廃棄物埋設施設における許可基準規則への適合性について

第十条 廃棄物埋設地のうち第四号

(廃止措置の開始後の評価)

線量評価パラメータ

-分配係数-

2020 年 12 月 日本原燃株式会社

目	次
н	- 27

1.	は	じめに	. 1
2.	前	提条件	. 2
	(1)	廃棄体の仕様について	. 2
	(2)	1 号及び 2 号埋設設備のセメント系材料の仕様の実績	. 4
	(3)	JIS 規格について	. 5
	(4)	分配係数設定において対象とするバリア材料のデータ	. 6
	(5)	分配係数設定において対象とする影響事象	10
	(6)	対象とした放射性物質及び化学的類似性による元素のグループ分け	12
	(7)	分配係数試験条件及び試験方法	13
3.	分	配係数設定の考え方	19
	(1)	初期状態の分配係数	19
	(2)	分配係数低下係数	19
	(3)	分配係数設定值	19
4.	初	期状態の分配係数	20
	(1)	セメント系材料の初期状態の分配係数	20
	(2)	難透水性覆土初期状態の分配係数	28
	(3)	岩盤(鷹架層)初期状態の分配係数	29
5.	影	響事象による各バリア材料への放射性物質の収着影響	32
	(1)	放射性物質の収着性に影響すると考えられる事象	32
	(2)	考慮する影響事象	32
	(3)	確からしい設定及び厳しい設定における収着影響の考え方	34
	(4)	収着影響の重畳	34
	(5)	炭酸の影響について	34
	(6)	地下水との反応(塩)による収着影響	37
	(7)	有機物による収着影響	42
	(8)	微生物による収着影響	58
6.	分	配係数低下係数の算出	59
	(1)	セメント系材料の分配係数低下係数	59
	(2)	難透水性覆土の分配係数低下係数	63
7.	分	配係数設定值	65
	(1)	各廃棄物埋設地における分配係数設定値	65
	(2)	分配係数設定値の妥当性について	68
8.	分	配係数の管理の考え方について	69
	(1)	埋設設備(外周仕切設備、内部仕切設備、覆い及び充塡材)	69
	(2)	廃棄体の固型化材	70
	(3)	覆土(難透水性覆土、上部覆土)	70
	(4)	分配係数のデータ取得・蓄積及び管理の流れについて	71

9.	参考文献	73	3
----	------	----	---

- 参考資料1 分配係数試験に用いたセメント系材料の配合表
- 参考資料2 化学混和剤の分配係数への影響について
- 参考資料3 内部防水材に有機物を含む場合の線量への影響について

1. はじめに

本資料は「第十条 廃棄物埋設地のうち第四号(廃止措置の開始後の評価)」のうち線 量評価パラメータ(分配係数)を補足説明するものである。

各シナリオで用いる線量評価パラメータのうち、移行抑制機能である収着性に関する パラメータの分配係数は、影響事象の状態変化の評価及び状態設定を踏まえ、想定され る廃棄物埋設地の環境条件で取得した試験データ又は文献値により設定する。

設定した分配係数は、許可基準規則第十条第四号に求められる線量基準の要求事項に 適合していることを確認するために行う線量評価に用いる線量評価パラメータである。 2. 前提条件

(1) 廃棄体の仕様について

1号廃棄物埋設地(7,8群)、2号及び3号廃棄物埋設地に埋設する充填固化体は、固 体状の放射性廃棄物をセメント系充填材で一体に固型化したものである。 分配係数の 設定において、放射性廃棄物に含まれる有機物については、適切に分別除去されるが、 僅かに残留する可能性があることから、その影響を考慮する。

1号廃棄物埋設地に埋設する均質・均一固化体は、廃液、使用済樹脂、スラッジ、焼 却灰又はこれらをペレット化したものを、セメント、アスファルト又はプラスチック を用いて固型化したものである。分配係数の設定において、廃液については可溶性塩 が含まれることから、その影響を考慮する。

廃棄体のセメント系材料を用いた固型化材料については、JIS R 5210(1992)又は JIS R 5211(1992)と同等以上の品質を有するセメント を使用しており、適切に品質管理が なされたものである。廃棄体の仕様を第1表に示す。

	3 号廃棄物埋設地	1 号廃棄	2 号廃棄物埋設地	
種類	充填固化体*1	均質・均一固化体	充填固化体*1	充填固化体*1
重量	1 本当たり 1,000kg <mark>を超えないもの</mark>	<mark>1 本当たり 500kg を</mark>	1 本当たり 500kg を超えないもの ;	
内容物	金属類、プラスチ ック類、保温材・ フィルタ類	廃液、使用済樹 脂、スラッジ、焼金属類、プラスチッ ク類、保温材・フィ ルタ類、均質・均一 固化体として製作さ れたセメント固化体 を破砕したもの		金属類、プラスチッ ク類、保温材・フィ ルタ類
固型化材料	<mark>セメント*2</mark>	セメント ^{*2} 、 アスファルト ^{*3} 、 プラスチック ^{*4}	セメント*2	<mark>セメント*2</mark>
<mark>搬出元</mark>	<mark>BWR^{*5}、PWR^{*6}</mark>	<mark>BWR^{*5}、PWR^{*6}、GCR^{*7}</mark>	BWR ^{*5} 、PWR ^{*6}	BWR ^{*5} 、PWR ^{*6} 、GCR ^{*7}
<mark>廃棄物発生</mark> からの経過 期間	発生後 6 ヶ月以上 経過したもの	固型化後6ヶ月以 上経過したもの	発生後6ヶ月以上経 過したもの	発生後 6 ヶ月以上経 過したもの

第1表 廃棄体の仕様

*1:充填固化体の標準的な製作方法⁽¹⁾により製作。

*2 : JIS R 5210(1992)若しくは JIS R 5211(1992)に定めるセメント又はこれと同等以上の品質

を有するセメント。

*3: JIS K 2207(1990)に定める石油アスファルトで針入度が100以下のもの又はこれと同等以

上の品質を有するアスファルト。

*4:スチレンに溶解した不飽和ポリエステル。

*5:沸騰水型軽水炉

*6:加圧水型軽水炉

<mark>*7:黒鉛減速ガス冷却炉</mark>

(2) 1 号及び 2 号埋設設備のセメント系材料の仕様の実績

1号及び2号埋設設備に用いたセメント系材料の仕様を第2表及び第3表に示す。 これまでにセメント系材料のうち混和材の仕様を変更した箇所は2号埋設設備のコン クリートのみであり、1号及び2号埋設設備の充填材のセメント種類は変更していな い。

2 号埋設設備のコンクリートは、5 群以降(覆いは 3 群以降)で高炉スラグ(BF)混合の普通ポルトランドセメント(OPC)からフライアッシュ(FA)混合の中庸熱ポルトランドセメント(MPC)に変更している。

セメント(OPC、MPC)やポゾラン性混和材(BF、FA)の添加割合によって、水和生成物 の割合は多少変化するものの、主要な水和生成物の種類やセメント間隙水が高アルカ リ性を示すといった収着性に係るセメント系材料の化学環境特性には大きな変化は想 定されない。そのため、このコンクリート材料の仕様変更による分配係数への影響は 軽微なものと考えられる。

2 号埋設設備のコンクリート仕様変更時には、仕様変更後のコンクリートを用いて、 収着機構が異なると考えられる主要な放射性核種(Ni-63、Cs-137)の分配係数を取得し、 廃棄物埋設事業変更許可申請書に記載されている分配係数に対して、仕様変更後のコ ンクリートでの試験結果を用いた場合でも線量へ与える影響はみられないことを確認 している。

本変更申請における2号埋設設備のコンクリートの分配係数設定においても、この コンクリート材料の仕様変更を考慮した値を初期健全時のセメント系材料の分配係数 値として設定している。

使用設備			セメント種類 (セメントと混和材の混合比)	化学混和剤(減水剤)
充塡材		1 群から 6 群	中庸熱ポルトランドセメント +高炉スラグ(1:9)	・リグニンスルホン酸系 ・メラミン系
コンク	側壁	1 群から 6 群		
リート	底版	1 群から 6 群	普通ポルトランドセメント	・ヒドロキシ系
	内部仕切	1 群から 6 群	+高炉スラグ(45:55)	・リグニンスルホン酸系
	覆い	1 群から 6 群		

第2表 1号埋設設備のセメント系材料仕様

使用設備			セメント種類 (セメントと混和材の混合比)	化学混和剤(減水剤)
充塡材		1 形った 6 形	中庸熱ポルトランドセメント	・リグニンスルホン酸系
		1年からり杆	+高炉スラグ(1:9)	・メラミン系
コンク	側壁	1形ふた4形	普通ポルトランドセメント	・ポリナールズ
リート			+高炉スラグ(45:55)	・ホリオール来
		「形ふこの形	中庸熱ポルトランドセメント	・ポリナールズ
		3 年からる年	+FA(7:3)	・ホリオール来
	底版	1形ふた4形	普通ポルトランドセメント	・ポリナールズ
		1群から4群	+高炉スラグ(45:55)	
5 君		5群から8群	中庸熱ポルトランドセメント	・ポリナールズ
		3 年からる年	+FA(7:3)	・ホリオール来
内部仕切		1 판 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	並るセルレランドセイント	・リグニンスルホン酸系
		「神からの神		・ポリオール系
	覆い	1 0 联	普通ポルトランドセメント	・Ⅱガーンフルオン酸玄
		1, 2 仲平	+高炉スラグ(45:55)	シッシーンヘル小ン阪市
		9 판소, 같 이 판	中庸熱ポルトランドセメント	・ポリオールズ
		3 杆 ハ*り 0 杆	+FA(7:3)	

第3表 2号埋設設備のセメント系材料仕様

(3) JIS 規格について

セメントの JIS 規格である JIS R 5210(1992)及び JIS R 5211(1992) には、セメントの品質として、比表面積、凝結(始発、終結時間)、安定性、圧縮強さ、水和熱及び 化学組成(酸化マグネシウム、三酸化硫黄等)が規定されている。これまでに規格は数 回改訂されているが、主な改訂の内容は第4表のとおりであり、セメント品質につい ての実質的な変更ではない。

化学組成の規格値の見直しについては、数%程度の少量混合成分の変更であり、分配 係数への影響は軽微であると考えられ、他の影響事象(「2.(5)分配係数設定において 対象とする影響事象」を参照)の評価に十分包含される。また、JIS規格では分配係数 に影響を及ぼすと考えられるセメント種類の追加も行われているが、これまで埋設設 備には追加されたセメントを用いていない。

	JIS R 5210	JIS R 5211
1986 年	・セメント中の全アルカリ 0.6%以下	_
1992 年	 ・全アルカリ含有率 0.75%以下 	同左
	・塩化物イオン含有率 0.02%以下	
1997 年	・圧縮強さの規格値の変更	同右
	・低熱ポルトランドセメントの追加	PI) ZL.
2003 年	・普通ポルトランドセメントの塩化物	at
	イオン許容値引き上げ	问上
2009 年	・低アルカリ型ポルトランドセメント	・原材料の少量成分3種類規定
	の本体への規定	· 製造方法規定削除
	・原材料の少量成分4種類規定	・高炉スラグの高炉水砕スラグへの
	・製造方法規定削除	改名
	・三酸化硫黄の規格値見直し	

第4表 セメントの JIS 規格の主な改訂内容

(4) 分配係数設定において対象とするバリア材料のデータ

影響事象分析(補足説明資料3「廃棄物埋設地の状態設定-影響事象分析-2.(1) 各 バリアに期待する性能」を参照)より、収着性を期待するバリア材料は、セメント系材 料(廃棄体固型化材、埋設設備)、難透水性覆土、上部覆土及び岩盤(鷹架層)を対象と する。これらのバリア材料の収着性を期待することにより、廃棄物埋設地からの放射 性物質の漏出量を低減し、移行を遅延させる。収着性を期待するバリア材料の仕様及 び用いるデータは以下のとおりとする。

(i) 廃棄体

廃棄体固型化材は、1号及び2号廃棄物埋設地に定置されている廃棄体の使用材料の仕様とする。各廃棄物埋設地の埋設対象廃棄体は以下のとおりである。

 ・3号廃棄物埋設地:充填固化体
・1 号廃棄物埋設地(1 群から 6 群):均質・均一固化体
 ・1 号廃棄物埋設地(8 群:1 基):均質・均一固化体
•1号廃棄物埋設地(7,8群:9基):充填固化体
•2 号廃棄物埋設地:充填固化体

1 号廃棄物埋設地(7,8 群)及び3 号廃棄物埋設地の廃棄体(充塡固化体)について は、2 号廃棄物埋設地の廃棄体のセメント系材料と同様の仕様とする。 ただし、充填固化体を埋設する1号廃棄物埋設地の埋設設備9基のうち、1基に は均質・均一固化体として製作されたセメント固化体を破砕し、セメント系充填材 で一体に固型化した充填固化体(以下「セメント破砕物充填固化体」という。)を埋 設する。

なお、線量評価においては、均質・均一固化体を埋設する埋設設備とセメント破 砕物を埋設する埋設設備をあわせて評価する。セメント破砕物は破砕前の均質・均 一固化体と同じ分配係数となるが、充填モルタル(固型化材)と同じ値を設定する。

また、線量評価に用いる埋設設備内の各媒体の体積分率は、均質・均一固化体を 埋設する埋設設備にはセメント固化体以外の廃棄体を制限なく埋設することを考慮 し、廃棄物及びセメント系充填材(廃棄体):0.12、セメント系充填材(埋設設備): 0.33、コンクリート:0.32と設定する(詳細は、補足説明資料9「線量評価パラメー ターパラメータ根拠集-第4表 廃棄物埋設地に関連する評価パラメータ 埋設設備 内の媒体 jの体積分率」を参照。)。

均質・均一固化体の固型化材は、セメント、アスファルト又はプラスチックである。 る。固型化材がセメントのものには収着性を期待するが、アスファルト及びプラス チックのものには収着性を期待しないものとする。

ただし、プラスチック固化体は、BWR で発生するものであり、C-14 が無機形態で ある。そのため、仮にプラスチック固化体の廃棄体の分配係数を Om³/kg としても、 モルタル及びコンクリートの分配係数が大きく、有機形態の C-14 の試験結果から 設定した埋設設備全体での平均的な分配係数を上回ることから、C-14 についてはセ メント固化体と同等の性能があるものとして評価する。

また、アスファルト固化体には物理的な閉じ込め性能が期待できると考えられ⁽²⁾、 アスファルト固化体から浸出した間隙水中の放射性核種の濃度が、セメント固化体 の分配係数によって求められる間隙水中の放射性物質の濃度よりも低いことから、 プラスチック固化体と同様に、C-14 についてはセメント固化体と同等の性能がある ものとして評価する。

なお、7,8 群については、セメント固化体以外の廃棄体を制限なく埋設すること から、上述した廃棄体の体積分率を設定することで、性能を期待しない評価とする。

充填固化体の固型化材は、OPC(普通ポルトランドセメント)又は高炉スラグを用いたモルタルである。廃棄体によって固型化材の種類が異なるため、JAEA-SDB⁽³⁾の

セメントの分配係数データ(以下「JAEA-SDBの分配係数データ」という。)を用いて モルタルの収着性の傾向を比較した。分配係数にばらつきはあるが、分配係数の小 さい高炉スラグを分配係数設定で用いる材料の種類とした。

一例として、セメント系材料の種類ごとの Ni の分配係数の比較を第1図に示す。
 なお、第1図における数値中の E は、指数表記における基数の 10 を示す(例えば、
 1E+02は1×10²を示す。以下、同様。)。



注1: OPC:普通ポルトランドセメント、BFC:高炉セメント、FAC:フライアッシュセメント

第1図 セメント系材料の種類ごとのNiの分配係数の比較

(ii) 充填材

埋設設備の充填材は、1 号及び2 号廃棄物埋設地で使用した材料の仕様とする。 材料は高炉スラグを混合したモルタルであるため、高炉スラグのデータを用いる。 (iii) コンクリート

埋設設備のコンクリートは、1号及び2号廃棄物埋設地で使用した材料の仕様と

する。3 号廃棄物埋設地のコンクリートについては、2 号廃棄物埋設地のコンクリートと同様の仕様とする。

1号、2号及び3号廃棄物埋設地(1号廃棄物埋設地(1群から6群)を除く)のコン クリート仕様は、高炉スラグ又はフライアッシュ(FA)を混合したコンクリートであ る。また、1号廃棄物埋設地(1群から6群)のコンクリート仕様は、高炉スラグを混 合したコンクリートである。

高炉セメントやフライアッシュセメントにおいても、その水和生成物はこれまで 主に研究が進められてきた OPC と同等の鉱物で構成されているが⁽⁴⁾、1号、2号及び 3 号廃棄物埋設地(1 号廃棄物埋設地(1 群から 6 群)を除く)と 1 号廃棄物埋設地(1 群から 6 群)では材料仕様が異なる。そのため 1号、2号及び 3 号廃棄物埋設地(1 号 廃棄物埋設地(1 群から 6 群)を除く)では高炉スラグ及び FA コンクリート、1 号廃 棄物埋設地(1 群から 6 群)では高炉スラグコンクリートのデータを用いる。

(iv) 難透水性覆土

難透水性覆土の仕様は、ベントナイトと細骨材を混合したものとし、Ca型 30wt% 配合、Na型 30wt%配合、Na型 20wt%配合及び Na型 15wt%配合のデータを用いる。

(v)上部覆土及び岩盤(鷹架層)

上部覆土及び岩盤(鷹架層)は、埋設設備から尾駮沼までの移行経路上の主な岩層 とする。

上部覆土の収着性は、現地発生土を主体とするため、岩盤(鷹架層)の収着性と同じとし、岩盤(鷹架層)のデータを用いる。

分配係数設定において対象とする代表的なバリア材料の種類を第5表に示す。

廃棄物埋設地		セメント系材料					
		廃棄体	充塡材	コンクリート	難透水性覆土	岩盤(鷹架層)	
3 号廃棄物埋設地		高炉スラグモルタル* ¹		高炉スラグコンク リート* ³ FA コンクリート* ⁴		砂質軽石凝灰岩(Tspt2) 軽石質砂岩(Tpps2) 砂岩(Tcs12) 軽石凝灰岩(Tpt2)	
1号廃棄物世	1 群 から 6 群 7,8	均質・均 一固化体	高炉スラグ セメント*2	高炉スラグ モルタル	高炉スラグコンク リート 高炉スラグコンク	Ca型 30wt%配合 Na型 30wt%配合 Na型 20wt%配合 Na型 15wt%配合	砂質軽石凝灰岩(Tspt2) 軽石質砂岩(Tpps2)
理 設 地	群	充填 固化体	高炉スラグ	モルタル	リート FA コンクリート		砂岩(Tcs12) 粗粒砂岩(Tcs11)
2 号廃棄物埋設地		勿埋設地	高炉スラグ	モルタル	高炉スラグコンク リート FA コンクリート		

第5表 分配係数設定において対象とする代表的なバリア材料の種類

*1:高炉スラグを混合したモルタル

*2:高炉スラグを混合したセメント

*3:高炉スラグを混合したコンクリート

*4:フライアッシュ(FA)を混合したコンクリート

(5) 分配係数設定において対象とする影響事象

影響事象分析(補足説明資料3「廃棄物埋設地の状態設定-影響事象分析-3. 検討結 果」を参照)より、熱、水理、力学及び化学の観点から廃棄物埋設地に生ずる物理的・ 化学的現象の影響事象分析の結果を第6表に示す。分配係数設定は、影響事象分析で 選定された収着性に関する影響事象(第6表の緑枠)を対象とする。

第6表 影響事象分析の結果

項	主要な影響事象	影響を与える 移行抑制機能	影響*1	影響評価結果
	崩壞熱	低透水性 収着性	_	埋設する廃棄体に含まれる放射性物質の量が少ないことか ら、各部材の熱変質が生じる温度より十分に小さいため、影 響事象として考慮しない。
T (熱)	水和熱	低透水性 収着性		放射性物質の移行は水和熱が低下した後の覆土完了後に生じ ること及びセメント系材料の収着性は水和後の特性に期待し ていることから、影響事象として考慮しない。
	気温変化	低透水性 収着性	_	年間の気温の変化以上に廃棄物埋設地の温度が変化しないと 考えられることから、影響事象として考慮しない。
Н	地下 水 汝 部	低透水性	0	廃棄物埋設地周辺の地下水流速が十分に小さいため、直接的 な影響は生じないと判断される。 (ただし、「C(化学)地下水との反応」において考慮する)。
(水理)	地下水伽動	収着性	0	廃棄物埋設地周辺の地下水流速が十分に小さいため、直接的 な影響は生じないと判断される。 (ただし、「C(化学)地下水との反応」において考慮する)。
	金属腐食による膨張 (塩の影響を含む)	低透水性	0	金属腐食による体積膨張に伴い、各部材が変形・損傷し、低 透水性に影響することが考えられる。
M	ガス発生	低透水性	_	透水・透気試験の結果、ガス破過前後の透水係数にほとんど 変化が生じなかったことから、難透水性覆土及び下部覆土の 低透水性に影響は生じないものとする。
	地震	低透水性	—	力学的な変形は金属腐食に伴う埋設設備の変形量と比較して 非常に小さい。液状化(覆土)は容易に生じないよう配慮した 設計としていることから、覆土の低透水性に有意な影響は生 じないものとする。
	地下水との反応 (塩の影響を含む)	低透水性 収着性	0	モンモリロナイト及びケイ酸カルシウム水和物の溶解及び二 次鉱物の生成による化学変質が考えられ、低透水性及び収着 性に影響すると考えられる。
	有機物	収着性	Δ	セルロースはアルカリ性の環境下において分解し、生成した イソサッカリン酸が放射性物質と錯体を形成することによっ て、収着性に影響することが考えられる。
C (化学)	金属腐食	収着性	\bigtriangleup	廃棄体に含まれる金属及び容器の腐食によって、酸化還元環 境が変化し、収着性に影響する可能性がある。
(北子)	コロイドの形成	収着性	_	埋設設備の間隙水はセメント平衡水でありコロイドが安定に 分散できる環境ではないと考えられることから、収着性に影 響は生じないものとする。
	微生物	収着性	\bigtriangleup	岩盤中では微生物活動によって有機物が無機化するため、収 着性の設定に関して考慮する。
	降下火砕物	収着性	_	+分な厚さの上部覆土が設置され、変質の影響範囲は限定さ れることから、有意な影響は生じないものとする。

*1:〇:影響有り(状態評価を実施する)

△:影響有り(パラメータ設定に際して考慮したもの) -:有意な影響は生じない(状態評価不要と判断)

(6) 対象とした放射性物質及び化学的類似性による元素のグループ分け

分配係数設定において対象とした放射性物質は、埋設処分の観点で考慮すべき放射 性物質(170 種類(73 元素))とする。

主要な放射性物質については、当社及び電気事業者が取得した分配係数(以下「当社 分配係数」という。)の試験結果を基に設定し、主要な放射性物質以外で試験結果があ るものについては、試験結果を基に分配係数を設定する。これら以外の放射性物質に ついては、文献値^{(5)~(9)}又は主要な放射性物質の化学的類似性を基に分配係数を設定す る。

元素の化学的類似性においては、収着機構(イオン交換、表面錯体)に着目して元素 をグルーピングした。元素は一般的にイオンの電荷が等しく最外殻の電子の状態が似 ていれば互いによく似た性質を示し、その上イオンの大きさが似ていれば更によく似 た性質を示す⁽¹⁰⁾。各元素の化学形態及び周期表に基づく特徴を加味した化学的類似性 を考慮した元素のグループ分けを第7表に示す。

グループ	特徴	元素*1	備考
А	水分子として存在	Η	
В	イオン交換、アルカリ金属	Na,K,Rb,Cs	
С	イオン交換、アルカリ土類金属	Ca, <mark>Sr</mark> , Ba, Ra	
D_1	中性付近で炭酸錯体、高アルカリ性環境下で酸化物	Y, La, Ce, Nd, Pm, Sm, Eu, Gd,	グループ D-
	イオン	Tb, Dy, Ho, Tm, Yb, Lu, Pb	2と同じ
D-2	二価のイオン、ヒドロキシ錯体	Tl, Mn, Ni, Zn, Cd, Hg, Po	
D-3	二価のイオン、ヒドロキシ錯体、酸化物の陰イオン	Be,Fe,Co	
Е	ヒドロキシ錯体	Sc, In, Bi, Zr, Nb, Hf, Sb, V	
F	白金族	Pd, Ru, Rh, Os, Ir, Pt	文献值
G-1	ヒドロキシ錯体、炭酸錯体	U	実験値
C_2	中性付近で炭酸錯体、高アルカリ性環境下でヒドロ	As Am Cm Plt Of Fa	
02	キシ錯体		
G-3	ヒドロキシ錯体あるいは炭酸錯体	Th, Pa, Pu	
G-4	酸化物イオン、炭酸錯体、ヒドロキシ錯体	Np	実験値
Н	一価の陰イオン	C1, I	
Ι	酸化物の陰イオン	Mo,W,Tc,Ta,Re	Mo は実験値
т	佐妻と桀休生成	Ag	グループ B
J	値 赤 こ 増 平 上 彡	лд	と同じ
K-1	高アルカリ性環境下で二価の陰イオン	Si, S, Se, Sn, Te	文献値
K-2	高アルカリ性環境下で二価の陰イオン	С	

第7表 化学的類似性を考慮した元素のグループ分け

*1: で囲われている元素は主要な放射性物質を示す。

さらに有機物影響を評価するに当たって、有機物の分解生成物が陰イオンであること⁽¹¹⁾を考慮し、第8表に有機物影響を評価するための化学的類似性を考慮した元素の グループ分けを示す。

グループ	特徴	元素
陽イオン	イオン交換	Sr, Cs
陰イオン	I 価の陰イオン	C1, I, Tc
遷移金属	ヒドロキシ錯体(中性~アルカリ性)	Co, Ni, Nb
アクチノイド	ヒドロキシ錯体, 炭酸錯体	Am, Pu

第8表 有機物影響を評価するための化学的類似性を考慮した元素のグループ分け

(7) 分配係数試験条件及び試験方法

(i)分配係数試験条件

分配係数を設定するに当たって、当社分配係数データ及び JAEA-SDB の分配係数 データを用いた。JAEA-SDB の分配係数データは、材料の多様性を考慮し、セメント 系材料の分配係数の設定において参照した(当社分配係数データと JAEA-SDB の分配 係数データの比較は「4.(1)セメント系材料の初期状態の分配係数」を参照)。

それぞれの分配係数データ抽出の考え方は以下のとおりである。

a. 当社分配係数データ抽出の考え方

当社分配数データに関しては、日本原子力学会標準⁽¹²⁾を参考に、第9表に示す 標準的な試験条件かつ第10表に示す固相及び液相の種類で実施した試験のうち、 埋設環境を模擬した適切な試験条件で取得されたデータを採用した。

また、一部のデータにおいて、固液比が 1/10g/mL 以外又は浸漬期間が 7 日以外 の場合のものがあったが、データの充足を重視し、個々のデータを精査した上で 採用した。

なお、データを精査し、明らかに試験操作に問題がある場合のデータは除外した。

温度	40℃未満
固液分離	メンブランフィルタ(0.45μm)
固液比	1/10(g/mL)
浸漬期間	7 日

第9表 標準的な試験条件

第10表 固相及び液相の種類

固相	セメント系材料、難透水性覆土、岩盤(鷹架層)
液相	セメント平衡水、模擬地下水、純水

b. JAEA-SDB の分配係数データ抽出の考え方

JAEA-SDBの分配係数データに関しては、詳細な試験条件が不明なものもあるが、 セメント系材料における分配係数の傾向を把握することを重視し、第 11 表の条 件以外のデータは基本的に採用した。

固相	・一般的ではない材料・セメント系材料以外
液相	・セメント平衡水又は純水以外の溶液
分離	・ろ過未実施
pН	・pH13以上

第11表 JAEA-SDBの分配係数データを抽出するに当たって除外した条件

(ii) 分配係数試験方法

分配係数設定において、実際の施設を構成するバリア材料の種類及び廃棄物埋設 地周辺から採取された実際の岩盤材料種類を使用し、想定される環境条件(温度、pH、 地下水組成)及び放射性物質の化学形態を考慮した試験系で実測された分配係数を 適用することが現実的かつ合理的な方法であると考える。

C-14 以外の核種については、第12 表の方法により分配係数を取得した。

測定対象の固相(バリア材)	試験方法
・セメント系材料	収着分配係数試験
(均質・均一固化体を除く)	固相(バリア材)を液相に浸漬した後にトレ
・難透水性覆土	ーサを添加する試験方法
・岩盤(鷹架層)	
・セメント系材料	脱着分配係数試験
(均質・均一固化体)	廃液をセメントと混練し製作される実際の
	廃棄体の性状・状態を考慮し、セメント系材料
	とトレーサを混練して製作したセメント固相
	を粉砕し液相に浸漬する試験方法

第12表 C-14以外の核種の分配係数取得方法について

C-14の分配係数の取得は、C-14は多様な化学形態⁽¹³⁾⁽¹⁴⁾が存在するため、トレー サではなく実廃棄物を用いて分配係数試験を実施した。具体的には、均質・均一固 化体は、濃縮廃液のセメント固型化物を粉砕した上で、液相に浸漬させる方法で分 配係数(脱着分配係数)を評価した⁽¹⁵⁾。一方、充填固化体に収納する固体状廃棄物は 原子炉冷却材が接触することにより表層が汚染した配管類といった廃棄物であり、 核種が廃棄物全体に均一に分布していない可能性がある。このため、実廃棄物表層 から核種を超音波照射により溶出させた均一な液相試料を作製し、これにセメント 固相を浸漬させる試験方法で分配係数(収着分配係数)を評価した⁽¹³⁾。

(ⅲ) 脱着分配係数試験の妥当性について

実際のセメント固化体の形状が健全な状態であれば、セメント固相内を拡散移行 し、セメント固化体外に核種が漏えいするには相応の時間が必要となる。

一方で、脱着分配係数試験では、セメント系材料を砂程度に粉砕しているため、 前述のようなセメント固化体中の拡散移行によるバリア効果は、ほぼ期待できない 状態で試験を実施していると考えられる。したがって、実際の固化体の性状にあわ せてセメント固相を製作し、砂程度に粉砕した試料を用いて浸漬試験を実施したと しても、セメント固化体の低拡散バリア効果は期待できず、脱着分配係数の方が収 着分配係数に比較して著しく大きい値となることは考えられない。

Tits ら⁽¹⁶⁾のセメント系材料に対するユウロピウム(Eu)の収着・脱着試験による

収着・脱着分配係数の比較を第2図に示す。Eu(Ⅲ)の C-S-H ゲル(ケイ酸カルシウム 水和物)(C/S=0.75, 1.25)に対する収着期間1日及び60日の試料を用いた脱離試 験を実施した結果、両者の脱着分配係数は、収着期間に関わらず良く一致し、また、 収着分配係数とも一致した。これより60日後でもC-S-H ゲルに対するEu(Ⅲ)の収 着は可逆的であると推察している。



Fig. 10: Eu(III) desorption tests onto C–S–H phases in ACW at pH = 13.3 after one day and 60 days sorption. a) C:S = 0.75; b) C:S = 1.25. Experimental conditions: S:L = $2.5 \cdot 10^{-3}$ kg L⁻¹, [Eu]_{tot} = $3.0 \cdot 10^{-8}$ M. The dashed lines represent the R_{d,max} value.

また、主要核種について脱着分配係数試験を7日以降も継続した場合の脱着分配 係数の推移を第13表に示す。7日以降試験を継続しても脱着分配係数が大きく低下 する事象は確認されなかった。そのため、脱着分配係数は7日で定常状態になって いると考えられる。

文献⁽¹⁷⁾によると、収着試験において粒子内拡散や鉱物化を除けば収着反応の主要 機構であるイオン交換反応は、通常瞬時に定常状態に達するが、従来の実験では液 相のトレーサ濃度に有意な変化が見られなくなるために数十分から1週間程度の固 液接触時間を設定しており、原子力学会標準⁽¹⁸⁾においても、液相のトレーサ濃度に 有意な変化が見られなくなる合理的な時間として1週間を設定している。

第2図 セメント系材料に対するユウロピウム(Eu)の収着・脱着試験による 収着・脱着分配係数の比較

以上のことより、一般的におおむね1週間以内に定常状態になると考えられ、第 13表の脱着分配係数試験の7日のデータを用いることは妥当だと考える。

技话			分配係数(m ³ /kg)								
1次 1里		7 日	18 日	30 日	48 日						
実 C-14①)	0.31	_	0.43	_						
実 C-14②)	_	0.34	_	0.24						
pwp 成本体	Pu	>53 >53	_	>53	_						
FWK 庑来评	Am	43 52	_	>49	_						
DWD 成本休	Pu	>53 >53	_	>56	_						
DWN 庑来评	Am	>52 35	_	>52	_						

第13表 浸漬時間による脱着分配係数試験結果(15)

脱着分配係数の試験方法は、上記のとおりセメント固化体中での低拡散性を期待 しないよう粉砕して試験をしていること、7日間で液相濃度に変化が見られない定 常状態になることから妥当であると考える。しかしながら、廃棄体の C-14 のよう に、脱着分配係数が収着分配係数よりも大きな値になる場合がある。

脱着分配係数が大きくなる場合では、均質・均一固化体を製作する過程において、 核種がセメント水和水と共にマトリクス内に取り込まれることや、脱着分配係数試 験で不可逆的な吸着が生じた可能性が考えられる⁽¹⁹⁾。

また、収着分配係数と脱着分配係数の試験に用いる C-14 試験液の調製方法は前述のとおり、均質・均一固化体では濃縮廃液をセメントで固型化した固相を粉砕して脱着分配係数を評価している⁽¹⁵⁾のに対し、充填固化体では固体状廃棄物から溶出しやすい C-14 成分のみを用いて収着分配係数を評価している⁽¹³⁾ことから、C-14 試験液の調製方法の違いにより廃棄体の C-14 分配係数の評価結果に差異が生じたものと考えられる。

(iv) 分配係数試験におけるセメント系材料の組成

分配係数設定で用いた当社分配係数データの分配係数試験におけるセメント系材料の組成を第14表に示す。また、分配係数試験に用いたセメント系材料の配合表を 参考資料に示す。

セメント系材料 結合材比 データ数 組成 PWR 濃縮廃液バーミキュライトセメント固化体 45 廃棄体 BWR濃縮廃液高炉Cセメント固化体 _ 35 OPC+(BF+FA)+膨張材 3:738 高炉スラグ 42 1:9MPC+BF 3:7 43 充塡材 MPC+FA 7:3 16 フライアッシュ*1 LPC+FA+膨張材 7:3 41 LPC+FA 7:3 24 高炉スラグ OPC+BF 45:55 41 コンクリート フライアッシュ MPC+FA 7:3 42

第14表 分配係数試験におけるセメント系材料の組成

OPC:普通ポルトランドセメント、BF:高炉スラグ、FA:フライアッシュ MPC:中庸熱ポルトランドセメント、LPC:低熱ポルトランドセメント

*1:コンクリートの分配係数設定において使用

(v) セメント系材料に含まれる化学混和剤について

セメント系材料に含まれる化学混和剤(減水剤)による分配係数への影響が考えら れるが、分配係数は化学混和剤を含んだ実セメント系材料を使用して測定したデー タを用いることを基本方針としているため、化学混和剤による影響が存在したとし ても測定結果はその影響を包含したものである。(化学混和剤の相違における分配 係数への影響については「参考資料 2 化学混和剤の分配係数への影響について」 参照)

そのため、セメント系材料については、化学混和剤の種類を変更する場合に分配 係数を測定し、「8.分配係数の管理の考え方について」に従い、その化学混和剤に 変更しても問題がないことを確認する。 3. 分配係数設定の考え方

分配係数設定の考え方は第3図に示すとおり、初期状態の分配係数に分配係数低下 係数を乗じた値を分配係数設定値とする。



第3図 分配係数設定の考え方

初期状態の分配係数、分配係数低下係数及び分配係数設定値の説明を以下に示す。

(1) 初期状態の分配係数

バリア材料ごとに抽出した分配係数データの平均値。

(2) 分配係数低下係数

各影響事象の収着影響度*1を掛け合わせ、初期状態の分配係数の低下割合を示した 係数⁽²⁰⁾。

*1:分配係数試験結果や文献から求めた影響事象ごとの収着影響の度合い。

(3) 分配係数設定值

初期状態の分配係数に分配係数低下係数を乗じ、分配係数が小さくなるよう切捨てした値。

なお、H-3 に関しては、挙動が水と同じと考えられ収着性が期待できないことから、 分配係数を 0m³/kg と設定する。 4. 初期状態の分配係数

初期状態の分配係数は、固相の仕様及び分配係数試験条件が把握できることから、当 社分配係数の試験結果を用いる。セメント系材料においては材料の多様性を考慮し、当 社分配係数データと JAEA-SDB の分配係数データを比較した(詳細は「4.(1) セメント系 材料の初期状態の分配係数」を参照)。

分配係数データは、「2.(7)(i)分配係数試験条件」で示した試験条件で取得されたデ ータの平均値とする。

(1) セメント系材料の初期状態の分配係数

セメント系材料の分配係数は、セメント系材料が固液平衡になった状態を想定し設 定するが、液相となるセメント平衡水の主な組成やセメント平衡水の化学平衡を支配 する主要な水和生成物の鉱物種といった化学環境場は類似のため、健全なセメント系 材料に対する分配係数のデータ群に大きな違いはないと考えられる⁽⁴⁾。線量評価パラ メータとして分配係数を設定する際は、混和材の種類及びポゾラン反応の進展度の違 い、測定試験のばらつきの不確実性を考慮して、セメントの混和材ごとにデータ群を 整理し、平均値を比較した上で、平均値のうち最も小さい値を初期状態のセメント系 材料の分配係数として設定した。

セメント系材料の分配係数の設定は、セメント系材料の仕様(混和材、化学混和剤、 骨材)及び試験条件が把握できることから、基本的に当社分配係数データを用いた。

分配係数の設定に当たっては当社で用いるセメント種類に加え、国内外の多様なセ メント系材料のデータが含まれる JAEA-SDB の分配係数データを参照した。

JAEA-SDBの分配係数データと当社分配係数データの平均値を比較したところ、当 社分配係数データの平均値は JAEA-SDBの分配係数データの範囲内又は最大値を超え ていないが、JAEA-SDBの分配係数データの平均値が当社分配係数データの平均値の 1/10以下の場合は、JAEA-SDBの分配係数データを用いることとした。

JAEA-SDB の分配係数データと当社分配係数データの比較を第4図に示す。



第4図 JAEA-SDBの分配係数データと当社分配係数データの比較

初期状態の分配係数を設定する際に考慮したセメント系材料の種類は第5表に示したとおりである。以下に各バリア材料における初期状態の分配係数の設定内容を示す。

(i)廃棄体及び充塡材(1号廃棄物埋設地(均質・均一固化体を除く)、2号及び3号
 廃棄物埋設地)

当社分配係数データの高炉スラグモルタルのデータと JAEA-SDB の分配係数デー タについて、元素ごとに平均値を求めて比較する。JAEA-SDB の分配係数データの平 均値が当社分配係数データの平均値の 1/10 以下の場合には、JAEA-SDB の分配係数 データの平均値を初期状態の分配係数とし、1/10 より大きい場合には、当社分配係 数データの平均値を初期状態の分配係数とする。廃棄体及び充填材の初期状態の分 配係数の考え方(1 号廃棄物埋設地(均質・均一固化体を除く)、2 号及び3 号廃棄物 埋設地)を第5 図に、廃棄体及び充填材の初期状態の分配係数(1 号廃棄物埋設地(均 質・均一固化体を除く)、2 号及び3 号廃棄物埋設地)を第15表に示す。



第5図 廃棄体及び充塡材の初期状態の分配係数の考え方 (1号廃棄物埋設地(均質・均一固化体を除く)、2号及び3号廃棄物埋設地)

第15表 廃棄体及び充塡材の初期状態の分配係数

(1 号廃棄物埋設地(均質	・均一固化体を隊	除く)、2 号及び	:3 号廃棄物埋設地)
---------------	----------	-----------	-------------

	当社	分配係数データ	JAEA-	SDB の分配係数データ	廃棄体及び充塡材の
元素	高炉	スラグモルタル		セメント	初期状態の分配係数
	N*3	平均值(m ³ /kg)	Ν	平均值(m ³ /kg)	(m^3/kg)
C^{*1}	37	0.088		_	0.05
C*2	15	0.0078	_	_	0.004
C1	3	0.00057	7	0.013	0.00057
Со	3	2.5	46	1.214	2.5
Ni	20	0.098	302	0.15	0.098
Sr	3	0.022	90	0.0091	0.022
Nb	16	2.744	116	0.867	2.744
Tc	3	0.00022	13	0.00054	0.00022
Ι	3	0.00016	161	0.0044	0.00016
Cs	15	0.133	140	0.015	0.133
Pu	9	8.860	151	16.969	8.860
Am	2	52	85	2.877	2.877

*1:2号及び3号廃棄物埋設地のCは、ばらつきを考慮し分配係数が小さくなるよう数 値を丸め0.05m³/kgとする。

*2:1 号廃棄物埋設地のCは、廃棄体を除いた値とする。また、ばらつきを考慮し分配 係数が小さくなるよう数値を丸め 0.004m³/kg とする。

*3:データ数(以下同様)

- (ii) 廃棄体(1 号廃棄物埋設地 均質・均一固化体)
- a. 1 号廃棄物埋設地 均質・均一固化体(1 群から 6 群)の初期状態の分配係数の 考え方

1 群から6 群については、セメント系材料で固型化した廃棄体の埋設割合を考 慮する。均質・均一固化体の分配係数データについて、元素ごとに発電所(PWR、 BWR)と液相(純水、塩含有)の4条件それぞれの平均値を求め比較し、最小値を選 定する。選定した最小値に0.6^{*1}を乗じた値を初期状態の分配係数とする。廃棄体 の初期状態の分配係数の考え方(1 号廃棄物埋設地 均質・均一固化体(1 群から 6 群))を第6図に、廃棄体の初期状態の分配係数(1 号廃棄物埋設地 均質・均一固 化体)を第16表に示す。

*1: セメント以外で固型化した廃棄体が1群から5群は2割を超えないよう(セ メント固化体は8割以上)、6群は4割を超えないよう(セメント固化体は6割 以上)定置の管理を行う。ただし、Cについてはアスファルト固化体が放射性 物質の漏出を防止する機能を有すること⁽²⁾及びBWRのプラスチック固化体に 含まれるCは無機形態であることから、セメント固化体と同等の性能を有す るものとし、1と設定する。



第6図 廃棄体の初期状態の分配係数の考え方 (1号廃棄物埋設地 均質・均一固化体(1群から6群))

				当社分配任	系数デ	ータ					田化牛
		純水ジ	データ			塩含有	データ			习貨・习	一固化体
元		PWR		BWR		PWR		BWR		1 群か	ら6群
素	Ν	平均値 (m³/kg)	N	平均值 (m³/kg)	N	平均值 (m³/kg)	Ν	平均值 (m³/kg)	最小値	セメント 固化体 の割合	初期状態 の分配係 数(m ³ /kg)
C^{*1}	12	0.557	3	7.767	1	0.35^{*2}		_	0.5	1	0.5
C1*3	—								0.00057		0.00034
Со	2	14.555	2	0.251	2	5.825	2	0.159	0.159		0.096
Ni	2	91.035	2	0.446	2	22.092	2	0.436	0.436		0.262
Sr	2	0.045	2	1.886	2	0.099	2	0.854	0.045		0.027
Nb	2	100	2	67.528	2	100	2	79.632	67.528	0.0	40.517
Тc	2	0.00066	2	1.016	_	_	-	_	0.00066	0.6	0.00040
Ι	2	0.124	2	0.0027	_	_		_	0.0027		0.0016
Cs	2	0.083	2	0.005	2	0.036	2	0.0045	0.0045		0.0027
Pu	2	53	2	53	2	46.13	2	42.988	42.988		25.793
Am	2	47.286	2	42.661	2	44.452	2	49	42.661		25.597

第16表 廃棄体の初期状態の分配係数(1号廃棄物埋設地 均質・均一固化体)

*1: PWR は有機 C、BWR は無機 C の値である。C の値は、PWR の有機 C の平均値を使用する。また、ばらつきを考慮し分配係数が小さくなるよう数値を丸め 0.5m³/kg とする。

*2:同一サンプルを用いた純水データの試験結果(0.23m³/kg)よりも、塩含有データの方が高い値が得られており、塩含有による分配係数低下の影響がないと判断した。

*3: C1 に関しては脱着分配係数のデータがないため、充塡固化体の高炉スラグモルタルの収着 分配係数データを使用する。

b. 1 号廃棄物埋設地 均質・均一固化体(8 群)の初期状態の分配係数の考え方

1 号廃棄物埋設地のうち 8 群の均質・均一固化体については、セメント固化体 以外が埋設されることを考慮し、分配係数を設定しない。

c. 1 号廃棄物埋設地 セメント破砕物充填固化体(8 群)の初期状態の分配係数の 考え方

1号廃棄物埋設地のうち8群のセメント破砕物充塡固化体については、「4.(1)

- (i)廃棄体及び充塡材(1号廃棄物埋設地(均質・均一固化体を除く)、2号及び3 号廃棄物埋設地)」と同じ考え方で設定する。
- (iii) コンクリート

仕様変更があった2号廃棄物埋設地のコンクリートについては、当社分配係数デ ータのうち、高炉スラグコンクリートと FA コンクリートのデータの平均値を比較 し、小さい方の値を設定した。1号廃棄物埋設地のうち7,8群及び3号廃棄物埋設 地についても、2号廃棄物埋設地と同様の設定手法とした。また、1号廃棄物埋設地 のうち1群から6群については、高炉スラグコンクリートの分配係数データを用い た。

コンクリートの初期状態の分配係数設定に当たり、FA モルタルのデータがある元 素については、主要な水和生成物である C-S-H ゲルの単位体積当たりの物質量に応 じて分配係数が変化するものとし、C-S-H ゲルの単位体積当たりの物質量を基に FA モルタルのデータを FA コンクリート相当に換算し分配係数を小さくした値を用い る。

単位体積当たりの水和生成物(C-S-H ゲルで代表)生成量を求め、この比(FA コン クリートの C-S-H ゲル物質量/FA モルタルの C-S-H ゲル物質量)を換算係数とし、 FA モルタルのデータに乗じた値を FA コンクリートの値として用いる。求めた換算 係数を第 17 表に示す。

	,	セメン	トペースト	C-S-Hゲ			
材料種類	結合権	才		結合材	単位重量	単位体積	盗窃 资券
	(kg/m ²	3)	/八 (1(3)	十水	当たり	当たり	换异邻剱
	セメント	FA	(Kg/m ⁻)	(kg/m^3)	(mol/kg)	$(mo1/m^3)$	
FAコンクリート	233	100	155	488	0.91	444	0.44
FAモルタル	338	153	230	721	1.40	1,009	0.44

第17表 換算係数

a. コンクリート(1号廃棄物埋設地(7,8群)、2号及び3号廃棄物埋設地)

当社分配係数データのうち、高炉スラグコンクリート及び FA コンクリートの データ(2 種類)をそれぞれ元素ごとに平均値を求めて比較し最小値を選定する。 その最小値と JAEA-SDB の分配係数データの平均値を比較し、JAEA-SDB の分配係 数データの平均値が 1/10 以下の場合には、JAEA-SDB の分配係数データの平均値 を初期状態の分配係数とし、1/10 より大きい場合には、当社分配係数データの平 均値を初期状態の分配係数とする。コンクリートの初期状態の分配係数の考え方 (1 号廃棄物埋設地(7,8 群)、2 号及び3 号廃棄物埋設地)を第7 図に、コンクリー トの初期状態の分配係数(1 号廃棄物埋設地(7,8 群)、2 号及び3 号廃棄物埋設地) を第 18 表に示す。



第7図 コンクリートの初期状態の分配係数の考え方

(1号廃棄物埋設地(7,8群)、2号及び3号廃棄物埋設地)

第18表 コンクリートの初期状態の分配係数

				当社分酉	记係数	データ			JA 分配	EA-SDB の L係数データ		
	高炸	戸スラグ	FA		FA				+ -) / l		コンクリートの知	
二主	コン	クリート	コン	クリート		モ	ルタル				中下の初期中能の	
兀杀	Ν	平均値 (m ³ /kg)	Ν	平均值 (m ³ /kg)	Ν	平均値 (m ³ /kg)	换算 係数	FA モルタ ル平均値 ×換算係 数(m ³ /kg)	N	平均値 (m ³ /kg)	知 分配係数 (m ³ /kg)	
C^{*1}	18	0.11	_	—	—	_	—	—	_	—	0.05^{*2}	
C*3	3	0.0039	_	_	_	_	_	_	_	_	0.003	
C1*4	3	0.00099	_	_	8	0.00198		0.00087	7	0.013	0.00087	
Co^{*4}	2	1.846	—	_	3	0.084		0.037	46	1.214	0.037	
Ni	2	2.893	13	0.132	35	0.113		0.05	302	0.15	0.132	
Sr*4	2	0.019	_	_	3	0.0067		0.0029	90	0.0091	0.0029	
Nb	2	0.62	3	2.22	_		0 11	_	116	0.867	0.62	
Tc^{*4}	2	0.0016	_	—	8	0.00015	0.44	0.000066	13	0.00054	0.000066	
I^{*4}	2	0.00033	—	—	8	0.0014		0.00062	161	0.0044	0.00033	
Cs	5	0.184	13	0.026	18	0.0065		0.0028	140	0.015	0.026	
Pu	—	_	3	2.358	1	3.7		1.628	151	16.969	2.358	
Am^{*4}	_	_	-	_	1	7.727		3.4	85	2.877	3.4	

(1 号廃棄物埋設地(7,8 群)、2 号及び3 号廃棄物埋設地)

*1:1号廃棄物埋設地(7,8群 充塡固化体)、2号及び3号廃棄物埋設地

*2:Cはばらつきを考慮し、分配係数が小さくなるよう数値を丸め 0.05m³/kgとする。

*3:1号廃棄物埋設地(8群 均質・均一固化体及びセメント破砕物充填固化体)

*4: FA コンクリートの分配係数データがない元素については、FA モルタルの分配係数データ を FA コンクリート相当に換算した値を用いる。

b. コンクリート(1 号廃棄物埋設地(1 群から6 群))

当社分配係数データのうち、高炉スラグコンクリートのデータ(1 種類)及び JAEA-SDBの分配係数データについて、元素ごとに平均を求めて比較する。当社分 配係数データの平均値と比較し、JAEA-SDBの分配係数データの平均値が 1/10以 下の場合には、JAEA-SDBの分配係数データの平均値を初期状態の分配係数とし、 1/10より大きい場合には、当社分配係数データの平均値を初期状態の分配係数と する。コンクリートの初期状態の分配係数の考え方(1 号廃棄物埋設地(1 群から6 群))を第 8 図に、コンクリートの初期状態の分配係数(1 号廃棄物埋設地(1 群か ら6 群))を第 19 表に示す。



第8図 コンクリートの初期状態の分配係数の考え方(1号廃棄物埋設地(1群から6群))

				当社分酉		JAEA-SDB の 分配係数データ					
	讵	炉スラグ		FA	FA				÷	后っラガ	ヨシクリートの知
元素	コン	/クリート	コン	/ クリート		モ	ルタル		Ē	アヘノク	山下の初期状能の
	Ν	平均値 (m³/kg)	Ν	平均値 (m ³ /kg)	Ν	平均値 (m ³ /kg)	换算 係数	FA モルタ ル平均値 ×換算係 数(m ³ /kg)	Ν	平均値 (m ³ /kg)	为配係数 (m ³ /kg)
C^{*1}	3	0.0039	_	_	_	_	_	—			0.003
C1	3	0.00099	_	_	8	0.00198		0.00087	7	0.013	0.00099
Со	2	1.846	—	_	3	0.084		0.037	46	1.214	1.846
Ni	2	2.893	13	0.132	35	0.113		0.05	302	0.15	0.15
Sr	2	0.019	_	_	3	0.0067		0.0029	90	0.0091	0.019
Nb	2	0.62	3	2.22	_	—	0 11	_	116	0.867	0.62
Tc	2	0.0016	_	_	8	0.00015	0.44	0.000066	13	0.00054	0.0016
Ι	2	0.00033	_	_	8	0.0014		0.00062	161	0.0044	0.00033
Cs	5	0.184	13	0.026	18	0.0065		0.0028	140	0.015	0.015
Pu*2			3	2.358	1	3. 7		1.628	151	16.969	2.358
Am*3		-	_	_	1	7.727		3.4	85	2.877	3.4

第19表 コンクリートの初期状態の分配係数(1号廃棄物埋設地(1群から6群))

*1:ばらつきを考慮し、分配係数が小さくなるよう数値を丸め 0.003m³/kgとする。

*2: Pu は高炉スラグコンクリートのデータがないため、FA コンクリートのデータを用いる。
 *3: Am は高炉スラグコンクリートのデータがないため、FA モルタルのデータを FA コンクリート相当に換算した値を用いる。(高炉スラグモルタルより FA モルタルの分配係数の方が小さいため、FA モルタルのデータを用いる。)

(2) 難透水性覆土初期状態の分配係数

当社分配係数データのうち、候補材料である Ca 型 30wt%配合の平均値と Na 型 30wt% 配合、20wt%配合、15wt%配合のデータの平均値を比較し、最小値を初期状態の分配係 数とする。ただし Na 型のデータについては、難透水性覆土の配合仕様を考慮し、30wt% 配合のデータを優先する。難透水性覆土の初期状態の分配係数の考え方を第9図に、 難透水性覆土の初期状態の分配係数を第20表に示す。

なお、Na型を用いた場合を考慮し、Na型 30wt%配合、20wt%配合及び 15wt%配合のデ ータを用いて初期状態の分配係数を設定すると、Ni と Cs の分配係数が第 20 表の値に 比べて小さくなるが、他の元素については Ca 型と同等である。



第9図 難透水性覆土の初期状態の分配係数の考え方

				Na 型		Ca 型	難透水性覆土		
一主	15	wt%配合	20	wt%配合	30)wt%配合	30	wt%配合	の初期状態の
兀茶	Ν	平均值	Ν	平均值	Ν	平均值	Ν	平均值	分配係数
		(m³/kg)		(m ³ /kg)		(m ³ /kg)		(m ³ /kg)	(m°/kg)
C*1	3	0.0012	_		_		_		0
C1	3	0.00021	_	_	3	0	5	0	0
Со	2	0.051	2	0.04		_	5	2.543	0.04
Ni	2	0.056	2	0.04	3	0.799	5	1.802	0.799
Sr	2	0.251	2	0.192	_	—	5	0.389	0.192
Nb	—				3	0.547	5	0.542	0.542
Тc	2	0	2	0	-	—	5	0.00025	0
Ι	2	0	2	0	_	—	5	0.00049	0
Cs	5	0.482	2	0.147	3	1.343	5	1.721	1.343
Pu	2	1.149	_	_	_	_	8	0.03	0.03
Am	_	_	_	_	3	6.479	5	8.29	6.479

第20表 難透水性覆土の初期状態の分配係数

*1:Cは難透水性覆土による収着を見込まない。

(3) 岩盤(鷹架層)初期状態の分配係数

当社分配係数データのうち、埋設設備から尾駮沼までの移行経路上の主な岩層のデ ータについて、それぞれ元素ごとに平均値を求めて比較し、最小値を初期状態の分配 係数とする。岩盤(鷹架層)の初期状態の分配係数の考え方を第10回に、岩盤(鷹架層) の初期状態の分配係数(3号廃棄物埋設地)を第21表に、岩盤(鷹架層)の初期状態の分 配係数(1号及び2号廃棄物埋設地)を第22表に示す。



*1:3号廃棄物埋設地

*2:1号及び2号廃棄物埋設地

第10図 岩盤(鷹架層)の初期状態の分配係数の考え方

	凝灰岩					砂			
元素	砂質軽石凝灰岩 (Tspt2)		軽石凝灰岩 (Tpt2)		軽 ^ブ (石質砂岩 Tpps2)	砂岩 (Tcs12)		岩盤(鷹架層) の初期状態の 分配係数
	Ν	平均值 (m ³ /kg)	Ν	平均值 (m ³ /kg)	Ν	平均值 (m³/kg)	Ν	平均值 (m ³ /kg)	(m ³ /kg)
C^{*1}	3	0.0016	—	—	_	_	_	_	0.0001
Со	_	-	67	0.332	15	0.206	3	0.19	0.19
Ni	46	0.276	119	0.239	19	0.184	29	0.726	0.184
Sr	83	0.328	67	0.165	29	0.924	53	0.347	0.165
Nb	3	0.024	10	5.5	10	0.022	3	2.115	0.022
Тc	14	0.00016	29	0.00013	19	0.0001	11	0.002	0.0001
Ι	8	0.00009	22	0.00014	9	0.00003	11	0.00037	0.00003
Cs	89	1.896	169	0.923	32	2.851	53	1.981	0.923
Pu	10	0.309	5	0.222	3	0.028	3	0.027	0.027
Am	_	_	10	0.151	3	1.453	3	1.6	0.151

第21表 岩盤(鷹架層)の初期状態の分配係数(3号廃棄物埋設地)

*1:Cは微生物影響による無機化を考慮し0.0001m³/kgとする。

		凝灰岩							
元素	砂質軽石凝灰岩 (Tspt2)		軽ā ('	石質砂岩 Tpps2)	砂岩 (Tcs12)		粗粒砂岩 (Tcs11)		岩盤(鷹架層) の初期状態の 分配係数
	Ν	平均值 (m ³ /kg)	Ν	平均值 (m ³ /kg)	Ν	平均值 (m ³ /kg)	Ν	平均値 (m ³ /kg)	(m^3/kg)
C^{*1}	3	0.0016	_	—	—	—	3	0.0023	0.0001
C1	9	0.00012	16	0.000067	3	0.00029	6	0.00012	0.000067
Со	—	—	15	0.206	3	0.19	—	—	0.19
Ni	46	0.276	19	0.184	29	0.726	49	0.444	0.184
Sr	83	0.328	29	0.924	53	0.347	85	0.243	0.243
Nb	3	0.024	10	0.022	3	2.115	—	—	0.022
Тc	14	0.00016	19	0.0001	11	0.002	10	0.00026	0.0001
Ι	8	0.00009	9	0.00003	11	0.00037	7	0.00016	0.00003
Cs	89	1.896	32	2.851	53	1.981	88	1.35	1.35
Pu	10	0.309	3	0.028	3	0.027	2	4.543	0.027
Am		_	3	1.453	3	1.6	2	36.332	1.453

第22表 岩盤(鷹架層)の初期状態の分配係数(1号及び2号廃棄物埋設地)

*1:Cは微生物影響による無機化を考慮し0.0001m³/kgとする。

- 5. 影響事象による各バリア材料への放射性物質の収着影響
 - (1) 放射性物質の収着性に影響すると考えられる事象

「2.(5)分配係数設定において対象とする影響事象」の影響事象分析を基に抽出さ れた影響事象を第23表に示す。これらの影響事象について、分配係数試験結果や文献 から収着影響度*1を求め、影響事象の比較及び重畳を考慮し、分配係数低下係数を求 める。

なお、上部覆土及び岩盤(鷹架層)については、地下水との反応(溶脱)、有機物及び 地下水との反応(塩)の影響が埋設設備近傍の領域に限られるため収着影響はないもの とする。

*1: 収着影響が大きいほど収着影響度の数値は小さくなる。

影響事象		バリア材料		内容				
地下水との 反応	溶脱	溶脱 セメント系材料		主要鉱物が地下水との接触により溶脱し、 収着性が低下し得る。 地下水浸入量が大きいほど影響が大きい。 溶脱に伴い C-S-H ゲルの電荷が正から負に 変化することにより収着性が変化する。				
	塩	セメント系材料	•	均質・均一固化体中の塩物質(硫酸塩、ほう酸塩)が、放射性物質の収着性に影響を及ぼす可能性がある。				
		₩ U2 / 11 12 7復 ⊥.						
人民府会		セメント系材料		廃棄体に含まれる金属及び容器の腐食によ				
並 周廣良	戦後 難透水性覆土 響する可能		って、酸化速元環境が変化し、収着性に影響する可能性がある。					
左 1 继 #m		セメント系材料		廃棄物埋設地中(埋設設備、廃棄体)の有機 物が 放射性物質と錯体を形成することに				
		難透水性覆土		物か、放射性物質と錯体を形成することより収着性が低下する。				
		難透水性覆土						
微生物		上部覆土及び岩盤 (鷹架層)	 微生物の活動により、炭素が無機化す とにより収着性が低下すると考えられ 					

第23表 影響事象分析で抽出された影響事象

(2) 考慮する影響事象

影響事象については、「5.(1) 放射性物質の収着性に影響すると考えられる事象」で

地下水との反応(溶脱、塩)、金属腐食、有機物及び微生物の収着影響が抽出された。 これらの収着影響の考慮であるが、地下水との反応(溶脱)は、非調和的な溶解が緩慢 に進展するもので長期的な変化であると想定されることから、評価期間1,000年では 収着影響は考慮しないものとする。

金属腐食は、廃棄物埋設地周辺は酸化雰囲気であること、還元雰囲気下の分配係数 は酸化雰囲気下と比較して大きな値となる傾向⁽²¹⁾があることから、核種の還元が生じ るような金属腐食の収着影響は考慮しないものとする。

微生物は、炭素の初期状態の分配係数について微生物の影響を考慮しているため、 収着影響としては考慮しないものとする。

影響事象ごとの各バリア材料への収着影響の考慮の有無を第24表に示す。

			収着影響の考慮の有無			
影響事象		バリア材料	2 号及び3号 廃棄物埋設地	1号廃棄物埋設地		
	溶脱	セメント系材料	-	—		
	塩*1	セメント系材料	1	0		
地下水との反応		難透水性覆土	-	0		
		上部覆土及び岩 盤(鷹架層)	_	_		
		セメント系材料	_	—		
金属腐食		難透水性覆土	_	—		
	上部覆土及び岩 盤(鷹架層)		_	_		
		セメント系材料	0	0		
有機物		難透水性覆土	0	0		
13 1/24 1/2		上部覆土及び岩 盤(鷹架層)	-	_		
		難透水性覆土	_	_		
微生物		上部覆土及び岩 盤(鷹架層)	_	-		

第24表 影響事象ごとの各バリア材料への収着影響の考慮の有無

○: 収着影響を考慮する

-: 収着影響を考慮しない

*1:1号廃棄物埋設地のみ
(3) 確からしい設定及び厳しい設定における収着影響の考え方

影響事象による収着影響として、確からしい設定及び厳しい設定で異なるものは、 有機物による収着影響では、セルロースの分解率とした。確からしい設定及び厳しい 設定における収着影響の考え方を第25表に示す。

第25表 確からしい設定及び厳しい設定における収着影響の考え方

影響事象	確からしい設定	厳しい設定	
地下水との反応(塩)	共通		
有機物	セルロースの 分解率 5%を想定 ⁽²²⁾	セルロースの 分解率 30%を想定 ⁽²²⁾	

(4) 収着影響の重畳

1 号廃棄物埋設地における収着影響は、地下水との反応(塩)による収着影響を考慮 するため、有機物の収着影響との重畳を考慮する。具体的には、有機物による収着影響度と地下水との反応(塩)による収着影響度を掛け合わせる。

(5) 炭酸の影響について

炭酸の影響については、埋設設備の環境条件によっては、地下水中に含まれる重炭酸イオンが 4 元素(Co, Ni, Pu, Am)と炭酸錯体を生成し、収着性が変化することが懸念される。埋設設備の環境条件であるが、酸化還元環境は酸化性地下水(FOHP)⁽²³⁾と同等か、鉄の腐食反応により還元的であり、pH についてはセメント環境中であり pH12 程度である。

埋設設備の環境条件での化学形態を推定するため、地球化学計算コード
PHREEQC(Ver. 3.4.0)を用いた化学平衡計算を行った。計算には、熱力学データベース
140331c0.tdb (JAEA-TDB 2014年3月版)を用いた。

また、計算において地下水組成は、FOHP を参照した(第 26 表)。C1、Co、Ni、Sr、Nb、Tc、I、Cs、Pu 及び Am の 10 元素を対象とし、各元素の濃度は、C1 のみ FOHP の C1 濃度とし、それ以外の元素は 1×10^{-10} mol/L とした。化学形態の pH 依存性については、 FOHP の pH(8.64)を起点とし、酸性側(\leq pH 8.6)は HC1(C1 のみ H₂SO₄)、塩基性側(\geq pH 8.7)は NaOH を添加することにより所定の pH となるように設定した。このとき、想定 される埋設環境では、地下水は覆土により大気とは遮断された状態であり、全重炭酸 イオン濃度は初期値から変化ないものとした。

рН	8.46
pe	8.00
$Na(mo1/L)^{*1}$	3. 22×10^{-3}
K(mol/L)	5.79 $\times 10^{-5}$
Ca(mol/L)	1.01×10^{-4}
Mg(mol/L)	6. 50×10^{-5}
C(mol/L)	3. 54×10^{-3}
S(mol/L)	1.00×10^{-6}
C1(mo1/L)	4. 40×10^{-6}
A1(mo1/L)	3. 61×10^{-7}
Si(mol/L)	3.40×10^{-4}

第 26 表 FOHP の組成

*1:電荷バランスを調整

計算により求めた各元素の溶存種の化学形態に基づくと、Co及びNiは、中性~pH11 程度では炭酸錯体が生成するが pH11以上では水酸化物が支配的となる。また、Puに ついては、中性~pH11ではヒドロキソ炭酸錯体 (Pu(CO₃)₂(OH)₂²⁻)が、pH11以上では水 酸化物 (Pu(OH)₄)が支配的となる(「5.(7)(ix) 有機物による収着影響度(セメント系 材料)まとめ」参照)。Amについては、中性~pH11では炭酸錯体 (AmCO₃⁺、Am(CO₃)₃³⁻)、 pH11以上では水酸化物 (Am(OH)₃)が支配的となる。

そのため化学計算においては、埋設設備内で化学形態は炭酸錯体ではなく、水酸化 物であると想定されるため、炭酸による影響は考え難い。

廃棄物埋設地で想定される元素の化学形態(pH11以上)を第27表に示す。

一方で、分配係数試験では核種だけではなく、液相や固相への炭酸影響を考慮して 試験を実施する必要がある。覆土完了後に廃棄物埋設地に地下水が浸入した場合に埋 設環境は、地下水中の重炭酸イオンが埋設設備内のセメント系材料と反応し炭酸カル シウムが沈殿し⁽²⁴⁾、化学平衡に至った環境条件と想定される。そのため分配係数の試 験条件では、廃棄物埋設地周辺の地下水中の炭酸成分(補足説明資料7「線量評価パラ メータ-埋設設備からの流出水量- 第3表 水質試験結果」)を考慮した模擬地下水 とセメントの平衡水を液相に用いて分配係数を取得した。また、セメント固相は、固 相表面に大気中の二酸化炭素との反応による炭酸カルシウムの生成を避けるため、雰 囲気制御したグローブボックス内で粉砕等の前処理を実施した。試験中は覆土後の大 気と遮断された状態を想定し、容器を密閉した状態(グローブボックスを用いずに大 気雰囲気下で実施)で反応させ、試験中における大気からの炭酸の影響を排除し分配 係数を取得した。なお、第28表に示した試験前後のpHの値から、試験中において大 気からの炭酸の影響は排除できたと考えられるが、Puの価数については確認ができて いない。さらに試験においては、第29表に示すように液相中に炭酸成分が含まれてい るが炭酸錯体が生成した場合のような分配係数の大きな低下はないと考えられる(参 考資料2 第3表参照)。

元素	化学形態
С	多様な化学形態
C1	C1-
Со	Co(OH) ₂ (aq)
Ni	Ni(OH) ₃ -
Sr	Sr^{2^+}
Nb	Nb (OH) 6 ⁻
Тс	$\mathrm{Tc}\mathrm{O_4}^-$
Ι	I-
Cs	Cs ⁺
Pu	Pu(OH) ₄ (aq)
Am	Am (OH) ₃

第27表 廃棄物埋設地で想定される元素の化学形態(pH11以上)

笛	28 表	浸清試驗i	前後の	液相の	nH 測	定結	果
27	40 A	- 1 × 1 貝 ピ / 約八	עי אין ויח	コンコロマノ	DII 18		~~

	pH(試験前)	pH(試験後)
配合 1*1	12.03	12.01
配合 2*1	12.04	12.00
配合 3*1	12.40	12.39

^{*1:} 充塡モルタルの3種類の候補材料(「参考資料2 化学混和剤の 分配係数への影響について」を参照)

司会	(mg/L)				
	最小值		最大値	平均值	
第四紀層*1	5.6	\sim	30.6	16.4	
配合 1*2	12.6	\sim	22.2	15.6	
配合 2*2	37.8	\sim	48.0	41.4	
配合 3*2	3.5	\sim	7.2	5.2	

第29表 炭酸成分の濃度の比較

- *1: 補足説明資料7「添付資料4 事業所敷地の水質試験結果 第3表」を 参照
- *2: 充塡モルタルの3種類の候補材料(「参考資料2 化学混和剤の分配係 数への影響について」を参照)
- (6) 地下水との反応(塩)による収着影響

(i) 塩による収着影響について

塩による収着影響は、1 号廃棄物埋設地の均質・均一固化体に含まれる塩を対象 とし、分配係数試験のデータを用いて評価する。均質・均一固化体に含まれる可溶 性塩の量を第 30 表に示す。

第30表 均質・均一固化体に含まれる可溶性塩の量

	平均重量(kg/本)*1	備考
硫酸塩	約 21	硫酸塩は、主に BWR 廃棄体に含まれている(BWR 廃 棄体1本当たり、約15kg~約120kg含まれている)。
ほう素 (ほう酸塩)	約 3.0	ほう素(ほう酸塩)は、主に PWR 廃棄体に含まれて いる(PWR 廃棄体1本当たり、約3.0kg~約18kg 含 まれている)。

*1:これまでの埋設実績から、炉型の区別をせずに廃棄体1本当たりに含まれる平均重量を 算定。

均質・均一固化体に関しては、実廃棄体を用いた塩による収着影響を含んだデー タのため、収着影響度を考慮しない。ただし、C1 に関しては、実固化体を用いた分 配係数試験データがないことから、塩を用いた充填材の収着分配係数試験データを 用いて収着影響を評価する。

塩による収着影響は、影響が0年から高濃度のまま長期間に生じることを考慮し、 確からしい設定と厳しい設定で共通とする。

埋設設備内の塩の濃度は、均質・均一固化体中の塩量を基に、廃棄体からの塩の 溶出挙動及び地下水の流れを考慮し、「各種バリア材の分配係数について」⁽¹⁵⁾で設 定された濃度(硫酸塩 3%、ほう酸塩 0.1%)とする。

(ii) 塩を用いた分配係数試験結果及び塩による収着影響度

a. セメント系材料(廃棄体(充填固化体)及び充填材)

塩を用いた分配係数試験結果及び塩による収着影響度(廃棄体(充塡固化体)及 び充塡材)を第31表に示す。

塩を添加した場合の分配係数を塩なしの場合の分配係数で除し、それぞれ元素 ごとに収着影響度を求める(除した値が1以上の場合は収着影響度を1とする)。

Pu 及び Am 以外の元素については、最も収着影響が大きい(緑枠の中で収着影響 度の数値が最も小さい)値を丸めた値を収着影響度とする。

Pu 及び Am に関しては収着影響度が1未満となるものもあるが、分配係数の値 が大きく、収着する割合は誤差レベルとなるため収着影響度は1とする。データ のない C1、Tc 及び I に関しては、第7表のグループ分けからの類推は困難であ るが、第27表で示すようにアルカリ環境では Ni 及び Nb と同じ陰イオン元素で あるため、Ni 及び Nb と同じ収着影響度とした。また、C1、Tc 及び I は、比較的 分配係数が小さいため、仮に収着影響度の値が 0.1 より大幅に小さいとしても線 量結果に大きく影響はないと考える。

	分配係	分配係数試験結果(m³/kg)			各塩による収着影響度		
元素	塩なし	3.0% 硫酸塩	0.1% ほう酸塩	3.0% 硫酸塩	0.1% ほう酸塩	収着影響度	
С	0.0078	0.01	—	1	—	1	
C1	0.00198	_	_	_	_		
Со	4.96	0.771	3.669	0.16	0.74		
N.:	3.754	1.338	1.296	0.36	0.35		
N 1	0.076	0.1	—	1	_		
Sr	0.027	0.039	0.02	1	0.74	0.1	
Nb	2.869	0.656	0.664	0.23	0.23		
Тc	0.00031	_	—	_	—		
Ι	0.00037	_	—	—	—		
Cs	0.115	0.036	0.06	0.31	0.52		
Pu	58	53	48	0.91	0.83	1	
Am	52	61	56	1	1		

第31表 塩を用いた分配係数試験結果及び塩による収着影響度

(廃棄体(充塡固化体)及び充塡材)

b. セメント系材料(コンクリート)

塩を用いた分配係数試験結果及び塩による収着影響度(コンクリート)を第 32 表に示す。

塩を添加した場合の分配係数を塩なしの場合の分配係数で除し、それぞれ元素 ごとに収着影響度を求める(除した値が1以上の場合は収着影響度を1とする)。

Pu 及び Am 以外の元素については、最も収着影響が大きい(緑枠の中で収着影響 度の数値が最も小さい)値を丸めた値を収着影響度とする。

Pu 及び Am に関しては収着影響度が 1 未満となっているが、分配係数の値が大きく、収着する割合は誤差レベルとなるため収着影響度は 1 とする。

	分配係数試験結果(m ³ /kg) 各塩による収着影響度				指にトス	
元素	塩なし	3.0%	0.1%	3.0%	0.1%	収着影響度
		硫酸塩	ほう酸塩	硫酸塩	ほう酸塩	
С	0.0039	0.0082	—	1	—	1
C1	_	_	_	-	-	
Со	1.846	0.154	0.415	0.084	0.22	
Ni	2.9	0.498	0.079	0.17	0.027	
Sr	0.019	0.037	0.0096	1	0.51	0.02
Nb	0.62	0.09	0.234	0.15	0.38	0.02
Тc	0.0015	_	—	—	—	
Ι	0.00033	_	—	—	—	
Cs	0.065	0.033	0.046	0.51	0.71	
Pu	61	54	34.943	0.89	0.57	1
Am	72	58	48	0.81	0.67	

第32表 塩を用いた分配係数試験結果及び塩による収着影響度(コンクリート)

c. 難透水性覆土

塩を用いた分配係数試験結果及び塩による収着影響度(難透水性覆土)を第 33 表に示す。

難透水性覆土への塩による収着影響については、塩を用いた分配係数試験結果から、塩を添加した場合の分配係数を健全試料の分配係数で除し、それぞれ塩による収着影響度を求め、最も影響が大きい値を丸め、塩による収着影響度とする。 また、難透水性覆土にはCに対する収着性を期待しない。

第33表 塩を用いた分配係数試験結果及び塩による収着影響度(難透水性覆土)

	分配係数試驗	食結果(m³/kg)		おたとフ
元素	健全試料	0.5M(7%) Na ₂ SO ₄	硫酸塩による 収着影響度	塩による 収着影響度
С	_			
C1	_			
Со	_	_	_	
Ni	1.803	0.133	0.074	
Sr	_	_	_	
Nb	0.539	0.046	0.085	0.07
Тc	_	_	_	0.07
Ι	_	_	_	
Cs	1.696	0.127	0.075	
Pu		_	_	
Am	8.289	1.766	0.21	

(iii) 塩による収着影響度まとめ

塩による収着影響度(確からしい設定・厳しい設定共通)を第34表に示す。

			塩による収着影響	肾度	
二主	廃棄体				
儿茶	均質・均一 固化体 ^{*1}	充塡固化体	充塡材	コンクリート	難透水性覆土
С	1	1	1	1	_
C1	$1 \times 10^{-1*2}$	1×10^{-1}	1×10^{-1}	2×10^{-2}	$7 imes10^{-2}$
Со	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	2×10^{-2}	$7 imes10^{-2}$
Ni	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	2×10^{-2}	$7 imes10^{-2}$
Sr	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	2×10^{-2}	$7 imes10^{-2}$
Nb	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	2×10^{-2}	$7 imes10^{-2}$
Тc	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	2×10^{-2}	$7 imes10^{-2}$
Ι	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	2×10^{-2}	$7 imes10^{-2}$
Cs	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	2×10^{-2}	7×10^{-2}
Pu	1	1	1	1	$7 imes10^{-2}$
Am	1	1	1	1	$7 imes 10^{-2}$

第34表 塩による収着影響度(確からしい設定・厳しい設定共通)

*1:均質・均一固化体に関しては、塩による収着影響の評価を含むデータのため、収着影響 度を考慮しない。

*2:充塡材の収着影響度を用いる。

(7) 有機物による収着影響

有機物は、放射性物質と錯体を形成することが想定され、錯体を形成する場合には 収着性に影響すると考えられる。

有機物による収着影響については、有機物の分解生成物を用いた分配係数試験の結 果を用いて評価する。

埋設設備に使用される有機物の種類及び量は、1 号及び2 号廃棄物埋設地の使用実 績を考慮する。

廃棄体に含まれる有機物の種類及び量は、「低レベル放射性廃棄物処分用廃棄体製 作技術について(各種固体状廃棄物)」⁽²⁴⁾を考慮する。

(i) 有機物を用いた収着影響の評価

有機物の分解生成物のうち、イソサッカリン酸(ISA)は既往知見⁽⁴⁾⁽²⁵⁾より、金属 元素と錯体を形成して金属元素のバリア材料への収着性を低下させ、ISA の濃度が 高いほど収着影響が大きいことが知られている。

また、ISA以外の分解生成物についても収着性を低下させる可能性が考えられる。 収着影響については、廃棄物埋設地中の分解生成物濃度(計算値)を基に、分解生成 物の飽和濃度及び分解生成物の収着性、液固比(廃棄物埋設地)を考慮した濃度条件 で試験を行い、セメント系材料及び難透水性覆土の有機物による収着影響を評価す る。

Cについては既往知見⁽⁴⁾⁽²⁵⁾より有機物の分解生成物による収着影響がみられない と考えられるため、有機物による収着影響はないこととする。

(ii) 廃棄物埋設地中の有機物及びその量について

廃棄物埋設地中の有機物は、埋設設備に使用されるものと廃棄体に含まれるもの がある。埋設設備に使用される主な有機物は、補修材のウレタン樹脂及びエポキシ 樹脂、埋設設備構築のためのポリ塩化ビニル樹脂(シート)である。さらに埋設設備 には、内部防水を行うことから、内部防水材に有機物を含む場合は、この有機物の 影響も配慮する必要がある。ただし、内部防水材の具体的な決定は、今後となる。 廃棄体に含まれる主な有機物は、ポリ塩化ビニル樹脂及びセルロースである。

これら有機物はそのままの状態ではセメントへの収着阻害物質として影響しないが、埋設環境下でのこれら有機物の分解生成物が、収着性に影響すると考えられる。

これら有機物の主な分解生成物は、ウレタン樹脂はジアミノトルエン(DAT)、エポ

キシ樹脂とポリ塩化ビニル樹脂中の可塑剤はフタル酸、セルロースは ISA であるため、これらの収着性への影響を評価する。

なお、埋設設備の充填材にはセルロース系の化学混和剤(増粘剤)が用いられてい るため、長期的なセルロースの分解によって生じる ISA が収着性に大きく影響を及 ぼすと考えられる。ISA の影響については、廃棄体に含まれるセルロースの分解生 成物の全量を ISA とする評価をしており、埋設設備の充填材におけるセルロース系 の化学混和剤(増粘剤)の影響はこの評価に包含される。

線量評価に用いる分配係数は、廃棄物埋設地内における有機物の分解生成物の間 隙水中濃度が評価対象とする全期間において、一定の濃度であると仮定して設定を 行っている。しかし、実際には廃棄物埋設地内に地下水が流出入することによっ て、比較的速やかに間隙水中濃度の低下が生じるため、現実的には分配係数への有 機物影響は、覆土完了後の地下水の流出入が生じる初期に限定される。

現在、内部防水材の有機物量を具体的に設定できないため、極端な例として埋設 設備に使用される有機物量が百倍程度に増加した場合でも、廃棄物埋設地内に地下 水が流出入し、入れ替わることによって、数十年程度で評価上想定している分解生 成物の間隙水中濃度を下回る。線量への影響については、分配係数を廃棄物埋設地 内に地下水が流出入することを考慮した設定値とするとともに、地下水が覆土側に 移行し難く、大部分が岩盤側へ流出することを考慮した線量評価を行い、線量評価 結果への影響はないことを確認している(線量評価結果は「参考資料3 3.線量評 価結果」を参照)。

また、廃棄物埋設地内の材料に評価において考慮していない有機系材料を使用す る場合は、化学構造及び使用量に基づいて収着影響を評価し、線量評価結果に影響 がないことを確認した上で使用する。

a. 3 号廃棄物埋設地

埋設設備に使用される有機物は、1 号及び2 号廃棄物埋設地の使用量(実績)を 基に、廃棄体に含まれる有機物は、「低レベル放射性廃棄物処分用廃棄体製作技術 について(各種固体状廃棄物)」⁽²⁴⁾を基に3 号廃棄物埋設地の埋設廃棄体 211,200 本分への換算により各施設の有機物量を試算し、いずれかの施設で有機物量の大 きい値を3 号廃棄物埋設地の有機物量とした。3 号廃棄物埋設地の有機物量の算 出に用いたデータを第 35 表に示す。

補 8-43

- ・主な分解生成物が DAT であるウレタン樹脂については、有機物量を1号廃棄物 埋設地と2号廃棄物埋設地で比較して、量の多い2号廃棄物埋設地の有機物量 を用いる。
- ・主な分解生成物がフタル酸であるものには、エポキシ樹脂とポリ塩化ビニル樹脂があるが、エポキシ樹脂については、有機物量を1号廃棄物埋設地と2号廃棄物埋設地で比較して、量の多い1号廃棄物埋設地の有機物量を用いる。ポリ塩化ビニル樹脂については、2号廃棄物埋設地の有機物量と充塡固化体の有機物量の合計量を用いる。
- ・主な分解生成物が ISA であるセルロースについては、充塡固化体にのみ存在す るため、この有機物量を用いる。

	廃棄物埋設 地	有機物	有機物量(g)	分解生成物
	1号廃棄物	ウレタン樹脂	3. 0×10^{6}	DAT
埋設設備	埋設地	エポキシ樹脂	1.3×10^{7}	フタル酸
	2 号廃棄物 埋設地	ポリ塩化ビニル樹脂	4. 7×10^4	フタル酸
		ウレタン樹脂	3. 9×10^{6}	DAT
		エポキシ樹脂	8. 3×10^{6}	フタル酸
成本仕	2号廃棄物	セルロース	3. 1×10^7	ISA
廃 東14	埋設地	ポリ塩化ビニル樹脂	1.2×10^{9}	フタル酸

第35表 3 号廃棄物埋設地の有機物量の算出に用いたデータ

b. 1号廃棄物埋設地

埋設設備に使用される有機物であるウレタン樹脂、エポキシ樹脂及びポリ塩化 ビニル樹脂について、1 号廃棄物埋設地及び2 号廃棄物埋設地の使用量(実績)を それぞれ8群分に換算し、それぞれ量の多い廃棄物埋設地の有機物量を用いる。 廃棄体に含まれる有機物は、「低レベル放射性廃棄物処分用廃棄体製作技術につ いて(各種固体状廃棄物)」⁽²⁴⁾を基に、1 号廃棄物埋設地8基分の埋設廃棄体40,960 本分に換算して、廃棄体に含まれる有機物量とした。1 号廃棄物埋設地の有機物 量の算出に用いたデータを第36表に示す。

 ・主な分解生成物が DAT であるウレタン樹脂については、有機物量を1号廃棄 物埋設地と2号廃棄物埋設地で比較して、量の多い2号廃棄物埋設地の有機 物量を用いる。

- ・主な分解生成物がフタル酸であるものには、エポキシ樹脂とポリ塩化ビニル 樹脂があるが、エポキシ樹脂については、有機物量を1号廃棄物埋設地と2
 号廃棄物埋設地で比較して、量の多い1号廃棄物埋設地の有機物量を用いる。
 ポリ塩化ビニル樹脂については、2号廃棄物埋設地の有機物量と充塡固化体 40,960本分の有機物量の合計量を用いる。
- ・主な分解生成物が ISA であるセルロースについては、充填固化体 40,960 本 分の有機物量を用いる。

	廃棄物埋設 地	有機物	有機物量(g)	分解生成物
埋設設備	1号廃棄物	ウレタン樹脂	3. 0×10^{6}	DAT
	埋設地	エポキシ樹脂	1. 3×10^{7}	フタル酸
	2 号廃棄物 埋設地	ウレタン樹脂	3. 9×10^{6}	DAT
		エポキシ樹脂	8. 3×10^{6}	フタル酸
		ポリ塩化ビニル樹脂	4. 7×10^4	フタル酸
廃棄体	2号廃棄物	セルロース	6. 0×10^{6}	ISA
	埋設地	ポリ塩化ビニル樹脂	2. 3×10^8	フタル酸

第36表 1号廃棄物埋設地の有機物量の算出に用いたデータ

c. 2 号廃棄物埋設地

埋設設備に使用される有機物は、2 号廃棄物埋設地の使用量(実績)を基に、廃 棄体に含まれる有機物は、「低レベル放射性廃棄物処分用廃棄体製作技術につい て(各種固体状廃棄物)」⁽²⁴⁾を基に、207,360本分に換算して埋設設備に使用され る有機物量とした。2 号廃棄物埋設地の有機物量の算出に用いたデータを第37表 に示す。

第37表 2号廃棄物埋設地の有機物量の算出に用いたデータ

	有機物	有機物量(g)	分解生成物
埋設設備	ポリ塩化ビニル樹脂	4. 7×10^4	フタル酸
	ウレタン樹脂	3.9 $\times 10^{6}$	DAT
	エポキシ樹脂	8.3 $\times 10^{6}$	フタル酸
廃棄体	セルロース	3. 1×10^{7}	ISA
	ポリ塩化ビニル樹脂	1.2×10^{9}	フタル酸

(iii) 有機物の分解率

有機物から生成する分解生成物は、濃度が高いほど分配係数への影響が大きいと 考えられるため、セルロースの分解率を基に有機物影響を評価する。

Glaus らの報告によるセルロースの分解率⁽²⁰⁾を第 11 図に示す。この図からセル ロース(紙)の分解率(第 11 図の PaperC3)は、分解速度が最も大きい 2 年程度の間に おいて 0.05 を超えないが、セルロースの分解率は長期的に徐々に増加しているた め、外挿した場合には 0.05 を超える可能性はある。実際には、埋設設備内の分解生 成物の間隙濃度は、セルロースの分解速度及び廃棄物埋設地に浸入する地下水によ る液交換の速度で決まるため、分解率が長期的に微増しても、分解率が 0.05 での濃 度を大きく超えることは考え難い。そのため、確からしい設定におけるセルロース の分解率は 0.05 と設定した。一方で厳しい設定においては、セルロースの分解率は 0.3 を超えないことから、分解率を 0.3 と設定した。

また、核種移行評価における分配係数の設定では、上記の分解率で瞬時に有機物 から分解生成物が生成し分配係数が低下する影響を考慮した分配係数値を全評価期 間で設定している。そのため長期の影響を十分に包含していると言える。

ポリ塩化ビニル樹脂(可塑剤)、ウレタン樹脂及びエポキシ樹脂は、瞬時に全量分 解するものとし、確からしい設定と厳しい設定ともに分解率を1と設定した。



FIGURE 3. Extent of cellulose degradation based on ISA data as a function of time during degradation of various cellulose types in ACW-I. Comparison of the prediction of Pavasars et al. (*16*) with the best-fit parameters for eq 3 given in Table 2.

- 第11図 セルロースの分解率
- (iv) 分解生成物の物質量

a. 3 号廃棄物埋設地

1号及び2号廃棄物埋設地に存在する有機物の存在量及び有機物の分解率から、
3号廃棄物埋設地における分解生成物の物質量を求める。分解生成物の物質量(3
号廃棄物埋設地)を第38表に示す。

分解 生成物	有機物	設定	有機物量 (g)	分解率	係数	分解生成 物量(g)	分解生成物 の分子量 (g/mol)	物質量 (mol)	
フタル融	ポリ塩化 ビニル樹脂	共通	1. 2×10^{9}	1	0.4^{*1}	4.8×10 ^{8*2}	390.5^{*3}	1.2×10^{6}	
フタル酸	エポキシ 樹脂	共通	1. 3×10^{7}	1	1	1. 3×10^{7}	148.1	1.3×10	
DAT	ウレタン 樹脂	共通	3.9 × 10 ⁶	1	1	3.9 $\times 10^{6}$	122.1	3. 2×10^4	
ISA	セルロース	確からしい 設定	3. 1×10^{7}	0.05	1.1^{*4}	1. 7×10^{6}	180.15	9. 5×10^{3}	
		厳しい設定	3. 1×10^{7}	0.3	1.1^{*4}	1.0×10^{7}	180.15	5. 7×10^4	

第38表 分解生成物の物質量(3号廃棄物埋設地)

*1:ポリ塩化ビニル樹脂中にフタル酸系の可塑剤(フタル酸ビス(2-エチルヘキシル))として 40%添加されているものとした。

- *2:フタル酸系の可塑剤(フタル酸ビス(2-エチルヘキシル))の量。
- *3:フタル酸系の可塑剤(フタル酸ビス(2-エチルヘキシル))の分子量。

*4: セルロースから ISA が生成する際の加水分解に伴う分解生成物量の増加を考慮し 1.1 とした。

b. 1 号廃棄物埋設地

1号及び2号廃棄物埋設地に存在する有機物の存在量及び有機物の分解率から、
1号廃棄物埋設地における分解生成物の物質量を求める。分解生成物の物質量(1
号廃棄物埋設地)を第39表に示す。

分解 生成物	有機物	設定	有機物量 (g)	分解率	係数	分解生成 物量(g)	分解生成物 の分子量 (g/mol)	物質量 (mol)
フタル酸	ポリ塩化 ビニル樹脂	共通	2. 3×10^{8}	1	0.4^{*1}	9. $2 \times 10^{7*2}$	390.5^{*3}	2.2×10^{5}
	エポキシ 樹脂	共通	1. 3×10^{7}	1	1	1.3×10^{7}	148.1	3.3×10^{-5}
DAT	ウレタン 樹脂	共通	3. 9×10^{6}	1	1	3.9 × 10 ⁶	122.1	3. 2×10^4
ISA	セルロース	確からしい 設定	6. 0×10^{6}	0.05	1.1^{*4}	3. 3×10^{5}	180.15	1.8×10^{3}
		厳しい設定	6. 0×10^{6}	0.3	1.1^{*4}	2.0×10 ⁶	180.15	1.1×10^{4}

第39表 分解生成物の物質量(1号廃棄物埋設地)

*1:ポリ塩化ビニル樹脂中にフタル酸系の可塑剤(フタル酸ビス(2-エチルヘキシル))として 40%添加されているものとした。

*2:フタル酸系の可塑剤(フタル酸ビス(2-エチルヘキシル))の量。

*3:フタル酸系の可塑剤(フタル酸ビス(2-エチルヘキシル))の分子量。

*4: セルロースから ISA が生成する際の加水分解に伴う分解生成物量の増加を考慮し 1.1 とした。

c. 2 号廃棄物埋設地

2 号廃棄物埋設地に存在する有機物の存在量及び有機物の分解率から、2 号廃 棄物埋設地における分解生成物の物質量を求める。分解生成物の物質量(2 号廃棄 物埋設地)を第40表に示す。

第40表 分解生成物の物質量(2号廃棄物埋設地)

分解 生成物	有機物	設定	有機物量 (g)	分解率	係数	分解生成 物量(g)	分解生成物 の分子量 (g/mol)	物質量 (mol)
フタル酸	ポリ塩化 ビニル樹脂	共通	1. 2×10^{9}	1	0.4^{*1}	4.8×10 ^{8*2}	390. 5^{*3}	1.2×10^{6}
	エポキシ 樹脂	共通	1. 3×10^{7}	1	1	1. 3×10^{7}	148.1	1. 5 ^ 10
DAT	ウレタン 樹脂	共通	3.9 × 10 ⁶	1	1	3. 9×10^{6}	122.1	3. 2×10^4
ISA		確からしい 設定	3. 1×10^7	0.05	1.1^{*4}	1. 7×10^{6}	180.15	9. 5×10^3
	セルロース	厳しい設定	3. 1×10^{7}	0.3	1.1^{*4}	1. 0×10^{7}	180.15	5.7 × 10 ⁴

*1:ポリ塩化ビニル樹脂中にフタル酸系の可塑剤(フタル酸ビス(2-エチルヘキシル))として 40%添加されているものとした。

*2:フタル酸系の可塑剤(フタル酸ビス(2-エチルヘキシル))の量。

*3:フタル酸系の可塑剤(フタル酸ビス(2-エチルヘキシル))の分子量。

*4: セルロースから ISA が生成する際の加水分解に伴う分解生成物量の増加を考慮し 1.1 とした。

(v) 各廃棄物埋設地の間隙体積

廃棄体、充塡材、コンクリートそれぞれの全体積に影響物質の濃度が高くなるように保守側に間隙率(0.2)を乗じ間隙体積を求める。

廃棄体の上部空隙は、廃棄体1本当たり、10L(200L×5%)とし、3号廃棄物埋設地 は 211,200本、1号廃棄物埋設地は 204,800本、2号廃棄物埋設地は 207,360本 乗じて求めた。

充塡材は、ドラム缶の体積を除いた値を用いた。各廃棄物埋設地の間隙体積を第 41表に示す。

		全体積	ŧ (m ³)			間隙体積(m ³)			
	0日成安地	1 号廃棄物	勿埋設地	0 円 皮 幸 怖	問附家	0日成素版	1 巴皮 东 胁	0日成素物	
	3 亏廃栗初 埋設地	均質・均一 固化体	充填固化体	2 亏廃棄初 埋設地	间际平	3 亏廃棄初 埋設地	1 亏廃棄初 埋設地	2 亏廃棄物 埋設地	
廃棄体	21,120	21,504	5,018	20,736	0.2	4,224	5,304	4,147	
廃棄体上部空隙	$(2, 112)^{*1}$	$(1, 587)^{*1}$	$(461)^{*1}$	$(2, 074)^{*1}$	1.0	2,112	2,048	2,074	
充塡材(ドラム 缶体積除く)	38, 619	37, 574	10,909	48,124	0.2	7,724	9, 697	9,625	
コンクリート (鉄筋体積除く)	33, 816	36,098	10, 480	47,260	0.2	6,763	9, 316	9,452	
合計	93, 555	95, 176	26, 406	116, 120	_	20, 823	26, 365	25, 298	

第41表 各廃棄物埋設地の間隙体積

*1:空隙のため合計値には含めない。

(vi) 分解生成物濃度の設定

分解生成物の物質量を各廃棄物埋設地の間隙体積で除して求めた分解生成物濃度 を基に、有機物の溶解度及びセメント系材料への収着性、液固比(試験条件、施設) を考慮して求めた廃棄物埋設地中の分解生成物濃度を第42表に示す。

分解生成物濃度を求めるに当たり、最も濃度が高い3号廃棄物埋設地の濃度を使 用した。

分解 生成物	設定	分解生成物 除し	分解生成物の物質量を各廃棄物埋設地の間隙体積で 除して求めた分解生成物濃度(mol/L)						
		0 巴皮革物	1号廃棄	物埋設地	0 日 成 五 伽	物濃度			
		3	1 群から 6 群	7,8群	2 亏廃乗物 埋設地	(mol/L)			
フタル酸	共通	6.4 $\times 10^{-2}$	1.3×10^{-2}	1.3×10^{-2}	5. 2×10^{-2}	1×10^{-2}			
DAT	共通	1.6×10^{-3}	1. 3×10^{-3}	1.3×10^{-3}	1. 3×10^{-3}	2×10^{-3}			
ISA	確からしい設定	4.6 $\times 10^{-4}$	_	7.5 $\times 10^{-5}$	3.8 $\times 10^{-4}$	1×10^{-5}			
	厳しい設定	2.8 $\times 10^{-3}$	_	4.5 $\times 10^{-4}$	7.7 $\times 10^{-3}$	2×10^{-3}			

第42表 廃棄物埋設地中の分解生成物濃度

第42表で示した分解生成物濃度の設定の考え方は以下のとおり。

・ フタル酸の分解生成物濃度は、第42表の各廃棄物埋設地の分解生成物濃度及 びフタル酸カルシウムの飽和溶解度(2×10⁻²mo1/L)を考慮し、1×10⁻²mo1/L と した。可塑剤が瞬時に分解しフタル酸が生成するものとし、確からしい設定と 厳しい設定で分解生成物濃度を共通とした。

- DATの分解生成物濃度は、第42表の各廃棄物埋設地の分解生成物濃度から2× 10⁻³mo1/L とした。ウレタン樹脂が瞬時に分解し DAT が生成するものとし、確 からしい設定と厳しい設定で分解生成物濃度を共通とした。
- フタル酸、DAT に関しては、廃棄物埋設地への収着は考慮しないが、ISA に関してはセメント系材料への収着に関する知見⁽⁴⁾があるため、これを基に廃棄物 埋設地のセメント系材料への ISA の収着を考慮し、確からしい設定及び厳しい 設定の分解生成物濃度を設定した。
- ISA の確からしい設定の分解生成物濃度は、第42表の各廃棄物埋設地の分解
 生成物濃度から1×10⁻⁵mol/Lとした。厳しい設定の分解生成物濃度は、飽和溶
 解度(1.8×10⁻²mol/L)を考慮し2×10⁻³mol/Lとした。

(vii) 有機物を用いた分配係数試験結果(セメント系材料)

有機物影響による分配係数試験の有機物濃度を「5.(7)(vi)分解生成物濃度の 設定」で求めた分解生成物濃度とするが、Cs、Ni及びNbにおける ISA の有機物濃 度に関しては、より高い濃度を設定し、確からしい設定で 3×10⁻⁴mol/L、厳しい設 定で 1×10⁻²mol/L の試験結果を用いた。セメント系材料における有機物を用いた分 配係数試験結果を第43表に示す。

	分配係数(m ³ /kg)										
- +		フタル酸	рат		IS	A					
^{元素} 有機物	ノノノル酸	DAT	確から	しい設定	厳しい設定						
	なし	1×10^{-2}	5×10^{-3}	3×10^{-4}	1×10^{-5}	1×10^{-2}	2×10^{-3}				
		(mo1/L)	(mo1/L)	(mo1/L)	(mo1/L)	(mo1/L)	(mo1/L)				
Cs	0.1	0.113	0.111	0.13		0.125					
Ni	0.144	0.113	0.017	0.1	_	0.079	_				
Nb	>4.923	>0.06	>5.268	5.803	_	0.322	_				
Pu	>9.857	>6.067	>15.193	_	*1	_	0.0013				

第43表 有機物を用いた分配係数試験結果(セメント系材料)

*1: Puの1×10⁻⁵mo1/LはTRU2次レポート⁽²⁵⁾から収着影響度を設定する。

放射性物質は有機物と錯体を形成することにより、バリア材料への収着性が低下 する。1個の放射性物質は、1個の有機物と錯体を形成するため、複数の有機物によ る収着影響は重畳しないものとし、有機物による収着影響は、収着影響が最も大き い有機物で代表することで他の有機物の収着影響を包含できると考える。

各有機物を添加した場合の分配係数を、有機物を添加しない場合の分配係数で除 した値を丸め、元素ごとにそれぞれの有機物について収着影響度を求め(除した値 が1以上の場合は収着影響度を1とする。)、その中でも影響が最も大きいものをそ れぞれの元素における有機物による収着影響度とする。

(viii) 有機物による収着影響度(セメント系材料)

第 43 表に示した有機物を用いた分配係数試験結果から、有機物を添加した場合の分配係数を、有機物を添加しない場合の分配係数で除し、丸めた値を有機物による収着影響度とする。

a. 2 号及び 3 号廃棄物埋設地

セメント系材料における2号及び3号廃棄物埋設地の有機物による収着影響度 を第44表に示す。

		各有機物によ	る収着影響度		有機物による収着影響度		
一志	フタル酸	DAT	IS	SA			
土派 共通		共通	確からしい 厳しい		確からしい	厳しい	
			設定	設定	設定	設定	
Cs	1	1	1	1	1	1	
Ni	1	1×10^{-1}	5×10^{-1}	5×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-1}	
Nb	1	1	1	5×10^{-2}	1	5×10^{-2}	
Pu	1	1	5×10^{-2}	1×10^{-2}	5×10^{-2}	1×10^{-2}	

第44表 2号及び3号廃棄物埋設地の有機物による収着影響度(セメント系材料)

第44表で示した有機物影響による収着影響度は以下の考え方で設定した。

- フタル酸は計算上では収着影響度が1未満になる元素もあるが、装置の検出限
 界の問題であり、収着性の観点ではフタル酸による収着影響はないものとし、
 全て1とした。
- ・ Niの ISA による収着影響度は、計算上では確からしい設定 0.69、厳しい設定

0.55 だが、確からしい設定と厳しい設定で ISA による収着影響に差異はない ものとし確からしい設定、厳しい設定ともに 5×10⁻¹とした。

- Nbの厳しい設定における ISA による収着影響度は計算上では 0.065 となり、
 これを丸め 5×10⁻² とした。
- Puの確からしい設定における ISA による収着影響度は、TRU2 次レポート⁽²⁵⁾から5×10⁻²とした。
- Puの厳しい設定における ISA による収着影響度は計算上 0.026 となり、これを丸め 1×10⁻² とした。
- b. 1号廃棄物埋設地

有機物を用いた分配係数試験結果から求めたセメント系材料における1号廃棄 物埋設地の有機物による収着影響度を第45表に示す。

第45表 1号廃棄物埋設地の有機物による収着影響度(セメント系材料)

	:	各有機物に。	よる収着影響	度	有機物による収着影響度			
	施設(1 群から 8 群)		廃棄体(1 群から 6 群で			7,8 群		
一元表			は考慮しない)		1 群から6 群			
76 58	フタル酸	DAT	ISA					
	共通	共通	確からし い設定	厳しい 設定	共通	確からし い設定	厳しい 設定	
Cs	1	1	1	1	1	1	1	
Ni	1	1×10^{-1}	5×10^{-1}	5×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-1}	
Nb	1	1	1	5×10^{-2}	1	1	5×10^{-2}	
Pu	1	1	5×10^{-2}	1×10^{-2}	1	5×10^{-2}	1×10^{-2}	

第45表で示した有機物影響による収着影響度は以下の考え方で設定した。

- ・ 有機物よる収着影響は、1 群から6 群に関しては、埋設設備に使用される有機 物のみ(フタル酸及び DAT)を考慮し、ISA の収着影響は考慮しない。一方で、 7,8 群に関しては、廃棄体に含まれる有機物もあるため、埋設設備に使用され る有機物に加えて ISA の収着影響も考慮する。
- フタル酸は計算上では収着影響度が1未満になる放射性物質もあるが、装置の 検出限界の問題であり、収着性の観点ではフタル酸による影響はないものとし、 全て1とした。

- NiのISAによる収着影響度は、計算上では確からしい設定 0.69、厳しい設定
 0.55 だが、確からしい設定と厳しい設定で ISA による収着影響に差異はない
 ものとし確からしい設定、厳しい設定ともに 5×10⁻¹とした。
- Nbの厳しい設定における ISA による収着影響度は、計算上では 0.065 となり、
 これを丸め 5×10⁻² とした。
- Puの確からしい設定における ISA による収着影響度は、TRU2 次レポート⁽²⁵⁾から収着影響度を 5×10⁻²とした。
- Puの厳しい設定における ISA による収着影響度は、計算上 0.026 となり、これを丸め 1×10⁻² とした。
- (ix) 有機物による収着影響度(セメント系材料)まとめ
 - C1、Co、Sr、Tc、I及びAmに関しては、以下のとおり収着影響度を設定した。
 - ・ Coは、同じ遷移金属である Ni、Nb の結果を比較し、収着影響が大きい方(収着 影響度の数値が小さい方)とした。
 - ・ Sr は同じ陽イオンの Cs と同じとした。
 - ・ 陰イオン(C1、Tc、I)は、セメント系材料への収着性が小さいこと、また、フタル酸や ISA は液相中では解離して負に帯電しており、陰イオンとの錯体形成による収着影響は小さいと想定されることから有機物による収着影響はないものとした。
 - ・ Am は、TRU2 次レポート⁽²⁵⁾に基づき Pu と収着影響度を同じとした。

TRU2 次レポート⁽²⁵⁾では、III 価及びIV 価のアクチノイドについては、溶解度上昇に 及ぼす有機物(ISA)の影響が同程度であり、収着影響度は溶解度上昇の影響と等し いとの仮定のもと、Pu(IV)と Am(III)の収着分配係数の影響割合は同じ値が設定され ている。計算から求めた Pu の pH-Eh 図を第 12 図に示す。Pu の酸化数は pH 及び酸 化還元電位によって、III 価からVI 価の酸化数となる。地中の埋設設備の酸化還元環 境は、FOHP と同等か、鉄の腐食反応により還元的であること、埋設設備はセメント 環境中で pH12 程度であることから、Pu はIV 価(溶存化学種 Pu(OH)4)が支配的となる と推定される。そのため、Am の有機物による収着影響度については、Pu(IV)と同じ とした。

なお、図中に示した大気平衡の線は、大気接触環境における FOHP の電位を示している。



第12図 PuのpH-Eh図

以上のことから求めたセメント系材料における有機物による収着影響度を第46 表に示す。

		有機	幾物による収着景	彡響度					
	2 号及	び 3 号	1	1号廃棄物埋設地					
元素	廃棄物	埋設地	1 群から 6 群	1群から6群 7,8					
	確からしい 設定	厳しい 設定	共通	確からしい 設定	厳しい 設定				
C1	1	1	1	1	1				
Со	1×10^{-1}	5×10^{-2}	1×10^{-1}	1×10^{-1}	5×10^{-2}				
Ni	1×10^{-1}								
Sr	1	1	1	1	1				
Nb	1	$5 imes 10^{-2}$	1	1	5×10^{-2}				
Tc	1	1	1	1	1				
Ι	1	1	1	1	1				
Cs	1	1	1	1	1				
Pu	5×10^{-2}	1×10^{-2}	1	5×10^{-2}	1×10^{-2}				
Am	5×10^{-2}	1×10^{-2}	1	5×10^{-2}	1×10^{-2}				

第46表 有機物による収着影響度(セメント系材料)

(x) ISA を用いた分配係数試験結果及び ISA による収着影響度(難透水性覆土)

ISA を添加した場合の分配係数を、有機物なしの場合の分配係数で除した値を分数に丸め、ISA による収着影響度とする(除した値が1以上の場合は1とする)。

難透水性覆土における ISA を用いた分配係数試験結果及び ISA による収着影響度 を第47表に示す。

第47表 ISA を用いた分配係数試験結果及び ISA による収着影響度(難透水性覆土)

	分配係	数試験結果(m	³ /kg)	ISA による収着影響度		
<u> </u>		IS	A^{*1}			
兀茶	有機物なし	1.5 \times 10 ⁻³	1×10^{-2}	確からしい	厳しい	
		(mol/L)	(mo1/L)	設定	設定	
Ni	1.802	1.753	0.751	1^{*2}	3. 3×10^{-1}	
Nb	0.542	0.570	0.128	1	2×10^{-1}	
Pu	0.059	0.547	0.567	1	1	
Am	8.290	8.538	3.239	1	3. 3×10^{-1}	

*1:確からしい設定に 1.5×10⁻³mol/L のデータを、厳しい設定に 1×10⁻²mol/L のデータ を使用する。

*2:NiのISAによる確からしい設定の収着影響度は、計算上では0.97となるが、測定 誤差と考えられることから、収着影響度は1(影響なし)とした。

(xi) 有機物による収着影響度(難透水性覆土)

a. 2号及び3号廃棄物埋設地

難透水性覆土におけるフタル酸及び DAT による収着影響度については、セメント系材料における有機物による収着影響度を用いる。

各有機物による収着影響が最も大きいもの(収着影響度の数値が最も小さいもの)をそれぞれの元素における有機物による収着影響度とする。求めた2号及び3 号廃棄物埋設地の難透水性覆土における有機物による収着影響度を第48表に示す。

		各有機物によ		古地地はよっい主い。			
元素	フタル酸	DAT	IS	SA	1 機物による収有影響度		
	共通	共通	確からしい 設定	厳しい 設定	確からしい 設定	厳しい 設定	
Cs	1	1	_	_	1	1	
Ni	1	1×10^{-1}	1	3. 3×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-1}	
Nb	1	1	1	2×10^{-1}	1	2×10^{-1}	
Pu	1	1	1	1	1	1	
Am	_	_	1	3. 3×10^{-1}	1	3. 3×10^{-1}	

第48表 2号及び3号廃棄物埋設地の有機物による収着影響度(難透水性覆土)

b. 1号廃棄物埋設地

難透水性覆土におけるフタル酸及び DAT による収着影響度については、セメン ト系材料における有機物による収着影響度を用いる。

各有機物による収着影響が最も大きいもの(収着影響度の数値が最も小さいもの)をそれぞれの元素における有機物による収着影響度とする。求めた1号廃棄物埋設地の難透水性覆土における有機物による収着影響度を第49表に示す。

		各有機物に	よる収着影響度		有機物による収着影響度			
		7	,8群					
二素	1 群から 6 群				1 群から 6 群	7,8	3 群	
九示	フタル酸	DAT	ISA	l				
	共通	共通	確からしい厳しい設定設定		共通	確からし い設定	厳しい 設定	
Cs	1	1	_	_	1	1	1	
Ni	1	1×10^{-1}	1	3. 3×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-1}	
Nb	1	1	1	2×10^{-1}	1	1	2×10^{-1}	
Pu	1	1	1	1	1	1	1	
Am	_	_	1	3. 3×10^{-1}	1	1	3. 3×10^{-1}	

第49表 1号廃棄物埋設地の有機物による収着影響度(難透水性覆土)

(xii) 有機物による収着影響度(難透水性覆土)まとめ

C1、Co、Sr、Tc及びIは、以下の考え方により有機物による収着影響度を設定した。

・ Coは、同じ遷移金属であるNi、Nbの結果を比較し、収着影響が大きい方(収着

影響度の数値が小さい方)と同じとした。

- ・ Sr は同じ陽イオンの Cs と同じとした。
- ・ 陰イオン(C1、Tc、I)は、セメント系材料への収着性が小さいこと、また、フタル酸や ISA は液相中では解離して負に帯電しており、陰イオンとの錯体形成による収着影響は小さいと想定されることから有機物による収着影響はないものとした。
- ・ 1 群から 6 群の Am は、TRU2 次レポート⁽²⁵⁾より Pu と収着影響度を同じとした。

以上のことから求めた難透水性覆土における有機物による収着影響度を第 50 表 に示す。

	有機物による収着影響度									
	2 号及	び 3 号	1 号廃棄物埋設地							
元素	廃棄物	埋設地	1 群か	ら6群	7,8	7,8 群				
	確からしい 設定	厳しい 設定	確からしい 設定	厳しい 設定	確からしい 設定	厳しい 設定				
C1	1	1	1	1	1	1				
Со	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-1}				
Ni	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-1}				
Sr	1	1	1	1	1	1				
Nb	1	2×10^{-1}	1	1	1	2×10^{-1}				
Tc	1	1	1	1	1	1				
Ι	1	1	1	1	1	1				
Cs	1	1	1	1	1	1				
Pu	1	1	1	1	1	1				
Am	1	3. 3×10^{-1}	1	1	1	3. 3×10^{-1}				

第50表 有機物による収着影響度(難透水性覆土)

(8) 微生物による収着影響

微生物の活動により、固相、液相及び化学形態が変化するため収着性に影響すると 考えられるが、セメント系材料は、高 pH 環境のため、微生物の活性は低く⁽⁴⁾収着性に 影響しないものとする。

難透水性覆土及び岩盤(鷹架層)は、微生物の活動により、炭素が無機化⁽²⁶⁾するとす るが、収着影響を包含した初期状態の分配係数を用いるため考慮しない。

- 6. 分配係数低下係数の算出
 - (1) セメント系材料の分配係数低下係数
 - (i)2号及び3号廃棄物埋設地

2 号及び3 号廃棄物埋設地の難透水性覆土における収着影響は、有機物による影響のみを考慮するため、有機物による収着影響度が分配係数低下係数となる。セメント系材料の分配係数低下係数(2 号及び3 号廃棄物埋設地)を第51表に示す。

第51表 セメント系材料の分配係数低下係数(2号及び3号廃棄物埋設地)

	確からし	_い設定	厳しい設定		
元素	収着影響度	分配係数低下係数	収着影響度	分配係数低下係数	
	①有機物	1	②有機物	2	
C1	1	1	1	1	
Со	1×10^{-1}	1×10^{-1}	$5 imes 10^{-2}$	5×10^{-2}	
Ni	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-1}	
Sr	1	1	1	1	
Nb	1	1	$5 imes10^{-2}$	5×10^{-2}	
Tc	1	1	1	1	
Ι	1	1	1	1	
Cs	1	1	1	1	
Pu	5×10^{-2}	5×10^{-2}	1×10^{-2}	1×10^{-2}	
Am	5×10^{-2}	5×10^{-2}	1×10^{-2}	1×10^{-2}	

(ii) 1 号廃棄物埋設地

セメント系材料における収着影響については、有機物による収着影響度に塩によ る収着影響度を乗じたものが分配係数低下係数となる。

1 号廃棄物埋設地のセメント系材料における分配係数低下係数を第 52 表~第 58 表に示す。

セメント破砕物充填固化体については、充填材の初期状態の分配係数(第 15 表) に塩及び有機物の影響を考慮して分配係数を設定する必要があるため、セメント破 砕物充填固化体の分配係数低下係数(第 53 表)については、充填材の分配係数低下 係数(1 号廃棄物埋設地 7,8 群)(第 56 表)と同じ分配係数低下係数を用いる。

		確からし	い設定	厳しい設定		
元素	収着影響度		分配係数低下係数	収着影	/響度	分配係数低下係数
	①有機物	②塩	1×2	③有機物	④塩	$(3) \times (4)$
С	1	1	1	1	1	1
C1	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}
Со	1×10^{-1}	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1	1×10^{-1}
Ni	1×10^{-1}	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1	1×10^{-1}
Sr	1	1	1	1	1	1
Nb	1	1	1	1	1	1
Tc	1	1	1	1	1	1
Ι	1	1	1	1	1	1
Cs	1	1	1	1	1	1
Pu	1	1	1	1	1	1
Am	1	1	1	1	1	1

第52表 廃棄体(均質・均一固化体)の分配係数低下係数(1号廃棄物埋設地1群から6群)

第53表 廃棄体(セメント破砕物充填固化体)の分配係数低下係数(1号廃棄物埋設地8群)

		確からし	い設定	厳しい設定		
元素	収着影響度		分配係数低下係数 収着		影響度	分配係数低下係数
	①有機物	②塩	1×2	③有機物	④塩	$(3) \times (4)$
С	1	1	1	1	1	1
C1	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}
Со	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-2}	5×10^{-2}	1×10^{-1}	5×10^{-3}
Ni	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-2}	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-2}
Sr	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}
Nb	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	5×10^{-2}	1×10^{-1}	5×10^{-3}
Тc	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}
Ι	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}
Cs	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}
Pu	5×10^{-2}	1	5×10^{-2}	1×10^{-2}	1	1×10^{-2}
Am	5×10^{-2}	1	5×10^{-2}	1×10^{-2}	1	1×10 ⁻²

		確からし	い設定	厳しい設定		
元素	収着影	影響度	分配係数低下係数	収着影	《響度	分配係数低下係数
	①有機物	②塩	1×2	③有機物	④塩	$(3) \times (4)$
С	1	1	1	1	1	1
C1	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}
Со	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-2}	5×10^{-2}	1×10^{-1}	5×10^{-3}
Ni	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-2}	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-2}
Sr	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}
Nb	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	5×10^{-2}	1×10^{-1}	5×10^{-3}
Тc	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}
Ι	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}
Cs	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}
Pu	5×10^{-2}	1	5×10^{-2}	1×10^{-2}	1	1×10^{-2}
Am	5×10^{-2}	1	5×10^{-2}	1×10^{-2}	1	1×10^{-2}

第54表 廃棄体(充塡固化体)の分配係数低下係数(1号廃棄物埋設地7,8群)

第55表 充填材の分配係数低下係数(1号廃棄物埋設地1群から6群)

		確からし	い設定	厳しい設定		
元素	収着影響度		分配係数低下係数 収着影		影響度	分配係数低下係数
	①有機物	②塩	(1)×(2)	③有機物	④塩	$(3) \times (4)$
С	1	1	1	1	1	1
C1	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}
Со	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-2}	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-2}
Ni	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-2}	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-2}
Sr	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}
Nb	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}
Тc	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}
Ι	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}
Cs	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}
Pu	1	1	1	1		1
Am	1	1	1	1	1	1

		確からし	い設定	厳しい設定		
元素	収着影響度		分配係数低下係数	収着影	《響度	分配係数低下係数
	①有機物	②塩	(1)×(2)	③有機物	④塩	3×4
С	1	1	1	1	1	1
C1	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}
Со	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-2}	5×10^{-2}	1×10^{-1}	5×10^{-3}
Ni	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-2}	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-2}
Sr	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}
Nb	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	5×10^{-2}	1×10^{-1}	5×10^{-3}
Тc	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}
Ι	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}
Cs	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1	1×10^{-1}	1×10^{-1}
Pu	5×10^{-2}	1	5×10^{-2}	1×10^{-2}	1	1×10^{-2}
Am	5×10^{-2}	1	5×10^{-2}	1×10^{-2}	1	1×10^{-2}

第56表 充填材の分配係数低下係数(1号廃棄物埋設地7,8群)

第57表 コンクリートの分配係数低下係数(1号廃棄物埋設地1群から6群)

			厳しい設定					
元素	収着影響度		分配係数	分配係数低下係数		钐硰	響度	分配係数低下係数
	①有機物	②塩	(1) >	×2	③有機物		④塩	3×4)
С	1		1	1	1		1	1
C1	1	2×10	-2	2×10^{-2}	1		2×10^{-2}	2×10^{-2}
Со	1×10^{-1}	2×10	-2	2×10^{-3}	1×10^{-1}		2×10^{-2}	2×10^{-3}
Ni	1×10^{-1}	2×10	-2	2×10^{-3}	1×10^{-1}		2×10^{-2}	2×10^{-3}
Sr	1	2×10	-2	2×10^{-2}	1		2×10^{-2}	2×10^{-2}
Nb	1	2×10	-2	2×10^{-2}	1		2×10^{-2}	2×10^{-2}
Тc	1	2×10	-2	2×10^{-2}	1		2×10^{-2}	2×10^{-2}
Ι	1	2×10	-2	2×10^{-2}	1		2×10^{-2}	2×10^{-2}
Cs	1	2×10	-2	2×10^{-2}	1		2×10^{-2}	2×10^{-2}
Pu	1		1	1	1		1	1
Am	1		1	1	1		1	1

		確からし	い設定	厳しい設定		
元素	収着影響度		分配係数低下係数	収着影	影響度	分配係数低下係数
	①有機物	②塩	①×② ③有機物		④塩	$(3) \times (4)$
С	1	1	1	1	1	1
C1	1	2×10^{-2}	2×10^{-2}	1	2×10^{-2}	2×10^{-2}
Со	1×10^{-1}	2×10^{-2}	2×10^{-3}	5×10^{-2}	2×10^{-2}	1×10^{-3}
Ni	1×10^{-1}	2×10^{-2}	2×10^{-3}	1×10^{-1}	2×10^{-2}	2×10^{-3}
Sr	1	2×10^{-2}	2×10^{-2}	1	2×10^{-2}	2×10^{-2}
Nb	1	2×10^{-2}	2×10^{-2}	5×10^{-2}	2×10^{-2}	1×10^{-3}
Tc	1	2×10^{-2}	2×10^{-2}	1	2×10^{-2}	2×10^{-2}
Ι	1	2×10^{-2}	2×10^{-2}	1	2×10^{-2}	2×10^{-2}
Cs	1	2×10^{-2}	2×10^{-2}	1	2×10^{-2}	2×10^{-2}
Pu	5×10^{-2}	1	5×10^{-2}	1×10^{-2}	1	1×10^{-2}
Am	5×10^{-2}	1	5×10^{-2}	1×10^{-2}	1	1×10^{-2}

第58表 コンクリートの分配係数低下係数(1号廃棄物埋設地 7,8群)

(2) 難透水性覆土の分配係数低下係数

(i)2号及び3号廃棄物埋設地

2 号及び3 号廃棄物埋設地の難透水性覆土における収着影響は、有機物による影響のみを考慮するため、有機物による収着影響度が分配係数低下係数となる。

難透水性覆土の分配係数低下係数(2号及び3号廃棄物埋設地)を第59表に示す。

	確からし	_い設定	厳しい設定		
元素	収着影響度	分配係数低下係数	収着影響度	分配係数低下係数	
	①有機物	1)	②有機物	2	
C1	1	1	1	1	
Со	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-1}	
Ni	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-1}	
Sr	1	1	1	1	
Nb	1	1	2×10^{-1}	2×10^{-1}	
Tc	1	1	1	1	
Ι	1	1	1	1	
Cs	1	1	1	1	
Pu	1	1	1	1	
Am	1	1	3.3×10^{-1}	3. 3×10^{-1}	

第59表 難透水性覆土の分配係数低下係数(2号及び3号廃棄物埋設地)

(ii) 1 号廃棄物埋設地

1 号廃棄物埋設地の難透水性覆土における収着影響については、有機物による収 着影響度に塩による収着影響度を乗じたものが分配係数低下係数となる。1 号廃棄 物埋設地における難透水性覆土の分配係数低下係数を第 60 表及び第 61 表に示す。

		確から	しい設定	厳しい設定			
元素	収着影響度		分配係数低下係数	収着影	響度	分配係数低下係数	
2011	①有機物	②塩	1×2	③有機物	④塩	(3×4)	
C1	1	7×10^{-2}	7×10^{-2}	1	7×10^{-2}	7×10^{-2}	
Со	1×10^{-1}	7×10^{-2}	7×10^{-3}	1×10^{-1}	7×10^{-2}	7×10^{-3}	
Ni	1×10^{-1}	7×10^{-2}	7×10^{-3}	1×10^{-1}	7×10^{-2}	7×10^{-3}	
Sr	1	7×10^{-2}	$7 imes 10^{-2}$	1	7×10^{-2}	7×10^{-2}	
Nb	1	7×10^{-2}	$7 imes 10^{-2}$	1	7×10^{-2}	7×10^{-2}	
Тc	1	7×10^{-2}	7×10^{-2}	1	7×10^{-2}	7×10^{-2}	
Ι	1	7×10^{-2}	$7 imes 10^{-2}$	1	7×10^{-2}	7×10^{-2}	
Cs	1	7×10^{-2}	$7 imes 10^{-2}$	1	7×10^{-2}	7×10^{-2}	
Pu	1	7×10^{-2}	7×10^{-2}	1	7×10^{-2}	$7 imes 10^{-2}$	
Am	1	7×10^{-2}	7×10^{-2}	1	7×10^{-2}	7×10^{-2}	

第60表 難透水性覆土の分配係数低下係数(1号廃棄物埋設地1群から6群)

第61表 難透水性覆土の分配係数低下係数(1号廃棄物埋設地7,8群)

		確からし	_い設定	厳しい設定			
元素	収着影響度		分配係数低下係数	収着影	響度	分配係数低下係数	
2011	①有機物	②塩	1×2	③有機物	④塩	$(3) \times (4)$	
C1	1	7×10^{-2}	$7 imes10^{-2}$	1	7×10^{-2}	$7 imes 10^{-2}$	
Со	1×10^{-1}	$7 imes10^{-2}$	7×10^{-3}	1×10^{-1}	7×10^{-2}	7×10^{-3}	
Ni	1×10^{-1}	$7 imes10^{-2}$	7×10^{-3}	1×10^{-1}	7×10^{-2}	7×10^{-3}	
Sr	1	$7 imes10^{-2}$	7×10^{-2}	1	7×10^{-2}	7×10^{-2}	
Nb	1	$7 imes 10^{-2}$	7×10^{-2}	2×10^{-1}	$7 imes 10^{-2}$	1.4×10^{-2}	
Tc	1	$7 imes10^{-2}$	$7 imes 10^{-2}$	1	7×10^{-2}	$7 imes 10^{-2}$	
Ι	1	$7 imes 10^{-2}$	7×10^{-2}	1	$7 imes 10^{-2}$	$7 imes 10^{-2}$	
Cs	1	$7 imes 10^{-2}$	7×10^{-2}	1	$7 imes 10^{-2}$	7×10^{-2}	
Pu	1	7×10^{-2}	7×10^{-2}	1	7×10^{-2}	7×10^{-2}	
Am	1	$7 imes 10^{-2}$	$7 imes10^{-2}$	3. 3×10^{-1}	7×10^{-2}	2. 3×10^{-2}	

7. 分配係数設定值

(1) 各廃棄物埋設地における分配係数設定値

初期状態の分配係数に、分配係数低下係数を乗じ、有効数字1桁(端数切捨て)とした値を分配係数設定値(評価期間は0年及び1,000年後)とする。各廃棄物埋設地の分配係数設定値を第62表~第66表に示す。

	分配係数設定值(m ³ /kg)									
		セメン	、系材料	難透水	岩盤					
核種	廃棄体・	・充塡材	コンク	リート		(鷹架層)				
	確からしい	厳しい	確からしい	厳しい	確からしい	厳しい	-11-)玄			
	設定	設定	設定	設定	設定	設定	共通			
Н-3	0	0	0	0	0	0	0			
C-14	5×10^{-2}	5×10^{-2}	5×10^{-2}	5×10^{-2}	0	0	1×10^{-4}			
Co-60	2×10^{-1}	1×10^{-1}	3×10^{-3}	1×10^{-3}	3×10^{-3}	3×10^{-3}	1×10^{-1}			
Ni-59	9×10^{-3}	9×10^{-3}	1×10^{-2}	1×10^{-2}	$7 imes10^{-2}$	$7 imes10^{-2}$	1×10^{-1}			
Ni-63	9×10^{-3}	9×10^{-3}	1×10^{-2}	1×10^{-2}	7×10^{-2}	$7 imes10^{-2}$	1×10^{-1}			
Sr-90	2×10^{-2}	2×10^{-2}	2×10^{-3}	2×10^{-3}	1×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{-1}			
Nb-94	$2 \times 10^{\circ}$	1×10^{-1}	6×10^{-1}	3×10^{-2}	5×10^{-1}	1×10^{-1}	2×10^{-2}			
Tc-99	2×10^{-4}	2×10^{-4}	0	0	0	0	0			
I-129	1×10^{-4}	1×10^{-4}	3×10^{-4}	$3 imes 10^{-4}$	0	0	0			
Cs-137	1×10^{-1}	1×10^{-1}	2×10^{-2}	2×10^{-2}	1×10^{-0}	$1 \times 10^{\circ}$	$9 imes 10^{-1}$			
Pu-239	4×10^{-1}	8×10^{-2}	1×10^{-1}	2×10^{-2}	3×10^{-2}	3×10^{-2}	2×10^{-2}			
Am-241	1×10^{-1}	2×10^{-2}	1×10^{-1}	3×10^{-2}	6×10^{0}	$2 \times 10^{\circ}$	1×10^{-1}			

第62表 3 号廃棄物埋設地の分配係数設定値(0年、1,000年後)

	分配係数設定值(m ³ /kg)									
			セメント	継ぼませた		岩盤				
核種	廃棄	体*1	充塡材		コンクリート		無透小性復工		(鷹架層)	
	確からしい	厳しい	確からしい	厳しい	確からしい	厳しい	確からしい	厳しい	牛语	
	設定	設定	設定	設定	設定	設定	設定	設定	共通	
H-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
C-14	5×10^{-1}	5×10^{-1}	4×10^{-3}	4×10^{-3}	3×10^{-3}	3×10^{-3}	0	0	1×10^{-4}	
C1-36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
Co-60	9×10^{-3}	9×10^{-3}	2×10^{-2}	2×10^{-2}	3×10^{-3}	3×10^{-3}	2×10^{-4}	2×10^{-4}	1×10^{-1}	
Ni-59	2×10^{-2}	2×10^{-2}	9×10^{-4}	$9 imes 10^{-4}$	2×10^{-4}	2×10^{-4}	5×10^{-3}	5×10^{-3}	1×10^{-1}	
Ni-63	2×10^{-2}	2×10^{-2}	9×10^{-4}	$9 imes 10^{-4}$	2×10^{-4}	2×10^{-4}	5×10^{-3}	5×10^{-3}	1×10^{-1}	
Sr-90	2×10^{-2}	2×10^{-2}	2×10^{-3}	2×10^{-3}	3×10^{-4}	3×10^{-4}	1×10^{-2}	1×10^{-2}	2×10^{-1}	
Nb-94	1×10^{1}	1×10^{1}	2×10^{-1}	2×10^{-1}	1×10^{-2}	1×10^{-2}	3×10^{-2}	3×10^{-2}	2×10^{-2}	
Tc-99	3×10^{-4}	3×10^{-4}	0	0	0	0	0	0	0	
I-129	1×10^{-3}	1×10^{-3}	0	0	0	0	0	0	0	
Cs-137	2×10^{-3}	2×10^{-3}	1×10^{-2}	1×10^{-2}	3×10^{-4}	3×10^{-4}	9×10^{-2}	9×10^{-2}	1×10^{0}	
Pu-239	1×10^{1}	1×10^{1}	8×10^{0}	8×10^{0}	$2 \times 10^{\circ}$	2×10^{0}	2×10^{-3}	2×10^{-3}	2×10^{-2}	
Am-241	1×10^{1}	1×10^{1}	$2 \times 10^{\circ}$	$2 \times 10^{\circ}$	$3 \times 10^{\circ}$	3×10^{0}	4×10^{-1}	4×10^{-1}	1×10^{0}	

第63表 1号廃棄物埋設地(1群から6群)の分配係数設定値(0年、1,000年後)

*1:均質·均一固化体

第 64 表	1号廃棄物埋設地(8群:2基)の分配係数設定値(0年、1,000年後)
--------	-------------------------------------

	分配係数設定值(m ³ /kg)									
			セメント	難透水性覆土		岩盤				
核種	廃棄体*1		充塡材			コンクリート		(鷹架層)		
	確からしい	厳しい	確からしい	厳しい	確からしい	厳しい	確からしい	厳しい	牛屋	
	設定	設定	設定	設定	設定	設定	設定	設定	共通	
H-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
C-14	4×10^{-3}	4×10^{-3}	4×10^{-3}	4×10^{-3}	3×10^{-3}	3×10^{-3}	0	0	1×10^{-4}	
C1-36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
Co-60	2×10^{-2}	1×10^{-2}	2×10^{-2}	1×10^{-2}	0	0	2×10^{-4}	2×10^{-4}	1×10^{-1}	
Ni-59	9×10^{-4}	9×10^{-4}	9×10^{-4}	9×10^{-4}	2×10^{-4}	2×10^{-4}	5×10^{-3}	5×10^{-3}	1×10^{-1}	
Ni-63	9×10^{-4}	9×10^{-4}	9×10^{-4}	9×10^{-4}	2×10^{-4}	2×10^{-4}	5×10^{-3}	5×10^{-3}	1×10^{-1}	
Sr-90	2×10^{-3}	2×10^{-3}	2×10^{-3}	2×10^{-3}	0	0	1×10^{-2}	1×10^{-2}	2×10^{-1}	
Nb-94	2×10^{-1}	1×10^{-2}	2×10^{-1}	1×10^{-2}	1×10^{-2}	6×10^{-4}	3×10^{-2}	7×10^{-3}	2×10^{-2}	
Tc-99	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
I-129	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
Cs-137	1×10^{-2}	1×10^{-2}	1×10^{-2}	1×10^{-2}	5×10^{-4}	5×10^{-4}	9×10^{-2}	9×10^{-2}	$1 \times 10^{\circ}$	
Pu-239	4×10^{-1}	8×10^{-2}	4×10^{-1}	8×10^{-2}	1×10^{-1}	2×10^{-2}	2×10^{-3}	2×10^{-3}	2×10^{-2}	
Am-241	1×10^{-1}	2×10^{-2}	1×10^{-1}	2×10^{-2}	1×10^{-1}	3×10^{-2}	4×10^{-1}	1×10^{-1}	1×10^{0}	

*1:充填固化体(セメント破砕物充填固化体)

	分配係数設定值(m ³ /kg)										
			セメント	難透水性覆土		岩盤					
核種	廃棄体*1		充塡材			コンクリート		(鷹架層)			
	確からしい	厳しい	確からしい	厳しい	確からしい	厳しい	確からしい	厳しい	牛运		
	設定	設定	設定	設定	設定	設定	設定	設定	共通		
H-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
C-14	5×10^{-2}	5×10^{-2}	5×10^{-2}	5×10^{-2}	5×10^{-2}	5×10^{-2}	0	0	$1 imes 10^{-4}$		
C1-36	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
Co-60	2×10^{-2}	1×10^{-2}	2×10^{-2}	1×10^{-2}	0	0	2×10^{-4}	2×10^{-4}	1×10^{-1}		
Ni-59	9×10^{-4}	9×10^{-4}	9×10^{-4}	9×10^{-4}	2×10^{-4}	2×10^{-4}	5×10^{-3}	5×10^{-3}	1×10^{-1}		
Ni-63	9×10^{-4}	9×10^{-4}	9×10^{-4}	9×10^{-4}	2×10^{-4}	2×10^{-4}	5×10^{-3}	5×10^{-3}	1×10^{-1}		
Sr-90	2×10^{-3}	2×10^{-3}	2×10^{-3}	2×10^{-3}	0	0	1×10^{-2}	1×10^{-2}	2×10^{-1}		
Nb-94	2×10^{-1}	1×10^{-2}	2×10^{-1}	1×10^{-2}	1×10^{-2}	6×10^{-4}	3×10^{-2}	7×10^{-3}	2×10^{-2}		
Tc-99	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
I-129	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
Cs-137	1×10^{-2}	1×10^{-2}	1×10^{-2}	1×10^{-2}	5×10^{-4}	5×10^{-4}	9×10^{-2}	9×10^{-2}	$1 \times 10^{\circ}$		
Pu-239	4×10^{-1}	8×10^{-2}	4×10^{-1}	8×10^{-2}	1×10^{-1}	2×10^{-2}	2×10^{-3}	2×10^{-3}	2×10^{-2}		
Am-241	1×10^{-1}	2×10^{-2}	1×10^{-1}	2×10^{-2}	1×10^{-1}	3×10^{-2}	4×10^{-1}	1×10^{-1}	$1 \times 10^{\circ}$		

第65表 1号廃棄物埋設地(7,8群:8基)の分配係数設定値(0年、1,000年後)

*1:充填固化体(セメント破砕物充填固化体を除く)

第 66 表	2 号廃棄物埋設地の分配係数設定値(0年、1,000年後)

	分配係数設定值(m ³ /kg)										
核種		 セメン ・ 充塡材	系材料コンク	リート	難透水性覆土		岩盤 (鷹架層)				
	確からしい 設定	厳しい 設定	確からしい 設定	が 厳しい 設定	確からしい 設定	厳しい 設定	共通				
H-3	0	0	0	0	0	0	0				
C-14	5×10^{-2}	5×10^{-2}	5×10^{-2}	5×10^{-2}	0	0	1×10^{-4}				
C1-36	5×10^{-4}	5×10^{-4}	8×10^{-4}	$8 imes 10^{-4}$	0	0	0				
Co-60	2×10^{-1}	1×10^{-1}	3×10^{-3}	1×10^{-3}	3×10^{-3}	3×10^{-3}	1×10^{-1}				
Ni-59	9×10^{-3}	9×10^{-3}	1×10^{-2}	1×10^{-2}	$7 imes10^{-2}$	$7 imes10^{-2}$	1×10^{-1}				
Ni-63	9×10^{-3}	9×10^{-3}	1×10^{-2}	1×10^{-2}	$7 imes10^{-2}$	$7 imes 10^{-2}$	1×10^{-1}				
Sr-90	2×10^{-2}	2×10^{-2}	2×10^{-3}	2×10^{-3}	1×10^{-1}	1×10^{-1}	2×10^{-1}				
Nb-94	2×10^{0}	1×10^{-1}	6×10^{-1}	3×10^{-2}	5×10^{-1}	1×10^{-1}	2×10^{-2}				
Tc-99	2×10^{-4}	2×10^{-4}	0	0	0	0	0				
I-129	1×10^{-4}	$1 imes 10^{-4}$	3×10^{-4}	3×10^{-4}	0	0	0				
Cs-137	1×10^{-1}	1×10^{-1}	2×10^{-2}	2×10^{-2}	$1 \times 10^{\circ}$	$1 \times 10^{\circ}$	1×10^{0}				
Pu-239	4×10^{-1}	8×10^{-2}	1×10^{-1}	2×10^{-2}	3×10^{-2}	3×10^{-2}	2×10^{-2}				
Am-241	1×10^{-1}	2×10^{-2}	1×10^{-1}	3×10^{-2}	$6 \times 10^{\circ}$	$2 \times 10^{\circ}$	1×10^{0}				

(2) 分配係数設定値の妥当性について

現状の分配係数設定値のうち、大きな相違があるものについて、その妥当性につい て以下に整理した。

PuとAmについては同じアクチノイド系であるが、難透水性覆土の分配係数設定値 が大きく異なる(2オーダー)。PuやAmなどの主要な放射性物質は試験値から得られ た値を用いているが、難透水性覆土の初期状態の分配係数は、Puは0.03m³/kg、Amは 6.5m³/kgと200倍以上の違いがある。Puの試験結果がAmと比べ小さくなった理由は、 ブランク試験(固相試料が入らない状態で、測定条件と同様に実施する試験)における 濃度低下によって液相濃度が検出下限値未満となったためであり、実際のPuの分配 係数は0.03m³/kgより大きくなると考えられる。また、Nbの廃棄体(1号廃棄物埋設地 均質・均一固化体)の分配係数設定値は、他の放射性物質やNbの廃棄体(1号廃棄物埋 設地均質・均一固化体)以外の分配係数設定値に比べて大きな値となっている。Nbの 初期状態の分配係数において、第4図のJAEA-SDB分配係数データと当社分配係数デ ータの比較で示したように、Nbの廃棄体(1号廃棄物埋設地均質・均一固化体)の当社 分配係数データ(68m³/kg)はJAEA-SDB分配係数データの最大値(120m³/kg)を超えてい ないため、ばらつきの範囲内として妥当であると考える。 8. 分配係数の管理の考え方について

現状の分配係数設定値は、前項までに示したように、混和材や化学混和剤を含む実 セメント系材料及び候補となる覆土材料で取得した分配係数の試験結果に基づき材 料種類ごとの平均値又は文献値の最小値を抽出し、廃棄体含有塩、有機物及びセメン ト溶脱の影響による長期状態変化を考慮して安全率(分配係数低下係数)を乗じた値 を設定している。したがって、セメント系材料及び覆土材料の施工単位の品質変動が 分配係数に与える影響は十分に包含していると考えられる。また、海外においても、 事前に分配係数の確認を行ない、それを評価に用いており、埋設設備の施工や廃棄体 の製作の観点から事前に確認する現在の考え方と同様と考えている。

しかしながら、従来の品質管理で十分かどうかの判断に足るデータが十分にあると 言い切れないため、データの蓄積及び廃棄物埋設地の更なる安全管理の充実のために、 各材料の分配係数については、以下に示すように適切な条件及び頻度*1で分配係数デ ータを取得することにより、廃棄物埋設地の安全性を確保できる状態であることを確 認することとし、最適な管理方法を検討する。

なお、前述のとおり分配係数は最小値を使用しており、実測データのばらつきの影響により、今回申請した値以下となることも想定されることから、それを考慮しても 問題ないような最適な管理方法についても検討を行う。

*1:実廃棄物を用いた測定は、サンプル採取の可否及びサンプル採取時の作業者の 被ばく低減の観点を考慮する。また、分配係数データの蓄積状況に応じて測定 頻度を設定する。

(1) 埋設設備(外周仕切設備、内部仕切設備、覆い及び充塡材)

屋外で施工する埋設設備については、周辺環境の影響及び打設ロット間の品質変動 が分配係数に与える影響を考慮し、打設の際に試験体を採取し、分配係数を取得する ことによりデータの蓄積を図るとともに、安全性が確保できる状態であることを管理 する。

分配係数の取得に際しては、種々の分配係数への影響因子を試験及び文献により事前に把握した上で、適切な条件(材料仕様、対象とする核種等)及び頻度(分配係数デー タの蓄積状況により設定)で分配係数データを取得し、分配係数データの取得が困難 な場合は代替指標となるデータを取得する。また、廃棄物埋設地の安全性は、廃棄体 の固型化材を含めて廃棄物埋設地全体の収着性が確保できることを確認することによ
り管理する。

なお、セメントの配合変更などを行う場合は、その都度分配係数データを取得・管 理する。

(2) 廃棄体の固型化材

充填固化体は、固体状の放射性廃棄物を収納した廃棄体容器にモルタルを注入し製 作されるため、埋設設備を充填するモルタルと材料は基本的に同様である。均質・均 一固化体は、廃液等の放射性廃棄物をセメントと混練し製作するため、セメント固化 体の種類によって適切に区分し分配係数を管理する。

埋設する廃棄体は、埋設設備と異なり周辺環境の影響を受け難い屋内設備で製作さ れること及び固型化条件も設備の運転条件として一定に管理されており頻繁に変更に なることはない。また、廃棄体の種類もこれまでに埋設した廃棄体と同様であること から、これまでに取得した分配係数データに加え、今後数年間に分配係数データを取 得・蓄積し、埋設する廃棄体の分配係数の管理方法を検討していく。その管理方法に 基づいて、埋設する廃棄体の固型化材の分配係数が種々の分配係数への影響因子を踏 まえて適切に評価、設定されていることを廃棄体の受入れ前に確認する。

なお、廃棄体の分配係数データ取得は、埋設設備と異なり高線量となる実廃棄物(均 質・均一固化体など)を取り扱うことで作業者の過度な被ばくが懸念されるため、並行 して実施する埋設設備側の知見及び文献も取り入れながら代替となるデータ取得も視 野に入れて検討する。

これにより、埋設設備を含めて廃棄物埋設地全体の収着性が確保できる状態である ことを確認・管理する。また、これまでと同様に充填固化体に充填するモルタルの種 類又は均質・均一固化体のうちセメント固化体の種類(廃棄物の種類、セメント系材 料)が新しく追加される場合^{*1}には、その都度分配係数データを取得し、固型化方法の 違いが分配係数に与える影響を確認する。

- *1:分配係数に影響を及ぼすと考えられる廃棄物の種類の追加・変更(例:廃棄物の 化学的性状の変更)及びセメント系材料仕様の追加・変更(例:セメント種類の 変更)とする。なお、均質・均一固化体と化学的性状の異ならないセメント破砕 物充塡固化体は含まない。
- (3) 覆土(難透水性覆土、上部覆土)

埋設設備と同様に、施工時の品質変動などが分配係数に与える影響を考慮し、施工

の際に採取した試験体を用いて分配係数を取得することにより分配係数データの蓄積 を図るとともに、安全性が確保できる状態であることを管理する。

分配係数の取得に際しては、種々の分配係数への影響因子を試験及び文献により事前に把握した上で、適切な条件(材料仕様、対象とする核種等)及び頻度(データの蓄積 状況により設定)で分配係数データを取得し、分配係数データの取得が困難な場合は 代替指標となるデータを取得する。また、廃棄物埋設地の安全性は、覆土全体の収着 性が確保できることを確認することにより管理する。

(4) 分配係数のデータ取得・蓄積及び管理の流れについて

上述の分配係数の管理の考え方に基づいた、今後の分配係数のデータ取得・蓄積及 び管理の流れ(案)を第 13 図に示す。廃棄物埋設地の構築ごとに分配係数データを取 得・蓄積し、覆い設置段階では埋設設備内全体の収着性(埋設設備内の間隙水中の放射 性物質濃度)、覆土施工段階では廃棄物埋設地全体で収着性が確保されていることを 確認する。

また、分配係数の管理に当たり、数年間で分配係数データの取得・蓄積を図り、具体的な管理基準、新規に設置する3号廃棄物埋設地、埋設する廃棄体の変更を行う1 号廃棄物埋設地の7,8群及びこれらに埋設する廃棄体を対象に管理を行う。

なお、分配係数データ取得・蓄積によって得られた知見をもとに新たに適用する管 理方法については、今後当社手順を定めて正式に運用する。ただし、本管理方法を適 用するまでに構築された埋設設備、製作した廃棄体については遡及しての適用は困難 であることから、従来の固型化材料の管理項目又は既存データ(申請書に用いた値)を 用いた管理を行う。また、分配係数データの取得・蓄積の結果から、分配係数取得に 替わる代替指標の検討を実施し、分配係数の管理に適用する。



- *1: 今後数年間で、既存廃棄体(均質・均一固化体及び充填固化体)の固型化材(セメント系材料)の 分配係数及び代替指標となるデータを取得・蓄積する。
- *2:既存分配係数データ及び新たに取得・蓄積されたデータにより定めた管理方法に基づき、廃棄 体性状に応じて適切に分類された廃棄体種類ごとに分配係数が適切に評価、設定されているこ とを廃棄体の受入れ前に確認する。
- *3:埋設設備及び覆土については、あらかじめ所定の分配係数が得られる材料仕様であることを確認した上で、施工の際に試験体を採取し、データの蓄積を図る。
- *4:得られたデータを基に埋設設備内全体の収着性(間隙水中の放射性物質濃度)及び廃棄物埋設地 全体の収着性(線量)を評価し、安全性が確保できることを定期的な評価(PSR)等において確認す る。

第13図 分配係数のデータ取得・蓄積及び管理の流れ(案)

- 9. 参考文献
 - (1) 北海道電力株式会社、東北電力株式会社、東京電力ホールディングス株式会社、
 中部電力株式会社、北陸電力株式会社、関西電力株式会社、中国電力株式会社、
 四国電力株式会社、九州電力株式会社、日本原子力発電株式会社(2016):充填固
 化体の標準的な製作方法
 - (2) 宮脇健太郎、鈴木泰博、本山光志(2018):アスファルト固化体からの環境影響物 質の長期浸出挙動と浸出機構
 - (3) 陶山忠宏、舘幸男(2012):「収着データベース (JAEA-SDB)の開発:土壌系及びセメント系を含む収着データの拡充」、JAEA-Data/Code 2011-022
 - (4) 電気事業連合会 核燃料サイクル開発機構(2005): TRU 廃棄物処分技術検討書-第
 2次 TRU 廃棄物処分研究開発取りまとめ-根拠資料集 分冊 3 FEP
 - (5) INTERNATIONAL ATOMIC ENERGY AGENCY(1994) : Handbook of Parameter Values for the Prediction of Radionuclide Transfer in Temperate Environments, TECHNICAL REPORTS SERIES No. 364
 - (6) INTERNATIONAL ATOMIC ENERGY AGENCY(1987) : EXEMPTION OF RADIATION SOURCES AND PRACTICES FROM REGULATORY CONTROL, IAEA-TECDOC-401
 - (7) INTERNATIONAL ATOMIC ENERGY AGENCY(1998) : Clearance of materials resulting from the use of radionuclides in medicine, industry and research, IAEA-TECDOC-1000
 - (8) C. F. Baes III, R. D. Sharp, A. L. Sjoreen and R. W. Shor(1984) : A Review and Analysis of Parameters for Assessing Transport of Environmentally Released Radionuclides through Agriculture, ORNL-5786
 - (9) 日本エヌ・ユー・エス株式会社(2010):塩素の土壌-農作物移行係数、社団法人 日本原子力学会「2010 年春の年会」
 - (10) 杤山修 他(1998): 核種移行モデルにおける収着分配係数の概念とその適用性, 原子力バックエンド研究 Vol.5 No.1
 - (11) JNC TN8400 2004-011 ハル・エンドピース廃棄物に含まれる有機物の放射性物 質の溶解度及び収着に及ぼす影響について(研究報告)
 - (12) 日本原子力学会(2003): 収着分配係数の測定方法―浅地中処分のバリア材料を 対象としたバッチ法の基本手順―2002 年 10 月

- (13)(財)原子力環境整備センター、日揮(株)、三菱重工業(株)(平成8年):固体状廃 棄物のC-14分配係数について
- (14)(財)原子力環境整備促進・資金管理センター(平成16年):金属廃棄物中の放射 化物(炭素14)の挙動等に関する国内外の情報調査
- (15)(財)原子力環境整備センター、(株)東芝、日揮(株)、三菱金属(株)、三菱重工業(株)(平成元年):各種バリア材の分配係数について
- (16) Jan Tits and Erich Wieland(2018) : Actinide Sorption by Cementitious
- (17) (財)原子力環境整備センター(1990):土壌と土壌溶液間の放射性核種の分配係
 数環境パラメータ・シリーズ2 RWMC-90-P-13
- (18) (社)日本原子力学会(2006):収着分配係数の測定方法 標準委員会技術レポー
 ト AESJ-SC-TR001:2006
- (19) B. Grambow et. al (2020) : Retention and diffusion of radioactive and toxic species on cementitious systems: Main outcome of the CEBAMA project
- (20) Yukio Tachi, Michael Ochs(2018):Sorption parameter setting approaches for radioactive waste disposal considering perturbation effects: sorption reduction factors for organics, Progress in Nuclear Science and Technology, Volume 5, pp. 229-232
- (21) Erich Wieland, Luc R. Van Loon(2003):Cementitious Near-Field Sorption Data Base for Performance Assessment of an ILW Repository in Opalinus Clay, PSI Bericht Nr. 03-06
- M. A. GLAUS et. al (2008):Degradation of Cellulose under Alkaline Conditions: New Insights from a 12 years Degradation Study, Env. Sci. & Tech., Vol. 42, No. 8, p. 2906~2911
- (23) Tokai Works Japan Nuclear Cycle Development Institute(1999) : Groundwater Evolution Modeling for the Second Progress Performance Assessment (PA) Report JNC TN8400 99-030
- (24) 蔵重勲他(平成18年):地下水含有成分がセメント硬化体の溶脱に及ぼす影響
 (4) 重炭酸イオンによる溶脱抑制現象のメカニズム-、土木学会第61回年次学 術講演会予稿
- (25) (財)原子力環境整備センター(平成10年):低レベル放射性廃棄物処分用廃棄体

製作技術について(各種固体状廃棄物)

- (26) 電気事業連合会(2005): TRU 廃棄物処分技術検討書 -第2次 TRU 廃棄物処分研
 究開発取りまとめ-
- (27)(財)電力中央研究所(平成22年):地下環境における有機態14Cの化学形態変化 挙動に及ぼす微生物影響-13C標識酢酸イオンを用いた原位置トレーサー試験-

参考資料1

分配係数試験に用いた セメント系材料の配合表

分配係数試験に用いたセメント系材料(コンクリート及び充填モルタル)の配合表を第1 表及び第2表に示す。

3号廃棄物埋設地										
水セメント比			単位量(kg/m ³)							
(%)	水	結合材*1 混和材*2 細骨材*3 粗								
47	155	333	60	729	1,019					
	1 号廃棄物埋設地									
水セメント比		 単位量(kg/m ³)								
(%)	水	結合材*4	混和材*2	細骨材*3	粗骨材					
55	159	290	85	852	973					
	-	2号廃棄物	埋設地	-	-					
水セメント比			単位量(kg/m ³)							
(%)	水	結合材*1	結合材*1 混和材*2 細骨材*3		粗骨材					
47	155	333	60	729	1,019					

第1表 コンクリートの配合

*1:中庸熱ポルトランドセメント 70%及びフライアッシュ 30%の混合セメントとし、必要に応じて膨張材を置換する。また、施工時には所定のフレッシュ性状確保のため 結合材料に比例して混和剤を添加する。

*2:石灰石微粉末

*3:陸砂と砕砂の混合品

*4:普通ポルトランドセメント 45%及び高炉スラグ微粉末 55%の混合セメントとし、必要に応じて膨張材を置換する。また、施工時には所定のフレッシュ性状確保のため 結合材料に比例して混和剤を添加する。

		3 号廃勇	美物埋設地			
			単位量(kg/m ³))		
水セメント		結合	合材	細骨材		
比 (%)	水	中庸熱ポル トランドセ メント の協力 高炉スラグ 微粉末		砕砂	陸砂	
55.0	252	131	307	872	582	
		1 号廃勇	美物埋設地			
			単位量(kg/m ³))		
水セメント	水	結合	合材	細骨材		
比 (%)		中庸熱ポル トランドセ メント	高炉スラグ 微粉末	砕砂	陸砂	
67.1	283	42	380	877	585	
	-	2 号廃勇	美物埋設地	-	-	
			単位量(kg/m ³))		
水セメント		結合	合材	細情	骨材	
比 (%)	水	中庸熱ポル トランドセ メント	高炉スラグ 微粉末	砕砂	陸砂	
67.1	283	42	380	877	585	

第2表 充塡モルタルの配合

以 上

参考資料2

化学混和剤の分配係数への影響について

目 次

1.	はじめに	1
2.	固相条件(充塡モルタルの配合)	1
3.	測定結果	2
(1)	液相分析結果	2
(2)	分配係数測定結果	3
4.	まとめ	4
5.	参考文献	5

1. はじめに

分配係数の設定において、セメント系材料に含まれる化学混和剤の分配係数への影響 を考慮する必要がある。本資料では、化学混和剤が異なる複数の充填モルタルの分配係 数を取得し、化学混和剤の相違が分配係数へ与える影響を評価した。

2. 固相条件(充填モルタルの配合)

本試験(2017年)では、充填モルタルの3種類の候補材料(配合1、配合2、配合3)を用 いて分配係数測定を行い、化学混和剤及びセメント/スラグ比の相違に係る影響検討を 実施した。第1図に充填モルタル配合1~3の配合、第1表に化学混和剤の詳細及び第2 表に化学混和剤の想定される主成分を示す。



第1図 充塡モルタル配合1~3の配合比

配合	化学混和剤	配合
配合 1	水中不分離性混和剤 AE 減水剤(No. 70) 高性能減水剤(レオビルド4000)	0.07wt% 0.04wt% 0.29wt%
配合 2,3	水中不分離性混和剤 減水剤(No.89) 高性能 AE 減水剤(SP8LS)	0.07wt% 0.04wt% 0.24wt%

第1表 化学混和剤の詳細

配合	化学混和剤	想定される主成分		
嗣会 1	AE 減水剤(No. 70)	リグニンスルホン酸化合物 ポリオールの複合体		
	高性能減水剤 (レオビルド4000)	メラミンスルホン酸系化合物		
司会のの	減水剤(No.89)	変性リグニンスルホン酸化合物 オキシカルボン化合物の複合体		
	高性能 AE 減水剤 (SP8LS)	ポリカルボン酸エーテル系化合物 配向ポリマーの複合体		

第2表 化学混和剤の想定される主成分

3. 測定結果

(1) 液相分析結果

平衡水の分析結果を第2図に示す。分析結果から、いずれの元素及びイオンでも配 合の相違による液相中濃度の違いは軽微であった。配合1,2と配合3ではCaとSiに 若干の濃度差が見られた。中庸熱ポルトランドセメントも高炉スラグもCaOとSiO2を 主成分とするが、C/Sは異なるため、セメント/スラグ比の相違(1/9と3/7)によって、 モルタルとして見たときのC/Sが変化し、CaとSiの溶出挙動が変化した可能性が考 えられる。配合1と配合2でTOC濃度の違いが軽微であったことから、本検討の添加 量範囲内であれば、溶出有機成分濃度に顕著な違いがないことを確認した。配合2と 配合3で若干のTOC濃度の違いが見られたことから、セメントあるいはスラグに含ま れる有機成分の物量の相違により、有機成分の溶出挙動が変化した可能性が考えられ る。



第2図 平衡水の分析結果

(2) 分配係数測定結果

本試験の分配係数測定結果(2017年)を第3表及び第3図に示す。参考に文献(1989年)⁽¹⁾及び初期状態の分配係数設定値^{*1}をこれらに記載した。分配係数測定結果(2017年)においては、NbとPuでは浸漬後濃度が検出下限以下となった。NbとPuでの各配合モルタルでの分配係数平均値のばらつきは、ブランク試料濃度の違いによるものであり、固相収着性は変化していないと考えられる。また、文献(1989年)⁽²⁾については、日本原子力学会標準⁽³⁾が制定される前の測定方法を用いた。分配係数測定(2017年)⁽¹⁾の結果と比較するとNiとPuについては差がみられるが、これらの結果も考慮して初期状態の分配係数設定値としている。

そのため、本試験で使用した固相試料の配合範囲内であれば、核種収着性に対する 混和剤の種類・量の相違の影響に大きな違いがないと言える。 *1:補足説明資料 8「線量評価パラメータ-分配係数- 第15表」参照

	分配係数(m ³ /kg)										
元素	本試験の分離	記係数測定結	果(2017年)	安 恭(1000 左)	初期状態の分配						
	配合 1	配合 2	配合 3	又厭(1989年)	係数設定值*1						
Ni	0.170	0.100	0.14	3.75	0.098						
Nb	>1.50	>4.30	>4.90	-	2.744						
Cs	0.110	0.110	0.10	0.115	0.133						
Pu	>6.00	>12.0	>9.90	>58.0	8.86						

第3表 本試験の分配係数測定結果(2017年)、文献(1989年)及び初期状態の分配係数

*1:補足説明資料8「線量評価パラメータ-分配係数- 第15表」から抜粋



第3図 分配係数測定結果

4. まとめ

化学混和剤の種類・量及び配合比の相違による分配係数への影響を評価した試験にお いて、影響は軽微なものであり、本試験で用いた固相試料の配合の範囲内であれば分配 係数への影響は軽微なものと考えられる。

5. 参考文献

- (1)(財)原子力環境整備センター、(株)東芝、日揮(株)、三菱金属(株)、三菱重工業
 (株)(平成元年):各種バリア材の分配係数について
- (2)(社)日本原子力学会(2003):収着分配係数の測定方法―浅地中処分のバリア材料 を対象としたバッチ法の基本手順―2002年10月

以上

参考資料3

内部防水材に有機物を含む場合の 線量への影響について

目 次

1.	はじめに	. 1
2.	線量評価条件	. 1
((1) DAT の濃度変化	. 2
((2) 分配係数の設定	. 3
((3) 地下水の移行について	. 8
3.	線量評価結果	. 8

1. はじめに

埋設設備に使用される主な有機物は、補修材のポリウレタン樹脂及びエポキシ樹脂、 埋設設備構築のためのポリ塩化ビニル樹脂(シート)であり、廃棄体に含まれる主な有機 物は、ポリ塩化ビニル樹脂及びセルロースである。分配係数はこれらの有機物の分解生 成物による収着影響を考慮して設定している^{*1}。

本資料では、補足説明資料8のうち「5.(7)(ii)廃棄物埋設地中の有機物及びその量 について」に記載した内部防水材に有機物を含む場合の線量への影響について、追加説 明するものである。

*1:補足説明資料8「5.(7)有機物による収着影響」を参照

2. 線量評価条件

内部防水は、1 号廃棄物埋設地7,8 群及び3 号廃棄物埋設地の埋設設備に施工する。 現在、埋設設備に使用される3 つの有機物(ポリウレタン樹脂、エポキシ樹脂、ポリ塩 化ビニル樹脂)による影響については、これらの分解生成物の収着影響を分配係数の設 定において考慮している。エポキシ樹脂及びポリ塩化ビニル樹脂については、これら の分解生成物のフタル酸が飽和濃度の場合での影響を考慮しているため、仮にエポキ シ樹脂及びポリ塩化ビニル樹脂の使用量が増えたとしても、収着影響は変わらない。 一方、ポリウレタン樹脂については、分解生成物の DAT(ジアミノトルエン)の濃度を飽 和濃度ではなく、埋設設備で想定されるポリウレタン樹脂の使用量に対して、不確実 性を考慮し、使用量の約3倍量に相当する DAT(ジアミノトルエン)の間隙水中濃度 (5×10⁻³mo1/L)での収着影響を分配係数の設定において考慮している。

また、線量評価条件については、現在、廃棄物埋設地内における有機物の分解生成 物の間隙水中濃度を評価対象とする全期間において、一定の濃度であると仮定して分 配係数の設定を行うとともに、廃棄物埋設地内から流出する地下水の一部が覆土側に も移行するとしている。

しかし、実際には廃棄物埋設地内に地下水が流出入することで間隙水中濃度が低下 すること、また地下水が覆土側に移行し難く、大部分が岩盤側へ流出すると考えられ ることから、線量評価条件にこれらを考慮した線量評価を行う。以下では、線量評価 条件として、廃棄物埋設地内に地下水が流出入することを考慮した分配係数の設定及 び覆土側への地下水の流量の設定を行う。

補8参3-1

(1) DAT の濃度変化

現在の評価に用いているポリウレタン樹脂量を 100 倍量にした場合の DAT の間隙水 中濃度の変化について、第1 図に地下水の流出入を考慮した1号廃棄物埋設地7,8 群 及び3号廃棄物埋設地の DAT の間隙水中濃度変化を示す。DAT の間隙水中濃度が現在 の評価濃度未満となるために必要な時間は、1号廃棄物埋設地では、確からしい自然 事象シナリオで約45年、厳しい自然事象シナリオで約31年であること、3号廃棄物 埋設地では、確からしい自然事象シナリオで約85年、厳しい自然事象シナリオで約 25年であることが分かった。



		交換水量 Q[L/y]	間隙体積 V[L]	初期DAT量 M(0)[mo1]	初期DAT濃度 C(0)[mo1/L]	現在の評価濃度未満と なるのに要する時間
1号廃棄物 埋設地	確からしい自然事象 シナリオ	6. 7×10^5	6. 3×10^{6}	3. 3×10^{6}	5. 3×10^{-1}	約45年
	厳しい自然事象シナ リオ	9.6×10 ⁵	6. 3×10^{6}	3. 3×10^{6}	5. 3×10^{-1}	約31年
3号廃棄物 埋設地	確からしい自然事象 シナリオ	1.1×10^{6}	2. 1×10^7	9. 6×10^{6}	4. 6×10^{-1}	約85年
	厳しい自然事象シナ リオ	3.8×10 ⁶	2. 1×10^7	9.6×10 ⁶	4. 6×10^{-1}	約25年

第1図 地下水の流出入を考慮した1号廃棄物埋設地7,8 群及び3号廃棄物埋設地のDAT の間隙水中濃度変化(ポリウレタン樹脂100倍量)

(2) 分配係数の設定

(1)の結果から、線量評価に用いる分配係数は、1号廃棄物埋設地7,8群及び3号 廃棄物埋設地の厳しい自然事象シナリオでは覆土完了後50年間、3号廃棄物埋設地 の確からしい自然事象シナリオでは覆土完了後100年間のセメント系材料と難透水性 覆土の分配係数を0(m³/kg)とし、それ以降は補足説明資料9「線量評価パラメータ-パラメータ根拠集-」の第3表及び第8表における分配係数設定値とすることが望ま しい。しかしながら、モデル及び入力の制約により、分配係数を上記のように設定す ることができない。そこで、類似の条件として、1号廃棄物埋設地7,8群及び3号廃 棄物埋設地の厳しい自然事象シナリオでは覆土完了後100年、3号廃棄物埋設地の確 からしい自然事象シナリオでは覆土完了後200年間で分配係数0(m³/kg)から補足説 明資料9「線量評価パラメータ-パラメータ根拠集-」の第3表及び第8表に記載の分 配係数設定値に線形変化するよう設定した。ただし、C-14 については既往知見より 有機物による収着影響がみられないと考えられるため(補足説明資料8「5.(7)有機物 による収着影響」を参照)、分配係数は補足説明資料9「線量評価パラメーターパラメ ータ根拠集-」の第3表及び第8表における設定値のままとした。1号廃棄物埋設地 の分配係数設定値を第1表~第5表に、3号廃棄物埋設地の分配係数設定値を第6表 及び第7表に示す。

なお、第2表~第7表中の→は、覆土完了後の期間に記載した年数で分配係数 0(m³/kg)から分配係数設定値に線形変化することを示す。

第1表 線量影響を評価するための1号廃棄物埋設地(1群から6群)の

	分配係数設定值(m ³ /kg)									
核種		セメント系材料		業メナを再し	岩盤					
	廃棄体*2	充填材	コンクリート	難透水性復工	(鷹架層)					
Н-3	0	0	0	0	0					
C-14	5×10^{-1}	4×10^{-3}	3×10^{-3}	0	1×10^{-4}					
C1-36	0	0	0	0	0					
Co-60	9×10^{-3}	2×10^{-2}	3×10^{-3}	2×10^{-4}	1×10^{-1}					
Ni-59	2×10^{-2}	9×10^{-4}	2×10^{-4}	5×10^{-3}	1×10^{-1}					
Ni-63	2×10^{-2}	9×10^{-4}	2×10^{-4}	5×10^{-3}	1×10^{-1}					
Sr-90	2×10^{-2}	2×10^{-3}	3×10^{-4}	1×10^{-2}	2×10^{-1}					
Nb-94	1×10^{1}	2×10^{-1}	1×10^{-2}	3×10^{-2}	2×10^{-2}					
Tc-99	3×10^{-4}	0	0	0	0					
I-129	1×10^{-3}	0	0	0	0					
Cs-137	2×10^{-3}	1×10^{-2}	3×10^{-4}	9×10^{-2}	1×10^{0}					
Pu-239	1×10^{1}	8×10^{0}	2×10^{0}	2×10^{-3}	2×10^{-2}					
Am-241	1×10^{1}	2×10^{0}	3×10^{0}	4×10^{-1}	1×10^{0}					

分配係数設定値(0年~1000年まで)*1

*1:補足説明資料8「7.(1)各廃棄物埋設地における分配係数設定値 第63表」を再整理、分配係数設 定値は、確からしい自然事象シナリオと厳しい自然事象シナリオで共通。

*2:均質·均一固化体

第2表 線量影響を評価するための確からしい自然事象シナリオにおける

				分配	係数設定値(m [®]	/kg)				
核種			セメン	卜系材料			業メル			
	廃棄	体*2	充均	眞材	コンク	リート	美田 155 小	112復工	(鷹架層)	
覆土完了	0 年~	100 年以降	0 年~							
後の期間	100 年まで	1000 年まで	1000 年まで							
H-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
C-14	4×10^{-3}	4×10^{-3}	4×10^{-3}	4×10^{-3}	3×10^{-3}	3×10^{-3}	0	0	1×10^{-4}	
C1-36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
Co-60	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-2}$	2×10^{-2}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-2}$	2×10^{-2}	0	0	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-4}$	2×10^{-4}	1×10^{-1}	
Ni-59	$0 \rightarrow 9 \times 10^{-4}$	9×10^{-4}	$0 \rightarrow 9 \times 10^{-4}$	9×10^{-4}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-4}$	2×10^{-4}	$0 \rightarrow 5 \times 10^{-3}$	5×10^{-3}	1×10^{-1}	
Ni-63	$0 \rightarrow 9 \times 10^{-4}$	$9 imes 10^{-4}$	$0 \rightarrow 9 \times 10^{-4}$	9×10^{-4}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-4}$	2×10^{-4}	$0 \rightarrow 5 \times 10^{-3}$	$5 imes 10^{-3}$	1×10^{-1}	
Sr-90	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-3}$	2×10^{-3}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-3}$	2×10^{-3}	0	0	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-2}$	1×10^{-2}	2×10^{-1}	
Nb-94	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-1}$	2×10^{-1}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-1}$	2×10^{-1}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-2}$	1×10^{-2}	$0 \rightarrow 3 \times 10^{-2}$	3×10^{-2}	2×10^{-2}	
Tc-99	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
I-129	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
Cs-137	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-2}$	1×10^{-2}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-2}$	1×10^{-2}	$0 \rightarrow 5 \times 10^{-4}$	5×10^{-4}	$0 \rightarrow 9 \times 10^{-2}$	9×10^{-2}	$1 \times 10^{\circ}$	
Pu-239	$0 \rightarrow 4 \times 10^{-1}$	4×10^{-1}	$0 \rightarrow 4 \times 10^{-1}$	4×10^{-1}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-1}$	1×10^{-1}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-3}$	2×10^{-3}	2×10^{-2}	
Am-241	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-1}$	1×10^{-1}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-1}$	1×10^{-1}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-1}$	1×10^{-1}	$0 \rightarrow 4 \times 10^{-1}$	4×10^{-1}	$1 \times 10^{\circ}$	

1号廃棄物埋設地(8群:2基)の分配係数設定値*1

*1:補足説明資料8「7.(1)各廃棄物埋設地における分配係数設定値 第64表」の一部を変更(分配係数 設定値の変更箇所を緑枠で示した。)

*2:充填固化体(セメント破砕物充填固化体を除く)

第3表 線量影響を評価するための厳しい自然事象シナリオにおける

1号廃棄物埋設地(8群:2基)の分配係数設定値*1

				分配	係数設定値(m [®]	/kg)					
核種			セメント	、系材料			***	++4. \=C			
	廃棄	"体 ^{*2}	充均	真材	コンク	リート	実在155 小	性復工	(鷹架層)		
覆土完了	0 年~	100年以降	0年~	100年以降	0年~	100 年以降	0年~	100年以降	0年~		
後の期間	100 年まで	1000 年まで	1000 年まで								
H-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
C-14	4×10^{-3}	4×10^{-3}	4×10^{-3}	4×10^{-3}	3×10^{-3}	3×10^{-3}	0	0	1×10^{-4}		
C1-36	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
Co-60	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-2}$	1×10^{-2}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-2}$	1×10^{-2}	0	0	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-4}$	2×10^{-4}	1×10^{-1}		
Ni-59	$0 \rightarrow 9 \times 10^{-4}$	9×10^{-4}	$0 \rightarrow 9 \times 10^{-4}$	9×10^{-4}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-4}$	2×10^{-4}	$0 \rightarrow 5 \times 10^{-3}$	5×10^{-3}	1×10^{-1}		
Ni-63	$0 \rightarrow 9 \times 10^{-4}$	9×10^{-4}	$0 \rightarrow 9 \times 10^{-4}$	9×10^{-4}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-4}$	2×10^{-4}	$0 \rightarrow 5 \times 10^{-3}$	5×10^{-3}	1×10^{-1}		
Sr-90	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-3}$	2×10^{-3}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-3}$	2×10^{-3}	0	0	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-2}$	1×10^{-2}	2×10^{-1}		
Nb-94	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-2}$	1×10^{-2}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-2}$	1×10^{-2}	$0 \rightarrow 6 \times 10^{-4}$	$6 imes 10^{-4}$	$0 \rightarrow 7 \times 10^{-3}$	7×10^{-3}	2×10^{-2}		
Tc-99	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
I-129	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
Cs-137	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-2}$	1×10^{-2}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-2}$	1×10^{-2}	$0 \rightarrow 5 \times 10^{-4}$	$5 imes 10^{-4}$	$0 \rightarrow 9 \times 10^{-2}$	9×10^{-2}	$1 \times 10^{\circ}$		
Pu-239	$0 \rightarrow 8 \times 10^{-2}$	8×10^{-2}	$0 \rightarrow 8 \times 10^{-2}$	8×10^{-2}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-2}$	2×10^{-2}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-3}$	2×10^{-3}	2×10^{-2}		
Am-241	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-2}$	2×10^{-2}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-2}$	2×10^{-2}	$0 \rightarrow 3 \times 10^{-2}$	3×10^{-2}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-1}$	1×10^{-1}	1×10^{0}		

*1:補足説明資料8「7.(1)各廃棄物埋設地における分配係数設定値 第64表」の一部を変更(分配係数 設定値の変更箇所を緑枠で示した。)

*2:充塡固化体(セメント破砕物充塡固化体を除く)

第4表 線量影響を評価するための確からしい自然事象シナリオにおける

核種					岩盤				
	廃棄	[体*2	充均	真材	コンク	リート	難透水	性覆土	(鷹架層)
覆土完了	0 年~	100年以降	0 年~	100 年以降	0年~	100 年以降	0年~	100年以降	0年~
後の期間	100 年まで	1000 年まで	1000 年まで						
H-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
C-14	5×10^{-2}	5×10^{-2}	5×10^{-2}	5×10^{-2}	5×10^{-2}	5×10^{-2}	0	0	1×10^{-4}
C1-36	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Co-60	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-2}$	2×10^{-2}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-2}$	2×10^{-2}	0	0	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-4}$	2×10^{-4}	1×10^{-1}
Ni-59	$0 \rightarrow 9 \times 10^{-4}$	9×10^{-4}	$0 \rightarrow 9 \times 10^{-4}$	9×10^{-4}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-4}$	2×10^{-4}	$0 \rightarrow 5 \times 10^{-3}$	5×10^{-3}	1×10^{-1}
Ni-63	$0 \rightarrow 9 \times 10^{-4}$	9×10^{-4}	$0 \rightarrow 9 \times 10^{-4}$	9×10^{-4}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-4}$	2×10^{-4}	$0 \rightarrow 5 \times 10^{-3}$	5×10^{-3}	1×10^{-1}
Sr-90	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-3}$	2×10^{-3}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-3}$	2×10^{-3}	0	0	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-2}$	1×10^{-2}	2×10^{-1}
Nb-94	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-1}$	2×10^{-1}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-1}$	2×10^{-1}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-2}$	1×10^{-2}	$0 \rightarrow 3 \times 10^{-2}$	3×10^{-2}	2×10^{-2}
Tc-99	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I-129	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Cs-137	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-2}$	1×10^{-2}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-2}$	1×10^{-2}	$0 \rightarrow 5 \times 10^{-4}$	$5 imes 10^{-4}$	$0 \rightarrow 9 \times 10^{-2}$	9×10^{-2}	$1 \times 10^{\circ}$
Pu-239	$0 \rightarrow 4 \times 10^{-1}$	4×10^{-1}	$0 \rightarrow 4 \times 10^{-1}$	4×10^{-1}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-1}$	1×10^{-1}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-3}$	2×10^{-3}	2×10^{-2}
Am-241	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-1}$	1×10^{-1}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-1}$	1×10^{-1}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-1}$	1×10^{-1}	$0 \rightarrow 4 \times 10^{-1}$	4×10^{-1}	$1 \times 10^{\circ}$

1号廃棄物埋設地(7,8群:8基)の分配係数設定値*1

*1:補足説明資料8「7.(1)各廃棄物埋設地における分配係数設定値 第65表」の一部を変更(分配係数 設定値の変更箇所を緑枠で示した。)

*2:充填固化体(セメント破砕物充填固化体を除く)

第5表 線量影響を評価するための厳しい自然事象シナリオにおける

1号廃棄物埋設地(7,8群:8基)の分配係数設定値*1

	分配係数設定值(m ³ /kg)									
核種	セメント系材料							岩盤		
	廃棄体*2		充填材		コンクリート		難透水性覆土		(鷹架層)	
覆土完了後	0 年~	100 年以降	0 年~	100 年以降	0 年~	100 年以降	0年~	100 年以降	0 年~	
の期間	100 年まで	1000 年まで	1000 年まで							
Н-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
C-14	5×10^{-2}	5×10^{-2}	5×10^{-2}	5×10^{-2}	5×10^{-2}	5×10^{-2}	0	0	1×10^{-4}	
C1-36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
Co-60	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-2}$	1×10^{-2}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-2}$	1×10^{-2}	0	0	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-4}$	2×10^{-4}	1×10^{-1}	
Ni-59	$0 \rightarrow 9 \times 10^{-4}$	9×10^{-4}	$0 \rightarrow 9 \times 10^{-4}$	9×10^{-4}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-4}$	2×10^{-4}	$0 \rightarrow 5 \times 10^{-3}$	5×10^{-3}	1×10^{-1}	
Ni-63	$0 \rightarrow 9 \times 10^{-4}$	9×10^{-4}	$0 \rightarrow 9 \times 10^{-4}$	9×10^{-4}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-4}$	2×10^{-4}	$0 \rightarrow 5 \times 10^{-3}$	5×10^{-3}	1×10^{-1}	
Sr-90	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-3}$	2×10^{-3}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-3}$	2×10^{-3}	0	0	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-2}$	1×10^{-2}	2×10^{-1}	
Nb-94	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-2}$	1×10^{-2}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-2}$	1×10^{-2}	$0 \rightarrow 6 \times 10^{-4}$	6×10^{-4}	$0 \rightarrow 7 \times 10^{-3}$	7×10^{-3}	2×10^{-2}	
Tc-99	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
I-129	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
Cs-137	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-2}$	1×10^{-2}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-2}$	1×10^{-2}	$0 \rightarrow 5 \times 10^{-4}$	5×10^{-4}	$0 \rightarrow 9 \times 10^{-2}$	9×10^{-2}	$1 \times 10^{\circ}$	
Pu-239	$0 \rightarrow 8 \times 10^{-2}$	8×10^{-2}	$0 \rightarrow 8 \times 10^{-2}$	8×10^{-2}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-2}$	2×10^{-2}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-3}$	2×10^{-3}	2×10^{-2}	
Am-241	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-2}$	2×10^{-2}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-2}$	2×10^{-2}	$0 \rightarrow 3 \times 10^{-2}$	3×10^{-2}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-1}$	1×10^{-1}	$1 \times 10^{\circ}$	

*1:補足説明資料8「7.(1)各廃棄物埋設地における分配係数設定値 第65表」の一部を変更(分配係数 設定値の変更箇所を緑枠で示した。)

*2:充填固化体(セメント破砕物充填固化体を除く)

第6表 線量影響を評価するための確からしい自然事象シナリオにおける

	分配係数設定值(m ³ /kg)						
核種		セメント	、系材料	難透水性覆土		岩盤	
	廃棄体	・充填材	コンクリート			(鷹架層)	
覆土完了	0 年~	200 年以降	0 年~	200 年以降	0 年~	200 年以降	0 年~
後の期間	200 年まで	1000 年まで	200 年まで	1000 年まで	200 年まで	1000 年まで	1000 年まで
Н-3	0	0	0	0	0	0	0
C-14	5×10^{-2}	5×10^{-2}	5×10^{-2}	5×10^{-2}	0	0	1×10^{-4}
Co-60	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-1}$	2×10^{-1}	$0 \rightarrow 3 \times 10^{-3}$	3×10^{-3}	$0 \rightarrow 3 \times 10^{-3}$	3×10^{-3}	1×10^{-1}
Ni-59	$0 \rightarrow 9 \times 10^{-3}$	9×10^{-3}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-2}$	1×10^{-2}	$0 \rightarrow 7 \times 10^{-2}$	7×10^{-2}	1×10^{-1}
Ni-63	$0 \rightarrow 9 \times 10^{-3}$	9×10^{-3}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-2}$	1×10^{-2}	$0 \rightarrow 7 \times 10^{-2}$	7×10^{-2}	1×10^{-1}
Sr-90	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-2}$	2×10^{-2}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-3}$	2×10^{-3}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-1}$	1×10^{-1}	1×10^{-1}
Nb-94	$0 \rightarrow 2 \times 10^{0}$	2×10^{0}	$0 \rightarrow 6 \times 10^{-1}$	6×10^{-1}	$0 \rightarrow 5 \times 10^{-1}$	5×10^{-1}	2×10^{-2}
Tc-99	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-4}$	2×10^{-4}	0	0	0	0	0
I-129	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-4}$	1×10^{-4}	$0 \rightarrow 3 \times 10^{-4}$	3×10^{-4}	0	0	0
Cs-137	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-1}$	1×10^{-1}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-2}$	2×10^{-2}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{0}$	1×10^{0}	9×10^{-1}
Pu-239	$0 \rightarrow 4 \times 10^{-1}$	4×10^{-1}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-1}$	1×10^{-1}	$0 \rightarrow 3 \times 10^{-2}$	3×10^{-2}	2×10^{-2}
Am-241	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-1}$	1×10^{-1}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-1}$	1×10^{-1}	$0 \rightarrow 6 \times 10^{0}$	6×10^{0}	1×10^{-1}

3号廃棄物埋設地の分配係数設定値*1

*1:補足説明資料 8「7.(1)各廃棄物埋設地における分配係数設定値 第 62 表」の一部を変更(分配係数 設定値の変更箇所を緑枠で示した。)

第7表 線量影響を評価するための厳しい自然事象シナリオにおける

3 号廃棄物埋設地の分配係数設定値	*1
-------------------	----

	分配係数設定值(m ³ /kg)							
核種		セメント	、系材料			性霉土	岩盤	
	廃棄体	・充填材	コンク	リート	和 也小比復上		(鷹架層)	
覆土完了	0 年~	100 年以降	0 年~	100 年以降	0 年~	100 年以降	0 年~	
後の期間	100 年まで	1000 年まで	100 年まで	1000 年まで	100 年まで	1000 年まで	1000 年まで	
Н-3	0	0	0	0	0	0	0	
C-14	5×10^{-2}	5×10^{-2}	5×10^{-2}	5×10^{-2}	0	0	1×10^{-4}	
Co-60	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-1}$	1×10^{-1}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-3}$	1×10^{-3}	$0 \rightarrow 3 \times 10^{-3}$	3×10^{-3}	1×10^{-1}	
Ni-59	$0 \rightarrow 9 \times 10^{-3}$	9×10^{-3}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-2}$	1×10^{-2}	$0 \rightarrow 7 \times 10^{-2}$	7×10^{-2}	1×10^{-1}	
Ni-63	$0 \rightarrow 9 \times 10^{-3}$	9×10^{-3}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-2}$	1×10^{-2}	$0 \rightarrow 7 \times 10^{-2}$	7×10^{-2}	$1 imes 10^{-1}$	
Sr-90	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-2}$	2×10^{-2}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-3}$	2×10^{-3}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-1}$	1×10^{-1}	1×10^{-1}	
Nb-94	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-1}$	1×10^{-1}	$0 \rightarrow 3 \times 10^{-2}$	3×10^{-2}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-1}$	1×10^{-1}	2×10^{-2}	
Tc-99	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-4}$	2×10^{-4}	0	0	0	0	0	
I-129	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-4}$	1×10^{-4}	$0 \rightarrow 3 \times 10^{-4}$	3×10^{-4}	0	0	0	
Cs-137	$0 \rightarrow 1 \times 10^{-1}$	1×10^{-1}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-2}$	2×10^{-2}	$0 \rightarrow 1 \times 10^{0}$	1×10^{0}	9×10^{-1}	
Pu-239	$0 \rightarrow 8 \times 10^{-2}$	8×10^{-2}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-2}$	2×10^{-2}	$0 \rightarrow 3 \times 10^{-2}$	3×10^{-2}	2×10^{-2}	
Am-241	$0 \rightarrow 2 \times 10^{-2}$	2×10^{-2}	$0 \rightarrow 3 \times 10^{-2}$	3×10^{-2}	$0 \rightarrow 2 \times 10^{0}$	2×10^{0}	1×10^{-1}	

*1:補足説明資料 8「7.(1)各廃棄物埋設地における分配係数設定値 第 62 表」の一部を変更(分配係数 設定値の変更箇所を緑枠で示した。)

(3) 地下水の移行について

廃棄物埋設地に流入した地下水は、地下水流れの方向を考えた場合に、本来は上部 覆土側へは移行しないため、上部覆土側への流量を 0(m³/y)とした。

3. 線量評価結果

第8表に確からしい自然事象シナリオ、第9表に厳しい自然事象シナリオの線量評価 結果を示す。3号廃棄物埋設地の確からしい自然事象シナリオにおいて、「第十条 廃棄 物埋設地のうち第四号(廃止措置の開始後の評価) 第22表 廃止措置の開始後におけ る評価の結果(確からしい自然事象シナリオ)」に記載の線量に対して、約1(nSv/y)線量 増加となったが、約1(nSv/y)は10(μSv/y)に対して、1万分の1であり線量への影響は ないと言える。1号廃棄物埋設地及び3号廃棄物埋設地の厳しい自然事象シナリオは、

「第十条 廃棄物埋設地のうち第四号(廃止措置の開始後の評価) 第23表 廃止措置 の開始後における評価の結果(厳しい自然事象シナリオ)」に記載の線量以下であり、仮 に内部防水の施工により、有機物が現在の評価に用いた有機物量の100倍量となったと しても線量への影響はないと言える。

	1号評価結果 (μSv/y)	3号評価結果 (μSv/y)
第十条第四号の記載値*1	約1.8×10 ⁰	約8.0×10 ^{-1*2}
2. の条件での評価結果	約1.7×10 ⁰	約8.1×10 ^{-1*3}

第8表 確からしい自然事象シナリオ

*1:「第十条 廃棄物埋設地のうち第四号(廃止措置の開始後の評価) 第22表 廃止措置の開始後における評価の結果(確からしい自然事象シナリオ)」を参照。

*2 : 0.799785 (μ Sv/y)

*3 : 0.800772(μ Sv/y)

	1号評価結果	3号評価結果
	(μ Sv/y)	(μ Sv/y)
第十条第四号の記載値*1	約5.2×10 ⁰	約2.5×10 1
2.の条件での評価結果	約3.9×10 ⁰	約3.0×10 ⁰

第9表 厳しい自然事象シナリオ

*1:「第十条 廃棄物埋設地のうち第四号(廃止措置の開始後の評価) 第23表 廃止措 置の開始後における評価の結果(厳しい自然事象シナリオ)」を参照。

以 上

補足説明資料9

廃棄物埋設施設における許可基準規則への適合性について

第十条 廃棄物埋設地のうち第四号

(廃止措置の開始後の評価)

線量評価パラメータ

-パラメータ根拠集-

2020 年 12 月 日本原燃株式会社

1.	はし	こめに	. 1
第1	表	線量の計算に用いる廃棄体中の放射性物質の組成及び総放射能量	. 2
		線量の計算に用いる廃棄体中の放射性物質の組成及び総放射能量	. 3
第2	表	核種に依存する評価パラメータ	. 5
		核種 <i>i</i> の半減期	. 6
		核種 i の吸入摂取による線量換算係数	. 7
		核種 iの経口摂取による線量換算係数	. 9
		核種 iの外部放射線に係る線量換算係数	11
第3	表	元素に依存する評価パラメータ	12
		埋設設備内の媒体 jの核種 iの分配係数(廃棄体)	13
		埋設設備内の媒体 jの核種 iの分配係数(充塡材)	15
		埋設設備内の媒体 jの核種 iの分配係数(コンクリート)	17
		難透水性覆土の核種 iの分配係数	19
		上部覆土の核種 i の分配係数	21
		鷹架層の核種 iの分配係数	22
		灌漑土壌の核種 i の分配係数	23
		廃棄物埋設地の土壌の核種 iの分配係数	24
		水産物 mにおける核種 iの濃縮係数(魚類)	25
		水産物 mにおける核種 iの濃縮係数(無脊椎動物)	27
		灌漑農産物への核種 iの移行係数	29
		農耕農産物への核種 iの移行係数	31
第4	表	廃棄物埋設地に関連する評価パラメータ	33
		分配平衡となる埋設設備の体積	34
		難透水性覆土の拡散寄与面積	35
		難透水性覆土の厚さ	36
		埋設設備内の媒体 jの体積分率	37
		埋設設備内の媒体 jの間隙率	39
			40
		上部覆土の間隙率	41
		鷹架層の間隙率	42
		灌漑土壌の間隙率	43
		廃棄物埋設地の土壌の間隙率	44
		埋設設備内の媒体 jの粒子密度	45

目 次

	難透水性覆土の粒子密度	46
	上部覆土の粒子密度	47
	鷹架層の粒子密度	48
	灌漑土壌の粒子密度	49
	廃棄物埋設地の土壌の粒子密度	50
第5表	生活様式に関連する評価パラメータ	51
	水産物 mの摂取量	52
	灌漑農産物の摂取量	53
	農耕農産物の摂取量	53
	灌漑農耕における放射性物質を含む沢水の利用率	54
	公衆 pの水産物 mの市場希釈係数	55
	公衆 pの農産物の市場希釈係数	56
	屋外労働作業中の空気中ダスト濃度	57
	居住中の空気中ダスト濃度(屋外、屋内)	58
	公衆 pの屋外労働作業中の核種 iの遮蔽係数	59
	居住者の屋外における核種 iの遮蔽係数	60
	呼吸率	61
	屋外労働作業中の呼吸率	62
	公衆 p の灌漑農耕作業時間	63
	廃棄物埋設地における公衆 p の屋外労働作業時間	64
	公衆 <i>p</i> の居住中の屋外における居住時間	65
	公衆 <i>p</i> の居住中の屋内における居住時間	66
第6表	確からしい自然事象シナリオにおける放射性物質の移行計算に用いるパラメータ及びその数	
	值	67
	難透水性覆土の実効拡散係数	69
	埋設設備から上部覆土への流出水量	70

埋設設備から上部覆土への流出水量	70
埋設設備から鷹架層への流出水量	71
核種が流入する上部覆土の地下水流向方向長さ	72
上部覆土の地下水流速	73
上部覆土内地下水流量	74
核種が流入する鷹架層の地下水流向方向長さ	76
鷹架層の地下水流速	77
鷹架層内地下水流量	78
核種が流入する上部覆土下流端から尾駮沼、河川又は沢までの評価上の距離	79
核種が流入する鷹架層下流端から尾駮沼、河川又は沢までの評価上の距離	80
核種が流入する上部覆土から尾駮沼、河川又は沢への地下水流量	81
核種が流入する鷹架層から尾駮沼、河川又は沢への地下水流入量	82
尾駮沼又は河川の交換水量	83

敷地中央部の沢の交換水量	84
灌漑土壌への放射性物質の残留割合	85
単位面積当たりの灌漑水量	86
灌漑土壌の有効体積	87
灌溉土壤浸透水量	88
核種が流入する上部覆土下流端から濃度算出地点までの評価上の距離	89
廃棄物埋設地の土壌の希釈係数	90

第7表 確からしい自然事象シナリオにおける線量の計算に用いるパラメータ及びその数値......91

第8表	厳しい自然事象シナリオにおける線量の計算に用いるパラメータ及びその数値	92
	埋設設備内の媒体 jの核種 iの分配係数(廃棄体)	93
	埋設設備内の媒体 jの核種 iの分配係数(充塡材)	95
	埋設設備内の媒体 jの核種 iの分配係数(コンクリート)	97
	難透水性覆土の核種 iの分配係数	99
	埋設設備から上部覆土への流出水量	101
	埋設設備から鷹架層への流出水量	102
	鷹架層内地下水流量	103
	核種が流入する鷹架層から尾駮沼、河川又は沢までの地下水流入量	104
	尾駮沼又は河川の交換水量	105
	廃棄物埋設地の土壌の希釈係数	106

第9表	人為事象シナリオにおける線量の計算に用いるパラメータ及びその数値	107
	廃棄体の総体積	108
	土壌の希釈係数	109
	大規模掘削により建設された建物の居住者の屋外における核種 iの遮蔽係数	110

- 添付資料1 埋設する廃棄体の条件について-埋設する廃棄体の種類及び放射能量の設定-
- 添付資料2 総放射能量の設定について
- 添付資料3 廃棄体中の C1-36 放射能量の設定について
- 添付資料4 3号廃棄物埋設施設 主要な放射性物質の選定用パラメータ設定
- 添付資料5 1号廃棄物埋設地の覆土工程を踏まえた廃棄体の埋設条件の変更

1. はじめに

本資料は「第十条 廃棄物埋設地のうち第四号(廃止措置の開始後の評価)」に示す安全評価に用いる線量評価パラメータを取りまとめたものである。線量評価パラメータを第1表~第9表に示す。

第1表 線量の計算に用いる廃棄体中の放射性物質の組成及び総放射能量

パラメータ名	頁	備考
線量の計算に用いる廃棄体中の放射性物質の組成及び総放射能量	3	_

名 称								単 位		
パラメータ	線量の計算に用いる廃棄体中の放射性物質の組成及び総放射能量							[Bq]		
シナリオ区分	■ 1	確からしい自然事象 ■			■ 厳し	厳しい自然事象 ■			象	
	> 3 5			生地 素種 1-3 -14 5-60 i-59 i-63 r-90 5-94 c-99 -129 -137 U-234 U-235 Np-237 Pu-238 Pu-239 Pu-240 Am-241		厳しい自然事象 設定値 1.5×10 ¹³ 2.0×10 ¹² 1.5×10 ¹⁴ 5.0×10 ¹⁰ 5.5×10 ¹² 6.7×10 ¹¹ 8.1×10 ⁹ 7.4×10 ⁷ 8.3×10 ⁶ 7.3×10 ¹¹ 2.3×10 ⁸ 7.6×10 ⁶ 8.1×10 ⁷ 9.0×10 ¹⁰ 3.9×10 ¹⁰ 3.5×10 ¹⁰ 3.2×10 ¹¹		既申請値 1.22×10 3.37×10 1.11×10 3.48×10 4.44×10 6.66×10 3.33×10 7.40×10 1.11×10 4.07×10 満置の まで 2 (10 ¹¹) 1	*1 14 12 15 12 14 12 14 12 14 12 14 12 14 12 14 12 14 12 14 12 14 12 14 12 14 12 15 12 14 12 14 12 15 12 14 12 14 12 15 12 14 12 16 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17	
	▶1 5	弓廃棄物埋設 核種		2地 1群から6 群	7,8群 充填固化 休	8 均質・均一 国化体	群 セメント 破砕物充	既申	既申請値*1	
設定値				0.0	PT*		填固化体*2			
		H-3		9. 2×10^{13}	1.5×10^{12} 1.0×10^{11}	3. 1×10^{12} 8. 4×10^{10}	3. 1×10^{12} 8. 4×10^{10}	1. 22	$\times 10^{14}$ $\times 10^{12}$	
		C1-36		2.3×10^{10} 2.8×10^{10}	2.3×10^5	9.2×10^8	9.2×10^8	0.01	-	
		C1 50		8. 3×10^{14}	1.5×10^{13}	2.8×10^{13}	2.8×10^{13}	1.11	$\times 10^{15}$	
		Ni-59		2. 6×10^{12}	4.9 $\times 10^{9}$	8.7 $\times 10^{10}$	8.7 $\times 10^{10}$	3.48	$\times 10^{12}$	
		Ni-63		3. 3×10^{14}	5. 4×10^{11}	1.1×10^{13}	1.1×10^{13}	4.44	$\times 10^{14}$	
		S	Sr-90	5. 0×10^{12}	6.5 $\times 10^{10}$	1.7×10^{11}	1.7×10^{11}	6.66	$\times 10^{12}$	
		Ν	lb−94	2.5 $\times 10^{10}$	7.9 $\times 10^{8}$	8.3 $\times 10^{8}$	8.3 $\times 10^{8}$	3. 33	$\times 10^{10}$	
		1	Cc-99	5.6 $\times 10^{9}$	7.2 $\times 10^{6}$	1.9×10^{8}	1.9×10^{8}	7.40	$\times 10^{9}$	
		I-129		8. 3×10^{7}	8. 1×10^{5}	2.8×10^{6}	2.8 $\times 10^{6}$	1.11	×10 ⁸	
		C	s-137	3.1×10^{13}	7.1×10^{10}	1.0×10^{12}	1.0×10^{12}	4.07	$\times 10^{13}$	
			U-234	1.7×10^{8}	2. 3×10 ⁷	5.7×10^{6}	5. 7×10^{6}	成山地墨	成山世界	
		全 α	U-235	$5.6 \times 10^{\circ}$	7.6×10°	1.9×10°	1.9×10°	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	の開始後	
			Np-237	0.0×10^{10}	$8.1 \times 10^{\circ}$	$2.0 \times 10^{\circ}$	$2.0 \times 10^{\circ}$	で 4.66×10 ¹¹	A MANH IX	
			Fu=238	0.0×10^{10}	$3.0 \times 10^{\circ}$	$2.3 \times 10^{\circ}$	$2.3 \times 10^{\circ}$		2.33 $\times 10^{11}$	
			Pu-240	2.5×10^{10} 2.6×10^{10}	3.5×10^{9}	3.3×10 8.7 × 10 ⁸	3.3×10 8.7 × 10 ⁸			
			Am-241	2.4×10^{11}	3.2×10^{10}	8.1×10 ⁹	8.1×10 ⁹		1.17×10^{11}	

	との日露番劇曲	20-1/ 1					
	▶ 2 万庑来彻垤;	万廃栗彻埋 取地		ETT. ch :	注 /古*1		
		<u> </u>		成中;	ⅰ π 10 14		
		H=3	1.2×10^{12}	1.22	× 10 ¹²		
		C-14		3.37	× 10 ¹²		
		C1-30	8.0×10^{15}	1 11			
		V: 50	1.1×10^{13}	1.11	$\times 10^{13}$		
		NI-59	3.4×10^{14}	3.40	× 10 × 10 ¹⁴		
		N1-03 Sr-00	4.4×10 6.6 × 10 ¹²	4.44	$\times 10^{12}$		
		SI 90	0.0×10 2.2 × 10 ¹⁰	0.00	$\times 10^{10}$		
		ND-94 To-00	3.3×10 7 4 × 10 ⁹	5. 55 7. 40	$\times 10^{9}$		
		IC-99		1.40	$\times 10^8$		
		<u>1 125</u> Cs=137	1.1×10^{13}	1.11	$\times 10^{13}$		
		U-234	4.0×10^{8}	4.07	× 10		
		U 234 U-235	2.3×10^{6}		廃止措置の		
		Np-237	7.0×10^{7}	開始まで	開始後		
	<i>全 。</i>	P11-238	9.0×10^{10}		DU/H (X		
	± u	P11-230	3.0×10^{10}	-	2.33×10^{11}		
		P11-240	3.5×10^{10}	4.66 $\times 10^{11}$			
		Am-241	3.2×10^{11}	-	1.17×10^{11}		
設定根拠	 ・詳細について 種類及び放射 	は「添付資料 1 能量の設定-」	埋設する廃棄付参照。	本の条件につい	てー埋設する廃棄体の		
備考	 *1 参考として、平成10年10月8日付け10安(廃規)第49号をもって事業変更の 許可を受けた廃棄物埋設事業変更許可申請書の値(以下「既申請値」という。) を記載する。なお、3号廃棄物埋設地は比較対象として2号廃棄物埋設地の既申 請値を記載する。 *2 均質・均一固化体として製作されたセメント固化体を破砕し、セメント系充塡 材で一体に固型化した充塡固化体(均質・均一固化体と放射能量が同等の充塡固 化体)(以下「セメント破砕物充塡固化体」という。)。 						
文献							

パラメータ名	頁	備考
核種iの半減期	6	-
核種 i の吸入摂取による線量換算係数	7	-
核種 iの経口摂取による線量換算係数	9	-
核種 iの外部放射線に係る線量換算係数	11	-

第2表 核種に依存する評価パラメータ
		単 位						
パラメータ	核	[y]						
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 ■							
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 様種 H-3 C-14 C1-36 C0-60 Ni-59 Ni-63 Sr-90 Nb-94 Tc-99 I-129 Cs-137 Pb Pc Ra Ac Th Pa Pa Pu Pu Pu Pu Am	厳しい自然事象 厳しい自然事象 1.23×10 ¹ 5.70×10 ³ 3.01×10 ⁵ 5.27×10 ⁰ 1.01×10 ⁵ 2.88×10 ¹ 2.88×10 ¹ 2.03×10 ⁴ 2.11×10 ⁵ 1.57×10 ⁷ 3.02×10 ¹ 2.22×10 ¹ 2.22×10 ¹ 2.22×10 ¹ 2.22×10 ¹ 2.22 3.02×10 ¹ 2.227 2.18×10 ¹ 1.230 7.54×10 ⁴ -231 3.28×10 ⁴ -233 1.59×10 ⁵ -234 2.46×10 ⁵ -235 7.04×10 ⁸ 2-237 2.14×10 ⁶ 1-238 8.77×10 ¹ 1-239 2.41×10 ⁴ 1-241	■ 人為事象 既申請値 1.233×10 ¹ 5.730×10 ³ - 5.271×10 ⁰ 7.5×10 ⁴ 1.00×10 ² 2.88×10 ¹ 2.0×10 ⁴ 2.14×10 ⁵ 1.6×10 ⁷ 3.017×10 ¹ - - - - - - - 2.41×10 ⁴ - 4.33×10 ²					
設定根拠	 ・半減期に関する文献は、ICRP Pub. 107⁽¹⁾以外にも Table of Isotope⁽²⁾などがある が、最終的に人への被ばくを考慮するため、線量評価のための推奨値として設定 された ICRP の最新の文献(ICRP Pub. 107)の値を使用した。 ・地質環境に係る長期変動事象、将来における生活環境及び廃棄物埋設地の状態設 定に応じて変動するものではないため、各シナリオで共通の数値とした。 ・ICRP Pub. 107 で記載されている半減期には、変動幅は与えられていない。半減期 のような核壊変に関するデータは、主要な核種については既に多くのデータが取 得されており、文献によりわずかに値が異なる場合もあるが、一般的に不確実性 は小さい。 							
備考								
文献	 International Commissi Data for Dosimetric Ca Richard B. Firestone (19) 	on on Radiological Pro alculations, ICRP Pub 996) : Table of Isotop	tection (2008) : N lication 107 es: Eighth Editio	uclear Decay on				

	名 称									
パラメータ	核種 i の吸入摂取による線量換算係数 [Sv/Bd									
シナリオ区分	■ 確からしい自然	素事象 ■ 厳	もしい自然事象 ■ 人為事	事象						
設定値	核種 H-3 C-14 C1-36 Co-60 Ni-59 Ni-63 Sr-90 Nb-94 Tc-99 I-129 Cs-137 Pb-210 Po-210 Ra-226 Ac-227 Th-230 Pa-231 U-233 U-234 U-235 Np-237 Pu-238 Pu-240 Am-241	設定値 4.5×10 ⁻¹¹ 2.0×10 ⁻⁹ 7.3×10^{-9} 1.0×10^{-8} 1.3×10^{-10} 4.8×10^{-10} 3.8×10^{-8} 1.1×10^{-8} 4.0×10^{-9} 3.6×10^{-8} 4.0×10^{-9} 3.6×10^{-8} 4.0×10^{-9} 3.6×10^{-8} 4.6×10^{-9} 1.2×10^{-6} 3.6×10^{-6} 3.6×10^{-5} 1.4×10^{-5} 1.4×10^{-5} 1.4×10^{-6} 3.5×10^{-6} 3.1×10^{-6} 3.1×10^{-6} 3.0×10^{-5} 4.6×10^{-5} 5.0×10^{-5} 5.0×10^{-5} 4.2×10^{-5}	考慮した子孫核種等(生成割合) - </th <th>既申請値 1.7×10⁻¹¹ 5.6×10⁻¹⁰ - 4.1×10⁻⁸ 3.6×10⁻¹⁰ 8.4×10⁻⁷ 9.0×10⁻⁸ 2.0×10⁻⁹ 4.7×10⁻⁸ 8.7×10⁻⁹ - - - - - - - - - - - - -</th>	既申請値 1.7×10 ⁻¹¹ 5.6×10 ⁻¹⁰ - 4.1×10 ⁻⁸ 3.6×10 ⁻¹⁰ 8.4×10 ⁻⁷ 9.0×10 ⁻⁸ 2.0×10 ⁻⁹ 4.7×10 ⁻⁸ 8.7×10 ⁻⁹ - - - - - - - - - - - - -						
設定根拠	 ・国際的に信頼性の高い ICRP の文献(ICRP Pub. 72⁽¹⁾, ICRP Pub. 68⁽²⁾)を参照した。 ・ICRP Pub. 68 は作業者への被ばくに関するデータであり、今回の評価は一般公衆の 被ばくに対するものであるため、ICRP Pub. 72 が適している。 ・ICRP Pub. 72 には一般公衆の年齢別線量係数が示されているが、このうち成人 (Adult)の数値で、肺での吸収型が不明な場合の推奨値が示されている核種はその 数値を、推奨値が示されていない核種は最大の数値を引用した。また、経口摂取 と同様に、短半減期の子孫核種のうち ICRP Pub. 72 に示されている核種の寄与を 考慮した。 ・子孫核種については、短半減期の子孫核種のうち、ICRP Pub. 72 に示されている核 種については、生成割合を考慮して親核種のうち、ICRP Pub. 72 に示されている核 種については、生成割合を考慮して親核種の換算係数に足し合わせた。ただし、 ICRP Pub. 72 に示されていない子孫核種については、親核種に記載された換算係数 の数値をそのまま使用した。 ・ α核種の子孫核種の影響を評価するため、子孫核種の値を新たに設定した。 ・ 地質環境に係る長期変動事象、将来における生活環境及び廃棄物埋設地の状態設 定に応じて変動するものではないため、各シナリオで共通の数値とした。 									

備考	
文献	 International Commission on Radiological Protection(1996) : Age-dependent Doses to Members of the Public from Intake of Radionuclides: Part 5 Compilation of Ingestion and Inhalation Dose Coefficients, ICRP Publication 72 International Commission on Radiological Protection (1994) : Dose Coefficients for Intakes of Radionuclides by Workers, ICRP Publication 68

	名称	単 位							
パラメータ	核種 iの経口摂取による線量換算係数	[Sv/Bq]							
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 ■ 厳しい自然事象 ■ 人為事象								
シナリオ区分	■ $ ilde{m}$ ho b low laks how laks	既申請値 1. 7×10^{-11} 5. 6×10^{-10} - 7. 0×10^{-9} 5. 5×10^{-11} 1. 5×10^{-10} 3. 6×10^{-8} 1. 5×10^{-9} 3. 4×10^{-10} 7. 4×10^{-8} 1. 4×10^{-8} - - - - - - - - - - - - -							
設定根拠	 Am-241 2.0×10⁻⁷ 9.7×10⁻⁷ 9.7×10⁻⁷ ・ 国際的に信頼性の高い ICRP の文献(ICRP Pub. 72⁽¹⁾, ICRP Pub. 68⁽²⁾)を参照した。 • ICRP Pub. 68 にも線量換算係数の記載はあるが、作業者への被ばくに関するデータ であり、今回の評価は一般公衆の被ばくに対するものであるため、ICRP Pub. 72 が 適している。 • ICRP Pub. 72 には一般公衆の年齢別線量係数が示されているが、このうちの成人 (Adult)の数値を引用した。 • 子孫核種については、短半減期の子孫核種のうち、ICRP Pub. 72 に示されている核 種については、生成割合を考慮して親核種の換算係数に足し合わせた。ただし、 ICRP Pub. 72 に示されていない子孫核種については、親核種に記載された換算係数 の数値をそのまま使用した。 • α核種の子孫核種の影響を評価するため、子孫核種の値を新たに設定した。 • 地質環境に係る長期変動事象、将来における生活環境及び廃棄物埋設地の状態設 定に応じて変動するものではないため、各シナリオで共通の数値とした。 								

備考	
文献	 International Commission on Radiological Protection(1996) : Age-dependent Doses to Members of the Public from Intake of Radionuclides: Part 5 Compilation of Ingestion and Inhalation Dose Coefficients, ICRP Publication 72 International Commission on Radiological Protection (1994) : Dose Coefficients for Intakes of Radionuclides by Workers, ICRP Publication 68

			単 位				
パラメータ	核種 i0)外部放射線(こ係る線量換算係数		[(Sv/h)/(Bq/kg)]		
シナリオ区分	■ 確からしい自然	*事象 ■	厳しい自然事象	■ 人え			
設定値	構力ならてい言葉 核種 H-3 C-14 C1-36 Co-60 Ni-63 Sr-90 Nb-94 Tc-99 I-129 Cs-137 Pb-210 Po-210 Ra-226 Ac-227 Th-229 Th-230 Pa-231 U-233 U-234 U-235 Np-237 Pu-240 Am-241	★ 争家 設定値 2. 2×10 ⁻²⁰ 7. 0×10 ⁻¹⁶ 1. 3×10 ⁻¹³ 7. 3×10 ⁻¹⁰ 4. 9×10 ⁻¹⁵ 1. 1×10 ⁻¹⁷ 1. 1×10 ⁻¹⁷ 1. 7×10 ⁻¹² 4. 7×10 ⁻¹⁰ 5. 2×10 ⁻¹³ 1. 7×10 ⁻¹⁰ 4. 0×10 ⁻¹³ 2. 5×10 ⁻¹⁵ 5. 0×10 ⁻¹⁰ 4. 0×10 ⁻¹³ 2. 5×10 ⁻¹⁵ 5. 0×10 ⁻¹⁰ 9. 3×10 ⁻¹¹ 9. 3×10 ⁻¹¹ 9. 0×10 ⁻¹⁴ 1. 1×10 ⁻¹¹ 8. 5×10 ⁻¹⁴ 2. 7×10 ⁻¹⁴ 5. 1×10 ⁻¹¹ 6. 6×10 ⁻¹⁵ 1. 5×10 ⁻¹⁴ 7. 1×10 ⁻¹⁵ 3. 5×10 ⁻¹²	一次 一 - - Rn-222 (100%), Po-218 (10 Po-214 (100%), Bi-214 (10 Po-214 (100%), At-218 (0. T1-210 (0. 021%) Th-227 (98. 62%), Fr-223 Ra-225 (100%), Ac-225 (10 Bi-213 (100%), Pb-209 (10 - - - - - - - - - - - <t< th=""><th>● 八茶</th><th>既申請値 0 0 0 - 7.7×10⁻¹⁰ 0 0 9.5×10⁻¹⁸ 4.7×10⁻¹⁰ 6.9×10⁻¹⁹ 8.0×10⁻¹³ 1.7×10⁻¹⁰ - - -</th></t<>	● 八茶	既申請値 0 0 0 - 7.7×10 ⁻¹⁰ 0 0 9.5×10 ⁻¹⁸ 4.7×10 ⁻¹⁰ 6.9×10 ⁻¹⁹ 8.0×10 ⁻¹³ 1.7×10 ⁻¹⁰ - - -		
設定根拠	 ・点減衰核積分コード QAD-CGGP2⁽¹⁾を使用して計算した。 ・計算モデルは、地表からの被ばくを近似するため、直径 200m、厚さ 2mの円板状線 源を想定し、その中央表面から距離 1mの地点を評価点とした。 ・地表の組成は JAERI-M-6928⁽²⁾の普通コンクリートを用いた。 ・核種別換算係数算出に用いる各核種の壊変当たりの放出光子については、ORIGEN2 のライブラリ(18 群)を用いた。 ・地質環境に係る長期変動事象、将来における生活環境及び廃棄物埋設地の状態設 定に広じて変動するものではないため、冬いナルオで共通の物値トレムを 						
備考							
文献	 (1) Yukio SAKAMO VERSIONS OF EXPOSURE TO (2) 小山謹二、奥 100群・ガンマ 	FO and Shun-: QAD-CGGP ANI AMBIENT AND 村芳弘、古田 マ線20群・P5	ichi TANAKA(1990):QAI)G33-GP(CODES WITH MAXIMUM DOSE EQUIVA 日公人、宮坂駿一(1977) 丘似:JAERI-M-6928	D-CGGP2 ANE THE CONVER LENTS), JAI): 遮蔽材料)G33-GP2:REVISED SION FACTORS FROM ERI-M 90-110 Fの群定数;中性子		

パラメータ名	頁	備考
埋設設備内の媒体 jの核種 iの分配係数(廃棄体)	13	-
埋設設備内の媒体 jの核種 iの分配係数(充塡材)	15	-
埋設設備内の媒体 jの核種 iの分配係数(コンクリート)	17	-
難透水性覆土の核種 iの分配係数	19	-
上部覆土の核種 iの分配係数	21	-
鷹架層の核種 iの分配係数	22	-
灌漑土壌の核種 iの分配係数	23	-
廃棄物埋設地の土壌の核種iの分配係数	24	-
水産物 mにおける核種 iの濃縮係数(魚類)	25	-
水産物 mにおける核種 iの濃縮係数(無脊椎動物)	27	-
灌漑農産物への核種 iの移行係数	29	-
農耕農産物への核種 iの移行係数	31	_

第3表 元素に依存する評価パラメータ

	名称 単位									単 位	
パラメータ		埋	設設備	内の媒体 j の)核種 <i>i</i> の分	配係	数(廃棄体	本)		[m ³ /kg]	
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 □ 厳しい自然事象 □ 人為事象										
	▶2号	·及7ド3	号廃棄	物埋設地							
	Ĩ	<u></u> 元	素	3 号廃棄	2 -	号廃棄物	埋設地	既	申請値		
	-		ł	()		0			0	
		(2	$5 \times$	10 ⁻²		5×10	-2	5>	$ \le 10^{-2} $	
		С	1	-	-		5×10	-4		_	
	Co		0	$2 \times$	10 ⁻¹		2×10	-1	7>	$\leq 10^{-1}$	
		N	i	$9 \times$	10 ⁻³		9×10	-3	42	$< 10^{-1}$	
	-	S	r	2×	10 ⁻²		2×10	-2	1>	$\leq 10^{-2}$	
	-	N T	b	2×	10° 10 ⁻⁴		2×10	-4	42	$\times 10^{-4}$	
			с г		10 ⁻⁴		2×10 1×10	-4	3/		
	-	 (S	1× 1×	10^{-1}		1×10 1×10	-1	32	$< 10^{-2}$	
	-		Pb	9×	10^{-3}		9×10	-3	0,	-	
			Po	9×	10 ⁻³		9×10	-3		_	
			Ra	$2 \times$	10 ⁻²		2×10	-2		_	
			Ac	1×	10 ⁻¹		1×10	×10 ⁻¹		_	
		全α	Th	$4 \times$	10^{-1}		4×10	-1		-	
		<u> </u>	Pa	$4 \times$	10 ⁻¹		4×10	-1		-	
			U	()		0			_	
			Np	$\begin{array}{c cccc} 0 & 0 \\ \hline 4 \times 10^{-1} & 4 \times 10^{-1} \\ \hline 1 \times 10^{-1} & 1 \times 10^{-1} \end{array}$		$ \begin{array}{c} 0 \\ 4 \times 10^{-1} \\ 1 \times 10^{-1} \end{array} $		1	- × 10 ¹		
			Pu					1	$\times 10^{1}$		
	L		ЛШ			1	~ 10				
	▶1号	·廃棄物	埋設地								
設定個					1号廃棄物地	里設地					
		-	宗志	1	7,8群		8 群		亚由諸	店	
				1 年から 6 群	充塡固化	体均質・均		均一	<u>у</u> т п		
				14 0	76.英国书		固化体	*1,2			
			H	0	0		0	x=3	0	-1	
			C1	5×10 -	5×10 ⁻		4×10) -	5×10		
				9×10^{-3}	2×10^{-2}		2×10)-2	1×10	-1	
			Ni	$\frac{3 \times 10}{2 \times 10^{-2}}$	9×10^{-4}		9×10) ⁻⁴	3×10	-1	
			Sr	2×10^{-2}	2×10^{-3}		2×10)-3	3×10	-2	
		i	Nb	1×10^{1}	2×10^{-1}		2×10)-1	1×10	-1	
			Гс	3×10^{-4}	0		0		5×10	-4	
			Ι	1×10^{-3}	0		0		2×10	-3	
			Cs	2×10^{-3}	1×10^{-2}		1×10) ⁻²	3×10	-3	
			Pb	2×10^{-2}	9×10^{-4}		9×10) ⁻⁴			
			Po	2×10^{-2}	9×10^{-1}		9×10) -3			
			ла Ас	$\frac{2 \times 10}{1 \times 10^1}$	2×10 1×10^{-1}		2×10	$)^{-1}$			
		全	Th	1×10^{1}	4×10^{-1}		4×10) ⁻¹	_		
		α	Pa	1×10^1	4×10^{-1}		4×10) ⁻¹	_	—	
			U	0	0		0		-		
			Np	2×10^{-1}	1×10^{-2}		1×10)-2	_		
			Pu	1×10^{1}	4×10^{-1}		4×10)-1	1×10	1	
			Am	1×10^{1}	1×10^{-1}	Г	1×10^{-1}) ⁻¹	1×10	1	

設定根拠	 ・詳細については、補足説明資料8「線量評価パラメータ-分配係数-」を参照。 ・解析上の設定値としては、覆土完了後から1,000年程度の状態設定を見込んだ値を設定する。
備考	 *1 8 群に埋設する充塡固化体のうち、セメント破砕物充塡固化体を含む。 *2 1 号廃棄物埋設地における分配係数(廃棄体)は、セメント破砕物充塡固化体の値を設定する。
文献	

	名称								単 位			
パラメータ		+田 弐	₩	ちの蚶休 ;の技手	新;の八	高いな 米ケ (本指わ)		$\left[m^{3}/1c^{2}\right]$			
		Lm²/Kg]										
シナリオ区分	■ 石	潅からしい	い自然	事象 🗌 厳	しい自然	然事象	口人為	為事象				
	> 2 ₹											
		元素	ntar	3 号廃棄物埋	設地	2 号序	蓬棄物埋設地	既	申請値			
		Н		0			0		0			
		С		5×10^{-2}			5×10^{-2}	52	$ \times 10^{-2} $			
		C1		-			5×10^{-4}		-			
		Со		2×10^{-1}			2×10^{-1}	72	$\times 10^{-1}$			
		Ni		9×10^{-3}			9×10^{-3}	42	$\times 10^{-1}$			
		Sr		2×10^{-2}			2×10^{-2}	12	$\times 10^{-2}$			
		ND T -		$2 \times 10^{\circ}$			2×10^{-4}	42	$\times 10^{-4}$			
		T T		2×10^{-4}			2×10^{-4}	3,	× 10 ·			
				1×10 1×10^{-1}			$\frac{1 \times 10}{1 \times 10^{-1}}$	3,	$\frac{0}{\times 10^{-2}}$			
		05	Ph	$\frac{1\times10}{9\times10^{-3}}$			9×10^{-3}	57	-			
			Po	9×10^{-3}			$\frac{9 \times 10^{-3}}{9 \times 10^{-3}}$		_			
			Ra	2×10^{-2}			2×10^{-2}		_			
			Ac	1×10^{-1}			1×10^{-1}		_			
		~	Th	4×10^{-1}			4×10^{-1}		-			
		至 α	Pa	4×10^{-1}			4×10^{-1}		-			
			U	0			0		-			
			Np	0		0			-			
			Pu	4×10^{-1}			4×10^{-1}	1	$\times 10^1$			
			Am	1×10^{-1}			1×10^{-1}	1	$ imes 10^1$			
設定値	▶1 ≒	· 廃棄物埋設地										
]	与廃棄	物理設地	0 #4	-				
		元素		1 群から 6 群	7,8 样				申請値			
					充塡	固化体	均宜・均一 田化休*1					
		Н		0		0			0			
		C II		4×10^{-3}	5×10^{-2}		4×10^{-3}	4	$\times 10^{-3}$			
		C1		0	0		0	1.	-			
		Со		2×10^{-2}	$2 \times$	10^{-2}	2×10^{-2}	72	$\times 10^{-1}$			
		Ni		9×10^{-4}	$9 \times$	10^{-4}	9×10^{-4}	42	$\times 10^{-1}$			
		Sr		2×10^{-3}	$2 \times$	10-3	2×10^{-3}		$\times 10^{-2}$			
		Nb		2×10^{-1}	$2 \times$	10^{-1}	10^{-1} 2×10^{-1}		$\times 10^{-1}$			
		Tc		0		0	0	32	$\times 10^{-4}$			
		Ι		0		0	0		0			
		Cs		1×10^{-2}	1×	10-2	1×10 ⁻²	32	$\times 10^{-2}$			
			Pb	9×10^{-4}	9×	10^{-4}	9×10^{-4}		-			
			Po	9×10^{-3}	9×	10 1	9×10^{-3}		-			
			Ка	2×10^{-1}		10 ⁻¹	2×10^{-1}		_			
			AC Th	2×10 8×10^{0}	1 ~	10^{-1}	1×10 4×10^{-1}		_			
		全 α	Pa	$8 \times 10^{\circ}$	4×	10^{-1}	4×10^{-1}		_			
			I	0	Υr	0	0	1	_			
			Np	3×10^{-1}	1×	10-2	1×10 ⁻²	1	_			
			Pu	8×10^{0}	4×	10 ⁻¹	4×10^{-1}	1	$\times 10^1$			
			Am	2×10^{0}	$1 \times$	10-1	1×10^{-1}	1	$ imes 10^1$			

設定根拠	 ・詳細については、補足説明資料8「線量評価パラメータ-分配係数-」を参照。 ・解析上の設定値としては、覆土完了後から1,000年程度の状態設定を見込んだ値を設定した。
備考	*1 8群に埋設する充塡固化体のうち、セメント破砕物充塡固化体を含む。
文献	

	名称									
パラメータ		埋設設	備内の)媒体 j の核種 i	の分配係	系数(コ)	ンクリート)		[m ³ /kg]	
シナリオ区分	■ 育	潅からしい	い自然	事象 🗌 厳	しい自然	然事象	□ 人為	も事象		
	▶2 号	みび3号	房廃棄物	物埋設地						
		元素	11/1/	3 号廃棄物埋	眼地	2 号周	廃棄物埋設地	既	申請値	
		Н		0			0		0	
		С		5×10^{-2}			5×10^{-2}	52	$\times 10^{-2}$	
		C1		-			8×10^{-4}		_	
		Со		3×10^{-3}			3×10^{-3}	12	$ imes 10^{-1}$	
		Ni		1×10^{-2}			1×10^{-2}	82	$\times 10^{-2}$	
				2×10^{-3}			2×10^{-3}	12	$\times 10^{-2}$	
		Nb		6×10 ⁻¹			6×10 ⁻¹	82	$\times 10^{-2}$	
		Тс		0			0		0	
		1		3×10^{-4}			3×10^{-4}		0	
		Cs	וח	2×10^{-2}			2×10^{-2}	32	× 10 ²	
			Pb D-	1×10^{-2}			1×10^{-2}			
			Po	1×10 2×10^{-3}			1×10 2×10^{-3}			
			Ac	1×10^{-1}			$\frac{2 \times 10}{1 \times 10^{-1}}$		_	
			Th	1×10 1×10^{-1}			1×10^{-1}			
		全 α	Pa	1×10^{-1}			1×10^{-1}			
			U	0			0		_	
			Np	7×10^{-3}		7×10^{-3}			-	
			Pu	1×10^{-1}			1×10^{-1}	1	$\times 10^1$	
			Am	1×10^{-1}			1×10^{-1}	1	$\times 10^1$	
設定値	▶1号	1 号廃棄物埋設地								
					1 号廃棄	物埋設地				
		元素			7,8 群		8群	既⊫	申請値	
				1年からり柱	充塡固	同化体	习貨・习一			
		U		0)	011144		0	
				3×10^{-3}	5×10^{-2}		3×10^{-3}	5.5	$\frac{0}{\times 10^{-1}}$	
		C1		0	0		0	57	<u> </u>	
				3×10^{-3}	(0		1>	$\times 10^{-1}$	
		Ni		2×10^{-4}	$2 \times$	10^{-4} 2×10^{-4}		3>	$< 10^{-1}$	
		Sr		3×10^{-4}	()	0	3>	$ < 10^{-2} $	
		Nb		1×10^{-2}	$1 \times$	10^{-2}	1×10 ⁻² 1		$< 10^{-1}$	
		Tc		0	0)	0	5>	$ \le 10^{-4} $	
		Ι		0	0)	0	2>	$ \le 10^{-3} $	
		Cs	1	3×10^{-4}	$5 \times$	10^{-4}	5×10^{-4}	3>	$< 10^{-3}$	
			Pb	2×10^{-4}	$2 \times$	10 ⁻⁴	2×10^{-4}		_	
			Ро	2×10^{-4}	$2 \times$	10^{-4}	2×10^{-4}		-	
			Ra	3×10^{-4}	()	0			
			Ac	$3 \times 10^{\circ}$	1×.	10^{-1}	1×10^{-1}			
		全 α	Th	$2 \times 10^{\circ}$	1 × 1	10 1	1×10^{-1}			
			Ра	$2 \times 10^{\circ}$	1 × 1	10 -	1×10 *			
			U Np	1×10^{-1}	7 🗸	, 10 ⁻³	$\frac{1}{7 \times 10^{-3}}$			
			P11	$2 \times 10^{\circ}$	1 ×	10^{-1}	1×10^{-1}	1`	$\times 10^{1}$	
			Am	$3 \times 10^{\circ}$	1×	10 ⁻¹	1×10^{-1}	12	$\times 10^1$	

設定根拠	 ・詳細については、補足説明資料8「線量評価パラメータ-分配係数-」を参照。 ・解析上の設定値としては、覆土完了後から1,000年程度の状態設定を見込んだ値を設定した。
備考	*1 8群に埋設する充塡固化体のうち、セメント破砕物充塡固化体を含む。
文献	

		単 位							
パラメータ				難透水性覆土0	D核種 <i>i</i> の)分配係数			[m ³ /kg]
シナリオ区分		確から	しい自	Ⅰ然事象 □	厳しい自	然事象	口人	為事象	L
	≥ 2	号及び	3 号廃	棄物埋設地			·		
			記素	3 号廃棄物	里設地	2 号廃棄物埋設地			申請値
			Н	0		0			0
			С	0			0	12	$\times 10^{-3}$
		(C1	-	_	0			-
		(Со	3×10	-3	3	×10 ⁻³	52	$\times 10^{-2}$
			Ni	7×10	-2	7	$\times 10^{-2}$	52	$\times 10^{-2}$
			Sr Mb	1×10	-1	I	$\times 10^{-1}$	2.	$\times 10^{-2}$
		,	ND Te	5×10	-	G	<u>×10 -</u>	о <i>с</i>	× 10 -
			T	0			0		0
		(Cs	1×10	0	1	$\times 10^{\circ}$	12	$\times 10^{-1}$
			Pb	7×10	-2	7	$\times 10^{-2}$	-	-
			Ро	7×10	-2	7	$ imes 10^{-2}$		-
			Ra	1×10	-1	1	$\times 10^{-1}$		_
			Ac	6×10	0	6	$ imes 10^{\circ}$		-
		¢ α	Th	3×10	-2	3	$\times 10^{-2}$		_
			Pa	3×10	3		×10 ⁻²		-
			U	9×10	9×10°		9×10°		_
			Np	0 2×10^{-2}		9	$\frac{0}{\times 10^{-2}}$	1	$ \times 10^{0}$
			Am	$6 \times 10^{\circ}$		$6 \times 10^{\circ}$		1	$\times 10^{1}$
		<u> </u>	71111	07(10		0		1	
	≥ 1	号廃棄	物埋設	+ 批					
設定値					1 号廃3	美物埋設地	l		
		元素			7,8	3群	群 8群		町中寺体
				1 群から 6 群			均質・均一		既申請値
					工項回111件		固化体*1		
		Н		0		0	0		0
		<u>C</u>		0		0	0		1×10^{-3}
	-	C1		0 0 2×10^{-4}	2	0 10 ⁻⁴	0		-
	-	Ni		$\frac{2 \times 10}{5 \times 10^{-3}}$	2× 5×	10^{-3}	5×10^{-3}		5×10^{-2}
		Sr		$\frac{3 \times 10}{1 \times 10^{-2}}$	1×	10^{-2}	$\frac{3 \times 10}{1 \times 10^{-2}}$		$\frac{3 \times 10}{2 \times 10^{-1}}$
		Nb		3×10^{-2}	3×	10 ⁻²	3×10^{-2}		5×10^{-2}
		Tc		0	(0	0		0
		Ι		0	(0	0		0
		Cs		9×10^{-2}	$9 \times$	10^{-2}	9×10^{-2}		1×10^{-1}
			Pb	5×10^{-3}	$5 \times$	10 ⁻³	5×10^{-3}		_
			Po	5×10^{-3}	$5\times$	10^{-3}	5×10^{-3}		-
			Ra	$\frac{1 \times 10^{-2}}{1 \times 10^{-1}}$	$1 \times$	10^{-2}	1×10^{-2}		_
			AC Th	4×10^{-3}	4×	10 ⁻³	4×10^{-1}		
		全 <i>α</i>	III Pa	$\frac{2 \times 10^{-3}}{2 \times 10^{-3}}$		10 ⁻³	$2 \times 10^{\circ}$ 2×10^{-3}		
			II	$\frac{2 \times 10}{6 \times 10^{-4}}$	6×	10 ⁻⁴	6×10^{-4}		_
			Np	0		0	0		_
			Pu	2×10 ⁻³	$2 \times$	10 ⁻³	2×10 ⁻³		1×10^{0}
			Am	4×10^{-1}	$4 \times$	10 ⁻¹	4×10^{-1}		1×10^{1}

設定根拠	・詳細については、補足説明資料8「線量評価パラメータ-分配係数-」を参照。
備考	*1 8群に埋設する充塡固化体のうち、セメント破砕物充塡固化体を含む。
文献	

			名 称			単 位					
パラメータ		上部覆土の核種 i の分配係数 [m³]									
シナリオ区分	■ 確からし	、為事象	l L								
シナリオ区分 設定値	 確からしい自然 元素 円 C C1 Co Ni Sr Nb Tc I Cs Pb Po Ra Ac Th Pa U Np Pu Am 		※事象 ■ 厳しい自然 ※事象 厳しい自然 3 号廃棄物埋設地 0 1×10 ⁻⁴ - 1×10 ⁻¹ 1×10 ⁻¹ 2×10 ⁻² 0 0 9×10 ⁻¹ 1×10 ⁻¹ 1×10 ⁻¹ 1×10 ⁻¹ 1×10 ⁻¹ 1×10 ⁻¹ 2×10 ⁻² 2×10 ⁻² 2×10 ⁻² 1×10 ⁻³ 9×10 ⁻⁴ 2×10 ⁻²	然事象 上 1 号及び 2 号 廃棄物埋設地 0 1×10 ⁻⁴ 0 1×10 ⁻¹ 1×10 ⁻¹ 2×10 ⁻¹ 2×10 ⁻¹ 2×10 ⁻² 0 0 1×10 ⁰ 1×10 ⁰ 1×10 ⁻¹ 2×10 ⁻¹ 2×10 ⁻¹ 1×10 ⁻¹ 1×10 ⁰ 2×10 ⁻² 2×10 ⁻² 2×10 ⁻² 1×10 ⁻³ 2×10 ⁻² 1×10 ⁻³ 2×10 ⁻² 1×10 ⁰ 1×10 ⁻¹		語 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記					
設定根拠 備考	 ・詳細につい 		▲ 補足説明資料 8「線量話	<u>I×10°</u> 評価パラメータ-分配		<u>2×10°</u> を参照。					
文献											

		単 位						
パラメータ		[m ³ /kg]						
シナリオ区分	■ 確か	■ 確からしい自然事象 ■ 厳しい自然事象 □ 人為事象						
シナリオ区分 設定値	確からしい 元素 H C C1 Co Ni Sr Nb Tc I Cs Pb Po Ra Ac Th Pa U Np Pu		自然事象 ■ 厳し 記 副 副 副 副 一 3 号廃棄物埋設地 0 1×10 ⁻¹ 1×10 ⁻¹ 1×10 ⁻¹ 1×10 ⁻¹ 0 0 0 9×10 ⁻¹ 1×10 ⁻¹ 1×10 ⁻¹ 1×10 ⁻¹ 2×10 ⁻² 2×10 ⁻² 1×10 ⁻² 2×10 ⁻² 2×10 ⁻²	よい自然事象 定値 1 号及び 2 号 廃棄物埋設地 0 1×10^{-4} 0 1×10^{-1} 2×10^{-1} 2×10^{-1} 2×10^{-1} 1×10^{0} 1×10^{0} 1×10^{-1} 1×10^{-1} 1×10^{-1} 1×10^{-1} 1×10^{-1} 2×10^{-2} 2×10^{-2} 2×10^{-2} 2×10^{-2}	□ 人為事象	申請値 0 $< 10^{-3}$ - $< 10^{-1}$ $< 10^{-1}$ $< 10^{-1}$ $< 10^{-1}$ $< 10^{-1}$ $< 10^{-4}$ $< 10^{0}$ - - - - - - - -		
設定根拠	・ 詳細に	Am ついて	<u>1×10⁻¹</u> は、補足説明資料8	<u>1×10⁰</u> 「線量評価パラメータ	22	×10 ⁰ を参照。		
備考								
文献								

		単 位							
パラメータ	灌溉	[m ³ /kg]							
シナリオ区分	■ 確からしい自然事	事象							
シナリオ区分	確からしい自然事 元素 設定値 日 0 C 2.0×10 ⁻³ C1 1.5×10 ⁻³ C0 9.9×10 ⁻¹ Ni 1.1×10 ⁰ Sr 1.5×10 ⁻¹ Nb 2.0×10 ⁰ Tc 1.5×10 ⁻³ I 2.7×10 ⁻¹ Pb 2.2×10 ¹ Po 6.6×10 ⁰ Ra 2.4×10 ⁰ Ac 5.4×10 ⁰ Ac 5.4×10 ⁰ U 4.0×10 ⁻¹ Np 1.2×10 ⁰ Pu 1.8×10 ⁰	家 ■ 厳しい目 根拠資料 文献(1) 文献(2)	(加入為 (加入為) (加入) (1) (1)	野家 既申請値 0 1×10^{-3} 値 - 3×10^{-1} 2×10^{-1} 7×10^{-2} 2×10^{-1} 8×10^{-4} 3×10^{-4} 1×10^{0} - -					
設定根拠	Pu 1.8×10° organic 1.8×10° 2×10° Am 1.1×10² organic 1.1×10 ⁵ 2×10° • 灌漑土壌の分配係数は文献(3)、文献(1)の順に値を引用した。 • C1 については、文献(2)より塩素の土壌-農作物移行係数の値を引用した。 • E1 については、文献(2)より塩素の土壌-農作物移行係数の値を引用した。 • 既申請書では、上部覆土の核種 iの分配係数と同じ数値としていたが、実際の灌漑 土壌は上部覆土と異なるため、実際に灌漑土壌に類似した土壌の分配係数の数値 を引用した。 • 灌漑土壌は、廃棄物埋設地周辺に存在する土壌を想定したものではなく、設定値								
備考									
文献	 International Ata and Practices f 社団法人日本原子 International A for the Predict TECHNICAL REPOR 	tomic Energy Agenc rom Regulatory Co 子力学会 2010 年着 tomic Energy Agen ion of Radionucli TS SERIES No.364	y(1987) : Exemption of R ontrol, IAEA-TECDOC-401 系の年会 : 塩素の土壌-農 cy(1994) : Handbook of F de Transfer in Temperat	adiation Sources 作物移行係数 Parameter Values te Environments,					

		単 位			
パラメータ	廃	$[m^3/kg]$			
シナリオ区分	■ 確からしい	自然事象	■ 厳しい自然事		
シナリオ区分	確からしい 元素 H C C1 C0 Ni Sr Nb Tc I Cs	自然事象 	■ 厳しい自然事	家 □ 人為事象 設定値 1号及び2号 廃棄物埋設地 0 1×10 ⁻⁴ 0 1×10 ⁻¹ 1×10 ⁻¹ 2×10 ⁻¹ 2×10 ⁻¹ 2×10 ⁻² 0 0 1×10 ⁰ 1×10 ⁻¹ 2×10 ⁻² 0 1×10 ⁰ 1×10 ⁻¹ 2×10 ⁻² 1×10 ⁻¹ 2×10 ⁻² 2×10 ⁻² 2×10 ⁻² 1×10 ⁻³ 2×10 ⁻² 1×10 ⁰	
設定根拠	・廃棄物埋設地 の核種 <i>i</i> の分配	及びその〕 己係数と同	近傍の土壌は、上部覆]じ数値とした。	夏 土と同等であることか	ら、上部覆土
備考					
文献					

		単 位								
パラメータ			水産物 m	数(魚類)		[m ³ /kg]				
シナリオ区分		確から	しい自然事象	と ■ 厳	しい自然事業	象	〕 人為事象			
	元	記素	設定値	淡水 設定値	<魚 根拠資料	海才 設定値	x魚 根拠資料	既申請値		
		H	1.0×10^{-3}	1. 0×10^{-3}	文献(2)	1.0×10^{-3}	文献(3)	1.0×10^{-3}		
		С	8.4 $\times 10^{\circ}$	8. $4 \times 10^{\circ}$	現地値	2. 0×10^{1}	文献(3)	4. $6 \times 10^{\circ}$		
	(C1	1.0×10^{0}	1.0×10^{0}	文献(2)	6. 0×10^{-5}	文献(3)	_		
	(Co	1.0×10^{0}	4. 0×10^{-1}	文献(7)	1.0×10^{0}	文献(1)	3. 0×10^{-1}		
	1	Ni	1.0×10^{0}	1.0×10^{-1}	文献(1)	1.0×10^{0}	文献(1)	5. 0×10^{-1}		
		Sr	1.9×10^{-1}	1.9×10^{-1}	文献(7)	2. 0×10^{-3}	文献(1)	6. 0×10^{-2}		
	1	Nb	3.0×10^{-1}	3.0×10^{-1}	文献(1)	3.0×10^{-2}	文献(1)	3.0×10^{-1}		
		Гc	3.0×10^{-2}	2. 0×10^{-2}	文献(1)	3.0×10^{-2}	文献(1)	2.0×10^{-2}		
設定値		I	6.5×10^{-1}	6. 5×10^{-1}	文献(7)	1.0×10^{-2}	文献(1)	4.0×10^{-2}		
	(Cs	1.0×10^{1}	1.0×10^{1}	文献(1)	1.0×10^{-1}	文献(1)	$2.0 \times 10^{\circ}$		
		Pb	3.7×10^{-1}	3.7×10^{-1}	文献(7)	2.0×10^{-1}	文献(1)	_		
		Po	$2.0 \times 10^{\circ}$	5.0×10^{-2}	文献(1)	$2.0 \times 10^{\circ}$	文献(1)	-		
		Ra	5.0×10^{-1}	2. 1×10^{-1}	又献(7)	5.0×10^{-1}	又献(1)	_		
		Ac	5.0×10^{-1}	1.5×10^{-2}		5.0×10^{-1}	又献(1) 支款(1)	_		
	全	1h D	6.0×10^{-1}	1.9×10^{-1}	又厭(7)	6.0×10^{-1}	义歌(1) 立む(1)	_		
	α	Pa	5.0×10^{-2}	1.0×10^{-2}	又歌(1) 支款(1)	5.0×10^{-2}	义 歌 (1) 支 款 (1)	_		
		U	1.0×10^{-2}	1.0×10^{-2}	乂厭(1) → 赴(1)	1.0×10^{-9}	义 訳 (1) 立 誌 (1)	_		
		Np	3.0×10^{-2}	3.0×10^{-2}	乂厭(1) ★卦(1)	1.0×10^{-2}	义 訳 (1) 支 款 (1)	_		
		Pu	4.0×10^{-1}	3.0×10^{-1}	义歌(1) 文献(7)	4.0×10^{-2}	义 (1) 文 (1)	-		
		Am	2.4×10 ⁻¹	2.4×10^{-1}	又瞅(7)	5.0×10^{-5}	又\(1)	3.0×10^{-5}		
∋∿⇔相枷	 ・淡水魚及び海水魚の濃縮係数は、文献(1)~(6)の順で数値を引用した。ただし、これらの文献よりも新しい文献である文献(7)に、より大きい数値が示されている核種については、その数値を引用した。 ・Cの淡水魚については、水産物摂取に伴う被ばく経路における線量支配核種であることを考慮し、より実態に近い値を設定するため、尾駮沼における代表的な水産物であるワカサギの濃縮係数を調査結果より算出した。 ・Puの文献(7)の数値は、他の文献と比較し、1,000倍以上も大きいためデータの信頼性から考慮しないこととした。 ・淡水魚、海水魚のそれぞれのデータセットのうち、大きい方の値を設定値とした。ただし、Cについては、現地値を採用した。 ・水産物の濃縮係数は固有の数値であるため、タンナリオで共通の数値とした。 									
 				文献 No	優先	·順位				
				文献(1)		1				
				文献(2)	:	2				
				文献(3)		3				
				文献(4)		4				
				文献(5)		5				
				文献(6)	(6				
				文献(7)	文献(1)~ 大きいす	~(6)より 湯合採用				

備考	
	 International Atomic Energy Agency(2001) : Generic Models for Use in Assessing the Impact of Discharges of Radioactive Substances to the Environment, Safety Reports Series No. 19
	(2) International Atomic Energy Agency(2005) : Derivation of Activity Concentration Values for Exclusion, Exemption and Clearance, Safety Reports Series No. 44
	(3) International Atomic Energy Agency(2004) : Sediment Distribution Coefficients and Concentration Factors for Biota in the Marine Environment, Technical Reports Series No. 422
	(4) International Atomic Energy Agency(1994) : Handbook of Parameter Values for the Prediction of Radionuclide Transfer in Temperate Environments, TECHNICAL REPORTS SERIES No. 364
文献	(5) International Atomic Energy Agency (1982) : Generic Models and Parameters for Assessing the Environmental Transfer of Radionuclides form Routine Releases, Exposures of Critical Groups, IAEA Safety Series No. 57
	(6) International Atomic Energy Agency (1985) : Sediment Kds and Concentration Factors for Radionuclides in the Marine Environment, IAEA Technical Reports Series No. 247
	(7) International Atomic Energy Agency (2010) : Handbook of Parameter Values for the Prediction of Radionuclide Transfer in Terrestrial and Freshwater Environments, Technical Reports Series No. 472

		単 位							
パラメータ			水産物 mに	おける核種	iの濃縮係数	(無脊椎動物	为)		[m ³ /kg]
シナリオ区分	■ 7	確から	しい自然事象	え ■ 靖	返しい自然 事	象	□ 人為事業	象	
	ਹ	元素	設定値	淡7. 設定値	k貝 - 根拠資料	海水無	脊椎動物 根	ļ	既申請値
		Н	1.0×10^{-3}	9.0×10^{-4}	文献(7)	1.0×10^{-3}		1	0×10^{-3}
		С	9. $1 \times 10^{\circ}$	9. $1 \times 10^{\circ}$	文献(7)	2. 0×10^{1}	文献(3)	ę	0.1×10^{0}
		C1	1.6×10^{-1}	1.6×10^{-1}	文献(7)	6. 0×10^{-5}	文献(3)		-
		Со	1.0×10^{1}	1.0×10^{1}	文献(5)	5. 0×10^{0}	文献(1)	1	0×10^{1}
		Ni	2. $0 \times 10^{\circ}$	1.0×10^{-1}	文献(5)	2. 0×10^{0}	文献(1)	1	0×10^{-1}
		Sr	3. 0×10^{-1}	3. 0×10^{-1}	文献(5)	2. 0×10^{-3}	文献(1)	ç	3.0×10^{-1}
		Nb -	$1.0 \times 10^{\circ}$	1.0×10^{-1}	文献(5)	1.0×10^{0}	文献(1)	1	1.0×10^{0}
		Tc	1.0×10^{-1}	2.6×10^{-2}	文献(8)	$1.0 \times 10^{\circ}$	文献(1)]	1.0×10^{-1}
設定値			4.0×10^{-1}	4.0×10^{-1}	乂献(5) 本齢(5)	1.0×10^{-2}	乂献(1) 立献(1)	4	1.0×10^{-1}
	'	US Dh	$1.0 \times 10^{\circ}$ 1.0 × 10 ⁰	$1.0 \times 10^{\circ}$ 1.0×10^{-1}		3.0×10^{-5}	又\\(1)		$1.0 \times 10^{\circ}$
		Po	1.0×10^{1} 5.0 × 10 ¹	1.0×10 2 0 × 10 ¹	文献(5) 文献(5)	1.0×10^{1} 5.0 × 10 ¹	文献(1) 文献(1)		_
		Ra	1.0×10^{0}	3.0×10^{-1}	文献(5)	1.0×10^{0}	文献(1) 文献(1)		_
		Ac	1.0×10^{0}	1.0×10^{0}	文献(7)	1.0×10^{0}	文献(1) 文献(1)		_
	全	Th	2.9×10^{0}	$2.9 \times 10^{\circ}$	文献(8)	1.0×10^{0}	文献(1)		_
	α	Pa	5. 0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	文献(5)	5. 0×10^{-1}	文献(1)		_
		U	1.7×10^{-1}	1.7×10^{-1}	文献(8)	3. 0×10^{-2}	文献(1)		-
		Np	9. $5 \times 10^{\circ}$	9. $5 \times 10^{\circ}$	文献(8)	4. 0×10^{-1}	文献(1)		-
		Pu	3. 0×10^{0}	1.0×10^{-1}	文献(5)	3. 0×10^{0}	文献(1)		_
		Am	2. 0×10^{1}	2. $4 \times 10^{\circ}$	文献(8)	2. 0×10^{1}	文献(1)	2	2. $0 \times 10^{\circ}$
	 ・ 淡こに ・ Pu ・ 沙たう ・ 水た ・ 水た ・ 水た 	水れつのな水だ水産貝らい 文い貝しし物 文い目しり物 文い目の (1) しい (1) しい (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	び海水無脊椎 文献より数は、(8)の数に、(8)のし脊椎 とと水(2)と たのの値に、 かった。 の数に、 の数に、 の数に、 の数に、 の数に、 の数に、 の数に、 の数に、	動物の濃縮 fしい文献で を引用した。 、他の文献さ 物のそれぞれ 、 にとした。 う 有の数値で、	係数は、文献 ある文献(8) と比較し過度 いのデータセ るいて漁獲さ あるため、4	:(1)~(7)の) に、より大 こと大きいた シトのうち れる主な貝 チシナリオで	順で数値を引きい数値が示め、データの 、大きい方の数がしじみて 、大通の数値と	月さ 信 飯あ し	した。ただし、 れている核種 頼性から考慮 値を使用した。 ることから、 た。
設定根拠				文献 N	o 優	先順位			
				文献(1)	1	_		
				文献(2)	2	_		
				文献(3)	3			
				文献(4)	4			
				文献(5)	5			
				文献(6)	6	1		
				文献(7)	7	1		
				文献(8) 文献(1) 大きv)~(7)より \場合採用	1		

備考	
	 International Atomic Energy Agency (2001) : Generic Models for Use in Assessing the Impact of Discharges of Radioactive Substances to the Environment, Safety Reports Series No. 19
	 (2) International Atomic Energy Agency (2005) : Derivation of Activity Concentration Values for Exclusion, Exemption and Clearance, Safety Reports Series No. 44
	(3) International Atomic Energy Agency(2004) : Sediment Distribution Coefficients and Concentration Factors for Biota in the Marine Environment, Technical Reports Series No. 422
	(4) International Atomic Energy Agency (1994) : Handbook of Parameter Values for the Prediction of Radionuclide Transfer in Temperate Environments, TECHNICAL REPORTS SERIES No. 364
	(5) International Atomic Energy Agency(1982) : Generic Models and Parameters for Assessing the Environmental Transfer of Radionuclides form Routine Releases, Exposures of Critical Groups, IAEA Safety Series No. 57
摘文	(6) International Atomic Energy Agency (1985) : Sediment Kds and Concentration Factors for Radionuclides in the Marine Environment, IAEA Technical Reports Series No. 247
	(7) Stanley E. Thompson, C. Ann Burton, Dorothy J. Quinn, Yook C. Ng(1972) : CONCENTRATION FACTORS OF CHEMICAL ELEMENTS IN EDIBLE AQUATIC ORGANISMS, UCRL-50564 Rev. 1
	(8) International Atomic Energy Agency (2010) : Handbook of Parameter Values for the Prediction of Radionuclide Transfer in Terrestrial and Freshwater Environments, Technical Reports Series No. 472

			名称			単 位				
パラメータ		灌漑農	星産物への核和	すの移行	F係数		[(Bq/1	[(Bq/kg-wet 農作物)		
							/ (Bq/	kg-dry 土壤)]	
シナリオ区分	■ 確から	しい目	然爭家 🛛 🗖	厳しい	り目然も	影	□ 人為•	爭家		
	元	素	設定値	根拠	資料	備	考	既申請値]	
	H	ł	1.0×10^{0}	文献	武(3) -			5. $0 \times 10^{\circ}$		
	(2	7. 0×10^{-1}	文献	献(3) -			1.0×10^{-3}		
	С	1	5. $0 \times 10^{\circ}$	文献	(3)	_		-		
	С	0	4. 3×10^{-3}	文献	(5)	5. 1×10^{-3}	×0.845	3. 0×10^{-2}		
	N	i	2. 6×10^{-2}	文献	(1)	3. 0×10^{-2}	×0.86	2. 0×10^{-2}		
	S	r	1.8×10^{-1}	文献	(1)	2. 1×10^{-1}	×0.86	3. 0×10^{-1}		
	N	b	1.0×10^{-2}	文献	(2)	_		1.0×10^{-2}		
	Т	с	6. 3×10^{-1}	文献	(1)	7. 3×10^{-1}	×0.86	5. $0 \times 10^{\circ}$	-	
]	[2. 0×10^{-2}	文献	:(2)	_		2. 0×10^{-2}		
設定値	С	S	7. 1×10^{-2}	文献	:(1)	8. 3×10^{-2}	×0.86	3. 0×10^{-2}		
		Pb	7. 1×10^{-3}	文献	(5)	8. 4×10^{-3}	×0.845	-		
		Po	1.1×10^{-2}	文献	(5)	1.3×10^{-3}	×0.845	_		
		Ra	7.4×10^{-4}	文献	(5)	8. 7×10^{-4}	×0.845	-		
		Ac	1.0×10^{-3}	文献	(2)	-		-		
	全 α	Th	1.4×10^{-4}	又献	(5)	1.6×10^{-4}	×0.845	-	-	
		Pa	1.0×10^{-3}	文献(2)		-		-		
		U	1.1×10^{-3}	ノ歌	$\mathbb{H}(1)$ 1.3×10 ⁻³		× 0. 86	-		
		Np	2.3×10^{-6}	又歌	(1)	2. 7×10^{-6}	× 0. 86	_		
		Pu	1.4×10^{-5}		(1)	$8.6 \times 10^{\circ}$	$\times 0.80$	-	-	
		Am	1.9×10 °	又瞅(1)		2. 2×10 °	× 0. 80	1.0×10°]	
・ 灌漑農産物(米)の移行係数は、文献(1)~(4)の順に数値を引用した。ただし、これらの文献よりも新しい文献(5)により大きい数値が示されている核種については、その数値を引用した。 ・ 文献(1)及び文献(5)の数値は dry 農作物の値が示されているため、文献(1)は乾燥重量 86%を、文献(5)は文献(6)に記載のある米の含水率 15.5%(乾燥重量 84.5%)を用いて、wet 農作物の重量に変換した。 ・ 灌漑農産物(米)の移行係数は固有の数値であるため、各シナリオで共通の値とした。 設定根拠 設定根拠										
備考	 ・ 既申請 になっ る農産 	書では、 たこと) 物を米!	文 、 米 を 代表的 が 利 以 外 (野菜) と	t (6) な農産物 用で生産 して、設	として される 定を行	- 扱っていた 農産物を米 fった。] が、新た [†] とし、土 [±]	なシナリオがす 地利用で生産さ	追加 され	
	の反注	// Ľ ///								

	(1) International Atomic Energy Agency(1994) : Handbook of Parameter Values
	for the Prediction of Radionuclide Transfer in Temperate Environments, TECHNICAL REPORTS SERIES No.364
	(2) International Atomic Energy Agency(2001) : Generic Models for Use in
	Assessing the Impact of Discharges of Radioactive Substances to the Environment, Safety Reports Series No.19
	(3) International Atomic Energy Agency(2005) : Derivation of Activity Concentration Values for Exclusion, Exemption and Clearance, Safety Reports Series No. 44
	(4) International Atomic Energy Agency(1982) : Generic Models and Parameters for Assessing the Environmental Transfer of Radionuclides form Routine Releases, Exposures of Critical Groups, IAEA Safety Series No. 57
文献	(5) International Atomic Energy Agency(2010) : Handbook of Parameter Values for the Prediction of Radionuclide Transfer in Terrestrial and Freshwater Environments, Technical Reports Series No. 472
	(6) 文部科学省(平成 22 年):日本食品標準成分表

		2	単 位						
パラメータ	農耕剧	農産物へ	の核種」	i の移	行係数		[(Bq/kş / (Bq/k	g-wet 農作物) .g-dry 土壤)]	
シナリオ区分	■ 確からしい	自然事象		厳し	い自然事象		□ 人為事象		
		一一一一	素		設定値	根	·枷資料]	
		H			1.0×10^{0}	يتر لح	に献(2)		
		(2	,	7. 0×10^{-1}	Ż	て献(2)		
	C1		1		3. 1×10^{1}	لر لا	て献(5)		
		С	0	1	8. 0×10^{-2}	ک	て献(1)		
		N	i		5.0×10^{-2}	ك	て献(6)		
		S	r		$1.2 \times 10^{\circ}$	ك ب	て献(5)		
		N	b		1.2×10^{-2}	×	く 献 (5)		
		1	с г		$\frac{1.6 \times 10^{-2}}{2.1 \times 10^{-2}}$	لا ح	て耐(5)		
設定値		C	s		$\frac{2.1 \times 10}{4.0 \times 10^{-2}}$		r献(1)		
段之间		0	Pb		2.0×10^{-2}		c献(1)		
			Po		2.0×10^{-3}	ţ	て献(1)		
			Ra		4. 0×10^{-2}	¢	て献(1)		
			Ac		1.0×10^{-3}	ک	て献(1)		
		全众	Th		1.8×10^{-3}	ک	て献(5)		
		±. u	Pa		1.0×10^{-2}	¢	て献(1)		
			U		1.3×10^{-2}	¢ ·	て献(5)		
			Np		4.0×10^{-2}	ك بـ	て献(1)		
			Pu		1.0×10^{-3}	×	C 献(1)		
			Am		2. 0 × 10 °	X	く 用人 (1)		
	 ・農耕農産物(米 これらの文献 ては、その数(・Niについては ・農耕農産物(米 値とした。 ・文献(5)を根拠 最大値を設定(:以外)の しを引内 うの また してた してた	移行係文 「した。 ジ う 移 行 係 文 ・ の を ぞ 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	数は、	文献(1)~(4)により大き) こして文献(6 固有の数値で ては、(平均(4)の順 い数値)の数値 あるた 直×(1-	に数値を引, が示されて 直を引用し† .め、各シナ -含水率))カ	用した。ただし、 いる核種につい た。 リオで共通の数 いら値を算出し、	
設定根拠			文献	No	優先順	位			
RX LAKe			文献	(1)	1				
			文献	(2)	2				
			文献	(3)	3				
			文献((4)	4				
			文献((5)	文献(1)~(大きい場合	4)より }採用			
			文献	(6)	Ni で採	用			
備考	 ・ 既申請書では になったこと る農産物を米 	、米を付 により、 以外(野	弋表的な 水利用 ·菜)とし	農産 で生 て、	物として扱っ 産される農産 設定を行った	っていた 「物を米 こ。	こが、新たな そとし、土地	€シナリオが追加 ■利用で生産され	

	(1)	International Atomic Energy Agency(2001) : Generic Models for Use in
		Assessing the Impact of Discharges of Radioactive Substances to the
		Environment, Safety Reports Series No.19
	(2)	International Atomic Energy Agency(2005) : Derivation of Activity
		Concentration Values for Exclusion, Exemption and Clearance, Safety
		Reports Series No.44
	(3)	International Atomic Energy Agency(1982) : Generic Models and Parameters
		for Assessing the Environmental Transfer of Radionuclides form Routine
		Releases, Exposures of Critical Groups, IAEA Safety Series No.57
	(4)	International Atomic Energy Agency(1994) : Handbook of Parameter Values
		for the Prediction of Radionuclide Transfer in Temperate Environments,
		TECHNICAL REPORTS SERIES No. 364
	(5)	International Atomic Energy Agency(2010) : Handbook of Parameter Values
文献		for the Prediction of Radionuclide Transfer in Terrestrial and Freshwater
	(c)	Environments, lechnical Reports Series No. 472
	(6)	National Council on Kadiation Protection and Measurements (1999) :
		RECOMMENDED SCREENING LIMITS FOR CONTAMINATED SURFACE SOIL AND REVIEW OF
		TREFORS RELEVANT TO STIL STEETITE STUDIES, NEW REPORT NO. 129
	l	

パラメータ名	頁	備考
分配平衡となる埋設設備の体積	34	-
難透水性覆土の拡散寄与面積	35	-
難透水性覆土の厚さ	36	-
埋設設備内の媒体 jの体積分率	37	-
埋設設備内の媒体 jの間隙率	39	-
難透水性覆土の間隙率	40	_
上部覆土の間隙率	41	_
鷹架層の間隙率	42	_
灌漑土壌の間隙率	43	_
廃棄物埋設地の土壌の間隙率	44	_
埋設設備内の媒体 jの粒子密度	45	_
難透水性覆土の粒子密度	46	_
上部覆土の粒子密度	47	-
鷹架層の粒子密度	48	-
灌漑土壌の粒子密度	49	_
廃棄物埋設地の土壌の粒子密度	50	-

第4表 廃棄物埋設地に関連する評価パラメータ

	名称					
パラメータ	分配平衡となる埋設設備の体積	$[m^3]$				
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 ■ 厳しい自然事象 □ 人為事象					
設定値	 > 3 号廃棄物埋設地 1.24×10⁵ > 1 号廃棄物埋設地 1.47×10⁵ 1 群から6群 : 1.47×10⁵×30/40^{*1} 7,8 群(充填固化体) : 1.47×10⁵×8/40^{*1} 8 群(均質・均一固化体*²) : 1.47×10⁵×2/40^{*1} > 2 号廃棄物埋設地 1.47×10⁵ (既申請値:1号 1.38×10⁵、2号 1.46×10⁵) 					
設定根拠	 ・埋設設備内の放射性核種が地下水の流出に伴って漏出する際に分配 積であり、埋設設備の設計値に基づき保守側に設定した。 ◆評価式 (埋設設備幅(m))×(埋設設備長さ(m))×(埋設設備高さ(m))×(埋設設備数(基))=(埋設設備全体の体積(m³)) ◆3 号廃棄物埋設地	する領域の体 1.24×10 ⁵ (m ³) 1.47×10 ⁵ (m ³) 1.47×10 ⁵ (m ³) 各シナリオで する可能性が 化後の値を設				
備考	*1 埋設設備数に応じて設定値に対する係数を算出した。 *2 8群に埋設する充塡固化体のうち、セメント破砕物充塡固化体を含	む。				
文献						

	名称	単 位
パラメータ	難透水性覆土の拡散寄与面積	$[m^2]$
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 ■ 厳しい自然事象 □ 人為事象	
設定値	 ▶ 3 号廃棄物埋設地 19,000 ▶ 1 号廃棄物埋設地 24,000 1 群から6群 : 24,000×30/40*1 7,8 群(充塡固化体) : 24,000×8/40*1 8 群(均質・均一固化体*2) : 24,000×2/40*1 ▶ 2 号廃棄物埋設地 22,000 	
設定根拠	 ・埋設設備上部の面積から求められる値から保守側に切り上げて設定し ◆評価式 (埋設設備幅(m))×(埋設設備長さ(m))×(埋設設備数(基)) =(埋設設備全体の上部面積(m²)) ◆3 号廃棄物埋設地	こた。 ており、長期 保守性に包含
備考	*1 埋設設備数に応じて設定値に対する係数を算出した。 *2 8群に埋設する充塡固化体のうち、セメント破砕物充塡固化体を含	だ。
文献		

	名称					
パラメータ	難透水性覆土の厚さ	[m]				
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 ■ 厳しい自然事象 □ 人為事象					
設定値	 2.0 (設定値は1号、2号及び3号廃棄物埋設地で共通の値とした。) (既申請値:1号廃棄物埋設地 2.0、2号廃棄物埋設地 2.0) 					
設定根拠	 ・設計仕様に基づいて保守側に設定した。 ・難透水性覆土の厚さは、設計に基づき設定されるパラメータであり、 度も小さいことから、各シナリオで共通の数値とした。 	、線量への感				
備考						
文献						

	4	単 位			
パラメータ	埋設設備内の	媒体 j の体積	分率		[-]
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 ■	□ 人為事象	Į		
	▶2号及び3号廃棄物埋設地				
	部位	3	2 号廃乗 埋設地	^{後物} 既申	請値
	セメント系充塡材(廃棄体)	0.17	0.14	0. 1	41
	セメント系充塡材(埋設設備)	0.31	0.33	0.3	342
	コンクリート	0.27	0.32	0.3	321
	▶1号廃棄物埋設地				
	部位	1 群から	7,8群	<u>8</u> 群 均質・均一[
		6 枏	尤項固化体	化体*1	
	廃乗物 (均質・均一固化体)	0.19 –		_*2	0.217
	セメント系充塡材(廃棄体) (充塡固化体)	-	0.14	0. 12*2	-
	廃棄体上部空隙	0.083	_	_	0.093
設定値	セメント系充塡材(埋設設備)	0.33	0.33	0.33	0.324
	ポーラスコンクリート	0.042	-	_	0.044
	コンクリート	0.32	0.32	0.32	0.322

	 ・体積分率は、埋設設備を構成する媒体 jの 設地の例を示す。 ◆評価式 (媒体 jの体積分率) = (媒体 jの体積)/(◆セメント系充填材(廃棄体):0.1(m³/2 ◆セメント系充填材(埋設設備):38,619 ◆コンクリート:33,816m³ ◆埋設設備全体:64.1(m)×36.51(m)× 	体積から計算した。以下に3号廃棄物埋 埋設設備全体の体積) 本)* ³ ×211,200(本)=21,120(m ³) (m ³) 6.66(m)×8(基)≒124,691(m ³)						
	生成設備を構成り、	3日安系の体積 21.120m ³						
設定根拠	セメント系充塡材(埋設設備)	38, 619m ³						
	コンクリート	33, 816m ³						
	埋設設備全体	$124, 691m^3$						
	・計算に用いる各要素の体積は概数とし、書 ・埋設設備内の媒体の体積分率は、設計に基 各シナリオで共通の数値とした。 ・セメント系材料の溶解・変質に伴い、長期 セメント系材料の間隙率の設定においてお り、このような体積変化を考慮しない。	+算値を保守側に設定した。 基づき設定されるパラメータであるため、 期的に体積が変化する可能性があるが、 あらかじめ長期劣化後の値を設定してお						
備考	 *1 8群に埋設する充填固化体のうち、セメント破砕物充填固化体を含む。 *2 今後、1号埋設設備8群に埋設する均質・均一固化体の発生状況(詳細については添付資料5「1号廃棄物埋設地の覆土工程を踏まえた廃棄体の埋設条件の変更」を参照。)を考慮すると、8群にセメント固化体が埋設されない可能性があることから、8群の均質・均一固化体における廃棄物の体積分率は0と設定する(放射性物質の廃棄物への収着を見込まない。)。また*1を付した充填固化体におけるセメント系充填材(廃棄体)の体積分率は0.250である。 これら2つの廃棄体は放射能量が同等であり、また、廃棄体の収着体積としてはセメント系充填材(廃棄体)についてのみ考慮すれば良いことから、モデル単純化のため、線量評価モデル上はこれら2つを合わせて体積分率を0.125(=0(-)×1(基)/2(基)+0.250(-)×1(基)/2(基))として設定する。 *2 ドラム矢の寸法を、肉径56.7cm、真さ 22.0cm、廃棄体のセメント系充填だの支払 							
文献	(1) 財団法人 原子力環境整備センター(3) 用廃棄体製作技術について(各種固体な	平成 10 年):低レベル放射性廃棄物処分 犬廃棄物)						

	名 称					単 位	
パラメータ		埋設設備内	の媒体 <i>j</i>	の間隙率			[-]
シナリオ区分	■ 確からしい自然	人為事象					
設定値	部位3号 廃棄物 埋設地1号廃棄物埋設地 方ち 6群2号 廃棄物 境工 埋設地2号 廃棄物 埋設地第 肥申請値セメント系充填材 (廃棄体)0.350.350.350.350.350.35を棄体上部空隙-1セメント系充填材 (埋設設備)0.350.350.350.350.350.350.35マンクリート0.350.350.350.350.350.350.350.35						
設定根拠	 ・セメント系充塡材(廃棄体)の間隙率は対象廃棄体が2 号廃棄物埋設地と同様であ るため、既申請値と同じ値を設定した。 廃棄体固型化材 :0.278(健全部) 0.334(劣化後) ・劣化後の値とはセメント成分の溶出等を考慮した値である。 ・埋設設備内の媒体の間隙率は、埋設設備内の媒体の劣化後の数値を丸めたもの(厳 しい自然事象シナリオ相当)とし、確からしい自然事象シナリオでも同じ値を設定 した。 						
備考	*1 8 群に埋設する充塡固化体のうち、セメント破砕物充塡固化体の間隙率は、均 質・均一固化体と同じ値とした。						
文献							

	名称	単 位
パラメータ	難透水性覆土の間隙率	[-]
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 ■ 厳しい自然事象 □ 人為事象	
設定値	 0.40 (設定値は1号、2号及び3号廃棄物埋設地で共通の値とした。) (既申請値:1号廃棄物埋設地 0.4、2号廃棄物埋設地 0.4) 	
設定根拠	 【考え方】 ・覆土施工の管理方法から密度、含水比を想定し、間隙率を算定した。 【難透水性覆土状態の想定】 ・これまでに試験等で使用している難透水性覆土の粒子密度は、2.612g/cm³ ・砂の粒子密度は、土質工学ハンドブック⁽¹⁾に示される各種砂の粒子2.6g/cm³~2.76g/cm³ ・難透水性覆土の粒子密度は、2.6g/cm³と設定(粒子密度が小さい方が)く評価する観点で保守側)した。 ・難透水性覆土の応工は、締固め試験の最適含水比wopt(15%~16%)+2%とから、含水比は17%~20%程度で施工される。その際の締固め試験1.7g/cm³~1.8g/cm³であり、施工管理はこの値の95%以上で行うこと工された難透水性覆土の乾燥密度は1.62g/cm³~1.71g/cm³以上と想気 【難透水性覆土の間隙率】 ・間隙比 e=(粒子密度/乾燥密度)-1 で求められることから、難透水性 e は 0.52~0.60と想定される。 ・間隙率=e/(1+e)より間隙率は0.34~0.38以下と想定され、収着性する観点から、 ・保守側の設定値を設定したことから、確からしい設定及び厳しい設定とした。 	 2. 604g/cm³~ 子密度から、 収 ~ 6 次 6 支 ヘ 7 密度から、 マのから、 マのから、 ごのないので マのから、 この間隙 本のの値
備考		
文献	(1) 社団法人 地盤工学会(1982):土質工学ハンドブック	

			名	5 称					単 位
パラメータ			上部覆	土の間	隙率				[-]
シナリオ区分	■ 確からし	い自然事象		厳しい	い自然事象			人為事象	-
設定値	3 号廃 埋設 0.5	廃棄物 設地 1 号廃棄物 埋設地 生 55 0.45 (廃棄物 設地 .46	既申請値 1号廃棄物埋設地 2号廃棄物埋設地). 45). 46
設定根拠	 【考え方】 ・上部覆土は、覆土施工中に発生している土砂(軽石凝灰岩の掘削土)を用いることを想定している。現状ではその際に発生している土砂による覆土時の間隙率はわからないことから、現地盤の第四紀層及び盛土の間隙率を参考に設定した。以下に39廃棄物埋設地の例を示す。 【第四紀層及び盛土の間隙比】 ・第四紀層及び盛土の間隙比 e は以下のとおり。 (第四紀層及び盛土の間隙比 e 100下のとおり。 (原公 間隙比 一間隙比 一部隙個数 一座均値 標準偏差 試験個数 座 1.73 0.38 21 良丘堆積層 0.94 0.19 36 ・間隙率= e/(1+e)より、それぞれの間隙率は 0.479、0.627、0.481 で、全平均は 0.528 である。 【上部覆土の間隙率】 ・第四紀層及び盛土の間隙率の平均値から、 ⇒0.55 ・線量への感度が小さいことから、確からしい設定及び厳しい設定で共通の値とした。 								
備考									
文献									
		名 称			単 位				
--------	--	--	--	-------------------------------------	---------------------------------				
パラメータ		鷹架層の間隙率			[-]				
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象	き ■ 厳しい自然	事象	人為事象					
設定値	3 号廃棄物 埋設地 1 号 5 0.55	 号廃棄物 埋設地 2 号廃棄4 埋設地 0.44 0.47 	次 既申 1 号廃棄物 2 号廃棄物	申請値 埋設地 0 埋設地 0	. 44 . 47				
	【考え方】 ・廃棄物埋設地周辺の鷹 棄物埋設地の例を示す 【鷹架層の間隙率】 ・鷹架層の間隙比 e はり	통架層(標高−50m 以浅 −。 ↓下のとおり。)の間隙率から設定	定した。↓	以下に3号廃				
	1	区分	間隙比 直 標準偏差	、験個数					
	軽石	「凝灰岩 1.28	0.12	39					
	砂質軽	圣石凝灰岩 1.02	0.08	159					
設定根拠	 ・間隙率= e/(1+e)よりある。 ・線量評価上、間隙率が ・線量への影響が小さいていることから、確か 	、それぞれの間隙率 、大きい方が保守側と 、こと、収着性を小さ 、らしい設定及び厳し	は 0. 561、 0. 503 ⁻ なることから、 く評価する観点 ⁻ い設定で共通の値	で、全平 ⁵ で保守側の 重とした。	勾は 0. 515 で ⇒0. 55 ひ値を採用し				
備考									
文献									

			名	1 称			単 位
パラメータ			灌溉土	嚢の間隙率			[-]
シナリオ区分	■ 確カ	いらしい自然	「事象 ■	厳しい自然	事象	□ 人為事象	
設定値	3	3 号廃棄物 埋設地 0.55	1 号廃棄物 埋設地 0.45	2 号廃棄 埋設地 0.46	物 1号 2号	既申請値 廃棄物埋設地 廃棄物埋設地	0. 45 0. 46
	【考え方 ・ 灌 び 盛 土	5】 上壌は、第四 この間隙率を 己層及び盛士 己層及び盛士	日紀層と同等の 2参考に設定し 2の間隙比】 2の間隙比 eは)土壌と考; た。以下に ない下のとお	えられること こ3 号廃棄物 3り。	こから、現地盤 9埋設地の例をテ	の第四紀層及示す。
			区分			- 試験個数	
				半均值	標準偏差		
			盛土	0.92	0.09	9	
			火山火増	1.73	0.38	21	
	・間隙 ^率 0.528 【灌漑四 ・第 量へ た。	^医 = e/ (1+ e) である。 二壌の間隙率 こ層及び盛土 への感度が小	より、それそ 3 この間隙率の平 いさいことから	*れの間隙率 5 5 、確から 1	≤は 0.479、 しい設定及び	0.627、0.481 パ厳しい設定で	で、全平均は ⇒0.55 共通の値とし
備考	・ 上部 覆	景土の間隙 率	えと同じ。				
文献							

		名	1 称			単 位
パラメータ		廃棄物埋設地	也の土壌の間	引隙率		[-]
シナリオ区分	■ 確からしい	自然事象 ■	厳しい自然	事象	■ 人為事業	象
設定値	3 号廃棄 埋設地 0.55	物 1 号廃棄物 埋設地 0.45	2 号廃棄 埋設地 0.46	物 1号 2号	既申請値 ·廃棄物埋設地 ·廃棄物埋設地	0. 45 0. 46
設定根拠	【考え方】 ・廃棄物埋設地: 層及び盛土の 【第四紀層及び! ・第四紀層及び! ・第四紀層及び! ・第四紀層及び! ・第四紀層及び! ・第二十二、 ・ し、528 である。 【廃棄物埋設地: ・ 第四紀層及び! ・ 第二十二、 ・ 第二十二、 ・	近傍の土壌は第D 間隙率から設定し 蒸土の間隙比 e k 盛土の間隙比 e k 反分 盛土 火山灰層 段丘堆積層 + e) より、それそ 近傍の土壌の間隙率の可 が小さいことから	四紀層や盛 した。以下に は以下のとま 間隙 平均値 0.92 1.73 0.94 ごれの間隙率 家】 ご均値から、 なからし	土である。 3 号廃棄牧 5 り。	したがって、 動 地 の 例 を	^{乱地盤} の第四紀 示す。 で、全平均は →0.55 ぎ共通の値とし
備考						
文献						

	名称						単 位
パラメータ		埋設調	没備内の嫌	某体 j の粒-	子密度		$[kg/m^3]$
シナリオ区分	■ 確からし	_い自然事	事象 ■	厳しい	自然事象	口人	為事象
設定値	部位 セメント 系充 集体) セメント 系充 戦 術)	3 号 廃棄物 埋設地 2,500 2,500	1 1 群 から 6 群 2,400 2,500	号廃棄物埋 7,8 群 充塡 固化体 2,500 2,500	設地 8群 均質·均一 固化体*1 2,400 2,500	2 号 廃棄物 埋設地 2,500 2,500	既申請値 1 号廃棄物埋設地 2,400 2 号廃棄物埋設地 2,500 1 号廃棄物埋設地 2,500 2 号廃棄物埋設地 2,500 2 号廃棄物埋設地 2,500
	コンク リート	2,600	2,600	2, 600	2, 600	2, 600	1 号廃棄物埋設地 2,600 2 号廃棄物埋設地 2,600
設定根拠	 ・埋設設備内 リオで同し 	うの媒体 <i>j</i> じ数値とし	の粒子密	度は、十分	保守側の数	値に設定し	ているため、各シナ
備考	*1 8 群に埋 質・均-	設する充 固化体と	塡固化体 : 同じ値と	このうち、セ こした。	:メント破砕	物充填固化	体の粒子密度は、均
文献							

		単 位								
パラメータ		難透水性覆	重土の粒子密度		$[kg/m^3]$					
シナリオ区分	■ 確からしい自然	炊事象 ■	厳しい自然事業	象 🗌 人為事象	•					
設定値	3 号廃棄物 埋設地 1 号廃棄物 埋設地 2 号廃棄物 埋設地 既申請値 2,600 2,700 2,700 1 号廃棄物埋設地 2,700 2,600 2,700 2,700 2 号廃棄物埋設地 2,700 【考え方】 【考え方】 1 日									
設定根拠	【考え方】 ・難透水性覆土と 示す。 【難透水性覆土の * これまでに試験 2.612g/cm ³ ・砂の粒子密度は、 ・2.6g/cm ³ ~2.76g、 ・難透水性覆土の あることから、 ・保守側の設定値 とした。	ゆの粒子密度を 立子密度】 :等で使用して 土質工学ハン /cm ³ 立子密度は、/ を設定したこと	:参考に設定し こいる難透水性 ~ドブック ⁽¹⁾ に; トさい方が収着 こから、確から	た。以下に 3 号廃棄物: 生覆土の粒子密度は、 示される各種砂の粒子密 性を小さく評価する観。 しい設定及び厳しい設;	埋設地の例を 2. 604g/cm ³ ~ 予度から、 点で保守側で ⇒2, 600kg/m ³ 定で共通の値					
備考										
文献	(1) 社団法人 地	盤工学会(198)	2):土質工学/	ヽンドブック						

		名	3 称			単 位	
パラメータ		上部覆土	この粒子密度	Ъ т z		$[kg/m^3]$	
シナリオ区分	■ 確からしい自	然事象 ■	厳しい自然	、事象	□ 人為事象	Ŕ	
設定値	3 号廃棄物 埋設地 2,400	1 号廃棄物 埋設地 2,700	2 号廃棄 埋設地 2,700	物 1号) 2号)	既申請値 廃棄物埋設地2 廃棄物埋設地2	2, 700 2, 700	
設定根拠	 【考え方】 上部覆土は、覆土施工中に発生している土砂(軽石凝灰岩の掘削土)を用いることを想定している。したがって、軽石凝灰岩の粒子密度で設定した。以下に3 号廃 棄物埋設地の例を示す。 【軽石凝灰岩の粒子密度】 軽石凝灰岩の粒子密度【18 試料の平均値】は、2.39g/cm³である。標準偏差は0.01g/cm³である。 間隙率は第四紀層及び盛土を参考にしたが、第四紀層及び盛土の粒子密度は以下のとおり。 <u>区分 粒子密度(g/cm³)</u> <u>平均値</u>標準偏差 <u>東均値</u>標準偏差 <u>区分 2.68 0.03 6 <u>段</u>丘堆積層 2.66 0.03 7 </u> 【上部覆土の粒子密度 ・線量評価上、粒子密度が小さい方が収着性を小さく評価する観点で保守側となる ことから、軽石凝灰岩の粒子密度で設定した。 <u>⇒2,400kg/m³</u> 						
備考	 ・既申請時は、上 る測定値を基に を想定したため 	部覆土に現地の 設定していた。 、その材料変更	の段丘堆積 今回は、 「 を想定して	砂を用いるこ 上部覆土材料 こ設定した。	ことから、段丘 斗に軽石凝灰岩	堆積層に対す を用いること	
文献							

		名	5 称			単 位
パラメータ		$[kg/m^3]$				
シナリオ区分	■ 確からしい	●自然事象 ■	厳しい自然事業	象	〕 人為事象	
	3 号廃棄 埋設地	物 1 号廃棄物 埋設地	2 号廃棄物 埋設地	ļ	既申請値	
設定値	2, 400	2,700	2,800	2,800 2,800 2 号廃棄物埋設地 2 2 号廃棄物埋設地 2		, 700 , 800
	【考え方】					
	 ・廃棄物埋設地 廃棄物埋設地 【鷹架層の間隙 ・鷹架層の粒子 	也周辺の鷹架層(標 他の例を示す。 「密度は以下のとま	高-50m 以浅)の らり。)粒子密度か	ら設定した。	以下に 3 号
		区分	──粒子密月 平均値	度(g/cm ³) 標準偏差	試験個数	
設定根拠		軽石凝灰岩	2.39	0.01	18	
KAL KA		砂質軽石凝灰岩	∃ 2.48	0.03	76	
	 ・全平均は 2.4 ・線量評価上、 ことから、 ・線量への感見た。 	.6g/cm ³ である。 粒子密度が小さい そが小さいことかり	い方が収着性を ら、確からしい	: 小さく評価 い設定及び厳	する観点で付 しい設定でき	保守側となる ⇒2,400kg/m³ 共通の値とし
備考						
文献						

		名	5 称			単 位	
パラメータ		灌溉土均	褒の粒子密度	F		$[kg/m^3]$	
シナリオ区分	■ 確からしい自	然事象 ■	厳しい自然	事象	□ 人為事	象	
設定値	3 号廃棄物 埋設地 2,600	1 号廃棄物 埋設地 2,700	2 号廃棄執 埋設地 2,700	勿 1号 2号	既申請値 廃棄物埋設地 廃棄物埋設地	2, 700 2, 700	
設定根拠	 【考え方】 灌漑土壌は、第四紀層と同等の土壌と考えられることから、現地盤の第四紀層及び盛土の粒子密度を参考に設定した。以下に3号廃棄物埋設地の例を示す。 【第四紀層及び盛土の粒子密度】 第四紀層及び盛土の粒子密度】 第四紀層及び盛土の粒子密度(g/cm³) 正分 粒子密度(g/cm³) 証験個数 座分 2.68 0.03 6 度丘堆積層 2.66 0.03 7 ・全平均は、2.68g/cm ³ である。 【灌漑土壌の粒子密度】 ・線量評価上、粒子密度が小さい方が収着性を小さく評価する観点で保守側となることから、 ⇒2,600kg/m³ ・日本原子力学会標準⁽¹⁾では、土質工学ハンドブック⁽²⁾に示される各種砂の粒子密度を根拠として、2,600kg/m³を推奨値としている。 ・線量への感度が小さいことから、確からしい設定及び厳しい設定で共通の値とした。 						
備考							
文献	 (1) 社団法人 評価手法:2 (2) 社団法人 地 	日本原子力学会 2008 2盤工学会(1982	(2009):日之):土質工学	本原子力学会	会標準 余裕社 ・ク	深度処分の安全	

		名	称			単 位
パラメータ		廃棄物埋設地の	の土壌の粒	子密度		[kg/m ³]
シナリオ区分	■ 確からしい	自然事象 ■	厳しい自然	、事象	■ 人為事象	泉
設定値	3 号廃棄物 埋設地 2,600	1 号廃棄物 埋設地 2,700	2 号廃棄 埋設共 2,700	至物 <u>た</u>) 1 5) 2 5	既申請値 号廃棄物埋設地 号廃棄物埋設地	2,700 2,700
設定根拠	【考え方】 ・廃棄物埋設地設 層及び盛 ・第四紀層及び ・第四紀層及び ・第四紀層及び ・第四紀層及び ・第二 、 ・全平物埋設地 ・泉量への感度 た。	 丘傍の土壌は第四 立子密度から設定 基土の粒子密度】 区分 区分 区分 成一 取丘堆積層 8g/cm³である。 け近の土壌の粒子 が小さいことから 	副紀層や盛 にした。以下 に以下のとま 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 の と ま 一 一 一 の と ま 一 一 一 の と ま 一 一 の と ま 一 一 の と ま 一 一 の と ま 一 一 の と ま 一 一 の と ま 一 一 の ら し た の と ま 一 の ら し た の と ま の し た の と ま の ら し つ こ の ろ の こ の ろ の こ の ろ の こ の ろ の ら の う の ら の ら の う の ら の ら の う の ら の ら の う の ら の ら の う の ら の う の ら の ら の う の ら の う の ら の う の ら の う の ら の う の ら の う の ら の う の ら の う の ら の う の ら の う の ら の う の ら の う の の の の の う の ら の う の の の の の の の う の ら の う の の の の の ら の う の の ら の う の の ら の う の ら の う の う の ら の う の ら の う の ら の う の ら の う の ら の う の ら の ら の ら の う の ら の ら の う の う の ら の ら の う の ら の う の ら の ら う ら の う の ら の ら の う の ら う ら の う の ら ら う の う ら う の ら の う う の ら の ら の ら の う の ら の う の ら の う の ら ら の う の ら の う の ら の ら の ら の う の う の う の ら の ら の う の つ の ろ の う の つ の つ う つ の ら の つ の う の う の う の う の う の つ つ つ つ つ つ つ つ つ つ つ つ つ	土である。 「に 3 号廃勇 5 り。 <u> </u>	したがって、	⁵ 保守側となる ⇒2,600kg/m ³
備考						
文献						

パラメータ名	頁	備考
水産物 mの摂取量	52	_
灌漑農産物の摂取量	5.2	
農耕農産物の摂取量	55	_
灌漑農耕における放射性物質を含む沢水の利用率	54	
公衆 pの水産物 mの市場希釈係数	55	_
公衆 pの農産物の市場希釈係数	56	_
屋外労働作業中の空気中ダスト濃度	57	_
居住中の空気中ダスト濃度(屋外、屋内)	58	_
公衆 pの屋外労働作業中の核種 iの遮蔽係数	59	—
居住者の屋外における核種 i の遮蔽係数	60	_
呼吸率	61	_
屋外労働作業中の呼吸率	62	_
公衆 pの灌漑農耕作業時間	63	_
廃棄物埋設地における公衆 pの屋外労働作業時間	64	_
公衆 pの居住中の屋外における居住時間	65	_
公衆 pの居住中の屋内における居住時間	66	_

第5表 生活様式に関連する評価パラメータ

			名	; 称		単 位
パラメータ		[kg/y]				
シナリオ区分	■ 確からしい	り自然事象		厳しい自然事象	□ 人為事象	 泉
設定値	(設定	魚類 無脊椎動 ご値は1号、	b物 2 号及	設定値 5.7 1.4 び3号廃棄物埋設:	既申請値 9.2 1.1 地で共通の値とし7	ź。)
設定根拠	 ・六の方法 ・六魚無査実調 ・調査実調 ・一次の ・一次の ・一次の ・一次の ・一次の ・一次の ・一次の ・一次の ・一次の ・二、 ・二、	2の:15.4(g/d :15.4(g/d :::::::::::::::::::::::::::::::::::::	量)) 巨及っ類し 査 上が 12評性同調×36! 度 び & とて 地 記厳 献価をじ		た。 黄浜町、野辺地町、 合計 60 世帯を抽出 調査を実施した。 畜産)及び自営・勤 考慮して導出。 なして導出。 ない方とした。 なによってある種 ならえるような変動 た。	東北、 東北、 振 取 し、 医 研 大 低 は し、 医 研 た し、 医 研 た し、 医 研 た し、 医 、 医 、 て 、 つ 、 で 、 で 、 で 、 で 、 で 、 の 、 の 、 の 、 の で の で の こ た 、 、 の の 、 、 の 、 の 、 の 、 、 、 の 、 、 の 、 、 、 の 、 、 の 、 の 、 、 の 、 、 の 、 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の の 、 の の 、 の の 、 の 、 の の 、 の 、 の の 、 の の の の の の の
備考						
文献	(1) (財)環境 報告書	科学技術研究	宅所(平	☑成 23 年):平成 23	2 年度 排出放射能	環境分布調査

	名称	単 位
パラメータ	灌漑農産物の摂取量 農耕農産物の摂取量	[kg/y]
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 ■ 厳しい自然事象 □ 人為事象	l.
設定値	設定値 既申請値 農耕農産物(米以外) 100 - 灌漑農産物(米) 100 120 (設定値は1号、2号及び3号廃棄物埋設地で共通の値とした ・沢水を利用して生産する農産物(米)の摂取量は、排出放射能環境分布	。) 調査報告書 ⁽¹⁾
設定根拠	より農業従事者の摂取量を用いて保守側に切り上げて設定した。 246.4(g/d)×365(d/y)≒90(kg/y) ・国民健康・栄養調査報告 ⁽²⁾ では、平成19年度の米・加工品の20歳以の摂取量は、346.7(g/d)×365(d/y)≒126000(g/y)=126(kg/y)とない 平成13年から食品群分類において、食品の重量は調理を加味した数 るため、実際には、食品需給素 ⁽³⁾ のとおり、米の消費量は減少してお 能環境分布調査報告書においても過去の調査結果と比較して減少傾向 ・土地を利用して生産する農産物(米以外)は、農作物統計 ⁽⁴⁾ 及び園芸作 づき設定した。 ・六ヶ所村での収穫量のうち、飼料作物以外で多い作物は、だいこん、 ばれいしょである。これより、排出放射能環境分布調査報告書に基 事者のいも類及び根菜(だいこんが含まれる)の摂取量(それぞれ 180.3g/d)を用いて保守側に設定した。 (63.8(g/d)+180.3(g/d))×365(d/y)≒89(kg/y) ・国民健康・栄養調査報告に基づくと、いも類及びその他野菜(だいこん の 20歳以上の全国平均の摂取量は、それぞれ 57.2g/d、192.4g/dで 値はこれらの摂取量も包含できており、保守側の値になっている。 ・農産物の摂取量は、上記文献に示すように調査世帯によってある程) 考えられるものの、線量評価結果に大きな影響を与えるような変動的 いというパラメータの特性を考慮し、確からしい自然事象シナリオご 然事象シナリオにおいて同じ保守側の設定値とした。	⇒100kg/y 上ってとするのに うになす うにない うに がの ま、 の して と す い つ し い つ し い つ し い つ し い つ し い つ し い つ し い つ し い つ し い つ し い つ し い つ し い つ し い つ い つ
文献	 (1) (財)環境科学技術研究所(平成 23 年):平成 22 年度 排出放射能: 報告書 (2) 厚生労働省(平成 20 年):平成 19 年 国民健康・栄養調査報告 (3) 農林水産省(平成 18 年):食品需給表 (4) 東北農政局(平成 19 年):平成 18 年産 農作物統計 (5) 東北農政局(平成 19 年):平成 18 年 園芸作物統計 	環境分布調査

	名称	単 位
パラメータ	灌漑農耕における放射性物質を含む沢水の利用率	[-]
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 ■ 厳しい自然事象 □ 人為事象	
設定値	1 (設定値は1号、2号及び3号廃棄物埋設地で共通の値とした。) (既申請値:1)	
設定根拠	 ・沢水の利用率については統計等に基づいて現実的と考えられる値を は困難であるが、沢を取水源として灌漑農業を実施する場合には沢 することが現実的であると想定される。よって、設定値は現実的に た、沢水の利用率は1が最も保守側の値であることから、結果的に も保守側の値である。 ・灌漑農耕における放射性物質を含む沢水の利用率については、上記 からしい自然事象シナリオ及び厳しい自然事象シナリオにおいて同 最も保守側の設定値を用いた。 	設定すること 水のみを利用 1 とした。ま 現実的かつ最 のとおり、確 じ現実的かつ
備考		
文献		

	名 称				単 位
パラメータ	公衆 p		[-]		
シナリオ区分	■ 確からしい自然事業	象 ■ 厳しい自然事	象 🗌	人為事象	l.
設定値		評価対象個人 漁業従事者 農業従事者 畜産業従事者 建設業従事者	設定値 1 0.1 0.1 0.1	- - - -	
	(設定値は1号	店住有 子、2号及び3号廃棄物:	0.1 埋設地で共通0	 り値とした	
設定根拠	 ・ 経にには、 ・ 経口、 ・ 経口、 ・ 経口、 ・ 経口、 ・ 経口、 ・ 総合で、 ・ 市 (1, 408 (kg/y) ÷1 ・ こから希の、 ・ に し た、 ・ 市 (1, 408 (kg/y) ÷1 ・ こから希の、 ・ こから希の、 ・ に し た、 ・ に し た ・ に し て ・ に し ・ に し ・ に し ・ に <td>、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、</td><td>「たいで、のり、「「「「「」」」」、「「」」、「」」、「」」、「」」、「」」、「」」、「」」</td><td>「、。損困1の方の」の1230歳、同いシームなに、在す算回減水、す難とと所の、1232余、人たシームなに、在す算回減産、などしお村淡、3kgと2(は、あ、リ、とがい、「しいし予に物、もあ。でみ魚(yる)、 る、オ尾しなて、 沼おた測つ</td><th>ののる。(介・)。と六 こ に駮たい同 にい結という あ平類 うっと六 こ に駮たい同 にい結とい しょう きょう しょう ひょう ひょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう し</th>	、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	「たいで、のり、「「「「「」」」」、「「」」、「」」、「」」、「」」、「」」、「」」、「」」	「、。損困1の方の」の1230歳、同いシームなに、在す算回減水、す難とと所の、1232余、人たシームなに、在す算回減産、などしお村淡、3kgと2(は、あ、リ、とがい、「しいし予に物、もあ。でみ魚(yる)、 る、オ尾しなて、 沼おた測つ	ののる。(介・)。と六 こ に駮たい同 にい結という あ平類 うっと六 こ に駮たい同 にい結とい しょう きょう しょう ひょう ひょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう し
備考	 ・既申請書では、"最大 1と設定していたが、 	の被ばくを受けると合き 評価対象者に応じて適	理的に想定され 切に設定した。	いる個人"	を設定せず、
文献	(1) 六ヶ所村(平成27	年):平成 26 年版 六	r 所村統計書		

	名称	単 位
パラメータ	公衆 の 農 産 物 の 市 場 希 釈 係 数	[-]
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 ■ 厳しい自然事象 □ 人為事象	
設定値	評価対象個人設定値漁業従事者0.1農業従事者1畜産業従事者0.1建設業従事者0.1居住者0.1	
	(設定値は1号、2号及び3号廃棄物埋設地で共通の値とした	。)
設定根拠	 ・経口摂取による被ばく線量を算出する際に使われる係数で、農産物、ち、放射性物質で汚染された農産物の摂取量の割合を示す。 ・農業従事者については、栽培した農産物については自家消費するものるが、自家消費の割合を統計等に基づいて設定することが困難であ線量が最も厳しくなるよう、市場希釈係数は最も保守側に1とした。 ・農業従事者以外の市場希釈係数は、0.1とした。詳細は次のとおりで、 ・たヶ所村統計書⁽¹⁾によれば、平成17年度の六ヶ所村の耕作面積(日と1366.81ha(約1.37×10⁷m²)である。それに対し、廃棄物埋設地の³⁵5.0×10^{4m²}(200m×250m)である。また、最も広域な汚染源になる可能 2.0×10^{4m²}(200m×250m)である。また、最も広域な汚染源になる可能 2.0×10^{4m²}(200m×250m)である。また、最も広域な汚染源になる可能 2.0×10^{4m²}(200m×250m)である。また、最も広域な汚染源になる可能 2.0×10^{4m²}(200m×250m)である。また、最も広域な汚染源になる可能 2.0×10^{4m²}(200m×250m)である。また、最も広域な汚染源になる可能 2.0×10^{4m²}(200m×250m)である。また、最も広域な汚染源になる可能 2.0×10^{4m²}(200m×250m)である。また、最も広域な汚染源になる可能 2.0×10^{4m²}(200m×250m)である。また、最も広域な汚染源になる可能 2.0×10^{4m²}(200m×250m)である。また、最も広域な汚染源になる可能 2.0×10^{4m²}(200m×250m)である。また、最も広域な汚染する現在の六 面積も3.58km²(約3.6×10^{5m²})であり、この領域のうち現在の六 面積も3.58km²(約3.6×10^{5m²})であり、この領域のうち現在の六 1.37×10^{5m²} 2.0×10^{4m²}(200m×250m)である。また、最も広域な汚染源になる可能 2.0×10^{4m²}(200m×250m)である。また、最も広域な汚染源になる可能 2.0×10^{4m²} 2.1×10^{4m²} 2.1×10	ののる。あ畑面の所可 おいいとす こ にヶ合と保 以、 取 考と るの積あ村能 (m ²))え最 か け村もら側 をれ 量 えか いはるの性 2)) る穫 ⁽¹⁾ 、人考る と お所でか守 りそ した、、約駮地あ 灌量)≒るよ守 線 価産場か定 しを
備考	・既申請書では、"最大の被ばくを受けると合理的に想定される個人" 1と設定していたが、評価対象者に応じて適切に設定した。	を設定せず、
文献	 (1) 六ヶ所村(平成 27 年):平成 26 年版 六ヶ所村統計書 (2) 東北農政局(平成 18 年):平成 17 年産 農作物統計 (3) 東北農政局(平成 18 年):平成 17 年 園芸作物統計 	

	名称	単 位
パラメータ	屋外労働作業中の空気中ダスト濃度	$[kg/m^3]$
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 ■ 厳しい自然事象 ■ 人為事象	2
設定値	設定値 既申請値 漁業従事者 2.0×10 ⁻⁸ - 農業従事者 3.0×10 ⁻⁸ 3.0×10 ⁻⁸ 畜産業従事者 2.0×10 ⁻⁸ - 建設業従事者 1.0×10 ⁻⁷ 1.0×10 ⁻⁷ 居住者 - - (設定値は1号、2号及び3号廃棄物埋設地で共通の値とした -)
設定根拠	 ・農耕作業については、当社が昭和62年10月14日、15日の両日にかい 六ヶ所村尾駮沼付近の道路建設工事現場での浮遊粒子(ダスト)濃度 1.1×10⁻⁸kg/m³~2.3×10⁻⁸kg/m³より、保守側に3.0×10⁻⁸と設定した。 建設作業については、同じ実測値を基に設定する農耕作業時の空気 をも上回る保守側の値として、1×10⁻⁷kg/m³を設定した。 漁業、畜産作業については、当社が昭和60年11月~昭和61年10 施した敷地周辺でのダスト濃度の実測結果の最大値1.8×10⁻⁸kg/m³」 2.0×10⁻⁸と設定した。 	ナて実施した、 の実測結果の 。 中ダスト濃度 月にかけて実 より、保守側に
備考	 ・灌漑農耕作業時の空気中ダスト濃度の設定値に関しては、農業従事 作業中の空気中ダスト濃度の設定値と同じ数値とした。 	者の屋外労働
文献		

	名 称				単 位
パラメータ	居住	中の空気中ダン	スト濃度(屋外、)	屋内)	$[kg/m^3]$
シナリオ区分	■ 確からしい自然	太事象 ■	厳しい自然事象	■ 人為事象	
設定値	(設定値は	屋外 屋内 t1号、2号及 11日 四石(設定値 2.0×10 ⁻⁸ 5.0×10 ⁻⁹ び3号廃棄物埋記	既申請値 2.0×10 ⁻⁸ 5.0×10 ⁻⁹ 2地で共通の値とした	
設定根拠	 ・当社が昭和60年 遊粒子(ダスト)濃 ・屋内における空気 内の数値を採用し ・居住中の空気中ダ 結果に大きな影響 考慮し、確からし 保守側の設定値と 	 11 月〜昭和(月の安スト) 11 月の安久 11 月の(一) 12 月の(一) 13 月の(一) 14 月の(一) 14 月の(一) 15 月の(一) 15 月の(一) 14 月の(14 月)) 11 月の(14 月の(14 月) 11 月の(14 月の(14 月) 11 月の(14 月の(14 月) 11 月の(14 月) 11 月の(14 月の(14 月) 11 月の(51 年 10 月にかけ の最大値 1.8×1 にでしていた。 は、IAEA-TECDO ある程度変動す な変動は想定さ イナリオ及び厳し	rて実施したサイト周 .0 ⁻⁸ kg/m ³ より、保守(C-401 ⁽¹⁾ の居住シナリ ると考えられるもの れないというパラメ い自然事象シナリオ	辺にお定した。 オにおける屋 の、線量評性を において同じ
備考					
文献	(1) Internationa and Practice	l Atomic Energ s from Regula	gy Agency(1987) atory Control, I	: Exemption of Radia IAEA-TECDOC-401	tion Sources

	名 称					単 位		
パラメータ		公衆 p の,	屋外労働作業	業中の核種 <i>i</i>	の遮蔽係数		[-]	
シナリオ区分	■ 確から	るしい自然事	⊊象 ■	厳しい自然事	事象	■ 人為事業	象	
		核種	設定値	既申請値	核種	設定値	既申請値	
		H-3	0.02	0	Ra-226	0.4	-	
		C-14	0.02	0	Ac-227	0.3	-	
		C1-36	0.02	-	Th-229	0.4	-	
		Co-60	0.4	0.4	Th-230	0.02	-	
		Ni-59	0.02	0	Pa-231	0.2	-	
	建設業	Ni-63	0.02	0	U-233	0.02	-	
乳会体	(注 武 采 (従 事 者	Sr-90	0.02	0	U-234	0.02	-	
		Nb-94	0.4	0.4	U-235	0.2	-	
		Tc-99	0.02	0	Np-237	0.2	_	
		I-129	0.02	0	Pu-238	0.02	-	
		Cs-137	0.3	0.3	Pu-239	0.02	_	
		Pb-210	0.2	_	Pu-240	0.02	-	
		Po-210	0.02	-	Am-241	0.02	0.02	
	上記 以外			全核和	锺 1			
	 ・掘削工事 業の機器 残りの= 	 (設定値は1) 事に用いる建 器に採用され 半分の時間を 	号、2号及び 書設機器の遮 れている、厚 ご遮蔽されて	び3号廃棄物 蔽として、1 さ2cmの鉄 いるときに材	n埋設地で共 [AEA-TECDOC で半分の時 「 相当する数値	·通の値とし7 -401 ⁽¹⁾ で廃棄 間を、厚さ 1 直に設定した	と。) 医物埋め立て cm のガラス 。	でで
設定根拠	 ・上述の文献に値が示されていない核種については、その放射線のエネルギーを参考に設定した。 ・具体的には、ICRP. Pub. 107⁽²⁾で示されている photon の放出エネルギー(子孫核種を有する場合はそれらを含めた最大値)が、Cs-137 のそれよりも大きければ 0.4、Np-237 よりも大きければ 0.3、Am-241 よりも大きければ 0.2、上記以外は 0.02 とした。また、photon を放出しない核種については、遮蔽材内で発生する制動放射線を考慮し、保守側にAm-241 と同じく 0.02 とした。 ・建設作業以外の屋外労働者については、建機等を利用しない作業を考慮し、保守側に全核種 1 と設定した。 ・屋外労働作業を行う居住者以外は厳しい自然事象シナリオにおける評価対象個人であることから、線量が厳しくなるよう、上記のとおり、保守側の設定値を用いた。 							
備考	100							
文献	 International Atomic Energy Agency (1987) : Exemption of Radiation Sources and Practices from Regulatory Control, IAEA-TECDOC-401 International Commission on Radiological Protection (2008) : Nuclear Decay Data for Dosimetric Calculations, ICRP Publication 107 							

	名称	単 位
パラメータ	居住者の屋外における核種 iの遮蔽係数	[-]
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 ■ 厳しい自然事象 □ 人為事象	
設定値	全核種 1 (設定値は1号、2号及び3号廃棄物埋設地で共通の値とした。) (既申請値:全核種 1)	
設定根拠	 ・居住者が放射性物質を含む土壌の上で活動する場合、遮蔽はほぼ存から、現実的に全ての核種が遮蔽されないとし、設定値は保守側にた、遮蔽係数は1が最も保守側の値であることから、結果的に現実目守側の値である。 ・居住者は確からしい自然事象シナリオ及び厳しい自然事象シナリオは対象個人である。遮蔽係数については、上記のとおり、確からしいリオ及び厳しい自然事象シナリオにおいて同じ現実的かつ最も保守相いた。 	在しないこと 1 とした。ま 約かつ最も保 に自然の設定値を がす を
備考		
文献		

	名称	単 位
パラメータ	呼吸率	$[m^3/h]$
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 ■ 厳しい自然事象 ■ 人為事象	
設定値	0.93 (設定値は1号、2号及び3号廃棄物埋設地で共通の値とした。) (既申請値:0.96)	
設定根拠	 ICRP Pub.89⁽¹⁾に示されている成人男性の1日の平均呼吸率から、次: た値を保守側に切り上げて設定した。 22.2(m³/d)÷24(h/d)=0.925(m³/h) ≒0.93m³/h 呼吸率は、個人ごとにある程度変動すると考えられる。しかし、上 くと、1日の平均呼吸率は成人男性で22.2m³/d、成人女性で18.2m³/ 量評価結果に大きな影響を与えるような変動は想定されないという。 特性を考慮し、確からしい自然事象シナリオ及び厳しい自然事象シャ て同じ保守側の設定値とした。 	式により求め 記文献に基づ れつテメータの テリオにおい
備考		
文献	 (1) International Commission on Radiological Protection(2002): Anatomical and Physiological Data for Use in Radiological Reference Values, ICRP Publication 89 	Basic Protection:

	名 称		
パラメータ	屋外労働作業中の呼吸率	$[m^3/h]$	
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 ■ 厳しい自然事象 ■ 人為事象		
設定値	1.2 (設定値は1号、2号及び3号廃棄物埋設地で共通の値とした。) (既申請値:1.2)		
設定根拠	 ICRP Pub. 89⁽¹⁾に示されている成人男性の就業中の平均呼吸量から、 めた値を設定した。 9.6(m³/8h) =1.2(m³/h) 屋外労働作業中の呼吸率は、個人ごとにある程度変動すると考えられ上記文献に基づくと、就業中の平均呼吸量は成人男性で 9.6m³/8h、 7.9m³/8h であり、線量評価結果に大きな影響を与えるような変動は というパラメータの特性を考慮し、確からしい自然事象シナリオ及び 事象シナリオにおいて同じ保守側の設定値とした。 	次式により求 いる。しかし、 成人女性で 想厳しい自然	
備考	 吸入摂取による線量換算係数を見直したため、既申請のように H-3 を考慮する必要はない。 	の皮膚被ばく	
文献	 (1) International Commission on Radiological Protection(2002): Anatomical and Physiological Data for Use in Radiological Reference Values, ICRP Publication 89 	Basic Protection:	

	名 称				単 位	
パラメータ	公衆 p の灌漑農耕作業時間					
シナリオ区分	□ 確からしい自	然事象 ■ 厳し	い自然事象	□ 人為事象	-nc	
設定値	(設定値	 漁業従事者 農業従事者 畜産業従事者 建設業従事者 屋住者 ぼ1号、2号及び3- 	設定値 0 500 0 - 号廃棄物埋設地	既申請値 - 500 - - - で共通の値とした	<u> </u>	
設定根拠	 (設定値は1号、2号及び3号廃棄物埋設地で共通の値とした。) ・農業従業者の場合、平均的農家1戸が経営する水田での水稲栽培に必要な労働時間に設定した。 ・日本の統計 2010⁽¹⁾に示されているデータから、平均的農家1戸が経営する水田の面積として、農家1戸当たりの平均水田面積を計算した。具体的には全国の耕地面積(4,628,000(ha))に、全国の耕地面積のうち水田が占める面積割合を示した耕地の水田率(0.544(-))を掛け、これを全国の農家数(1,750,000(戸))で除して計算した。 4,628,000(ha)×0.544(-)÷1,750,000(戸)=143.9(a/y) ・上記の農家1戸当たりの平均水田面積(143.9a/y)を、農家1戸当たり1人で1年間耕作するものと想定し、水稲の労働時間(2.85h/a)を用い、農業従事者の灌漑農耕作業時間を次式によって計算し、保守側に切り上げて設定した。 143.9(a/y)×2.85(h/a)≒410.1(h/y)≒500(h/y) ・農業従事者は厳しい自然事象シナリオにおける評価対象個人であることから、線量が厳しくなるよう、上記のとおり、統計に基づき計算した保守側の設定値を用いた。 ・なお、農業従事者以外については灌漑農耕作業を行わないことから、設定値を0とした。 					
備考	• 既申請では、	藿漑農耕作業時間は、	農耕作業時間	となっている。		
文献	(1) 総務庁統計	帚 (平成 22 年版):日	本の統計 2010			

	名 称		単	. 位	
パラメータ	廃棄物埋設地における公衆 pの屋	外労働作業時間	[]	h/y]	
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 ■ 厳し	しい自然事象	■ 人為事業	象	
設定値	漁業従事者 農業従事者 畜産業従事者 建設業従事者 居住者 (設定値は1号、2号及び3)	 設定値 0 0 500 0 号廃棄物埋設地 	既申請値 - - 250 - で共通の値とし;	- - - - - -	
設定根拠	 ・漁業従事者、農業従事者、畜産業従事者及び居住者については、廃棄物埋設地における労働は発生しない。 ・IAEA-TECDOC-401⁽¹⁾の建設シナリオにおいて採用されている、一般住宅を建設する際の地下深き3m、体積900m³の掘削を想定した場合の掘削時間500時間を設定値とした。 ・なお、既申請時の考え方を踏襲すると、一般的な住宅を十分包含できる500m²の面積で地下3mの深さの掘削を想定し、垂直掘削深さが3mの能力を持った小型の掘削機器を用いた場合、その掘削時間は210時間程度である。また、この値は約1.5% ヶ月間の工事期間に相当する。上記の設定値はこの値よりも大きな、保守側の値となっている。 ・建設業従事者は厳しい自然事象シナリオにおける評価対象個人であることから、線量が厳しくなるよう、上記のとおり、保守側の設定値を用いた。 ・なお、建設作業従事者以外については廃棄物埋設地における屋外労働作業を行わないことから、設定値を0とした。 				
備考					
文献	(1) International Atomic Energy A and Practices from Regulator	agency(1987) : Ex ry Control, IAE/	kemption of Rad: A-TECDOC-401	iation Sources	

	名 称			単 位
パラメータ	公衆 pの居住中の屋外におけ		[h/y]	
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 ■ 厳しい	自然事象	■ 人為事	象
設定値	居住者 居住者以外 (設定値は1号、2号及び3号) ・居住者については、日本人の生活時間	設定値 1,000 700 廃棄物埋設地で 引 ⁽¹⁾ 及び社会生;	既申請値 1,752 - *共通の値とし 活基本調査報	 た。) ^{去⁽²⁾に基づき、}
設定根拠	廃棄物埋設地の居住地(勤務地であるま を 10%程度とした。 8,760 (h/y) × 0.1(-) = 876 (h/y) ≒ 1, ・労働者(居住者以外)については、1 年の 離れるものとし、残りの時間の 10%を, (8,760 (h/y) - 2,000 (h/y)) × 0.1(-) ・居住者以外は厳しい自然事象シナリオ 量が厳しくなるよう、上記のとおりに ・居住者は確からしい自然事象シナリオ 対象個人である。屋外における居住時 れるものの、線量評価結果に大きな影 うパラメータの特性を考慮し、確から シナリオにおいて同じ保守側の設定値	場合も含む)で 000(h/y) つうち 2,000 時 2,000 時 全 年 に お に お り の し い 自 に に 宗 び は の し い 自 派 で に に 宗 び は の の い に に っ て の の の (h/y) つうち 2,000 時 で の の の に 滞 在 し て の の の に 滞 在 し て の の の の に 滞 在 し て の の の の の に 滞 て し の の の の に 滞 在 し て の の の の に ろ の の の の に ろ の の の の の の の の	の屋外活動と ^ま 間は労働のとし での(h/y) 対値いを事あのとし での(h/y) であっ での(h/y) であっ での(h/y)	 考えられる時間 めに居住地から た。 ることから、線 おしから、線 ボームの方法 おしい自然事象
備考				
文献	 (1) NHK 放送文化研究所(2006):日本人 (2) 総務省統計局(2008):社会生活基本 	、の生活時間・2 本調査報告 平	005 NHK 国民 成 18 年、第 7	生活時間調査 ' 巻

	名 称 公衆 <i>p</i> の居住中の屋内における居住時間			単 位	
パラメータ				[h/y]	
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 ■ 厳しい自然事象 □ 人為事象				
設定値	(設分	居住者 居住者以外 E値は1号、2号及び3号劇	設定値 7,760 6,060 ^廃 棄物埋設地で	既申請値 7,008 - 一 共通の値とした	。)
設定根拠	 ・居小気の(h/y) ・居介(h/y) ・労離れ滞 8,760(h/y) ・労離れ滞 8,760(h/y) ・居か(h/y) ・居か(h/y) ・居か(h/y) ・居か(h/y) ・居か(h/y) ・居か(h/y) ・居か(h/y) ・居か(h/y) ・日か(h/y) ・	>、ては、日本人の生活時間(D時間に屋内に滞在してい -1,000(h/y)=7,760(h/y) 者以外)については、1年の とし、残りの時間の10%を見 時間は、1年のうち労働時間 -2,000(h/y)-700(h/y)= は厳しい自然事象シナリオ なるよう、上記のとおりに からしい自然事象シナリオ ある。屋内における居住時 線量評価結果に大きな影 の特性を考慮し、確から らいて同じ保守側の設定値	¹⁾ 及び社会生活 るものとした。) うち 2,000 時 量外に 置 の の の の の の の の に た 明 と 屋 外 に 滞 在 し て 明 で の の の の に 常 の の の の の の の の の の の の の の	基本調査報告 ⁽²⁾ 間は労働のため いるものとした 間 を引いた時間 なを用いた。 な な ま る て あ る に た の た し た に 間 を 引いた の た し た に 間 を 引いた の た し た に 間 を 引いた の た し た 間 で あ る し た に 間 を う い た ら に た の た の た の た の た の た の た の た の た の た	に基づき、屋 にまつき、屋 住った。 とした。 たまるれらの しい自然事象
備考					
文献	 NHK 放送 総務省統 	文化研究所(2006):日本人 計局(2008):社会生活基本	、の生活時間・20 ×調査報告 平	005 NHK 国民生 成 18 年、第 7 着	活時間調査

パラメータ名	頁	備考
線量の計算に用いる廃棄体中の放射性物質の組成及び総放射能量	3	第1表
核種 <i>i</i> の半減期	6	第2表
埋設設備内の媒体 jの核種 iの分配係数(廃棄体)	13	
埋設設備内の媒体 jの核種 iの分配係数(充塡材)	15	
埋設設備内の媒体 jの核種 iの分配係数(コンクリート)	17	
難透水性覆土の核種 iの分配係数	19	kt o ti
上部覆土の核種iの分配係数	21	用3衣
鷹架層の核種 iの分配係数	22	
灌漑土壌の核種iの分配係数	23	
廃棄物埋設地の土壌の核種iの分配係数	24	
分配平衡となる埋設設備の体積	34	
難透水性覆土の拡散寄与面積	35	
難透水性覆土の厚さ	36	
埋設設備内の媒体 jの体積分率	37	
埋設設備内の媒体 jの間隙率	39	
難透水性覆土の間隙率	40	
上部覆土の間隙率	41	
鷹架層の間隙率	42	竺 4 丰
灌漑土壌の間隙率	43	
廃棄物埋設地の土壌の間隙率	44	
埋設設備内の媒体 jの粒子密度	45	
難透水性覆土の粒子密度	46	
上部覆土の粒子密度	47	
鷹架層の粒子密度	48	
灌漑土壌の粒子密度	49	
廃棄物埋設地の土壌の粒子密度	50	
難透水性覆土の実効拡散係数	69	-
埋設設備から上部覆土への流出水量	70	-
埋設設備から鷹架層への流出水量	71	-
核種が流入する上部覆土の地下水流向方向長さ	72	_
上部覆土の地下水流速	73	-
上部覆土内地下水流量	74	_
核種が流入する鷹架層の地下水流向方向長さ	76	-
鷹架層の地下水流速	77	-
鷹架層内地下水流量	78	_

第6表 確からしい自然事象シナリオにおける放射性物質の移行計算に用いるパラメータ及びその数値

核種が流入する上部覆土下流端から尾駮沼、河川又は沢までの評価上 の距離	79	-
核種が流入する鷹架層下流端から尾駮沼、河川又は沢までの評価上の	80	-
距離	00	
核種が流入する上部覆土から尾駮沼、河川又は沢への地下水流量	81	Ι
核種が流入する鷹架層から尾駮沼、河川又は沢への地下水流入量	82	Ι
尾駮沼又は河川の交換水量	83	Ι
敷地中央部の沢の交換水量	84	Ι
灌漑土壌への放射性物質の残留割合	85	Ι
単位面積当たりの灌漑水量	86	Ι
灌漑土壌の有効体積	87	1
灌溉土壤浸透水量	88	Ι
核種が流入する上部覆土下流端から濃度算出地点までの評価上の距	20	_
离准	09	_
廃棄物埋設地の土壌の希釈係数	90	_

名 称		
パラメータ	難透水性覆土の実効拡散係数	$[m^2/s]$
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 ■ 厳しい自然事象 □ 人為事象	
設定値	1×10 ⁻¹⁰ (設定値は1号、2号及び3号廃棄物埋設地で共通の値とした。)	
設定根拠	・実測値に基づいて保守側に設定した。	
備考		
文献		

	名 称		
パラメータ	メータ 埋設設備から上部覆土への流出水量		
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 □ 厳しい自然事象 □ 人為事象		
設定値	 3 号廃棄物埋設地 設定値:10 1 号廃棄物埋設地 設定値:160 1 群から6群:上記流量×30/40*1 7,8群(充塡固化体):上記流量×8/40*1 8群(均質・均一固化体*2):上記流量×2/40*1 2 号廃棄物埋設地 設定値:40 (既申請値:1号廃棄物埋設地 80、2号廃棄物埋設地 60) 		
設定根拠	 ・詳細については、補足説明資料7「線量評価パラメータ-埋設設備からの流出水量-」 を参照。 ・解析上の設定値としては、覆土完了後から1,000 年程度の状態設定を見込んだ値 を設定した。 		
備考	 *1 埋設設備数に応じて設定値に対する係数を算出した。 *2 8 群に埋設する充塡固化体のうち、セメント破砕物充塡固化体を含 	む。	
文献			

	名 称	単 位				
パラメータ	埋設設備から鷹架層への流出水量					
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 □ 厳しい自然事象 □ 人為事象					
	▶ 3 号廃棄物埋設地 設定値:1,100					
設定値	 1 号廃棄物埋設地 設定値:2.500 					
	1 群から6群:上記流量×30/40 ^{*1} 7,8群(充塡固化体):上記流量×8/40 ^{*1} 8群(均質・均一固化体 ^{*2}):上記流量×2/40 ^{*1}					
	▶ 2号廃棄物埋設地					
	設定值:1,700					
	(既申請値:1号廃棄物埋設地 600、2号廃棄物埋設地 600)					
設定根拠	 ・詳細については、補足説明資料7「線量評価パラメーター埋設設備からの を参照。 ・解析上の設定値としては、覆土完了後から1,000 年程度の状態設定 を設定した。 	の流出水量−」 を見込んだ値				
備考	*1 埋設設備数に応じて設定値に対する係数を算出した。 *2 8群に埋設する充塡固化体のうち、セメント破砕物充塡固化体を含む。					
文献						

	単 位			
パラメータ	核種が流入する上部覆土の地下水流向方向長さ	[m]		
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 ■ 厳しい自然事象 □ 人為事象			
設定値	 2号及び3号廃棄物埋設地 30 1号廃棄物埋設地 20 1群から6群:20 7,8群(充塡固化体埋設領域):20 8群(均質・均一固化体埋設領域):20 (既申請値:1号廃棄物埋設地 30、2号廃棄物埋設地 30) 			
設定根拠	(安仁市前直・1 万分先来が少生取26 30、2 万分先来10分生取26 30) 【設定モデル】 核種が流入する地下水流向方向の長さ ・ 中 第四紀層 生部覆土 (素の紀層 生部覆土 (素元石) ・線量評価上の保守性を考慮して、下流側の1 基分から上部覆土に流入すると設定した。 【核種が流入する上部覆土の地下水流向方向長さ】 ・本パラメータは、核種が腐架層中に流入する面積(核種濃度に関係)として設定される。したがって、短く設定する方が、安全評価において線量を大きく評価することから、保守側の設定となる。埋設設備1 基の長さが3 号埋設設備: 36.51m、1 号埋設設備: 24.4m、2 号埋設設備: 36.91m であることから、保守側の値となっている。			
備考	・既申請時と同様の考え方で設定した。			
文献				

	名 称	単 位
パラメータ	上部覆土の地下水流速	[m/y]
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 ■ 厳しい自然事象 □ 人為事象	
設定値	10 (設定値は1号、2号及び3号廃棄物埋設地で共通の値とした。) (既申請値:1号廃棄物埋設地 10、2号廃棄物埋設地 10)	
設定根拠	 【考え方】 ・ダルシー流速(透水係数×動水勾配)を保守側に設定した。本パラメ・時間に係るものであることから、流速が速い方が保守側の設定となる 【評価式】 ・上部覆土の地下水流速=K×i ここで、K:その他覆土の透水係数(m/s) <i>i</i>:埋設設備付近の動水勾配(-) 【設定に用いるパラメータ】 ・その他覆土の透水係数 第四紀層及び盛土の透水係数(3 号廃棄物埋設地:3.0×10⁻⁶m/s, 1 地:2.5×10⁻⁶m/s, 2 号廃棄物埋設地:3.6×10⁻⁶m/s)を参考に設定 ・動水勾配 確からしい設定:5.5%、厳しい設定:8% 【上部覆土の地下水流速】 ・上記設定で最大の流速になる3.6×10⁻⁶(m/s)×8(%)≒9.0(m/y)より 	ータは、移行 5。 号廃棄物埋設 した。 >3.6×10 ⁻⁶ m/s ⇒10m/y
備考	 本パラメータについては厳しい設定も包含した設定とし、共通のパた。 	ラメータとし
文献		

	名 称 上部覆土内地下水流量			単 位	
パラメータ				$[m^3/y]$	
シナリオ区分	■ 確からしい自然	然事象 ■	厳しい自然事象	□ 人為事象	
設定値	3 号廃棄物 埋設地 3,000	1 号廃棄物 埋設地 1,700	2 号廃棄物 埋設地 4,500	既申請値 1 号廃棄物埋設地 2 号廃棄物埋設地	2,400 2,700
設定根拠	【評価式】 ・上部覆土内地下: ここで、 <i>K</i> _c :その <i>i</i> :動地下 以下では3号廃: 【設定に用いるパク のそのる土の ・そのる土の ・そのる大の では3号廃: 【設定に用いるパク ・ののる土の ・ののる状の参 を現生 をのる状の参 を のる状の参 を のる状の参 を のる状の参 を のる状の のる を のる たの に四他 のる たの で のる たの で のる たの で のる たの で のる たの で の の の る たの で 、 現 盤 を の る たの で 、 現 盤 を の る たの で 、 現 盤 を の る た の で 第 考 廃 : 「 い の の る た の で 、 の の る 、 の の の る た の で 、 の の る 、 の の る た の で 、 の の る 、 の の で 、 の の る 、 の の る 、 の の る 、 の の る 、 の の る 、 の の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 、 の 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	水流量= $K_c \times i \times $	A 係数(m/s) ※通する評価。 を示す。 空って、ないたいで、 を示す。 中に、なくたいたいで、 ので、 たた。 近くたいたいたいで、 近くたいたいたいで、 原、 近くたいたいたいで、 原、 近くたいたいたいたいで、 原、 近くたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいで、 原、 近くたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたい	上の断面積(m ²) いる土砂(軽石凝灰岩の よる透水試験はできない 式験結果の対数平均(3. ⇒3.(水試験の結果より保守 なる側)になる。 5ことから、動水勾配 と保守側に設定した。 でる深さ)により設定し ら、保守側(断面積が) 5) 大)4(m)×両サイド2(その他覆土(下部覆土を 位(G.L2m)を差し引 <5.0(m)=650(m ²)	 >加油) シを用 (ハため、現地 8×10⁻⁶m/s))×10⁻⁶m/s *側(希釈に関 が大きくなら ⇒5% た。上部覆よ -) ⇒130m :含む値で設定 ⇒5.0m

	【上部覆土内地下水流量】 ・3.0×10 ⁻⁶ (m/s)×5(%)×650(m ²)≒3,076(m ³ /y) ・試験結果を参考に保守側に設定した。	⇒3,000m ³ /y
備考		
文献		



	名 称	
パラメータ	鷹架層の地下水流速	[m/y]
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 ■ 厳しい自然事象 □ 人為事象	
設定値	0.3 (設定値は1号、2号及び3号廃棄物埋設地で共通の値とした。) (既申請値:1号及び2号廃棄物埋設地1)	
	 【考え方】 ・ダルシー流速(透水係数×動水勾配)を保守側に設定した。本パラメ・時間に係るものであることから、流速が速い方が保守側の設定となる 【評価式】 ・鷹架層の地下水流速=Kg×i ここで、Kg: 鷹架層(N値 50以上)の透水係数(m/s) i: 埋設設備付近の動水勾配(-) 【設定に用いるパラメータ】 	ータは、移行 う。
設定根拠	 ①鷹架層(N値 50以上)の透水係数 ⇒3 号廃棄物埋設地: 1号廃棄物埋設地: 2号廃棄物埋設地: ②動水勾配 ⇒8%(1号、2号及び3号廃棄物埋設地共通) 【鷹架層の地下水流速】 ・上記設定で最大の流速になる 1.1×10⁻⁷ (m/s)×8(%) ≒0.26 (m/y)より 	5. 0×10 ⁻⁸ m/s 1. 1×10 ⁻⁷ m/s 7. 8×10 ⁻⁸ m/s ⇒0. 3m/y
備考		
文献		
	名称	単 位
--------	--	--------------------
パラメータ	鷹架層内地下水流量	$[m^3/y]$
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 □ 厳しい自然事象 □ 人為事象	
	▶ 3 号廃棄物埋設地 設定値:1,100	
	▶ 1号廃棄物埋設地 設定値:2,500	
設定値	1 群から 6 群:上記流量×30/40*1 7, 8 群(充塡固化体):上記流量×8/40*1 8 群(均質・均一固化体*2):上記流量×2/40*1	
	 ▶ 2 号廃棄物埋設地 設定値:1,700 	
	(既申請値:1 号廃棄物埋設地 600、2 号廃棄物埋設地 600)	
設定根拠	・鷹架層内の地下水流量は、(鷹架層の透水係数×動水勾配×通過断面 れることから、同様の評価をしている埋設設備から鷹架層への流出 して設定した。	ī積) で評価さ 流量と同じと
備考	 *1 埋設設備数に応じて設定値に対する係数を算出した。 *2 8群に埋設する充塡固化体のうち、セメント破砕物充塡固化体を含 	た。
文献		

	名称	
パラメータ	核種が流入する上部覆土下流端から	Г. Э
	尾駮沼、河川又は沢までの評価上の距離	Lm]
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 ■ 厳しい自然事象 □ 人為事象	
設定値	0 (設定値は1号、2号及び3号廃棄物埋設地で共通の値とした。) (既申請値:1号廃棄物埋設地0、2号廃棄物埋設地0)	
	【設定モデル】	
設定根拠	中市 ドログロ ビタン ビタン ビタン ビタン ビタン 	北→ 第四紀層 鷹架層 体性種土 二 二の距離】 →0m
備考		
文献		

	名称			単 位
パラメータ	核種が流入する			
	尾駮沼、河川又は洌	Lm]		
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 □ 厳しい自然事象 □ 人為事象			
設定値	3 号廃棄物 埋設地 1 号廃棄物 埋設地 30 20	2 号廃棄物 埋設地 20	既申請値 1 号廃棄物埋設地 2 号廃棄物埋設地	1 20 1 20
設定根拠	 【設定モデル】 			
備考	 ある程度侵食が進んだ状態から ・既申請時は、沢との水平距離(中込んで設定している。 	、最短経路に近 コ央沢まで約 250	い経路を想定して設定)m、西沢まで約 100m)	Eした。 に保守性を見
文献				

	名 称			単 位	
パラメータ	核種が流入する上部覆土から尾駮沼、河川又は沢への地下水流量				$[m^3/y]$
シナリオ区分	■ 確からしい	目然事象 ■	厳しい自然事象	と 口 人為事象	
設定値	3 号廃棄物 埋設地 3,00	1 号廃棄物 埋設地 0 1,700	2 号廃棄物 埋設地 4,500	既申請値 1 号廃棄物埋設地 2 号廃棄物埋設地	2,400 2,700
設定根拠	 上部覆土から」 が尾駮沼、河」 と同じとして記 	尾駮沼、河川又は 川又は沢に流れ出 没定した。	「沢へ流れる地〕	F水流量は、上部覆土 ることから、上部覆土	内地下水流量 内地下水流量
備考					
文献					

	名 称	単 位
パラメータ	核種が流入する鷹架層から尾駮沼、河川又は沢への地下水流入量	$[m^3/y]$
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 □ 厳しい自然事象 □ 人為事象	
設定値	 3 号廃棄物埋設地 設定値:1,100 1 号廃棄物埋設地 設定値:2,500 1 群から6群:上記流量×30/40*1 7,8群(充塡固化体):上記流量×8/40*1 8群(均質・均一固化体*2):上記流量×2/40*1 2 号廃棄物埋設地 設定値:1,700 	
	(既申請値:1号廃棄物埋設地 600、2号廃棄物埋設地 600)	
設定根拠	・鷹架層から尾駮沼、河川又は沢へ流れる地下水流入量は、鷹架層内 尾駮沼、河川又は沢に流れ出ると考えられることから、鷹架層内地 じとして設定した。	地下水流量が 下水流量と同
備考	*1 埋設設備数に応じて設定値に対する係数を算出した。 *2 8群に埋設する充塡固化体のうち、セメント破砕物充塡固化体を含	む。
文献		

	名称	
パラメータ	尾駮沼又は河川の交換水量	$[m^3/y]$
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 □ 厳しい自然事象 □ 人為事象	
設定値	 尾駮沼又は河川 設定値:1.3×10⁷ (設定値は1号、2号及び3号廃棄物埋設地で共通の値とした。) (既申請値:1号 廃棄物埋設地 3.4×10⁷、2号廃棄物埋設地 3.4×10⁷) 	
設定根拠	 詳細については、補足説明資料1「地質環境に係る長期変動事象」を 解析上の設定値としては、覆土完了後から1,000 年程度の状態設定を を設定した。 	参照。 予見込んだ値
備考		
文献		

名 称				単 位
パラメータ	敷地中央部の沢の交換水量			$[m^3/y]$
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象	■ 厳しい自然事象	□ 人為事象	
設定値	設定値:2.4×10 ⁵ (設定値は1号、2号及び3 (既申請値:2.4×10 ⁵)	号廃棄物埋設地で共通の値	直とした。)	
設定根拠	 既申請値と同様に、敷地 に降った降水量から蒸発 	中央部の沢中流部における 教量を除いた量が評価点に	ら、保守側に設定 l ⊆流入するものと言	した流域面積 設定する。
備考				
文献				

		名 称		単 位
パラメータ	灌漑土壤~	の放射性物質の残留割合		[-]
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象	■ 厳しい自然事象	□ 人為事象	
設定値	1 (設定値は1号、2号及び3 (既申請値:1)	号廃棄物埋設地で共通の値	とした。)	
設定根拠	 ・保守側の設定値とした。 ・最も保守側な数値を設定 	したことから、各シナリオ	で同じ数値とした	
備考				
文献				

	名 称	
パラメータ	単位面積当たりの灌漑水量	$[m^3/(m^2 \cdot y)]$
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 ■ 厳しい自然事象 □ 人為事	象
設定値	2.3 (設定値は1号、2号及び3号廃棄物埋設地で共通の値とした。) (既申請値:2.3)	
設定根拠	 ・青森県地下水調査報告書⁽¹⁾及び農作物統計表⁽²⁾における青森県の水 稲作付面積から下式により算出し、設定した。 (年間水田用灌漑水量)/(稲作付面積) =(1,846,672×10³(m³/y))÷(81,800(ha)) =(1,846,672×10³(m³/y))÷(81,800×10⁴(m²)) ≒2.26(m³/(m²·y)) ・単位面積当たりの灌漑水量は、生活様式に関連するパラメータで ナリオで共通の数値とした。 	田用灌漑水量と ⇒2.3m ³ /(m ² ·y) あるため、各シ
備考		
文献	 (1) 青森県企画部(昭和56年):青森県地下水調査報告書 (2) 東北農政局青森統計情報事務局(昭和52年):農作物統計表 	

	名 称	
パラメータ	灌漑土壌の有効体積	$[m^3/m^2]$
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 ■ 厳しい自然事象 □ 人為事象	
設定値	0.15 (設定値は1号、2号及び3号廃棄物埋設地で共通の値とした。) (既申請値:0.15)	
設定根拠	 Regulatory Guide 1.109⁽¹⁾に示されている(Table E-15. Recommended Other Parameters)耕作層厚さ(15cm)に基づき、上記の値を採用した:施した社会環境実態調査によれば、現地の水田の耕作深度は15cm~2 保守側の設定である。 井戸水の灌漑による耕作土への核種の移行を想定しており、移行し;釈する土壌類が少ないほど、評価は保守側になる。 灌漑土壌の有効体積は、生活様式に関連するパラメータであるため、で共通の数値とした。 	d Values for が、当社が実 Ocm であり、 た核種量を希 、各シナリオ
備考		
文献	(1) U. S. Nuclear regulatory Commission(1977) : Calculation of A to Man from Routine Releases of Reactor Effluents for the Evaluating Compliance with 10 CFR part 50, Appendix I, U.S.NR Guide 1.109 Rev. 1	Annual Doses Purpose of C Regulatory

	名 称		
パラメータ	灌溉土壤浸透水量	$[m^3/(m^2 \cdot y)]$	
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 ■ 厳しい自然事象 □ 人為事象		
設定値	2.3 (設定値は1号、2号及び3号廃棄物埋設地で共通の値とした。) (既申請値:0.50)		
設定根拠	 ·灌漑水量が全て浸透するとして設定。 (年間水田用灌漑水量)/(稲作付面積) = (1,846,672×10³(m³/y))÷81,800(ha) = (1,846,672×10³(m³/y))÷(81,800×10⁴(m²)) = 2.26(m³/(m²·y)) ·灌漑土壌浸透水量は、生活様式に関連するパラメータであるため、各 通の数値とした。 	▶2.3m³/(m²・y) シナリオで共	
備考			
文献			

名 称		単 位
パラメータ	核種が流入する上部覆土下流端から濃度算出地点までの評価上の距離	[m]
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 ■ 厳しい自然事象 ■ 人為事象	
設定値	0 (設定値は1号、2号及び3号廃棄物埋設地で共通の値とした。) (既申請値:0)	
設定根拠	 ・距離を短く設定する方が、安全評価において線量を大きく評価すること 側に設定した。 	から、保守
備考		
文献		

	名称	単 位
パラメータ	廃棄物埋設地の土壌の希釈係数	[-]
シナリオ区分	■ 確からしい自然事象 □ 厳しい自然事象 □ 人為事象	
設定値	 掘削を伴う土壌 :0.34 農産物を栽培する土壌 :0.1 牧草が生育する土壌 :0 (設定値は1号、2号及び3号廃棄物埋設地で共通の値とした。) 	
設定根拠	 ・掘削を伴う土壌については、一般的な住宅を十分に包含できる掘削 500m²、深さ 3m の掘削作業を想定した。 ・廃棄物埋設地の地下水面が確からしい設定では地上表面から 2m 以深 それ以深の土壌は埋設設備から流入する核種で汚染されているとした ・上記の値は、このような状況で、土留め工法によって掘削される全土: 染土壌の比より、次式によって設定した。 1(m)÷3(m)=0.3333=0.34 ・農産物を栽培する土壌については、六ヶ所村で栽培される主な農産特 びやまのいも)の有効根群の深さは約 100cm⁽¹⁾であり、基本的に汚染! いが、農産物の根の一部が埋設設備から流出する核種で汚染されてい することを想定して、保守側に0.1とした。 ・牧草が生育する土壌については、牧草根の大部分が 0cm~20cm に分布 農産物よりも浅い土壌中で生育することから汚染は考えられないため 	として、面積になって、「ないない」では、「ないでは、「ないでは、」で、「ないで、「ない」で、「ない」で、「ない」で、「ない」で、「ない」で、「ない」で、「ない」で、「ない」で、「ない」で、「ない」で、「 しん いっぽん しん いう しんしょう しんしょ しんしょ
備考	・掘削を行う土壌の希釈係数については、既申請値と同じ数値である。	
文献	(1) 青森県農林水産部(平成 30 年):改訂版「健康な土づくり」技術マ	・ニュアル

パラメータ名	頁	備考
核種 iの経口摂取による線量換算係数	9	空の志
核種 iの外部放射線に係る線量換算係数	11	舟 ⊿ 衣
水産物 mにおける核種 iの濃縮係数(魚類)	25	
水産物 mにおける核種 i の濃縮係数(無脊椎動物)	27	第3表
灌漑農産物への核種 iの移行係数	29	
農耕農産物への核種 iの移行係数	31	
水産物 mの摂取量	52	
灌漑農産物の摂取量	E 2	
農耕農産物の摂取量	53	
灌漑農耕における放射性物質を含む沢水の利用率	54	
公衆 pの水産物 mの市場希釈係数	55	
公衆 pの農産物の市場希釈係数	56	
屋外労働作業中の空気中ダスト濃度	57	
居住中の空気中ダスト濃度(屋外、屋内)	58	∽「≠
公衆 pの屋外労働作業中の核種 iの遮蔽係数	59	舟 0 衣
居住者の屋外における核種 iの遮蔽係数	60	
呼吸率	61	
屋外労働作業中の呼吸率	62	
公衆 pの灌漑農耕作業時間	63	
廃棄物埋設地における公衆 pの屋外労働作業時間	64	
公衆 pの居住中の屋外における居住時間	65	
公衆 pの居住中の屋内における居住時間	66	

第7表 確からしい自然事象シナリオにおける線量の計算に用いるパラメータ及びその数値

パラメータ名	頁	備考
埋設設備内の媒体 jの核種 iの分配係数(廃棄体)	93	-
埋設設備内の媒体 jの核種 iの分配係数(充塡材)	95	-
埋設設備内の媒体 jの核種 iの分配係数(コンクリート)	97	Ι
難透水性覆土の核種 iの分配係数	99	-
埋設設備から上部覆土への流出水量	101	-
埋設設備から鷹架層への流出水量	102	-
鷹架層内地下水流量	103	-
核種が流入する鷹架層から尾駮沼、河川又は沢までの地下水流入量	104	-
尾駮沼又は河川の交換水量	105	-
廃棄物埋設地の土壌の希釈係数	106	-

第8表 厳しい自然事象シナリオにおける線量の計算に用いるパラメータ及びその数値

	名称									単	位	
パラメータ			埋設設	備内の媒体	、jの様	亥種 <i>i</i> の	分配係	数(廃棄体	本)		[m ³ /]	kg]
シナリオ区分		確から	っしい自	然事象		厳しい自	目然事象	泉		し為事象		
	▶2号及び3号廃棄物埋設地											
		元	素	3 号廃棄	制物理	設地	2号	廃棄物埋護	設地	既	申請値	
		ŀ	I		0			0			0	
		(2	52	$ imes 10^{-2}$			5×10^{-2}		5	$ imes 10^{-2}$	
		С	1		_			5×10^{-4}			-	
		C	Co	1	$\times 10^{-1}$	l		1×10^{-1}		7	$ imes 10^{-1}$	
		N	i	9	$\times 10^{-3}$	3		9×10^{-3}		4	$\times 10^{-1}$	
		S	r	2	$\times 10^{-2}$	2		2×10^{-2}		1	$\times 10^{-2}$	
	_	N	b		$\times 10^{-4}$			1×10^{-4}		4	$\times 10^{-4}$	
		1	-	1	$\times 10^{-4}$			2×10^{-4}		3	× 10 ·	
		1 	- C	1	$\times 10^{-1}$			1×10^{-1}		3	$\frac{0}{\times 10^{-2}}$	
		0	Ph	9	$\frac{10}{\times 10^{-3}}$			9×10^{-3}		0	_	
			Po	9	$\frac{10^{-3}}{\times 10^{-3}}$			9×10^{-3}			_	
			Ra	2	$\times 10^{-2}$			2×10^{-2}			_	
			Ac	2	$\times 10^{-2}$			2×10^{-2}			_	
		\wedge	Th	8	$ imes 10^{-2}$			8×10^{-2}			-	
		Ξα	Pa	8	$ imes 10^{-2}$		8×10^{-2}				_	
			U	0 0			0				-	
			Np							_		
			Pu	8	8×10 ⁻²			8×10^{-2}		1	$\times 10^1$	
			Am	2	$\times 10^{-2}$			2×10^{-2}		1	$\times 10^{1}$	
乳学店	▶ 1 ⅓	弓廃棄	物埋設	地								
取た値					1	号廃棄物	切 埋設地	1				
		-	志	1 群から 6 群		7,8	眻	8 君	É	既由	請値	
						充填固化体		均質・ 固化体	均一 5 ^{*1,2}	-5/L · 1 ·		
			Н	0		0		0		()	
			С	5×10^{-1}		5×1	0^{-2}	4×1	$\times 10^{-3}$		10^{-1}	
			C1	0		0	0		0-2	-	-	
			Co	9×10^{-3}		1×1	0^{-4}	1×1	$\frac{0^{-4}}{0^{-4}}$	$1 \times$	10^{-1}	
			N1 Src	2×10^{-2}		9×1	0-3	9×1	0 -3	$3 \times$	10^{-2}	
			SI Nh	$\frac{2 \times 10}{1 \times 10^1}$		1×1	0^{-2}	2 ~ 1 1 × 1	0 ⁻²	$3 \times$ 1 ×	10^{-1}	
		,	Te	3×10^{-4}		0	0	0	0	$5\times$	10^{-4}	
		-	I	1×10^{-3}		0		0		2×10^{-3}		
			Cs	2×10^{-3}		1×1	0^{-2}	1×1	0^{-2}	$3 \times$	10^{-3}	
			Pb	2×10^{-2}		9×1	0^{-4}	9×1	0^{-4}	-	-	
			Ро	2×10^{-2}		9×1	0^{-4}	9×1	0^{-4}	-	-	
			Ra	2×10^{-2}		2×1	0 ⁻³	2×1	0 ⁻³	-]	
			Ac	1×10^{1}		2×1	0 ⁻²	2×1	0 ⁻²	-	-	
		全	Th	1×10 ¹		8×1	0 ⁻²	8×1	$\frac{0^{-2}}{0^{-2}}$	-		
		α	Pa	1×10 ¹		8×1	0-2	8×1	0-2	-	-	
			U	0		0	0-3	0	0-3	-	-	
			P11	2×10^{-1} 1×10^{1}		3×1 8×1	0 ⁻²	3×1 8×1	0 ⁻²	1 ~		
			Am	1×10^{1} 1×10^{1}		2×1	0 ⁻²	2×1	0 ⁻²	1×	10^{1}	

設定根拠	 ・詳細については、補足説明資料8「線量評価パラメータ-分配係数-」を参照。 ・解析上の設定値としては、覆土完了後から1,000年程度の状態設定を見込んだ値を設定した。
備考	 *1 8群に埋設する充填固化体のうち、セメント破砕物充填固化体を含む。 *2 1号廃棄物埋設地における分配係数(廃棄体)は、セメント破砕物充填固化体の値を設定する。
文献	

				名 称					単 位
パラメータ		埋部	設備内の媒体 j	の核種 iの	分配係数	(充塡ホ	才)		$[m^3/kg]$
シナリオ区分	口硝	むらしい	い自然事象 ■	厳しい自	1然事象		□ 人為事	象	
	▶ 2 号	・及てド 3 差	臺座棄物埋設地						
		元素	3 号廃棄物	1埋設地	2 号周	廃棄物埋	設地	既申	請値
		Н	0			0		0	
		С	5×10) ⁻²		5×10^{-2}		$5 \times$	10^{-2}
		C1	-			5×10^{-4}		-	-
		Со	1×10)-1		1×10^{-1}		$7 \times$	10-1
		Ni	9×10) ⁻³		9×10^{-3}		$4 \times$	10-1
		Sr	2×10	D ⁻²		2×10^{-2}		$1 \times$	10^{-2}
		Nb	1×10) ⁻¹		1×10^{-1}		$4 \times$	10 ⁻¹
		Tc	2×10	D ⁻⁴		2×10^{-4}		$3 \times$	10^{-4}
		I	1×10) ⁻⁴		1×10^{-4})
		Cs	1×10)-1		1×10^{-1}		$3 \times$	10-2
			$\frac{9}{b}$ 9×10) ³		9×10^{-3}		-	-
		r F	$\frac{70}{9\times10}$)° 2-2		9×10^{-2}		-	-
		R A	$a \qquad 2 \times 10$)) ⁻²		2×10 2×10^{-2}			
		A T	$\frac{1}{2}$)) ⁻²		$\frac{2 \times 10}{8 \times 10^{-2}}$			
	É	$\geq \alpha = \frac{1}{F}$	$\frac{11}{2}$ 8×10^{-10}) ⁻²		$\frac{8 \times 10^{-2}}{8 \times 10^{-2}}$			_
				5	0			_	
		N	0 ql	$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$		0 8×10 ⁻²			_
		F	Pu 8×10					$1 \times$	10^{1}
		A	.m 2×10			2×10^{-2}		$1 \times$	10 ¹
					•		•		
設定値	▶ 1 号	廃棄物埋	11設地						
して、				1 号廃棄物	勿埋設地				
	-	元素		7,8	群	<u>羊 8群</u>		- 既申請値	
	-		1 群から 6 群	充塡固	化体	化体 均質・均一		现几日间世	
				元英国		固化体*1			
		H	0	0	0-2	0			0
		<u>C</u>	4×10 °	5×1	0 2	<u>4 ~ 10</u>		4	× 10 °
			0×10^{-2}	0	0-2	1×10^{-2}		7	-
		Ni	2×10 0×10^{-4}	1 ^ 1 0 × 1	0	1×10^{-4} 0×10^{-4}		1	$\times 10^{-1}$
		Sr	2×10^{-3}	2×1	0^{-3}	$\frac{3 \times 10}{2 \times 10^{-3}}$		$4 \land 10^{-2}$ 1×10^{-2}	
		Nb	2×10^{-1}	1×1	$\frac{0}{0^{-2}}$	1×10^{-2}		$\frac{1 \times 10}{4 \times 10^{-1}}$	
		Тс	0	0	·		0	3	$\times 10^{-4}$
		Ι	0	0			0		0
		Cs	1×10^{-2}	1×1	0^{-2}	1>	$< 10^{-2}$	3	$ imes 10^{-2}$
		Pb	9×10^{-4}	9×1	0^{-4}	9>	$< 10^{-4}$		-
		Ро	9×10^{-4}	9×1	0^{-4}	9>	$< 10^{-4}$		_
		Ra	2×10^{-3}	2×1	0 ⁻³	2 >	$< 10^{-3}$		-
		Ac	$2 \times 10^{\circ}$	2×1	0^{-2}	2>	$< 10^{-2}$		_
	全	Th	8×10^{0}	8×1	0 ⁻²	8>	$< 10^{-2}$		_
	α	Pa	8×10°	8×1	0 ⁻²	8>	< 10 ⁻²		-
		U	0	0	0-3		0		-
		Np	3×10^{-1}	3×1	0 ⁻²	3>	$< 10^{-2}$	-	- × 10 ¹
		Δm	$0 \land 10$ 2×10^{0}	0∧1 2×1	0-2	0/ 	$< 10^{-2}$	1	$\times 10^{1}$
		Am	$2 \times 10^{\circ}$	2×1	0-2	2>	< 10 ⁻²	1	$\times 10^{1}$

設定根拠	 ・詳細については、補足説明資料8「線量評価パラメータ-分配係数-」を参照。 ・解析上の設定値としては、覆土完了後から1,000 年程度の状態設定を見込んだ値を設定した。
備考	*1 8群に埋設する充塡固化体のうち、セメント破砕物充塡固化体を含む。
文献	

パラメータ 埋設設備内の媒体 j の核種 i の分配係数(コ シナリオ区分 確からしい自然事象 厳しい自然事象 > 2 号及び 3 号廃棄物埋設地 2 号廃 H 0 C 5×10^{-2} C1 - R Co C0 1×10^{-3} Ni 1×10^{-2} Nb 3×10^{-2} Tc 0 I 3×10^{-2} Nb 3×10^{-2} Tc 0 I 3×10^{-2} Ra 2×10^{-2} Pb 1×10^{-2} Ra 2×10^{-2} Ra 2×10^{-2} Ra 2×10^{-2} Pa 2×10^{-2} Pa 2×10^{-2} Na 1×10^{-2}	ンクリート) □ 人為事象	[m ³ /kg]
シナリオ区分□確からしい自然事象■厳しい自然事象> 2 号及び 3 号廃棄物埋設地2 号廃H0C 5×10^{-2} 5C1-8Co 1×10^{-3} 1Ni 1×10^{-2} 1Sr 2×10^{-3} 2Nb 3×10^{-2} 3Tc01I 3×10^{-4} 3Cs 2×10^{-2} 2Pb 1×10^{-2} 1Ra 2×10^{-3} 2Ac 3×10^{-2} 3Th 2×10^{-3} 2Pa 2×10^{-2} 2U00	□ 人為事象	ł
$ \begin{array}{c c c c c c c c c c c c c c c c c c c $		
$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$		
$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	棄物埋設地	申請値
$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	0	0
$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	5×10^{-2} 5	$\times 10^{-2}$
$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	3×10 ⁻⁴	-
$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	$\times 10^{-3}$ 1	$\times 10^{-1}$
$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	$\times 10^{-2}$ 8	$\times 10^{-2}$
$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	1×10^{-2}	$\times 10^{-2}$
$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	0	×10 0
$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	3×10^{-4}	0
$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	2×10^{-2} 3	$\times 10^{-2}$
$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	$\frac{10^{-2}}{\times 10^{-2}}$	-
$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	×10 ⁻²	-
$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	2×10^{-3}	_
$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	5×10^{-2}	-
$\begin{array}{ c c c c c c c c c c c c c c c c c c c$	2×10^{-2}	_
$\begin{array}{c c c c c c c c c c c c c c c c c c c $	2×10^{-2}	-
$N_{\rm P}$ 1×10^{-3} 1	0	_
	×10 ⁻³	-
Pu 2×10^{-2} 2	2×10^{-2} 1	$\times 10^{1}$
Am 3×10 ⁻² 3	5×10 ⁻²	$\times 10^{1}$
設定値		

	>	1 号廃棄	物埋讀	设 地								
					1号廃棄物埋設地							
			±.		7,8群	8群	町中洼店					
		ЛЪ́Я	2	1 群から6 群	充填固化体	均質・均一 固化体 ^{*1}	成甲酮胆					
		Н		0	0	0	0					
		С		3×10^{-3}	5×10^{-2}	3×10^{-3}	3×10^{-3}					
		C1		0	0	0	-					
		Со		3×10^{-3}	0	0	1×10^{-1}					
		Ni		2×10^{-4}	2×10^{-4}	2×10^{-4}	8×10^{-2}					
		Sr		$3 imes 10^{-4}$	0	0	1×10^{-2}					
		Nb		1×10^{-2}	6×10^{-4}	6×10^{-4}	8×10^{-2}					
		Tc		0	0	0	0					
		Ι		0	0	0	0					
		Cs		3×10^{-4}	5×10^{-4}	5×10^{-4}	3×10^{-2}					
			Pb	2×10^{-4}	2×10^{-4}	2×10^{-4}	-					
			Ро	2×10^{-4}	2×10^{-4}	2×10^{-4}	-					
			Ra	3×10^{-4}	0	0	-					
			Ac	$3 \times 10^{\circ}$	3×10^{-2}	3×10^{-2}	-					
		Â	Th	2×10^{0}	2×10^{-2}	2×10^{-2}	-					
		Έα	Pa	2×10^{0}	2×10^{-2}	2×10^{-2}	-					
			U	0	0	0	-					
			Np	1×10^{-1}	1×10^{-3}	1×10^{-3}	-					
			Pu	2×10^{0}	2×10^{-2}	2×10^{-2}	$1 imes 10^1$					
			Am	$3 \times 10^{\circ}$	3×10^{-2}	3×10^{-2}	1×10^{1}					
設定根拠	 ・詳細については、補足説明資料8「線量評価パラメータ-分配係数-」を参照。 ・解析上の設定値としては、覆土完了後から1,000 年程度の状態設定を見込んだ値を設定した。 											
備考	*	1 8 群に	埋設了	する充填固化体の)うち、セメント [;]	破砕物充填固化体	本を含む。					
文献												

	名称										単 位		
パラメータ					難透水性	覆土	の核種	i の分配	係数			[m ³ /kg]	
シナリオ区分		確か	ъЪl	」い自	然事象		厳しい	り自然事	象		人為事象		
	▶2号及び3号廃棄物埋設地												
		元	素		3 号廃棄	物埋讀		2 7	导廃棄物埋	設地	Ę	无申請値	
		H	I		0				0			0	
		С	2		()			0			1×10^{-3}	
		C	1		_				0			-	
		Со	0		$3 \times$	10^{-3}			3×10^{-3}			5×10^{-2}	
	_	N	i		7×	10^{-2}			7×10^{-2}			5×10^{-2}	
	_	S	r	_	1×	$\frac{10^{-1}}{10^{-1}}$			1×10^{-1}			2×10^{-2}	
			b 0		1×	$\frac{10^{-1}}{10^{-1}}$			1 × 10 *			0×10^{-2}	
		<u>т</u>			(/			0			0	
	_				1 ×	$\frac{10^{0}}{10^{0}}$			$\frac{1 \times 10^{0}}{1 \times 10^{0}}$			1×10^{-1}	
	_	0.	Ph		7×	$\frac{10}{10^{-2}}$			7×10^{-2}			-	
			Po)	$7 \times$	10^{-2}			7×10^{-2}			_	
			Ra	a	$1 \times$	10^{-1}			1×10^{-1}			-	
			Ac	2	$2 \times$	10^{0}			2×10^{0}			_	
		\Rightarrow	Tł	1	$3 \times$	10^{-2}			3×10^{-2}			-	
	2	Ξ.α	Pa	a	$3 \times$	10^{-2}			3×10^{-2}			_	
			U		$9 \times$	10^{-3}			9×10^{-3}	3		-	
			Ng	p 0			$0 \\ 3 \times 10^{-2}$				-		
			Ρι	1	3×10^{-2}						1×10^{1}		
			An	1	$2\times$	10°			$2 \times 10^{\circ}$			$1 \times 10^{\circ}$	
設定値	地												
			元素		1群から6群		7,8	3 群 8 郡					
							- 本指 [国化休	均質・	匀一	既申	請値	
							几項		固化体	Z^{*1}			
		Н			0			0	0		0	0	
		C		0			0	0		1×	10^{-3}		
		<u>C1</u>			0		0 0 0		- -				
			Co		2×10^{-3}		2 ×	$\frac{10^{-3}}{5 \times 1}$		-3	5×1	10^{-2}	
			N1 Sr		1×10^{-1}	-2 1 ×		10^{-2}	1×10^{-2}		2×	10 ⁻¹	
			Nb		3×10^{-2} $7 \times$		10^{-3} 7×10^{-3}		5×	10^{-2}			
			Tc		0			0	0		C)	
			Ι		0			0	0		C)	
			Cs		9×10^{-5}	-2	$9 \times$	10^{-2}	9×10	-2	1×1	10^{-1}	
				Pb	5×10^{-5}	-3	$5 \times$	10^{-3}	5×10^{-10}	-3			
			_	Ро	5×10^{-5}	-3	$5 \times$	10 ⁻³	5×10^{-10}) ⁻³			
			_	Ra	1×10	-2	$1 \times$	10-2	1×10) ⁻²	_		
			-	Ac	4×10	-3	1×	10 1	1×10	-3			
		全	α	In Do	2×10	-3	$2 \times$	10^{-3}	2×10	-3			
			╞	Га	$6 \times 10^{\circ}$	-4	2× 6×	10 ⁻⁴	6×10	-4			
			┝	Nn	0,10		0/	0	0		-		
			┢	Pu	2×10^{-10}	-3	$2 \times$	10-3	2×10	-3	$1 \times$	10 ¹	
			F	Am	4×10	-1	$1 \times$	10-1	1×10	-1	$1 \times$	10^{0}	

設定根拠	・詳細については、補足説明資料8「線量評価パラメータ-分配係数-」を参照。
備考	*1 8群に埋設する充塡固化体のうち、セメント破砕物充塡固化体を含む。
文献	

	名 称	単 位
パラメータ	埋設設備から上部覆土への流出水量	$[m^3/y]$
シナリオ区分	□ 確からしい自然事象 ■ 厳しい自然事象 □ 人為事象	
設定値	 ▶ 3号廃棄物埋設地 設定値:990 ▶ 1号廃棄物埋設地 設定値:250 1群から6群:上記流量×30/40*1 7,8群(充填固化体):上記流量×8/40*1 8群(均質・均一固化体*2):上記流量×2/40*1 ▶ 2号廃棄物埋設地 設定値:630 	
	・詳細については、補足説明資料7「線量評価パラメータ-埋設設備から	の流出水量
設定根拠	を参照。 ・解析上の設定値としては、覆土完了後から 1,000 年程度の状態設定 を設定した。	を見込んだ値
備考	*1 埋設設備数に応じて設定値に対する係数を算出した。*2 8群に埋設する充塡固化体のうち、セメント破砕物充塡固化体を含	た。
文献		

	名称	単 位			
パラメータ	埋設設備から鷹架層への流出水量				
シナリオ区分	□ 確からしい自然事象 ■ 厳しい自然事象 □ 人為事象				
設定値	 3号廃棄物埋設地 設定値:2,800 1号廃棄物埋設地 設定値:3,600 1群から6群:上記流量×30/40*1 7,8群(充塡固化体):上記流量×8/40*1 8群(均質・均一固化体*2):上記流量×2/40*1 2号廃棄物埋設地 設定値:2,300 				
設定根拠	 ・詳細については、補足説明資料7「線量評価パラメータ-埋設設備からのを参照。 ・解析上の設定値としては、覆土完了後から1,000 年程度の状態設定を設定した。 *1 埋設設備数に応じて設定値に対する係数を算出した。 	の流出水量−」 を見込んだ値			
備考	*2 8 群に埋設する充塡固化体のうち、セメント破砕物充塡固化体を含	た。			
文献					

		単 位			
パラメータ		$[m^3/y]$			
シナリオ区分					
設定値		 3 号廃棄物埋設地 設定値:2,800 1 号廃棄物埋設地 設定値:3,600 1 群から6群:上記流量 7,8群(充塡固化体):」 8 群(均質・均一固化体 2 号廃棄物埋設地 設定値:2,300 	赴×30/40*1 上記流量×8/40*1 * ²):上記流量×2/40*1		
設定根拠	・ 鷹 る 然 ・ 解 を	架層内の地下水流量は、 ことから、同様の評価 事象シナリオと同じとし 析上の設定値としては、 設定した。	鷹架層の透水係数×動水勾 をしている埋設設備から鷹架 して設定した。 覆土完了後から 1,000 年程	D配×通過断面 設層への流出流 程度の状態設定	積で評価され 量の厳しい自 を見込んだ値
備考	*1 : *2 :	埋設設備数に応じて設定 8 群に埋設する充塡固化	ᢄ値に対する係数を算出した ∑体のうち、セメント破砕物∃	。 充塡固化体を含	む。
文献					

	名称					
パラメータ	核種が流入する鷹架層から尾駮沼、河川又は沢までの地下水流入量					
シナリオ区分	□ 確からしい自然事象 ■ 厳しい自然事象 □ 人為事象					
設定値	 > 3 号廃棄物埋設地 設定値:2,800 > 1 号廃棄物埋設地 設定値:3,600 1 群から6群:上記流量×30/40^{*1} 7,8群(充填固化体):上記流量×8/40^{*1} 8群(均質・均一固化体*2):上記流量×2/40^{*1} > 2 号廃棄物埋設地 設定値:2,300 					
設定根拠	 ・鷹架層から尾駮沼、河川又は沢へ流れる地下水流入量は、鷹架層内地 尾駮沼、河川又は沢に流れ出ると考えられることから、鷹架層内地下 しい自然事象シナリオと同じとして設定した。 ・解析上の設定値としては、覆土完了後から 1,000 年程度の状態設定を を設定した。 	也下水流量が 「水流量の厳 と見込んだ値				
備考	*1 埋設設備数に応じて設定値に対する係数を算出した。 *2 8群に埋設する充塡固化体のうち、セメント破砕物充塡固化体を含む	ŧ.				
文献						

	名 称					
パラメータ	尾駮沼又は河川の交換水量	$[m^3/y]$				
シナリオ区分	□ 確からしい自然事象 ■ 厳しい自然事象 □ 人為事象					
設定値	 ・ 尾駮沼又は河川 設定値:8.0×10⁶ (設定値は1号、2号及び3号廃棄物埋設地で共通の値とした。) 					
設定根拠	 ・詳細については、補足説明資料1「地質環境に係る長期変動事象」を ・解析上の設定値としては、覆土完了後から1,000年程度の状態設定をを設定した。 	参照。 :見込んだ値				
備考						
文献						

	名称	単 位					
パラメータ	廃棄物埋設地の土壌の希釈係数						
シナリオ区分	□ 確からしい自然事象 ■ 厳しい自然事象 □ 人為事象						
設定値	掘削を伴う土壌 農産物を栽培する土壌:0.1 牧草が生育する土壌:0 (設定値は1号、2号及び3号廃棄物埋設地で共通の値とした。)						
設定根拠	 ・掘削を伴う土壌については、地下水位が地表面にあることを考慮して: 設定した。 ・農産物を栽培する土壌については、六ヶ所村で栽培される主な農産物 びやまのいも)の有効根群の深さは約 100cm⁽¹⁾であり、基本的に汚染いが、農産物の根の一部が埋設設備から流入する核種で汚染されてい することを想定して、保守側に 0.1 とした。 ・牧草が生育する土壌については、牧草根の大部分が 0cm~20cm に分布 農産物よりも浅い土壌中で生育することから汚染は考えられないため 	最も保守側に か(だいこん及 は考えられな る土壌に到達 らしており ⁽¹⁾ 、 か、0 とした。					
備考							
文献	(1) 青森県農林水産部(平成 30 年):改訂版「健康な土づくり」技術マ	·ニュアル					

 パラメータ名
 頁
 備考

 パラメータ名
 頁
 備考

 廃棄体の総体積
 108

 土壌の希釈係数
 109

 大規模掘削により建設された建物の居住者の屋外における核種 i の 遮蔽係数
 110

第9表 人為事象シナリオにおける線量の計算に用いるパラメータ及びその数値

	名称	単 位
パラメータ	廃棄体の総体積	$[m^3]$
シナリオ区分	□ 確からしい自然事象 □ 厳しい自然事象 ■ 人為事象	5
設定値	 3 号廃棄物埋設地 42,240 1 号廃棄物埋設地 40,960 1 群から6群:30,720 7,8群(充填固化体):8,192 8 群(均質・均一固化体*1):2,048 2 号廃棄物埋設地 41,472 	
設定根拠	 3 号廃棄物埋設地:廃棄体本数 211,200(本)×0.2(m³/本)=42,240(1 号廃棄物埋設地:廃棄体本数 204,800(本)×0.2(m³/本)=40,960(2 号廃棄物埋設地:廃棄体本数 207,360(本)×0.2(m³/本)=41,472((m ³) (m ³) (m ³)
備考	*1 8 群に埋設する充塡固化体のうち、セメント破砕物充塡固化体を	含む。
文献		

		単 位						
パラメータ		[-]						
シナリオ区分	□ 確からしい自然	事象 □ 崩	嵌しい自然事象		人為事象			
設定値	3 号廃棄物 埋設地1 号廃棄物 埋設地2 号廃棄特 埋設地0.0790.0720.071		2 号廃棄物 埋設地 0.071					
設定根拠	0.079 0.072 0.071 ・地下数階を有する建物の建設作業に伴う掘削土壌の希釈係数は、埋設設備寸法、 掘削形状及び掘削深度等から以下のように設定した。以下に3 号廃棄物埋設地の 例を示す。 ・型設設備1 基に占める廃棄体の体積割合(ff) 埋設設備の規模 : 36.51m×64.10m×6.66m 廃棄体収納本数 : 400本/区画×66 区画 廃棄体体積 : 0.2m ³ /本(200L/本) f1=(0.2(m ³ /本)×400(本/区画)×66(区画)) ÷(36.51(m)×64.10(m)×6.66(m)) ≒0.339(-) ・廃棄物埋設地の平面積:占める埋設設備の平面積割合(f2) 廃棄物埋設地の平面積 : 210m×160m 埋設設備の平面積 : 36.51m×64.10m f2=(36.51(m)×64.10(m)×8(基))/(210(m)×160(m)) ≒0.557(-) ・掘削土に占める埋設設備層の体積割合(f3) 掘削深度 :約21.6m(ただし、埋設設備との混合に寄与するのは、埋 設設備下端より12.6mである。) 埋設設備高さ : 6.66m 掘削法面傾斜 : (1:1) 建築面積 : 約2000m ² (44.8m×44.8m)*1 f3=埋設設備層÷掘削土量=17,692(m ³)÷42,382(m ³)≒0.417							
備考	*1 建築着工統計 ⁽¹⁾ に基づくと、地下階を有する建築物のほとんどが地下1階又は2 階である。また、地下2階の建築面積が約1,000m ² であることから、それよりも 十分に大きい値である。							
文献	 (1) 国土交通省(平成 26 年~平成 30 年):建築着工統計調査報告 							

	名称						単	位	
パラメータ	大規模掘削により建設された建物の居住者の 屋外における核種 iの遮蔽係数							[-	-]
シナリオ区分	□ 確からしい自然事象 □ 厳しい自然事象 ■ 人為事象							Į	
シナリオ区分	□ 確カ □ (0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	核種 H-3 C-14 C1-36 Co-60 Ni-59 Ni-63 Sr-90 Nb-94 Tc-99 I-129 Cs-137 Pb-210	自然事象 設定値 0.031 0.027 0.27 0	 厳しい目 既申請値 0 	林平泉 林本 林本 林本 林本 林本 和	● 人 設定値 0.3 0.27 0.3 0.031 0.031 0.031 0.031 0.27 0.27 0.27 0.031 0.031 0.031 0.031 0.031 0.031 0.031 0.031	為事象	■請値 	
	Р	Po-210 (設定f	0.031 直は1号、2	 号及び3号廃	Am-241 棄物埋設地	0.031 で共通の値	0. とした	031]
設定根拠	 ・地下数階を有する建物の建設作業で発生する掘削土壌はコンクリート破片を含むので客土が施される。ここで客土厚さを10cmとして、Nb-94、Cs-137、Am-241についてはANISNコード⁽¹⁾によって計算された値を設定する。 ・先述の3核種以外の核種については、その放射線のエネルギーを参考に設定する。 ・先述の1CRP.Pub.107⁽²⁾で示されているphotonの放出エネルギー(子孫核種を有する場合はそれらを含めた最大値)が、Cs-137のそれよりも大きければ0.3、Am-241よりも大きければ0.27、0.026MeVよりも大きければ0.031とした。また、photonを放出しない核種については、客土内で発生する制動放射線を考慮し、保守的にAm-241と同じく0.031とした。 								
備考									
文献	(1) Wai Ord (2) Int Dat	rdW.Eng dinates ternati ta for	gle, Jr(1967) Transport onal Commiss Dosimetric): A USERS MA Code With Ar sion on Radio Calculations	NUAL FOR AN nisotropic logical Pro s, ICRP Pub	ISN A One Din Scattering, otection (20 olication 10	nensic K-16 08):N 07	onal Dis 593 Nuclear	ocrete Decay

添付資料1

埋設する廃棄体の条件について

ー埋設する廃棄体の種類及び放射能量の設定ー

1.	はじめに	1
2.	検討フロー	1
3.	廃棄体に含まれる主要な放射性物質の選定用の放射能量の設定(詳細は添付資料2及び添付資料3参照	ł)
•••		2
	 (1) 廃棄体中の放射能量の設定方法(C1-36以外) 	2
	(2) 廃棄体中の放射能量の設定方法(C1-36)	4
	(3) 3 号廃棄物埋設施設における主要な放射性物質の選定用の放射能量の設定結果	5
4.	廃棄体に含まれる主要な放射性物質の選定	8
5.	廃棄体に含まれる主要な放射性物質の最大放射能濃度及び総放射能量の設定(詳細は添付資料 2 及び	忝
	付資料3参照)1	.8
	(1) 廃棄体に含まれる主要な放射性物質の最大放射能濃度 1	8
	(2) 廃棄体に含まれる主要な放射性物質の総放射能量 1	8
	(3) 廃棄体に含まれる C1-36 の最大放射能濃度及び総放射能量 1	8

1. はじめに

本資料では、廃棄物埋設を行う放射性廃棄物で容器に固型化したもの(以下「廃棄体」という。)に 含まれる主要な放射性物質の種類ごとの最大放射能濃度及び総放射能量の設定方法について説明す る。

2. 検討フロー

廃棄体に含まれる主要な放射性物質の種類ごとの最大放射能濃度及び総放射能量の検討フローを 第1回に示す。

3 号廃棄物埋設施設において、埋設する廃棄体のうち充填固化体については実用発電用原子炉で発 生後6ヶ月以上経過したものであるため、廃棄体に含まれる放射性物質の種類は「核原料物質又は核 燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示」(以下「線量告示」 という。)の別表第一等に示されている放射性物質のうち半減期30日以上のものとし、その中から希 ガス及び生成量の極めて小さいものを除いた170種類(以下「埋設処分の観点から考慮すべき放射性 物質」という。)を評価の対象とする。

公衆の受ける線量への寄与の大きい主要な放射性物質の選定を行うため、上記の埋設処分の観点か ら考慮すべき放射性物質を対象に放射能量(以下「主要な放射性物質の選定用の放射能量」という。) の設定を行う。主要な放射性物質の選定用の放射能量の設定に際しては、これまでの1号廃棄物埋設 施設及び2号廃棄物埋設施設の埋設実績を参考とし、大部分の放射性物質の放射能量は計算により求 めて設定する。

上記のとおり設定した主要な放射性物質の選定用の放射能量を基に線量評価を行い、3号廃棄物埋 設施設における廃棄体に含まれる主要な放射性物質を選定する。

また、1号廃棄物埋設施設及び2号廃棄物埋設施設における廃棄体に含まれる主要な放射性物質に ついては、「廃棄物埋設事業変更許可申請書」(平成10年10月8日付け、10安(廃規)第49号をもっ て事業変更許可)(以下「既申請書」という。)の「三、ハ 廃棄物埋設を行う放射性廃棄物に含まれ る放射性物質の種類ごとの最大放射能濃度及び総放射能量」及び「添付書類五 イ 安全設計の方針 (6) 廃棄物埋設を行う放射性廃棄物に含まれる主要な放射性物質の種類」のとおりとする。

ただし、1 号廃棄物埋設施設については、覆土完了後における公衆の受ける線量の評価に基づき、 放射性廃棄物に含まれる放射性物質の種類の中から、最大の線量値を持つ放射性物質の線量の最大値 と比較して、当該放射性物質の線量の最大値が 1%以上である C1-36 を追加する。

上記のとおり選定した主要な放射性物質を対象に、廃棄体に含まれる主要な放射性物質の種類ごと
の最大放射能濃度及び総放射能量を設定する。

なお、線量評価においては、廃棄体中に含まれる放射能量に係る知見⁽¹⁾を踏まえ、C1-36 による線 量影響を評価することから、2 号廃棄物埋設施設についても、上記の廃棄体に含まれる主要な放射性 物質に加え、廃棄体に含まれる C1-36 の最大放射能濃度及び総放射能量の設定も行う(設定方法の詳 細については添付資料3「廃棄体中のC1-36 放射能量の設定について」を参照。)。



第1図 廃棄体に含まれる主要な放射性物質の最大放射能濃度及び総放射能量の検討フロー

- 3. 廃棄体に含まれる主要な放射性物質の選定用の放射能量の設定(詳細は添付資料2及び添付資料3 参照)
 - (1) 廃棄体中の放射能量の設定方法(C1-36以外)

主要な放射性物質の選定用の放射能量を設定するため、廃棄体中の放射能量(C1-36 を除く)の設定を行う。第2回に廃棄体中の放射能量の設定フローを示す。



第2図 廃棄体中の放射能量の設定フロー

(i) 埋設処分の観点から考慮すべき放射性物質の生成量の計算

廃棄体に含まれる放射性物質は、原子炉冷却材中に存在する放射性物質に起因するものである。 この原子炉冷却材中の放射性物質には、燃料起源、原子炉構成材料の腐食生成物起源(以下「ク ラッド起源」という。)及び原子炉冷却材起源のものが存在することから、放射性物質の起源ご とに生成量を計算する。

燃料起源の放射性物質の生成量は、燃料の種類、元素組成及び照射条件等に基づき、 ORIGEN-2. 2UPJを用いて計算する。

クラッド起源の放射性物質の生成量は、軽水型原子炉施設の構造材の元素組成をJIS等の規格 値及び分析データに基づき設定し、ORIGEN-2.2UPJを用いて計算する。

原子炉冷却材起源の放射性物質の生成量は、原子炉冷却材中の元素組成を検査成績書、水質管理基準に基づき設定し、ORIGEN-2.2UPJを用いて計算する。

上記のとおり計算した放射性物質のうち、埋設処分の観点から考慮すべき放射性物質は、「線 量告示」別表第一等に示されている放射性物質のうち半減期 30 日以上の放射性物質とし、希ガ ス及び生成量の極めて小さいものを除く 170 種類とする。 (ii) 燃料起源及びクラッド起源の放射性物質の原子炉冷却材への移行に関する計算

燃料起源及びクラッド起源の放射性物質については、原子炉冷却材へ移行したものが廃棄体に 含まれる放射性物質となることから、放射性物質の燃料及びクラッド(以下「原子炉構成材料の 腐食生成物」という。)から原子炉冷却材への移行に関する計算を行う。

燃料起源の放射性物質の原子炉冷却材への移行は、燃料からの溶出比と原子炉内での移行率を 考慮して算出する。

クラッド起源の放射性物質の原子炉冷却材への移行は、材料ごとの溶出率及び表面積に応じて 算出する。

上記のとおり原子炉冷却材の放射能濃度を算出し、原子炉冷却材測定データとの比較を行う。 また、必要に応じて腐食生成物間の寄与率等のフィッティングを行う。

さらに、埋設した廃棄体の放射性物質ごとの放射能量を算出し、廃棄体1本当たりの平均放射 能量を算出した結果との比較を行う。また、必要に応じて腐食生成物と核分裂生成物の寄与率等 のフィッティング作業を行う。

(iii) 廃棄体中の放射能量の設定

「(ii) 燃料起源及びクラッド起源の放射性物質の原子炉冷却材への移行に関する計算」の結果から、廃棄物中の蓄積放射能量を算出し、主要な放射性物質の選定に用いる廃棄体中の放射能量を設定する。

(2) 廃棄体中の放射能量の設定方法(C1-36)

主要な放射性物質の選定用の放射能量を設定するため、廃棄体中のC1-36放射能量の設定を行う。 (i)均質・均一固化体

C1-36を含む廃棄体のうち均質・均一固化体としては、加圧水型原子炉(以下「PWR」という。)、 沸騰水型原子炉(以下「BWR」という。)及び黒鉛減速ガス冷却炉(以下「GCR」という。)で発生し た濃縮廃液の均質・均一固化体、BWR で発生した樹脂(以下「BWR 樹脂」という。)の均質・均一 固化体が対象となる。よって、これら2種類についてそれぞれ廃棄体中の C1-36 放射能量の設定 を行う。

濃縮廃液の C1-36 放射能濃度は、濃縮廃液の分析データを、PWR は使用済樹脂の溶離処理あり /なし、BWR は復水浄化系樹脂の再生処理あり/なしにプラント分類し、プラント分類ごとに蓄 積した分析データ(各 30 点以上)を、ブートストラップ法(t-信頼区間の分散安定化変換)を適用 して統計処理を行い設定する。

BWR 樹脂は、主に復水浄化系で発生している粉状樹脂又は粒状樹脂であるが、全分析データ9

補9添1-4

点のうち7点が検出限界以下となり、再生処理ありの濃縮廃液のC1-36放射能濃度の最大値を超 える値は測定されなかったことから、プラント内の移行量が再生処理ありの濃縮廃液の濃度とほ ぼ同じになると評価されるため、BWR 再生処理ありの濃縮廃液のC1-36放射能濃度の最大値(1.33 ×10⁵Bq/t)を採用する。

発電所の廃棄体種類別に、該当する各発電所の運転実績等に基づき、上記の濃縮廃液の C1-36 放射能濃度(Bq/t)から均質・均一固化体中の C1-36 放射能量(Bq/本)へ換算し、埋設本数を乗じることで C1-36 放射能量を設定する。

(ii) 充填固化体

C1-36を含む廃棄体のうち充塡固化体としては、PWR及びBWRで発生した固体状廃棄物(以下「固体状廃棄物」という。)の充塡固化体及びPWRの浄化系の一次系で使用している液体フィルタ(以下「PWR液体フィルタ」という。)の充塡固化体が対象となる。よって、これら2種類についてそれぞれ廃棄体中のC1-36放射能量の設定を行う。

充塡固化体に含まれる固体状廃棄物の C1-36 放射能濃度は、固体状廃棄物に付着する C1-36 の 汚染メカニズムとして以下の①~③を考慮し、廃棄体 1 本当たりの C1-36 放射能濃度を 1.1× 10[®]Bq/本とし、3 号廃棄物埋設施設における埋設本数を乗じることで C1-36 放射能量を設定する。

①配管内面等における陰イオンの C1-36 の付着

②配管内面等におけるクラッド(原子炉冷却材等に存在する腐食生成物)に同伴した C1-36 の 付着

③廃棄物表面に付着した系統水が蒸発することに伴う塩としての残留

充填固化体に含まれる PWR 液体フィルタの C1-36 放射能濃度は、分析データ(38 点)から、濃縮廃液の統計処理に合わせて、算術平均の 95%信頼区間上限(ブートストラップ法:t-信頼区間 の分散安定化変換)の計算結果 1.2×10⁵Bq/t とし、廃棄体中の C1-36 放射能量の換算は、1.2×10⁵Bq/t×500g/個(液体フィルタの平均的な想定重量)×13 個/本(ドラム内への液体フィルタの 平均的な想定収納個数)から、7.8×10²Bq/本とし、各廃棄物埋設施設の埋設本数を乗じることで C1-36 放射能量を設定する。

(3)3号廃棄物埋設施設における主要な放射性物質の選定用の放射能量の設定結果

「(1) 廃棄体中の放射能量の設定方法(C1-36以外)」及び「(2) 廃棄体中の放射能量の設定方法 (C1-36)」に基づき設定した、3号廃棄物埋設施設における主要な放射性物質の選定用の放射能量を 第1表に示す。

第1表 3号廃棄物埋設施設における廃棄体に含まれる

放射性物質	半減期	放射能量	放射性物質	半減期	放射能量
の種類	(y)	(Bq)	の種類	(y)	(Bq)
H-3	1.23×10^{1}	1.6×10^{12}	Ag-108m	4. 18×10^2	3.2×10^{6}
Be-10	1.51×10^{6}	2.8×10^8	Ag-110m	6.84×10 ⁻¹	1.8×10^{10}
C-14	5. 70×10^3	2.0×10^{11}	Cd-109	$1.26 \times 10^{\circ}$	6.0 $\times 10^{8}$
Na-22	$2.60 \times 10^{\circ}$	9.7 $\times 10^{5}$	Cd-113	7.70×10^{15}	2.3 $\times 10^{-6}$
Si-32	1.32×10^{2}	4.8×10^{1}	Cd-113m	1.41×10^{1}	5.7 $\times 10^{6}$
S-35	2. 40×10^{-1}	1.4×10^{10}	Cd-115m	1.22×10^{-1}	6.9×10^{9}
C1-36	3.01×10^{5}	4.8×10^{5}	In-114m	1.36×10^{-1}	6. 2×10^{11}
K-40	1.25×10^{9}	3.5×10^{2}	In-115	4.41×10^{14}	6. 1×10^{-1}
Ca-41	1.02×10^{5}	4. 1×10^{6}	Sn-113	3.15×10^{-1}	4.6 $\times 10^{10}$
Ca-45	4. 46×10^{-1}	4.2×10^{10}	Sn-119m	8.03×10^{-1}	6. 0×10^{10}
Sc-46	2. 30×10^{-1}	1.4×10^{13}	Sn-121m	4.39×10^{1}	8.3 $\times 10^{6}$
V-49	9.04 \times 10 ⁻¹	0	Sn-123	3.54×10^{-1}	9.7 $\times 10^{9}$
Mn-54	8.55×10^{-1}	2. 3×10^{12}	Sn-126	2.30×10^{5}	1.6×10^{5}
Fe-55	2.74 $\times 10^{\circ}$	6.9 $\times 10^{12}$	Sb-124	1.65×10^{-1}	4. 3×10^{12}
Fe-59	1.22×10^{-1}	2. 3×10^{12}	Sb-125	2.76 $\times 10^{\circ}$	2. 0×10^{10}
Co-58	1.94×10^{-1}	7.9×10^{13}	Te-121m	4.22×10^{-1}	0
Co-60	5. $27 \times 10^{\circ}$	1.6×10^{13}	Te-123	6.00×10^{14}	1.9×10^{-1}
Ni-59	1.01×10^{5}	5. 1×10^{9}	Te-123m	3.27×10^{-1}	4. 3×10^{10}
Ni-63	1.00×10^{2}	5. 6×10^{11}	Te-125m	1.57×10^{-1}	5. 6×10^{9}
Zn-65	6.69×10^{-1}	1.1×10^{11}	Te-127m	2.99×10^{-1}	1.1×10^{10}
Se-75	3. 28×10^{-1}	1.1×10^{10}	Te-129m	9. 21×10^{-2}	1.2×10^{10}
Se-79	2.95×10^5	1.5×10^{4}	I-125	1.63×10^{-1}	1.2×10^{2}
Rb-87	4.92×10^{10}	9. 3×10^{2}	I-129	1.57×10^{7}	8.4 $\times 10^{5}$
Sr-85	1.78×10^{-1}	7.5×10^{9}	Cs-134	$2.06 \times 10^{\circ}$	2. 1×10^{12}
Sr-89	1.38×10^{-1}	3.8×10^{11}	Cs-135	2.30×10^{6}	2. 6×10^{6}
Sr-90	2.88 $\times 10^{1}$	6. 7×10^{10}	Cs-137	3.02×10^{1}	7.3×10^{10}
Y-91	1.60×10^{-1}	4.6×10^{11}	Ba-133	1.05×10^{1}	1.3×10^{8}
Zr-93	1.53×10^{6}	1.8×10^{6}	La-137	6.00×10^4	3.9×10^{1}
Zr-95	1.75×10^{-1}	1.2×10^{12}	La-138	1.02×10^{11}	$2.4 \times 10^{\circ}$
Nb-91	6.80×10^2	0	Ce-139	3.77×10^{-1}	9.6 $\times 10^{6}$
Nb-92	3.47×10^{7}	3. 1×10^2	Ce-141	8.91×10 ⁻²	5. 5×10^{11}
Nb-93m	1.61×10^{1}	2.2×10^{5}	Ce-144	7.81×10^{-1}	4.2×10^{11}
Nb-94	2.03×10^4	8. 1×10^8	Nd-144	2.29×10^{15}	3.2×10^{-2}
Nb-95	9.59 $\times 10^{-2}$	1.2×10^{12}	Pm-145	1.77×10^{1}	6.9×10^4
Mo-93	4.00×10^{3}	2.7 $\times 10^{7}$	Pm-146	$5.53 \times 10^{\circ}$	4.4×10^{5}
Tc-97	2.60 $\times 10^{6}$	7.9×10^{3}	Pm-147	$2.62 \times 10^{\circ}$	7.4×10^{10}
Tc-97m	2. 47×10^{-1}	3.9×10^{7}	Pm-148m	1.13×10 ⁻¹	9. 3×10^{9}
Tc-98	4.20×10^{6}	8.6 $\times 10^{0}$	Sm-145	9.32 \times 10 ⁻¹	4.9×10^{6}
Tc-99	2. 11×10^5	7.4×10^{6}	Sm-146	1.03×10^{8}	1.3×10^{-2}
Ru-103	1.08×10 ⁻¹	8.0×10^{11}	Sm-147	1.06×10^{11}	9.8×10 ⁻¹
Ru-106	$1.02 \times 10^{\circ}$	1.2×10^{11}	Sm-148	7.00×10^{15}	1.6×10 ⁻⁵
Rh-102	5.67×10^{-1}	5. 3×10^{8}	Sm-151	9.00×10^{1}	2.6 $\times 10^{8}$
Pd-107	6.50 $\times 10^{6}$	3.9×10^4	Eu-149	2.55 $\times 10^{-1}$	0

主要な放射性物質の選定に用いる放射能量(1/2)

第1表 3号廃棄物埋設施設における廃棄体に含まれる

放射性物質	半減期	放射能量	放射性物質	半減期	放射能量
の種類	(y)	(Bq)	の種類	(y)	(Bq)
Eu-150	3.69×10^{1}	$4.7 \times 10^{\circ}$	Th-229*1	7.34×10^{3}	1.7×10^{-2}
Eu-152	1.35×10^{1}	5.0×10^{7}	Th-230*1	7.54×10^{4}	1.1×10^{1}
Eu-154	$8.59 \times 10^{\circ}$	1.3×10^{9}	Th-232*1	1.41×10^{10}	1.3×10^{-1}
Eu-155	4.76×10^{0}	9.4 $\times 10^{8}$	Pa-231*1	3.28×10^4	$6.5 \times 10^{\circ}$
Gd-152	1.08×10^{14}	3.9×10^{-3}	U-232*1	6.89×10^{1}	1.5×10^{3}
Gd-153	6.59×10^{-1}	1.4×10^{11}	U-233*1	1.59×10^{5}	1.1×10^{2}
Tb-157	7.10×10^{1}	1.9×10^{4}	U-234*1	2. 46×10^5	6.2×10^{5}
Tb-160	1.98×10^{-1}	2.8×10^{13}	U-235*1	7.04×10^{8}	1.8×10^{4}
Dv-159	3.96×10^{-1}	1.6×10^{6}	U-236*1	2.34×10^{7}	9.9×10^4
Ho-163	4.57×10^{3}	6.1 \times 10 ²	U-238*1	4.47×10^{9}	1.3×10^{5}
Ho-166m	1.20×10^{3}	1.4×10^{5}	Np-235*1	1.09×10^{0}	4.6×10^2
Tm-170	3.52×10^{-1}	6.7 $\times 10^{13}$	Np-236*1	1.54×10^{5}	9.4×10 ⁻¹
Tm-171	$1.92 \times 10^{\circ}$	4.2×10^{11}	Np-237*1	2.14×10^{6}	6. 4×10^4
Yb-169	8.77×10^{-2}	8.6×10^{11}	Pu-236*1	$2.86 \times 10^{\circ}$	8.7 $\times 10^{4}$
Lu-176	3.85×10^{10}	2.3×10^{2}	Pu-237*1	1.24×10^{-1}	5. 2×10^4
Lu-177m	4.39×10^{-1}	2.3×10^{10}	Pu-238*1	8.77×10^{1}	2.7 $\times 10^{8}$
Hf-175	1.92×10^{-1}	6.4×10^8	Pu-239*1	2.41×10^4	1.2×10^{8}
Hf-181	1.16×10^{-1}	8.6×10^{9}	Pu-240*1	6.56×10^{3}	1.2×10^{8}
Hf-182	9.00×10^{6}	$3.9 \times 10^{\circ}$	Pu-241*1	1.44×10^{1}	2.8 $\times 10^{10}$
Ta-180m	1.00×10^{13}	1.7×10^{-3}	Pu-242*1	3.75×10^{5}	1.9×10^{5}
Ta-182	3.14×10^{-1}	1.4×10^{13}	Pu-244*1	8.00×10^{7}	1.2×10^{-2}
W-181	3.32×10^{-1}	2.7 $\times 10^{10}$	Am-241*1	4.32×10^{2}	2. 4×10^{7}
W-185	2.06×10^{-1}	1.0×10^{12}	Am-242m*1	1.41×10^{2}	8.6 $\times 10^{5}$
W-188	1.91×10^{-1}	5. 0×10^{10}	Am-243*1	7.37×10^{3}	9. 2×10^{5}
Re-187	4.12×10^{10}	2.8×10^{3}	Cm-241*1	8.99×10^{-2}	1.1×10^{3}
0s-185	2.56×10^{-1}	5. 2×10^{10}	Cm-242*1	4.46×10^{-1}	4. 3×10^{9}
0s-194	6.00×10^{0}	9.0 $\times 10^{7}$	Cm-243*1	2.91×10^{1}	7.0×10^{5}
Ir-192	2.02×10^{-1}	9. 1×10^{12}	Cm-244*1	1.81×10^{1}	5. 0×10^{7}
Ir-192m	2. 41×10^2	5.5 $\times 10^{6}$	Cm-245*1	8.50 $\times 10^{3}$	3. 4×10^3
Ir-194m	4.68 $\times 10^{-1}$	3.9×10^{11}	Cm-246*1	4. 76×10^3	2.5 $\times 10^2$
Pt-190	6.50×10^{11}	4.5 $\times 10^{-2}$	$Cm-247^{*1}$	1.56×10^{7}	3.8×10^{-4}
Pt-193	5.00×10^{1}	3.9×10^{7}	Cm-248*1	3.48×10^5	4.9×10^{-4}
Hg-203	1.28×10^{-1}	3.5×10^{11}	Cm-250*1	8. 30×10^3	1.9×10^{-10}
T1-204	$3.78 \times 10^{\circ}$	8.7 $\times 10^{10}$	Bk-249*1	9.04×10^{-1}	9.9×10 ⁻¹
Pb-205	1.53×10^{7}	1.8×10^{2}	Cf-249*1	3.51×10^{2}	2.8 $\times 10^{-4}$
Pb-210*1	2.22×10^{1}	1.5×10^{-4}	Cf-250*1	1.31×10^{1}	2. 2×10^{-2}
Bi-208	3.68×10^{5}	2.5 $\times 10^{2}$	Cf-251*1	9.00 $\times 10^2$	8.0 $\times 10^{-5}$
Bi-210m*1	3.04×10^{6}	7.3×10^{1}	Cf-252*1	$2.65 \times 10^{\circ}$	5.8 $\times 10^{-3}$
Po-210*1	3.79×10^{-1}	5.8 $\times 10^{8}$	Cf-254*1	1.66×10^{-1}	2.4 $\times 10^{-6}$
Ra-226*1	1.60×10^{3}	5.9 $\times 10^{-3}$	Es-254*1	7.55×10^{-1}	1.5×10^{-6}
Ra-228	5.75 $\times 10^{\circ}$	7.4×10^{-3}	Es-255*1	1.09×10^{-1}	1.4×10^{-8}
$Ac-227^{*1}$	2. 18×10^{1}	1.1×10^{-1}	全。技種		7 0 × 10 ¹⁰ *2
Th-228*1	1.91×10^{0}	2.6 $\times 10^{2}$	土α核性		1.0~10

主要な放射性物質の選定に用いる放射能量(2/2)

*1:アルファ線を放出する放射性物質(以下「α核種」という。)

*2:全α核種の放射能量は、*1を付した各α核種とその子孫核種の寄与を加えた合計値。

4. 廃棄体に含まれる主要な放射性物質の選定

廃棄体に含まれる主要な放射性物質は、「評価対象個人」の線量に基づき選定する。線量評価に当たっては、被ばく経路の重畳を考慮する。具体的には以下の考え方・手順で実施する。

- ・廃棄体中に含まれる放射性物質の種類は、「2. 検討フロー」に示すとおり、「線量告示」別表第一 等に示されている放射性物質のうち半減期 30 日以上のものとし、その中から希ガス及び生成量の 極めて小さいものを除いた 170 種類とする。
- ・線量評価の対象とするシナリオは、覆土完了後の廃棄物埋設地からの放射性物質の漏えいに起因するシナリオとし、気体廃棄物放出時の評価、液体廃棄物放出時の評価、スカイシャイン評価の評価及び廃棄体落下時の評価は対象外とする。
- ・管理期間終了後に係る線量評価において、複数の移行経路からの被ばくの重ね合わせを考慮した評価対象個人の線量を評価し、その合計線量に基づいて主要な放射性物質の選定を行う。
- ・主要な放射性物質は、最大の線量値を持つ放射性物質の線量の最大値と比較して、当該放射性物質の線量の最大値が1%以上であるものを選定する。
- ・核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則(以下「事業規則」という。)の「ピット処分」において放射能濃度の制限が定められている放射性物質を主要な放射性物質として選定する。
- ・線量評価パラメータの設定等の不確実性を考慮し、既申請書において主要な放射性物質として選定 している放射性物質を、主要な放射性物質として選定する。

上記を踏まえ、放射性物質の選定を行う線量評価シナリオは本文「4.(2)(ii)線量評価シナリオ」 に示すものを、線量評価モデルは本文「4.(2)(iii)線量評価モデル」に示すものを用いる。ただし、 線量評価シナリオは埋設した廃棄体に起因するシナリオとする。

また、線量評価パラメータについては、補足説明資料9「線量評価パラメーターパラメータ根拠集-」 第1表~第9表に示すものを使用する。

ただし、線量評価パラメータのうち、廃棄体中の放射性物質の放射能量については第1表「3号廃 棄物埋設施設における主要な放射性物質の選定用の放射能量」に示すものを、放射性物質又は元素ご とに設定する線量評価パラメータについては、添付資料4「3号廃棄物埋設施設 主要な放射性物質 の選定用パラメータ設定」に示すものを使用する。このうち、文献値及び実験値のないものは、その 種類に応じて化学的類似性を考慮して設定する。

上記に基づき計算した、3号廃棄物埋設施設における廃棄体に含まれる主要な放射性物質の選定過程でのシナリオごとの相対重要度を第2表~第5表に示す。本結果に基づき、3号廃棄物埋設施設に

補9添1-8

おける廃棄体に含まれる主要な放射性物質を以下のとおり選定した。

・3 号廃棄物埋設施設における廃棄体に含まれる主要な放射性物質

H-3, C-14, Co-60, Ni-59, Ni-63, Sr-90, Nb-94, Tc-99, I-129, Cs-137, アルファ線を放出する 放射性物質

また、1号廃棄物埋設施設及び2号廃棄物埋設施設における廃棄体に含まれる主要な放射性物質に ついては、既申請書の「三、ハ 廃棄物埋設を行う放射性廃棄物に含まれる放射性物質の種類ごとの 最大放射能濃度及び総放射能量」及び「添付書類五 イ(6) 廃棄物埋設を行う放射性廃棄物に含ま れる主要な放射性物質の種類」のとおりとする。

ただし、1 号廃棄物埋設施設については、覆土完了後における公衆の受ける線量の評価に基づき、 放射性廃棄物に含まれる放射性物質の種類の中から、最大の線量値を持つ放射性物質の線量の最大値 と比較して、当該放射性物質の線量の最大値が 1%以上である C1-36 を追加する。

さらに、2 号廃棄物埋設施設については、廃棄体中に含まれる放射能量に係る知見⁽¹⁾を踏まえ、<mark>上</mark> 記の主要な放射性物質に加え、C1-36 を含めて線量評価を行う。

	31 L X	0 万元未初生		U OUHVIE	主义/文 (神色/)	-) U I I III -		/ (1/ 2/	
核種	最大 線量時 の時間	最大線量	相対 重要度* ¹	選定 結果 ^{*2}	核種	最大 線量時 の時間	最大線量	相対 重要度* ¹	選定 結果 ^{*2}
H-3	3.00E+02	2.15E-10	2.53E-08	_	Ag-108m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	
Be-10	5.27E+04	2.68E-06	3.16E-04	—	Ag-110m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	
C-14	4.30E+02	8.48E-03	1.00E+00	O	Cd-109	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
Na-22	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Cd-113	2.09E+04	2.05E-17	2.42E-15	_
Si-32	2.53E+03	1.49E-19	1.76E-17		Cd-113m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
S-35	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Cd-115m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
C1-36	3.00E+02	7.33E-07	8.64E-05		In-114m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
K-40	2.02E+05	1.99E-10	2.35E-08	_	In-115	1.48E+04	6.58E-14	7.76E-12	—
Ca-41	2.13E+04	2.77E-08	3.26E-06	_	Sn-113	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Ca-45	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Sn-119m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Sc-46	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Sn-121m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
V-49	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Sn-123	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	
Mn-54	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Sn-126	7.38E+04	3.79E-07	4.47E-05	—
Fe-55	3.00E+02	3.32E-25	3.92E-23	_	Sb-124	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Fe-59	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Sb-125	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Co-58	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Te-121m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Co-60	3.29E+02	1.44E-17	1.69E-15	—	Te-123	1.55E+04	5.70E-13	6.72E-11	
Ni-59	1.87E+04	7.56E-06	8.91E-04	_	Te-123m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Ni-63	1.86E+03	4.89E-15	5.77E-13		Te-125m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Zn-65	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Te-127m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Se-75	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Te-129m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Se-79	4.48E+04	3.60E-09	4.25E-07		I-125	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Rb-87	2.05E+05	4.62E-11	5.45E-09	—	I-129	3.00E+02	1.70E-05	2.00E-03	\bigtriangleup
Sr-85	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Cs-134	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Sr-89	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Cs-135	2.04E+05	1.81E-08	2.13E-06	—
Sr-90	7.58E+02	2.03E-23	2.39E-21		Cs-137	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Y-91	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Ba-133	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	
Zr-93	1.54E+04	3.65E-09	4.31E-07	—	La-137	1.43E+04	3.70E-13	4.37E-11	—
Zr-95	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	La-138	1.50E+04	2.74E-12	3.23E-10	
Nb-91	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Ce-139	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Nb-92	2.07E+05	2.33E-11	2.74E-09	—	Ce-141	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Nb-93m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Ce-144	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Nb-94	1.30E+04	3.79E-06	4.47E-04	—	Nd-144	1.95E+04	3.69E-15	4.35E-13	—
Nb-95	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Pm-145	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Mo-93	4.12E+02	7.79E-06	9.19E-04	—	Pm-146	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	
Tc-97	3.00E+02	1.36E-10	1.61E-08	—	Pm-147	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	
Tc-97m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Pm-148m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	
Tc-98	3.00E+02	7.67E-12	9.04E-10	—	Sm-145	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	
Tc-99	3.00E+02	1.20E-06	1.41E-04		Sm-146	2.32E+04	8.17E-15	9.64E-13	
Ru-103	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Sm-147	2.33E+04	5.59E-13	6.59E-11	
Ru-106	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Sm-148	2.36E+04	7.98E-18	9.41E-16	
Rh-102	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Sm-151	1.76E+03	6.59E-20	7.77E-18	
Pd-107	2.53E+04	1.33E-10	1.56E-08	_	Eu-149	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_

第2表 3号廃棄物埋設施設における相対重要度(確からしい自然事象シナリオ)(1/2)*3

*2:選定結果の各凡例の意味は以下のとおり。

◎:相対重要度1(最重要核種) □:相対重要度0.01以上

○:相対重要度 0.1 以上 △:相対重要度 0.001 以上

*3:表の数値中のEは、指数表記における基数の10を示す(例えば、1E+2は1×10°を示す。以下、同様。)。

-: 相対重要度 0.001 未満

		0 万元未例之	主政心政であり		主女/文 (神主/)	001 DW-	予示 >)) / / / /) (4/4)	
核種	最大 線量時 の時間	最大線量	相対 重要度*1	選定 結果 ^{*2}	核種	最大 線量時 の時間	最大線量	相対 重要度*1	選定 結果 ^{*2}
Eu-150	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Th-228	3.00E+02	2.43E-10	2.86E-08	_
Eu-152	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Th-229	4.40E+03	3.19E-10	3.77E-08	_
Eu-154	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Th-230	6.90E+03	3.36E-08	3.96E-06	_
Eu-155	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Th-232	2.12E+04	3.09E-13	3.64E-11	_
Gd-152	2.03E+04	6.77E-16	7.98E-14		Pa-231	2.67E+03	5.63E-08	6.64E-06	_
Gd-153	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	U-232	3.00E+02	1.65E-09	1.94E-07	_
Tb-157	1.46E+03	3.20E-22	3.77E-20	_	U-233	8.47E+02	4.22E-10	4.97E-08	_
Tb-160	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		U-234	7.31E+02	8.59E-07	1.01E-04	_
Dy-159	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		U-235	7.38E+02	2.10E-08	2.47E-06	_
Ho-163	1.37E+04	3.84E-15	4.53E-13		U-236	7.29E+02	1.15E-07	1.36E-05	_
Ho-166m	6.60E+03	5.39E-09	6.36E-07	_	U-238	7.24E+02	1.53E-07	1.80E-05	_
Tm-170	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Np-235	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
Tm-171	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Np-236	8.11E+02	3.74E-12	4.41E-10	_
Yb-169	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Np-237	8.13E+02	1.64E-06	1.94E-04	_
Lu-176	1.50E+04	4.16E-10	4.91E-08	_	Pu-236	7.91E+02	2.99E-14	3.53E-12	_
Lu-177m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Pu-237	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
Hf-175	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Pu-238	1.61E+03	1.30E-13	1.53E-11	_
Hf-181	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Pu-239	1.26E+04	1.55E-05	1.83E-03	\triangle
Hf-182	1.98E+05	2.97E-13	3.51E-11	_	Pu-240	1.02E+04	6.39E-06	7.53E-04	_
Ta-180	3.00E+02	1.33E-15	1.57E-13	_	Pu-241	1.84E+04	4.11E-12	4.85E-10	_
Ta-182	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Pu-242	1.35E+04	3.33E-08	3.93E-06	_
W-181	3.00E+02	2.50E-20	2.95E-18		Pu-244	1.43E+04	3.64E-15	4.29E-13	—
W-185	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Am-241	1.85E+04	2.54E-10	2.99E-08	_
W-188	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Am-242m	4.96E+03	1.05E-25	1.23E-23	—
Re-187	3.00E+02	3.00E-11	3.54E-09		Am-243	1.85E+04	5.61E-08	6.62E-06	—
0s-185	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Cm-241	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
0s-194	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Cm-242	4.96E+03	5.12E-27	6.04E-25	_
Ir-192	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Cm-243	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Ir-192m	4.24E+03	9.57E-15	1.13E-12	_	Cm-244	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Ir-194m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Cm-245	1.85E+04	3.50E-10	4.12E-08	—
Pt-190	2.59E+04	1.95E-14	2.30E-12	_	Cm-246	1.58E+04	8.66E-12	1.02E-09	—
Pt-193	2.02E+03	2.15E-31	2.53E-29		Cm-247	5.25E+04	3.21E-16	3.78E-14	
Hg-203	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Cm-248	5.14E+04	1.51E-15	1.78E-13	
T1-204	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Cm-250	1.84E+04	4.96E-22	5.85E-20	—
Pb-205	2.74E+04	6.40E-12	7.55E-10	_	Bk-249	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Pb-210	7.48E+03	4.05E-07	4.77E-05		Cf-249	7.66E+03	1.50E-23	1.76E-21	
Bi-208	1.66E+05	2.52E-11	2.98E-09	_	Cf-250	1.93E+04	1.99E-23	2.35E-21	
Bi-210m	1.48E+04	3.68E-11	4.33E-09	_	Cf-251	1.07E+04	2.08E-20	2.45E-18	—
Po-210	7.34E+03	1.13E-06	1.33E-04		Cf-252	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	
Ra-226	6.96E+03	1.01E-07	1.19E-05	_	Cf-254	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	
Ra-228	2.18E+04	4.28E-12	5.05E-10	_	Es-254	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Ac-227	3.02E+03	9.81E-09	1.16E-06		Es-255	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_

第2表 3 号廃棄物埋設施設における相対重要度(確からしい自然事象シナリオ)(2/2)

*1:(相対重要度)=(各核種の最大線量値)/(最重要核種の最大線量値)

*2:選定結果の各凡例の意味は以下のとおり。

◎:相対重要度1(最重要核種) □:相対重要度0.01以上 -:相対重要度0.001未満

○:相対重要度 0.1 以上 △:相対重要度 0.001 以上

	/1 * * #			- A = 17 G F A			.	(=) =)	
核種	最大 線量時 の時間	最大線量	相対 重要度*1	選定 結果* ²	核種	最大 線量時 の時間	最大線量	相対 重要度*1	選定 結果*2
H-3	3.00E+02	1.38E-09	3.76E-09	_	Ag-108m	9.20E+03	2.98E-16	8.12E-16	_
Be-10	9.38E+02	1.62E-04	4.42E-04	_	Ag-110m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
C-14	4.02E+02	3.67E-01	1.00E+00	0	Cd-109	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
Na-22	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Cd-113	3.90E+03	1.32E-15	3.61E-15	_
Si-32	2.49E+03	2.57E-18	7.00E-18	_	Cd-113m	3.60E+02	5.79E-22	1.58E-21	—
S-35	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Cd-115m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
C1-36	3.00E+02	4.49E-06	1.22E-05		In-114m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
K-40	5.21E+04	4.68E-08	1.28E-07	_	In-115	7.56E+03	1.66E-11	4.54E-11	_
Ca-41	5.48E+03	5.24E-06	1.43E-05	_	Sn-113	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
Ca-45	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Sn-119m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
Sc-46	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Sn-121m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
V-49	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Sn-123	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Mn-54	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Sn-126	3.97E+04	2.76E-05	7.52E-05	—
Fe-55	3.00E+02	1.38E-18	3.75E-18	_	Sb-124	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Fe-59	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Sb-125	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
Co-58	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Te-121m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
Co-60	3.00E+02	1.59E-13	4.32E-13	_	Te-123	8.78E+03	8.62E-12	2.35E-11	_
Ni-59	3.90E+03	5.25E-04	1.43E-03	\bigtriangleup	Te-123m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Ni-63	1.45E+03	3.12E-08	8.51E-08	_	Te-125m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
Zn-65	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Te-127m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
Se-75	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Te-129m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
Se-79	3.51E+04	5.73E-08	1.56E-07	_	I-125	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
Rb-87	5.21E+04	2.05E-08	5.58E-08	_	I-129	3.00E+02	1.12E-04	3.05E-04	_
Sr-85	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Cs-134	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
Sr-89	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Cs-135	5.20E+04	3.85E-06	1.05E-05	_
Sr-90	6.91E+02	6.84E-15	1.86E-14	_	Cs-137	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
Y-91	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Ba-133	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Zr-93	8.20E+03	6.42E-07	1.75E-06	_	La-137	3.88E+03	8.36E-11	2.28E-10	—
Zr-95	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		La-138	3.90E+03	5.51E-10	1.50E-09	—
Nb-91	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Ce-139	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Nb-92	7.16E+03	7.49E-08	2.04E-07		Ce-141	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	
Nb-93m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Ce-144	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Nb-94	6.80E+03	1.69E-01	4.60E-01	0	Nd-144	3.90E+03	4.01E-13	1.09E-12	—
Nb-95	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Pm-145	4.35E+02	2.49E-24	6.79E-24	—
Mo-93	3.72E+02	2.03E-04	5.54E-04		Pm-146	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Tc-97	3.00E+02	6.18E-10	1.69E-09	—	Pm-147	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Tc-97m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Pm-148m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	
Tc-98	3.00E+02	5.02E-11	1.37E-10		Sm-145	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Tc-99	3.00E+02	5.45E-06	1.48E-05	_	Sm-146	4.12E+03	3.26E-13	8.90E-13	—
Ru-103	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Sm-147	4.12E+03	2.23E-11	6.07E-11	
Ru-106	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Sm-148	4.12E+03	3.12E-16	8.52E-16	—
Rh-102	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Sm-151	1.44E+03	3.86E-13	1.05E-12	
Pd-107	1.31E+04	2.08E-09	5.67E-09		Eu-149	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	

第3表 3号廃棄物埋設施設における相対重要度(厳しい自然事象シナリオ)(1/2)

*2:選定結果の各凡例の意味は以下のとおり。

◎:相対重要度1(最重要核種) □:相対重要度0.01以上

— : 相対重要度 0.001 未満

	/ 3 ° F							(=/ =/	
核種	最大 線量時 の時間	最大線量	相対 重要度 ^{*1}	選定 結果 ^{*2}	核種	最大 線量時 の時間	最大線量	相対 重要度 ^{*1}	選定 結果 ^{*2}
Eu-150	7.70E+02	6.37E-21	1.74E-20	_	Th-228	3.00E+02	1.26E-07	3.42E-07	—
Eu-152	3.46E+02	4.37E-21	1.19E-20	_	Th-229	3.36E+03	1.04E-08	2.83E-08	_
Eu-154	3.00E+02	9.65E-24	2.63E-23	_	Th-230	5.26E+03	3.07E-07	8.37E-07	—
Eu-155	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Th-232	1.25E+04	1.07E-11	2.91E-11	—
Gd-152	3.90E+03	3.13E-14	8.53E-14	_	Pa-231	1.36E+03	1.03E-06	2.81E-06	—
Gd-153	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	U-232	3.00E+02	1.81E-08	4.93E-08	—
Tb-157	1.19E+03	2.13E-15	5.82E-15	_	U-233	6.97E+02	3.43E-09	9.34E-09	
Tb-160	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	U-234	4.97E+02	1.09E-05	2.98E-05	
Dy-159	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	U-235	4.77E+02	1.74E-06	4.73E-06	—
Ho-163	3.92E+03	9.70E-13	2.65E-12		U-236	4.85E+02	1.48E-06	4.05E-06	
Ho-166m	3.28E+03	2.61E-05	7.10E-05	_	U-238	4.79E+02	3.53E-06	9.62E-06	_
Tm-170	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Np-235	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Tm-171	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Np-236	6.41E+02	7.80E-11	2.13E-10	
Yb-169	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Np-237	6.43E+02	2.09E-05	5.69E-05	—
Lu-176	3.90E+03	8.38E-08	2.28E-07	_	Pu-236	4.21E+02	4.07E-13	1.11E-12	_
Lu-177m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Pu-237	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
Hf-175	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Pu-238	8.84E+02	1.26E-07	3.42E-07	—
Hf-181	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Pu-239	2.78E+03	1.37E-03	3.73E-03	\bigtriangleup
Hf-182	7.66E+03	1.95E-09	5.31E-09	_	Pu-240	2.54E+03	1.12E-03	3.05E-03	\triangle
Ta-180	3.00E+02	9.87E-15	2.69E-14	_	Pu-241	1.46E+04	1.57E-10	4.29E-10	
Ta-182	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Pu-242	2.91E+03	2.25E-06	6.13E-06	
W-181	3.00E+02	5.81E-16	1.58E-15		Pu-244	2.57E+03	7.80E-13	2.13E-12	
W-185	3.00E+02	9.60E-23	2.62E-22	_	Am-241	1.46E+04	9.37E-09	2.55E-08	_
W-188	3.00E+02	1.55E-26	4.22E-26	_	Am-242m	4.74E+03	1.63E-21	4.45E-21	_
Re-187	3.00E+02	2.65E-10	7.22E-10	_	Am-243	1.92E+04	1.70E-05	4.64E-05	—
0s-185	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Cm-241	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
0s-194	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Cm-242	4.94E+03	2.40E-24	6.54E-24	—
Ir-192	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Cm-243	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Ir-192m	3.80E+03	8.57E-12	2.34E-11	_	Cm-244	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
Ir-194m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Cm-245	1.47E+04	1.33E-08	3.63E-08	—
Pt-190	1.30E+04	6.91E-13	1.89E-12	_	Cm-246	1.35E+04	3.99E-10	1.09E-09	—
Pt-193	1.24E+03	8.17E-24	2.23E-23	_	Cm-247	4.99E+04	1.46E-14	3.98E-14	—
Hg-203	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Cm-248	4.86E+04	5.43E-14	1.48E-13	—
T1-204	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Cm-250	1.56E+04	4.36E-20	1.19E-19	—
Pb-205	5.08E+03	1.89E-10	5.16E-10	_	Bk-249	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Pb-210	5.02E+03	3.64E-06	9.91E-06	_	Cf-249	7.52E+03	1.21E-21	3.29E-21	—
Bi-208	7.06E+03	8.53E-08	2.33E-07	_	Cf-250	1.56E+04	4.82E-22	1.31E-21	_
Bi-210m	7.66E+03	6. 63E-09	1.81E-08		Cf-251	1.03E+04	1.12E-18	3.06E-18	
Po-210	5.00E+03	9.85E-06	2.69E-05		Cf-252	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	
Ra-226	2.19E+03	2.58E-06	7.04E-06	_	Cf-254	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
Ra-228	1.26E+04	5.08E-10	1.38E-09	_	Es-254	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
Ac-227	1.33E+03	2.77E-07	7.55E-07	_	Es-255	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_

第3表 3号廃棄物埋設施設における相対重要度(厳しい自然事象シナリオ)(2/2)

*2:選定結果の各凡例の意味は以下のとおり。

◎:相対重要度1(最重要核種)
□:相対重要度0.01以上
-:相対重要度0.001未満
○:相対重要度0.1以上
△:相対重要度0.001以上

核種	最大 線量時 の時間	最大線量	相対 重要度 ^{*1}	選定 結果* ²	核種	最大 線量時 の時間	最大線量	相対 重要度 ^{*1}	選定 結果 ^{*2}
H-3	6.40E+01	1.26E-06	1.73E-05	_	Ag-108m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
Be-10	5.27E+04	5.68E-07	7.79E-06	_	Ag-110m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
C-14	4.31E+02	7.29E-02	1.00E+00	0	Cd-109	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
Na-22	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Cd-113	2.54E+04	2.89E-18	3.97E-17	—
Si-32	2.51E+03	1.83E-21	2.51E-20	_	Cd-113m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
S-35	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Cd-115m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
C1-36	2.76E+02	6.50E-07	8.92E-06	—	In-114m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
K-40	3.21E+05	1.28E-11	1.75E-10	—	In-115	1.48E+04	4.90E-13	6.72E-12	—
Ca-41	2.23E+04	5.99E-09	8.21E-08	—	Sn-113	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
Ca-45	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Sn-119m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
Sc-46	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Sn-121m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
V-49	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Sn-123	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Mn-54	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Sn-126	7.00E+04	1.97E-06	2.70E-05	—
Fe-55	5.95E+01	6.41E-19	8.80E-18	—	Sb-124	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Fe-59	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Sb-125	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	
Co-58	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Te-121m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Co-60	9.61E+01	4.52E-14	6.20E-13	—	Te-123	1.54E+04	4.88E-14	6.69E-13	—
Ni-59	1.98E+04	3.52E-06	4.82E-05	—	Te-123m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Ni-63	1.85E+03	1.30E-15	1.78E-14	—	Te-125m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Zn-65	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Te-127m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
Se-75	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Te-129m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Se-79	4. 42E+04	1.68E-09	2.30E-08	—	I-125	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Rb-87	3.21E+05	8.68E-12	1.19E-10		I-129	2.50E+02	1.11E-04	1.52E-03	\bigtriangleup
Sr-85	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Cs-134	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Sr-89	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Cs-135	2.21E+05	4.66E-08	6.39E-07	
Sr-90	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Cs-137	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Y-91	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Ba-133	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Zr-93	1.47E+04	6.61E-09	9.06E-08	_	La-137	1.87E+04	5.99E-15	8.22E-14	—
Zr-95	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		La-138	2.54E+04	6.35E-15	8.71E-14	—
Nb-91	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Ce-139	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Nb-92	1.48E+04	3.41E-13	4.67E-12	—	Ce-141	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Nb-93m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Ce-144	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Nb-94	1.29E+04	9.51E-07	1.30E-05		Nd-144	2.54E+04	3.86E-15	5.29E-14	—
Nb-95	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Pm-145	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Mo-93	4.10E+02	7.50E-07	1.03E-05	—	Pm-146	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Tc-97	2.45E+02	2.40E-10	3.29E-09		Pm-147	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Tc-97m	5.20E+00	6.61E-21	9.07E-20	—	Pm-148m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Tc-98	2.45E+02	7.69E-12	1.05E-10	—	Sm-145	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Tc-99	2.45E+02	2.11E-06	2.90E-05	—	Sm-146	2.54E+04	1.21E-14	1.65E-13	—
Ru-103	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Sm-147	2.54E+04	8.25E-13	1.13E-11	—
Ru-106	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Sm-148	2.54E+04	1.18E-17	1.62E-16	—
Rh-102	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Sm-151	1.72E+03	1.35E-19	1.85E-18	—
Pd-107	2.52E+04	7.72E-12	1.06E-10	—	Eu-149	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_

第4表 3号廃棄物埋設施設における相対重要度(水産物摂取 確からしい自然事象シナリオ)(1/2)

*2:選定結果の各凡例の意味は以下のとおり。

◎:相対重要度1(最重要核種) □:相対重要度0.01以上

○:相対重要度 0.1 以上 △:相対重要度 0.001 以上

— : 相対重要度 0.001 未満

核種	最大 線量時 の時間	最大線量	相対 重要度*1	選定 結果 [∞]	核種	最大 線量時 の時間	最大線量	相対 重要度*1	選定 結果 ^{*2}
Eu-150	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Th-228	2.16E+02	2.57E-09	3.53E-08	
Eu-152	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Th-229	1.83E+03	7.55E-10	1.04E-08	_
Eu-154	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Th-230	2.34E+03	6.25E-08	8.57E-07	—
Eu-155	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Th-232	1.33E+04	3.75E-13	5.14E-12	—
Gd-152	2.54E+04	2.75E-15	3.77E-14	—	Pa-231	2.23E+03	1.56E-09	2.14E-08	—
Gd-153	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	U-232	2.14E+02	3.24E-09	4.45E-08	—
Tb-157	1.46E+03	9.68E-26	1.33E-24	—	U-233	8.22E+02	4.39E-10	6.02E-09	—
Tb-160	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	U-234	7.10E+02	9.47E-07	1.30E-05	—
Dy-159	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		U-235	7.01E+02	2.27E-08	3.12E-07	
Ho-163	1.35E+04	9.16E-16	1.26E-14		U-236	7.08E+02	1.27E-07	1.74E-06	
Ho-166m	1.01E+04	4.46E-13	6.12E-12		U-238	7.01E+02	1.68E-07	2.30E-06	
Tm-170	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Np-235	1.40E+01	1.12E-19	1.53E-18	
Tm-171	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Np-236	7.82E+02	1.79E-11	2.46E-10	
Yb-169	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Np-237	7.82E+02	7.91E-06	1.09E-04	
Lu-176	2.54E+04	1.04E-12	1.43E-11	_	Pu-236	7.86E+02	2.58E-13	3.54E-12	
Lu-177m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Pu-237	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Hf-175	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Pu-238	1.62E+03	1.24E-12	1.71E-11	
Hf-181	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Pu-239	1.26E+04	1.49E-04	2.04E-03	\bigtriangleup
Hf-182	1.48E+04	1.35E-13	1.85E-12	_	Pu-240	1.03E+04	6.14E-05	8.43E-04	—
Ta-180	2.45E+02	4.21E-15	5.78E-14	_	Pu-241	1.84E+04	4.03E-11	5.53E-10	
Ta-182	6.20E+00	1.28E-12	1.75E-11	_	Pu-242	1.35E+04	3.20E-07	4.40E-06	—
W-181	6.45E+00	3.46E-17	4.75E-16	—	Pu-244	1.36E+04	2.07E-14	2.85E-13	—
W-185	4.55E+00	7.72E-18	1.06E-16	_	Am-241	1.84E+04	2.40E-09	3.29E-08	—
W-188	4.30E+00	9.55E-19	1.31E-17	—	Am-242m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Re-187	2.45E+02	2.78E-10	3.82E-09	—	Am-243	1.78E+04	4.86E-07	6.67E-06	—
0s-185	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Cm-241	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
0s-194	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Cm-242	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Ir-192	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Cm-243	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Ir-192m	4.22E+03	1.26E-15	1.73E-14	—	Cm-244	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—
Ir-194m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Cm-245	1.85E+04	3.41E-09	4.68E-08	
Pt-190	2.52E+04	2.60E-15	3.56E-14	—	Cm-246	1.58E+04	8.45E-11	1.16E-09	—
Pt-193	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Cm-247	5.24E+04	3.11E-15	4.27E-14	
Hg-203	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Cm-248	5.14E+04	1.47E-14	2.02E-13	
T1-204	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	—	Cm-250	1.84E+04	4.82E-21	6.61E-20	—
Pb-205	2.52E+04	2.64E-13	3.62E-12	—	Bk-249	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	
Pb-210	5.34E+03	1.60E-08	2.20E-07		Cf-249	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	
Bi-208	1.45E+04	1.45E-11	1.98E-10	—	Cf-250	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	
Bi-210m	1.47E+04	5.40E-11	7.41E-10		Cf-251	1.02E+04	1.11E-21	1.52E-20	
Po-210	5.34E+03	6.46E-07	8.86E-06		Cf-252	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	
Ra-226	5.30E+03	7.82E-09	1.07E-07		Cf-254	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	
Ra-228	1.33E+04	1.30E-13	1.79E-12		Es-254	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	
Ac-227	2.22E+03	9.15E-10	1.26E-08	—	Es-255	0.00.E+00	0.00E+00	0.00E+00	_

第4表 3号廃棄物埋設施設における相対重要度(水産物摂取 確からしい自然事象シナリオ)(2/2)

*2:選定結果の各凡例の意味は以下のとおり。

◎:相対重要度1(最重要核種) □:相対重要度0.01以上

-: 相対重要度 0.001 未満

○:相対重要度 0.1 以上 △:相対重要度 0.001 以上

		わりな り 万度	元末107主政,10月		加州里安区	といいがず家~	(1/2))	1
核種	最大 線量時 の時間	最大線量	相対 重要度*1	選定 結果 ^{*2}	核種	最大 線量時 の時間	最大線量	相対 重要度*1	選定 結果 ^{*2}
H-3	3.00E+02	3.42E-13	1.89E-12	_	Ag-108m	3.00E+02	4.57E-04	2.53E-03	\triangle
Be-10	3.00E+02	1.22E-06	6.74E-06		Ag-110m	3.00E+02	1.75E-121	9.69E-121	
C-14	3.00E+02	3.91E-05	2.17E-04		Cd-109	3.00E+02	1.91E-74	1.06E-73	_
Na-22	3.00E+02	6. 20E-15	3. 43E-14		Cd-113	3.00E+02	2.67E-20	1.48E-19	
Si-32	3.00E+02	4. 72E-13	2.61E-12		Cd-113m	3.00E+02	2.75E-14	1. 52E-13	
S=35	3.00E+02	2. 29E-20	1. 27E-19		Cd-115m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
C1-36	3. 00E+02	3. 29E-09	1. 82E-08		In-114m	0. 00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
K-40	3. 00E+02	6. 80E-09	3. 76E-08		In-115	3. 00E+02	2.31E-14	1. 28E-13	_
Ca-41	3.00E+02	3 73F-11	2 06F-10		Sp-113	3.00E+02	2 37F-244	1 31F-243	
Ca=45	3.00E+02	4 88E-185	2.70E-184		Sn-119m	3.00E+02	7 45E-109	4 12E-108	
Sc-46	3.00E+02	3 37E-14	1 87E-13		Sn-121m	3.00E+02	3 83E-10	2 12E-09	
V-49	0.00E+00	0.00F+00	0.00F+00		Sn-123	3.00E+02	8 41F-224	4 65E-223	
Mn-54	3.00E+02	3 22E-15	1 78E-14		Sn-126	3.00E+02	4 60E-05	2 55E-04	
Fe-55	3. 00E+02	3. 08E-22	1. 70E-21	_	Sh-124	3. 00E+02	4. 14E-222	2. 29E-221	
Fe-59	0. 00E+00	0. 00E+00	0. 00E+00	_	Sb-125	3. 00E+02	1. 75E-16	9.68E-16	
Co-58	0.00E+00	0. 00E+00	0. 00E+00	_	Te-121m	0.00E+00	0.00E+00	0, 00E+00	
Co-60	3.00E+02	6. 47E-14	3.58E-13		Te-123	3.00E+02	3.59E-17	1.99E-16	_
Ni-59	3.00E+02	1.27E-06	7.05E-06		Te-123m	3.00E+02	9.00E-237	4.98E-236	
Ni-63	3.00E+02	3. 24E-06	1. 79E-05		Te-125m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	
Zn-65	3.00E+02	2. 22E-15	1. 23E-14		Te-127m	3.00E+02	8. 05E-259	4. 45E-258	
Se-75	3.00E+02	1. 61E-236	8. 92E-236		Te-129m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	
Se-79	3.00E+02	1.82E-12	1.01E-11		I-125	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	
Rb-87	3.00E+02	2.16E-13	1.19E-12		I-129	3.00E+02	3.17E-08	1.76E-07	
Sr-85	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Cs-134	3.00E+02	1.26E-40	6.98E-40	
Sr-89	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Cs-135	3.00E+02	2.84E-10	1.57E-09	_
Sr-90	3.00E+02	4.30E-06	2.38E-05	_	Cs-137	3.00E+02	5.55E-03	3.07E-02	
Y-91	3.00E+02	7.29E-18	4.03E-17	_	Ba-133	3.00E+02	1.58E-11	8.75E-11	
Zr-93	3.00E+02	1.99E-09	1.10E-08	_	La-137	3.00E+02	1.56E-12	8.63E-12	
Zr-95	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		La-138	3.00E+02	9.44E-11	5.22E-10	
Nb-91	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Ce-139	3.00E+02	1.47E-38	8.13E-38	
Nb-92	3.00E+02	6.39E-08	3.54E-07	_	Ce-141	3.00E+02	7.89E-139	4.37E-138	
Nb-93m	3.00E+02	1.10E-16	6.07E-16	_	Ce-144	3.00E+02	7.66E-18	4.24E-17	
Nb-94	3.00E+02	1.81E-01	1.00E+00	0	Nd-144	3.00E+02	1.53E-14	8.49E-14	
Nb-95	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Pm-145	3.00E+02	2.94E-13	1.63E-12	
Mo-93	3.00E+02	2.94E-08	1.63E-07	_	Pm-146	3.00E+02	3.14E-21	1.74E-20	
Tc-97	3.00E+02	5.70E-13	3.15E-12	_	Pm-147	3.00E+02	8.10E-39	4.48E-38	
Tc-97m	3.00E+02	1.06E-307	5.87E-307		Pm-148m	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	
Tc-98	3.00E+02	1.65E-09	9.13E-09		Sm-145	3.00E+02	4.06E-97	2.25E-96	
Tc-99	3.00E+02	3.61E-09	2.00E-08		Sm-146	3.00E+02	1.37E-14	7.59E-14	
Ru-103	3.00E+02	7.30E-142	4.04E-141		Sm-147	3.00E+02	9.02E-13	4.99E-12	
Ru-106	3.00E+02	2.76E-16	1.53E-15		Sm-148	3.00E+02	7.98E-18	4.42E-17	
Rh-102	3.00E+02	1.21E-15	6.71E-15	_	Sm-151	3.00E+02	9.95E-09	5.51E-08	
Pd-107	3.00E+02	2.21E-12	1.22E-11		Eu-149	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	— <u> </u>

第5表 3 号感棄物理設施設における相対重要度(人為事象シナリオ)(1/2)

*2:選定結果の各凡例の意味は以下のとおり。

◎:相対重要度1(最重要核種) □:相対重要度0.01以上

-: 相対重要度 0.001 未満

		わりな うちり	日来初生议旭阳		仰刈里女皮	、八向ず豕イ	$\int \mathcal{I} \mathcal{I} \mathcal{I} \mathcal{I} \mathcal{I} \mathcal{I} \mathcal{I} \mathcal{I}$		
核種	最大 線量時 の時間	最大線量	相対 重要度*1	選定 結果 ^{*2}	核種	最大 線量時 の時間	最大線量	相対 重要度*1	選定 結果 ^{*2}
Eu-150	3.00E+02	3.33E-12	1.84E-11	_	Th-228	3.00E+02	5.80E-08	3.21E-07	_
Eu-152	3.00E+02	1.74E-09	9.60E-09		Th-229	6.55E+05	2.57E-06	1.42E-05	
Eu-154	3.00E+02	8.19E-12	4.53E-11		Th-230	2.08E+05	6.20E-07	3.43E-06	_
Eu-155	3.00E+02	1.06E-21	5.87E-21	_	Th-232	1.00E+06	1.57E-11	8.68E-11	_
Gd-152	3.00E+02	7.11E-15	3.93E-14	_	Pa-231	4.73E+05	2.73E-07	1.51E-06	_
Gd-153	3.00E+02	9.09E-127	5.03E-126	_	U-232	3.00E+02	1.94E-10	1.07E-09	_
Tb-157	3.00E+02	3.28E-10	1.82E-09	_	U-233	6.44E+05	1.80E-08	9.97E-08	_
Tb-160	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	U-234	7.92E+02	2.43E-07	1.34E-06	_
Dy-159	3.00E+02	1.43E-17	7.90E-17	_	U-235	3.00E+02	3.99E-07	2.21E-06	_
Ho-163	3.00E+02	9.50E-15	5.26E-14	_	U-236	6.45E+04	4.07E-08	2.25E-07	_
Ho-166m	3.00E+02	2.94E-05	1.62E-04	_	U-238	2.05E+05	4.89E-07	2.71E-06	_
Tm-170	3.00E+02	7.22E-89	3.99E-88	_	Np-235	3.00E+02	1.93E-90	1.07E-89	_
Tm-171	3.00E+02	8.62E-21	4.77E-20	_	Np-236	3.00E+02	1.05E-11	5.83E-11	_
Yb-169	3.00E+02	1.90E-15	1.05E-14	_	Np-237	3.00E+02	1.94E-06	1.07E-05	_
Lu-176	3.00E+02	1.29E-08	7.14E-08	_	Pu-236	3.00E+02	2.25E-13	1.25E-12	_
Lu-177m	3.00E+02	2.55E-182	1.41E-181		Pu-237	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
Hf-175	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Pu-238	3.00E+02	1.22E-04	6.73E-04	_
Hf-181	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_	Pu-239	3.00E+02	5.71E-04	3.16E-03	\triangle
Hf-182	3.00E+02	7.67E-10	4.24E-09		Pu-240	3.00E+02	5.58E-04	3.09E-03	\triangle
Ta-180	3.00E+02	4.24E-18	2.35E-17		Pu-241	3.00E+02	1.67E-09	9.23E-09	_
Ta-182	3.00E+02	8.89E-242	4.92E-241	_	Pu-242	3.00E+02	8.75E-07	4.84E-06	_
W-181	3.00E+02	2.60E-17	1.44E-16	—	Pu-244	3.00E+02	6.02E-13	3.33E-12	—
W-185	3.00E+02	5.90E-28	3.26E-27	_	Am-241	3.00E+02	2.50E-03	1.38E-02	
W-188	3.00E+02	3.32E-27	1.84E-26	—	Am-242m	3.00E+02	9.16E-07	5.07E-06	_
Re-187	3.00E+02	1.69E-15	9.36E-15	—	Am-243	3.00E+02	2.60E-05	1.44E-04	—
0s-185	3.00E+02	6.79E-272	3.76E-271	_	Cm-241	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	_
0s-194	3.00E+02	1.31E-17	7.23E-17	—	Cm-242	3.00E+02	8.11E-08	4.49E-07	_
Ir-192	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00		Cm-243	3.00E+02	1.02E-08	5.64E-08	_
Ir-192m	3.00E+02	2.45E-04	1.36E-03	\bigtriangleup	Cm-244	3.00E+02	1.38E-09	7.64E-09	_
Ir-194m	3.00E+02	1.66E-170	9.16E-170	_	Cm-245	3.00E+02	4.38E-08	2.43E-07	_
Pt-190	3.00E+02	5.61E-16	3.10E-15	—	Cm-246	3.00E+02	9.68E-10	5.36E-09	_
Pt-193	3.00E+02	8.03E-12	4.44E-11	—	Cm-247	3.00E+02	1.66E-14	9.19E-14	_
Hg-203	3.00E+02	1.08E-15	5.95E-15		Cm-248	3.00E+02	7.47E-14	4.13E-13	_
T1-204	3.00E+02	1.06E-20	5.87E-20	—	Cm-250	3.00E+02	2.56E-19	1.42E-18	_
Pb-205	3.00E+02	5.01E-15	2.77E-14	—	Bk-249	3.00E+02	2.95E-108	1.63E-107	—
Pb-210	2.10E+05	1.12E-07	6.17E-07	_	Cf-249	3.00E+02	6.79E-14	3.75E-13	—
Bi-208	3.00E+02	8.75E-08	4.84E-07	—	Cf-250	3.00E+02	1.01E-20	5.57E-20	—
Bi-210m	3.00E+02	2.38E-11	1.32E-10		Cf-251	3.00E+02	9.18E-16	5.08E-15	
Po-210	2.10E+05	1.46E-07	8.08E-07	_	Cf-252	3.00E+02	1.39E-46	7.71E-46	—
Ra-226	2.10E+05	1.11E-04	6.12E-04		Cf-254	3.00E+02	1.16E-129	6.44E-129	_
Ra-228	1.00E+06	8.48E-10	4.69E-09	_	Es-254	3.00E+02	2.17E-127	1.20E-126	—
Ac-227	4.73E+05	1.52E-06	8.43E-06		Es-255	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	

第5表 3号廃棄物埋設施設における相対重要度(人為事象シナリオ)(2/2)

*2: 選定結果の各凡例の意味は以下のとおり。

◎:相対重要度1(最重要核種) □:相対重要度0.01以上

○:相対重要度 0.1 以上 △:相対重要度 0.001 以上

— : 相対重要度 0.001 未満

5. 廃棄体に含まれる主要な放射性物質の最大放射能濃度及び総放射能量の設定(詳細は添付資料2及 び添付資料3参照)

(1) 廃棄体に含まれる主要な放射性物質の最大放射能濃度(C1-36 を除く)

1号、2号及び3号廃棄物埋設施設における廃棄体に含まれる主要な放射性物質の最大放射能濃度は以下のとおりに設定する。

・3 号廃棄物埋設施設:2 号廃棄物埋設施設と同じ設定とする。

・1 号及び2 号廃棄物埋設施設:既申請書と同じ設定とする。

(2) 廃棄体に含まれる主要な放射性物質の総放射能量

1号、2号及び3号廃棄物埋設施設における廃棄体に含まれる主要な放射性物質の総放射能量は 以下のとおりに設定する。

- ・3 号廃棄物埋設施設:2 号廃棄物埋設施設の埋設実績(2016年3月末時点)に基づいた放射能量の10倍程度として設定する。
- ・1 号廃棄物埋設施設:均質・均一固化体を埋設する埋設設備の放射能量は、既申請書の値から 設定する。また、充塡固化体を埋設する埋設設備の申請総放射能量は、2 号廃棄物埋設施設の 埋設実績(2016 年 3 月末時点)に基づいた放射能量の5 倍程度として設定する。

・2 号廃棄物埋設施設:既申請書と同じ設定とする。

上記のとおり設定した廃棄体に含まれる主要な放射性物質の最大放射能濃度及び総放射能量を 第6表~第8表に示す。

(3) 廃棄体に含まれる C1-36 の最大放射能濃度及び総放射能量

1号廃棄物埋設施設及び2号廃棄物埋設施設における廃棄体に含まれる C1-36 の最大放射能濃度 及び総放射能量の設定の詳細については添付資料3「廃棄体中の C1-36 放射能量の設定について」 を参照。

放射性物質の種類	最大放射能濃度 (Bq/t)	総放射能量 (Bq)	区画別放射能量 (Bq) ^{*1}
H-3	1.2×10^{12}	1.5×10^{13}	1.5×10^{13}
C-14	3.3×10^{10}	2. 0×10^{12}	2. 0×10^{12}
Co-60	1.1×10^{13}	1.5×10^{14}	1.5×10^{14}
Ni-59	8.8×10^{9}	5. 0×10^{10}	5. 0×10^{10}
Ni-63	1.1×10^{12}	5. 5×10^{12}	5. 5×10^{12}
Sr-90	6.6×10^{10}	6. 7×10^{11}	6. 7×10^{11}
Nb-94	3.3×10^8	8.1 $\times10^{9}$	8. 1×10^{9}
Tc-99	7.4×10^{7}	7.4×10^{7}	7.4×10^{7}
I-129	1.1×10^{6}	8.3×10^{6}	8. 3×10^{6}
Cs-137	4.0×10^{11}	7.3×10^{11}	7.3×10^{11}
全α核種	5.5×10^{8}	2.3×10^{11}	2.3×10^{11}

第6表 3号廃棄物埋設施設における廃棄体に含まれる主要な放射性物質の種類ごとの

*1:区画別放射能量は、線量評価に用いる値とし、3号廃棄物埋設施設に埋設する廃棄体は充塡固化体のみであることから、総放射能量と同じとする。

最大放射能濃度、総放射能量及び区画別放射能量

第7表 1号廃棄物埋設施設における廃棄体に含まれる主要な放射性物質の

				区画別放射	寸能量(Bq)*2	
放射性物質の	最大放射能濃度	総放射能量	1 群から6 群	7 群及び8 群	8	群
種類	(Bq/t)	(Bq)*1	均質·均一固化体	充填固化体	均質·均一固化体	セメント破砕物 充塡固化体
H-3	3. 0×10^{11}	9.9 $\times 10^{13}$	9. 2×10^{13}	1.5×10^{12}	3.1×10^{12}	3. 1×10^{12}
C-14	8.5×10^{9}	2.8 $\times10^{12}$	2. 5×10^{12}	1.9×10^{11}	8.4×10^{10}	8.4×10^{10}
C1-36*3	9.1 $\times 10^{7}$	2.9 $\times 10^{10}$	2.8 $\times 10^{10}$	2. 3×10^{5}	9.2 $\times 10^{8}$	9.2 $\times 10^{8}$
Co-60	2. 7×10^{12}	9. 0×10^{14}	8.3 \times 10 ¹⁴	1.5×10^{13}	2.8×10^{13}	2.8×10^{13}
Ni-59	8.8×10^{9}	2. 7×10^{12}	2. 6×10^{12}	4.9×10^{9}	8.7 $\times 10^{10}$	8.7 \times 10 ¹⁰
Ni-63	1.1×10^{12}	3. 5×10^{14}	3. 3×10^{14}	5. 4×10^{11}	1.1×10^{13}	1.1×10^{13}
Sr-90	1.6×10^{10}	5. 4×10^{12}	5. 0×10^{12}	6.5 $\times 10^{10}$	1.7×10^{11}	1.7×10^{11}
Nb-94	8.5×10^{7}	2. 7×10^{10}	2.5 \times 10 ¹⁰	7.9×10^8	8.3×10^8	8.3×10^{8}
Tc-99	1.8×10^{7}	5.9 $\times 10^{9}$	5.6 $\times 10^{9}$	7.2×10^{6}	1.9×10^{8}	1.9×10^{8}
I-129	2.7 $\times 10^{5}$	8.9×10^{7}	8.3×10^{7}	8.1 \times 10 ⁵	2.8×10^{6}	2.8×10^{6}
Cs-137	1.0×10^{11}	3.3×10^{13}	3.1×10^{13}	7. 1×10^{10}	1.0×10^{12}	1.0×10^{12}
全α核種	5.5×10^{8}	2. 0×10^{11}	1.7×10^{11}	2. 3×10^{10}	5.8×10^{9}	5.8×10^{9}

<mark>最大放射能濃度及び総放射能量</mark>

*1:1 群から8 群までの総放射能量は、1 群から6 群(均質・均一固化体)、7 群及び8 群(充填固化体)、 8 群(均質・均一固化体)及び8 群(均質・均一固化体として製作したセメント固化体の破砕物の充填 固化体(以下「セメント破砕物充填固化体」という。))の区画別放射能量の合計値を、有効数字2 桁(3 桁以下切り捨て)で示した値である。

*2:区画別放射能量は、線量評価に用いる値とし、1号廃棄物埋設施設に埋設する廃棄体の種類ごとに 設定する。

*3: C1-36 最大放射能濃度、総放射能量の設定の詳細については、添付資料3「廃棄体中のC1-36 放射能量の設定について」を参照。

放射性物質の種類	最大放射能濃度 (Bq/t)	総放射能量 (Bq)	区画別放射能量 (Bq) ^{*1}
Н-3	1.2×10^{12}	1.2×10^{14}	1.2×10^{14}
C-14	3. 3×10^{10}	3. 3×10^{12}	3. 3×10^{12}
Co-60	1.1×10^{13}	1.1×10^{15}	1.1×10^{15}
C1-36*2	2. 4×10^8	8.0×10 ⁸	8.0×10 ⁸
Ni-59	8.8 $\times 10^{9}$	3. 4×10^{12}	3. 4×10^{12}
Ni-63	1.1×10^{12}	4. 4×10^{14}	4. 4×10^{14}
Sr-90	6. 6×10^{10}	6. 6×10^{12}	6. 6×10^{12}
Nb-94	3.3×10^8	3. 3×10^{10}	3. 3×10^{10}
Tc-99	7. 4×10^{7}	7.4×10^{9}	7.4 $\times 10^{9}$
I-129	1.1×10^{6}	1.1×10^{8}	1.1×10^{8}
Cs-137	4.0×10^{11}	4. 0×10^{13}	4. 0×10^{13}
全α核種	5. 5×10^8	2. 3×10^{11}	2. 3×10^{11}

第8表 2号廃棄物埋設施設における廃棄体に含まれる主要な放射性物質及びC1-36の

最大放射能濃度、総放射能量及び区画別放射能量

*1:区画別放射能量は、線量評価に用いる値とし、2号廃棄物埋設施設に埋設する廃棄体は充塡固化体

のみであることから、総放射能量と同じとする。

*2: C1-36 最大放射能濃度、総放射能量の設定の詳細については、添付資料3 「廃棄体中の C1-36 放射能 量の設定について」を参照。

6. 参考文献

(1) 日本原燃株式会社(平成23年):日本原燃(株)六ヶ所低レベル放射性廃棄物埋設センターにおけ る低レベル放射性廃棄物の線量評価と今後の対応について

以上

添付資料2

総放射能量の設定について

1.	概要	1
2.	主要な放射性物質の選定に用いる放射能量の設定	2
	(1) 評価条件の設定	2
	(2) 燃焼・放射化条件の設定及び燃焼・放射化計算	10
	(3) 原子炉冷却材への移行に関する計算	25
	(4) 3 号廃棄物埋設施設における主要な放射性物質の選定に用いる放射能量の設定	43
3.	申請放射能量の設定	52
	(1) 3 号廃棄物埋設施設	52
	(2) 1 号廃棄物埋設施設	52
	(3) 2 号廃棄物埋設施設	52
参	考文献	56

別紙 線量評価に用いる α 核種組成の設定

目 次

1. 概要

3号廃棄物埋設施設における主要な放射性物質の総放射能量(以下「申請放射能量」という。)の設定に当 たっては、まず、主要な放射性物質の選定のため、埋設処分の観点で考慮すべき放射性物質(170種類)を抽 出し、これらを対象に放射能量(以下「主要な放射性物質の選定に用いる放射能量」という。)の設定を行 う。

なお、主要な放射性物質の選定に用いる放射能量の設定に際しては、平成10年10月8日付け10安(廃 規)第49号をもって事業変更の許可を受けた廃棄物埋設事業変更許可申請書(以下「既申請書」という。) に記載されている主要な放射性物質については、これまでの1号及び2号廃棄物埋設施設の埋設実績を参 考として放射能量を設定するが、それ以外の放射性物質の放射能量については計算により求めて設定する。

上記のとおり設定した主要な放射性物質の選定に用いる放射能量を基に、線量評価によって主要な放射 性物質を選定し、選定した主要な放射性物質に対して3号廃棄物埋設施設における申請放射能量を設定す る。

申請放射能量の設定フローを第1図に示す。

また、評価条件の設定の前提とした対象廃棄物の放射能の起因についての考え方は次のとおりである。

3 号廃棄物埋設施設における対象廃棄物の放射能は、原子炉冷却材中に存在する放射性物質に起因する ものである。このことから、主要な放射性物質の選定に用いる放射能量は、沸騰水型軽水炉(以下「BWR」 という。)及び加圧水型軽水炉(以下「PWR」という。)については、燃料起源及び原子炉構成材料の腐食生 成物起源(以下「燃料・クラッド起源」という。)の放射性物質及び原子炉冷却材起源の放射性物質を考慮 して設定する。

燃料・クラッド起源の放射能量については、燃料溶出率、原子炉構成材料の腐食生成物(以下「クラッド」 という。)の原子炉冷却材への放出速度、原子炉冷却材の浄化による除去率、原子炉冷却材の流量、廃棄物 発生量等を考慮して放射能量を評価する。

原子炉冷却材起源の放射能量についても、生成速度や原子炉冷却材の浄化による除去率等を考慮して同様に評価する。

また、3 号廃棄物埋設施設の操業に伴って付随的に発生する固体状の放射性廃棄物に含まれる放射性物 質は、上記を起源とする放射性物質を含む廃棄体に起因するものであり、発生本数が少ないことから、当 該廃棄体の総放射能量及び最大放射能濃度は発電用原子炉の運転に伴い発生する廃棄体の設定に包含され る。



第1図 申請放射能量の設定フロー

2. 主要な放射性物質の選定に用いる放射能量の設定

(1) 評価条件の設定

3号廃棄物埋設施設に埋設する廃棄体に含まれる放射性物質の主要な生成源は、原子炉内における燃料からの漏えい、クラッド及び原子炉冷却材の放射化である。

したがって、廃棄物中の放射性物質の組成を設定するためには、燃料、クラッド及び原子炉冷却材の 元素組成を設定する必要がある。

生成源となる燃料、原子炉構成材料及び原子炉冷却材の種類、元素組成を以下に示す。(i)及び(ii) で燃料及びクラッドに関する評価条件を、(iii)で原子炉冷却材の放射化に関する評価条件を示す。

計算を行う放射性物質は、埋設処分の観点から考慮すべきである半減期 30 日以上の放射性物質とし、 希ガス及び生成量の極めて小さいものを除く 170 核種とする。

(i)ウラン同位体組成比と燃料中の不純物の元素組成

計算に当たって考慮したウラン同位体組成比と燃料中の不純物の元素組成を第1表に示す。

ウラン中の同位体組成については、天然ウランの同位体組成比と同じと想定し、濃縮後の U-234、 U-235 及び U-238 の存在比(原子数)を算出し、それに各同位体の質量数を用いて重量比を算出した。 また、燃料中の不純物の各元素の組成は「ORNL/TM-6051」⁽¹⁾における燃料中の元素組成を使用した。

燃料から原子炉冷却材中に放出される放射性物質の組成については、対象となる主要な放射性物質 が年オーダー以上の半減期の放射性物質であることから、燃焼度による組成の変動は少ないと考え、 燃料中に蓄積した放射性物質の組成として、総燃焼期間の中間の燃焼度(22.5GWd/MTU)の放射性物質の 組成を用いた。BWR については全量ガドリニア混合燃料を想定しているが、比出力は一定であり、こ れによる初期中性子束低下は生じない条件で計算を行った。

原子炉構成材料の照射時間としては以下の2種類を想定した(詳細は、「2.(2) 燃焼・放射化条件の 設定及び燃焼・放射化計算」参照)。

①燃料と同じ(1/2 燃焼度):燃料被覆管(ジルカロイ-2(Zry-2)、ジルカロイ-4(Zry-4)) ②100日(炉心でのクラッドの滞在時間を想定):上記を除く原子炉構成材料

補9添2-2

	天然存在比*2	濃縮度 4%	濃縮度 4.5%	原子量*3	重量	比(%)
	原子数(%)	存在比(%)	存在比(%)		濃縮度 4%	濃縮度 4.5%
U-234	0.0055	0.0306	0.0344	234.041	0.030425	0.034228
U-235	0.72	4	4.5	235.044	4	4.5
U-238	残り	残り	残り	238.051	95.96957	95.46577

第1表 計算に当たって考慮したウラン同位体組成と燃料中の不純物の元素組成*1

濃度(ppm) 原子番号 元素記号 原子番号 元素記号 濃度(ppm) 3 Li 1.0 25 Mn 1.7 5 В 18.0 1.0 26 Fe 6 С 89.4 27 Со 1.0 7 Ν 25.0 28 Ni 24.0 8 0 134, 454 29 Cu 1.0 F 9 10.7 30 40.3 Zn 15.0 42 10.0 11 Na Mo 12 2.0 47 0.1 Mg Ag 13 16.7 48 Cd 25.0 A1 14 Si 12.1 49 In 2.0 Р 15 35.0 50 4.0 Sn C1 2. 5^{*4} 17 5.3 64 Gd 20 2.0 74 W 2.0 Ca 22 82 Pb Ti 1.0 1.0 23 V 3.0 83 Bi 0.4 24 Cr 4.0

*1 : ORNL/TM-6051, p. 58

*2:アイソトープ手帳 11版⁽²⁾

*3:http://www.nist.gov/pml/data/comp.cfm(2013年3月11日閲覧)

*4: BWR 燃料の場合には、1,573ppm とした。

(ii) 原子炉構成材料の元素組成(不純物含む)

BWR 及び PWR の原子炉構成材料の種類を第2表に示す。対象とした材料については、「AESJ-SC-F022:2011 日本原子力学会標準 ピット処分及びトレンチ処分対象廃棄物の放射能濃度決定に関する 基本手順:2011」(以下「学会標準」という。)並びに炉心部及び一次系材料使用調査結果より選定した。

また、ジルカロイは学会標準には含まれていないが、炉心部に使用されて放射化される材料である こと、他の原子炉構成材料と多く含まれる元素が異なることから対象とした。

原子	炉構成材料	BWR	PWR
フテンレフ網	SUS304	0	0
ハノンレン型	SUS316	0	0
シルカロイ	Zry-2	0	—
	Zry-4	0	0
	NCF600	0	—
ニッケル基合金	NCF690	_	0
(インコネル)	NCF718	—	0
	NCFX750	0	—
コバルト基合金 (ステライト)	ステライト#3	0	0
フテライト代表は	ナイトロニック#60	0	—
	CFA	0	

第2表 BWR 及びPWR の原子炉構成材料の種類

また、原子炉構成材料の元素組成については、以下の方法で設定を行った。

①JIS 等の規格値がある元素については、規格値の上限を用いた。

- ②分析データが3点以上ある元素については、データの分布が幾何正規分布に従うものとしてデータの幾何平均及び幾何標準偏差を基に、変換式により保守側に算術平均相当の濃度を算出した値を元素濃度とした。
 - なお、使用データは電気事業者が取得したデータを優先し、それらがない元素については一般文献 データを使用した(以降も同様)。
- ③分析データが3点未満の元素についても②と同様に評価するが、その際に幾何平均濃度については 保守的に分析データの最大値を、幾何標準偏差については保守的な値を使用した。
- ④分析データとして検出限界値(ND 値)のデータしか存在しない元素については、ND 値の最小値を元 素濃度に使用した。
- ⑤分析データがない元素については、元素濃度に一律0.1%を使用した。
- ⑥使用量が非常に少ない(接液面積率が小さい)ステライト及びステライト代替材(第 14 表参照)については、仕様(成分表)による主要元素組成のみを使用した。

なお、評価に使用する分析データについては、電気事業者が取得した分析データに加え、新型転換 炉「ふげん」の構成材の元素分析データ及び国内外の文献における分析データを使用した。評価に使 用した材料別の元素組成設定値を第3表に示す。ただし、希ガス元素及び安定同位体が天然に存在し ない元素は除外した。

補9添2-5

	第3表 評価に使用した材料別の元素組成設定値(1/2) (単位:%)											鉝:%)
原子 番号	元素 記号	SUS304	SUS316	Zry-2	Zry-4	NCF600	NCF690	NCF718	NCFX750	ステライト#3	ナイトロニック#60	CFA
1	Н	1.0×10^{-3}	1.0×10^{-3}	2.5 $\times 10^{-3}$	2.5 $\times 10^{-3}$	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
3	Li	1.0×10^{-6}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-6}	3.0×10^{-6}	1.0×10^{-6}	2.0 $\times 10^{-5}$	3.0×10^{-6}	-	-	_
4	Be	1.0×10^{-6}	1.0×10^{-6}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
5	В	4.0 $\times 10^{-4}$	4.0 $\times 10^{-3}$	5.0 $\times 10^{-5}$	5.0 $\times 10^{-5}$	4.0 $\times 10^{-3}$	1.0×10^{-5}	6.0 $\times 10^{-3}$	2.0×10^{-3}	-	1.5×10^{-3}	-
6	С	8.0 $\times 10^{-2}$	8.0 $\times 10^{-2}$	2.7 $\times 10^{-2}$	2.7 $\times 10^{-2}$	1.5×10^{-1}	5. 0×10^{-2}	8.0 $\times 10^{-2}$	8.0 $\times 10^{-2}$	2.5 $\times 10^{\circ}$	8.0 $\times 10^{-2}$	-
7	Ν	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	8.0 $\times 10^{-3}$	8.0 $\times 10^{-3}$	2.0×10^{-2}	3. 0×10^{-2}	7.0×10^{-3}	4.0 $\times 10^{-3}$	-	1.8×10^{-1}	-
8	0	5.0 $\times 10^{-2}$	2.0×10^{-1}	2.0×10^{-1}	1.6×10^{-1}	6.0×10^{-3}	5. 0×10^{-3}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
9	F	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
11	Na	2.0 $\times 10^{-3}$	6.0 $\times 10^{-4}$	1.0×10^{-4}	3.0×10^{-5}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-4}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
12	Mg	2.0×10^{-3}	2.0 $\times 10^{-3}$	2.0×10^{-3}	2. 0×10^{-3}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
13	Al	3.0×10^{-1}	8.0 $\times 10^{-2}$	7.5×10^{-3}	7.5×10^{-3}	3.0×10^{0}	1.0×10^{-1}	8.0×10^{-1}	1.0×10^{0}	-	2.0×10^{-2}	$3.7 \times 10^{\circ}$
14	Si	1.0×10^{0}	1.0×10^{0}	1.2×10^{-2}	1.2×10^{-2}	5.0 $\times 10^{-1}$	5. 0×10^{-1}	3.5×10^{-1}	5.0 $\times 10^{-1}$	1.0×10^{0}	$4.2 \times 10^{\circ}$	2.7 $\times 10^{-1}$
15	Р	4.5 $\times 10^{-2}$	4.5 $\times 10^{-2}$	5.0 $\times 10^{-4}$	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.5×10^{-2}	1.0×10^{-1}	-	4.0×10^{-2}	-
16	S	3.0×10^{-2}	3.0×10^{-2}	1.0×10^{-3}	1.0×10^{-3}	1.5×10^{-2}	1.5×10^{-2}	1.5×10^{-2}	1.0×10^{-2}	-	3.0×10^{-2}	-
17	C1	1.0×10^{-4}	2.0×10^{-3}	2.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-4}	1.0×10^{-4}	1.0×10^{-4}	1.0×10^{-4}	-	-	-
19	K	5.0 $\times 10^{-4}$	5.0 $\times 10^{-4}$	1.0×10^{-4}	1.0×10^{-5}	7.0×10^{-4}	1.0×10^{-4}	1.0×10^{-4}	7.0×10^{-4}	-	-	-
20	Ca	5.0 $\times 10^{-3}$	3.0×10^{-3}	3.0×10^{-3}	3.0×10^{-3}	3.0×10^{-3}	3.0×10^{-3}	5.0 $\times 10^{-4}$	2.0×10^{-3}	-	-	-
21	Sc	2.0×10^{-4}	8.0 $\times 10^{-5}$	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
22	Ti	2.0×10^{-2}	8.0 $\times 10^{-3}$	5.0 $\times 10^{-3}$	5.0 $\times 10^{-3}$	6.0×10^{0}	1.0×10^{-1}	1.2×10^{0}	$2.8 \times 10^{\circ}$	-	5.0 $\times 10^{-2}$	-
23	V	3.0×10^{-1}	3.0×10^{-1}	1.0×10^{-4}	3.0×10^{-4}	6.0×10^{-2}	4.0×10^{-2}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	2.0×10^{-1}	-
24	Cr	$2.0 \times 10^{+1}$	1.8×10^{1}	1.5×10^{-1}	1.3×10^{-1}	1.7×10^{1}	3. 1×10^{1}	2.1 $\times 10^{1}$	1.7×10^{1}	3. 1×10^{1}	1.7×10^{1}	3.8×10^{1}
25	Mn	$2.0 \times 10^{\circ}$	2.0×10^{0}	5.0 $\times 10^{-3}$	5. 0×10^{-3}	1.0×10^{0}	5. 0×10^{-1}	3.5×10^{-1}	1.0×10^{0}	1.0×10^{0}	8.5×10^{0}	5.7 $\times 10^{-1}$
26	Fe	8.0 $\times 10^{1}$	8.0×10 ¹	2.0×10^{-1}	2. 4×10^{-1}	1.0×10^{1}	1.1×10^{1}	2.5×10^{1}	9.0 $\times 10^{\circ}$	3.0×10^{0}	6.5 $\times 10^{1}$	-
27	Со	3.0×10^{-1}	4.0×10^{-1}	2.0×10^{-3}	2. 0×10^{-3}	4.0×10^{-2}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{0}	1.0×10^{0}	5.2×10^{1}	-	-
28	Ni	1.1×10^{1}	1.4×10^{1}	8.0×10^{-2}	7.0×10^{-3}	8.0×10^{1}	6. 5×10^{1}	5.5 $\times 10^{1}$	7.8×10^{1}	$3.0 \times 10^{\circ}$	8.5×10^{0}	5.7 $\times 10^{1}$
29	Cu	$3.0 \times 10^{\circ}$	6. 0×10^{-1}	5.0 $\times 10^{-3}$	5. 0×10^{-3}	5.0 $\times 10^{-1}$	5. 0×10^{-1}	3.0×10^{-1}	5. 0×10^{-1}	-	7.5×10^{-1}	-
30	Zn	3.0×10^{-2}	6.0×10^{-3}	2.0×10^{-5}	7.0×10^{-5}	9.0×10^{-4}	6. 0×10^{-4}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
31	Ga	2.0×10^{-2}	9.0×10^{-3}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	3.0×10^{-3}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
32	Ge	8.0×10^{-3}	6.0×10^{-3}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
33	As	1.0×10^{-2}	1.0×10^{-2}	1.0×10^{-1}	3.0×10^{-3}	8.0×10^{-3}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
34	Se	3.0×10^{-3}	1.0×10^{-3}	1.0×10^{-3}	1.0×10^{-3}	1.0×10^{-3}	2.0×10^{-4}	1.0×10^{-3}	6.0×10^{-3}	-	-	_
35	Br	1.0×10^{-3}	1.0×10^{-3}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	7.0×10 ⁻⁵	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
37	Rb	2.0×10^{-4}	9.0×10 ⁻⁵	1.0×10^{-4}	1.0×10^{-1}	2.0×10^{-3}	7.0×10^{-4}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	_
38	Sr	3.0×10^{-3}	2.0×10^{-3}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10 ⁻¹	1.0×10^{-1}	-	-	-
39	Y	6.0×10^{-4}	2.0×10^{-4}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	2.0×10^{-3}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
40	Zr	4.0×10 ⁻⁴	2.0×10^{-3}	1.0×10^2	1.0×10^2	2.0×10^{-3}	2.0×10^{-3}	8.0×10 ⁻⁴	5.0×10^{-2}	-	-	_
41	Nb	5.0×10^{-2}	4.0×10^{-2}	1.0×10^{-2}	1.0×10^{-2}	$3.0 \times 10^{\circ}$	5.0×10^{-2}	5.5×10°	1.2×10°	-	1.0×10^{-1}	-
42	Mo	4. 0×10 ⁻¹	$3.0 \times 10^{\circ}$	5.0×10^{-3}	5.0×10^{-3}	3.0×10^{-2}	4. 0×10 ⁻²	3.3×10°	1.0×10 ⁻²	-	1.5×10 ⁻¹	$1.1 \times 10^{\circ}$
44	Ru	1.0×10 ⁻⁴	1.0×10 ⁻⁴	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
45	Kh	5.0×10 ⁻⁵	5.0×10^{-3}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
46	Pd •	2.0×10^{-4}	2.0×10^{-4}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
47	Ag	3.0×10^{-4}	8.0×10^{-4}	1.0×10^{-5}	3.0×10 ⁻⁵	1.0×10^{-4}	1.0×10^{-4}	1.0×10^{-4}	2.0×10^{-3}	-	-	-
48	Cd T	2.0×10^{-4}	2.0×10^{-4}	5.0×10^{-5}	5. 0×10 ⁻⁵	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-4}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
49	In	1.0×10^{-3}	1.0×10^{-3}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
50	Sn	1.0×10 ²	3.0×10^{-3}	1. $(\times 10^{\circ})$	1. $(\times 10^{\circ})$	3.0×10^{-3}	0.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	8.0×10^{-1}	-	5.0×10°	-
51	Sb	1.0×10°	4. 0 × 10 °	1.0×10 ⁺	1.0×10 ⁺	5. U × 10 *	1.0×10 ⁺	1. U × 10 '	1.0×10 ⁺	_	-	_
52	Te	3.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
53	Ι	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
55	Cs	5.0 $\times 10^{-6}$	5.0 $\times 10^{-6}$	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	2.0×10 ⁻³	1.0×10^{-6}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
56	Ba	6.0×10^{-5}	2.0×10^{-5}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	2.0 $\times 10^{-2}$	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
57	La	2.0 $\times 10^{-5}$	2.0×10^{-5}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	3.0×10^{-6}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-

				第3表	評価に使	用した材	料別の元	素組成設定	正値(2/2)		(耳	虹:%)
原子 番号	元素 記号	SUS304	SUS316	Zry-2	Zry-4	NCF600	NCF690	NCF718	NCFX750	755小#3	ナイトロニック#60	CFA
58	Се	1.0×10^{-5}	2.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	5. 0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	-	-	-
59	Pr	8.0×10^{-6}	3.0×10^{-6}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
60	Nd	8.0 $\times 10^{-5}$	8.0 $\times 10^{-5}$	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	I	-	_
62	Sm	2.0 $\times 10^{-4}$	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	4.0 $\times 10^{-4}$	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	-	-	_
63	Eu	5.0 $\times 10^{-7}$	1.0×10^{-6}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-6}	1.0×10^{-6}	1.0×10^{-6}	1.0×10^{-6}	1.0×10^{-6}	-	-	-
64	Gd	7.0×10^{-5}	2.0×10^{-5}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
65	Tb	8.0 $\times 10^{-5}$	3.0×10^{-5}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	2.0×10^{-5}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
66	Dy	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	-	-	-
67	Ho	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	-	-	-
68	Er	2.0 $\times 10^{-5}$	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	-	-	-
69	Tm	1.0×10^{-6}	1.0×10^{-6}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
70	Yb	2.0×10^{-5}	2.0×10^{-5}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	2.0×10^{-4}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
71	Lu	2.0 $\times 10^{-4}$	4.0×10^{-6}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-4}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
72	Hf	1.0×10^{-4}	1.0×10^{-4}	1.0×10^{-2}	1.0×10^{-2}	1.0×10^{-4}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-4}	1.0×10^{-4}	-	-	-
73	Ta	2.0 $\times 10^{-2}$	1.0×10^{-2}	5.0×10^{-3}	3.0×10^{-2}	3.0×10^{-4}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
74	W	8.0 $\times 10^{-2}$	5.0×10^{-2}	1.0×10^{-2}	1.0×10^{-2}	7.0×10^{-4}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.3×10^{1}	1.5×10^{-1}	-
75	Re	6.0 $\times 10^{-5}$	5.0 $\times 10^{-4}$	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
76	0s	2.0×10^{-5}	9.0×10^{-6}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
77	Ir	2.0×10^{-5}	2.0×10^{-5}	1.0×10^{-3}	1.0×10^{-4}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-4}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
78	Pt	5.0 $\times 10^{-5}$	4.0×10^{-5}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
79	Au	2.0×10^{-5}	2.0×10^{-4}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
80	Hg	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-5}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
81	T1	1.0×10^{-6}	1.0×10^{-6}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
82	Pb	8.0 $\times 10^{-4}$	7.0×10^{-4}	2.0×10^{-3}	9.0 $\times 10^{-3}$	6.0×10^{-3}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
83	Bi	4.0 $\times 10^{-5}$	3.0×10^{-5}	1.0×10^{-4}	1.0×10^{-4}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-4}	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	-	-	-
90	Th	5.0 $\times 10^{-7}$	5.0 $\times 10^{-7}$	1.0×10^{-6}	9.0 $\times 10^{-6}$	1.0×10^{-6}	1.0×10^{-6}	2.0 $\times 10^{-6}$	1.0×10^{-6}	-	-	-
92	U	5.0 $\times 10^{-7}$	5.0 $\times 10^{-7}$	3.5×10^{-4}	3.5 $\times 10^{-4}$	1.0×10^{-6}	5.0 $\times 10^{-6}$	4.0 $\times 10^{-6}$	1.0×10^{-6}	-	-	-

第2 主 評価には用したおお回の二書知識が一位(の)

()):4(去, 0/)

-: 仕様(成分表)に示された主要元素組成以外のもの

(2.(1)(ii) 原子炉構成材料の元素組成(不純物含む)の根拠)

1. 設定に使用した分析データ等の出典

(1) 規格値他

・SUS304、SUS316: JIS G 4305「冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯」(2005)

・Zry-2: JIS H 4751「ジルコニウム合金管」(1998)

・Zry-4: JIS H 4751「ジルコニウム合金管」(1998)

・ニッケル基合金: SPECIAL METALS 社WEB サイトにおける Technical bulletins

・ステライト#3(ステライト): Deloro Stellite GroupのWEB サイトにおける Alloy Database

・ナイトロニック#60: ELECTRALLOY 社のデータシート

・CFA:有井満、河合光雄、縄井武男(1979):低コバルト耐摩耗合金の開発、東芝レビュー

なお、ニッケル基合金において原子炉仕様と一般用で上限濃度が異なるものが存在するが、保 守的に高い側の値を使用した。

(2) ふげん

平成16~20年度エネルギー対策特別会計委託事業(文部科学省委託)として、解体中の新型転換 炉「ふげん」の構成材料(機器、配管等)を対象に、元素分析が実施されており、これらの元素分 析データは、財団法人原子力安全技術センターのホームページで公開されている。SUS304、 SUS316について上記の分析データを使用した。

2. 評価方法

(1) JIS 等の規格値がある元素の元素組成

規格の存在する元素は、規格値の範囲内又は規格の上限値近傍の濃度になり、また、その存在 濃度範囲も比較的狭いと考えられることから、「規格の上限値」を元素組成の設定値とした。 (2)分析データがある元素の元素組成

比較的データが充足しているレベルにある元素(ここでは統計学的に分布を仮定できる最低限のデ ータ数として3点以上の元素を対象とした。基本的に元素濃度分布の基本形状は幾何正規分布とな る。)については、データ充足性が比較的高いと考え、元素分析データから得られる基本統計量に過 度な保守性は見込まず、基本的な統計評価で得られる程度の保守性のみを考慮した。

任意の標準偏差の対数正規分布を示すダミーデータ群より設定した評価式を式(1)に示す。

ここで、

 μ_x : 算術平均相当值

μ_ν:幾何平均値(常用対数値)

 σ_{v} :幾何標準偏差(常用対数値)

分析データが3点未満の元素については、濃度範囲の推定が困難であり、また、分布の大きさ(こ こでは対数正規分布の平均値と標準偏差)についても、現実的には推定困難である(統計評価上の意味 をなさないと考えられる)。つまり、このような分析データがほとんどない場合については、当該元 素の元素分析データを利用して、統計的に元素濃度分布の推定を行うことは困難である。

このため、当該データについては、基本統計量等ではなく、分析データ等から推定できる保守的な 分布(幾何平均値:分析データの最大、幾何標準偏差:3点以上の分析データを有する元素の値より 保守的に *oy*=0.5を設定)を想定し、当該推定濃度分布から、元素組成の設定値とした。

なお、 $\sigma_y=0.5$ は分析データの標準偏差の90%を含む値である。

(3) 分析データがない元素(検出限界値(ND値)のみ)の元素組成

分析データはなく、ND 値データしかない元素については、実際の存在濃度範囲は当該ND 値より低い元素濃度の範囲にあることが推察できるものの、その分布の形状を推定することは困難である。こ

うした元素は微量元素であり、分析データは測定精度によることが大きいことから、ND 値の最小値 を元素組成の設定値とする。

№ 値は測定条件により決定する値であり、測定手法(分析装置の改良等)により、微量元素の濃度 について低い値まで得ることが可能である。№ 値は分析条件(分析装置、前処理操作の有無、分析試 料量等)により変動するが、このうち分析装置は、その分析を実施する年代、分析機関により取り扱 う装置が異なるが、例えば、無機金属元素分析に適用される分析装置としては、以下が普及してお り、新たな分析装置の普及により、より低濃度の金属分析が可能となっている。

・原子吸光:1960年代~ 測定濃度範囲 ~ppm

・ICP-AES : 1970 年代~ 測定濃度範囲 ~ppb

・ICP-MS : 1980 年代~ 測定濃度範囲 ~ ppt

元素組成の設定値としている № 値も、この理由により、検出精度の高い値(最も小さい値)が採取 できることになったことによるものであるため、 № 値データしかない元素については、 № 値の最小 値を元素組成の設定値とすることは妥当である。

なお、このことにより、今後測定手法の改良により、低いND 値の分析データを蓄積した場合において、その効果を見込むことが可能となる。

(4) 分析データがない元素

対象となる元素は規格値がなく、材料の主要構成物質及び添加物質以外であると考えられる。そのため、これらの元素の濃度は高くとも数十 ppm と考えられるが、保守側に 0.1%(1,000ppm)を設定した。

(iii) 原子炉冷却材の元素組成

原子炉冷却材中の不純物の影響を確認するため、電気事業者より提示された1次系薬品の検査成績 書及び水質管理基準を基に設定した元素組成を用いた。原子炉冷却材中の元素組成設定値を第4表に 示す。ただし、1×10⁻³ppm 未満のものは、評価に影響がないため第4表から除いた。

	BWR			PWR	
原子番号	元素記号	設定値	原子番号	元素記号	設定値
1	Н	1.12×10^{5}	1	Н	1.12×10^{5}
8	0	8.88 $\times 10^{5}$	3	Li-7	$1.02 \times 10^{\circ}$
11	Na	7.00 $\times 10^{-3}$	5	В	1.00×10^{3}
16	S	1.67×10^{-3}	7	Ν	5.91×10^{1}
17	C1	1.00×10^{-3}	8	0	8.87 $\times 10^{5}$
26	Fe	1.00×10^{-2}	9	F	5.00 $\times 10^{-2}$
30	Zn-66	1.00×10^{-2}	11	Na	1.00×10^{-3}
30	Zn-67	1.00×10^{-3}	12	Mg	1.00×10^{-3}
30	Zn-68	1.00×10^{-2}	13	A1	1.00×10^{-3}
30	Zn-70	1.00×10^{-3}	14	Si	5.00 $\times 10^{-1}$
			17	C1	5.00 $\times 10^{-3}$
			20	Ca	1.00×10^{-1}
			26	Fe	5.00 $\times 10^{-2}$
			29	Cu	1.00×10^{-1}
			30	Zn-66	1.00×10^{-2}
			30	Zn-67	1.00×10^{-3}
			30	Zn-68	1.00×10^{-2}
			30	Zn-70	1.00×10^{-3}
			33	As	1.00×10^{-3}
			82	Pb	1.00×10^{-1}

第4表 原子炉冷却材の元素組成設定値

(単位:ppm)

(2) 燃焼・放射化条件の設定及び燃焼・放射化計算

(i) 燃料起源放射性物質の組成と原子炉の中性子フルエンス率の計算

燃料の燃焼計算の条件を第5表に示す。U-234 については、「2.(1)(i)ウラン同位体組成比と燃料中の不純物の元素組成」に記載のとおり、天然ウランからU-235 と同じ割合で濃縮されるものとした。 計算に当たって考慮した燃料中の不純物の元素組成は、第1表に示したとおりである。

これらの計算条件に基づいて、「ORIGEN-2. 2UPJ (JENDL3.3 ライブラリ, BS240 J33. LIB, PWR47 J33. LIB)」 により燃料起源放射性物質の組成及び中性子フルエンス率を計算した。燃料起源放射性物質の組成 (BWR)を第6表に、燃料起源放射性物質の組成(PWR)を第7表に示す。中性子フルエンス率は BWR で 1.9981×10¹⁴ (n/(cm²·s))、PWR で3.2584×10¹⁴ (n/(cm²·s))となった。

	BWR	PWR
	燃焼計算 (1/2 燃焼度)	燃焼計算 (1/2 燃焼度)
比出力(MW/MTU)	26	38
照射時間(d)	865.4	592. 1
燃燒度(GWd/MTU)	22. 5/45*1	22. 5/45*1
U−235 濃縮度	4.0%	4.5%
断面積ライブラリ	BWR STEP-2 VR=40 <50GWd/TIHM	PWR 17×17 U5-4.7%UO ₂ <60GWd/TIHM

第5表 燃焼計算条件

*1:中性子フルエンス率を求める際の燃焼度は、最大の45(GWd/MTU)を用いた。

No	放射性物質の	放射能濃度	No	放射性物質の	放射能濃度	No	放射性物質の	放射能濃度	No	放射性物質の	放射能濃度
110.	種類	(Bq/g)	110.	種類	(Bq/g)	110.	種類	(Bq/g)	NO.	種類	(Bq/g)
1	⊞–3	1.3×10^{7}	44	Ag-108m	7.3×10^{1}	87	Eu-150	4.2 $\times 10^{-1}$	130	Th-229	1.1×10^{-3}
2	Be-10	9.0×10^{-2}	45	Ag-110m	4.5×10^{7}	88	Eu-152	8.4×10^{4}	131	Th-230	1.1×10^{0}
3	C-14	1.2×10^{4}	46	Cd-109	1.1×10^{5}	89	Eu-154	8.2×10^{7}	132	Th-232	5.5 $\times 10^{-7}$
4	Na-22	5.5×10^{-1}	47	Cd-113	9.3 $\times 10^{-10}$	90	Eu-155	6.7 $\times 10^{7}$	133	Pa-231	5.0×10^{-1}
5	Si-32	3.2×10^{-4}	48	Cd-113m	5.0×10^{5}	91	Gd-152	6.5×10^{-7}	134	U-232	1.2×10^{2}
6	S-35	6.7×10^{5}	49	Cd-115m	1.1×10^{7}	92	Gd-153	8.9×10^{7}	135	U-233	1.7×10^{0}
7	C1-36	2.5×10^{2}	50	In-114m	3.2×10^{5}	93	Tb-157	0	136	U-234	5.3×10^{4}
8	K-40	2.4×10^{-4}	51	In-115	4.7 $\times 10^{-7}$	94	Tb-160	1.3×10^{8}	137	U-235	1.5×10^{3}
9	Ca-41	3.9×10^{0}	52	Sn-113	3.8×10^{4}	95	Dy-159	0	138	U-236	8.7 $\times 10^{3}$
10	Ca-45	9.1 $\times 10^{3}$	53	Sn-119m	9.6 $\times 10^{5}$	96	Ho-163	0	139	U-238	1.2×10^{4}
11	Sc-46	1.0×10^{3}	54	Sn-121m	4.6×10^{4}	97	Ho-166m	1.3×10^{1}	140	Np-235	3.6×10^{1}
12	V-49	0	55	Sn-123	2.0×10^{7}	98	Tm-170	3.2×10^{1}	141	Np-236	7.2×10^{-2}
13	Mn-54	4.5×10^{4}	56	Sn-126	1.4×10^{4}	99	Tm-171	2.6 $\times 10^{-1}$	142	Np-237	5.4 $\times 10^{3}$
14	Fe-55	2.3×10^{5}	57	Sb-124	7.7×10^{6}	100	Yb-169	0	143	Pu-236	6.8×10^{3}
15	Fe-59	1.8×10^{4}	58	Sb-125	1.8×10^{8}	101	Lu-176	0	144	Pu-237	3.8×10^{3}
16	Co-58	7.0×10^{5}	59	Te-121m	0	102	Lu-177m	0	145	Pu-238	2.2×10^{7}
17	Co-60	2.3×10^{6}	60	Te-123	5.7×10 ⁻⁹	103	Hf-175	0	146	Pu-239	9.9×10^{6}
18	Ni-59	2.3×10^{2}	61	Te-123m	3.5×10^{4}	104	Hf-181	1.3×10^{-1}	147	Pu-240	1.1×10^{7}
19	Ni-63	3.4×10^{4}	62	Te-125m	5.9×10^{7}	105	Hf-182	6.3×10 ⁻¹¹	148	Pu-241	2.4×10^{9}
20	Zn-65	3.0×10^{6}	63	Te-127m	1.5×10^{8}	106	Ta-180m	5.3 $\times 10^{-15}$	149	Pu-242	1.7×10^{4}
21	Se-75	0	64	Te-129m	8.1×10^{8}	107	Ta-182	4.6×10^{2}	150	Pu-244	9.1×10 ⁻⁴
22	Se-79	9.9×10^{2}	65	I-125	4.3×10^{-13}	108	W-181	8.5×10^{3}	151	Am-241	2.2×10^{6}
23	Rb87	6.0×10^{-1}	66	I-129	7.4×10^{2}	109	W-185	2.6×10^{5}	152	Am-242m	7.8×10^{4}
24	Sr-85	9.9×10^{-13}	67	Cs-134	2.3×10^{9}	110	W-188	7.6×10^{3}	153	Am-243	7.9×10^{4}
25	Sr-89	2.9×10^{10}	68	Cs-135	1.3×10^{4}	111	Re-187	1.2×10^{-4}	154	Cm-241	8.4×10^{1}
26	Sr-90	2.2×10^{9}	69	Cs-137	2.7 $\times 10^{9}$	112	0s-185	0	155	Cm-242	3.9×10^{8}
27	Y-91	3.6×10^{10}	70	Ba-133	1.3×10^{2}	113	0s-194	8.9×10^{-9}	156	Cm-243	6.2×10^{4}
28	Zr-93	5.0×10^{4}	71	La-137	0	114	Ir-192	1.8×10^{0}	157	Cm-244	4.2×10^{6}
29	Zr-95	4.6×10^{10}	72	La-138	7.1×10^{-6}	115	Ir-192m	1.6×10^{-6}	158	Cm-245	2.6×10^{2}
30	Nb-91	0	73	Ce-139	2.2×10^{5}	116	Ir-194m	1.5×10^{-3}	159	Cm-246	2.0×10^{1}
31	Nb-92	2.7×10^{-4}	74	Ce-141	4.3×10^{10}	117	Pt-190	0	160	Cm-247	3.0×10^{-5}
32	Nb-93m	2.4×10^{3}	75	Ce-144	3.5×10^{10}	118	Pt-193	5.3 $\times 10^{-6}$	161	Cm-248	3.7×10^{-5}
33	Nb-94	3.6×10^{0}	76	Nd-144	2.3×10 ⁻⁵	119	Hg-203	1.3×10^{-2}	162	Cm-250	1.1×10^{-11}
34	Nb-95	4.6×10^{10}	77	Pm-145	0	120	T1-204	5. 6×10^{-4}	163	Bk-249	7.0×10^{-2}
35	Mo-93	2.9×10^{1}	78	Pm-146	3.7×10^{4}	121	Pb-205	5. 6×10^{-5}	164	Cf-249	2.2×10^{-5}
36	Tc-97	5.8×10^{-19}	79	Pm-147	5.7 $\times 10^{9}$	122	Pb-210	1.6×10^{-5}	165	Cf-250	1.6×10^{-3}
37	Tc-97m	7.0×10^{-17}	80	Pm-148m	6.6×10^{8}	123	Bi-208	1.6×10^{-3}	166	Cf-251	5.7 $\times 10^{-6}$
38	Tc-98	6.5 $\times 10^{-2}$	81	Sm-145	0	124	Bi-210m	4.5 $\times 10^{-4}$	167	Cf-252	4.4×10^{-4}
39	Tc-99	3.5×10^{5}	82	Sm-146	7.7 $\times 10^{-4}$	125	Po-210	1.2×10^{3}	168	Cf-254	1.7×10^{-7}
40	Ru-103	3.5×10^{10}	83	Sm-147	5.0 $\times 10^{-2}$	126	Ra-226	6.0×10^{-4}	169	Es-254	1.2×10^{-7}
41	Ru-106	9.6 $\times 10^{9}$	84	Sm-148	8.6×10 ⁻⁷	127	Ra-228	4.4×10^{-8}	170	Es-255	1.1×10^{-9}
42	Rh-102	7.0×10^{4}	85	Sm-151	9.5 $\times 10^{6}$	128	Ac-227	9.2×10^{-3}			
43	Pd-107	1.8×10^{3}	86	Eu-149	0	129	Th-228	2.3×10^{1}			

第6表 燃料起源放射性物質の組成(BWR)

No	放射性物質の	放射能濃度	No	放射性物質の	放射能濃度	No	放射性物質の	放射能濃度	No	放射性物質の	放射能濃度
110.	種類	(Bq/g)	110.	種類	(Bq/g)	110.	種類	(Bq/g)	110.	種類	(Bq/g)
1	H-3	1.3×10^{7}	44	Ag-108m	7.4×10^{1}	87	Eu-150	4.3×10^{-1}	130	Th-229	9.2 $\times 10^{-4}$
2	Be-10	1.0×10^{-1}	45	Ag-110m	6.0×10^{7}	88	Eu-152	8.6×10^{4}	131	Th-230	8.0×10^{-1}
3	C-14	1.1×10^{4}	46	Cd-109	1.4×10^{5}	89	Eu-154	9.3 $\times 10^{7}$	132	Th-232	4.0×10^{-7}
4	Na-22	5.8 $\times 10^{-1}$	47	Cd-113	1.2×10^{-9}	90	Eu-155	6.8×10^{7}	133	Pa-231	4.2×10^{-1}
5	Si-32	6.3×10^{-4}	48	Cd-113m	5.2×10^{5}	91	Gd-152	1.2×10^{-8}	134	U-232	1.2×10^{2}
6	S-35	1.1×10^{6}	49	Cd-115m	1.6×10^{7}	92	Gd-153	8.3×10^{5}	135	U-233	$2.3 \times 10^{\circ}$
7	C1-36	2.8×10^{2}	50	In-114m	5.0 $\times 10^{5}$	93	Tb-157	0	136	U-234	5.9×10^{4}
8	K-40	2.9×10^{-4}	51	In-115	4.5 $\times 10^{-7}$	94	Tb-160	1.1×10^{7}	137	U-235	1.9×10^{3}
9	Ca-41	3.4×10^{0}	52	Sn-113	6.2×10^{4}	95	Dy-159	0	138	U-236	9.2×10^{3}
10	Ca-45	1.1×10^{4}	53	Sn-119m	1.2×10^{6}	96	Ho-163	0	139	U-238	1.2×10^{4}
11	Sc-46	1.5×10^{3}	54	Sn-121m	4.7 $\times 10^{4}$	97	Ho-166m	1.2×10^{1}	140	Np-235	5.3×10^{1}
12	V-49	0	55	Sn-123	2.8×10^{7}	98	Tm-170	5.2×10^{1}	141	Np-236	1.1×10^{-1}
13	Mn-54	6.6×10^{4}	56	Sn-126	1.4×10^{4}	99	Tm-171	4.9×10^{-1}	142	Np-237	6.5×10^{3}
14	Fe-55	2.3×10^{5}	57	Sb-124	1.2×10^{7}	100	Yb-169	0	143	Pu-236	1.0×10^{4}
15	Fe-59	2.3×10^{4}	58	Sb-125	2.0×10^{8}	101	Lu-176	0	144	Pu-237	6.7 $\times 10^{3}$
16	Co-58	9.8×10^{5}	59	Te-121m	0	102	Lu-177m	0	145	Pu-238	2.7×10^{7}
17	Co-60	2.4×10^{6}	60	Te-123	7.2×10^{-9}	103	Hf-175	0	146	Pu-239	1.3×10^{7}
18	Ni-59	2.0×10^{2}	61	Te-123m	5.9×10^{4}	104	Hf-181	2.1×10^{-1}	147	Pu-240	1.1×10^{7}
19	Ni-63	3.0×10^{4}	62	Te-125m	6.1×10^{7}	105	Hf-182	1.2×10^{-10}	148	Pu-241	3.0×10^{9}
20	Zn-65	4.3×10^{6}	63	Te-127m	2.0×10^{8}	106	Ta-180m	5.7 $\times 10^{-15}$	149	Pu-242	1.7×10^{4}
21	Se-75	0	64	Te-129m	1.2×10^{9}	107	Ta-182	5.3×10^{2}	150	Pu-244	1.5×10^{-3}
22	Se-79	9.8×10^{2}	65	I-125	7.5×10^{-13}	108	W-181	1.3×10^{4}	151	Am-241	1.9×10^{6}
23	Rb-87	6.0×10^{-1}	66	I-129	7.5×10^{2}	109	W-185	4.2×10^{5}	152	Am-242m	7.1×10^{4}
24	Sr-85	2.0×10^{-12}	67	Cs-134	2.7 $\times 10^{9}$	110	W-188	1.9×10^{4}	153	Am-243	8.9×10^{4}
25	Sr-89	4.2×10^{10}	68	Cs-135	1.2×10^{4}	111	Re-187	1.3×10^{-4}	154	Cm-241	1.2×10^{2}
26	Sr-90	2.2×10^{9}	69	Cs-137	2.7 $\times 10^{9}$	112	0s-185	0	155	Cm-242	3.6×10^{8}
27	Y-91	5.3×10^{10}	70	Ba-133	1.2×10^{2}	113	0s-194	1.8×10^{-8}	156	Cm-243	6.1×10^{4}
28	Zr-93	4.9×10^{4}	71	La-137	0	114	Ir-192	$3.4 \times 10^{\circ}$	157	Cm-244	5.2×10^{6}
29	Zr-95	6.7×10^{10}	72	La-138	7.6×10^{-6}	115	Ir-192m	2.4 $\times 10^{-6}$	158	Cm-245	4.0×10^{2}
30	Nb-91	0	73	Ce-139	3.3×10^{5}	116	Ir-194m	4.7 $\times 10^{-3}$	159	Cm-246	2.6×10^{1}
31	Nb-92	3.2×10^{-4}	74	Ce-141	6.3×10^{10}	117	Pt-190	0	160	Cm-247	4.4×10^{-5}
32	Nb-93m	1.7×10^{3}	75	Ce-144	4.4×10^{10}	118	Pt-193	6.7×10^{-6}	161	Cm-248	5.9×10^{-5}
33	Nb-94	4.7 $\times 10^{\circ}$	76	Nd-144	1.8×10^{-5}	119	Hg-203	2.2×10^{-2}	162	Cm-250	3.3×10^{-11}
34	Nb-95	6.8×10^{10}	77	Pm-145	0	120	T1-204	7.0×10^{-4}	163	Bk-249	1.4×10^{-1}
35	Mo-93	3.5×10^{1}	78	Pm-146	4.6×10^{4}	121	Pb-205	6.0×10^{-5}	164	Cf-249	3.1×10^{-5}
36	Tc-97	6.7 $\times 10^{-19}$	79	Pm-147	6.0×10^9	122	Pb-210	5.9×10^{-6}	165	Cf-250	2.9×10^{-3}
37	Tc-97m	1.2×10^{-16}	80	Pm-148m	9. 4×10^{8}	123	Bi-208	1.8×10^{-3}	166	Cf-251	1.1×10^{-5}
38	Tc-98	7.6×10^{-2}	81	Sm-145	0	124	Bi-210m	5.1 \times 10 ⁻⁴	167	Cf-252	7.2×10^{-4}
39	Tc-99	3.5×10^{5}	82	Sm-146	6.2×10^{-4}	125	Po-210	1.8×10^{3}	168	Cf-254	3.5×10^{-7}
40	Ru-103	5.2×10^{10}	83	Sm-147	3.5×10^{-2}	126	Ra-226	3.1×10^{-4}	169	Es-254	1.8×10^{-7}
41	Ru-106	1.2×10^{10}	84	Sm-148	9.1×10 ⁻⁷	127	Ra-228	2.2×10^{-8}	170	Es-255	1.6×10^{-9}
42	Rh-102	9.5 $\times 10^{4}$	85	Sm-151	1.2×10^{7}	128	Ac-227	5.5 $\times 10^{-3}$			
43	Pd-107	1.8×10^{3}	86	Eu-149	0	129	Th-228	1.7×10^{1}			

第7表 燃料起源放射性物質の組成(PWR)

(ii) クラッド起源放射性物質の組成の計算

クラッドの放射化計算に当たって用いた照射条件は、「TRU 第2次とりまとめ」⁽³⁾に示されたものを 基に、第8表の燃焼・放射化条件を用いた。計算に当たって考慮した原子炉構成材料の元素組成(不純 物含む)は第3表に示したとおりである。

これらの計算条件に基づいて、「2.(2)(i) 燃料起源放射性物質の組成と原子炉の中性子フルエン ス率の計算」と同じ計算コードによりクラッド起源放射性物質の組成を計算した。クラッド起源放射 性物質の組成(BWR)を第9表に、クラッド起源放射性物質の組成(PWR)を第10表に示す。

	В	WR	PWR			
	燃焼計算 (1/2燃焼度) ^{*1} 放射化計算		燃焼計算 (1/2 燃焼度)*1	放射化計算		
比出力(MW/MTU)	26	-	- 38			
照射時間(d) 865.4		100	592.1	100		
総燃焼度(GWd/MTU)	22.5	—	22.5	_		
U−235 濃縮度	4.	0%	4.5%			
中性子フルエンス率 (n/(cm ² ・s))	_*2	1. 9981 $ imes 10^{14}$ *3	_*2	3. 2584×10^{14} *3		
断面積ライブラリ	BWR \$ VR=40 <5	STEP—2 GOGWd/TIHM	PWR 17×17 U5-4.7%UO2<60GWd/TIHM			

第8表 燃焼·放射化条件

*1:ジルカロイの放射化量の計算には本条件を用いた。

*2:比出力が一定となるように燃焼期間中に変動する。

*3:最大燃焼度までの燃焼計算における平均中性子フルエンス率

No.	放射性物質 の種類	SUS304	SUS316	Zry-2	Zry-4	NCF600	NCFX750	7万分十#3	ナイトロニック#60	CFA
1	H-3	1.7×10^{-1}	1.7×10^{-1}	2.9×10^{1}	2.9×10^{1}	1.7×10^{1}	1.7×10^{1}	3.1×10 ^{−5}	1.2×10^{-4}	3.3×10 ⁻⁴
2	Be-10	1.1×10^{-2}	4.9×10^{-2}	8.1 $\times 10^{0}$	8.1 $\times 10^{0}$	1.1×10^{0}	1.1×10^{0}	2.0×10^{-1}	2.2×10^{-2}	0
3	C-14	5.0 $\times 10^{4}$	5.0 $\times 10^{4}$	3.0×10^{4}	3.0×10^{4}	1.0×10^{4}	2. 0×10^{3}	9.8×10^{0}	9.0 $\times 10^{4}$	0
4	Na-22	7.3×10^{-1}	2.2×10^{-1}	3.6×10^{-2}	1.1×10^{-2}	3.6×10^{1}	3.6×10^{1}	2.2×10^{-12}	9.4 $\times 10^{-12}$	6.1×10 ⁻¹³
5	Si-32	2.2 $\times 10^{-3}$	2.2×10^{-3}	1.7×10^{-4}	9.1×10 ⁻³	2.1 \times 10 ⁻³	2. 1×10^{-3}	1.6×10^{-3}	7.1 \times 10 ⁻³	4.2×10 ⁻⁴
6	S-35	5.9×10^{5}	2.0×10^{6}	5.5 $\times 10^{4}$	4.3×10^{4}	3.3×10^{5}	2.5 $\times 10^{5}$	4.5 $\times 10^{-13}$	5.2×10^{5}	1.1×10^{-13}
7	C1-36	6.6×10^{0}	1.3×10^{2}	9.7 $\times 10^{0}$	$4.8 \times 10^{\circ}$	6.7 $\times 10^{\circ}$	6.7 $\times 10^{\circ}$	0	4.5 $\times 10^{-4}$	0
8	K-40	1.4×10^{-3}	1.1×10^{-3}	4. 3×10^{-3}	3.7 $\times 10^{-3}$	1.3×10^{-3}	1.1×10^{-3}	0	2.9×10^{-21}	0
9	Ca-41	1.3×10^{1}	$7.7 \times 10^{\circ}$	5.8×10^{1}	5.8 $\times 10^{1}$	$7.7 \times 10^{\circ}$	5. $1 \times 10^{\circ}$	0	1.8×10^{-16}	0
10	Ca-45	1.0×10^{5}	5.9×10^{4}	2.0×10^{7}	2.0×10^{7}	8.1 $\times 10^{6}$	7.9×10^{6}	1.2×10^{-4}	2.9×10^{3}	1.5×10^{-4}
11	Sc-46	7.3×10^{6}	2.9×10^{6}	6.0×10^9	6.0×10^9	3.6×10^{9}	3.6×10^{9}	5.7 $\times 10^{-7}$	2.5 $\times 10^{5}$	6.9×10 ⁻⁷
12	V-49	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	Mn-54	5.2 $\times 10^{8}$	5.2×10^{8}	5.0×10^{6}	6.0×10^{6}	6.5 $\times 10^{7}$	5.9 $\times 10^{7}$	2.0×10^{7}	4.2×10^{8}	2. 1×10^{5}
14	Fe-55	1.5×10^{9}	1.5×10^{9}	2.3 $\times 10^{7}$	2.6×10^{7}	3.6×10^{8}	3. 4×10^{8}	6.2×10^{7}	1.2×10^{9}	1.3×10^{8}
15	Fe-59	5.6 $\times 10^{8}$	5.6×10^{8}	1.8×10^{6}	2.1 \times 10 ⁶	7.1×10^{7}	7.2×10^{7}	4.2×10^{8}	4.5×10^{8}	1.3×10^{6}
16	Co-58	2.5 $\times 10^{9}$	3.3×10^{9}	2.3 $\times 10^{7}$	2.1 \times 10 ⁶	1.9×10^{10}	1.9×10^{10}	7.5×10^{8}	2.0×10^{9}	1.4×10^{10}
17	Co-60	1.1×10^{9}	1.4×10^{9}	4.6×10^{7}	4.6×10^{7}	1.6×10^{8}	3.6×10^{9}	1.8×10^{11}	1.4×10^{6}	8.7 $\times 10^{6}$
18	Ni-59	1.4×10^{5}	1.9×10^{5}	7.7×10^{3}	6.7 $\times 10^{2}$	1.1×10^{6}	1.1×10^{6}	4.1 $\times 10^{4}$	1.2×10^{5}	7.8×10^{5}
19	Ni-63	2. 1×10^{7}	2.7 $\times 10^{7}$	1.1×10^{6}	1.1×10^{5}	1.5×10^{8}	1.5×10^{8}	5.8 $\times 10^{6}$	1.7×10^{7}	1.1×10^{8}
20	Zn-65	6.9×10^{6}	1.4×10^{6}	2.4×10^{4}	6.2×10^{4}	2.3 $\times 10^{5}$	2. 2×10^{7}	3.7 $\times 10^{-3}$	4.1 $\times 10^{4}$	7.0 $\times 10^{-2}$
21	Se-75	3.3×10^{6}	1.1×10^{6}	2.0×10^{6}	2.0×10^{6}	1.1×10^{6}	6.7 $\times 10^{6}$	0	0	0
22	Se-79	6.0 $\times 10^{-1}$	2.0×10^{-1}	3.7 $\times 10^{0}$	$3.7 \times 10^{\circ}$	2.0 $\times 10^{-1}$	1.5×10^{0}	0	0	0
23	Rb-87	1.8×10^{-3}	8.2×10^{-4}	9.1 \times 10 ⁻⁴	9.1 \times 10 ⁻¹	1.8×10^{-2}	9. 1×10^{-1}	0	2.3×10^{-19}	3. 4×10^{-19}
24	Sr-85	4.7 $\times 10^{4}$	3.1×10^{4}	2.3×10^{6}	2.3×10^{6}	1.6×10^{6}	1.6×10^{6}	0	2.4 $\times 10^{-12}$	3.5 $\times 10^{-12}$
25	Sr-89	8.8×10^{4}	5.9×10^{4}	8.1 $\times 10^{6}$	8.1 $\times 10^{6}$	2.9×10^{6}	3.0×10^{6}	0	2.3 $\times 10^{-2}$	3.4×10^{-2}
26	Sr-90	5. 2×10^{-1}	5.1 \times 10 ⁻¹	2.2×10^{3}	2.3 $\times 10^{3}$	$1.7 \times 10^{\circ}$	1.7×10^{0}	0	7.8×10^{-6}	3.1×10 ⁻⁶
27	Y-91	9.6 $\times 10^{1}$	1.4×10^{2}	5.1 $\times 10^{6}$	5.1 $\times 10^{6}$	5.6 $\times 10^{2}$	5. 4×10^{3}	0	1.0×10^{1}	1.4×10^{-2}
28	Zr-93	1.6×10^{-2}	5.6×10^{-2}	1.0×10^{4}	1.0×10^{4}	5. 0×10^{-1}	8.7 $\times 10^{-1}$	0	2.1 \times 10 ⁻²	8.5 $\times 10^{-3}$
29	Zr-95	1.4×10^{4}	7.7×10^{4}	4.2×10^{9}	4.2×10^{9}	5.8 $\times 10^{4}$	1.4×10^{6}	0	4.8×10^{3}	7.2×10^{3}
30	Nb-91	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31	Nb-92	1.6×10^{-2}	1.1×10^{-1}	4.4 $\times 10^{-3}$	4.4 $\times 10^{-3}$	1.2×10^{-1}	5. 2×10^{-2}	0	3. 1×10^{-2}	4.0×10^{-2}
32	Nb-93m	8.0 $\times 10^{\circ}$	6.0×10^{1}	4.6×10^{2}	4.6×10^2	6.5 $\times 10^{-1}$	1.5×10^{0}	0	1.5×10^{1}	2. 2×10^{1}
33	Nb-94	1.9×10^{3}	1.5×10^{3}	2.8 $\times 10^{3}$	2.8×10^{3}	1.2×10^{5}	4.6 $\times 10^{4}$	0	3.8×10^{3}	1.4×10^{0}
34	Nb-95	9.6 $\times 10^{5}$	1.2×10^{6}	4.1 $\times 10^{9}$	4.1 $\times 10^{9}$	5.4 $\times 10^{7}$	2. 2×10^{7}	0	1.9×10^{6}	1.6×10^{5}
35	Mo-93	1.5×10^{3}	1.1×10^{4}	2.1 $\times 10^{2}$	2.1 $\times 10^{2}$	1.2×10^{2}	2.8 $\times 10^{2}$	0	2.8×10^{3}	4.3×10^{3}
36	Tc-97	1.3×10^{-3}	1.3×10^{-3}	1.0×10^{1}	1.0×10^{1}	1.3×10^{0}	1.3×10^{0}	0	8.9×10^{-20}	1.3×10^{-19}
37	Tc-97m	$7.5 \times 10^{\circ}$	$7.5 \times 10^{\circ}$	1.4×10^{4}	1.4×10^{4}	7.5×10^{3}	7.5×10^{3}	0	0	0
38	Tc-98	8.1 \times 10 ⁻⁷	5.0 $\times 10^{-6}$	1.3×10^{-3}	1.3×10^{-3}	1.7×10^{-4}	1.7×10^{-4}	0	1.2×10^{-6}	1.8×10^{-6}
39	Tc-99	2.9×10^{1}	2.2×10^{2}	$3.4 \times 10^{\circ}$	$3.4 \times 10^{\circ}$	2.2 $\times 10^{\circ}$	5.2 $\times 10^{\circ}$	0	5.5 $\times 10^{1}$	8.3 $\times 10^{1}$
40	Ru-103	7.7×10^{4}	7.7×10^{4}	9.1 $\times 10^{7}$	9.1 $\times 10^{7}$	7.7 $\times 10^{7}$	7.7 $\times 10^{7}$	0	5.7 $\times 10^{1}$	8.5 $\times 10^{1}$
41	Ru-106	$3.4 \times 10^{\circ}$	$3.4 \times 10^{\circ}$	3.0×10^{4}	3.0×10^4	2. 0×10^{1}	2. 0×10^{1}	0	1.0×10^{-12}	1.5×10^{-12}
42	Rh-102	5. 6×10^{1}	5. 6×10^{1}	2.3 $\times 10^{5}$	2.3×10^{5}	1.0×10^{5}	1.0×10^{5}	0	1.4×10^{-9}	2.1×10 ⁻⁹
43	Pd-107	6.3 $\times 10^{-3}$	6.4 $\times 10^{-3}$	2.4 $\times 10^{1}$	2.4 $\times 10^{1}$	$3.2 \times 10^{\circ}$	3. $2 \times 10^{\circ}$	0	1.1×10^{-15}	9.3×10 ⁻¹⁹
44	Ag-108m	2.9 $\times 10^{2}$	7.8×10^{2}	7.1 \times 10 ¹	2.1 $\times 10^{2}$	9.9 $\times 10^{1}$	2. 0×10^{3}	0	0	0
45	Ag-110m	7.7 $\times 10^{5}$	2.0×10^{6}	2.3 $\times 10^{7}$	2.3 $\times 10^{7}$	1.1×10^{6}	6.0 $\times 10^{6}$	0	9.8 $\times 10^{-3}$	0
46	Cd-109	3.5 $\times 10^{3}$	5.2×10^{3}	7.5×10^{3}	9.8×10^{3}	1.2×10^{6}	1.2×10^{6}	0	3. 1×10^{1}	0
47	Cd-113	2.3 $\times 10^{-12}$	2.3×10^{-12}	1.6×10^{-13}	1.5×10^{-13}	1.1×10^{-9}	1.1×10^{-9}	0	2. 1×10^{-16}	0
48	Cd-113m	1.0×10^{-4}	1.0×10^{-4}	1.2×10^{0}	$1.2 \times 10^{\circ}$	2.1 \times 10 ⁻⁴	2. 1×10^{-4}	0	0	0
49	Cd-115m	2.8 $\times 10^{4}$	2.8×10^{4}	1.2×10^{4}	8.8×10^{3}	1.4×10^{7}	1.4×10^{7}	0	6.9 $\times 10^{-3}$	0
50	In-114m	1.3×10^{6}	1.3×10^{6}	1.7×10^{8}	1.7×10^{7}	1.3×10^{8}	1.3×10^{8}	0	9.0×10 ³	0
51	In-115	2.1 \times 10 ⁻⁶	2.1 \times 10 ⁻⁶	6.9×10^{-5}	4.9×10^{-8}	2.1 \times 10 ⁻⁴	2. 1×10^{-4}	0	1.4×10^{-14}	0
52	Sn-113	3.2×10^{6}	1.4×10^{6}	1.6×10^{8}	1.6×10^{8}	1.4×10^{5}	3.7 $\times 10^{7}$	0	2.3 $\times 10^{6}$	0

第9表 クラッド起源放射性物質の組成(BWR)(1/4)

(単位:Bq/g)
補	9	添	2 - 1	5
THJ	J	1/1/	<u> </u>	J

No.	放射性物質 の種類	SUS304	SUS316	Zry-2	Zry-4	NCF600	NCFX750	75万小#3	ナイトロニック#60	CFA
53	Sn-119m	3.0×10^{6}	1.3×10^{6}	2.7 $\times 10^{8}$	2.7 $\times 10^{8}$	1.3×10^{5}	3.4×10^{7}	0	2.1 $\times 10^{6}$	0
54	Sn-121m	2.6 $\times 10^{2}$	1.1×10^{2}	4.7 $\times 10^{4}$	4.7 $\times 10^{4}$	1.1×10^{1}	3.0×10^{3}	0	1.9×10^{2}	0
55	Sn-123	6.5 $\times 10^{5}$	2.8×10^{5}	3.5 $\times 10^{7}$	3.5 $\times 10^{7}$	2.8×10^{4}	7.4×10^{6}	0	4.6×10^{5}	0
56	Sn-126	2.7 $\times 10^{-6}$	2.7×10 ⁻⁶	3.0×10^{-2}	3. 1×10^{-2}	5.5 $\times 10^{-6}$	5.5 $\times 10^{-6}$	0	0	0
57	Sb-124	8.4 $\times 10^{7}$	3.4×10^{7}	1.1×10^{9}	1.1×10^{9}	4.2×10^{6}	8.4 $\times 10^{8}$	0	4.0×10^{2}	0
58	Sb-125	5.8 $\times 10^{5}$	2.5×10^{5}	8.7 $\times 10^{7}$	8.7 $\times 10^{7}$	2.5×10^{4}	6.6×10^{6}	0	3.9×10^{5}	0
59	Te-121m	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60	Te-123	2.9×10^{-8}	1.0×10^{-8}	1.6×10^{-5}	1.6×10^{-5}	6.9 $\times 10^{-5}$	6.9×10^{-5}	0	7.0×10^{-13}	0
61	Te-123m	7.7×10^{4}	3.1×10^{4}	3.2×10^{7}	3.2×10^{7}	6.8×10^{6}	7.5×10^{6}	0	6.8×10^{0}	0
62	Te-125m	8.1 $\times 10^{4}$	3.5×10^{4}	2.8×10^{7}	2.8×10^{7}	1.2×10^{5}	1.0×10^{6}	0	5.6×10^{4}	0
63	Te-127m	6. 1×10^{2}	2.1 $\times 10^{2}$	2.9×10^{6}	2.9×10^{6}	2.0×10^{6}	2.0×10^{6}	0	5.0 $\times 10^{-2}$	0
64	Te-129m	7.0×10^{2}	6.0 $\times 10^{2}$	5. 4×10^{5}	5.4 $\times 10^{5}$	4.9×10^{5}	4.9×10^{5}	0	8.9×10^{-9}	0
65	I-125	1.2×10^{-2}	1.2×10^{-2}	1.9×10^{-1}	1.9×10^{-1}	1.2×10^{-2}	1.2×10^{-2}	0	1.5×10^{-16}	0
66	I-129	2.6 $\times 10^{-4}$	2.1 \times 10 ⁻⁴	1.7×10^{0}	$1.7 \times 10^{\circ}$	2.3×10^{-1}	2.3 $\times 10^{-1}$	0	2.2×10^{-15}	0
67	Cs-134	4.3×10^{4}	4.3×10^{4}	4.2×10^{9}	4.2×10^9	1.7×10^{7}	8.6×10^{8}	0	0	0
68	Cs-135	3.4 $\times 10^{-4}$	3.4×10^{-4}	2.8×10^{2}	2.8 $\times 10^{2}$	1.4×10^{-1}	6.8×10^{0}	0	0	0
69	Cs-137	6.1 \times 10 ⁻¹	6.1 \times 10 ⁻¹	4.1 $\times 10^{3}$	4.1 $\times 10^{3}$	1.3×10^{0}	2.1 $\times 10^{\circ}$	0	0	0
70	Ba-133	1.5×10^{1}	$4.9 \times 10^{\circ}$	1.7×10^{5}	1.7×10^{5}	4.9×10^{3}	2.4 $\times 10^{4}$	0	0	0
71	La-137	1.2×10^{-3}	2.5 $\times 10^{-3}$	3.7 $\times 10^{-2}$	7.4×10^{-2}	1.2×10^{-3}	5.2 $\times 10^{-3}$	0	0	0
72	La-138	1.6×10^{-7}	1.6×10^{-7}	6.9 $\times 10^{-4}$	6.9 $\times 10^{-4}$	2.7 $\times 10^{-8}$	7.9×10^{-4}	0	0	0
73	Ce-139	2.2×10^{1}	4.4×10^{1}	5.9 $\times 10^{3}$	6. 1×10^{3}	1.0×10^{3}	1.2×10^{3}	0	0	0
74	Ce-141	3.8×10^{3}	7.6×10^{3}	7.2×10^{5}	7.4×10^{5}	7.4×10^{3}	1.3×10^{5}	0	0	0
75	Ce-144	1.7×10^{1}	1.7×10^{1}	4.8×10^{4}	5.0 $\times 10^{4}$	3.4×10^{1}	3.4×10^{1}	0	0	0
76	Nd-144	7.8×10^{-9}	7.8×10^{-9}	1.1×10^{-5}	1.1×10^{-5}	9.8×10^{-6}	9.8×10^{-6}	0	0	0
77	Pm-145	1.1×10^{1}	5.4 $\times 10^{-1}$	2. 0×10^{1}	8.2 $\times 10^{2}$	5. 4×10^{-1}	5.4 $\times 10^{-1}$	0	0	0
78	Pm-146	1.1×10^{-6}	1.1×10^{-6}	4.7 $\times 10^{-2}$	4.8 $\times 10^{-2}$	2.3×10^{-6}	2.3 $\times 10^{-6}$	0	0	0
79	Pm-147	1.4×10^{3}	1.4×10^{3}	9.3 $\times 10^{6}$	9.3 $\times 10^{6}$	1.7×10^{6}	1.7×10^{6}	0	0	0
80	Pm-148m	1.3×10^{2}	1.3×10^{2}	1.1×10^{6}	1.1×10^{6}	1.7×10^{5}	1.7×10^{5}	0	0	0
81	Sm-145	1.9×10^{3}	9.7 $\times 10^{1}$	3.8×10^2	1.5×10^{4}	9.7 $\times 10^{1}$	9.7 $\times 10^{1}$	0	0	0
82	Sm-146	1.3×10^{-6}	6.5 $\times 10^{-8}$	1.7×10^{-6}	2.8×10^{-5}	6.6×10^{-8}	6.6 $\times 10^{-8}$	0	0	0
83	Sm-147	2.4 $\times 10^{-4}$	1.2×10^{-5}	8.3×10⁻⁵	4.5 $\times 10^{-4}$	1.3×10^{-5}	1.3×10^{-5}	0	0	0
84	Sm-148	3.0×10^{-9}	1.5×10^{-10}	1.4×10^{-9}	8.8 $\times 10^{-9}$	1.7×10^{-10}	1.7×10^{-10}	0	0	0
85	Sm-151	4.3 $\times 10^{3}$	2.4×10^{2}	4.7 $\times 10^{4}$	5.8 $\times 10^{4}$	3.1×10^4	3.1×10^4	0	0	0
86	Eu-149	0	0	0	0	0	0	0	0	0
87	Eu-150	1.2×10^{-11}	1.2×10^{-11}	6.9 $\times 10^{-7}$	6.9 $\times 10^{-7}$	2.5×10^{-11}	2.5×10^{-11}	0	0	0
88	Eu-152	4.2×10^{3}	8.4×10^{3}	6.9×10^{2}	5.6 $\times 10^{2}$	8.4×10^{3}	8.4 $\times 10^{3}$	0	0	0
89	Eu-154	3.1×10^4	5.6×10^{3}	1.3×10^{6}	2.0×10^{6}	1.8×10^{4}	1.8×10^{4}	0	0	0
90	Eu-155	2. 1×10^4	2.4×10^{3}	7.7×10^{5}	1.2×10^{6}	4.9×10^{3}	4.9×10^{3}	0	0	0
91	Gd-152	1.2×10 ⁻⁹	7.8×10^{-10}	4. 1×10^{-7}	4.1×10 ⁻⁷	1.3×10^{-6}	1.3×10 ⁻⁶	0	0	0
92	Gd-153	2.9×10^4	1.6×10^4	5. 7×10^{7}	5.6 $\times 10^{7}$	3.6×10^{7}	3.6×10^{7}	0	0	0
93	Tb-157	$2.2 \times 10^{\circ}$	$2.2 \times 10^{\circ}$	1.4×10^{1}	1.4×10^{1}	$2.2 \times 10^{\circ}$	$2.2 \times 10^{\circ}$	0	0	0
94	Tb-160	4.9×10^{6}	1.8×10^{6}	7.8×10^9	7.8×10^9	6.0×10^{6}	6.1×10^9	0	0	0
95	Dy-159	1.9×10^{2}	1.9×10^{2}	4. 4×10^2	4.4×10^2	1.9×10^2	1.9×10^{2}	0	0	0
96	Ho-163	1.1×10 ⁻¹	5. 7×10 ⁻²	4.0×10^{-1}	4.0×10 ⁻¹	5. 7×10^{-2}	5. 7×10 ⁻²	0	0	0
97	Ho-166m	1.5×10 ¹	1.5×10 ¹	1.5×10^2	1.5×10^2	1.5×10 ¹	1.5×10 ¹	0	0	0
98	1m-170	$1.5 \times 10^{\circ}$	1.5×10°	1.9×10^{10}	1.9×10^{10}	1.5×10^{10}	1.5×10^{10}	0	0	0
99	1m-171	2.5×10°	1.5×10°	b. $1 \times 10^{\circ}$	$0.1 \times 10^{\circ}$	4.8×10'	4.8×10'	0	0	0
100	Yb-169	b. 1×10^4	6.1×10 ⁴	$3.9 \times 10^{\circ}$	$3.9 \times 10^{\circ}$	6. 1×10°	$3.0 \times 10^{\circ}$	0	0	0
101	Lu-176	1.4×10 ⁻⁴	2.9×10 [™]	1.2×10 ⁻²	1.2×10 ⁻²	1.2×10 ⁻⁵	1.2×10 ⁻²	0	0	0
102	Lu-177m	9.2 $\times 10^{3}$	1.8×10^{2}	$1.3 \times 10^{\prime}$	$1.3 \times 10^{\prime}$	4.6×10^{3}	4.6×10 ⁶	0	0	0
103	Hf-175	3. 1×10^4	3.1 $\times 10^{4}$	3.0×10^{6}	3.0×10^{6}	3. 1×10^4	4.2×10^{4}	0	0	0
104	Hf-181	3.8×10^{5}	3.8×10^{5}	4.9×10^{7}	4.9×10^{7}	3.7×10^{5}	3.8×10^{5}	6.1 $\times 10^{3}$	7.0×10^{1}	0

第9表 クラッド起源放射性物質の組成(BWR)(2/4) (単位:Bq/g)

No.	放射性物質 の種類	SUS304	SUS316	Zry-2	Zry-4	NCF600	NCFX750	75万小#3	ナイトロニック#60	CFA
105	Hf-182	2.0×10^{-5}	2.0×10^{-5}	2.5 $\times 10^{-2}$	2.5 $\times 10^{-2}$	2.0 $\times 10^{-5}$	2.0 $\times 10^{-5}$	3.2×10^{-7}	3.7 $\times 10^{-9}$	0
106	Ta-180m	9.9×10^{-8}	5.0 $\times 10^{-8}$	1.4×10^{-8}	8.3×10 ^{−8}	1.5×10^{-9}	5.0 $\times 10^{-7}$	2.0 $\times 10^{-12}$	2.3×10 ⁻¹⁴	0
107	Ta-182	6.5 $\times 10^{8}$	3.2×10^{8}	1.6×10^{8}	9.4 $\times 10^{8}$	9.7 $\times 10^{6}$	3.2×10^9	6. 4×10^{5}	7.4×10^{3}	0
108	W-181	1.7×10^{6}	1.0×10^{6}	4.3 $\times 10^{5}$	4.4×10^{5}	1.5×10^{4}	2. 1×10^{6}	2.7 $\times 10^{8}$	3.1 $\times 10^{6}$	0
109	W-185	6.2 $\times 10^{7}$	3.9×10^{7}	1.3×10^{7}	1.3×10^{7}	5.5 $\times 10^{5}$	7.8×10^{7}	1.0×10^{10}	1.2×10^{8}	0
110	W-188	2.4 $\times 10^{6}$	1.5×10^{6}	5.3 $\times 10^{5}$	5.3 $\times 10^{5}$	3.3×10^{4}	3.0×10^{6}	3.9×10^{8}	4.5 $\times 10^{6}$	0
111	Re-187	8.1 \times 10 ⁻³	9.1 \times 10 ⁻³	7.5×10^{-1}	7.5×10^{-1}	8.7 $\times 10^{-1}$	8.8×10^{-1}	1.2×10^{0}	1.4×10^{-2}	0
112	0s-185	2.6 $\times 10^{3}$	1.2×10^{3}	1.8×10^{6}	1.8×10^{6}	1.3×10^{7}	1.3×10^{7}	0	0	0
113	0s-194	2.3 $\times 10^{\circ}$	1.0×10^{0}	6.8×10^{4}	6.8 $\times 10^{4}$	1.1×10^{4}	1.1×10^{4}	4. 0×10^{-11}	4.6 $\times 10^{-13}$	0
114	Ir-192	3.8×10^{6}	3.8×10^{6}	2.7 $\times 10^{8}$	2.3 $\times 10^{8}$	1.9×10^{10}	1.9×10^{10}	8.1×10 ⁻¹	9.3×10 ⁻³	0
115	Ir-192m	$2.3 \times 10^{\circ}$	2.3×10^{0}	8.5 $\times 10^{2}$	5.0 $\times 10^{2}$	1.1×10^{4}	1.1×10^{4}	3. 2×10^{-7}	3.7×10 ⁻⁹	0
116	Ir-194m	1.6×10^{5}	1.6×10^{5}	7.4×10^{6}	2.7×10^{6}	8.1 $\times 10^{8}$	8.1 $\times 10^{8}$	7.8×10^{-5}	9.1×10 ⁻⁷	0
117	Pt-190	7.2×10^{-9}	5.7 $\times 10^{-9}$	1.2×10^{-5}	1.2×10^{-5}	1.4×10^{-5}	1.4×10^{-5}	0	0	0
118	Pt-193	4.8×10^{0}	$4.2 \times 10^{\circ}$	5.9×10^{4}	5.1 $\times 10^{4}$	1.5×10^{4}	1.5×10^{4}	2.4 $\times 10^{-8}$	2.8 $\times 10^{-10}$	0
119	Hg-203	7.4×10^{3}	7.4×10^{3}	9.4 $\times 10^{7}$	9.4 $\times 10^{7}$	7.4×10^{7}	7.4×10^{7}	0	0	0
120	T1-204	1.6×10^{2}	1.6×10^{2}	1.0×10^{8}	1.0×10^{8}	1.6×10^{7}	1.6×10^{7}	0	0	0
121	Pb-205	6.0×10 ⁻⁵	5.2 $\times 10^{-5}$	2.7 $\times 10^{-3}$	6.6×10^{-3}	4.5 $\times 10^{-4}$	7.4×10^{-3}	0	0	0
122	Pb-210	4.3×10^{-13}	4.3×10^{-13}	7.2×10^{-10}	6.4×10 ⁻⁹	8.7 $\times 10^{-13}$	8.7 $\times 10^{-13}$	0	0	0
123	Bi-208	2.1 \times 10 ⁻⁴	1.6×10^{-4}	3.9×10^{-3}	3.9×10^{-3}	5. 2×10^{-1}	5. 2×10^{-1}	0	0	0
124	Bi-210m	6.0×10^{-5}	4.5×10^{-5}	1.1×10^{-3}	1.1×10^{-3}	1.5×10^{-1}	1.5×10^{-1}	0	0	0
125	Po-210	4.8×10^{2}	3.6×10^{2}	2.9×10^{3}	2.9×10^{3}	1.2×10^{6}	1.2×10^{6}	0	0	0
126	Ra-226	1.7×10^{-11}	1.7×10^{-11}	2.3×10 ⁻⁹	1.7×10^{-8}	3.5×10^{-11}	3.5×10^{-11}	0	0	0
127	Ra-228	5.6 $\times 10^{-7}$	5.6 $\times 10^{-7}$	8.5×10 ⁻⁶	7.6×10^{-5}	1.1×10^{-6}	1.1×10^{-6}	0	0	0
128	Ac-227	3.0×10^{-7}	3.0×10^{-7}	1.8×10^{-5}	1.7×10^{-4}	6.1 \times 10 ⁻⁷	6.1×10 ⁻⁷	0	0	0
129	Th-228	5.4×10 ⁻⁵	5.4×10 ⁻⁵	3.2×10^{-2}	2.9×10^{-1}	1.1×10^{-4}	1.1×10^{-4}	0	0	0
130	Th-229	5.3×10 ⁻⁸	5.3 $\times 10^{-8}$	8.6 $\times 10^{-6}$	7.8×10^{-5}	1.1×10^{-7}	1.1×10^{-7}	0	0	0
131	Th-230	2.9 $\times 10^{-7}$	2.9×10^{-7}	4.5×10 ⁻⁶	3.6×10^{-5}	5.9×10^{-7}	5.9 $\times 10^{-7}$	0	0	0
132	Th-232	2.0×10^{-5}	2.0×10^{-5}	3.9×10^{-5}	3.5×10^{-4}	4.0×10^{-5}	4.0×10^{-5}	0	0	0
133	Pa-231	7.5×10 ⁻⁵	7.5×10^{-5}	8.3×10 ⁻⁴	7.4 $\times 10^{-3}$	1.5×10^{-4}	1.5×10^{-4}	0	0	0
134	U-232	1.7×10^{-3}	1.7×10^{-3}	1.5×10^{-1}	1.3×10^{0}	3.4×10^{-3}	3.4×10^{-3}	0	0	0
135	U-233	5.3 $\times 10^{-3}$	5.3 $\times 10^{-3}$	8.1 \times 10 ⁻²	7.3×10^{-1}	1.1×10^{-2}	1.1×10^{-2}	0	0	0
136	U-234	1.3×10^{-4}	1.3×10^{-4}	3.6×10^{-2}	6.5 $\times 10^{-2}$	2.7 $\times 10^{-4}$	2.7 $\times 10^{-4}$	0	0	0
137	U-235	2.6×10 ⁻⁶	2.6×10^{-6}	9.3×10 ⁻⁴	9.3×10 ⁻⁴	5.1 \times 10 ⁻⁶	5.1×10 ⁻⁶	0	0	0
138	U-236	1.5×10^{-6}	1.5×10^{-6}	5.4 $\times 10^{-3}$	5.4 $\times 10^{-3}$	3.0×10^{-6}	3.0×10^{-6}	0	0	0
139	U-238	6.2×10 ⁻⁵	6.2×10^{-5}	4.3×10^{-2}	4.3×10^{-2}	1.2×10^{-4}	1.2×10^{-4}	0	0	0
140	Np-235	1.7×10^{-9}	1.7×10 ⁻⁹	4.9×10 ⁻⁵	4.9×10^{-5}	3.5×10 ⁻⁹	3.5×10 ⁻⁹	0	0	0
141	Np-236	3.6×10^{-12}	3.6×10^{-12}	9.9×10 ⁻⁸	9.9×10 ⁻⁸	7.2×10^{-12}	7.2×10^{-12}	0	0	0
142	Np-237	9.6×10 ⁻⁷	9.6×10 ⁻⁷	7.0×10^{-3}	7.0×10^{-3}	1.9×10^{-6}	1.9×10^{-6}	0	0	0
143	Pu-236	2.2×10^{-7}	2.2×10 ⁻⁷	9.7×10 ⁻³	9.7 $\times 10^{-3}$	4.3×10 ⁻⁷	4.3×10 ⁻⁷	0	0	0
144	Pu-237	1.6×10^{-6}	1.6×10^{-6}	9.1×10 ⁻³	9.1×10 ⁻³	3.1×10 ^{−6}	3.1×10 ⁻⁶	0	0	0
145	Pu-238	5.8 $\times 10^{-4}$	5.8×10 ⁻⁴	3.8×10^{1}	3.8×10^{1}	1.2×10^{-3}	1.2×10^{-3}	0	0	0
146	Pu-239	1.4×10^{-2}	1.4×10^{-2}	3.4×10^{1}	3.4×10^{1}	2.9×10^{-2}	2.9×10^{-2}	0	0	0
147	Pu-240	3.0×10^{-3}	3.0×10 ⁻³	3.2×10^{1}	3.2×10^{1}	6.0 $\times 10^{-3}$	6.0×10 ⁻³	0	0	0
148	Pu-241	1.8×10^{-1}	1.8×10^{-1}	1.1×10^{4}	1.1×10^{4}	3.5×10^{-1}	3.5×10^{-1}	0	0	0
149	Pu-242	1.3×10 ⁻⁷	1.3×10 ⁻⁷	7.6×10^{-2}	7.6×10^{-2}	2.6×10 ⁻⁷	2.6×10 ⁻⁷	0	0	0
150	Pu-244	4.8×10^{-16}	4.8×10^{-16}	4.2×10^{-9}	4.2×10^{-9}	9.7 $\times 10^{-16}$	9.7×10 ⁻¹⁶	0	0	0

第9表 クラッド起源放射性物質の組成(BWR)(3/4) (単位:Bq/g)

No.	放射性物質 の種類	SUS304	SUS316	Zry-2	Zry-4	NCF600	NCFX750	75万仆#3	ナイトロニック#60	CFA
151	Am-241	1.9×10^{-5}	1.9×10^{-5}	9.7 $\times 10^{\circ}$	9.7 $\times 10^{\circ}$	3.8×10^{-5}	3.8×10^{-5}	0	0	0
152	Am-242m	2.2×10^{-7}	2.2×10 ⁻⁷	3.6×10^{-1}	3.6×10^{-1}	4.4×10 ⁻⁷	4.4 $\times 10^{-7}$	0	0	0
153	Am-243	6.9×10^{-8}	6.9×10 ⁻⁸	3.6×10^{-1}	3.6×10^{-1}	1.4×10^{-7}	1.4×10^{-7}	0	0	0
154	Cm-241	4.0×10^{-11}	4.0×10 ⁻¹¹	3.8×10^{-4}	3.8×10^{-4}	8.0×10 ⁻¹¹	8.0×10 ⁻¹¹	0	0	0
155	Cm-242	5.7 $\times 10^{-4}$	5.7×10 ⁻⁴	1.8×10^{3}	1.8×10^{3}	1.1×10^{-3}	1.1×10^{-3}	0	0	0
156	Cm-243	1.1×10^{-8}	1.1×10 ⁻⁸	2.8×10^{-1}	2.8 $\times 10^{-1}$	2.1×10 ⁻⁸	2.1 \times 10 ⁻⁸	0	0	0
157	Cm-244	4.1 \times 10 ⁻⁷	4.1×10 ⁻⁷	1.9×10^{1}	1.9×10^{1}	8.3×10 ⁻⁷	8.3×10 ⁻⁷	0	0	0
158	Cm-245	3.8×10^{-12}	3.8×10^{-12}	1.2×10^{-3}	1.2×10^{-3}	7.5×10^{-12}	7.5 $\times 10^{-12}$	0	0	0
159	Cm-246	3.2×10^{-14}	3.2×10^{-14}	9.0×10 ⁻⁵	9.0×10 ⁻⁵	6.4 $\times 10^{-14}$	6.4 $\times 10^{-14}$	0	0	0
160	Cm-247	5.5 $\times 10^{-21}$	5.5 $\times 10^{-21}$	1.3×10^{-10}	1.3×10^{-10}	1.1×10^{-20}	1.1×10^{-20}	0	0	0
161	Cm-248	0	0	1.6×10^{-10}	1.6×10^{-10}	0	0	0	0	0
162	Cm-250	0	0	4.5 $\times 10^{-17}$	4.5 $\times 10^{-17}$	0	0	0	0	0
163	Bk-249	0	0	3.0×10^{-7}	3.0×10^{-7}	0	0	0	0	0
164	Cf-249	0	0	9.3 $\times 10^{-11}$	9.3 $\times 10^{-11}$	0	0	0	0	0
165	Cf-250	0	0	6.8×10^{-9}	6.8×10^{-9}	0	0	0	0	0
166	Cf-251	0	0	2.4 \times 10 ⁻¹¹	2.4 \times 10 ⁻¹¹	0	0	0	0	0
167	Cf-252	0	0	1.8×10^{-9}	1.8×10^{-9}	0	0	0	0	0
168	Cf-254	0	0	6.7 $\times 10^{-13}$	6.7 $\times 10^{-13}$	0	0	0	0	0
169	Es-254	0	0	4.8×10^{-13}	4.8×10^{-13}	0	0	0	0	0
170	Es-255	0	0	1.1×10^{-14}	1.1×10^{-14}	0	0	0	0	0

第9表 クラッド起源放射性物質の組成(BWR)(4/4) (単位:Bq/g)

No.	放射性物質の 種類	SUS304	SUS316	Zry-4	NCF690	NCF718	ステライト#3
1	H-3	2.2×10^{-1}	2.2×10^{-1}	3.0×10^{1}	2.2×10^{1}	2.2×10^{1}	8.0×10 ⁻⁵
2	Be-10	2.0×10^{-2}	8.0×10 ⁻²	7.0×10^{0}	1.3×10^{0}	1.4×10^{0}	4.2×10^{-1}
3	C-14	6.3×10^4	6.3×10^4	2.7×10^4	1.9×10^{4}	4.4×10^{3}	1.5×10^{1}
4	Na-22	7.7×10^{-1}	2.3×10^{-1}	1.2×10^{-2}	3.9×10 ⁻²	3.9×10^{1}	7.0×10^{-12}
5	Si-32	5.5×10^{-3}	5.5×10^{-3}	1.8×10^{-2}	5.5×10^{-3}	1.9×10 ⁻³	3.9×10^{-3}
6	S-35	7.5×10^{5}	3.1×10^{6}	5. 7×10^4	4.4×10^{5}	4.4×10^{5}	1.7×10^{-12}
7	C1-36	1.0×10^{1}	2.0×10^2	$5.3 \times 10^{\circ}$	1.0×10^{1}	1.0×10^{1}	0
8	K-40	2.0×10^{-3}	1.5×10^{-3}	4.4×10^{-3}	9.6×10 ⁻⁴	2.7×10^{-4}	0
9	Ca-41	1.6×10^{1}	9.6×10^{0}	5. 1×10^{1}	$9.6 \times 10^{\circ}$	1.6×10^{0}	0
10	Ca-45	1.3×10^{5}	7.5×10^{4}	3.2×10^{7}	1.3×10^{7}	1.3×10^{7}	4.3×10 ⁻⁴
11	Sc-46	9.0×10^{6}	3.6×10^{6}	7.3×10^{9}	4.4×10^{9}	4.4×10^{9}	2.6×10^{-6}
12	V-49	0	0	0	0	0	0
13	Mn-54	8.7 $\times 10^{8}$	8.7×10^{8}	8.8×10^{6}	1.2×10^{8}	2.7×10^8	3.3×10^{7}
14	Fe-55	1.9×10^{9}	1.9×10^{9}	2.5×10^{7}	4.9×10^{8}	7.8×10^8	8.0×10^{7}
15	Fe-59	7.3×10^{8}	7.3×10^{8}	2.8×10^{6}	1.0×10^{8}	2.4×10^8	6.9×10^8
16	Co-58	3.7×10^9	4.9×10^{9}	2.9×10^{6}	2.3×10^{10}	1.9×10^{10}	1.1×10^9
17	Co-60	1.5×10^{9}	2.0×10^9	4.7×10^{7}	5. 1×10^{8}	5.0×10^9	2.6×10^{11}
18	Ni-59	1.8×10^{5}	2.4×10^{5}	5.8×10^{2}	1.1×10^{6}	9.2×10^{5}	5.0×10^4
19	Ni-63	2.6×10^{7}	3.3×10^{7}	9.6×10^4	1.5×10^{8}	1.3×10^{8}	7.1×10^{6}
20	Zn-65	1.1×10^{7}	2.2×10^{6}	8.7×10^{4}	2.7×10^{5}	3.5×10^{7}	9.5×10^{-3}
21	Se-75	5.2×10^{6}	1.7×10^{6}	3.0×10^{6}	3.4×10^{5}	1.7×10^{6}	0
22	Se-79	9.8×10^{-1}	3.3×10^{-1}	4.4×10^{0}	5.9×10^{-1}	8.5×10^{-1}	0
23	Rb-87	1.8×10 ⁻³	8.2×10^{-4}	9.0×10^{-1}	6. 3×10 ⁻³	9.1×10 ⁻¹	0
24	Sr-85	7.3×10^{4}	4.9×10^{4}	3.6×10^{6}	2.4×10^{6}	2.4×10^{6}	0
25	Sr89	1.5×10^{5}	9.7 $\times 10^{4}$	1.4×10^{7}	5.0 $\times 10^{6}$	5.0×10^{6}	0
26	Sr-90	7.6×10^{-1}	7.4×10^{-1}	2.3×10^{3}	$2.1 \times 10^{\circ}$	6.6×10^{0}	0
27	Y-91	1.6×10^{2}	2.3×10^{2}	8.6×10^{6}	7.2×10^{3}	9.1 $\times 10^{3}$	0
28	Zr-93	2.6×10^{-2}	9.0×10 ⁻²	1.1×10^{4}	5.5 $\times 10^{-2}$	1.5×10^{0}	0
29	Zr-95	2.3×10^{4}	1.2×10^{5}	6.8×10^9	9.3 $\times 10^{4}$	7.3×10^{4}	0
30	Nb-91	0	0	0	0	0	0
31	Nb-92	2.7 $\times 10^{-2}$	1.8×10^{-1}	5.2 $\times 10^{-3}$	5.8 $\times 10^{-3}$	5.7 $\times 10^{-1}$	0
32	Nb-93m	1.4×10^{1}	1.0×10^{2}	3.5×10^2	1.5×10^{0}	1.1×10^{2}	0
33	Nb-94	3.1×10^3	2.5×10^{3}	3.2×10^3	3. 1×10^3	3.4×10^{5}	0
34	Nb-95	2.3×10^{6}	2.5 $\times 10^{6}$	6.7 $\times 10^{9}$	2.2×10^{6}	2.4×10^{8}	0
35	Mo-93	2.6×10^{3}	1.9×10^{4}	2.6×10^{2}	2.8 $\times 10^{2}$	2.1 $\times 10^{4}$	0
36	Tc-97	2.3×10^{-3}	2.3×10^{-3}	1.3×10^{1}	2.3×10^{0}	$2.3 \times 10^{\circ}$	0
37	Tc-97m	1.3×10^{1}	1.3×10^{1}	2.3×10^4	1.3×10^{4}	1.3×10^{4}	0
38	Tc-98	2.1×10 ⁻⁶	1.4×10 ⁻⁵	1.5×10^{-3}	2.8×10 ⁻⁴	2.9×10 ⁻⁴	0
39	Tc-99	5. 0×10 ¹	3.7×10^2	4.0×10°	5.0×10°	4.1×10 ²	0
40	Ru-103	1.2×10°	1.2×10^{5}	1.4×10^8	1.2×10 ⁸	1.2×10^8	0
41	Ku-106	6.1×10 ^o	6.1×10 ⁰	3.8×10 ⁴	3.9×10 ¹	8. 0×10 ¹	0
42	Kh-102	9.1 \times 10 ⁴	9.1 \times 10 ⁴	3.7×10^{3}	$1. i \times 10^{\circ}$	1. $i \times 10^{\circ}$	0
43	Pa-107	1.1×10^{-2}	1.1×10^{-2}	2.9×10^{2}	$5.4 \times 10^{\circ}$	$5.4 \times 10^{\circ}$	0
44	Ag=108m	4.1×10 ⁻	$1.1 \land 10^{\circ}$ 2.2×10^{6}	2.1×10^{-2}	1.4×10°	$1.4 \times 10^{\circ}$	0
40 AC	Ag=110m	$1.2 \wedge 10^{-10^{-10^{-10^{-10^{-10^{-10^{-10^{-$	$3.2 \wedge 10^{-1}$	$3.0 \land 10^{-1}$	2.0×10^{-2}	2.0×10^{6}	0
40	Cd=109	0. 3 × 10° 1 1 × 10 ⁻¹²	1.0×10^{-12}	$1.3 \land 10^{-13}$	2.7×10^{-13}	$1.9 \times 10^{\circ}$ 5.6 \times 10^{-10}	0
41	Cd-112m	1.1 ~ 10	$1.1 \land 10$ 1.7×10^{-4}	2.0×10 1.2 × 10 ⁰	1.6×10^{-4}	1.3×10^{-3}	0
 	Cd-115m	4.7×10^{4}	4.7×10^{4}	1.5×10^4	2.4×10^4	2.4×10^{7}	0
50	[n-114m	2.1×10^{6}	2.1×10^{6}	2.7×10^7	2.1×10^{8}	2.1×10^{8}	0
51	In-115	1.9×10^{-6}	1.9×10^{-6}	4.3×10^{-8}	1.9×10 ⁻⁴	1.9×10 ⁻⁴	0
52	Sn-113	5.3×10 ⁶	2.3×10 ⁶	2.6×10^{8}	3.8×10^4	7.6×10^{4}	0

第10表 クラッド起源放射性物質の組成(PWR)(1/4) (単位:Bq/g)

 7.1×10^{7}

5.5 $\times 10^{4}$

5.4 $\times 10^{5}$

 1.0×10^4

5.3 $\times 10^{5}$

104

Hf-181

5.3 $\times 10^{5}$

No.	放射性物質の	SUS304	SUS316	Zry-4	NCF690	NCF718	75万小#3
53	作里积 Sn=110m	5.0×10^{6}	2.2×10^{6}	4.0×10^{8}	3.6×10^{4}	7.2×10^{4}	0
53	Sn=121m	3.0×10^{2}	2.2×10^{2}	4.0×10^{4}	3.0×10^{0}	7.2×10^{-0}	0
55	Sn-123	4.2×10^{6}	1.8×10^{5}	5.4×10^{7}	3.0×10^{4}	0.0×10^{4}	0
55	Sn 123	1.0×10^{-6}	4.5×10^{-6}	3.3×10^{-2}	1.1×10^{-6}	1.9×10^{-5}	0
50	Sh-124	4.3×10^{8}	4. 5×10	3.2×10^{9}	4.1×10^{9}	3.4×10^{9}	0
57	50-124 Sh-195	1.4×10^{5}	3.4×10^{5}	1.9×10 1.1 × 10 ⁸	1.4×10 7.9 × 10 ⁵	1.4×10 7.9 × 10 ⁵	0
50	50 125 To-121m	9.9~10	4.2×10	1.1×10	0	1.2×10	0
- 59 - 60	Te-122	2.9×10^{-8}	1 4×10-8	1.6×10-5	6 0×10 ⁻⁵	6 0×10 ⁻⁵	0
61	Te 123	3.8×10^{5}	1.4×10 8.1×10 ⁴	1.0×10^{7}	0.0×10^{7}	0.0×10^{7}	0
62	Te 125m	2.0×10^{5}	5.1×10^{4}	3.4×10^{7}	1.3×10^{5}	1.3×10^{5}	0
62	Te-127m	1.4×10^{2}	3.3×10^{2}	3.3×10^{6}	2.4×10	2.4×10^{6}	0
64	Te 127m	9.3×10^{3}	3.1×10^{3}	4.3×10^{5}	3.1×10^{5}	3.1×10^{5}	0
65	T=125	1.0×10^{-2}	1.5×10^{-2}	3.4×10^{-1}	7.0×10^{-2}	7.0×10^{-2}	0
66	I-123	2. 0×10 5. 0×10-4	2.0×10 5.2×10 ⁻⁴	$2.3 \times 10^{\circ}$	2.0×10^{-1}	2.0×10^{-1}	0
60	1-129 C= 124	5. 9×10 ⁻¹	5.2×10^{4}	2.0×10^{9}	3.6×10^{-1}	3.6×10^{-1}	0
67	Cs=134	6. 6×10 ⁻⁴	6.6×10^{-4}	3.1×10^{2}	1. 3×10-4	1.3×10^{10}	0
60	Cs=133	0.7×10	0. 7 × 10	3.0×10	1.7×10^{-1}	1.3×10^{0}	0
69 70	CS=137	9.2×10^{12}	9.2×10^{-10}	4.4×10^{-100}	1.6×10^{4}	9. 1×10^{4}	0
70	Da=133	2.2×10^{-3}	7.4×10^{-3}	1.9×10^{-2}	3.7×10^{-3}	3. 7×10^{-3}	0
70	La=137	1.9×10	5.9×10	6.4×10	0. 3∧10 7. 9×10 ⁻⁴	0. 3∧10 7. 9×10 ⁻⁴	0
72	La=138	1.6×10 ⁺	7.1×10	0.8×10^{-10}	7.8×10^{-10}	7.8×10^{-10}	0
73	Ce-139	3.6×10^{2}	$7.1 \times 10^{-10^{-10^{-10^{-10^{-10^{-10^{-10^{-$	9.0×10 ⁵	2.0×10	2.0×10^{5}	0
74	Ce-141	4.9×10 ²	9.6×10	9.7×10	2.4×10	2.4×10^{-2}	0
75 70	Ce-144	2.5×10 ⁴	2.5×10^{-9}	6. 3×10 [±]	2.1×10^{4}	1.8×10 ⁻	0
76	Nd-144	7.9×10°	7.9×10°	$1.1 \times 10^{\circ}$	9.8×10°	9.8×10°	0
70	Pm-145	1.5×10 ⁻	7.4×10 ⁻	6.4×10^{-2}	7.4×10 ⁻⁶	7.4×10 ⁻⁵	0
78	Pm-146	2.6×10°	$2.6 \times 10^{\circ}$	6.0×10 ²	2.4×10°	2.0×10°	0
79	Pm-147	$1.9 \times 10^{\circ}$	$1.9 \times 10^{\circ}$	9.7×10°	2.4×10^{5}	2.4×10^{5}	0
80	Pm-148m	2.6×10 ²	2.6×10	1.5×10°	$3.2 \times 10^{\circ}$	$3.2 \times 10^{\circ}$	0
81 00	Stt=145	2.7×10 ⁻⁶	1.3×10-7	1.8×10^{-5}	1.3×10-7	1.3×10-7	0
82	Stt=146	2.2×10^{-4}	1.1×10	3.3×10^{-4}	1.1×10	1. 1×10 ⁻⁵	0
83	Sm-147	2.4×10 ⁻⁹	1. 2×10°	4.1×10 ⁻⁹	$1.4 \times 10^{\circ}$	1.4×10°	0
84 95	SII-148	3.1×10^{-10}	1.5×10^{-10}	9. 1×10^{-10}	1.9×10^{4}	1.9×10 ⁴	0
00	511-131	0.2×10	3.0×10	1.1×10	4.7 ~ 10	4.7 ~ 10	0
00	Eu-149	0 2.7×10 ⁻¹¹	0 2.7×10 ⁻¹¹	7 4×10-7	0 2 E × 10 ⁻¹¹	0	0
01	Eu=150	2.7×10^{3}	2.7×10^{3}	7.4×10 6.8 × 10 ²	2.3×10 2.3×10^3	2.1×10^{3}	0
00	Eu 152	4.1×10	0.3×10^{3}	0.3×10	8. 3×10 2. 2×104	3.3×10^{4}	0
09	Eu-155	0.3×10^{4}	0.0×10^{3}	2.1×10^{6}	3.2×10 8.6 × 10 ³	3.2×10^{3}	0
90	Eu=155	3.3×10^{-9}	3.0×10 8 1 × 10 ⁻¹⁰	1.1×10^{-7}	0.0×10	3.0×10^{-6}	0
91	Gu 152	1.2×10 2.7×104	0.1×10 2.1×104	4.7×10^{7}	1. 2×10 4. 5×107	1.2×10 4.5×10 ⁷	0
92	Gu 155	$3.7 \times 10^{\circ}$	2.1×10^{-2}	1.5×10^{1}	4.3×10^{-2}	4.3×10^{0}	0
93	Tb-160	3.4×10 7.5×10 ⁶	3.4×10^{6}	1.3×10^{10}	3.4×10^{9}	3.4×10^{9}	0
05	Drr=150	7.3×10^{2}	2.0×10^2	1.2×10^{-10}	3.4×10^{2}	3.4×10^{2}	0
90 90	Цо-162	1.8×10 ⁻¹	3.0×10^{-2}	4.4×10^{-1}	3.0×10 8.0 × 10 ⁻²	3. 0 \ 10 8. 0 \ 10 ⁻²	0
90 07	но 105 Но-166т	$1.0 \land 10$ 2.4×10^{1}	0.3×10	4.4×10 2 1 × 10 ²	0.3×10^{10}	0. 3 \ 10 2 4 \ 10 ¹	0
91	Tw-170	4.4×10^{-1}	$2.4 \times 10^{-10^{-10^{-10^{-10^{-10^{-10^{-10^{-$	$2.1 \land 10^{-10}$	2.4×10^{-10}	2.4×10^{-10}	0
90	100 100 100	$4.3 \times 10^{\circ}$	2.2×10^{3}	2.9×10^{-9}	2.2×10^{10}	4.4×10^{10}	0
99 100	111-171 Vb-160	4. 3 ^ 10 ⁻ 5. 7 × 104	2. (\ 10 ⁻ 5. 7 \ 10 ⁴	$1.1 \land 10^{-1}$	$1.4 \land 10^{-1}$	$1.4 \land 10^{-1}$	0
100	10-109	1.5×10^{-4}	0.7×10^{-6}	$2.2 \land 10^{-2}$	4.3×10^{-2}	2.3×10^{-2}	6 5×10-25
101	Lu=170	1.0×10^{-1}	3.0×10^{-10}	1.0×10^{-1}	7.4×10^{-106}	1.4×10^{-100}	0. 0 10
102	Lu 177111	3.8×10^4	3.8×104	$1.3 \land 10$ 1.2×10^{6}	3.9×10^4	6.7×10 ⁴	0
100	011 III	0.0/10	0.0/10	コ・ムハ 10	0.4/10	0.1/10	V

	第10表	クラッド起源放射性物質の組成(PWR) (2	2/4)
--	------	------------------------	------

(単位:Bq/g)

 2.8×10^{-1}

 6.8×10^{-8}

5.4 $\times 10^{-7}$

0

 6.8×10^{-8}

156

Cm-243

 6.8×10^{-8}

No.	放射性物質の	SUS304	SUS316	Zry-4	NCF690	NCF718	7万小#3
105	性积 Uf_199	4.5×10^{-5}	4 5×10 ⁻⁵	4.0×10^{-2}	4.6×10^{-6}	4.5×10^{-5}	8 5×10 ^{−7}
105	To-180m	4.3×10^{-8}	4.3×10^{-8}	4.0×10^{-8}	4.0×10	4.3×10^{-7}	5.3×10^{-12}
100	1a-18011	9.4×10	4.7×10^{8}	1.0×10^{9}	4.1×10^{9}	4.1×10^{9}	3.2×10
107	Ta 102 W_191	3.1×10^{6}	4.1×10^{6}	1.1×10^{5}	4.1×10 2.2 × 10 ⁶	4.1×10	1.4×10^{8}
100	W 181 W-195	2.0×10^{8}	6.2×10 ⁷	0.7×10^{-107}	3.3×10^{8}	3.3×10^{8}	4.3×10^{10}
109	W-183 W-199	1.0×10 E 9×10 ⁶	0.3×10^{6}	2.2×10^{6}	1.3×10 7.2 × 10 ⁶	1.3×10 7.2 × 10 ⁶	1.6×10^{-10}
110	W=100 Po=197	1.2×10^{-2}	3.0×10^{-2}	1.3×10^{-1}	7.3×10 9.7×10 ⁻¹	7.3×10 8.7×10 ⁻¹	9.4×10 1.0 × 10 ⁰
111	Ne 187	1.2×10^{3}	1.2×10^{3}	7.4×10	8.7×10	0.7×10 1.8×10 ⁷	1. 9×10
112	0s-104	5.5×10^{0}	1.0×10	3.1×10^{5}	1. 0 × 10 2. 9 × 10 ⁴	2.8×104	1.4×10^{-9}
113	US-194	5.0×10^{6}	2. 3×10 5. 2×10 ⁶	1.3×10	2. 8×10 7. 0×107	2.6×10	1.4×10
114	II-192	3.2×10^{0}	3.2×10^{0}	5.4×10	7.0×10	2. 0 × 10	1.2×10^{-6}
115	Ir-192m	3.3×10^{5}	3.3×10^{5}	5. 1×10 ⁶	3.7×10^{6}	1.6×10^{9}	4.6×10^{-3}
110	D+-100	2. 5×10 ⁻⁹	2. 5×10 ⁻⁹	1.2×10^{-5}	2.0×10^{-5}	1.2×10^{-5}	2.8×10 ⁻¹
117	Pt-190	7.1×10 ⁻	3.7×10^{-10}	1. 2×10 ⁻¹	1.4×10 ⁻	1.4×10	0
118	Pt-193	8.9×10°	8.0×10^{6}	5.6×10 ²	$9.4 \times 10^{\circ}$	3.0×10^{2}	5.5×10
119	Hg-203	1.2×10^{-2}	1.2×10^{-2}	1.5×10°	1. 2×10°	1. 2×10°	0
120	11-204 DL 205	2.6×10	2.6×10	1. 2×10°	2.5×10	2.5×10 ⁻	0
121	Pb-205	9.0×10^{-12}	1.9×10^{-12}	6. 7×10°	1.1×10^{-13}	1.1×10^{-12}	0
122	Pb-210	1.6×10 [±]	1.6×10 [±]	7.9×10 ⁻³	3. 2×10 ⁻¹⁵	6.4×10 ¹²	0
123	B1-208	3.4×10 ⁴	2.6×10 ⁴	4.6×10 ⁻³	8.6×10 ⁴	8.6×10 ⁻¹	0
124	Bi-210m	9.5×10 ⁻⁵	7.2×10 ⁻⁵	1. 3×10 ⁻³	2.4×10 ⁻⁴	2.4×10 ⁻¹	0
125	Po-210	7.6×10 ⁴	5.7×10 ²	4.5×10°	1.9×10°	1.9×10°	0
126	Ra-226	2.9×10 ⁻¹¹	2.9×10 ⁻¹¹	1.4×10 ⁻⁶	5. 7×10 ⁻¹²	1.1×10 ⁻¹⁰	0
127	Ra-228	5.6×10 ⁻⁷	5.6×10 ⁻⁷	5.4×10 ⁻⁵	1.1×10 ⁻⁷	2.2×10 ⁻⁶	0
128	Ac-227	4.8×10 ⁻⁷	4.8×10 ⁻⁷	1.4×10 ⁻⁴	9.7×10 ⁻⁸	1.9×10 ⁻⁶	0
129	Th-228	1.3×10 ⁻⁴	1.3×10^{-4}	2.5×10 ⁻¹	2.5×10 ⁻⁵	5. 1×10 ⁻⁴	0
130	Th-229	8.3×10 ⁻⁸	8.3×10 ⁻⁸	5.9×10 ⁻⁵	1.7×10^{-8}	3. 3×10 ⁻⁷	0
131	Th-230	4.8×10 ⁻⁷	4.8×10 ⁻⁷	4.0×10 ⁻⁵	9.6×10 ⁻⁸	1.9×10 ⁻⁶	0
132	Th-232	2.0×10 ⁻⁵	2.0×10 ⁻⁵	3.5×10 ⁻⁴	4.0×10 ⁻⁶	8.1×10 ⁻⁵	0
133	Pa-231	1.2×10 ⁻⁴	1.2×10 ⁻⁴	8.7×10 ⁻³	2.4×10 ⁻⁵	4.9×10 ⁻⁴	0
134	U-232	4.1×10 ⁻³	4.1×10 ⁻³	1.6×10^{0}	8.1×10 ⁻⁴	1.6×10 ⁻²	0
135	U-233	8.2×10 ⁻³	8.2×10 ⁻³	8.2×10 ⁻¹	1.6×10^{-3}	3.3×10 ⁻²	0
136	U-234	2.4×10 ⁻⁴	2.4×10^{-4}	7.2×10 ⁻²	9.4×10 ⁻⁵	1.2×10 ⁻³	0
137	U-235	2.5×10^{-6}	2.5×10^{-6}	1.0×10^{-3}	2.5×10^{-6}	2.0×10^{-5}	0
138	U-236	1.9×10^{-6}	1.9×10^{-6}	5. 1×10^{-3}	1.9×10^{-6}	1.5×10^{-5}	0
139	U-238	6.2×10^{-5}	6.2×10^{-5}	4.3×10 ⁻²	6.2×10^{-5}	4.9×10^{-4}	0
140	Np-235	4.7×10 ⁻⁹	4.7×10^{-9}	6.9×10 ⁻⁵	4.7×10 ⁻⁹	3.7×10^{-8}	0
141	Np-236	9.7 $\times 10^{-12}$	9.7 $\times 10^{-12}$	1.5×10^{-7}	9.7 $\times 10^{-12}$	7.8×10^{-11}	0
142	Np-237	1.6×10^{-6}	1.6×10^{-6}	8.0×10 ⁻³	1.6×10^{-6}	1.3×10^{-5}	0
143	Pu-236	6.0×10^{-7}	6.0×10^{-7}	1.4×10^{-2}	6. 0×10^{-7}	4.8×10^{-6}	0
144	Pu-237	3.7×10^{-6}	3.7×10^{-6}	1.5×10^{-2}	3.7 $\times 10^{-6}$	3.0×10^{-5}	0
145	Pu-238	1.4×10^{-3}	1.4×10^{-3}	4.1 \times 10 ¹	1.4×10^{-3}	1.1×10^{-2}	0
146	Pu-239	2.2×10^{-2}	2.2×10^{-2}	4.3×10^{1}	2.2×10^{-2}	1.8×10^{-1}	0
147	Pu-240	5.8 $\times 10^{-3}$	5.8×10^{-3}	3.3×10^{1}	5.8 $\times 10^{-3}$	4.6×10^{-2}	0
148	Pu-241	5.2 $\times 10^{-1}$	5.2 $\times 10^{-1}$	1.3×10^{4}	5.2 $\times 10^{-1}$	$4.2 \times 10^{\circ}$	0
149	Pu-242	4.9×10^{-7}	4.9×10^{-7}	8.0×10 ⁻²	4.9×10 ⁻⁷	4.0 $\times 10^{-6}$	0
150	Pu-244	4.7 $\times 10^{-15}$	4.7 $\times 10^{-15}$	7.0×10^{-9}	4.7 $\times 10^{-15}$	3.7 $\times 10^{-14}$	0
151	Am-241	5.7 $\times 10^{-5}$	5.7 $\times 10^{-5}$	8.4×10^{0}	5.7×10 ⁻⁵	4.5 $\times 10^{-4}$	0
152	Am-242m	8.8×10^{-7}	8.8×10^{-7}	3.3×10^{-1}	8.8×10 ⁻⁷	7.0 $\times 10^{-6}$	0
153	Am-243	4.2×10^{-7}	4.2×10^{-7}	4.2×10^{-1}	4.2×10 ⁻⁷	3.3×10^{-6}	0
154	Cm-241	2.8×10^{-10}	2.8×10^{-10}	5.6 $\times 10^{-4}$	2.8×10 ⁻¹⁰	2.2×10^{-9}	0
155	Cm-242	2.4×10^{-3}	2.4 $\times 10^{-3}$	1.7×10^{3}	2.4 $\times 10^{-3}$	1.9×10^{-2}	0

第10表 クラッド起源放射性物質の組成(PWR)(3/4)

(単位:Bq/g)

No.	放射性物質の 種類	SUS304	SUS316	Zry-4	NCF690	NCF718	ステライト#3
157	Cm-244	3.9×10^{-6}	3.9×10^{-6}	2.5×10^{1}	3.9×10^{-6}	3.1×10^{-5}	0
158	Cm-245	5.7 $\times 10^{-11}$	5.7 $\times 10^{-11}$	1.9×10^{-3}	5.7 $\times 10^{-11}$	4.6×10^{-10}	0
159	Cm-246	5.9×10^{-13}	5.9×10^{-13}	1.2×10^{-4}	5.9 $\times 10^{-13}$	4.7 $\times 10^{-12}$	0
160	Cm-247	1.8×10^{-19}	1.8×10^{-19}	2.0×10^{-10}	1.8×10^{-19}	1.4×10^{-18}	0
161	Cm-248	2.8×10^{-20}	2.8×10^{-20}	2.6×10^{-10}	2.8 $\times 10^{-20}$	2.9×10^{-19}	0
162	Cm-250	3.6×10^{-30}	3.6×10^{-30}	1.4×10^{-16}	3.6×10^{-30}	7.9×10^{-29}	0
163	Bk-249	2.2×10^{-20}	2.2×10^{-20}	6.0×10 ⁻⁷	2.2×10^{-20}	4.9×10^{-19}	0
164	Cf-249	0	0	1.3×10^{-10}	0	0	0
165	Cf-250	0	0	1.2×10^{-8}	0	9.8×10 ⁻²⁴	0
166	Cf-251	0	0	4.6×10^{-11}	0	1.8×10^{-29}	0
167	Cf-252	0	0	3.0×10^{-9}	0	0	0
168	Cf-254	0	0	1.4×10^{-12}	0	0	0
169	Es-254	0	0	7.3×10^{-13}	0	0	0
170	Es-255	0	0	1.6×10^{-19}	0	0	0

第10表 クラッド起源放射性物質の組成(PWR)(4/4) (単位:Bq/g)

(iii) 原子炉冷却材起源放射性物質の組成の計算

原子炉冷却材の放射化計算に当たって用いた照射条件は、クラッドと同じ第5表の燃焼・放射化条件を用いた。計算に当たって考慮した原子炉冷却材の元素組成は第4表に示したとおりである。

これらの計算条件に基づいて、「2.(2)(i)燃料起源放射性物質の組成と原子炉の中性子フルエンス率の計算」と同じ計算コードにより原子炉冷却材起源放射性物質の組成を計算した。原子炉冷却材起源放射性物質の組成(BWR)を第11表に、原子炉冷却材起源放射性物質の組成(PWR)を第12表に示す。

No.	放射性物質	放射能量	No.	放射性物質	放射能量	No.	放射性物質	放射能量	No.	放射性物質	放射能量 (P=)
1	U/重块 H_3	(Dq)	33	V) 1里天貝 Nh04	(Dq)	64	○ノ作里決員 To=190m	(Dq)	95	○ノ作里決貝 Dw-150	(bq)
2	Bo-10	2.4×10^{6}	34	Nb-95	5.9×10^{1}	65	I=125m	1.1×10^{-4}	96	Ho-163	0
3	C-14	9.1 \times 10 ¹³	35	Mo-93	9.0×10^{1}	66	I 120 I-129	4.4×10^{-4}	97	Ho-166m	0
4	Na-22	9.5×10^5	36	то-97	0	67	Ce-13/	5.6×10^{-1}	98	Tm-170	0
5	Si-32	2.5×10^{-2}	37	Tc-97m	0	68	Cs-135	4.6×10^{-6}	99	Tm-171	3.8×10 ⁻¹¹
6	S-35	5.6×10^9	38	Tc-98	3.8×10 ⁻⁸	69	Cs=137	9.2×10^{-2}	100	Yb-169	0
7	C1-36	1.6×10^{8}	39	Tc-99	1.7×10^{0}	70	Ba-133	3.6×10^{3}	101	Lu-176	1 1×10 ⁻⁷
8	K-40	9.8×10 ⁻²	40	Ru-103	1.7×10^{-2}	71	La-137	0	102	Lu-177m	9. 1×10 ⁻²
9	Ca-41	6.1×10^{1}	41	Ru-106	6.4×10^{-12}	72	La-138	5.2×10^{-12}	103	Hf-175	2.0×10^{5}
10	Ca-45	2.0×10^4	42	Rh-102	1.5×10^{-5}	73	Ce-139	1.5×10^{-5}	104	Hf-181	1.7×10^{6}
11	Sc-46	3.4×10^3	43	Pd-107	6.3×10 ⁻⁴	74	Ce-141	5.6 $\times 10^{-3}$	105	Hf-182	4.7×10^{-3}
12	V-49	0	44	Ag-108m	2.3×10^{4}	75	Ce-144	0	106	Ta-180m	1.3×10 ⁻⁶
13	Mn-54	1.3×10^{9}	45	Ag-110m	4.4×10^{6}	76	Nd-144	7.4×10^{-31}	107	Ta-182	4.4×10^{7}
14	Fe-55	1.1×10^{10}	46	Cd-109	4.1 $\times 10^{4}$	77	Pm-145	0	108	W-181	$5.9 \times 10^{\circ}$
15	Fe-59	3.3×10^{8}	47	Cd-113	1.7×10^{-6}	78	Pm-146	0	109	W-185	2.6×10^{1}
16	Co-58	1.8×10^{5}	48	Cd-113m	0	79	Pm-147	0	110	W-188	4.9×10^{1}
17	Co-60	3.6×10^{7}	49	Cd-115m	5.4 $\times 10^{4}$	80	Pm-148m	0	111	Re-187	2.1×10^{0}
18	Ni-59	3.3×10^{2}	50	In-114m	6.7×10^{5}	81	Sm-145	0	112	0s-185	0
19	Ni-63	1.5×10^{5}	51	In-115	5.8×10^{-4}	82	Sm-146	0	113	0s-194	1.7×10^{0}
20	Zn-65	8.0×10^{10}	52	Sn-113	4.0×10^{4}	83	Sm-147	0	114	Ir-192	1.5×10^{8}
21	Se-75	1.0×10^{6}	53	Sn-119m	8.1×10^{4}	84	Sm-148	0	115	Ir-192m	3.0×10^{3}
22	Se-79	$4.8 \times 10^{\circ}$	54	Sn-121m	7.8×10^{1}	85	Sm-151	0	116	Ir-194m	8.6×10^{7}
23	Rb-87	4.5×10^{-8}	55	Sn-123	8.8×10^{3}	86	Eu-149	0	117	Pt-190	3.5×10^{-5}
24	Sr-85	9.1 $\times 10^{3}$	56	Sn-126	0	87	Eu-150	0	118	Pt-193	3.2×10^{3}
25	Sr-89	1.5×10^{4}	57	Sb-124	4.7 $\times 10^{6}$	88	Eu-152	0	119	Hg-203	3.6×10^{5}
26	Sr-90	1.3×10^{-1}	58	Sb-125	6.2×10^{4}	89	Eu-154	0	120	T1-204	2. 1×10^{2}
27	Y-91	1.5×10^{-5}	59	Te-121m	0	90	Eu-155	0	121	Pb-205	1.8×10^{-3}
28	Zr-93	1.8×10^{-4}	60	Te-123	1.9×10^{-8}	91	Gd-152	0	122	Pb-210	0
29	Zr-95	$3.7 \times 10^{\circ}$	61	Te-123m	5. 2×10^{3}	92	Gd-153	0	123	Bi-208	1.2×10^{-1}
30	Nb-91	0	62	Te-125m	4.9×10^{2}	93	Tb-157	0	124	Bi-210m	3.6×10^{-2}
31	Nb-92	8.5 $\times 10^{-4}$	63	Te-127m	1.3×10^{-2}	94	Tb-160	0	125	Po-210	9.7 $\times 10^{3}$
32	Nb-93m	3.4×10^{-1}									

第11表 原子炉冷却材起源放射性物質の組成(BWR)

No	放射性物質の	放射能量	No	放射性物質の	放射能量	No	放射性物質の	放射能量	No	放射性物質の	放射能量
110.	種類	(Bq)	110.	種類	(Bq)	140.	種類	(Bq)	110.	種類	(Bq)
1	H-3	6. 1×10^{12}	33	Nb-94	1.0×10^{-2}	64	Te-129m	1.2×10^{-1}	95	Dy-159	0
2	Be-10	2.8 $\times 10^{8}$	34	Nb-95	$4.4 \times 10^{\circ}$	65	I-125	4.1 \times 10 ⁻⁶	96	Ho-163	0
3	C-14	9.1 $\times 10^{11}$	35	Mo-93	$8.2 \times 10^{\circ}$	66	I-129	6.0 $\times 10^{-6}$	97	Ho-166m	0
4	Na-22	7.9×10^{3}	36	Tc-97	0	67	Cs-134	9.1 \times 10 ⁻²	98	Tm-170	0
5	Si-32	2. 3×10^{1}	37	Tc-97m	0	68	Cs-135	7.0×10^{-7}	99	Tm-171	4.2×10^{-12}
6	S-35	2.0×10^9	38	Tc-98	5.7 $\times 10^{-9}$	69	Cs-137	1.4×10^{-2}	100	Yb-169	0
7	C1-36	6.4×10^{6}	39	Tc-99	1.6×10^{-1}	70	Ba-133	2.7×10^{2}	101	Lu-176	1.1×10^{-8}
8	K-40	3.5×10^{2}	40	Ru-103	3.2×10^{-3}	71	La-137	0	102	Lu-177m	1.2×10^{-2}
9	Ca-41	4.0×10^{6}	41	Ru-106	1.3×10^{-12}	72	La-138	5.9×10^{-13}	103	Hf-175	1.1×10^{4}
10	Ca-45	1.1×10^{9}	42	Rh-102	2.3×10^{-4}	73	Ce-139	2.0×10^{-6}	104	Hf-181	1.1×10^{5}
11	Sc-46	3.0×10^{5}	43	Pd-107	6.3×10^{-5}	74	Ce-141	6.4 $\times 10^{-4}$	105	Hf-182	5.7 $\times 10^{-4}$
12	V-49	0	44	Ag-108m	1.7×10^{3}	75	Ce-144	0	106	Ta-180m	6.8×10^{-8}
13	Mn-54	4.9×10^{8}	45	Ag-110m	3.1×10^{5}	76	Nd-144	2.8×10^{-31}	107	Ta-182	3.1×10^{6}
14	Fe-55	3. 1×10^{9}	46	Cd-109	3.3×10^{3}	77	Pm-145	0	108	W-181	6.1 \times 10 ⁻¹
15	Fe-59	9.6 $\times 10^{7}$	47	Cd-113	7.8×10^{-8}	78	Pm-146	0	109	W-185	6.0×10^{0}
16	Co-58	1.3×10^{4}	48	Cd-113m	0	79	Pm-147	0	110	W-188	$8.2 \times 10^{\circ}$
17	Co-60	7.1×10^{7}	49	Cd-115m	4.2×10^{3}	80	Pm-148m	0	111	Re-187	1.1×10^{-1}
18	Ni-59	2. 1×10^{1}	50	In-114m	4.8×10^{4}	81	Sm-145	0	112	0s-185	0
19	Ni-63	4.4×10^{8}	51	In-115	3.1×10^{-5}	82	Sm-146	0	113	0s-194	3.0×10^{-1}
20	Zn-65	5. 6×10^{9}	52	Sn-113	3.0×10^{3}	83	Sm-147	0	114	Ir-192	1.1×10^{7}
21	Se-75	7.1×10^{4}	53	Sn-119m	6.1 $\times 10^{3}$	84	Sm-148	0	115	Ir-192m	2.5×10^{2}
22	Se-79	4.2×10^{-1}	54	Sn-121m	6.6×10^{0}	85	Sm-151	0	116	Ir-194m	6.0×10^{6}
23	Rb-87	6.7 $\times 10^{-9}$	55	Sn-123	6.1 $\times 10^{2}$	86	Eu-149	0	117	Pt-190	1.8×10^{-6}
24	Sr-85	6.4 $\times 10^{2}$	56	Sn-126	0	87	Eu-150	0	118	Pt-193	3.4×10^{2}
25	Sr-89	1.1×10^{3}	57	Sb-124	3.4×10^{5}	88	Eu-152	0	119	Hg-203	2.5×10^{6}
26	Sr-90	1.5×10^{-2}	58	Sb-125	5.3 $\times 10^{3}$	89	Eu-154	0	120	T1-204	2.9×10^{3}
27	Y-91	1.5×10^{-4}	59	Te-121m	0	90	Eu-155	0	121	Pb-205	1.4×10^{2}
28	Zr-93	1.9×10^{-5}	60	Te-123	2.6×10^{-9}	91	Gd-152	0	122	Pb-210	0
29	Zr-95	4. 0×10^{-1}	61	Te-123m	6. 3×10^{2}	92	Gd-153	0	123	Bi-208	1.6×10^{-2}
30	Nb-91	0	62	Te-125m	4.1 $\times 10^{1}$	93	Tb-157	0	124	Bi-210m	4.6×10^{-3}
31	Nb-92	7.5×10^{-5}	63	Te-127m	1.4×10^{-3}	94	Tb-160	0	125	Po-210	1.0×10^{3}
32	Nb-93m	2. 9×10^{-2}									

第12表 原子炉冷却材起源放射性物質の組成(PWR)

(2.(2) 燃焼・放射化条件の設定及び燃焼・放射化計算の根拠)

- 1. 計算条件
 - (1) 「TRU 第2次とりまとめ」を用いた設定

「TRU 第2次とりまとめ」における計算条件は民間再処理施設における設計値である。対象となる原子炉施設は同一と考えられるため、本評価でも同じ計算条件を使用した。本評価ではその中で以下のパラメータを使用した。

- ・比出力
- ・総照射量
- ・U-235 濃縮度(初期濃縮度)
- (2) その他の計算条件
- a. 照射期間(1/2燃焼度)

全照射期間は(総照射量)/(比出力)より算出した。

燃料から漏出する放射能の平均的組成として、全照射期間の1/2の照射期間を想定した。

b. 照射期間(100 日)

「軽水炉燃料のふるまい第2版」(昭和60年8月)、「軽水炉燃料のふるまい第2版改定新版」 (平成2年7月)によると、炉心部における各元素の滞在時間について、PWR は約30日、放射性 物質の平均値は8.5日~86.8日とされている。

一方、以下の文献では JPDR 試験炉での炉心部における各元素の滞在時間について、Co:230±46 日、Ni:260±52 日、Fe:70±14 日、Zn:65±13 日と評価されている。

• Michio HOSHI, Enzo TACHIKAWA, Takeshi SUWA, Chiaki SAGAWA, Chushiro YONEZAWA & Satoshi GOTO, "Residence Time of Crud on Surfaces of Channel Box in JPDR", Journal of Nuclear Science and Technology(2012)

上記より、全放射性物質に対する一般的な値として100日を設定した。

c. 中性子フルエンス率(100日照射)

計算コードにおいて全照射期間の平均中性子フルエンス率を評価した結果を使用した。

なお、全照射期間の平均中性子フルエンス率は 1/2 燃焼度の計算において出力結果に含まれ

る。

(3) 原子炉冷却材への移行に関する計算

(i) 燃料・クラッド起源の放射性物質の原子炉冷却材への移行に関する計算

クラッド起源放射性物質の原子炉冷却材への移行は、原子炉構成材料ごとの溶出率及び接液面積率 に応じて放出速度の算出を行い、核分裂生成物の原子炉冷却材への移行は、燃料からの溶出率及び原 子炉内での移行率を考慮して算出する。

a. 原子炉構成材料の溶出率

原子炉構成材料の溶出率については、学会標準における設定値を、また、学会標準にない原子炉 構成材料については、学会標準に記載されている性質が類似の原子炉構成材料(同じ合金種類等)と 同じ値とした。原子炉構成材料の溶出率を第13表に示す。

BWR のステライト代替材については、ステライトと同じ溶出率を、また、SUS316 については、 BWR の SUS304(高温部)と SUS316 が学会標準で同じ溶出率を用いていることから、PWR についても SUS304 と同じ溶出率を用いた。

ジルカロイ(Zry)のZry-2及びZry-4については、文献値より溶出率を設定できなかったことから他の原子炉構成材料とは別に計算を行う。そのためここでは溶出率を設定しないが、Zry-2とZry-4の溶出率は同じとする。

原子炉構成材	皇	BWR	PWR	設定方法
	SUS304	0. 5*1	0.94	学会標準
ステンレス鋼	SUS316	1	0.94	BWR:学会標準 PWR:SUS304 と同値
	NCF600	3.2	2	学会標準
ニッケル基合金	NCF690	_	1	学会標準
(インコネル)	NCF718	_	2	NCF600 と同じ値
	NCFX750	12.7	_	学会標準
コバルト基合金(スラ	テライト)	12.7	4.6	学会標準
ステライト代替	材	12.7	_	ステライトと同じ値

第13表 原子炉構成材料の溶出率

*1:学会標準では給水系配管の溶出率は高温部:1、低温部:0.25 (本評価では高温部・低温部ともに中間の0.5を用いる) b. 評価対象とする原子炉構成材料と接液面積率

学会標準及び一次系材料使用状況を基に、一次系で使用されている材料と接液面積率を設定した。材料別接液面積率設定結果を第14表に示す。

百乙后期		接液	面積率	主要	語位
原于炉油	再几又个小个个	BWR (%)	PWR (%)	BWR	PWR
フテンルフ細	SUS304*1	42.6	5.6	給水系配管	原子炉容器、炉内構造 物、配管、交換物 等
	SUS316*2	32.8	0.100	炉内構造物 原子炉圧力容器	炉心構造物(ボルト等)
ジルカロイ	Zry-2	17.5	—	燃料被覆管	_
	Zry-4	6.4	24.5	チャンネルボックス	燃料被覆管
	NCF600	0.21	_	炉内構造物(サポート)	_
ニッケル基合金	NCF690	_	69.1	_	SG
(インコネル)	NCF718	_	0.62	_	炉内構造物(支持ピン 等)、交換物(ばね)
	NCFX750	0.46	—	チャンネルボックス	_
コバルト基合金(ス テライト)	ステライト#3	0.035	0.075	弁、シールリング等	軸受
ステライト	ナイトロニック# 60	0. 00099	_	制御棒(ローラーピン)	_
	CFA	0.0032	_	制御棒(ローラー)	_
合	計	100	100	-	-

第14表 材料別接液面積率設定結果

*1:給水系には他に炭素鋼が使用されているが、SUS304で代表させた。

*2: 炉内構造物、原子炉圧力容器内面に使用されているステンレス鋼は主に SUS304、SUS304L、SUS316、 SUS316L であるが、SUS316 で代表させた。

c. 燃料溶出率及び移行パラメータ 文献値より設定した燃料溶出率及び主蒸気移行率(BWR のみ)を第16表に示す。

d. 放射性物質の移行モデル及び評価に用いたパラメータ

燃料・クラッド起源の放射性物質の挙動に関する基本的なモデルは、「評価指針」⁽⁴⁾や「ANSI/ANS-18.1-1999」⁽⁵⁾等に示されている。また、より詳細なモデルは、「原子炉水化学ハンドブック」⁽⁶⁾等に示されている。

1号及び2号廃棄物埋設施設の当初の事業変更許可申請時の放射能濃度評価では、実廃棄物の分 析データ等がまだ少なく、対象となる放射性物質の放射能濃度の絶対値評価が必要であったため、

「評価指針」や「ANSI/ANS-18.1-1999」等を参考にモデルを作成した。

現在では、実廃棄物の主要な放射性物質についてはデータが蓄積されていることから、他の核種 は個々の濃度でなく主要な放射性物質との相対値が求まれば十分である。また、ここで評価の対象 とするのは、廃棄体中の放射能量であり、気体廃棄物として放出される放射性物質や短半減期の放 射性物質は考慮する必要はない。このような観点から原子炉内のモデルについては最も単純なもの を用いることとし、1,100We 標準プラントの挙動で代表する。

原子炉内での放射性物質の挙動に関して、BWR については、放射性崩壊、浄化系での樹脂への移行、主蒸気への移行及び復水系樹脂への移行を考慮して、式(2)、式(3)及び式(4)で燃料及び原子炉 構成材起源の放射性物質の濃度を評価する。

 $C(i) = \frac{S(i)}{M \cdot \lambda(i) + F_A \cdot N_A(i) + F_S \cdot N_S(i) \cdot N_B(i)} \cdots (2)$

$\begin{cases} \\ S(i) = 1 \end{cases}$	$S(i) = S_0 \cdot C_F(i) \cdot S_F(i) (燃料)$ $S_0 \cdot \sum_{l=1}^n C_S(i,j) \cdot S_L(j) \cdot D(j) (燃料構成材)$ (3)
R(i) = 0	$C(i) \cdot F_A \cdot N_A \cdots \cdots$
ここで	5 N
R(i)	:樹脂への放射性物質iの移行速度(Bq/s)
C(i)	:原子炉冷却材中の放射性物質iの濃度(Bq/t)
F_A	:原子炉浄化系流量(t/s)
N _A (i)	:原子炉浄化系樹脂での放射性物質 i の除去率(-)
S(i)	:原子炉冷却材への放射性物質(i)の放出速度(Bq/s)
S ₀	: 単位放出速度(Bq/s) (=1)
$C_{P}(i)$:燃料中の放射性物質 i の組成(-)
Cs(i,j)	:原子炉構成材料 j 中の放射性物質 i の組成(-)
$S_F(i)$:燃料中の放射性物質 i の溶出率(-)
$S_L(j)$:原子炉構成材料 jの溶出率(-)
D(j)	:原子炉構成材料 jの一次系接液面積率(-)
М	:原子炉冷却材量(t)
$\lambda(i)$: 放射性物質 i の崩壊定数(1/s)
F_S	: 主蒸気流量(t/s)
$N_{S}(i)$:放射性物質iの主蒸気への移行率(-)
$N_B(i)$:放射性物質 i の復水系樹脂の除去率(-)
PWR に	ついては、浄化系混床式樹脂、カチオン樹脂及びほう酸回収系への移行を考慮して、式(5)、
式(6)及7	び式(7)で評価する。
なお、	ほう酸回収系への移行分についても樹脂への移行量に加える。
C(i) = -	$\frac{S(i)}{(5)} \cdots (5)$
(N	$A \cdot \lambda(l) + F_D \cdot N_A(l) + (1 - N_A(l)) \cdot (F_B + F_C \cdot N_C(l))$
($S(i) = S_0(i) \cdot C_F(i) \cdot S_F(i) ()$
$\int S(i) = i$	$S_0 \cdot \sum_{l=1}^n C_S(i,j) \cdot S_L(j) \cdot D(j)$ (燃料構成材)
$\hat{R}(i) = 0$	$C(i) \cdot \{F_{-} \cdot N_{-}(i) + (1 - N_{-}(i)) \cdot (F_{-} + F_{-} \cdot N_{-}(i))\} \cdots (7)$
(t) = e	
$E \subseteq C$	、 ・ 樹脂への放射性物質 i の移行速度 (Ba/s)
	・ 「同子」「「合大」は、「」、「「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」
$E_{\rm D}$	
	· 法定式 出版 の 放射 性物 質 i の 除土 家 (-)
$\mathcal{A}_{A}(I)$	
5(1) S.	· 示于 β · 们 与 β · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
S_0	・ 半位次山丞支 (bq/ s) (-1) ・ 姆彩山のお街地が物質;の組成 (_)
$C_{A(I)}$	
دي() د (ع	
$S_{F(1)}$	
$\mathcal{S}_{L}(l)$	
$\nu(j)$	・/示丁が1再以1/1/1/1/////////////////////////////

M : 原子炉冷却材量(t)

λ(i) : 放射性物質 i の崩壊定数(1/s)

*F*_B : ほう酸回収系流量(t/s)

Fc : カチオン樹脂への流量(t/s)

N_c(i) : カチオン樹脂の放射性物質 i の除去率(-)

これらの評価式で用いるパラメータについては、「ANSI/ANS-18.1-1999」等を参考に第15表及び 第16表のとおり設定した。

式(2)~式(7)により、BWR・PWR それぞれについて、クラッド(ジルカロイ)、クラッド(ジルカロ イ以外)及び燃料起源それぞれの原子炉冷却材中の放射性物質の濃度を算出する。なお、クラッド (ジルカロイ)について *SL(1)*は Zry-2 と Zry-4 で溶出率は同じため、どちらも1を設定した。

	パラメータ	記号	設定値	備考
	原子炉浄化系流量(t/s)	F_A	3. 56×10^{-2}	給水流量の 2%*1
BWR	原子炉浄化系樹脂での除去率(-)	NA	_	第16表参照
	原子炉冷却材量(t)	М	2.72 $\times 10^{2}$	*1
DWK	主蒸気流量(t/s)	F_S	$1.78 \times 10^{\circ}$	6,400t/h*1
	主蒸気への移行率(-)	Ns	_	第16表参照
	復水系樹脂の除去率(-)	NB	_	第16表参照
	浄化系混床式樹脂への流量(t/s)	F_D	4. 70×10^{-3}	*2
	混床式樹脂での除去率(-)	NA	_	第16表参照
DWD	原子炉冷却材量(t)	М	2.50 $\times 10^{2}$	*2
PWR	ほう酸回収系流量(t/s)	F_B	6. 30×10^{-5}	*2
	カチオン樹脂への流量(t/s)	$F_{\mathcal{C}}$	4. 70×10^{-4}	*2
	カチオン樹脂の除去率(-)	N _C	_	第16表参照

第15表 原子炉冷却材の放射能収支計算の評価に用いたパラメータ設定値

*1:原子力安全研究協会(1992):軽水炉発電所のあらまし(改訂版)

*2 : ANSI/ANS-18. 1-1999

		>iv = - 2			<u> </u>			DI	ID
No	放射性物	半減期	崩壊定数λ	燃料	主意风	BI	VR	P	VK
INO.	質の種類	(y)	(1/s)	溶出率(-)	1991 J === N _s (−)	N _A (-)	N _B (-)	N _c (-)	N _A (-)
1	H-3	1.23×10^{1}	1.78×10^{-9}	$(1)^{*1}$	$(1)^{*1}$	$(0.01)^{*1}$	$(0.01)^{*1}$	$(0.01)^{*1}$	$(0)^{*1}$
2	Be-10	1.51×10^{6}	1.45×10^{-14}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
3	C-14	5. 70×10^3	3.85×10^{-12}	$(1)^{*1}$	$(0.99)^{*1}$	$(0.9)^{*1}$	$(0.9)^{*1}$	$(0.9)^{*1}$	$(0)^{*1}$
4	Na-22	2.60 $\times 10^{\circ}$	8.44×10 ⁻⁹	0.02	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
5	Si-32	1.32×10^{2}	1.66×10^{-10}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
6	S-35	2. 40×10^{-1}	9. 17×10^{-8}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
7	C1-36	3. 01×10^5	7.30 \times 10 ⁻¹⁴	0.2	0.02	0.9	0.9	0.99	0
8	K-40	1.25×10^{9}	1.76×10^{-17}	0.02	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
9	Ca-41	1.02×10^{5}	2. 15×10^{-13}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
10	Ca-45	4. 45×10^{-1}	4.93×10^{-8}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
11	Sc-46	2.29 $\times 10^{-1}$	9.57 \times 10 ⁻⁸	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
12	V-49	9.04 \times 10 ⁻¹	2.43 \times 10 ⁻⁸	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
13	Mn-54	8.55 $\times 10^{-1}$	2.57 \times 10 ⁻⁸	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
14	Fe-55	2.74 $\times 10^{\circ}$	8.03 \times 10 ⁻⁹	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
15	Fe-59	1.22×10^{-1}	1.80×10^{-7}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
16	Co-58	1.94×10^{-1}	1.13×10^{-7}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
17	Co-60	5. $27 \times 10^{\circ}$	4. 17×10^{-9}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
18	Ni-59	1.01×10^{5}	2. 17×10^{-13}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
19	Ni-63	1.00×10^2	2. 19×10^{-10}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
20	Zn-65	6.68 $\times 10^{-1}$	3. 29×10^{-8}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
21	Se-75	3. 28×10^{-1}	6.70 $\times 10^{-8}$	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
22	Se-79	2.95 $\times 10^{5}$	7.45 \times 10 ⁻¹⁴	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
23	Rb-87	4.92×10^{10}	4. 46×10^{-19}	0.02	0.001	0.5	0.5	0.5	0.9
24	Sr-85	1.78×10^{-1}	1.24×10^{-7}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
25	Sr-89	1.38×10^{-1}	1.59×10^{-7}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
26	Sr-90	2.88 $\times 10^{1}$	7.63×10^{-10}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
27	Y-91	1.60×10^{-1}	1.37×10^{-7}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
28	Zr-93	1.53×10^{6}	1.44×10^{-14}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
29	Zr-95	1.75×10^{-1}	1.25×10^{-7}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
30	Nb-91	6.80 $\times 10^2$	3.23×10^{-11}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
31	Nb-92	3. 47×10^7	6. 33×10^{-16}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
32	Nb-93m	1.61×10^{1}	1.36×10^{-9}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
33	Nb-94	2.03×10^4	1.08×10^{-12}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
34	Nb-95	9.58 $\times 10^{-2}$	2.29×10^{-7}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
35	Mo-93	4.00×10^{3}	5.49×10^{-12}	0.02	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
36	Tc-97	2.60×10^{6}	8. 45×10^{-15}	0.02	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
37	Tc-97m	2.47×10^{-1}	8.90×10 ⁻⁸	0.02	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
38	Tc-98	$4.20 \times 10^{\circ}$	5. 23×10^{-10}	0.02	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
39	Tc-99	$2.11 \times 10^{\circ}$	1.04×10^{-13}	0.02	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
40	Ku-103	1.08×10^{-1}	2.04×10^{-7}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
41	Ku-106	$1.02 \times 10^{\circ}$	2. 15×10^{-6}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
42	Kh-102	5. 67 × 10 ⁺	$3.88 \times 10^{\circ}$	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
43	Pd-107	$0.50 \times 10^{\circ}$	5. 38 × 10 ⁻¹⁰	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
44	Ag-108m	4. 18×10^{-1}	2.23×10^{-8}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
45	Ag-110m	0.84×10 °	3. ZI × 10 °	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9

第16表 評価に使用した放射性物質の種類別パラメータ(1/4)

*1:括弧付きの値は元文献から見直したもの

	标制地物	半減期	崩庫定粉)	秋米	主蒸気	BV	VR	PV	VR
No.	が知られている	(v)	(1/s)	※149 溶出率(-)	移行率	N (_)	N (_)	N (_)	N (_)
	A. HENK	()/	(1, 5)		N _s (-)	$N_A(-)$	N _B ()	$N_{\rm C}(-)$	$N_{\rm A}(-)$
46	Cd-109	$1.26 \times 10^{\circ}$	1.74×10^{-8}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
47	Cd-113	7.70×10^{15}	2.85×10^{-24}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
48	Cd-113m	1.41×10^{1}	1.56×10^{-9}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
49	Cd-115m	1.22×10^{-1}	1.80×10^{-7}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
50	In-114m	1.36×10^{-1}	1.62×10^{-7}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
51	In-115	4. 41×10^{14}	4.98×10^{-23}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
52	Sn-113	3. 15×10^{-1}	6.97×10^{-8}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
53	Sn-119m	8. 02×10^{-1}	2.74 \times 10 ⁻⁸	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
54	Sn-121m	4. 39×10^{1}	5.00 $\times 10^{-10}$	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
55	Sn-123	3. 54×10^{-1}	6. 21×10^{-8}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
56	Sn-126	2. 30×10^5	9.55 $\times 10^{-14}$	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
57	Sb-124	1.65×10^{-1}	1.33×10^{-7}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
58	Sb-125	2.76 $\times 10^{\circ}$	7.96×10^{-9}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
59	Te-121m	4. 22×10^{-1}	5. 21×10^{-8}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
60	Te-123	6. 00×10^{14}	3.66 $\times 10^{-23}$	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
61	Te-123m	3. 26×10^{-1}	6.73 $\times 10^{-8}$	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
62	Te-125m	1.57×10^{-1}	1.40×10^{-7}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
63	Te-127m	2.98 $\times 10^{-1}$	7.36 $\times 10^{-8}$	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
64	Te-129m	9. 20×10^{-2}	2. 39×10^{-7}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
65	I-125	1.63×10^{-1}	1.35×10^{-7}	0.2	0.02	0.9	0.9	0.99	0
66	I-129	1.57×10^{7}	1.40×10^{-15}	0.2	0.02	0.9	0.9	0.99	0
67	Cs-134	2.06 $\times 10^{\circ}$	1.06×10^{-8}	0.02	0.001	0.5	0.5	0.5	0.9
68	Cs-135	2. 30×10^{6}	9.55 $\times 10^{-15}$	0.02	0.001	0.5	0.5	0.5	0.9
69	Cs-137	3. 02×10^{1}	7.28×10^{-10}	0.02	0.001	0.5	0.5	0.5	0.9
70	Ba-133	1.05×10^{1}	2.09×10^{-9}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
71	La-137	6.00 $\times 10^4$	3.66×10^{-13}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
72	La-138	1.02×10^{11}	2. 15×10^{-19}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
73	Ce-139	3. 77×10^{-1}	5.83 $\times 10^{-8}$	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
74	Ce-141	8.90 $\times 10^{-2}$	2.47 \times 10 ⁻⁷	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
75	Ce-144	7.80 $\times 10^{-1}$	2.82×10^{-8}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
76	Nd-144	2.29×10^{15}	9.59 \times 10 ⁻²⁴	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
77	Pm-145	1.77×10^{1}	1.24×10^{-9}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
78	Pm-146	5.53 $\times 10^{\circ}$	3.97×10^{-9}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
79	Pm-147	2.62 $\times 10^{\circ}$	8.37 $\times 10^{-9}$	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
80	Pm-148m	1.13×10^{-1}	1.94×10^{-7}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
81	Sm-145	9. 31×10^{-1}	2.36 $\times 10^{-8}$	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
82	Sm-146	1.03×10^{8}	2. 13×10^{-16}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
83	Sm-147	1.06×10^{11}	2.07 \times 10 ⁻¹⁹	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
84	Sm-148	7.00×10^{15}	3. 14×10^{-24}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
85	Sm-151	9.00 $\times 10^{1}$	2. 44×10^{-10}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
86	Eu-149	2.55 \times 10 ⁻¹	8.62×10^{-8}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
87	Eu-150	3.69×10^{1}	5.95 \times 10 ⁻¹⁰	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
88	Eu-152	1.35×10^{1}	1.62×10^{-9}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
89	Eu-154	8.59 $\times 10^{\circ}$	2.56 $\times 10^{-9}$	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
90	Eu-155	4.76 $\times 10^{\circ}$	4.61×10^{-9}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
91	Gd-152	1.08×10^{14}	2.03×10^{-22}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
92	Gd-153	6.58 $\times 10^{-1}$	3. 34×10^{-8}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9

第16表 評価に使用した放射性物質の種類別パラメータ(2/4)

	放射性物	半減期	崩壊定数 2	(数米)	主蒸気	BV	VR	PV	√R
No.	質の種類	(y)	(1/s)	溶出率(-)	移行率	N. (-)	$N_{r}(-)$	$N_{c}(-)$	N. (-)
		7 10 × 101	0.00.110-10	0.000	$N_s(-)$		TIB()	110(())	
93	Tb-157	7. 10×10^{-1}	3.09×10^{-7}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
94	1b-160	1.98×10^{-1}	1.11×10^{-9}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
95	Dy-159	3.95×10^{-1}	5. 56 \times 10 ⁻¹²	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
96	Ho-163	4.57×10^{3}	4.81×10^{-11}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
97	Ho-166m	1.20×10^{-1}	1.83×10^{-11}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
98	1m-170	3.52×10^{-1}	6.24×10°	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
99	Tm-171	$1.92 \times 10^{\circ}$	1.14×10^{-5}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
100	Yb-169	8. 77×10^{-2}	2.51×10^{-7}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
101	Lu-176	3.85×10^{10}	5. 71×10^{-19}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
102	Lu-177m	4. 39×10 ⁻¹	5.00×10^{-8}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
103	Hf-175	1.92×10^{-1}	1.15×10^{-7}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
104	Hf-181	1.16×10^{-1}	1.89×10^{-7}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
105	Hf-182	9.00 $\times 10^{6}$	2. 44×10^{-15}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
106	Ta-180m	1.00×10^{13}	1.83×10^{-23}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
107	Ta-182	3. 13×10^{-1}	7.01×10^{-8}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
108	W-181	3.32×10^{-1}	6.62 $\times 10^{-8}$	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
109	₩-185	2. 06×10^{-1}	1.07×10^{-7}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
110	W-188	1.91×10^{-1}	1.15×10^{-7}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
111	Re-187	4. 12×10^{10}	5.33 $\times 10^{-19}$	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
112	0s-185	2.56 $\times 10^{-1}$	8.57 $\times 10^{-8}$	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
113	0s-194	6. $00 \times 10^{\circ}$	3.66 $\times 10^{-9}$	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
114	Ir-192	2.02 \times 10 ⁻¹	1.09×10^{-7}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
115	Ir-192m	2. 41×10^2	9. 11×10^{-11}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
116	Ir-194m	4.68 $\times 10^{-1}$	4.69 $\times 10^{-8}$	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
117	Pt-190	6. 50×10^{11}	3.38×10^{-20}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
118	Pt-193	5. 00×10^{1}	4. 39×10^{-10}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
119	Hg-203	1.28×10^{-1}	1.72×10^{-7}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
120	T1-204	3.78 $\times 10^{\circ}$	5.81 \times 10 ⁻⁹	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
121	Pb-205	1.53×10^{7}	1.44×10^{-15}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
122	Pb-210	2. 22×10^{1}	9.89 $\times 10^{-10}$	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
123	Bi-208	3. 68×10^5	5.97 $\times 10^{-14}$	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
124	Bi-210m	3.04×10^{6}	7.23×10^{-15}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
125	Po-210	3.79 $\times 10^{-1}$	5.80 $\times 10^{-8}$	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
126	Ra-226	1.60×10^{3}	1.37×10^{-11}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
127	Ra-228	5.75 $\times 10^{\circ}$	3.82×10^{-9}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
128	Ac-227	2. 18×10^{1}	1.01×10^{-9}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
129	Th-228	1.91×10^{0}	1.15×10^{-8}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
130	Th-229	7.34×10^{3}	2.99×10^{-12}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
131	Th-230	7.54×10^{4}	2.91×10^{-13}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
132	Th-232	1.41×10^{10}	1.56×10^{-18}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
133	Pa-231	3.28×10^4	6.70×10^{-13}	0.002	0.001	0.9	0.9	0, 98	0.9
134	U-232	6.89×10^{1}	3.19×10^{-10}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
135	U-233	1.59×10^{5}	1.38×10^{-13}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
136	U-234	2.46×10^{5}	8.95×10^{-14}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
137	U-235	7.04×10^8	3.12×10^{-17}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
138	U-236	2.34×10^{7}	9. 38×10^{-16}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
139	U-238	4.47×10^{9}	4.92×10^{-18}	0,002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9

第16表 評価に使用した放射性物質の種類別パラメータ(3/4)

	放射性物	半減期	崩壊定数λ	燃料	主蒸気	BV	VR	PV	VR
No.	質の種類	(y)	(1/s)	溶出率(-)	移行率 N _s (-)	N _A (-)	N _B (-)	N _C (-)	N _A (-)
140	Np-235	$1.08 \times 10^{\circ}$	2.03×10^{-8}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
141	Np-236	1.54×10^{5}	1.43×10^{-13}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
142	Np-237	2. 14×10^{6}	1.02×10^{-14}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
143	Pu-236	2.86 $\times 10^{\circ}$	7.69×10^{-9}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
144	Pu-237	1.24×10^{-1}	1.77×10^{-7}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
145	Pu-238	8.77 $\times 10^{1}$	2.50 \times 10 ⁻¹⁰	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
146	Pu-239	2. 41×10^4	9. 11×10^{-13}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
147	Pu-240	6. 56×10^3	3.35×10^{-12}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
148	Pu-241	1.44×10^{1}	1.53×10^{-9}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
149	Pu-242	3. 75×10^5	5.86 $\times 10^{-14}$	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
150	Pu-244	8.00 $\times 10^7$	2.75 $\times 10^{-16}$	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
151	Am-241	4. 32×10^2	5.08 $\times 10^{-11}$	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
152	Am-242m	1.41×10^{2}	1.56×10^{-10}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
153	Am-243	7. 37×10^3	2.98 $\times 10^{-12}$	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
154	Cm-241	8.98 $\times 10^{-2}$	2. 45×10^{-7}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
155	Cm-242	4. 46×10^{-1}	4.93×10^{-8}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
156	Cm-243	2. 91×10^{1}	7.55 $\times 10^{-10}$	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
157	Cm-244	1.81×10^{1}	1.21×10^{-9}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
158	Cm-245	8.50 $\times 10^3$	2.58 \times 10 ⁻¹²	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
159	Cm-246	4. 76×10^3	4.61 \times 10 ⁻¹²	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
160	Cm-247	1. 56 $\times 10^{7}$	1.41×10^{-15}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
161	Cm-248	3. 48×10^5	6. 31×10^{-14}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
162	Cm-250	8. 30×10^3	2.65 $\times 10^{-12}$	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
163	Bk-249	9.04 $\times 10^{-1}$	2.43 $\times 10^{-8}$	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
164	Cf-249	3. 51×10^2	6. 26×10^{-11}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
165	Cf-250	1.31×10^{1}	1.68×10^{-9}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
166	Cf-251	9.00 $\times 10^2$	2. 44×10^{-11}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
167	Cf-252	2.65 $\times 10^{\circ}$	8. 30×10^{-9}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
168	Cf-254	1.66×10^{-1}	1.33×10^{-7}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
169	Es-254	7.55 $\times 10^{-1}$	2.91×10^{-8}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9
170	Es-255	1.09×10^{-1}	2.02×10^{-7}	0.002	0.001	0.9	0.9	0.98	0.9

第16表 評価に使用した放射性物質の種類別パラメータ(4/4)



1. 評価式

「ANSI/ANS-18.1-1999」を基に収支式を作成した。原子炉冷却材への各放射性物質の放出速度(Bq/s)を *S*、燃料又は原子炉構成材料中の放射性物質の組成を*Cs*、燃料及び原子炉構成材料の溶出率を*S*と設定 した上で、以下のフロー図における原子炉冷却材の定常時の原子炉冷却材中放射性物質の濃度及びその ときの樹脂への移行速度の評価式を求めた。





なお、H-3 及びC-14 は、最終的に埋設実績値を用いて放射能量を設定しているため、上記の見直

補9添2-34

しは今回評価した放射能量に影響しない。 (3) その他のパラメータ(第16表) (i) 半減期及び壊変定数 以下の文献値を使用した。 • ICRP Publication 107: Nuclear Decay Data for Dosimetric Calculations, 1e (International Commission on Radiological Protection) (2009) なお、日から年への換算は平均太陽年: 365.2422 d/y(「アイソトープ手帳 11 版」)を使用し た。 (ii) 燃料からの溶出率(相対値) 燃料からの溶出率として、原子炉冷却材の分析結果等より以下の値を設定した。 a. 希ガス、H及びC :1 b. ハロゲン、Tc 及びMo : 0.2 c. Cs 等のアルカリ金属 : 0.02 d. その他(TRUを含む) : 0.002 ・H及びCについては燃料から放出されやすいと考えられるため、1とした。 ・ Tc については計算値が非保守側になる傾向が見られたことから、比較的燃料から放出されや すいいロゲンと同じ値とした。Mo についても Tc と化学挙動が似ていることから同様に設定し た。 ・アルカリ金属は全てCsと同じ値とした。

(ii) 原子炉冷却材起源の放射能量の設定

原子炉冷却材起源の放射能量設定に当たり、生成速度への換算及び放射能量への換算は、以下のとおりとした。

a. 生成速度への換算

各放射性物質について、照射10日後の濃度 $C_{f}(i)$ (Bq/g)及び照射100日後の濃度 $C_{f}(i)$ (Bq/g)より、 生成速度 S_{0} (Bq/(g·s))を式(6)でそれぞれ評価し、高い側の S_{0} に炉心水量を乗ずることで各放射性 物質の生成速度 S(Bq/d)を設定した。その際、炉心水量として1,100MWe 標準プラントを想定し、BWR では32.87t、PWR では14.6t を用いた。

ここで、

λ : 各放射性物質の崩壊定数(1/y)

- t : 照射後の時間(y)
- b. 生成放射能量への換算

上記で得られた炉型別・放射性物質別生成速度(Bq/d)を基に以下のとおり放射能量を設定した。 近年までの全生成放射能量の評価として、平成23年度版の原子力施設運転管理年報記載の総発 電量を基に生成放射能量を評価した。ただし、原子炉冷却材浄化系樹脂に関しては埋設対象外であ ることから、原子炉冷却材浄化系樹脂への移行を考慮する必要がある。式(2)~式(5)を基に、原子 炉冷却材中の放射性物質の濃度及び樹脂への移行速度を算出し、1年間(1運転サイクル相当)の樹 脂移行放射能量を評価した。一方、(原子炉冷却材中の濃度)×(原子炉冷却材量+年間ドレン量)を 樹脂以外へ移行する放射能量とした。その比と式(7)及び式(8)により、上記の運転管理年報記載の 2010年度末までの総生成量を基に放射性廃棄物に移行する総放射能量を整理した。その際、BWR は、 復水浄化系樹脂へ移行する放射能量も固体状の放射性廃棄物への移行分に加える。

使用するパラメータは、「2.(3)(i)d. 放射性物質の移行モデル及び評価に用いたパラメータ」に 第17表を加えたものである。

$$A = S \cdot T_a \cdot 365.2422 \frac{1 - e^{-\lambda T_b}}{\lambda T_b} \cdots \cdots \cdots \cdots (7)$$

$$T_a = \frac{P_{all}}{P_0 \cdot 8760} \cdots \cdots (8)$$

ここで、

- A : 原子炉冷却材起源の生成放射能量(Bq)
- S: 放射性物質の生成速度(Bq/d)
- Ta: 換算照射期間(y)
- λ :各放射性物質の崩壊定数(1/y)
- Tb: : 各原子炉の平均運転期間(y)
- Pall:各炉型における総発電量(GWh)
- Po: : 想定した原子炉の出力(GW)

	BWR	PWR
Pall	3, 966, 295	3, 412, 498
(GWh)	(2010年度末までの総発電量)	(2010年度末までの総発電量)
T_b	16	19
(y)	(2010年度末までの総発電量と、2010年	(2010年度末までの総発電量と、2010年
	度末時点での総出力(28.682GW)より概算	度末時点での総出力(20.278GW)より概算
	設定)	設定)
ドレン水量	0	800
(t/y)	(保守的評価:BWR では原子炉冷却材や	(大飯2号設置許可申請書における機器
	ドレン水に移行する放射能量よりも、復	ドレン年間推定発生量(1 号機と2 号機
	水浄化系樹脂に移行する量がほとんどの	の合計で1,600m³/y))
	ため)	

第17表 放射性廃棄物への移行量評価に用いたパラメータ

3号廃棄物埋設施設における廃棄体に含まれる原子炉冷却材起源の放射能量の組成を第18表に示

す。

第18表 3号廃棄物埋設施設における廃棄体に含まれる原子炉冷却材起源の放射能量の組成(1/4)

(単位:Bq)

	上は日本語の		BWR			PWR		合計	
No.	放射性物質の		クラッド	原子炉冷却材		クラッド	原子炉冷却材	DUID	DUD
	个里尖貝	燃料起源	起源	起源	然利起源	起源	起源	BMK	PWK
1	H - 3	9.9×10^{10}	1.7×10^{4}	6.0×10^{13}	8.3×10^{11}	2.5×10^{6}	6. 1×10^{12}	6.0×10^{13}	6.9×10^{12}
2	Be-10	7.5×10^{-1}	1.1×10^{3}	2.4×10^{6}	3.0×10^{-1}	3.9×10^{3}	2.8×10^{8}	2.4×10^{6}	2.8×10^{8}
3	C-14	1.0×10^{6}	3.5×10^{6}	9.1 \times 10 ¹³	1.7×10^{7}	6.9×10^{7}	9.1×10 ¹¹	9.1 \times 10 ¹³	9. 1×10^{11}
4	Na-22	4.6×10^{1}	1.6×10^{4}	9.5 $\times 10^{5}$	1.7×10^{1}	2. 1×10^{3}	7.9×10^{3}	9.6×10^{5}	1.0×10^{4}
5	Si-32	2.7×10^{-3}	8.3 $\times 10^{0}$	2.5×10^{-2}	1.9×10^{-3}	1.7×10^{1}	2. 3×10^{1}	8.3×10^{0}	4.0×10^{1}
6	S-35	5.6×10^{6}	5.0×10^{9}	5.6×10^{9}	3.2×10^{6}	1.3×10^{9}	2.0×10^9	1.1×10^{10}	3.3×10^{9}
7	C1-36	1.1×10^{5}	1.4×10^{5}	1.6×10^{8}	8.3 $\times 10^{4}$	3.0×10^{4}	6.4×10^{6}	1.6×10^{8}	6.5×10^{6}
8	K-40	2.0 $\times 10^{-2}$	4.7×10^{0}	9.8×10^{-2}	8.6×10^{-3}	3.1×10^{0}	3.5×10^{2}	4.8×10^{0}	3.5×10^{2}
9	Ca-41	3.2×10^{1}	3.9×10^{4}	6. 1×10^{1}	1.0×10^{1}	3.1×10^{4}	4.0×10^{6}	3.9×10^{4}	4.0×10^{6}
10	Ca-45	7.6×10^{4}	4.8×10^{9}	2.0×10^{4}	3.2×10^{4}	$3.6 imes 10^{10}$	1.1×10^{9}	4.8×10^{9}	3.7×10^{10}
11	Sc-46	8.4 $\times 10^{3}$	$1.9 imes 10^{12}$	3.4×10^{3}	4.6×10^{3}	1.2×10^{13}	3.0×10^{5}	1.9×10^{12}	1.2×10^{13}
12	V-49	0	0	0	0	0	0	0	0
13	Mn-54	3.8×10^{5}	$1.8 imes 10^{12}$	1.3×10^{9}	2.0×10^{5}	5.0×10^{11}	4.9×10^{8}	1.8×10^{12}	5. 0×10^{11}
14	Fe-55	1.9×10^{6}	5.2×10^{12}	1.1×10^{10}	6.8×10^{5}	1.7×10^{12}	3.1×10^9	5. 2×10^{12}	1.7×10^{12}
15	Fe-59	1.5×10^{5}	$1.9 imes 10^{12}$	3.3×10^{8}	6.9×10^{4}	4.3×10^{11}	9.6 $\times 10^{7}$	1.9×10^{12}	4. 3×10^{11}
16	Co-58	5.9×10^{6}	1.7×10^{13}	1.8×10^{5}	2.9×10^{6}	6. 1×10^{13}	1.3×10^{4}	1.7×10^{13}	6. 1×10^{13}
17	Co-60	1.9×10^{7}	1.1×10^{13}	3.6×10^{7}	7.0×10^{6}	5.2×10^{12}	7.1×10^{7}	1.1×10^{13}	5. 2×10^{12}
18	Ni-59	1.9×10^{3}	1.0×10^{9}	3.3×10^{2}	5.9 $\times 10^{2}$	2.9×10^{9}	2. 1×10^{1}	1.0×10^{9}	2.9×10^{9}
19	Ni-63	2.8×10^{5}	1.4×10^{11}	1.5×10^{5}	8.9×10^{4}	4.1×10^{11}	4.4×10^{8}	1.4×10^{11}	4. 1×10^{11}
20	Zn-65	2.5 $\times 10^{7}$	2.0×10^{10}	8.0×10^{10}	1.3×10^{7}	4.5 $\times 10^{9}$	5.6×10^{9}	9.9×10^{10}	1.0×10^{10}
21	Se-75	0	9.2 $\times 10^{9}$	1.0×10^{6}	0	2.2×10^{9}	7.1×10^{4}	9.2×10^{9}	2.2×10^{9}
22	Se-79	8.2 $\times 10^{3}$	2.0 $\times 10^{3}$	$4.8 \times 10^{\circ}$	2.9×10^{3}	2.0×10^{3}	4.2×10^{-1}	1.0×10^{4}	4.9×10^{3}
23	Rb87	9.0 $\times 10^{1}$	6.3 $\times 10^{2}$	4.5 $\times 10^{-8}$	3.1×10^{1}	1.9×10^{2}	6.7 $\times 10^{-9}$	7.2×10^{2}	2.2×10^{2}
24	Sr-85	8.2×10^{-12}	9.0 $\times 10^{8}$	9.1 $\times 10^{3}$	6.0 $\times 10^{-12}$	6.6×10^9	6.4×10^{2}	9.0×10^{8}	6.6×10^9
25	Sr-89	2. 4×10^{11}	2.0×10^{9}	1.5×10^{4}	1.2×10^{11}	1.4×10^{10}	1.1×10^{3}	2.4×10^{11}	1.4×10^{11}
26	Sr-90	1.8×10^{10}	1.6×10^{5}	1.3×10^{-1}	6.5 $\times 10^{9}$	1.2×10^{5}	1.5×10^{-2}	1.8×10^{10}	6.5×10^{9}
27	Y-91	3.0×10^{11}	3.5×10^{8}	1.5×10^{-5}	1.6×10^{11}	4.5 $\times 10^{8}$	1.5×10^{-4}	3.0×10^{11}	1.6×10^{11}
28	Zr-93	4. 1×10^{5}	7.0×10^{5}	1.8×10^{-4}	1.5×10^{5}	5.6 $\times 10^{5}$	1.9×10^{-5}	1.1×10^{6}	7.1×10^{5}
29	Zr-95	3.8×10^{11}	2.9×10^{11}	$3.7 \times 10^{\circ}$	2.0×10^{11}	3.5×10^{11}	4.0×10^{-1}	6.7 $\times 10^{11}$	5. 4×10^{11}
30	Nb-91	0	0	0	0	0	0	0	0
31	Nb-92	2.2×10^{-3}	2.7×10^2	8.5×10 ⁻⁴	9.5×10^{-4}	4.8×10^{1}	7.5×10 ⁻⁵	2.7×10^2	4.8×10 ¹
32	Nb-93m	2.0×10^4	1.6×10^{5}	3.4×10^{-1}	4.9×10^{3}	3.0×10^4	2.9×10^{-2}	1.8×10 ⁵	3.5×10^{4}
33	Nb-94	3.0×10^{1}	2.7×10^{7}	2.9×10^{-2}	1.4×10^{1}	2.5×10^{7}	1.0×10^{-2}	2.7×10^{7}	2.5×10^{7}
34	Nb-95	3.9×10 ¹¹	3.0×10 ^m	5.9×10^{1}	2.0×10 ¹¹	3.6×10 ¹¹	4.4×10°	6.8×10 ¹¹	5.5×10 ¹¹
35	Mo-93	2.4×10^{3}	$2.5 \times 10^{\circ}$	9.0×10 ¹	1.0×10^{3}	2.3×10°	8.2×10°	$2.5 \times 10^{\circ}$	2.3×10°
36	Tc-97	4.9×10 ⁻¹⁷	1.3×10°	0	2. 0×10 ⁻¹⁷	6.7×10 ³	0	1.3×10°	6.7×10 ³
37	Tc-9/m	5.8×10 ⁻¹⁰	4.0×10°	0	3.5×10^{-10}	3.5×10'	0	4.0×10°	3.5×10'
38	1c-98	$5.4 \times 10^{\circ}$	1.6×10 ⁻¹	3.8×10°	$2.2 \times 10^{\circ}$	8.2×10 ⁻¹	5.7×10^{-3}	$5.6 \times 10^{\circ}$	3.1×10°
39	Ic-99	3.0×10^{9}	4.9×10°	$1.7 \times 10^{\circ}$	1.0×10'	4.4×10 [±]	1.6×10^{-3}	3.0×10^{9}	1.0×10'
40	Ru-103	2.9×10^{11}	3.7×10^{10}	1.7×10^{-12}	1.5×10^{10}	3.1×10^{11}	3.2×10^{-12}	3.3×10^{11}	4. 7×10^{10}
41	RU-106	8. 0×10 ⁵	Z. 1 × 10°	6.4×10 ⁻²	3.5×10^{-5}	$2.1 \times 10^{\circ}$	1.3×10^{-4}	8.0×10^{10}	3.5×10^{10}
42	RH-102	0. 8×10 ⁷	$0.0 \times 10^{\circ}$	1. 3×10 ⁻⁰	2. 8×10 ³	4. $(\times 10^{\circ})$	2.3×10 ⁺⁵	0.9×10 ⁴	$4.1 \times 10^{\circ}$
43	ra=107	1.5×10^{2}	$2.9 \times 10^{\circ}$	0.3×10^{-4}	0.4×10^{2}	1.0×10^{3}	0.3×10^{-3}	1.8×10^{4} 9.7×10^{6}	4. 1 × 10 ⁴
44	Ag=108m	$0.1 \land 10^{\circ}$ $2.7 \lor 10^{8}$	$2.7 \times 10^{\circ}$	4.3×10^{-106}	2.2×10° 1.2×108	$4.0 \times 10^{\circ}$	1. $(\land 10^{\circ})$ 2. $1 \lor 10^{5}$	$2.1 \land 10^{\circ}$	$4.1 \times 10^{\circ}$
40	Ag=110m	0.1×10^{5}	$0.9 \times 10^{\circ}$	4.4∧10° 4.1∨104	1.0~10	$9.0 \times 10^{\circ}$	$3.1 \times 10^{\circ}$	$9.0 \times 10^{\circ}$	$9.2 \times 10^{\circ}$ $1.0 \times 10^{\circ}$
40	Cd=109	9. 4∧10° 7. 9∨10-9	4.9×10°	$4.1 \land 10^{-6}$ $1.7 \lor 10^{-6}$	4. 3∧10° 3.4∨10-9	1.0×10^{-9} 2.0×10^{-8}	$3.3 \times 10^{\circ}$ 7 9×10^{-8}	$\begin{array}{c} 0.0 \times 10^{-2} \\ 0.0 \times 10^{-6} \end{array}$	1.0×10-7
41	Cd_112m	1.0×10^{-10}	4.0×10^{-10}	1. (\ 10 -	1.6×10^{6}	6.8×10^{10}	0	4.2×10^{-10}	$1.1 \land 10^{-1}$ $1.6 \lor 10^{6}$
40	Cd=115m	4. 4 10 8 7 × 10 ⁷	5.4×10	5 4×104	1.0×10 1.6×10 ⁷	1.0×10^{9}	1.9×10^{3}	$4.2 \land 10$ 5.7 $\times 10^9$	1.0×10 1.9×10^9
50	Tn-114m	2.6×10^{6}	6.6×10^{10}	6.7×10^{5}	1.5×10^{6}	5.5×10^{11}	4.8×10^4	6.6×10^{10}	5.5×10^{11}

第18表 3号廃棄物埋設施設における廃棄体に含まれる原子炉冷却材起源の放射能量の組成(2/4)

(単位:Bq)

			BWR			PWR		合計	
No.	放射性物質の 種類	燃料起源	クラッド 起源	原子炉冷却材 起源	燃料起源	クラッド 起源	原子炉冷却材 起源	BWR	PWR
51	In-115	3.9×10^{-6}	9.5×10^{-2}	5.8×10^{-4}	1.3×10^{-6}	5.1 \times 10 ⁻¹	3.1×10 ⁻⁵	9.5×10 ⁻²	5.1×10 ⁻¹
52	Sn-113	3.1×10^{5}	3.1×10^{10}	4.0×10^{4}	1.8×10^{5}	1.5×10^{10}	3.0×10^{3}	3.1 \times 10 ¹⁰	1.5×10^{10}
53	Sn-119m	8.0×10^{6}	3.8×10^{10}	8.1 $\times 10^{4}$	3.7×10^{6}	2.2×10^{10}	6.1 \times 10 ³	3.8×10^{10}	2.2×10^{10}
54	Sn-121m	3.8×10^{5}	4.9×10^{6}	7.8×10^{1}	1.4×10^{5}	2.9×10^{6}	6.6×10^{0}	5.2×10^{6}	3.0×10^{6}
55	Sn-123	1.7×10^{8}	6.5×10^{9}	8.8×10^{3}	8.3×10^{7}	2.9×10^{9}	6.1 $\times 10^{2}$	6.6×10^{9}	3.0×10^{9}
56	Sn-126	1.1×10^{5}	2.1 $\times10^{\circ}$	0	4.1×10^{4}	1.7×10^{0}	0	1.1×10^{5}	4.1×10^{4}
57	Sb-124	6.4×10^{7}	5.6×10^{11}	4.7×10^{6}	3.5×10^{7}	3.7×10^{12}	3.4×10^{5}	5.6 $\times 10^{11}$	3.7×10^{12}
58	Sb-125	1.5×10^{9}	9.6×10^{9}	6.2×10^{4}	6.0 $\times 10^{8}$	8.0×10^{9}	5.3 $\times 10^{3}$	1.1×10^{10}	8.6×10^{9}
59	Te-121m	0	0	0	0	0	0	0	0
60	Te-123	4.7 $\times 10^{-8}$	2.9×10^{-2}	1.9×10^{-8}	2.1×10 ⁻⁸	1.6×10^{-1}	2.6×10^{-9}	2.9×10^{-2}	1.6×10^{-1}
61	Te-123m	2.9×10^{5}	5.3 $\times 10^{9}$	5.2 $\times 10^{3}$	1.7×10^{5}	3.8×10^{10}	6.3×10^{2}	5.3×10^{9}	3.8×10^{10}
62	Te-125m	4.9×10^{8}	2.5×10^{9}	4.9×10^{2}	1.8×10^{8}	2.4×10^{9}	4.1×10^{1}	3.0×10^{9}	2.6×10^{9}
63	Te-127m	1.3×10^{9}	1.0×10^{9}	1.3×10^{-2}	5.9 $\times 10^{8}$	8.4×10^{9}	1.4×10^{-3}	2.3×10^{9}	9.0×10^9
64	Te-129m	6.8×10^{9}	2.3×10^{8}	1.1×10^{0}	3.4×10^{9}	2.0×10^{9}	1.2×10^{-1}	7.0×10^{9}	5.5×10^{9}
65	I-125	1.9×10^{-10}	3.0×10^{1}	4.4×10^{-4}	2.2×10^{-10}	8.6×10^{1}	4.1×10 ⁻⁶	3.0×10^{1}	8.6×10^{1}
66	I-129	3.2×10^{5}	1.1×10^{2}	4.6×10^{-4}	2.2×10^{5}	1.1×10^{3}	6.0×10^{-6}	3.3×10^{5}	2.2×10^{5}
67	Cs-134	3.4×10^{11}	1.1×10^{12}	5. 6×10^{-1}	1.4×10^{11}	5.7 $\times 10^{11}$	9.1 \times 10 ⁻²	1.4×10^{12}	7.2×10^{11}
68	Cs-135	1.9×10^{6}	3.9×10^{4}	4.6×10^{-6}	6.2×10^{5}	2.9×10^{4}	7.0×10 ⁻⁷	2.0×10^{6}	6.5×10^{5}
69	Cs-137	4.0×10^{11}	5.1 $\times 10^{5}$	9.2×10^{-2}	1.4×10^{11}	4.1×10^{5}	1.4×10^{-2}	4.0×10^{11}	1.4×10^{11}
70	Ba-133	1.1×10^{3}	2.1 \times 10 ⁷	3.6×10^{3}	3.5×10^{2}	1.1×10^{8}	2.7×10^{2}	2.1 \times 10 ⁷	1.1×10^{8}
71	La-137	0	1.2×10^{1}	0	0	2.7 $\times 10^{1}$	0	1.2×10^{1}	2.7 $\times 10^{1}$
72	La-138	5.9 $\times 10^{-5}$	3.3×10^{-1}	5.2 $\times 10^{-12}$	2.3×10^{-5}	2.1 $\times10^{0}$	5.9×10^{-13}	3.3×10^{-1}	2.1 $\times10^{\circ}$
73	Ce-139	1.9×10^{6}	9.8×10^5	1.5×10^{-5}	9.7 $\times 10^{5}$	5.8×10^{6}	2.0×10^{-6}	2.8×10^{6}	6.7×10^{6}
74	Ce-141	3.6×10^{11}	1.2×10^{8}	5.6×10^{-3}	1.9×10^{11}	6.8×10^8	6.4×10 ⁻⁴	3.6×10^{11}	1.9×10^{11}
75	Ce-144	2.9×10^{11}	3.4×10^{6}	0	1.3×10^{11}	3.3×10^{6}	0	2.9×10^{11}	1.3×10^{11}
76	Nd-144	1.9×10^{-4}	4.7×10^{-3}	7.4×10^{-31}	5.5×10^{-5}	2.7×10^{-2}	2.8×10^{-31}	4.9×10^{-3}	2.7×10^{-2}
77	Pm-145	0	3.2×10^4	0	0	3.8×10^4	0	3.2×10^4	3.8×10^4
78	Pm-146	3.1×10^{5}	$3.3 \times 10^{\circ}$	0	1.4×10^{5}	3. $1 \times 10^{\circ}$	0	3.1×10^{5}	1.4×10^{5}
79	Pm-147	4.8×10^{10}	1.3×10^{9}	0	1.8×10^{10}	7.0×10^9	0	4.9×10^{10}	2.5×10^{10}
80	Pm-148m	5.5 $\times 10^{9}$	1.4×10^{8}	0	2.8×10^{9}	9.3 $\times 10^{8}$	0	5.7 $\times 10^{9}$	3.7×10^{9}
81	Sm-145	0	3.1×10^{6}	0	0	1.8×10^{6}	0	3.1×10^{6}	1.8×10^{6}
82	Sm-146	6.4×10^{-3}	2.4×10^{-3}	0	1.8×10 ⁻³	2.4×10^{-3}	0	8.9×10 ⁻³	4.3×10 ⁻³
83	Sm-147	4.2×10^{-1}	3.6×10^{-1}	0	1.0×10^{-1}	1.0×10^{-1}	0	7.7×10^{-1}	2. 1×10^{-1}
84	Sm-148	7.1×10^{-6}	4.5×10^{-6}	0	2.7 $\times 10^{-6}$	1.6×10^{-6}	0	1.2×10^{-5}	4.3×10 ⁻⁶
85	Sm-151	7.9×10^{7}	2.2×10^{7}	0	3.4×10^{7}	1.3×10^{8}	0	1.0×10^{8}	1.6×10^{8}
86	Eu-149	0	0	0	0	0	0	0	0
87	Eu-150	$3.5 \times 10^{\circ}$	4.7×10^{-5}	0	1.3×10^{0}	3.8×10^{-5}	0	$3.5 \times 10^{\circ}$	1.3×10^{0}
88	Eu-152	7.0×10^{5}	2.6×10^{7}	0	2.5 $\times 10^{5}$	2.3×10^{7}	0	2.6×10^{7}	2.3×10^{7}
89	Eu-154	6.8×10^8	1.6×10^{8}	0	2.8 $\times 10^{8}$	2.0×10^{8}	0	8.4×10^{8}	4.8×10^{8}
90	Eu-155	5.5 $\times 10^{8}$	9.5 $\times 10^{7}$	0	2.0 $\times 10^{8}$	8.7 $\times 10^{7}$	0	6.5×10^8	2.9×10^{8}
91	Gd-152	5.4 $\times 10^{-6}$	5.5 $\times 10^{-4}$	0	3.5×10^{-8}	3.3×10^{-3}	0	5.6 $\times 10^{-4}$	3.3×10^{-3}
92	Gd-153	7.4×10^{8}	1.8×10^{10}	0	2.4×10^{6}	1.2×10^{11}	0	1.9×10^{10}	1.2×10^{11}
93	Tb-157	0	9.0×10^{3}	0	0	1.0×10^{4}	0	9.0×10^3	1.0×10^{4}
94	Tb-160	1.1×10^{9}	2.7×10^{12}	0	3.3×10^{7}	2.5×10^{13}	0	2.7×10^{12}	2.5×10^{13}
95	Dv-159	0	7.5×10^{5}	0	0	8.9×10 ⁵	0	7.5×10^{5}	8.9×10 ⁵
96	Ho-163	0	3.2×10^2	0	0	3.0×10^2	0	3.2×10^2	3.0×10^2
97	Ho-166m	1.1×10^{2}	6.6×10 ⁴	0	3.4×10^{1}	7.8×10^4	0	6.6×10 ⁴	7.8×10^4
98	Tm-170	2.6×10^2	7.2×10^{12}	0	1.5×10^2	6.0×10^{13}	0	7.2×10^{12}	6.0×10^{13}
99	Tm-171	$2.2 \times 10^{\circ}$	6.1×10^{10}	3.8×10 ⁻¹¹	$1.5 \times 10^{\circ}$	3.6×10^{11}	4.2×10^{-12}	6. 1×10 ¹⁰	3.6×10^{11}
100	Yb-169	0	1.1×10 ¹¹	0	0	7.5×10 ¹¹	0	1.1×10 ¹¹	7.5×10 ¹¹

第18表 3号廃棄物埋設施設における廃棄体に含まれる原子炉冷却材起源の放射能量の組成(3/4)

(単位:Bq)

			BWR			PWR		合計	
No.	放射性物質の 種類	燃料起源	クラッド 起源	原子炉冷却材 起源	燃料起源	クラッド 起源	原子炉冷却材 起源	BWR	PWR
101	Lu-176	0	3.1×10^{1}	1.1×10^{-7}	0	2.0×10^{2}	1.1×10^{-8}	3.1×10^{1}	2.0×10^{2}
102	Lu-177m	0	2.5×10^{9}	9.1 \times 10 ⁻²	0	2.1×10^{10}	1.2×10^{-2}	2.5×10^{9}	2. 1×10^{10}
103	Hf-175	0	3.3×10^8	2.0×10^{5}	0	3.1×10^{8}	1.1×10^{4}	3.3×10^{8}	3.1×10^{8}
104	Hf-181	1.0×10^{0}	4.7 $\times 10^{9}$	1.7×10^{6}	6.3×10^{-1}	3.9×10^{9}	1.1×10^{5}	4.7×10^{9}	3.9×10^{9}
105	Hf-182	5.3 $\times 10^{-10}$	1.8×10^{0}	4.7 $\times 10^{-3}$	$3.5 imes 10^{-10}$	$2.1 \times 10^{\circ}$	5.7 $\times 10^{-4}$	1.8×10^{0}	$2.1 \times 10^{\circ}$
106	Ta-180m	4.4×10^{-14}	4.1×10^{-4}	1.3×10^{-6}	1.7×10^{-14}	1.3×10^{-3}	6.8×10^{-8}	4.1×10 ⁻⁴	1.3×10^{-3}
107	Ta-182	3.9×10^{3}	2.7×10^{12}	4.4×10^{7}	1.6×10^{3}	1.1×10^{13}	3.1×10^{6}	2.7×10^{12}	1.1×10^{13}
108	W-181	7.1×10^{4}	1.2×10^{10}	$5.9 \times 10^{\circ}$	3.9×10^{4}	1.5×10^{10}	6.1×10 ⁻¹	1.2×10^{10}	1.5×10^{10}
109	W-185	2.1×10^{6}	4.6×10^{11}	2.6×10^{1}	1.2×10^{6}	5.6×10^{11}	6.0×10^{0}	4.6×10^{11}	5. 6×10^{11}
110	W-188	6.3 $\times 10^{4}$	$1.8 imes 10^{10}$	4.9×10^{1}	5.5 $\times 10^{4}$	3.3×10^{10}	8.2×10^{0}	1.8×10^{10}	3. 3×10^{10}
111	Re-187	1.0×10^{-3}	4.6×10^{2}	2.1×10^{0}	3.9×10^{-4}	2.4×10^{3}	1.1×10^{-1}	4.7×10^{2}	2.4×10^{3}
112	0s-185	0	5.3 $\times 10^{9}$	0	0	4.7×10^{10}	0	5.3×10^{9}	4.7 $\times 10^{10}$
113	0s-194	7.4×10^{-8}	9.2×10^{6}	1.7×10^{0}	5.5 $\times 10^{-8}$	8.1×10^{7}	3.0×10^{-1}	9.2×10^{6}	8.1×10^{7}
114	Ir-192	1.5×10^{1}	7.7×10^{12}	1.5×10^{8}	9.9×10^{0}	1.4×10^{12}	1.1×10^{7}	7.7×10^{12}	1.4×10^{12}
115	Ir-192m	1.3×10^{-5}	4.6×10^{6}	3.0×10^{3}	7.0×10^{-6}	8.9×10^{5}	2.5×10^{2}	4.6×10^{6}	8.9×10^{5}
116	Ir-194m	1.3×10^{-2}	3.3×10^{11}	8.6×10^{7}	1.4×10^{-2}	6.3×10^{10}	6.0×10^{6}	3.3×10^{11}	6. 3×10^{10}
117	Pt-190	0	6.6 $\times 10^{-3}$	3.5×10^{-5}	0	3.8×10^{-2}	1.8×10^{-6}	6.6×10^{-3}	3.8×10^{-2}
118	Pt-193	4.4 $\times 10^{-5}$	9.9×10^{6}	3.2×10^{3}	2.0×10^{-5}	2.9×10^{7}	3.4×10^{2}	9.9×10^{6}	2.9×10^{7}
119	Hg-203	1.1×10^{-1}	3.6×10^{10}	3.6×10^{5}	6.4×10^{-2}	3.2×10^{11}	2.5×10^{6}	3.6×10^{10}	3.2×10^{11}
120	T1-204	4.7 $\times 10^{-3}$	1.3×10^{10}	2.1 \times 10 ²	2.1×10 ⁻³	7.4×10^{10}	2.9×10^{3}	1.3×10^{10}	7.4×10^{10}
121	Pb-205	4.7 $\times 10^{-4}$	3.1×10^{0}	1.8×10^{-3}	1.8×10^{-4}	3.0×10^{1}	1.4×10^{2}	3.1×10^{0}	1.7×10^{2}
122	Pb-210	1.3×10^{-4}	1.6×10^{-7}	0	1.7×10^{-5}	4.1×10 ⁻⁷	0	1.3×10^{-4}	1.8×10^{-5}
123	Bi-208	1.3×10^{-2}	2.1 \times 10 ²	1.2×10^{-1}	5.5 $\times 10^{-3}$	4.3×10^{1}	1.6×10^{-2}	2.1×10^{2}	4.3×10^{1}
124	Bi-210m	3.8×10^{-3}	6.1 $\times 10^{1}$	3.6×10^{-2}	1.5×10^{-3}	1.2×10^{1}	4.6×10^{-3}	6.1 \times 10 ¹	1.2×10^{1}
125	Po-210	9.8×10^{3}	4.8×10^{8}	9.7 $\times 10^{3}$	5. 3×10^{3}	9.4 $\times 10^{7}$	1.0×10^{3}	4.8×10^{8}	9.4×10^{7}
126	Ra-226	5.0 $\times 10^{-3}$	5.1×10 ⁻⁷	0	9.1×10 ⁻⁴	7.3×10 ⁻⁷	0	5.0 $\times 10^{-3}$	9.1×10 ⁻⁴
127	Ra-228	3.7×10 ⁻⁷	4.2×10^{-3}	0	6.6×10 ⁻⁸	3.3×10^{-3}	0	4.2×10^{-3}	3.3 $\times 10^{-3}$
128	Ac-227	7.6×10^{-2}	5.2 $\times 10^{-3}$	0	1.6×10^{-2}	7.6×10^{-3}	0	8.2×10 ⁻²	2.4 $\times 10^{-2}$
129	Th-228	2.0×10^{2}	7.2×10^{0}	0	4.9×10^{1}	1.3×10^{1}	0	2.0×10^{2}	6.2×10^{1}
130	Th-229	9.5 $\times 10^{-3}$	2.1 \times 10 ⁻³	0	2.7 $\times 10^{-3}$	3.1×10^{-3}	0	1.2×10^{-2}	5.8×10 ⁻³
131	Th-230	9.0×10^{0}	2.1 \times 10 ⁻³	0	$2.4 \times 10^{\circ}$	2.5×10^{-3}	0	9.0×10^{0}	2.4×10^{0}
132	Th-232	4.6×10^{-6}	9.2×10^{-2}	0	1.2×10^{-6}	3.6×10^{-2}	0	9.2×10 ⁻²	3.6×10^{-2}
133	Pa-231	4.2×10^{0}	4.9×10^{-1}	0	1.2×10^{0}	5. 6×10^{-1}	0	4.7×10^{0}	1.8×10^{0}
134	U-232	1.0×10^{3}	3.9×10^{1}	0	3.5×10^{2}	8.7×10^{1}	0	1.1×10^{3}	4.4×10^{2}
135	U-233	1.4×10^{1}	4.0×10^{1}	0	6.9×10^{0}	5.0 $\times 10^{1}$	0	5.4 $\times 10^{1}$	5.7 $\times 10^{1}$
136	U-234	4.4×10^{5}	3.6×10^{0}	0	1.7×10^{5}	4.1×10^{0}	0	4.4×10^{5}	1.7×10^{5}
137	U-235	1.3×10^{4}	7.5×10^{-2}	0	5.7 $\times 10^{3}$	6.1 \times 10 ⁻²	0	1.3×10^{4}	5.7 $\times 10^{3}$
138	U-236	7.2×10^{4}	3.8×10^{-1}	0	2.7 $\times 10^{4}$	2.7×10^{-1}	0	7.2×10^{4}	2.7×10^{4}
139	U-238	9.8×10^{4}	$3.2 \times 10^{\circ}$	0	3.5×10^{4}	2.4 $\times 10^{\circ}$	0	9.8×10^{4}	3.5×10^{4}
140	Np-235	3.0×10^{2}	3.4×10^{-3}	0	1.6×10^{2}	3.5×10^{-3}	0	3.0×10^{2}	1.6×10^{2}
141	Np-236	6.0 $\times 10^{-1}$	6.9×10^{-6}	0	3.4×10^{-1}	7.6×10^{-6}	0	6.0 $\times 10^{-1}$	3.4×10^{-1}
142	Np-237	4.5×10^{4}	4.9×10^{-1}	0	1.9×10^{4}	4.1×10 ⁻¹	0	4.5×10^{4}	1.9×10^{4}
143	Pu-236	5.7 $\times 10^{4}$	6.7×10^{-1}	0	3.0×10^{4}	7.0×10^{-1}	0	5.7 $\times 10^{4}$	3.0×10^{4}
144	Pu-237	3.2×10^4	6.3×10^{-1}	0	2.0×10^4	$8.0 imes 10^{-1}$	0	3.2×10^{4}	2.0×10^{4}
145	Pu-238	1.9×10^{8}	2.6×10^{3}	0	8.1 \times 10 ⁷	2.1×10^3	0	1.9×10^{8}	8.1 \times 10 ⁷
146	Pu-239	8.2×10^{7}	2.4×10^{3}	0	3.7×10^{7}	2.3×10^{3}	0	8.2×10^{7}	3.7×10^{7}
147	Pu-240	8.9×10^{7}	2.2×10^{3}	0	3.2×10^{7}	1.7×10^{3}	0	8.9×10^{7}	3.2×10^{7}
148	Pu-241	2.0×10^{10}	7.3×10^{5}	0	8.8×10 ⁹	6.8×10 ⁵	0	2.0×10^{10}	8.8×10 ⁹
149	Pu-242	1.4×10^{5}	5. 3×10°	0	5.0×10^4	4.1×10 ⁰	0	1.4×10^{5}	5.0×10^4
150		7.6×10 ⁻³	2.9×10 ⁻⁷	0	4.3×10 ⁻³	3.6×10 ⁻⁷	0	7.6×10^{-3}	4. 3×10 ⁻³

第18表 3号廃棄物埋設施設における廃棄体に含まれる原子炉冷却材起源の放射能量の組成(4/4)

(単位:Bq)

	十七百十十十十五万万一		BWR			PWR		合計	
No.	成別空初員の 種類	燃料起源	クラッド 起源	原子炉冷却材 起源	燃料起源	クラッド 起源	原子炉冷却材 起源	BWR	PWR
151	Am-241	1.8×10^{7}	6.7 $\times 10^{2}$	0	5.8×10^{6}	4.3×10^{2}	0	1.8×10^{7}	5.8×10^{6}
152	Am-242m	6.5 $\times 10^{5}$	2.4×10^{1}	0	2.1 $\times 10^{5}$	1.7×10^{1}	0	6.5×10^{5}	2.1×10^{5}
153	Am-243	6.6×10^{5}	2.5×10^{1}	0	2.6×10^{5}	2.2×10^{1}	0	6.6×10^{5}	2.6×10^{5}
154	Cm-241	7.0×10^{2}	2.6×10^{-2}	0	3.5×10^{2}	2.8×10^{-2}	0	7.0×10^{2}	3.5×10^{2}
155	Cm-242	3.2×10^{9}	1.2×10^{5}	0	1.1×10^{9}	8.6×10^{4}	0	3.2×10^{9}	1.1×10^{9}
156	Cm-243	5.2×10^{5}	1.9×10^{1}	0	1.8×10^{5}	1.4×10^{1}	0	5.2×10^{5}	1.8×10^{5}
157	Cm-244	3.5×10^{7}	1.3×10^{3}	0	1.5×10^{7}	1.3×10^{3}	0	3.5×10^{7}	1.5×10^{7}
158	Cm-245	2.2×10^{3}	8.2×10^{-2}	0	1.2×10^{3}	9.5 $\times 10^{-2}$	0	2.2×10^{3}	1.2×10^{3}
159	Cm-246	1.7×10^{2}	6.2×10^{-3}	0	7.6×10^{1}	6.0×10^{-3}	0	1.7×10^{2}	7.6×10^{1}
160	Cm-247	2.5 $\times 10^{-4}$	9.0×10^{-9}	0	1.3×10^{-4}	1.0×10^{-8}	0	2.5 $\times 10^{-4}$	1.3×10^{-4}
161	Cm-248	3. 1×10^{-4}	1.1×10^{-8}	0	1.7×10^{-4}	1.3×10^{-8}	0	3. 1×10^{-4}	1.7×10^{-4}
162	Cm-250	9.0 $\times 10^{-11}$	3. 1×10^{-15}	0	9.9×10^{-11}	7.4×10^{-15}	0	9.0×10 ⁻¹¹	9.9×10 ⁻¹¹
163	Bk-249	5.8 $\times 10^{-1}$	2.0×10^{-5}	0	4.1 \times 10 ⁻¹	3.1 \times 10 ⁻⁵	0	5.8 $\times 10^{-1}$	4. 1×10^{-1}
164	Cf-249	1.8×10^{-4}	6.4 $\times 10^{-9}$	0	9.1×10 ⁻⁵	6.8×10^{-9}	0	1.8×10^{-4}	9.1×10 ⁻⁵
165	Cf-250	1.4×10^{-2}	4.7 $\times 10^{-7}$	0	8.5 $\times 10^{-3}$	6.4 $\times 10^{-7}$	0	1.4×10^{-2}	8.5 $\times 10^{-3}$
166	Cf-251	4.8×10 ⁻⁵	1.6×10^{-9}	0	3.2×10^{-5}	2.4 $\times 10^{-9}$	0	4.8×10 ⁻⁵	3.2×10^{-5}
167	Cf-252	3.6×10^{-3}	1.2×10^{-7}	0	2.1 \times 10 ⁻³	1.5×10^{-7}	0	3.6×10^{-3}	2. 1×10^{-3}
168	Cf-254	1.4×10^{-6}	4.6×10^{-11}	0	1.0×10^{-6}	7.3×10^{-11}	0	1.4×10^{-6}	1.0×10^{-6}
169	Es-254	9.9×10 ⁻⁷	3. 3×10^{-11}	0	5.2 $\times 10^{-7}$	3.7 $\times 10^{-11}$	0	9.9×10 ⁻⁷	5.2×10 ⁻⁷
170	Es-255	9.5×10^{-9}	7.2×10^{-13}	0	4.8×10 ⁻⁹	8.1 \times 10 ⁻¹⁸	0	9.5×10 ⁻⁹	4.8×10 ⁻⁹

(2.(3)(ii) 原子炉冷却材起源の放射能量の設定の根拠)

- 1. 評価モデル
 - (1) 生成速度への換算

式(5)は放射性物質の崩壊による減衰を考慮した式である。

クラッド起源放射能量では照射期間は100日としたが、原子炉冷却材起源放射能量は生成量をその まま総放射能に用いることから、より保守的に照射期間は10日と100日のうち、生成速度が速い側 の値を使用した。

「ORIGEN-2.2UPJ」を用いた原子炉冷却材の放射化計算の方法は、クラッド起源放射能量と同様である。

(2) 生成放射能量への換算

2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、2012年度以降の発電量は限定的であることから、2010年度までに生成した総放射能量を算出する。

なお、今回の評価では2010年度までに生成した原子炉冷却材起源の放射能量の全量が1号、2号及び3号廃棄物埋設施設それぞれの放射能量の計算に使用されるという非常に保守的な設定である。 2. 評価パラメータ

(1) 炉心水量

BWR、PWRとも110万kW級の大型炉を想定し、炉心水量は以下のとおり計算した。

BWR: (炉心等価直径^{*1}/2)²×π×炉心有効高さ^{*1}×ボイド率×比重

 $=(4.75m/2)^2 \times \pi \times 3.71m \times 0.5 \times 1t/m^3$

=32.87t

PWR: {(炉心等価直径/2)²×π×炉心有効高さ*2-燃料ピン体積)×比重

 $=((3.37 \text{m}/2)^2 \times \pi \times 3.66 \text{m} - 13.22 \text{m}^3) \times 0.75 \text{t/m}^3$

=14.6t

*1:通産省資源エネルギー庁公益事業部原子力発電課(編):原子力発電便覧 '99 年版

*2:(社)火力原子力発電技術協会(編):原子力発電所一全体計画と設備-(改訂版)

(2) 移行評価パラメータ

第17表のとおり。

(4)3号廃棄物埋設施設における主要な放射性物質の選定に用いる放射能量の設定

既申請書に記載している1号及び2号廃棄物埋設施設における主要な放射性物質(11種類)の放射能量 については、これまでの埋設実績(埋設数量及び放射能量)に基づき、これら以外の放射性物質の放射能 量については、燃焼・放射化計算で求めた代表的な放射性物質との放射能量の組成比等に基づき設定す る。

(i) 埋設数量の設定

a. 3 号廃棄物埋設施設

3号廃棄物埋設施設の総埋設数量は211,200本である。3号廃棄物埋設施設は今後建設・埋設する 施設であり、埋設対象となる廃棄物はBWRとPWRから発生する廃棄物のみであるため、本評価では BWRとPWRの埋設数量が同じと仮定し、埋設数量を以下のとおり設定する。

なお、BWR と PWR の埋設数量比は変動する可能性はあるが、設定した総放射能量を超えないよう 管理することから、BWR/PWR の比率が変動したとしても、総放射能量の観点では安全評価結果への 影響はない。

•BWR:105,600本

• PWR:105,600 本

- (ii) 1号及び2号廃棄物埋設施設(既申請書)の申請放射性物質(11種類)の放射能量の設定
 - a. 埋設実績に基づく放射能量の設定

1号及び2号廃棄物埋設施設の2016年3月末までの埋設実績に基づく埋設放射能量を第19表及 び第20表に示す。また、1号及び2号埋設放射能量(実績)におけるCs-137/Ni-63比を第21表に示 す。第19表及び第20表からBWR、PWR分のみを対象として、それぞれ均質・均一固化体と充塡固化 体の1本当たりの放射能量の推定値を算出した。算出結果を第22表及び第23表に示す。

		BWR	PWR	合計
埋設数量(本)		105, 606	42, 541	148, 147
	H-3	3.92×10^{11}	1.32×10^{12}	1.71×10^{12}
	C-14	9. 72×10^{11}	6.25×10^{11}	1.60×10^{12}
	Co-60	6. 16×10^{12}	1.19×10^{12}	7.35×10^{12}
放射能量(Bq) (実績)	Ni-59	2.79 $\times 10^{10}$	3.28×10^{10}	6.07×10^{10}
	Ni-63	3.06×10^{12}	3.77×10^{12}	6.83×10^{12}
	Sr-90	4. 54×10^{11}	3.22×10^{10}	4.87×10^{11}
	Nb-94	8.79 $\times 10^{8}$	1.17×10^{9}	2.05×10^{9}
	Tc-99	6. 37×10^8	4. 46×10^8	1.08×10^{9}
	I-129	7.03×10^{6}	4. 42×10^4	7.08×10^{6}
	Cs-137	8.61×10^{12}	1.31×10^{12}	9.92×10^{12}
	全α核種	7.46×10^{10}	6.55×10^{9}	8.12×10^{10}

第19表 1号埋設放射能量(2016年3月末時点)

第20表 2号埋設放射能量(2016年3月末時点)

		BWR	PWR	GCR	合計	BWR・PWR 合計
埋設数量(本)		74, 888	60, 320	144	135, 352	135, 208
	H-3	1.00×10^{11}	8.20 $\times 10^{11}$	0	9. 20×10^{11}	9. 20×10^{11}
	C-14	3.63×10^{10}	8.50 $\times 10^{10}$	2.94 $\times 10^{4}$	1.21×10^{11}	1.21×10^{11}
	Co-60	1.23×10^{11}	5.74 $\times 10^{10}$	1.97×10^{7}	1.80×10^{11}	1.80×10^{11}
放射能量(Bq) (実績)	Ni-59	9.18 \times 10 ⁸	2.16 \times 10 ⁹	9.39 $\times 10^{6}$	3.08×10^9	3.07×10^9
	Ni-63	1.02×10^{11}	2. 36×10^{11}	9.60 $\times 10^{8}$	3. 39×10^{11}	3. 38×10^{11}
	Sr-90	3. 43×10^{10}	1.09×10^{10}	3.97 $\times 10^{8}$	4.56 $\times 10^{10}$	4. 52×10^{10}
	Nb-94	8. 32×10^7	3.98×10^8	1.28×10^{7}	4.94×10^8	4.81×10^{8}
	Tc-99	4.52 $\times 10^{6}$	6.02×10^5	1.12×10^{7}	1.64×10^{7}	5. 13×10^{6}
	I-129	5.06 $\times 10^{5}$	7.01×10^4	2. $22 \times 10^{\circ}$	5.76 $\times 10^{5}$	5.76 $\times 10^{5}$
	Cs-137	3.07×10^{10}	1.70×10^{10}	9.83 $\times 10^{7}$	4.78 $\times 10^{10}$	4.77 $\times 10^{10}$
	全α核種	3.72×10^{10}	9.78 $\times 10^{9}$	3. 16×10^7	4. 70×10^{10}	4.69×10^{10}

第21表 1号及び2号埋設放射能量(実績)のCs-137/Ni-63比(2016年3月末時点)

	1号	2号
BWR	2.8	0.3
PWR	0.35	0.072
B,P合計	1.5	0.14

		BWR PWR	
	H-3	3. 71×10^{6}	3. 10×10^7
	C-14	9. 21×10^{6}	1.47×10^{7}
	Co-60	5. 84×10^{7}	2.79 $\times 10^{7}$
放射能量(Bq/本) (実績)	Ni-59	2. 64×10^5	7.70×10^{5}
	Ni-63	2.90 $\times 10^{7}$	8.86 $\times 10^{7}$
	Sr-90	4. 30×10^{6}	7.58×10^5
	Nb-94	8. 33×10^3	2.74 $\times 10^{4}$
	Tc-99	6. 03×10^3	1.05×10^{4}
	I-129	6. 66×10^{1}	$1.04 \times 10^{\circ}$
	Cs-137	8. 15×10^7	3.08×10^{7}
	全α核種	7.07×10^{5}	1.54×10^{5}

第22表 均質・均一固化体の1本当たりの放射能量(2016年3月末時点)

第23表 充塡固化体の1本当たりの放射能量(2016年3月末時点)

		BWR	PWR	GCR
	H-3	1.34×10^{6}	1.36×10^{7}	0
	C-14	4.85 $\times 10^{5}$	1.41×10^{6}	2. 04×10^{2}
	Co-60	1.64×10^{6}	9. 51×10^5	1.37×10^{5}
	Ni-59	1.23×10^{4}	3. 57×10^4	6.52 $\times 10^{4}$
放射能量(Bq/本) (実績)	Ni-63	1.36×10^{6}	3.91×10^{6}	6.66×10^{6}
	Sr-90	4. 58 $\times 10^{5}$	1.80×10^{5}	2.76 $\times 10^{6}$
	Nb-94	1.11×10^{3}	6.59 $\times 10^{3}$	8.90 $\times 10^{4}$
	Tc-99	6. 04×10^{1}	9.99 $\times 10^{\circ}$	7.80×10^4
	I-129	6.76 $\times 10^{\circ}$	$1.16 \times 10^{\circ}$	1.55×10^{-2}
	Cs-137	4. 10×10^5	2.82 $\times 10^{5}$	6.83×10^{5}
	全α核種	4.96 $\times 10^{5}$	1.62×10^{5}	2. 19×10^{5}

得られた1本当たりの放射能量に「2.(4)(i) 埋設数量の設定」で設定した埋設数量を乗じることで、3号廃棄物埋設施設の放射能量を設定した。

埋設実績を基にした放射能量の設定結果を第24表に示す。

		BWR	PWR	合計
想定埋設数量(本)		105, 600	105, 600	211, 200
	H-3	1.42×10^{11}	1.43×10^{12}	1.58×10^{12}
	C-14	5. 12×10^{10}	1.49×10^{11}	2. 00×10^{11}
	Co-60	1.74×10^{11}	1.00×10^{11}	2. 74×10^{11}
	Ni-59	1.30×10^{9}	3.77×10^9	5. 07×10^9
放射能量(Bq)	Ni-63	1.43×10^{11}	4. 13×10^{11}	5. 57 $\times 10^{11}$
	Sr-90	4.83 $\times 10^{10}$	$1.91 imes 10^{10}$	6. 74×10^{10}
	Nb-94	1.17×10^{8}	6.96×10^8	8. 14×10^8
	Tc-99	6. 38×10^{6}	1.05×10^{6}	7. 43×10^{6}
	I-129	7. 14×10^{5}	1.23×10^{5}	8. 36×10^5
	Cs-137	4. 33×10^{10}	2.98×10^{10}	7. 31×10^{10}
	全α核種	5.24×10^{10}	1.71×10^{10}	6.95×10^{10}
	Cs-137 *1	4.00×10^{11}	1.45×10^{11}	5.45×10^{11}

第24表 2号埋設実績を基にした3号予想放射能量

*1:Ni-63 放射能量×Cs-137/Ni-63 比(1号実績)より算出。表中の放射性物質以外の燃料起源放射性物質の放射能量は、この値を基準に設定した。

b. 代表的な放射性物質の放射能量の設定

既申請書において主要な放射性物質として記載されていない、埋設実績に基づいて設定できない 放射性物質の放射能量については、燃料起源の放射性物質の代表として Cs-137、クラッド起源の放 射性物質の代表として Ni-63 を用いて算出する。また、今回はクラッド起源としてジルカロイとそ れ以外の2種類を想定することから、その寄与率の設定には原子炉冷却材中の Co-60 と Zr-95 を使 用する。

充填固化体において燃料寄与を求めるための Cs-137 の放射能量については、以下の理由から、2 号廃棄物埋設施設における充填固化体の埋設実績による設定ではなく、Ni-63 の放射能量と1号廃 棄物埋設施設における均質・均一固化体における Cs-137/Ni-63 比を用いて設定する。

- ① 固体状の放射性廃棄物においては、Cs-137 は検出され難く、ND 値を用いて評価している廃棄体 が多い。
- ② Cs-137 は溶解度が高く、固体状の放射性廃棄物に残存し難いと考えられている。また、1 号及び2 号埋設放射能量(実績)における Cs-137/Ni-63 比を比較した場合、第 21 表に示すとおり、1 号埋設放射能量(実績)の方がおおむね 1 桁大きい。このため、固体状の放射性廃棄物の Cs-137 量を基準に他の核分裂生成物の放射能量を設定する場合、2 号埋設放射能量(実績)の Cs-137/Ni-63 比を使うと他の燃料起源核種が過小評価となるおそれがあるため、均質・均一固化体における Cs-137/Ni-63 比を用いて設定する。

充塡固化体における燃料起源の放射性物質の放射能量の設定方法は以下のとおりである。

- ③ BWR、PWR それぞれの充塡固化体1本当たりのNi-63 放射能量を第23表より設定する。
- ④ 第19表より均一固化体のCs-137/Ni-63 比を BWR、PWR それぞれ設定した。
- ⑤ ③のNi-63 放射能量に④のCs-137/Ni-63 比を乗じ、充塡固化体1本当たりのCs-137 放射能量 (寄与率設定用)を設定する。
- ⑥ ⑤の Cs-137 放射能量と「2.(2) 燃焼・放射化条件の設定及び燃焼・放射化計算」で求める Cs-137 に対する放射能量組成比より、充填固化体1本当たりの各燃料起源の放射性物質の放射能 量を設定する。
- ⑦ 充塡固化体1本当たりのCs-137放射能量は第23表より設定する。
 - また、原子炉冷却材中のCo-60、Zr-95濃度については運転中の原子炉冷却材分析値におけるCo-

60、Zr-95の平均濃度(有効数字2桁に切り上げ)を用いて設定する。

- •BWR Co-60:6.7Bq/g, Zr-95:0.18Bq/g
- PWR Co-60: 1.8Bq/g、Zr-95: 0.12Bq/g

(2.(4)(ii)1号及び2号廃棄物埋設施設(既申請書)の申請放射性物質(11種類)の放射能量の設定の根拠) 1. 埋設実績に基づく放射能量の評価方法

- (1) 埋設データの整理
- 1号及び2号廃棄物埋設施設それぞれについて、炉型別に埋設数量と放射能量を整理する。
- (2) 廃棄体1本当たりの放射能量算出
 - (放射能量)÷(埋設数量)により廃棄体1本当たりの放射能量を算出する。
- (3) 3 号廃棄物埋設施設に対する炉型別想定埋設数量設定

3号廃棄物埋設施設の炉型別想定埋設数量については、BWR: PWR 比1:1として総埋設数量を按分する。

2. 代表的な放射性物質の選定と放射能量の設定

燃料起源の代表としては代表的な核分裂生成物であり測定も比較的容易なCs-137を用いた。ただし、 Cs-137は溶解度が高い化学形態が多く、付着汚染物については他の核分裂生成物と比較して相対的に濃 度が低いおそれがあることから、充塡固化体中の平均濃度については補正を行う。

クラッド起源の代表としては代表的な放射化生成物であるNi-63を用いた。放射化生成物の代表としてよく用いられるCo-60については、半減期が比較的短く受け入れた廃棄物中の濃度に減衰の影響が見られるおそれがあったため、比較的半減期が長いNi-63を放射性物質の代表とする。

クラッド起源の中でジルカロイについては特有の放射性物質(Zr、Sn 起源等)が測定対象となっていないため、原子炉冷却材中のZr-95 濃度より設定することとした。その際、同じクラッドで代表的な放射性物質である Co-60 との平均濃度の比を用いるものとする。

- (iii) 主要な放射性物質の選定に用いる放射能量の設定結果
 - 以下のとおり主要な放射性物質の選定に用いる放射能量を設定する。
 - a. 燃料中の放射性物質及び原子炉構成材料の組成(170 種類)を BWR・PWR それぞれについて設定する。
 - (a) 「2.(1)(i) ウラン同位体組成比と燃料中の不純物の元素組成」で設定する元素組成と 「2.(2) 燃焼・放射化条件の設定及び燃焼・放射化計算」の燃焼計算条件により、燃焼計算 を行い燃料起源の放射性物質の組成を設定する。
 - (b) 「2.(1)(ii) 原子炉構成材料の元素組成(不純物含む)」で設定した元素組成と「2.(2) 燃焼・ 放射化条件の設定及び燃焼・放射化計算」における放射化計算条件により各原子炉構成材料 の放射化計算を行う。
 - (c) ジルカロイを除く原子炉構成材料については、「2.(3)(i)a. 原子炉構成材料の溶出率」に 示す溶出率と「2.(3)(i)b. 評価対象とする原子炉構成材料と接液面積率」に示す材料別接 液面積比で補正し炉型別に合計し、クラッド起源(Zry 以外)の放射性物質の組成を設定する。
 - (d) ジルカロイについては「2.(3)(i)b. 評価対象とする原子炉構成材料と接液面積率」に示す 材料別接液比で補正し炉型別に合計し、クラッド起源(Zry)の放射性物質の組成を設定する。
 - b. 原子炉冷気材内における燃料・クラッドそれぞれの放射性物質の組成を、BWR・PWR それぞれに ついて以下の方法で設定した上で実績に一致するように足し合わせ(フィッティング)、燃料・ク ラッド起源の放射能量(170 種類)を算出する。
 - (a) a. で設定された燃料、クラッド(Zry 以外)及びクラッド(Zry)の3種類の放射性物質の組成を 用い、「2.(3)(i)d. 放射性物質の移行モデル及び評価に用いたパラメータ」における評価式 及びパラメータを用いて原子炉冷却材中における3種類の生成起源別の放射性物質の組成を 設定する。
 - (b) Zr-95/Co-60 比が運転中の原子炉冷却材分析値における Co-60、Zr-95 の平均濃度の比に等し くなるようにクラッド(Zry 以外)及びクラッド(Zry) それぞれの生成源の放射性物質の組成 の寄与率を設定した上で合計し、クラッド起源(全体)の放射性物質の組成を設定する。
 - (c) 「2.(4) 3 号廃棄物埋設施設における主要な放射性物質の放射能量の設定」で設定した放射 能量を用いて、Ni-63 及びCs-137 の放射能量が「2.(4)(ii) 1 号及び2 号廃棄物埋設施設(既 申請書)の申請放射性物質(11 種類)の放射能量の設定」の実績値(Cs-137 は放射能量評価計 算用)に等しくなるように燃料、クラッド(全体)それぞれの生成源の放射性物質の組成の寄 与率を設定した上で合計し、燃料・クラッド起源の放射能量(170 種類)を設定する。
 - (d) BWR・PWR それぞれについて「2.(3)(ii) 原子炉冷却材起源の放射能量の設定」に示すモデル・ パラメータで原子炉冷却材起源の放射能量を計算し、第24表に示す11種類の放射性物質及 びC1-36を除き(b)の結果に足し合わせる。
 - (e) BWR・PWR の結果を合計した上で、第24表に示す11種類の放射性物質の中でCo-60を除く10 種類の放射性物質については、第24表の値を用いる。
 - (f) 上記を主要な放射性物質選定に用いる総放射能量(170 種類)とする。3 号廃棄物埋設施設に おける主要な放射性物質の選定に用いる放射能量を第25表に示す。

(2.(4)(iii) 主要な放射性物質の選定に用いる放射能量設定結果の根拠)

1. 生成源の分類(燃料・クラッド起源)

生成源は燃料、クラッド(Zry 以外)及びクラッド(Zry)の3種類に集約する。学会標準等、従前の評価ではクラッド起源は1種類に集約しているが、本評価では新たにクラッドの起源として Zry 合金の構成材(燃料被覆管及びチャンネルボックス)を加える。しかし、これらの材料に対する溶出率のデータが文献等により設定できないため、従前のクラッド起源とは分離して原子炉冷却材中の放射性物質の組成を設定する。その上で、運転中の炉水中の Zr-95/Co-60 比と等しくなるように両者の寄与率を設定して合計する。

2. 放射能量設定方法(燃料・クラッド起源)

均質・均一固化体及び充填固化体ともに原子炉冷却材中の放射性物質の組成の足し合わせで設定す る。充填固化体においても放射性物質の生成源は均質・均一固化体と同じく全て原子炉内での放射化、 燃料被覆管からの漏出に帰着することから、原子炉冷却材中の放射性物質の組成を用いる。

3. 放射能量設定方法(原子炉冷却材起源)

設定方法は「2.(4)(ii)1号及び2号廃棄物埋設施設(既申請書)の申請放射性物質(11種類)の放射能量の設定」で記載しているため省略する。

77 20 3	以 3 万元来你主印				
成別性物質	干减别	が が 別 形 重	加利性物質	干减期	が別 形 型 (D-)
の理知	(y)	(bq)	07種類	(y)	(pd)
H=3	1.23×10^{4}	1.6×10^{12}	Cd-115m	1.22×10^{-1}	$6.9 \times 10^{\circ}$
Be-10	$1.51 \times 10^{\circ}$	$2.8 \times 10^{\circ}$	In-114m	1.36×10^{-1}	6.2×10^{-1}
U-14	5. 70×10^{3}	2.0×10^{11}	In-115	4.41×10^{14}	6.1×10^{-1}
Na-22	$2.60 \times 10^{\circ}$	9.7×10 ³	Sn-113	3.15×10^{-1}	4.6×10^{10}
S1-32	1.32×10^{2}	4.8×10^{10}	Sn-119m	8.03×10^{-1}	6.0×10^{10}
5-35	2.40×10^{-1}	1.4×10 ¹⁰	Sn-121m	4.39×10^{-1}	$8.3 \times 10^{\circ}$
C1-36	3.01×10^{9}	4.8×10^3	Sn-123	3.54×10^{-1}	9. 7×10^{5}
K-40	1.25×10^{5}	3.5×10^{2}	Sn-126	2.30×10^{3}	1.6×10^{3}
Ca-41	1.02×10^{-1}	$4.1 \times 10^{\circ}$	Sb-124	1.65×10^{-1}	4.3×10^{12}
Ca-45	4.46×10^{-1}	4.2×10^{10}	Sb-125	$2.76 \times 10^{\circ}$	2.0×10^{10}
Sc-46	2.30×10^{-1}	1.4×10 ¹³	Te-121m	4.22×10^{-1}	0
V-49	9.04×10^{-1}	0	Te-123	6.00×10^{14}	1.9×10^{-1}
Mn-54	8.55×10 ⁻¹	2.3×10^{12}	Te-123m	3.27×10^{-1}	4.3×10^{10}
Fe-bb	2.74×10^{6}	6.9×10^{12}	Te-125m	1.57×10^{-1}	5.6×10^{3}
Fe-59	1.22×10^{-1}	2.3×10^{12}	Te-127m	2.99×10^{-1}	1.1×10 ¹⁰
Co-58	1.94×10 ⁻¹	7.9×10^{13}	Te-129m	9. 21×10 ⁻²	1.2×10^{10}
Co-60	5.27×10^{6}	1.6×10^{13}	1-125	1.63×10^{-1}	1.2×10^{2}
Ni-59	1.01×10^{3}	5. 1×10 ⁹	1-129	1.57×10^{7}	8.4×10^{3}
Ni-63	1.00×10^{2}	5.6×10 ¹¹	Cs-134	2.06×10^{6}	2.1×10^{12}
Zn-65	6. 69×10 ⁻¹	1.1×10 ¹¹	Cs-135	$2.30 \times 10^{\circ}$	2.6×10^{6}
Se-75	3. 28×10 ⁻¹	1. 1×10 ¹⁰	Cs-137	3.02×10^{1}	7.3×10^{10}
Se-79	2.95×10^{3}	1.5×10^4	Ba-133	1.05×10^{1}	1.3×10°
Rb-87	4. 92×10 ¹⁰	9. 3×10 ²	La-137	6.00×10^4	3.9×10^{1}
Sr-85	1.78×10 ⁻¹	7.5×10^{3}	La-138	1.02×10^{11}	2.4×10^{6}
Sr-89	1. 38×10 ⁻¹	3.8×10 ¹¹	Ce-139	3.77×10^{-1}	9.6×10^{6}
Sr-90	2.88×10^{4}	6.7×10^{10}	Ce-141	8.91×10 ⁻²	5. 5×10 ¹¹
<u>Y-91</u>	1.60×10^{-1}	4.6×10 ¹¹	Ce-144	7.81×10 ⁻¹	4.2×10^{11}
Zr-93	$1.53 \times 10^{\circ}$	1.8×10^{6}	Nd-144	2.29×10^{15}	3. 2×10 ⁻²
Zr-95	1.75×10^{-1}	1.2×10 ¹²	Pm-145	1.77×10^{1}	6. 9×10 ⁴
Nb-91	6.80×10^2	0	Pm-146	$5.53 \times 10^{\circ}$	4.4×10^{3}
Nb-92	3.47×10^{7}	3.1×10 ²	Pm-147	$2.62 \times 10^{\circ}$	7.4×10^{10}
Nb-93m	1.61×10^{1}	2.2×10^{3}	Pm-148m	1. 13×10 ⁻¹	9. 3×10 ⁹
Nb-94	2.03×10^4	8.1×10°	Sm-145	9.32×10^{-1}	4.9×10^{6}
Nb-95	9.59×10 ⁻²	1.2×10 ¹²	Sm-146	1.03×10°	1. 3×10 ⁻²
Mo-93	4.00×10^{3}	2.7×10^{7}	Sm-147	1.06×10^{11}	9.8×10 ⁻¹
Tc-97	2.60×10^{6}	7.9×10^{3}	Sm-148	7.00×10^{15}	1.6×10 ⁻⁵
Tc-97m	2.47×10^{-1}	3.9×10^{7}	Sm-151	9.00×10^{1}	$2.6 \times 10^{\circ}$
1c-98	4.20×10^{5}	8.6×10°	Eu-149	2.55×10^{-1}	0
Tc-99	2.11×10^{-3}	$7.4 \times 10^{\circ}$	Eu-150	3.69×10^{4}	$4.7 \times 10^{\circ}$
Ru-103	1.08×10^{-1}	8. 0×10 ¹¹	Eu-152	1.35×10^{1}	5.0×10^{7}
Ku-106	$1.02 \times 10^{\circ}$	1.2×10 ¹¹	Eu-154	8.59×10°	1. 3×10°
Kh-102	5.67×10^{-1}	5. 3×10°	Eu-155	4.76×10°	9.4×10°
Pd-107	6.50×10°	3.9×10 ⁴	Gd-152	1.08×10^{14}	3.9×10 ⁻⁵
Ag-108m	4. 18×10 ²	3.2×10°	Gd-153	6. 59×10 ⁻¹	1.4×10 ¹¹
Ag-110m	6.84×10 ⁻¹	1.8×10 ¹⁰	Tb-157	7.10×10 ¹	1.9×10 ⁴
Cd-109	1.26×10°	6. 0×10 ⁸	Tb-160	1.98×10 ⁻¹	2.8×10 ¹³
Cd-113	7.70×10 ¹⁰	2. 3×10 ⁻⁶	Dy-159	3.96×10 ⁻¹	1.6×10°
Cd-113m	1.41×10^{1}	$5.7 \times 10^{\circ}$	Ho-163	4.57×10^{3}	6.1×10^2

第25表3 号廃棄物埋設施設における主要な放射性物質の選定に用いる放射能量(1/2)
放射性物質	半減期	放射能量	放射性物質	半減期	放射能量
の種類	(v)	(Ba)	の種類	(v)	(Ba)
Ho-166m	1.20×10^{3}	1.4×10^{5}	U-233*1	1.59×10^{5}	1.1×10^2
Tm-170	3.52×10^{-1}	6.7×10^{13}	U-234*1	2.46×10^5	6.2×10^5
Tm-171	$1.92 \times 10^{\circ}$	4.2×10^{11}	U-235*1	7.04×10^{8}	1.8×10^4
Yb-169	8.77×10 ⁻²	8.6×10^{11}	U-236*1	2.34×10^{7}	9.9×10^4
Lu-176	3.85×10^{10}	2.3×10^2	U-238*1	4.47×10^{9}	1.3×10^{5}
Lu-177m	4.39×10^{-1}	2.3×10^{10}	Np-235*1	1.09×10^{0}	4.6×10^{2}
Hf-175	1.92×10^{-1}	6.4×10^8	Np-236*1	1.54×10^{5}	9.4×10 ⁻¹
Hf-181	1.16×10 ⁻¹	8.6×10^{9}	Np-237*1	2. 14×10^{6}	6.4×10^{4}
Hf-182	9.00×10^{6}	3.9×10^{0}	Pu-236*1	$2.86 \times 10^{\circ}$	8.7×10^4
Ta-180m	1.00×10^{13}	1.7×10^{-3}	Pu-237*1	1.24×10^{-1}	5.2×10^{4}
Ta-182	3.14×10^{-1}	1.4×10^{13}	Pu-238*1	8.77 $\times 10^{1}$	2.7 $\times 10^{8}$
W-181	3.32×10^{-1}	2.7×10^{10}	Pu-239*1	2. 41×10^4	1.2×10^{8}
W-185	2.06×10^{-1}	1.0×10^{12}	Pu-240*1	6.56×10^{3}	1.2×10^{8}
W-188	1.91×10^{-1}	5.0×10^{10}	Pu-241*1	1.44×10^{1}	2.8×10^{10}
Re-187	4. 12×10^{10}	2.8×10^3	Pu-242*1	3.75×10^{5}	1.9×10^{5}
0s-185	2.56×10^{-1}	5.2×10^{10}	Pu-244*1	8.00×10^{7}	1.2×10^{-2}
0s-194	6.00×10^{0}	9.0×10^{7}	Am-241*1	4.32×10^{2}	2. 4×10^{7}
Ir-192	2.02×10^{-1}	9.1×10 ¹²	Am-242m*1	1.41×10^{2}	8.6 $\times 10^{5}$
Ir-192m	2. 41×10^2	5.5 $\times 10^{6}$	Am-243*1	7.37×10^{3}	9. 2×10^{5}
Ir-194m	4.68 $\times 10^{-1}$	3.9×10^{11}	Cm-241*1	8.99×10^{-2}	1.1×10^{3}
Pt-190	6. 50×10^{11}	4.5 $\times 10^{-2}$	Cm-242*1	4. 46×10^{-1}	4. 3×10^{9}
Pt-193	5.00 $\times 10^{1}$	3.9×10^{7}	Cm-243*1	2.91×10^{1}	7.0×10^{5}
Hg-203	1.28×10^{-1}	3.5×10^{11}	Cm-244*1	1.81×10^{1}	5. 0×10^{7}
T1-204	3. $78 \times 10^{\circ}$	8.7 $\times 10^{10}$	Cm-245*1	8.50 $\times 10^{3}$	3.4×10^{3}
Pb-205	1.53×10^{7}	1.8×10^{2}	Cm-246*1	4. 76×10^3	2.5 $\times 10^{2}$
Pb-210*1	2.22×10^{1}	1.5×10^{-4}	Cm-247*1	1.56×10^{7}	3.8×10 ⁻⁴
Bi-208	3.68×10^5	2.5×10^2	Cm-248*1	3.48×10^5	4.9×10 ⁻⁴
Bi-210m*1	3.04×10^{6}	7.3×10^{1}	Cm-250*1	8. 30×10^3	1.9×10^{-10}
Po-210*1	3.79×10^{-1}	5.8×10^{8}	Bk-249*1	9.04×10 ⁻¹	9.9×10 ⁻¹
Ra-226*1	1.60×10^{3}	5.9×10^{-3}	Cf-249*1	3.51×10^2	2.8×10^{-4}
Ra-228	5.75 $\times 10^{\circ}$	7.4×10^{-3}	Cf-250*1	1.31×10^{1}	2.2×10^{-2}
Ac-227*1	2. 18×10^{1}	1.1×10^{-1}	Cf-251*1	9.00 $\times 10^{2}$	8.0×10 ⁻⁵
Th-228*1	1.91×10^{0}	2.6×10^2	Cf-252*1	$2.65 \times 10^{\circ}$	5.8×10 ⁻³
Th-229*1	7.34×10^{3}	1.7×10^{-2}	Cf-254*1	1.66×10^{-1}	2.4 $\times 10^{-6}$
Th-230*1	7.54×10^{4}	1.1×10^{1}	Es-254*1	7.55×10^{-1}	1.5×10^{-6}
Th-232*1	1.41×10^{10}	1.3×10^{-1}	Es-255*1	1.09×10^{-1}	1.4×10 ⁻⁸
Pa-231*1	3.28×10^4	$6.5 \times 10^{\circ}$	全。核種		$7.0 \times 10^{10} *^{2}$
U-232*1	6.89 $\times 10^{1}$	1.5×10^{3}	土. (1) (1) (1)		1.0/10

A F	第25表	3号廃棄物埋設施設における	る主要な放射性物質の	の選定に用い	いる放射能量(2/2)
-----	------	---------------	------------	--------	-------------

*1:主にアルファ線を放出する放射性物質(α核種)。

*2:全α核種の放射能量は、*1を付した各α核種とその子孫核種の寄与を加えた合計値。

3. 申請放射能量の設定

既申請書に記載している、1号及び2号廃棄物埋設施設における主要な放射性物質の総放射能量を第26表に示す。別途実施した線量評価により選定した主要な放射性物質(3号:11種類、1号:11種類、2号:11種類)の総放射能量については、それぞれ以下のとおり設定する。設定した各廃棄物埋設施設における申請放射能量を第27表~第29表に示す。

また、1 号及び2 号廃棄物埋設施設については、上記の主要な放射性物質に加え、線量評価で考慮する C1-36の放射能量も第28表及び第29表に示す(C1-36の放射能量の設定方法の詳細については、添付資料 3 「廃棄体中のC1-36放射能量の設定について」を参照。)。

- (1) 3 号廃棄物埋設施設
 - ・3 号廃棄物埋設施設の申請放射能量は、今後の放射能量の変動に対する裕度を考慮することとし、主要な放射性物質設定に用いる放射能量(第24表の埋設実績に基づいた予想放射能量)を10倍した放射能量とする。
 - ・ただし、第26表に示す1号及び2号廃棄物埋設施設の放射能量申請値を超える場合には、第26表と同じ値とする(有効数字2桁端数切捨て)。
- (2) 1 号廃棄物埋設施設
 - ・1 号廃棄物埋設施設の均質・均一固化体を埋設する埋設設備の放射能量は第26表の値を埋設設備数で 按分した値とする。
 - ・1 号廃棄物埋設施設の充填固化体を埋設する埋設設備の放射能量は、今後の放射能量の変動に対する 裕度を考慮し、埋設実績に基づいた予想放射能量を5倍した放射能量(充填固化体の重量が3号廃棄物 埋設施設の半分であることを考慮)を設定する。
 - ・ただし、第26表に示す1号及び2号廃棄物埋設施設の総放射能量(既申請書)の埋設設備数で按分した 値を超える場合には、第26表と同じ値とする(有効数字2桁端数切捨て)。α核種については、第26 表の値の半分(7,8群に埋設する充塡固化体の重量が3号廃棄物埋設施設の半分であることを考慮)と する。
 - ・充塡固化体を埋設する7,8群の埋設設備9基のうち8群の1基分は、均質・均一固化体として製作されたセメント固化体を破砕し、セメント系充塡材で一体に固型化した充塡固化体(均質・均一固化体と 放射能量が同等の充塡固化体)(以下「セメント破砕物充塡固化体」という。)の放射能量を設定する(第 26表の値を埋設設備数で按分した値)。
- (3) 2 号廃棄物埋設施設
 - ・2号廃棄物埋設施設の総放射能量は第26表の値と同じ値とする(有効数字2桁端数切捨て)。

総放射領	
H-3	1.22×10^{14}
C-14	3.37×10^{12}
Co-60	1.11×10^{15}
Ni-59	3.48×10^{12}
Ni-63	4.44×10^{14}
Sr-90	$6.66 imes 10^{12}$
Nb-94	3.33×10^{10}
Tc-99	7.40×10^9
I-129	1.11×10^{8}
Cs-137	4. 07×10^{13}
全α核種	2.33×10^{11}

第26表 1号及び2号廃棄物埋設施設の総放射能量(思	:(眈甲請書)
----------------------------	---------

第27表 3号廃棄物埋設施設の総放射能量

核種	総放射能量(Bq)*1	第24表 2号埋設実績を基にした3
		号予想放射能量(Bq)
H-3	$1.5\! imes\!10^{13}$	1.58×10^{12}
C-14	$2.0 imes 10^{12}$	2. 00×10^{11}
Co-60	$1.5\! imes\!10^{14}$ *2	2. 74×10^{11}
Ni-59	5. 0×10^{10}	5. 07×10^9
Ni-63	$5.5 imes 10^{12}$	5.57×10^{11}
Sr-90	6. 7×10^{11}	6. 74×10^{10}
Nb-94	8. 1×10^9	8. 14×10^8
Tc-99	7.4×10^{7}	7. 43×10^{6}
I-129	$8.3 imes 10^{6}$	8. 36×10^5
Cs-137	7.3×10^{11}	7.31×10^{10}
全α核種	$2.3 imes 10^{11}$ *3,4	6.95×10^{10}

^{*1:}第24表2号埋設実績を基にした3号予想放射能量を10倍し、有効数字2桁端数切捨て

- *3:第26表1号及び2号廃棄物埋設施設の総放射能量(既申請書)の全α核種の 総放射能量(2.33×10¹¹(Bq))を有効数字2桁端数切捨て
- *4:線量評価に用いる α核種の放射能量は、全 α核種の申請放射能量に α核種組成を考慮して設定 する(詳細については別紙参照)

^{*2:}第25表3号廃棄物埋設施設の主要な放射性物質の選定に用いる放射能量の Co-60(1.58×10¹³(Bq))を10倍し、有効数字2桁端数切捨て

		総	第26表	2号埋設実績			
		7群		8群		1号及び2号廃	を基にした1
核種	1 形った	5基	3基	1基	1基	棄物埋設施設の	号7,8群充填
1次1里	1 4中から 6 理*1	#	计标	₩→・₩☞	去指	総放射能量(既	固化体放射能
	0 4+	川田川	」·県 ン休*3	时心休?	一」 一世化休*2	申請書)	量
		回们	2144	间化冲	间化冲	(Bq)	(Bq)
H-3	9. 2×10^{13}	$1.5 \times$	10^{12}	3. 1×10^{12}	3. 1×10^{12}	1.22×10^{14}	2. 79×10^{11}
C-14	2.5 $\times 10^{12}$	1.9×	1011	8.4 $\times 10^{10}$	8.4 $\times 10^{10}$	3.37×10^{12}	3.68×10^{10}
C1-36*7	2.8×10^{10}	2.3×	10^{5}	9. 2×10^8	9. 2×10^8	-	-
Co-60	8.3 $\times 10^{14}$	$1.5 \times$	10^{13} *4	2.8 $\times 10^{13}$	2.8 $\times 10^{13}$	1.11×10^{15}	5. 47×10^{10}
Ni-59	2.6×10 ¹²	4.9×	10^{9}	8.7 $\times 10^{10}$	8.7 $\times 10^{10}$	3. 48×10^{12}	9. 31×10^8
Ni-63	3. 3×10^{14}	5.4×	10^{11}	1.1×10^{13}	1. 1×10^{13}	4. 44×10^{14}	1.02×10^{11}
Sr-90	5. 0×10^{12}	6.5×	10^{10}	1.7×10^{11}	1.7×10^{11}	6.66×10^{12}	1.37×10^{10}
Nb-94	2.5 $\times 10^{10}$	$7.9 \times$	10^{8}	8.3 $\times 10^{8}$	8.3 $\times 10^{8}$	3.33×10^{10}	1.46×10^{8}
Tc-99	5.6 $\times 10^{9}$	$7.2 \times$	10^{6}	1.9×10^8	1.9×10^8	7. 40×10^9	1.55×10^{6}
I-129	8. 3×10^{7}	8.1×	10^{5}	2.8 $\times 10^{6}$	2.8 $\times 10^{6}$	1.11×10^{8}	1.75×10^{5}
Cs-137	3. 1×10^{13}	7.1×	1010	1.0×10^{12}	1.0×10^{12}	4. 07×10^{13}	$1. \overline{44 \times 10^{10}}$
全α核種	1.7×10^{11} *6	2.3×	10 ^{10 *5,6}	5. 8×10^{9} *6	5. 8×10^{9} *6	2. 33×10^{11}	1. 42×10^{10}

第28表 1号廃棄物埋設施設の総放射能量

*1:第26表の1号廃棄物埋設施設の総放射能量(既申請書)を3/4(30基/40基)倍し、有効数字2桁で四捨 五入

*2:第26表の1号廃棄物埋設施設の総放射能量(既申請書)を1/40(1基/40基)倍し、有効数字2桁で四捨 五入

*3:2号埋設実績を基にした1号7,8群充塡固化体放射能量(8基分)を8/8(8基/8基)倍し、更に5倍(充塡 固化体の重量が3号廃棄物埋設施設の半分であることを考慮)し、有効数字2桁で四捨五入

*4:主要な放射性物質の選定用の放射能量(8 基分)(3.2×10¹²(Bq))を8/8(8 基/8 基)倍し、更に5倍(充塡固 化体の重量が3号廃棄物埋設施設の半分であることを考慮)し、有効数字2桁で四捨五入

*5:第26表の1号廃棄物埋設施設の総放射能量(既申請書)を8/40(8基/40基)倍し、更に1/2倍(7,8群に 埋設する充塡固化体の重量が3号廃棄物埋設施設の半分であることを考慮)し、有効数字2桁で四捨五 入

*6:線量評価に用いる α核種の放射能量は、全 α核種の申請放射能量に α核種組成を考慮して設定する(詳細については別紙参照)

*7: C1-36の放射能量の設定方法の詳細については、添付資料3「廃棄体中のC1-36放射能量の設定について」を参照。)。

核種	総放射能量(Bq)*1	第26表 1号及び2号廃棄物埋設施設 の総放射能量(既申請書) (Bq)
H-3	1.2×10^{14}	1.22×10^{14}
C-14	3.3×10^{12}	3.37×10^{12}
C1-36*3	8. 0×10^8	-
Co-60	1.1×10^{15}	1.11×10^{15}
Ni-59	3.4×10^{12}	3. 48×10^{12}
Ni-63	4. 4×10^{14}	4. 44×10^{14}
Sr-90	$6.6 imes 10^{12}$	$6.66 imes 10^{12}$
Nb-94	3.3×10^{10}	3.33×10^{10}
Tc-99	7.4×10^9	7. 40×10^9
I-129	1.1×10^8	1.11×10^8
Cs-137	4. 0×10^{13}	4. 07×10^{13}
全α核種	2. 3×10^{11} *2	2.33×10^{11}

第29表 2号廃棄物埋設施設の総放射能量

*1:第26表の2号廃棄物埋設施設の総放射能量(既申請書)を有効数字2桁端数切捨て

*2:線量評価に用いる α 核種の放射能量は、全 α 核種の申請放射能量に α 核種組成を考慮して設定する(詳細については別紙参照)

*3:線量評価に用いる C1-36 の放射能量の設定方法の詳細については、添付資料3「廃棄体中の C1-36 放射能量の設定について」を参照。)。

参考文献

- A.G. Croff, M.A.Bjerke, G.W.Morrison, L.M.Petrie (1978) : Revised Uranium-Plutonium Cycle PWR and BWR Models for the ORIGEN Computer Code, ORNL/TM-6051
- (2) (社)日本アイソトープ協会(2011):アイソトープ手帳 11版
- (3) 電気事業連合会・核燃料サイクル開発機構(2005): TRU 廃棄物処分技術検討書一第2次TRU 廃棄物 処分研究開発取りまとめー(第2次TRU レポート), JNC TY 1400 2005-013, FEPC TRU-TR2-2005-02
- (4) 原子力安全委員会(平成13年3月29日):発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価 指針
- (5) American Nuclear Society (1999) : Radioactive Source Term for Normal Operation of Light Water Reactors, ANSI/ANS-18.1-1999
- (6) 日本原子力学会編(2000):原子炉水化学ハンドブック
- (7) 岩倉哲男(1993):原子力施設からの¹⁴C その環境科学的意味、日本原子力学会誌 35(10)、 p874-879, 1993-10,日本原子力学会

以上

別紙

1. はじめに

主要な放射性物質の選定において線量評価を実施したアルファ線を放出する放射性物質(以下「 α 核 種」という。)は数十核種あるが、申請総放射能量は、これまでの1号及び2号廃棄物埋設施設における α 核種の放射能量の合計値(以下「 2α 」という。)の埋設実績を基に、 2α 核種として放射能量を設定し ている。

また、廃棄体中のα核種組成を測定によって求めることは困難であること、半減期は異なるものの化学 的な特性は比較的類似していること等から、廃棄確認においてもα核種の放射能量の合計値を用いて評価 している。

管理期間中(廃止措置の開始前)の評価や管理期間終了後(廃止措置の開始後)の数万年の評価において は、 α 核種の総放射能量は全 α として評価することや、全 α をPu-239(半減期:約2.4万年)とAm-241(半 減期:約432年)で代表して評価することができる。

しかし、数万年の評価において、全 α をPu-239 で代表することは保守的であるものの現実的ではな く、また、Pu-239 が有意に減衰する数万年以上の評価においては、Pu-239 で代表することは必ずしも保 守的ではなく、長半減期 α 核種の存在を考慮する必要がある。そのため、設定した全 α の放射能量を基に 線量評価に用いる α 核種組成を過度に保守的にならないよう極力現実的に設定する。

2. α核種組成の評価

埋設対象とする廃棄体中のα核種の主要な起源は燃料であり、炉水中に漏出した後の組成の変化は小さいと考えられることから、漏出したときの燃料中の核種組成に近いものと考えられる。ただし、運転中原子炉の燃料の燃焼度は時間的・空間的に一様ではないため、燃焼度の差異が生じることが考えられる。

そこで、想定される燃焼度の範囲内で α 核種の核種組成を評価し、それを基に線量評価において保守的 となるよう α 核種組成を設定する。

α核種組成の計算条件を第1表に示す。

炉型	BWR	PWR
計算コード	ORIGEN2. 2UPJ	ORIGEN2. 2UPJ
比出力(MW/MTU)	26	38
照射時間(d)	1730.8	1184.2
最大燃焼度(GWd/MTU)	45	45
U−235 濃縮度(%)	4.0	4.5
断面積ライブラリ (JENDL3. 3)	BWR STEP-2 VR=40 <50GWd/TIHM	PWR 17×17 U5-4.1%U02 <60GWd/TIHM

第1表 α核種組成の計算条件

計算コードとライブラリ以外は、TRU 第2次取りまとめの燃焼条件と同様とした。また、中性子束は、 比出力を維持するために ORIGEN 内で自動計算されるものを用い、最大燃焼度を1/10単位で変化させた 10条件で核種組成を出力した。

3. 主要なα核種

発生後の経過時間ごとの主要なα核種を第2表に示す。また、燃料中の主要なα核種の放射能濃度の経 年変化図の例を第1図及び第2図に示す。

なお、第1図及び第2図における数値中のEは、指数表記における基数の10を示す(例えば、1E+2は1×10²を示す。以下、同様。)。

期間	主要なα核種(全αに対する割合 0.1%以上)
1年後	Pu-239、Pu-240、Pu-238、Am-241、Cm-242、U-234、U-238、Cm-244、Am-243
300 年後	Pu-239、Am-241、Pu-240、U-234、Pu-238、U-238、Am-243
1万年後	Pu-239、Pu-240、U-234、U-238、Th-230、Ra-226、Po-210、Np-237、Pu-242、Am-243
10 万年後	Pu-239、U-234、Th-230、Ra-226、Po-210、U-238、U-235、Pa-231、Ac-227、U-236、
	Np-237、U-233、Th-229、Pu-242

第2表発生後の経過時間ごとの主要なα核種(BWR、PWR 共通)



経年変化(BWR、燃焼度 13,500MWd)



経年変化(PWR、燃焼度 13,500MWd)

第1図及び第2図に示すとおり、数万年後程度までの燃料中の主要なα核種は、初期はCm-242、Pu-238、Pu-239、Pu-240、Am-241であり、その後はPu-239とPu-240が支配的となる。このうちCm-242(半 減期:約160日)は管理期間中に十分に減衰するため、Pu-238(半減期:約87.7年)、Pu-239(半減期:約 2.4万年)、Pu-240(半減期:約6,600年)及びAm-241(半減期:約432年)で代表できる。

「1. はじめに」に示すとおり、数万年以上の評価では、上記の Pu-238、Pu-239、Pu-240 及び Am-241 以外の長半減期 α 核種も考慮する必要がある。

考慮が必要な主な核種としては 4N+2 系列の U-234 及びその子孫核種、4N+3 系列の U-235 及びその子孫 核種、4N+1 系列の Np-237 及びその子孫核種がある。Pu-238、Pu-239 及び Am-241 から生成する U-234 や U-235、Np-237 については、初期に存在する U-234 や U-235、Np-237 に含めて設定する。

Pu-242 も1%以上の寄与があり得るが、10万年後程度まではPu-239 よりも十分小さいためPu-239 で 包含できる。

4. 核種組成の設定

第3表及び第4表に管理期間内の全 α の極小値(これは、通常発生後どの時点で全 α が測定されても、 極小値に対する比を用いることで、 α 核種が保守的に設定されることを意味する。)に対する管理期間内 における全 α の極大値及び300年後の値の比を示す。

管理期間内の全 α の極大/極小比、300 年後/極小比の関係から、どの燃焼度においても、また、全 α をどの時点で決定した場合においても、それぞれ、管理期間内は2倍以内、その後は1.5倍以内となる。

したがって、管理期間内(廃止措置の開始前)の評価については、全 α の放射能量を2倍した値を用い、 この期間に主要な α 核種となるCm-242、Pu-238、Pu-239、Pu-240及びAm-241の中で最も半減期の長い Pu-239で全 α を代表して設定する。また、管理期間終了後(廃止措置の開始後)の評価では、全 α をPu-239で代表すると過度に保守的となることから、適切な保守性を維持するために、主要な α 核種である Pu-238、Pu-239、Pu-240及びAm-241で代表し、管理期間内で減衰するPu-238及びAm-241は300年後の 中間的な燃焼度(22,500MWd)での全 α に対する割合から、それぞれ300年後に0.036倍、0.84倍となる よう0年の組成比を設定する。また、Pu-239及びPu-240は300年後の組成比をそのまま設定する。

さらに、Pu-239 が減衰する以降の期間を考慮すると、Pu-239 よりも半減期の長いU-234(半減期:約24.5万年)、U-235(半減期:約7億年)、Np-237(半減期:約214万年)の存在を考慮する必要がある。そのため、この3 核種については、親核種からの生成分も含めて、初期値を設定する。

第5表及び第6表に管理期間内の全αの極小値に対するPu-238、Pu-239、Pu-240、Am-241、U-234、U-235、Np-237の極大値の比を示す。

U-234 とU-235 については、燃焼度が小さいほど全αに占める割合が大きくなるが、その場合は核燃料物質以外のα核種濃度が小さい場合であり、廃棄物中でα核種の大部分をウラン同位体が占めることはないこと、また、廃棄物中には種々の燃焼度の核種が移行する可能性が考えられるため、最大燃焼度の中間的な燃焼度(22,500MWd)を用いる。

以上より、線量評価に用いるα核種組成を第7表に示すとおりに、α核種の放射能量を第8表に示すとおりに設定する。

参考として、3 号廃棄物埋設施設を対象に、見直し前の α 核種組成で計算した放射能量を用いて線量 を評価した結果の一例を第3 図に、見直した α 核種組成で計算した放射能量(第8 表の放射能量)を用い て3 号廃棄物埋設施設を対象に線量を評価した結果の一例を第4 図に示す。本結果から、α 核種による 線量寄与は十分に小さくなる見通しである。

	全α極小値		全α标	亟大値	300 年後)0 年後 燃料中の濃度比	
燃焼度 (MWd)	燃料中の 濃度 (Bq/g)	時間 (y)	燃料中の 濃度 (Bq/g)	時間 (y)	燃料中の 濃度 (Bq/g)	極大 /極小(-)	300 年後 /極小(-)
4,500	5.1E+06	1.3E+00	7.0E+06	6.3E+01	6.1E+06	1.36E+00	1.19E+00
9,000	1.3E+07	2.5E+00	2.3E+07	6.3E+01	1.8E+07	1.74E+00	1.38E+00
13, 500	2.5E+07	2.5E+00	4.7E+07	6.3E+01	3.5E+07	1.85E+00	1.39E+00
18,000	4.2E+07	3.2E+00	7.5E+07	6.3E+01	5.4E+07	1.81E+00	1.30E+00
22, 500	6.4E+07	3.2E+00	1.1E+08	5.0E+01	7.4E+07	1.67E+00	1.15E+00
27,000	9.4E+07	4.0E+00	1.4E+08	5.0E+01	9.3E+07	1.51E+00	9.92E-01
31, 500	1.3E+08	4.0E+00	1.8E+08	5.0E+01	1.1E+08	1.34E+00	8.39E-01
36,000	1.8E+08	4.0E+00	2.2E+08	4. 0E+01	1.3E+08	1.19E+00	6.97E-01
40, 500	2.5E+08	5.0E+00	2.7E+08	2.5E+01	1.4E+08	1.07E+00	5.75E-01
45,000	3.3E+08	5.0E+00	3.3E+08	1.3E+01	1.6E+08	1.00E+00	4.74E-01

第3表 管理期間内極小値に対する全α極大値の比(BWR)*1

*1:表中の網掛け箇所は、全ての燃焼度における濃度比の最大値を示す。

第4表 管理期間内極小値に対する全α極大値の比(PWR)*1

	全农村	動小値	全农村	亟大値	300 年後	燃料中の	D濃度比
燃焼度 (MWd)	燃料中の 濃度 (Bq/g)	時間 (y)	燃料中の 濃度 (Bq/g)	時間 (y)	燃料中の 濃度 (Bq/g)	極大 /極小(-)	300 年後 /極小(-)
4,500	5.5E+06	1.0E+00	7.5E+06	6. 3E+01	6.6E+06	1.36E+00	1.20E+00
9,000	1.4E+07	2.0E+00	2.5E+07	6. 3E+01	2.0E+07	1.76E+00	1.40E+00
13, 500	2.7E+07	2.5E+00	5.1E+07	6. 3E+01	3.9E+07	1.90E+00	1.42E+00
18,000	4.5E+07	3.2E+00	8.4E+07	6. 3E+01	6.0E+07	1.86E+00	1.34E+00
22, 500	7.0E+07	3.2E+00	1.2E+08	6.3E+01	8.4E+07	1.74E+00	1.20E+00
27,000	1.0E+08	3.2E+00	1.6E+08	5.0E+01	1.1E+08	1.58E+00	1.05E+00
31, 500	1.4E+08	4.0E+00	2.0E+08	5.0E+01	1.3E+08	1.42E+00	8.99E-01
36,000	2.0E+08	4.0E+00	2.5E+08	4. 0E+01	1.5E+08	1.27E+00	7.63E-01
40, 500	2. 7E+08	4. 0E+00	3.0E+08	3.2E+01	1.7E+08	1.14E+00	6.42E-01
45,000	3.5E+08	5.0E+00	3.7E+08	2.5E+01	1.9E+08	1.05E+00	5.40E-01

*1:表中の網掛け箇所は、全ての燃焼度における濃度比の最大値を示す。

	燃料中の	燃料中の	燃料中の	燃料中の	燃料中の	燃料中の	燃料中の	燃料中の
	濃度	濃度比	濃度	濃度比	濃度	濃度比	濃度	濃度比
燃焼度 (MWd)	Pu-238	Pu-238 (300 年後)	Pu-239	Pu-239 (300 年後)	Pu-240	Pu-240 (300 年後)	Am-241	Am-241 (300 年後)
(1111) 007	(300年後)	/全α(極小)	(300年後)	/全α(極小)	(300年後)	/全α(極小)	(300年後)	/全α(極小)
	(Bq/g)	(-)	(Bd\ g)	(-)	(Bq/g)	(-)	(Bq/g)	(-)
4, 500	3.2E+04	6. 3E-03	3.5E+06	6.8E-01	9. 3E+05	1.8E-01	1.6E+06	3.1E-01
9,000	1.9E+05	1.5E-02	6.0E+06	4.6E-01	2.9E+06	2.2E-01	9.1E+06	6.9E-01
13, 500	5. 7E+05	2.3E-02	7.8E+06	3.1E-01	5.2E+06	2.1E-01	2.1E+07	8.5E-01
18,000	1.3E+06	3.0E-02	9.0E+06	2.2E-01	7.8E+06	1.9E-01	3.6E+07	8.6E-01
22, 500	2.3E+06	3.6E-02	9.8E+06	1.5E-01	1.0E+07	1.6E-01	5.1E+07	8.0E-01
27,000	3.8E+06	4.0E-02	1.0E+07	1.1E-01	1.3E+07	1.4E-01	6.6E+07	7.0E-01
31, 500	5. 7E+06	4.3E-02	1.1E+07	7.9E-02	1.5E+07	1.1E-01	8.0E+07	6.0E-01
36,000	8.0E+06	4.4E-02	1.1E+07	5.8E-02	1.8E+07	9.5E-02	9.1E+07	5.0E-01
40, 500	1. 1E+07	4. 3E-02	1.1E+07	4.3E-02	2. 0E+07	7.9E-02	1. 0E+08	4. 1E-01
45,000	1.4E+07	4.2E-02	1.0E+07	3.2E-02	2. 1E+07	6.5E-02	1. 1E+08	3. 3E-01
		() () () () () () () () () ()	11001-	IN THE LASS STA) 14 H 5	A Distant I A		

第5表 管理期間内極小値に対する主要なα核種の比(BWR) (1/2)*1

*1:表中の網掛け箇所は、α核種組成の設定に当たって考慮した燃料中の濃度比を示す。

第5表 管理期間内極小値に対する主要なα核種の比(BWR) (2/2)*1

伏陸度	燃料中の 濃度	燃料中の 濃度比	燃料中の 濃度	燃料中の 濃度比	燃料中の 濃度	燃料中の 濃度比
(MWd)	U-234 (極大) (Bq/g)	U-234(極大) /全α(極小) (-)	U-235(極大) (Bq/g)	U-235(極大) /全α(極小) (-)	Np-237(極大) (Bq/g)	Np-237(極大) /全α(極小) (-)
4, 500	6.7E+04	1.3E-02	2.9E+03	5.7E-04	9.4E+02	1.8E-04
9,000	6.4E+04	4.9E-03	2.6E+03	2.0E-04	4.1E+03	3.1E-04
13, 500	6.2E+04	2.5E-03	2.4E+03	9.4E-05	9.1E+03	3.6E-04
18,000	6.1E+04	1.5E-03	2.1E+03	5.0E-05	1.5E+04	3.6E-04
22, 500	6.2E+04	9.6E-04	1.8E+03	2.9E-05	2.2E+04	3. 3E-04
27,000	6.4E+04	6.8E-04	1.6E+03	1.7E-05	2.8E+04	3.0E-04
31, 500	6.8E+04	5.1E-04	1.4E+03	1.1E-05	3.4E+04	2.5E-04
36,000	7.4E+04	4.0E-04	1.2E+03	6.6E-06	3.9E+04	2.1E-04
40, 500	8.1E+04	3.3E-04	1.0E+03	4.2E-06	4.4E+04	1.8E-04
45,000	9.0E+04	2.7E-04	9.0E+02	2.8E-06	4.8E+04	1.5E-04

*1:表中の網掛け箇所は、α核種組成の設定に当たって考慮した燃料中の濃度比を示す。

		<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>						
	燃料中の	燃料中の	燃料中の	燃料中の	燃料中の	燃料中の	燃料中の	燃料中の
	濃度	濃度比	濃度	濃度比	濃度	濃度比	濃度	濃度比
燃焼度 (MWd)	Pu-238 (300 年後) (Bq/g)	Pu-238 (300 年後) /全α(極小) (-)	Pu-239 (300 年後) (Bq/g)	Pu-239 (300 年後) /全 a (極小) (-)	Pu-240 (300 年後) (Bq/g)	Pu-240 (300 年後) /全α(極小) (-)	Am-241 (300 年後) (Bq/g)	Am-241 (300 年後) /全α(極小) (-)
4, 500	3.5E+04	6. 3E-03	3.8E+06	6.9E-01	9.4E+05	1.7E-01	1.7E+06	3. 1E-01
9,000	2.1E+05	1.5E-02	6.8E+06	4.8E-01	2.9E+06	2.0E-01	9.9E+06	7.0E-01
13, 500	6.3E+05	2.3E-02	9.0E+06	3.3E-01	5.2E+06	1.9E-01	2.4E+07	8. 7E–01
18,000	1.4E+06	3.0E-02	1.1E+07	2.4E-01	7.8E+06	1. 7E–01	4.0E+07	9. 0E-01
22, 500	2.5E+06	3.6E-02	1.2E+07	1. 7E-01	1.0E+07	1.5E-01	5.9E+07	8.4E-01
27,000	4.1E+06	4.0E-02	1.3E+07	1.2E-01	1.3E+07	1.3E-01	7.7E+07	7.5E–01
31, 500	6.1E+06	4.2E-02	1.3E+07	9.2E-02	1.5E+07	1.1E-01	9.4E+07	6.6E-01
36, 000	8.6E+06	4.4E-02	1.4E+07	6.9E-02	1.8E+07	8.9E-02	1.1E+08	5.6E-01
40, 500	1.2E+07	4.4E-02	1.4E+07	5.2E-02	2.0E+07	7.4E-02	1.2E+08	4. 7E-01
45,000	1.5E+07	4. 3E-02	1.4E+07	4.0E-02	2.2E+07	6.2E-02	1.4E+08	3. 9E-01
		COLLER & Laboration	11001-	IN THE LASS STA	 In H × 	A Distant I A		

第6表 管理期間内極小値に対する主要なα核種の比(PWR) (1/2)*1

*1:表中の網掛け箇所は、α核種組成の設定に当たって考慮した燃料中の濃度比を示す。

第6表 管理期間内極小値に対する主要なα核種の比(PWR) (2/2)*1

伏陸度	燃料中の 濃度	燃料中の 濃度比	燃料中の 濃度	燃料中の 濃度比	燃料中の 濃度	燃料中の 濃度比
(MWd)	U234 (極大) (Bq/g)	U-234(極大) /全α(極小) (-)	U235 (極大) (Bq/g)	U-235(極大) /全α(極小) (-)	Np-237 (極大) (Bq/g)	Np-237(極大) /全α(極小) (-)
4,500	7.5E+04	1.4E-02	3.3E+03	6.0E-04	1.0E+03	1.8E-04
9,000	7.2E+04	5.1E-03	3.1E+03	2.2E-04	4.5E+03	3.2E-04
13, 500	6.9E+04	2.6E-03	2.8E+03	1.0E-04	1.0E+04	3.8E-04
18,000	6.8E+04	1.5E-03	2.5E+03	5.6E-05	1.7E+04	3.8E-04
22, 500	6.9E+04	9.9E-04	2. 3E+03	3. 3E-05	2.5E+04	3.5E-04
27,000	7.1E+04	7.0E-04	2. 1E+03	2.0E-05	3.2E+04	3.2E-04
31, 500	7.5E+04	5.2E-04	1.9E+03	1.3E-05	4.0E+04	2.8E-04
36,000	8.2E+04	4.1E-04	1. 7E+03	8.5E-06	4.7E+04	2.4E-04
40, 500	9.0E+04	3.4E-04	1.5E+03	5.7E-06	5.4E+04	2.0E-04
45,000	9.9E+04	2.8E-04	1.4E+03	3.9E-06	6.0E+04	1.7E-04

*1:表中の網掛け箇所は、α核種組成の設定に当たって考慮した燃料中の濃度比を示す。

評価対象期間	核種	半減期(y)	設定値	備考
管理期間内	Pu-239	2.411E+04	全αの2倍	子孫核種なしで評価
	Pu-238	8. 77E+01	全αの0.39倍	子孫核種なしで評価 300 年後に約 0.036 倍と なるように 0 年の組成比 を設定
	Pu-239	2.411E+04	全αの0.17倍	子孫核種なしで評価
	Pu-240	6.564E+03	全αの0.15倍	子孫核種なしで評価
管理期間終了後	Am-241	4. 322E+02	全αの1.4倍	子孫核種なしで評価 300 年後に約0.84 倍とな るように0 年の組成比を 設定
	U-234	2.455E+05	全αの9.9×10 ⁻⁴ 倍	子孫核種の寄与を考慮
	U-235	7.04E+08	全αの3.3×10 ⁵ 倍	子孫核種の寄与を考慮
	Np-237	2.144E+06	全αの3.5×10 ⁻⁴ 倍	子孫核種の寄与を考慮

第7表 線量評価に用いるα核種組成

		総放射能量(Bq)							
				1 5	₽ ;				
	核種				7群及び8群	8群			
			3号	1 群から 6 群	均質・均一 固化体	充塡 固化体	セメント破 砕物充塡固 化体	2号	
	管理期間内	Pu-239	4.6E+11	3.4E+11	4.6E+10	1.2E+10	1.2E+10	4.6E+11	
		U-234	2.3E+08	1. 7E+08	2.3E+07	5. 7E+06	5. 7E+06	2. 3E+08	
		U-235	7.6E+06	5.6E+06	7.6E+05	1.9E+05	1.9E+05	7.6E+06	
~		Np-237	8.1E+07	6. 0E+07	8.1E+06	2.0E+06	2.0E+06	8. 1E+07	
全 α	管理期間	Pu-238	9. 0E+10	6.6E+10	9. 0E+09	2. 3E+09	2. 3E+09	9. 0E+10	
	終」伎	Pu-239	3.9E+10	2.9E+10	3.9E+09	9.9E+08	9.9E+08	3.9E+10	
		Pu-240	3.5E+10	2.6E+10	3.5E+09	8. 7E+08	8. 7E+08	3.5E+10	
		Am-241	3.2E+11	2.4E+11	3.2E+10	8.1E+09	8.1E+09	3.2E+11	

第8表 線量評価に用いる廃棄体中のα核種の放射能量*1

*1:上表は全αの申請総放射能量に第7表のα核種組成を乗じて計算した。







線量最大値 8.7E-02 µ Sv/y(430 年)、支配核種 C-14 第4図 見直した α 核種組成を用いた線量評価結果(居住者の例)

以上

添付資料3

廃棄体中の C1-36 放射能量の設定について

目 次

1.	はじめに	1
2.	1 号廃棄物埋設施設	1
	(1) 均質・均一固化体となる廃棄物の C1-36 濃度	1
	(2) 均質・均一固化体の放射能量への換算	4
	(3) 総放射能量の算出	4
	(4) 最大放射能濃度の算出	6
3.	2 号廃棄物埋設施設及び3 号廃棄物埋設施設	6
	(1) 充塡固化体となる廃棄物の C1-36 濃度	6
	(2) 2 号廃棄物埋設施設の総放射能量及び最大放射能濃度の算出	9
	(3) 3 号廃棄物埋設施設の総放射能量及び最大放射能濃度の算出	12
4.	参考文献等	13

- 資料1 原子炉冷却材における C1-36 濃度について
- 資料2 濃縮廃液の分析データについて
- 資料3 濃縮廃液の分析データの評価方法「ブートストラップ法」について
- 資料4 BWR 樹脂 タンクからのサンプルの採取方法の妥当性及び当該サンプルの代表性について
- 資料5 BWR 樹脂 BWR 再生処理ありの濃縮廃液の最大値を採用する根拠について
- 資料6 濃縮廃液の Cl-36 濃度から均質・均一固化体の放射能量への換算方法及びパラメータについて
- 資料7 固体状廃棄物のC1-36濃度算定に関する根拠について
- 資料8 GCR 溶融固化体における塩素移行バランスについて
- 資料9 分析データ数の妥当性について
- 資料101号、2号及び3号廃棄物埋設施設のCl-36を考慮した線量評価結果について
- 資料 11 各廃棄物埋設地における埋設実績を考慮した現実的な放射能量設定をした場合の C1-36 の線量寄 与及び相対重要度について
- 資料12 C1-36の最大放射能濃度及び総放射能量の管理について
- 資料13 廃棄物確認における C1-36 の放射能濃度評価方法について

1. はじめに

C1-36の総放射能量と最大放射能濃度の設定方法は、以下の理由から、他の放射性物質と は別に設定する。

- ・C1-36は、主に原子炉冷却材中に不純物として微量に含まれる安定塩素(C1-35)が炉心で 放射化[C1-35(n, γ)C1-36]して生成すると考えられており、他の放射性物質(腐食生成 物は原子炉構成材料中の元素成分、核分裂生成物はウラン元素)とは生成源が異なるた め、固有の検討が必要であること。
- ・均質・均一固化体においては、濃縮廃液の分析データに基づき C1-36 の放射能量を検討 しているため、この検討は、プラントの分類を含め、C1-36 固有のものとなること。
- ・充塡固化体においては、イオンとして存在する C1-36 と、クラッド中に存在する C1-36 の両者が相違する挙動を示すため、この検討も C1-36 固有のものとなること。

なお、当社は、C1-36 に関して「日本原燃(株) 六ヶ所低レベル放射性廃棄物埋設センター における低レベル放射性廃棄物の線量評価と今後の対応の報告について」(以下「2011 年報 告書」という。)を 2011 年 8 月 31 日に旧原子力安全・保安院に提出した。その後、2011 年 報告書の妥当性評価のため、「六ヶ所低レベル放射性廃棄物の線量評価に係る意見聴取会」 (以下「意見聴取会」という。)が 2011 年 9 月 29 日~2012 年 3 月 13 日に計 4 回開催され、

「日本原燃株式会社六ヶ所低レベル放射性廃棄物埋設センターにおける低レベル放射性廃 棄物に係る塩素 36 の線量評価及び今後の対応について(指示)」(以下「指示文書」という。) が出された。

意見聴取会の結果を受けて、旧原子力安全・保安院から当社に対して 2012 年 3 月 30 日に

この指示を受けて、C1-36の総放射能量及び最大放射能濃度の設定に際して必要となるデ ータ取得等については、主に電気事業者において検討を進めてきた。

2. 1 号廃棄物埋設施設

(1) 均質・均一固化体となる廃棄物の C1-36 濃度

1 号廃棄物埋設施設では、加圧水型原子炉(以下「PWR」という。)、沸騰水型原子炉(以下「BWR」という。)及び黒鉛減速ガス冷却炉(以下「GCR」という。)から発生する濃縮廃液の均質・均一固化体、一部に BWR から発生する樹脂の均質・均一固化体を対象に検討を行う。

- (i)濃縮廃液
 - a. プラントの分類

PWR 及び BWR においては、以下のとおり、それぞれ樹脂に対して処理を行っており、 処理の有無によってプラントを分類する必要がある。

- ・原子炉冷却材(PWR・BWR 共通)中の C1-36 濃度: C1-36 は、主に原子炉冷却材中の 安定塩素が炉心で放射化して生成するものと推定されているが、炉内構造物の腐 食低減対策の観点から原子炉冷却材の安定塩素濃度は管理されているため、生成 される C1-36 の濃度の変動は小さいこと(資料1参照)。
- ・PWR: PWR の使用済樹脂の処理(溶離処理)を行うプラントでは、使用済樹脂から溶 出する濃度の高い C1-36 を含む廃液の混入により、濃縮廃液の C1-36 の濃度が高 くなること。
- ・BWR: 復水浄化系樹脂の薬品再生処理を行うプラントでは、樹脂に蓄積していた C1-36の濃縮廃液への移行により、濃縮廃液のC1-36の濃度が高くなること。

したがって、濃縮廃液の分析データを、PWRでは使用済樹脂の溶離処理あり/なし、 BWRでは復水浄化系樹脂の再生処理あり/なしにプラントを分類する。

なお、分析データを取得できない運転初期に製作した廃棄体については、これまで に取得した濃縮廃液の測定データについて経年的な変化の傾向が認められないこと、 また、C1-36と同様に原子炉内で放射化して生成する C1-38 の原子炉冷却材の濃度の 分析結果を調査したところ経年的な変動の傾向は認められないことから、至近のデー タを用いて評価することは妥当である(第2回意見聴取会 資料 3-1 参照)。

また、GCRは1発電所のため、個別に扱うものとする。

b. 分析データの統計処理

分析データを統計処理して濃縮廃液の C1-36 濃度を設定する際、当初は分析データ の算術平均の 95%信頼区間の上限を設定値としていた。しかし、分析データは正規分 布を示しておらず、中心極限定理を仮定するにはデータ数が必ずしも十分ではなかっ たことから、この評価方法については再検討が必要とされていた。

そこで、電気事業者にて評価方法を検討した結果、以下のとおり、ブートストラップ法(t-信頼区間の分散安定化変換)を適用する。

・廃棄体の放射能濃度評価方法として、H-3、C-14及びTc-99(ただし、PWRではC-14を除く)では平均放射能濃度法を適用しており、その設定方法では分析データ の算術平均を1.2 倍している。C1-36 に対しても平均放射能濃度法は適用可能で あると考えられるものの、データ数が必ずしも十分でないことを踏まえ、本評価 に当たってはブートストラップ法を採用し、C1-36 に対して更に保守的となるよ うな設定とする(参考として、算術平均を1.2 倍した結果を第1表に示す)。

・なお、意見聴取会の委員及び統計学の専門家の意見を踏まえた結果、実際のデータのばらつきを考慮して、比較的信頼性の高い信頼区間を求めることができるブートストラップ法を採用することは適切であり、ブートストラップ法にある信頼区間の算出方法(Percentile、BCa法等)の中でも、比較的保守的な評価結果となるt-信頼区間を分散安定化変換する方法⁽¹⁾が妥当であると判断する。(資料3参照)

電気事業者にて、発電所での濃縮廃液の発生年度について、できるだけ広範な領域 で測定し、プラントの分類ごとに 30 点以上を目安(資料 9 参照)として、別途整備し た分析手法を用いて分析データを蓄積した結果(資料 2 参照)、濃縮廃液の C1-36 濃度 の計算結果は第 1 表に示すとおりとなった。

なお、GCR については、濃縮廃液の C1-36 濃度を同様に計算すると第1表のとおり になるが、1号廃棄物埋設施設には GCR の均質・均一固化体を埋設していないことか ら、放射能量の設定に際しては考慮していない。

第1表 濃縮廃液の C1-36 濃度の計算結果

(単位:Bq/t)

		PWR		BV	GCR	
プラン	~トの分類	溶離処理	溶離処理	再生処理	再生処理	
		あり	なし	あり	なし	-
算術平均		9.91×10 ⁴	1.87×10^{3}	3. 12×10^4	3. 63×10^3	1.87×10^{5}
母平均 95%	ブート	1 40 \ (105	0.50\(103	4 00 \ (104	5 14 × 10 ³	
信頼区間	ストラップ法*1	$1.43 \times 10^{\circ}$	2.59 \times 10°	4. 33×10^{4}	5. $14 \times 10^{\circ}$	2.55 \times 10°
上限	参考:算術上	1.34×10^{5}	2. 39×10^3	4. 13×10^4	4.80 × 10 ³	2. 54×10^5
参考:算術平均×1.2倍		1.19×10^{5}	2. 24×10^3	3. 74×10^4	4. 36×10^3	2. 24×10^5
データ数*2		37	71	33	51	11

*1:t-信頼区間の分散安定化変換

*2:ND 除く

(ii) BWR から発生する樹脂

BWR 樹脂は、主に復水浄化系で発生している粉状樹脂又は粒状樹脂である。これらの 使用済樹脂は、タンクに一括で貯蔵されているため年度ごとの分析データの蓄積が難し い。そのため、BWR 樹脂の均質・均一固化体を既に埋設している発電所(3 発電所)から、 各発電所1点以上を原則として、電気事業者にて可能な範囲で分析データを蓄積した。 その結果、全データ9点のうち7点が検出限界以下となり、再生処理ありの濃縮廃液の 最大値を超える値は測定されなかった(資料5参照)。これらの樹脂は、薬品再生を行う 前の樹脂が主要な発生源であり、プラント内の移行量を評価すると、再生処理ありの濃 縮廃液の濃度とほぼ同じになると評価されるため、BWR 再生処理ありの濃縮廃液の C1-36濃度の最大値を採用する(資料5参照)。

(2) 均質・均一固化体の放射能量への換算

均質・均一固化体の放射能量(Bq/本)については、発電所の廃棄体種類別に、「2.(1) 均質・均一固化体となる廃棄物の C1-36 濃度」に示す濃縮廃液の C1-36 濃度(Bq/t)より 換算する。

なお、この換算に必要なパラメータは、該当する電気事業者が各発電所の運転実績等 を調査して設定する(資料6参照)。

(3) 総放射能量の算出

発電所の廃棄体種類別の埋設実績から、「(2) 均質・均一固化体の放射能量への換算」 に示す均質・均一固化体の放射能量を用いて、1号廃棄物埋設施設の1群から6群の各群 の放射能量の積算値を求める。この結果を第2表に示す。

第2表 1号廃棄物埋設施設の1群から6群の放射能量の積算値

(単位:Bq)

群	1群	2 群	3 群	4 群	5 群	6 群
積算値	2. 4×10^8	1. 7×10^{8}	1. 5×10^{8}	1.7 $\times 10^{8}$	3. 0×10^8	4.6×10 ⁸

第2表から、各群の放射能量が均一かつ保守側となるように、各群の放射能量の最大値 (4.6×10⁸Bq)を、各群における均質・均一固化体の放射能量とする。

ただし、1号廃棄物埋設施設7,8群に埋設される予定の固体状廃棄物の充塡固化体の放 射能量は、「3.充塡固化体」で検討するものとする。 上記の均質・均一固化体及び充填固化体の放射能量を基に、埋設数量を用いて比例計算 を行い、想定する放射能量を求めた結果を第3表に示す。

なお、均質・均一固化体と充填固化体を埋設する1号7,8群に関しては、7群の5基に 充填固化体を埋設するものとし、また、8群の1基に均質・均一固化体を、4基には充填 固化体をそれぞれ埋設するものとする。さらに、8群の充填固化体を埋設する4基のうち 1基については、均質・均一固化体として製作されたセメント固化体を破砕し、セメント 系充填材で一体に固型化した充填固化体(均質・均一固化体と放射能量が同等の充填固化 体)(以下「セメント破砕物充填固化体」という。)を埋設するものとして想定する放射能 量を設定する。

総放射能量については、今後の放射能量の変動に対する裕度を考慮し、上記の想定する 放射能量に対して、均質・均一固化体は10倍、充填固化体は5倍(重量が3号廃棄物埋設 施設の半分であることを考慮)とする。

以上から、1号廃棄物埋設施設の総放射能量は、第3表に示すとおりに設定する。

第3表 1号廃棄物埋設	2 施設の総放射能量
-------------	------------

(単位:Bq)

群	1 群から 6 群	7 群		8 群		合計
埋設数量	153,600本	25,600本	15,360本	5,120本	5,120本	204,800本
廃棄体種類	均質・均一 固化体	充填固化体	充填固化体	均質・均一 固化体	セメント破砕 物充塡固化体	—
想定する 放射能量	2.8×10 ⁹	2. 9×10^4	1.7×10^{4}	9. 2×10^7	9. 2×10^7	2.9 $\times 10^{9}$
設定方法	$4.6 \times 10^{8} \text{Bq} \times 6$ # $= 2.76 \times 10^{9} \text{Bq}$	1. 1Bq/本 ×25, 600 本 =2. 82×10 ⁴ Bq	1.1Bq/本 ×15,360 本 =1.69×10 ⁴ Bq	4.6×10 ⁸ Bq /5 基 =9.20×10 ⁷ Bq	8 群均質・均 一固化体と同 じ	_
総放射能量	2.8×10 ¹⁰	1.5×10^{5}	8.5×10 ⁴	9. 2×10^8	9. 2×10^8	2. 9×10^{10}
総放射能量の 裕度	10 倍	5 倍	5 倍	10 倍	10 倍	—
【参考】 総放射能量 (意見聴取会時*1)	3.24×10^{9}	5. 4×10^8	3.24×10^{8}	1.08×10^{8}	1.08×10^{8}	4. 32×10^9

*1:意見聴取会で示した1群当たりの放射能量5.4×10⁸Bqを基に、埋設数量を用いて比例計算

した。

1号7,8群において、充塡固化体の放射能量(7群(25,600本):1.5×10⁵Bq、8群(15,360

本):8.5×10⁴Bq)は、均質・均一固化体の放射能量(8 群(5,120 本):9.2×10⁸Bq)及びセメ ント破砕物充填固化体の放射能量(8 群(5,120 本):9.2×10⁸Bq)と比較して非常に小さい。 また、今後の廃棄体搬出計画に基づくと、充填固化体のうち放射能量の大きい GCR 溶融固 化体及び PWR の一次系の浄化系で使用している液体フィルタ(以下「PWR 液体フィルタ」と いう。)を1号廃棄物埋設施設に埋設する計画がなく、変更を行う7 群及び8 群の放射能 量(7 群及び8 群(51,200 本):1.9×10⁹Bq)は、1 号全体での放射能量(1 群から8 群合計 (204,800 本):2.9×10¹⁰Bq)と比較して十分に小さい。しかし、1 号廃棄物埋設施設につい ては、覆土完了後における公衆の受ける線量の評価において C1-36 の相対重要度が 1%以 上となることから、C1-36 を主要な放射性物質として選定する(線量評価結果については 資料 10 を参照)。

(4) 最大放射能濃度の算出

均質・均一固化体の最大放射能濃度は、1 号廃棄物埋設施設での他の主要な放射性物質の設定と同じ方法で算出し、 9.2×10^7 Bq/t(=($2.76 \times 10^{10} + 9.20 \times 10^8 + 9.20 \times 10^8$)Bq/60,000t^{*1}/(153,600+5,120+5,120)本×204,800本×150^{*2})とする。

充塡固化体の最大放射能濃度は、2 号廃棄物埋設施設での他の主要な放射性物質の設定 と同じ方法で算出すると 1.1×10⁴Bq/t(=2.25×10⁵Bq/60,000t^{*1}/40,960 本×204,800 本 ×600^{*3})となるため、最大放射能濃度は高い側の 9.2×10⁷Bq/t とする。

*1: 埋設総重量

- *2:現行の1号廃棄物埋設施設にて主要な放射性物質に設定されている係数(放射能濃度の分布を考慮して、平均放射能濃度(重量 300kg/本と設定)の150倍として設定)
- *3:現行の2号廃棄物埋設施設にて主要な放射性物質に設定されている係数(放射能濃度の分布を考慮して、平均放射能濃度(重量300kg/本と設定)の600倍として設定)
- 3.2号廃棄物埋設施設及び3号廃棄物埋設施設
 - (1) 充塡固化体となる廃棄物の C1-36 濃度

2号廃棄物埋設施設及び3号廃棄物埋設施設では、PWRとBWRの固体状廃棄物(溶融固化体を含む。)、PWR液体フィルタ及びGCR溶融固化体の充填固化体が対象となる。

ただし、PWR 液体フィルタについては、1 号廃棄物埋設施設及び2 号廃棄物埋設施設に は埋設しないことから、3 号廃棄物埋設施設のみが対象となる。 また、GCR 溶融固化体については、1 号廃棄物埋設施設及び3 号廃棄物埋設施設には埋 設しないことから、2 号廃棄物埋設施設のみが対象となる。

(i) 固体状廃棄物の充填固化体

固体状廃棄物に付着する C1-36 の汚染メカニズムとして、以下の①~③を考慮して廃 棄体1本当たりの放射能濃度を検討する(資料7参照)。

- ①配管内面等における陰イオンの C1-36 の付着(資料 7 「1. 充塡固化体中の廃棄物表面への付着について」参照)
- ②配管内面等におけるクラッド(原子炉冷却材等に存在する腐食生成物)に同伴した C1-36の付着(資料7「2. C1-36/Co-60 濃度比データの相関性」)

③廃棄物表面に付着した系統水が蒸発することに伴う塩としての残留(資料7「1. 充 塡固化体中の廃棄物表面への付着について」参照)

上記について、検討した結果を第4表に示す。

/ 項目	1	設定値	出典
	付着係数(mL/cm ²)	3.0×10 ⁻⁴ (SUS の C1 に対する測定値)	文献値 ⁽²⁾
① 吸	原子炉冷却材 C1-36 濃度(Bq/mL)	4.0×10 ⁻⁴ (PWR 分析データ 13 点の最大値 3.77×10 ² Bq/t を基に設定した値)	資料1「原子炉冷却 材における C1-36 濃 度について」第1表
年 平 御	比表面積(cm ² /g)	0.88 (既往の実態調査結果)	文献值 ⁽³⁾
医	充塡量(kg/本)	305 (既往の実大規模試験結果)	文献值 ⁽³⁾
	合計(Bq/本)	3. 2×10^{-2}	-
② クラ	C1-36/Co-60 濃度比 (-)	5.0×10 ⁻⁸ (PWR 液体フィルタ 38 点の算術平均、 BWR でも検証)	資料7「7.2(1)d. スケーリングファク タの計算」
ノツド	Co-60 充填固化体 放射能量(Bq/本)	1.0×10 ⁷ (埋設実績の算術平均の 95%信頼区間上限)	_
1.	合計(Bq/本)	5. 0×10^{-1}	-
	付着水厚さ(µm)	50 (測定結果の最大値を基に設定した値)	文献值 ⁽²⁾
③ 付	原子炉冷却材 C1-36 濃度(Bq/mL)	4.0×10 ⁻⁴ (「①吸着平衡」で設定した値と同じ)	資料1「原子炉冷却 材における C1-36 濃 度について」第1表
着 水	比表面積(cm ² /g)	0.88 (既往の実態調査結果)	文献值 ⁽³⁾
	充填量(kg/本)	305 (既往の実大規模試験結果)	文献值(3)
	合計(Bq/本)	5. 4×10^{-1}	_
	合計(Bq/本)	1.1×10^{0}	-

第4表 固体状廃棄物の充塡固化体における C1-36 放射能量の設定値

第4表に関して、設定の考え方は以下のとおりである。

- ①吸着平衡の原子炉冷却材 C1-36 濃度は、資料1「原子炉冷却材における C1-36 濃度について」第1表に示す原子炉冷却材の分析データに基づき設定する。値の 設定に当たっては、PWR における分析データ(13 点)と BWR における分析データ(6 点)の最大値を比較し、C1-36 濃度の高い PWR における分析データ(13 点)の最大値 を保守的に丸めた 4.0×10⁻⁴Bq/mL を設定値とする。
- ・①吸着平衡の付着係数及び③付着水の付着水厚さは、基礎的な試験を実施した結果⁽²⁾である。
- ・②クラッドの C1-36/Co-60 濃度比は、30 点以上を目安(資料 9 参照)として PWR 液

体フィルタにて分析データを蓄積し、スケーリングファクタの成立性を確認した 上で、この分析データの算術平均を設定値とする。また、BWR でも固体状廃棄物 (18 点)及び炉水クラッド(12 点)にて分析データを取得し、スケーリングファクタ の成立性を確認した上で、BWR における C1-36/Co-60 濃度比の算術平均が PWR に おける C1-36/Co-60 濃度比の算術平均よりも小さくなることを確認する(資料 7 参 照)。

- ・②クラッドの Co-60 の充塡固化体放射能量は、2 号廃棄物埋設施設の現状までの 埋設実績に基づき、算術平均の 95%信頼区間の上限を設定値とする。
- ・①吸着平衡及び③付着水における固体状廃棄物の比表面積は、既往の実態調査結果及び充塡量は実規模大の模擬廃棄物の試験結果に基づき設定する。なお、いずれの設定値も「充填固化体の標準的な製作方法」⁽³⁾に基づいている。
- ・溶融固化体については、溶融処理により C1-36 が気体廃棄物に移行する可能性が あるが、保守的に移行は生じないものとする。
- (ii) PWR 液体フィルタ

PWR 液体フィルタの C1-36 濃度は、分析データ(38 点)から、濃縮廃液の統計処理に合わせて、算術平均の 95%信頼区間上限(ブートストラップ法:t-信頼区間の分散安定化変換)の計算結果 1.2×10⁵Bq/t とする。

また、PWR 液体フィルタの C1-36 濃度から充填固化体の C1-36 放射能量への換算は、 7.8×10²Bq/本=1.2×10⁵Bq/t×500g/個(液体フィルタの平均的な想定重量)×13 個/本 (ドラム内への液体フィルタの平均的な想定収納個数)とする。

(iii) GCR 溶融固化体

GCR 溶融固化体(埋設済 144 本)の C1-36 放射能量は、溶融処理を行う際の塩素の移行 バランスに基づき 2.0×10⁷Bq とする。

なお、電気事業者において溶融処理を行う際の塩素の移行バランスを東海発電所の原 子炉に近い条件で評価を行い、溶融固化体への移行率(2%)が保守的な結果であることを 確認している(資料8参照)。

- (2) 2 号廃棄物埋設施設の総放射能量及び最大放射能濃度の算出
 - (i)2号廃棄物埋設施設の総放射能量の算出

以下の①及び②に基づき、1,2 群から7,8 群の2 群ごとの放射能量の積算値を求めた 結果を第5表に示す。 なお、PWR 液体フィルタについては、2011 年 8 月 31 日の旧原子力安全・保安院への 2011 年報告書の提出以降に 2 号廃棄物埋設施設への埋設実績はなく、また、今後も 2 号 廃棄物埋設施設に埋設する計画はないことから、2 号廃棄物埋設施設の検討対象には含 めないこととする。

- ①固体状廃棄物については、「3.(1)(i) 固体状廃棄物の充填固化体」の充填固化体の放射能量(1.1×10⁰Bq/本)と埋設数量(25,920本/群)から放射能量を計算し、設定値とする。
- ②GCR 溶融固化体については、上記「3.(1)(iii) GCR 溶融固化体」の埋設済の放射能 量を設定値とする。

総放射能量は、上記の積算値から、最大である 3,4 群の放射能量(2.0×10⁷Bq)を、全 ての各 2 群において想定する放射能量とし、この想定する放射能量に対して、裕度を考 慮し、全ての充塡固化体について 10 倍とする。

以上から、2号廃棄物埋設施設の総放射能量は、第5表に示すとおりに設定する。

第5表 2号廃棄物埋設施設の総放射能量

(単位:Bq)

群	1,2群	3,4群	5,6群	7,8群	合計
埋設数量	51,840本	51,840 本	51,840本	51,840本	207,360本
積算値	5. 7×10^4	2. 0×10^{7}	5. 7×10^4	5. 7×10^4	2. 0×10^{7}
設定方法	1,2 群の固体状廃棄 物 1.1×10 ⁰ Bq/本 ×25,920 本×2 群 =5.7×10 ⁴ Bq	GCR 溶融固化体 (2.0 ×10 ⁷ Bq)は3 群に埋 設済 3,4 群合計 5.7×10 ⁴ +2.0×10 ⁷ =2.0×10 ⁷ Bq	1,2群	と同じ	_
想定する 放射能量 ^{*1}	2. 0×10^{7}	2. 0×10^{7}	2. 0×10^7	2. 0×10^7	8. 0×10^{7}
総放射能量	2. 0×10^8	2. 0×10^{8}	2. 0×10^8	2. 0×10^8	8. 0×10^8
総放射能量 の裕度	10 倍	10 倍	10 倍	10 倍	-
【参考】 総放射能量 (意見聴取会時 ^{*2})	2. 45×10^7	2. 45×10^7	2. 45×10^7	2. 45×10^7	9.8×10 ⁷

*1:積算値が最大となる 3,4 群の放射能量(2.0×10⁷Bq)を、各 2 群で想定する放射能量とする。
*2:3,4 群に固体状廃棄物が各 25,000 本、3 群に GCR 溶融固化体 144 本、4 群に PWR 液体フィ ルタ 5,000 本 (PWR 液体フィルタの埋設数量は 1992 年度末廃棄物貯蔵データに基づき設 定。)が埋設されるものとして 3,4 群の放射能量を計算し、各 2 群のうち放射能量が最大 である 3,4 群の放射能量を各 2 群の放射能量の設定値として設定した。

2 号廃棄物埋設施設において、放射能量の積算値に基づくと、充塡固化体のうち固体 状廃棄物の放射能量(各 2 群(51,840 本):5.7×10⁴Bq)は GCR 溶融固化体の放射能量(3 群(144 本):2.0×10⁷Bq)と比較して非常に小さい。また、今後の廃棄体搬出計画に基づ くと、充塡固化体のうち放射能量の大きい GCR 溶融固化体及び PWR 液体フィルタを 2 号 廃棄物埋設施設に埋設する計画がなく、5 群から 8 群の放射能量(5 群から 8 群(103,680 本):1.2×10⁵Bq)は、2 号全体での放射能量(1 群から 8 群合計(207,360 本):2.0×10⁷Bq) と比較して十分に小さく、線量影響が十分に小さいことを線量評価において確認する (線量評価結果については資料 10 を参照)。

加えて、C1-36 放射能量は、2011 年報告書に基づき自主管理を行っており、その放射 能量の管理値(各2群:2.45×10⁷Bq、8群合計:9.80×10⁷Bq)は第5表に示す総放射能 量よりも小さい値であり、今後も現在と同様の管理を継続することにより、資料 10 に 示す線量評価値を上回らないような管理が可能である(自主管理の方法については資料 12 を参照)。

(ii) 2 号廃棄物埋設施設の最大放射能濃度の算出

2 号廃棄物埋設施設では、第5表の意見聴取会時の保守的な設定を用いても、固体 状廃棄物の充填固化体の最大放射能濃度は9.8×10⁵Bq/t(=9.8×10⁷Bq/60,000t(埋設 総重量)×600(現行の2号廃棄物埋設の主要な放射性物質に設定されている係数))とな り、また、GCR 溶融体の最大放射能濃度は2.4×10⁷Bq/t(=2.0×10⁷Bq/0.851t(144本 の最低重量))となることから、最大放射能濃度は高い側の2.4×10⁷Bq/t とする。

(3) 3 号廃棄物埋設施設の総放射能量及び最大放射能濃度の算出

(i)3号廃棄物埋設施設の総放射能量の算出

主要な放射性物質の選定用の放射能量は、固体状廃棄物については「3(1)(i) 固体 状廃棄物の充填固化体」に示す固体状廃棄物の放射能量(1.1×10⁰Bq/本)及び埋設数量 (26,400本/基)を基に、PWR 液体フィルタについては「3.(1)(ii) PWR 液体フィルタ」に 示す PWR 液体フィルタの放射能量及び埋設数量(1,2 埋設設備から 7,8 埋設設備の 2 基 ごとに 75本(8 基で合計 300本)埋設するものと設定する)を基に算出する。

なお、PWR 液体フィルタの埋設数量は、他の放射性物質の総放射能量を超過しない範 囲で、最大埋設数量を設定している。

総放射能量は、主要な放射性物質の選定用の放射能量に基づき評価すると、放射能量 が十分小さく主要な放射性物質とはならないことから、算出していない。

上記から、3号廃棄物埋設施設の主要な放射性物質の選定用の放射能量は、第6表に 示すとおりとする。

(ii) 3 号廃棄物埋設施設の最大放射能濃度の算出

「(i)3号廃棄物埋設施設の総放射能量の算出」に示すとおり、3号廃棄物埋設施設では C1-36 は主要な放射性物質とはならないため、最大放射能濃度を設定していない。

第6表 3号廃棄物埋設施設の主要な放射性物質の選定用の放射能量

(単位:Bq)

埋設設備	1,2 埋設設備	3,4 埋設 設備	5,6 埋設 設備	7,8 埋設 設備	合計
埋設数量	52,800 本	52,800本	52,800本	52,800本	211,200本
主要な放射性 物質の選定用	1.2×10^{5}	1.2×10^{5}	1.2×10^{5}	1.2×10^{5}	4.8×10 ⁵
設定方法	固体状廃棄物のうち PWR 液 体フィルタ 75 本を埋設 (1.1×10 ⁰ Bq/本) ×([26,400×2-75]本) +(7.8×10 ² Bq/本) ×(75 本) =(1.2×10 ⁵ Bq)	同左	同左	同左	-

4. 参考文献等

- (1) 汪金芳、桜井裕仁著(2011): R で学ぶデータサイエンス4ブートストラップ入門、共 立出版
- (2) 本山光志、鈴木泰博、森本恵次、脇寿一、佐々木隆之(2015):放射性固体廃棄物となるステンレス鋼等におけるC1-36の付着係数評価、原子力バックエンド研究、Vol.22、 No.2
- (3) 北海道電力他9電力(2016):充填固化体の標準的な製作方法

以 上

1. 原子炉冷却材の分析データ

これまでに取得された原子炉冷却材の分析データを第1表及び第1図に示す。

BWRと比較すると、PWRのC1-36濃度の方が高い傾向にあるが、PWR内及びBWR内でそれぞれ 比較すると、おおむね同じようなC1-36濃度であった。

炉型	発電所	号機	溶離/再生 処理あり*1	対象試料中 C1-36放射能 濃度(Bq/t)	検出限界 濃度 (Bq/t)	回収率 (%)	対象試料の 発生時期	分析 ・測定 年月日	意見聴取 会以降の データ ^{*2}
美 PWR 高 伊		2号機	0	ND	7.97 \times 10 ¹	21.3	2010	2011/3/29	_
	美浜			1.50×10^{2}	3. 40×10^{1}	76.4	2011	2014/2/27	0
		3号機	0	1.44×10^{2}	1.52×10^{1}	46.3	2011	2011/6/24	-
		2号機	0	1.97×10^{2}	1.09×10^{1}	49.2	2010	2010/6/15	-
		3号機	_	3.77×10^{2}	7.85 $\times 10^{\circ}$	68.1	2010	2010/7/22	-
	入取			1.73×10^{2}	8.86 $\times 10^{\circ}$	89.6	2013	2014/2/18	0
		4号機	-	1.71×10^{2}	9.82 \times 10°	80.8	2013	2014/2/5	0
		2号機	0	8. 52×10^{1}	3. 21×10^{1}	61.3	2011	2011/6/20	-
	高浜	3号機	-	1.29×10^{2}	2. 70×10^{1}	85.7	2011	2014/3/12	0
		4号機	-	ND	1.05×10^{2}	51.8	2011	2011/6/17	-
	伊方	2号機	-	5.58 $\times 10^{1}$	1.91×10^{1}	89.4	2011	2011/12/17	_
	玄海	1号機	-	3.04×10^{2}	4.84 $\times 10^{1}$	86.8	2011	2011/12/21	-
		4号機	-	8.06 $\times 10^{1}$	6. 27×10^{1}	67.0	2011	2011/12/21	_
BWR -	福島 第一	1号機	0	ND	5. 51×10^{-1}	27.6	2009	2010/1/21	-
		2号機	0	4.21×10^{0}	5. 63×10^{-1}	31.5	2009	2010/2/15	-
		3号機	0	5.55 $\times 10^{0}$	3. 76×10^{-1}	32.1	2009	2010/2/15	-
	福島 第二	1号機	-	4. $62 \times 10^{\circ}$	3.99×10^{-2}	61.5	2009	2010/1/23	-
		2号機	-	5. $47 \times 10^{\circ}$	4.06 $\times 10^{-2}$	67.6	2009	2010/1/23	-
	島根	2号機	-	1.04×10^{0}	1.07×10^{-1}	93.8	2011	2011/12/21	-

第1表 原子炉冷却材の分析データ

*1:PWR では「○」は「溶離処理あり」、「-」は「溶離処理なし」を、BWR では「再生処理あり」、

「-」は「再生処理なし」を示す。

*2:「〇」は「追加取得データあり」を、「-」は「追加取得データなし」を示す。



注1 白抜きは検出限界値未満を示す。

第1図 各発電所における原子炉冷却材の C1-36 濃度

2. 原子炉冷却材の分析データのサンプル条件

上記の原子炉冷却材の分析データのサンプル条件を以下に示す。

運転中にあるプラントを選定し、原子炉冷却材を採取し、0.45µmろ過を行い、ろ液中の C1-36 濃度を分析した。

分析は一部のプラントでしか行っていないが、以下の理由から、分析データには代表性 があると判断した。

- ・原子炉冷却材中の C1-36 は、原子炉冷却材中の安定塩素が放射化したものであり、原 子炉冷却材の安定塩素濃度は管理されていること。
- ・第6表及び第7表に示す PWR 及び BWR の代表的なモデルプラントにおいて原子炉冷却 材の C1-36 濃度を計算しているが、計算結果と分析データに大差がないこと。
- ・BWR は分析データが少ないものの、原子炉冷却材の安定塩素濃度が PWR よりも低いため、PWR の分析データで保守的に代表できると考えられること。
- ・原子炉冷却材から濃縮廃液に至る過程において、PWR は溶離処理の有無、BWR は再生処 理の有無によってプラントを分類しているが、この分類を考慮すると、PWR 及び BWR の 濃縮廃液の C1-36 濃度には大差がないこと。これは、原子炉冷却材の C1-36 濃度に大 きな相違がないことを示していると考えられる。
3. 原子炉冷却材の安定塩素濃度の管理

PWR及びBWRでは、炉内構造物の腐食低減対策の観点から、運転中の原子炉冷却材の安定塩 素濃度が定期的に測定されており、海水リーク等による原子炉冷却材の安定塩素濃度への影 響の有無が管理されている。

運転中のPWR及びBWRにおける原子炉冷却材の安定塩素濃度実測値を第2表及び第3表に示 す。(意見聴取会 第4回 参考資料1に基づく)

同一炉形式内では、安定塩素濃度はおおむね一定であることが分かる。また、炉形式別では、安定塩素濃度はPWRの方がBWRよりも全般的に高い。

			原子炉冷却材の
電力	発電所	号機	安定塩素濃度(ppb)
			実測値
		1号	<10
北海道電力	泊	2号	<10
		3号	<10
		1号	<10
	美浜	2号	<10
		3号	<10
		1号	<10
	十百日	2号	20
関西電力	八政	3号	10
		4号	20
	高浜	1号	<10
		2号	<10
		3号	<10
		4号	< 10
		1号	~50(管理信書法)
四国電力	伊方	2号	(測定値・6)
		3号	()), 定恒, 0)
		1号	
	 大	2号	<50(管理値未満)
カ 州 雷 カ	凶侮	3号	(測定值:16)
フロ711 电フJ		4号	
	山内	1号	<50(管理值未満)
	71183	2号	(測定值:13)

第2表 PWRにおける原子炉冷却材の安定塩素濃度実測値(2011年から過去5年間の最大値)

			原子炉冷却材の
電気事業者	発電所	号機	安定塩素濃度(ppb)
			実測値
	東通	1号	<1
本北南 五		1号	<1
東北竜刀	女川	2号	<1
		3号	<1
		1号	7.2
		2号	5.4
	店 白 <i>体</i>	3号	2.4
	临 局 弗一	4号	2.1
		5号	3. 3
		6号	2.1
		1号	3.1
	<u> </u>	2号	3. 2
東京電力	临 局弗—	3号	0.6
		4号	0.7
		1号	0.7
		2号	0.3
		3号	0.2
	柏崎刈羽	4号	0.6
		5号	0.7
		6号	0.4
		7号	0.3
		1号	3. 6
		2号	2.4
中部電力	浜岡	3号	2.8
		4号	2
		5号	<1
北陸電力	士加	1号	1.4
北座竜刀	心負	2号	<1
山田雪子	自却	1号	1
中国电门	 	2号	1
口卡匠フェジー	東海第二	-	1.03
口平原十刀允龍	敦賀	1号	< 0.2

第3表 BWR における原子炉冷却材の安定塩素濃度実測値(2011年から過去5年間の最大値)

4. 代表プラントにおける原子炉冷却材の C1-36 濃度の計算(意見聴取会 第2回 資料 3-1 に基づく)

ORIGEN計算コードを用いて、第6表及び第7表に示すPWR及びBWR代表プラントの原子炉冷却 材のC1-36濃度を計算し、プラント規模ごとで原子炉冷却材のC1-36濃度に大差がないことを 確認した。

原子炉冷却材のC1-36濃度のプラント規模ごとのばらつきを確認するため、PWRプラントでは、 プラント規模(電気出力)に応じて3ケースを対象とした。一方、BWRプラントでは、同規 模のプラントでも原子炉冷却材浄化系流量の差が大きいことから、5ケースを対象とした。

(1) 計算モデル

原子炉冷却材のC1-36濃度の計算モデルとして、PWR及びBWRにおけるプラント内のマス バランスを第2図のとおりモデル化する。

なお、PWRでは、BWR図中の主蒸気系が存在しない。



C:原子炉冷却材のC1-36濃度(Bq/t)	R:Cl-36の発生量(Bq/y)*1	Na:原子炉浄化系の除去率
M:原子炉保有水量(t)	Fa:原子炉浄化系流量(t/y)	F _s :主蒸気流量(t/y)(BWR の
N _b :復水浄化系の除去率(BWRのみ)	λ:崩壊定数(1/y)	み)
Ns:キャリーオーバー率(BWRのみ)		

*1: ORIGEN 計算コードによって計算

第2図 PWR 及び BWR におけるプラント内のマスバランス

(2) 計算に用いたパラメータ

計算に用いたPWR及びBWRのプラントのパラメータを第4表~第7表に示す。

第4表 PWR 共通パラメータ

PWR項目	設定値	設定値 設定根拠									
C1-26品博定粉	2. 30×10^{-6}	文献値(ICRP(2009):ICRP Publication 107: Nuclear									
01-30朋场上级	(1/y)	Decay Data for Dosimetric Calculations)									
原子炉浄化系の 除去率	0.09(-)	「線量目標値評価指針」*1における原子炉冷却材浄化系除 去率(ヨウ素に対する値)の0.9の値に対して、塩素は除去 率が小さくなり、1/10とした。									
原子炉冷却材の 安定塩素濃度	10(ppb)	「3. 原子炉冷却材の安定塩素濃度の管理」の実測値より									

*1:発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針(以下、同様)。

BWR項目	設定値	直 設定根拠									
C1-36 品	2. 30×10^{-6}	文献値(ICRP(2009):ICRP Publication 107: Nuclear									
01-30朋场足数	(1/y)	Decay Data for Dosimetric Calculations)									
原子炉浄化系の	0, 0(-)	「線量目標値評価指針」における原子炉冷却材浄化系の除									
除去率	0.9(-)	去率(ヨウ素に対する値)の0.9の値とした。									
キャリーナーバー変	0, 01(-)	「線量目標値評価指針」におけるキャリーオーバー率(ヨ									
イヤリース・ハー学	0.01(-)	ウ素に対する値)の0.02に対して、やや小さな値とした。									
省水海北区の除土家	0, 00(-)	「線量目標評価指針」における原子炉冷却材浄化系の除去									
復小伊化示の际云平	0.09(-)	率(ヨウ素に対する値)の0.9の値とした。									
原子炉冷却材の	5 (pph)	「2 原子仮必却なの安定坂素濃度の傍理」の実測値上り									
安定塩素濃度	ը (իիր)	-5. 床」が市动的の女足塩糸張及の目理」の美側値より									

第5表 BWR 共通パラメータ

第6表 PWR 個別パラメータ

ケース	単位	P-1	P-2	P-3
出力クラス	MWe	600	800	1200
電気出力	MWe	580	826	1175
燃焼度	MWd/tU	49,500	49,000	50,000
濃縮度	%	4.8	4.6	4.8
比出力	MW/tU	34	34	38
原子炉保有水量	t	130	185	240
原子炉浄化系流量	t/h	10	14	17

第7表 BWR 個別パラメータ

ケース	単位	B-1	B-2	B-3	B-4	B-5
出力クラス	MWe	500	500	800	800	1100
電気出力	MWe	460	540	820	840	1,100
燃焼度	MWd/tU	45,000	27, 500	45,000	27,500	45,000
濃縮度	%	3.6	2.78	3.7	2.74	3.78
比出力	MW/tU	20.3	23.5	25.1	23.6	25.1
原子炉保有水量	t	150	150	290	220	290
原子炉浄化系流量	t/h	86	30	220	45	120
主蒸気流量	t/h	2,470	2,920	4,740	4,750	6,410

(3) 計算結果

原子炉冷却材のC1-36濃度の計算結果を第3図に示す。試験結果は実測値とほぼ一致して おり、また、同一炉形式ではプラント規模による差異がないことを確認した。



第3図 原子炉冷却材の C1-36 濃度の計算結果(1/2)



第3図 原子炉冷却材の C1-36 濃度の計算結果 (2/2)

以 上

資料2 濃縮廃液の分析データについて

各発電所における濃縮廃液の分析データを第1表、第2表及び第3表に示す。濃縮廃液の分 析データは、発電所及び発生年度についてできるだけ広範な領域で測定し、4区分ごとの分析 点数は、ND値を除き、各30点以上(GCRは11点)に達していることから、代表性としては十分 と考えた(資料9参照)。

										データの扱い	\
発電所	号機	溶離 処理 あり	No.	原廃棄物 CI−36放射能 濃度 (Bq/ton)	検出限界 濃度 (Bq/ton)	化学 回収率 Y _C (%) (Y _C =A ₄ /A ₃)	対象 試料の 発生 時期	分析・測定 年月日	採用データ	意見聴取会 時に取得	意見聴取会 以降に取得
			1	ND	6.65E+01	68.4	2004	2007/7/27		0	
			2	1.12E+02	1.06E+02	89.6	2006	2010/8/19	0	0	
			3	1.83E+02	6.22E+01	89.7	2007	2010/8/5	0	0	
泊	1/2号機	-	4	1.18E+02	6.08E+01	86.0	2008	2010/8/18	0	0	
			5	1.32E+02	1.18E+02	89.7	2009	2010/8/10	0	0	
			6	ND	2.53E+02	62.3	2010	2016/10/1			0
			7	8.29E+03	2.63E+03	15.8	2005	2008/12/17	0	0	
			8	3.33E+05	3.32E+03	12.1	2007	2010/1/28	0	0	
			9	4.64E+05	1.38E+04	2.9	2008	2010/1/28	0	0	
			10	1.42E+05	1.79E+02	39.2	2009	2011/1/31	0	0	
美浜	共 通	0	11	2.16E+05	1.96E+02	68.1	2010	2012/1/12	0	0	
			12	3.72E+05	6.08E+02	81.8	2011	2014/1/20	0		0
			13	1.76E+05	5.68E+02	82.7	2012	2014/2/27	0		0
			14	8.94E+04	4.74E+02	96.0	2013	2015/4/17	0		0
			15	1.29E+05	5.62E+02	81.8	2014	2016/1/25	0		0
			16	3.36E+04	5.40E+02	56.6	2004	2009/10/5	0	0	
			17	4.12E+04	9.09E+02	34.8	2004	2009/1/28	0	0	
			18	1.13E+04	1.33E+02	78.5	2005	2012/2/23	0		0
			19	5.42E+04	1.39E+03	43.9	2006	2009/11/13	0	0	
		0	20	3.49E+04	6.54E+02	46.7	2007	2009/8/31	0	0	
			21	8.91E+04	2.20E+03	61.4	2008	2010/1/26	0	0	
	1/2亏惯		22	5.93E+04	4.70E+02	44.3	2009	2011/3/18	0	0	
			23	7.89E+04	3.39E+02	61.4	2010	2012/1/25	0		0
			24	9.65E+04	4.83E+02	91.5	2011	2013/12/25	0		0
			25	5.66E+04	5.38E+02	85.1	2012	2014/1/17	0		0
			26	6.41E+04	2.38E+02	87.4	2013	2014/10/29	0		0
大飯			27	1.53E+05	2.60E+02	87.0	2014	2015/12/25	0		0
			28	1.80E+03	7.03E+02	45.4	2004	2009/9/11	0	0	
			29	9.87E+02	1.72E+02	64.3	2005	2012/3/9	0		0
			30	2.66E+03	6.02E+02	54.1	2006	2009/11/20	0	0	
			31	2.23E+03	4.06E+02	79.9	2007	2009/8/27	0	0	
			32	1.26E+03	3.88E+02	57.2	2008	2010/1/5	0	0	
	3/4号機	-	33	1.48E+03	7.22E+01	60.5	2009	2011/4/27	0	0	
			34	1.26E+03	1.57E+02	69.1	2010	2012/3/7	0		0
			35	1.82E+03	5.72E+02	79.9	2011	2014/1/10	0		0
			36	1.02E+03	5.47E+02	88.3	2012	2014/1/27	0		0
			37	1.99E+03	2.60E+02	86.3	2013	2015/1/30	0		0
			38	8.85E+02	2.68E+02	87.1	2014	2015/12/22	0		0

第1表 PWR 発電所の濃縮廃液の分析データ(1/3)

										データの扱い	\
発電所	号機	溶離 処理 あり	No.	原廃棄物 CI−36放射能 濃度 (Bq/ton)	検出限界 濃度 (Bq/ton)	化学 回収率 Y _{Cl} (%) (Y _{Cl} =A ₄ /A ₃)	対象 試料の 発生 時期	分析・測定 年月日	採用データ	意見聴取会 時に取得	意見聴取会 以降に取得
			39	9.51E+03	6.22E+02	64.0	2000	2010/1/20	0	0	
			40	6.18E+04	6.84E+02	65.7	2001	2013/12/24	0		0
			41	1.08E+04	6.39E+02	62.2	2002	2010/1/20	0	0	
			42	6.74E+04	7.36E+02	64.0	2003	2014/1/30	0		0
			43	2.47E+04	8.97E+02	43.8	2004	2009/8/27	0	0	
			44	1.49E+05	1.38E+03	27.8	2004	2008/12/11	0	0	
			45	6.37E+04	6.48E+02	73.1	2005	2013/12/26	0		0
	1 (0 1 +**	~	46	1.60E+04	9.90E+02	39.8	2006	2010/1/7	0	0	
	1/2号機	0	47	1.80E+04	1.17E+03	34.3	2007	2009/10/8	0	0	
			48	2.63E+04	8.66E+02	45.6	2008	2010/3/3	0	0	
			49	4.37E+04	7.46E+02	48.8	2009	2011/3/3	0	0	
			50	1.30E+04	5.98E+02	61.2	2010	2012/1/27	0		0
			51	4.78E+04	7.33E+02	61.7	2011	2014/1/22	0		0
			52	1.44E+05	8.71E+02	56.5	2012	2014/3/6	0		0
			53	1.77E+05	5.95E+02	73.2	2013	2015/3/4	0		0
宣诉			54	9.34E+04	5.22E+02	78.2	2014	2015/11/5	0		0
同供			55	3.09E+03	7.32E+02	61.2	1995	2014/1/16	0		0
			56	1.15E+03	3.91E+02	68.3	1999	2014/1/31	0		0
			57	ND	1.69E+03	56.6	2000	2010/1/28		0	
			58	ND	2.54E+03	37.4	2002	2010/1/28		0	
			59	ND	3.07E+03	31.5	2004	2010/1/28		0	
			60	1.52E+03	9.62E+02	39.7	2004	2008/12/11	0	0	
			61	4.41E+02	4.32E+02	65.5	2005	2014/1/24	0		0
	3/4号機	_	62	2.69E+03	1.29E+03	31.5	2006	2009/10/13	0	0	
			63	1.26E+04	7.64E+02	52.8	2007	2009/10/8	0	0	
			64	8.14E+03	7.44E+02	53.1	2008	2010/3/3	0	0	
			65	2.50E+03	6.70E+02	54.3	2009	2011/3/3	0	0	
			66	9.61E+02	4.22E+02	65.9	2010	2014/1/24	0		0
			67	1.97E+03	4.20E+02	63.4	2011	2014/1/31	0		0
			68	1.15E+03	7.84E+02	60.5	2012	2014/2/26	0		0
			69	5.14E+03	7.25E+02	60.2	2013	2015/3/4	0		0
			70	1.60E+03	5.62E+02	72.8	2014	2015/11/26	0		0
			71	1.71E+03	6.35E+02	51.1	2003	2008/12/10	0	0	
			72	6.38E+02	5.69E+02	57.8	2004	2010/5/28	0	0	
			73	8.44E+02	6.68E+02	48.7	2005	2010/5/28	0	0	
			74	8.62E+02	4.93E+02	66.6	2000	2011/3/6	0	0	
			75	8.59E+02	4.60E+02	72.0	2001	2011/3/6	0	0	
	1/2号機	-	76	9.58E+02	5.88E+02	55.2	2008	2011/3/6	0	0	
			77	7.12E+02	3.91E+02	81.6	2009	2011/3/6	0	0	
			78	2.90E+03	6.37E+02	51.5	2010	2011/9/18	0	0	0
			79	9.51E+02	1.59E+02	58.8	2011	2014/3/11	0		0
伊方			80	4.15E+02	1.22E+02	77.3	2012	2014/3/15	0		0
			81	0.96E+02	1.21E+02	76.4	2013	2014/11/20	0		0
			82 82	2.23E+02 2.07E±02	9.07E+01	90.0	2014	2015/10/9	0		0
			03 Q4	2.070+03	5.66E±02	4J.Z	2003	2000/12/10	0		
			85	3.44E+03	4.68E+02	70.1	2002	2011/9/18	0	0	
			86	2 18E+03	4.002 02	77.0	2003	2011/9/18	0	0	
	3号機	-	87	8 94F+02	1.42F+02	66.0	2010	2011/3/13	0		0
			88	7.88E+02	1 17E+02	80.2	2012	2014/3/12	0		0
			89	8.62E+02	1 09F+02	84.4	2013	2014/11/20	0		0
			90	6.50E+02	8.85E+01	87.7	2014	2015/10/9	0		0
	1									L	

第1表 PWR 発電所の濃縮廃液の分析データ(2/3)

										データの扱い	١
発電所	号機	溶離 処理 あり	No.	原廃棄物 CI─36放射能 濃度 (Bq/ton)	検出限界 濃度 (Bq/ton)	化学 回収率 Y _{Cl} (%) (Y _{Cl} =A ₄ /A ₃)	対象 試料の 発生 時期	分析·測定 年月日	採用データ	意見聴取会 時に取得	意見聴取会 以降に取得
			91	1.89E+03	3.87E+02	65.5	2005	2009/1/10	0	0	
			92	1.36E+03	1.29E+03	66.6	2006	2010/6/17	0	0	
	1 / 2 日 地		93	1.81E+03	8.58E+02	91.4	2009	2010/12/21	0	0	
	1/2万悈	-	94	2.36E+03	4.15E+02	85.4	2010	2011/10/21	0	0	
			95	2.21E+03	8.72E+01	90.6	2011	2015/2/19	0		0
玄海			96	3.27E+03	1.06E+02	74.2	2012	2015/2/21	0		0
			97	8.73E+02	2.97E+02	75.3	2008	2009/1/13	0	0	
			98	1.16E+03	1.09E+03	82.9	2010	2010/6/17	0	0	
	3/4号機	-	99	3.04E+02	6.72E+01	97.4	2011	2011/10/21	0	0	
			100	3.16E+02	1.86E+02	91.9	2012	2015/2/20	0		0
			101	2.44E+02	9.01E+01	93.4	2013	2015/2/19	0		0
			102	6.22E+02	2.50E+02	86.6	2005	2009/1/11	0	0	
			103	5.68E+02	2.92E+02	83.8	2006	2010/6/15	0	0	
ШФ	1 / 2 早楼	-	104	1.78E+02	5.10E+01	95.0	2009	2010/12/20	0	0	
71123	1/2勺1成		105	1.07E+02	6.02E+01	79.4	2010	2011/7/23	0	0	
			106	8.54E+01	4.71E+01	62.9	2011	2015/1/10	0		0
			107	ND	4.12E+01	72.1	2012	2015/1/10			0
			108	4.45E+03	8.00E+02	47.2	2001	2011/2/15	0		0
			109	3.40E+03	9.10E+02	40.7	2003	2008/12/11	0		0
			110	2.59E+03	9.94E+02	38.3	2003	2011/2/15	0		0
			111	2.50E+03	7.93E+02	47.9	2003	2011/2/15	0		0
			112	4.02E+03	8.58E+02	44.6	2005	2011/2/15	0		0
敦賀	2号機	-	113	1.12E+04	4.78E+03	7.8	2005	2010/6/16	0		0
			114	ND	1.08E+03	35.6	2010	2011/12/28			0
			115	ND	8.56E+02	44.7	2010	2011/12/28			0
			116	7.28E+02	4.91E+02	75.5	2012	2014/3/19	0		0
			117	ND	8.06E+02	52.3	2013	2015/3/13			0
			118	ND	6.79E+02	56.6	2014	2016/1/20			0

第1表 PWR 発電所の濃縮廃液の分析データ(3/3)

									-	<u>データの扱し</u>	۱.
発電所	号機	再生 処理 あり	No.	原廃棄物 CI−36放射 能濃度 (Bq∕ton)	検出限界 濃度 (Bq/ton)	化学 回収率 Y _{Cl} (%)	対象濃縮廃 液の発生時 期	分析・測定 年月日	採用デー タ	意見聴取 会時に取 得	意見聴取 会以降に 取得
			1	7.93E+03	4.81E+02	92.1	2003	2014/6/13	0		0
	. 🗖 144		2	2.41E+03	2.43E+02	90.2	2008	2014/3/15	0		0
	1号機	-	3	6.27E+03	8.47E+02	97.8	2009	2010/1/27	0	0	
女川			4	1.07E+04	1.04E+03	83.7	2011	2014/3/15	0		0
	0日##		5	3.66E+03	2.15E+02	82.2	2013	2014/3/15	0		0
	3万饿	_	6	1.91E+03	1.94E+02	90.4	2015	2016/2/19	0		0
			7	2.39E+04	5.65E+02	62.2	1989	2010/6/8	0	0	
			8	9.95E+03	4.04E+03	73.8	1991	2010/6/24	0	0	
			9	4.64E+04	5.88E+02	68.5	1993	2010/6/7	0	0	
			10	3.42E+04	1.30E+03	66.4	2000	2010/6/7	0	0	
			11	2.40E+04	4.71E+02	69.6	1995	2010/9/28	0	0	
迈良笠	集中RW		12	2.30E+04	1.28E+03	79.3	1996	2010/9/28	0	0	
11165-1115-1115-1115-1115-1115-1115-111			13	2.10E+04	5.82E+02	79.4	1997	2010/9/28	0	0	
			14	3.48E+04	1.25E+03	80.2	2001	2010/9/29	0	0	
			15	1.23E+04	5.44E+02	71.4	2002	2010/9/29	0	0	
			16	1.46E+04	7.44E+02	69.2	2003	2010/9/30	0	0	
			17	4.36E+04	2.35E+02	87.2	2008	2008/12/22	0	0	
	5号機	0	18	7.26E+03	2.89E+02	81.9	2010	2010/10/28	0	0	
		幾 –	19	2.46E+03	1.44E+02	91.6	2003	2009/1/13	0	0	
	1/2号機		20	ND	2.07E+03	64.6	2005	2010/6/28		0	
垣 自 ' '一			21	2.14E+03	5.08E+02	42.3	2006	2010/6/4	0	0	
油中2-2			22	4.19E+03	1.65E+02	75.3	1997	2009/1/13	0	0	
	3/4号機	-	23	4.01E+03	1.53E+02	82.8	2003	2009/1/15	0	0	
			24	2.39E+03	3.68E+02	57.2	2007	2010/6/4	0	0	
	1号機	-	25	ND	8.10E+02	52.0	2009	2011/3/16		0	
			26	8.78E+03	1.60E+03	55.3	2010	2011/3/9	0	0	
	2号機	-	27	ND	2.45E+03	61.4	2010	2011/3/19		0	
			28	1.23E+04	3.06E+03	85.9	2013	2014/3/3	0		0
劫峙께화	3号機	-	29	3.97E+03	3.69E+02	60.2	2009	2011/3/6	0	0	
ררויא נוייים דוי	4号機	-	30	ND	8.14E+02	70.1	2010	2011/3/10		0	
			31	7.07E+03	1.81E+03	45.2	2009	2011/3/8	0	0	
	5号機	-	32	ND	2.05E+03	60.1	2010	2011/3/15		0	
			33	1.19E+03	1.14E+03	74.3	2012	2014/3/11	0		0
	6/7号機	-	34	5.04E+03	8.44E+02	56.1	2010	2011/3/15	0	0	

第2表 BWR 発電所の濃縮廃液の分析データ(1/3)

									-	データの扱し	<u>،</u> ۲
発電所	号機	再生 処理 あり	No.	原廃棄物 CI−36放射 能濃度 (Bq∕ton)	検出限界 濃度 (Bq⁄ ton)	化学 回収率 Y _{CI} (%)	対象濃縮廃 液の発生時 期	分析・測定 年月日	採用デー タ	意見聴取 会時に取 得	意見聴取 会以降に 取得
			35	8.42E+03	1.62E+03	58.2	2005	2010/4/9	0	0	
			36	1.49E+03	6.35E+02	73.2	2005	2010/4/13	0	0	
			37	1.25E+03	7.88E+02	56.9	2007	2010/4/12	0	0	
			38	9.96E+03	2.45E+03	55.3	2007	2010/4/11	0	0	
			39	1.81E+03	1.43E+03	73.3	2007	2010/4/15	0	0	
			40	7.36E+02	3.93E+02	67.7	2008	2010/4/10	0	0	
			41	9.53E+02	7.09E+02	57.4	2009	2011/3/20	0	0	
志賀	1/2号機	-	42	5.56E+03	1.24E+03	76.1	2006	2011/3/25	0	0	
			43	1.21E+04	3.07E+03	61.9	2008	2011/12/12	0	0	
			44	ND	6.88E+02	50.1	2010	2012/1/2		0	
			45	ND	3.22E+02	81.2	2011	2013/10/28			0
			46	ND	6.87E+02	84.5	2012	2013/10/26			0
			47	ND	5.75E+02	74.7	2013	2014/12/4			0
			48	ND	1.70E+02	62.1	2014	2016/2/5			0
			49	3.77E+03	9.58E+02	54.5	2008	2010/6/11	0	0	
			50	7.18E+02	1.20E+02	74.6	1991	2011/12/16	0	0	
			51	2.89E+02	8.59E+01	82.0	1992	2014/2/25	0		0
	1号機	-	52	4.89E+02	8.69E+01	82.1	1993	2014/2/25	0		0
			53	2.76E+02	8.24E+01	82.2	1994	2015/2/17	0		0
			54	4.10E+02	8.12E+01	85.9	1995	2015/2/17	0		0
			55	1.19E+03	1.18E+02	61.3	1992	2011/12/28	0		0
			56	8.33E+02	7.79E+01	81.8	1993	2015/2/26	0		0
浜岡	144		57	5.32E+02	8.31E+01	79.7	1994	2015/2/26	0		0
	2号機	-	58	9.00E+02	3.30E+02	85.2	2001	2009/1/21	0	0	
			59	1.25E+03	6.66E+02	51.7	2003	2009/1/21	0	0	
			60	8.97E+02	1.54E+02	72.8	2012	2013/5/27	0		0
			61	2.19E+04	7.48E+03	34.2	2008	2010/6/11	0	0	
	3号機	-	62	7.97E+02	1.35E+02	61.7	1999	2011/12/22	0	0	
			63	5.66E+03	7.50E+02	71.9	2005	2012/1/18	0		0
	4号機	-	64	3.39E+03	5.72E+02	64.9	2005	2012/2/9	0		0
	5号機	-	65	4.50E+03	5.41E+02	64.6	2008	2012/2/16	0		0
	1/2号機	-	66	1.44E+03	4.09E+02	73.2	2008	2009/2/5	0	0	
			67	1.06E+03	1.77E+02	54.5	2009	2010/6/25	0	0	
	- C 1016		68	1.27E+03	7.64E+02	59.6	2010	2011/9/26	0	0	
	一一亏機	-	69	3.62E+02	1.58E+02	96.3	2011	2014/3/6	0		0
島根			70	1.02E+03	1.55E+02	79.8	2012	2014/3/6	0		0
			71	2.38E+03	3.74E+02	50.9	2009	2010/6/25	0	0	
			72	ND	7.69E+02	56.4	2010	2011/9/26		0	
	2号機	-	73	3.52E+02	2.62E+02	83.3	2011	2014/3/6	0		0
			74	7.39E+02	4.07E+02	94.6	2012	2014/3/7	0		0
浜岡 2号 3号 4号 5号 1/2号 1号 2号											

第2表 BWR 発電所の濃縮廃液の分析データ(2/3)

									-	データの扱い	<u>، ۲</u>		
発電所	号機	再生 処理 あり	No.	原廃棄物 CI−36放射 能濃度 (Bq∕ton)	検出限界 濃度 (Bq∕ ton)	化学 回収率 Y _{CI} (%)	対象濃縮廃 液の発生時 期	分析•測定 年月日	$ \begin{array}{c c c c c c c c c c c c c c c c c c c $	意見聴取 会以降に 取得			
			75	1.33E+05	7.39E+02	87.4	1994	2011/2/8	0	0			
			76	6.93E+04	6.89E+02	98.3	1996	2010/11/22	0	0			
			77	8.67E+04	1.04E+03	69.1	1996	2010/11/22	0	0			
			78	8.47E+04	8.71E+02	87.9	1997	2010/11/22	0	0			
市海笛一	_		79	5.87E+04	7.58E+02	95.6	1998	2010/11/25	0	0			
米西第二			80	3.22E+04	2.36E+03	81.2	2003	2013/11/14	0		0		
			81	1.67E+04	1.09E+03	49.9	2004	2008/12/8	0	0			
			82	2.03E+04	8.46E+02	77.1	2006	2010/4/2	0	0			
			83	5.23E+04	7.28E+02	91.5	2009	2010/4/2	0	0			
			84	3.96E+04	2.37E+03	80.6	2012	2013/11/14	0		0		
			85	6.12E+03	1.26E+03	91.3	1998	2014/2/26	0		0		
			86	ND	1.54E+03	65.0	2001	2011/1/4		0			
			87	ND	1.80E+03	45.2	2002	2011/1/4		0			
			88	2.66E+03	7.26E+02	58.9	2003	2008/12/10	0	0			
			89	9.76E+03	1.01E+03	95.8	2003	2011/1/4	0	0			
			90	9.62E+03	1.25E+03	76.7	2004	2011/1/4	0	0			
敦賀	1号機	0	91	1.87E+04	1.31E+03	71.5	2005	2010/6/11	0	0			
			92	2.31E+03	2.00E+03	74.2	2010	2011/10/31	0		0		
			93	2.92E+04	1.92E+03	74.5	2010	2011/10/31	0		0		
			94	2.98E+04	1.98E+03	91.1	2011	2014/2/26	0		0		
			95	8.60E+03	1.67E+03	91.2	2012	2014/2/26	0		0		
			96	1.44E+04	2.88E+03	85.6	2013	2015/1/28	0		0		
					97	8.29E+03	4.27E+03	84.7	2014	2015/10/22	0		0

第2表 BWR 発電所の濃縮廃液の分析データ(3/3)

第3表 GCR 発電所の濃縮廃液の分析データ

								-	データの扱い	<u>،</u>		
発電所	号機	No.	原廃棄物 Cl−36放射 能濃度 (Bq∕ton)	検出限界 濃度 (Bq⁄ ton)	化学 回収率 Y _{Cl} (%)	対象濃縮廃 液の発生時 期	分析・測定 年月日	採用デー タ	意見聴取 会時に取 得	意見聴取 会以降に 取得		
		1	3.59E+05	1.71E+04	57.1	1996	2008/12/8	0		0		
				2	9.79E+04	4.61E+03	63.3	1989	2011/12/1	0		0
			3	7.00E+04	3.17E+03	91.2	1990	2011/12/1	0		0	
		4	1.96E+05	3.45E+03	78.7	1991	2011/12/1	0		0		
		5	1.40E+05	3.96E+03	72.6	1993	2011/12/1	0		0		
東海	-	6	1.08E+05	4.08E+03	70.3	1994	2011/12/1	0		0		
		7	7.94E+04	3.49E+03	79.9	1995	2011/12/1	0		0		
		8	1.67E+05	3.51E+03	81.3	1997	2011/12/1	0		0		
		9	2.80E+05	3.32E+03	85.4	1998	2011/12/1	0		0		
		10	3.05E+05	3.70E+03	73.8	2000	2011/12/1	0		0		
		11	2.59E+05	4.33E+03	64.9	2001	2011/12/1	0		0		

以上

資料3 濃縮廃液の分析データの評価方法「ブートストラップ法」について

1. 母平均の 95% 信頼区間上限を求める計算方法の比較

母平均の95%信頼区間上限を求める代表的な計算方法を比較した結果を第1表に示す。

	計算方法	95%信頼区間の妥当性	備考
笛術上で	①中心極限定理に従い算術上で計算す	データ数が多い場合又は正規性	意見聴取会
計算	る方法(算術上で分散を算出し、母	が成立する場合に信頼性が高	時の計算方
PT 9F	平均値の 95%信頼区間を求める。)	<i>د</i> ،	法
	 ②対数正規分布の母集団の平均値から 算術平均値に換算する方法 下記の一般式を用いて計算する。 exp(μ + σ²/2) μ:平均、σ:標準偏差 		
対数正規 分布を想 定 ^{*1} して 計算	③対数正規分布する母集団を仮想的に 作成して計算する方法 実際の分析データを用いて、仮想的 な母集団を作成し、これから、ラン ダムな復元抽出を行い、平均化する ことを10,000回実施し、数値の大 きい方から2.5%の範囲となる数値を 求める。	対数正規分布を想定することに よる極めて高い濃度の影響を受 ける ^{*2} 。	
	④母集団が対数正規分布するとして、 統計的に計算する方法(Land法)		クリアフン スで適用さ れている。
	⑤Percentile ランダム抽出した標本(ブートスト ラップ標本)から、上から 2.5%とな る数値から求める。	一次の精度と呼ばれ、標本の分 布にずれがあると影響を受ける ため、今回の場合は誤差が大き くなると考えられる。	
ノンバフッ メトリッ 方法で ト ッ	⑥BCa Percentile を改善したもので、ブー トストラップ標本の偏り及び歪度に 対する補正を行っている。	二次の精度を有するもので、分 布の偏りがある場合には精度が 高い。ただし、データ数が少な いと信頼性が高くならない結果 となると考えられる。	
へトノッ プ法を用 いて計算	⑦t-信頼区間を分散安定化変換する 方法 ブートストラップ標本からt分布を 作成して計算するもので、分散が大 きく変動しないように、分散をべき 乗変換して安定化している。	二次の精度を有するブートスト ラップt-法に分散安定化を適用 したもので、データが少ない場 合には精度が高いと考えられ る。	

第1表 想定した計算方法の比較

*1:区分した分析データはいずれも対数正規分布が成立している

*2:対数正規分布を想定して計算する場合の課題



桁で高い値であることから、この部分の寄与が支配 的となるが、実際の母集団において、この部分が、 この領域以外のデータから外挿した対数正規性に従 うかは不透明であると考えられる。

対数値

補足1:上記③の計算方法

- (1) 仮想的な母集団の作製
 - ・分析データから求めた対数平均値及び対数標準偏差に基づき、各グループの対数正規分 布している仮想的な母集団(データ数は2×10⁵個とする)を作製する。
 - ・無限に抽出可能な実際の分析データを仮想的な母集団とする。
- (2) 上記の仮想的な母集団から、あたかも分析データを採取するように、ランダムにデータ を抽出する試行計算を行い、この算術平均値を求める。ここで、このランダムに抽出する データ数は実際のC1-36分析データの個数に合わせる。
- (3) 上記の計算を 10,000 回繰り返して行う。(10,000 個の算術平均値となる。)
- (4) 母平均値の 95%信頼区間とは、算術平均値の母集団が、両側として 5%が外れる確率、す なわち、片側では 2.5%が外れる確率であることから、10,000 個の算術平均値の上位 250 番目に該当する算術平均値が 95%信頼区間の上限値に該当すると考えられるので、この 値を求める。

補足2:ブートストラップ法(上記⑤~⑦)の計算方法の概念

計算は、コンピュータを用い、第1図に示すように実施する。また、各計算方法による 計算結果の比較を第2表に示す。



- (1) 仮想的な母集団の作製
- ・資料2「濃縮廃液の分析データについて」第1表~第3表に示す分析データから、ND 値を除き、分析データ数と同数のデータを復元抽出して仮想的な母集団を作製する。
- ・上記手順を繰り返し、10,000個の仮想的な母集団を作製する。
- (2) (1)で作製した、ある仮想的な母集団について、データを算術平均して母平均を求める。
- (3) 作製した 10,000 個の仮想的な母集団に対して(2)を実施し、10,000 個の母平均か ら成る集団(ブートストラップ標本)を作製する。
- (4) 作製したブートストラップ標本に対し、95%信頼区間上限を求める。
 ただし、95%信頼区間上限の計算方法は、ブートストラップ法の種類(⑤Percentile、
 ⑥BCa、⑦t-信頼区間を分散安定化変換する方法等)によって異なる。

		計算結果(Bq/t)				
		溶離処理	溶離処理	再生処理	再生処理	
		あり	なし	あり	なし	
算術上で計算	 ①中心極限定理に従い算 術上で計算する方法 	1.34×10^{5}	2. 39×10^3	4. 13×10^4	4.81×10 ³	
	②対数正規分布の母集団 の平均値から算術平均 値に換算する方法	1.56×10^{5}	2. 72×10^3	4. 74×10^4	5. 45×10^{3}	
対数正規分布を想 定して計算	③対数正規分布する母集 団を仮想的に作成して 計算する方法	1.64×10^{5}	2.83 $\times 10^{3}$	5.00×10 ⁴	5.71×10 ³	
	④統計的に計算する方法 (Land 法)	1.63×10^{5}	2. 72×10^3	4. 92×10^4	5. 63×10^{3}	
ノンパラメトリッ	5Percentile	1.35×10^{5}	2. 42×10^3	4. 14×10^4	4.85 $\times 10^{3}$	
クな計算方法であ	6 BCa	1.41×10^5	2. 55×10^3	4. 32×10^4	5. 10×10^3	
るブートストラッ プ法を用いて計算	 ⑦t-信頼区間を分散安定 化変換する方法 	1.43×10^{5}	2. 59 $\times 10^{3}$	4. 33 $\times 10^{4}$	5. 14×10^{3}	

第2表 計算方法による計算結果の比較

2. 結論

・計算方法によって、母平均の95%信頼区間上限の計算結果に僅かに相違が生じた。

- ・実際の分析データの母集団が未知であることから、正確な値を与える計算方法を判断する
 ことはできないが、いずれの計算方法もおおむね一致していると考えられる。
- ・各計算方法から得られた計算結果の差異は大きくないことから、従来実施していた算術上で求めた母平均の95%信頼区間上限にて、評価を行うことも妥当であると考えられる。ただし、このようなパラメトリックな計算方法は、データ数が多い場合又は正規性が成立する場合に信頼性が高いとされており、今後データ数が増えると、この計算結果に近づくと考えられるが、現時点では、必ずしも適切であるとは言えない面がある。
- ・対数正規分布又は実際の分析データを仮想的な母集団として、復元抽出を行う方法を検討したが、オーダーで濃度の高い部分の影響を強く受け、データ数が少ないため、データ個々のずれの影響を強く受けることから、この部分の信頼性が必ずしも高くないことから、必ずしも適切な評価結果であるとは言えないと考えられる。
- ・以上から、ノンパラメトリックな方法として、ブートストラップ法を適用することが考えられる。この中で、データ数が少ない場合でも信頼性が高いと考えられる分散安定化変換する方法が適切と判断する。

以 上

資料4 BWR 樹脂のタンクからのサンプルの採取方法の妥当性及び

当該サンプルの代表性について

BWR 樹脂のタンクからのサンプルの採取方法の妥当性は第1表のとおりであり、いずれも 当該サンプルの代表性はあると判断する。

	東北電力	中部電力	中国電力
	女川原子力発電所	浜岡原子力発電所	島根原子力発電所
サンプルの採取	撹拌等を行い、サンプル	運転操作手順書に撹拌時	樹脂取出装置により貯蔵
方法	を採取している。	間(65分)が記載されて	タンクの循環及び撹拌等
		おり、これに従ってサン	を行い、サンプルを採取
		プル採取前に撹拌してい	している。
		る。	

第1表 BWR 樹脂のタンクからのサンプルの採取方法の妥当性

以 上

資料 5 BWR 樹脂 BWR 再生処理ありの濃縮廃液の最大値を採用する根拠について

1. 概要

BWR 樹脂は、過去発生分を混合して、大きなタンクに貯蔵されている場合が多く、新たに 発生したサンプルのみを対象とした分析データの蓄積が困難であり、また C1-36 濃度も低い (大半が ND である)ため、濃縮廃液で代替して設定する。

再生処理ありプラントの濃縮廃液の分析結果(資料2の第2表参照)から、最も大きいCl-36 濃度となった東海第二プラントでの分析結果(1.33×10⁵Bq/t)を設定値とする。

BWR プラントのイオン交換樹脂(フィルタスラッジを含む)の C1-36 濃度を、再生処理あり プラントの濃縮廃液における C1-36 濃度の最大値(1.33×10⁵Bq/t)を用いて設定することは、 以下のとおり妥当であると判断する。

2. 復水浄化系樹脂と再生処理ありプラントの濃縮廃液との関係

BWR プラントでは、原子炉で発生した主蒸気をタービンで発電した後、復水として原子炉 へ戻す前に浄化している。この段階で、原子炉水中で発生した塩素(C1-36)は、浄化系の樹脂 に捕捉される。

この浄化系では、復水ろ過脱塩装置(CFD:粉末樹脂を使用)又は復水脱塩装置(CD:粒状樹 脂を使用)が使用されており、これらの樹脂は、通常、焼却処理されている。このため、これ らの樹脂を均一・均質固化体とし、過去に埋設処分している実績としては、女川原子力発電 所の CFD 及び CD、浜岡原子力発電所の CFD、島根原子力発電所の CFD 及び CD の樹脂を固化 して均質・均一固化体として埋設したものがある。

一方、再生処理を行っているプラント(再生処理ありプラント)とは、CDの樹脂を再生して いるプラントであり、CDの樹脂に捕捉された C1-36 は、再生処理により、濃縮廃液に移行す ることになる。樹脂中に含まれる C1-36 の移行の概念図を第1図に示す。



第1図 樹脂中に含まれる C1-36 の移行の概念図

以上から、埋設している復水浄化系樹脂と再生処理ありプラントの濃縮廃液が発生するま での C1-36 のマスバランスを把握することにより、再生処理ありプラントの濃縮廃液の C1-36 濃度を用いて、復水浄化系樹脂の C1-36 濃度を評価することができると判断する。

3. 復水浄化系樹脂と再生処理ありプラントの濃縮廃液の C1-36 濃度の評価

復水浄化系樹脂で捕捉した C1-36 が、樹脂のままの状態で廃棄される場合と、樹脂が再生 されて濃縮廃液に移行する場合の濃度を比較するため、以下のとおり評価する。

(1) 復水浄化系樹脂の C1-36 濃度の評価

原子炉内で生成されたC1-36は、主蒸気に移行し、復水浄化系樹脂にて捕捉されるため、 この樹脂のC1-36濃度は式(1)で計算できる。 復水浄化系樹脂の C1-36 濃度(Bq/t)

= (原子炉水の C1-36 濃度 (Bq/m³))×(主蒸気へのキャリーオーバー率(-))

×(樹脂取替までの通水量(m³/塔))

×(樹脂の捕捉率(-))/(樹脂量(dry-t/塔))・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(1)

式(1)から、復水浄化系樹脂を均一・均質固化体として埋設処分している発電所における樹脂の C1-36 濃度の計算結果を第1表に示す。

なお、CFD 及び CD の両者が直列で使用される場合もあるが、保守的に独立して使用されているとする。また、第1表の設定根拠を第2表に示す。

プラント	女][]	浜岡		
) / / ľ	1号CFD	1号CD	1号CFD	2 号 CFD	
C1-36 濃度 (Bq/t)	5.8×10 ⁴	4. 2×10^4	2. 68×10^4	2. 3×10^4	
プラント		島根			
))//	1号 CFD	1号CD	2号 CFD		
C1-36 濃度 (Bq/t)	3. 2×10^4	1.1×10^{4}	1.4×10^{5}		

第1表 復水浄化系樹脂の C1-36 濃度の計算結果

14 パラノーク	出任	女川	設定規拠	
前昇ハノメーク	中位	CFD	CD	設足依拠
原子炉水の C1-36 濃度	Bq/m^3	8.79 $\times 10^{-1}$	8.79 $\times 10^{-1}$	ORIGEN 計算
主蒸気への	_	0.01	0.01	C1-38 のキャリーオ
キャリーオーバー率		0.01	0.01	ーバー
除去性能(DF)	-	10	10	設置許可申請時のヨ
樹脂の捕捉率	-	0.9	0.9	ウ素に対する値
単位時間当たりの	m ³ /(h , 挾)	502	502	<u> </u>
通水流量	Ⅲ/(Ⅱ・增)	092	092	女川Ⅰ 万江饻
樹脂取替までの	_	40日/サイクル	8.8y/サイクル	- か川1 旦宝結とり
通水期間	-	960h/サイクル	77,088h/サイクル	
1 拔当たりの掛肥具	L/塔	_	4,800	左川1 旦仕塔
1 培当たりの樹加里	dry-t/塔	0.0773	8.534	女川Ⅰ 万江饻
掛昨の C1_26 濃度	Bq/L	_	_	-
倒加₩7.01-30 侲皮	Bq/t	5.82×10^4	4.23×10^{4}	_

第2表 復水浄化系樹脂の C1-36 濃度の計算結果及び設定根拠(1/3)

第2表 復水浄化系樹脂の C1-36 濃度の計算結果及び設定根拠(2/3)

14 パラノーク	出任	浜岡1号	浜岡 2 号	記令相加
司 昇ハノメーク	中位	CFD	CFD	 〕 足 【 】 八
原子炉水の C1-36 濃度	Bq/m^3	1.33×10^{0}	1.14×10^{0}	ORIGEN 計算
主蒸気への	_	0.01	0.01	C1-38 のキャリーオー
キャリーオーバー率	_	0.01	0.01	バー
除去性能(DF)	-	10	10	設置許可申請時のヨウ
樹脂の捕捉率	-	0.9	0.9	素に対する値
単位時間当たりの	3/(1	600	600	近四10日仕垟
通水流量	m ⁻ /(n・哈)	600	600	供问 1,2 亏仕惊
樹脂取替までの	-	14日/サイクル	14日/サイクル	浜岡 1,2 号交換実績よ
通水期間	-	336h/サイクル	336h/サイクル	Ŋ
1 状当たりの掛肥具	L/塔	-	-	近田仕垟
1 増当たりの倒加里	dry-t/塔	0.090	0.090	供问江徠
掛昨の 01_26 濃度	Bq/L	-	_	_
倒加り 01-30 底皮	Bq/t	2.68×10 ⁴	2.30×10^4	_

11倍パラノ ク	出任	島札	艮1号	島根 2 号	乳学相枷
計界ハフメータ	甲亚	CFD	CD	CFD	
原子炉水の C1-36 濃度	Bq/m^3	4. 01×10^{-1}	4. 01×10^{-1}	3. 79×10^{-1}	ORIGEN 計算
主蒸気への キャリーオーバー率	-	0.01	0.01	0.01	C1-38 のキャ リーオーバー
除去性能(DF)	_	10	10	10	設置許可申請
樹脂の捕捉率	-	0.9	0.9	0. 9	時のコウ系に 対する値
単位時間当たりの 通水流量	m ³ /(h・ 塔)	500	500	704	島根仕様
樹脂取替までの	-	40日/サイクル	13ヶ月/サイクル	200 日/サイクル	島根交換実績
通水期間	-	960h/サイクル	9,360h/サイクル*1	4,800h/サイクル	より
1	L/塔	-	-	-	自想什样
「「「「日にりの倒加里」	dry-t/塔	0.0548	1.500	0.0822	西亚江冰
掛形の 01 96 連府	Bq/L	_	_	_	_
100 01-30 仮皮	Bq/t	3.16×10^4	1.13×10^4	1.40×10^{5}	_

第2表 復水浄化系樹脂の C1-36 濃度の計算結果及び設定根拠(3/3)

*1:1サイクル13ヶ月を390日として算定する。

(2) 再生処理ありプラントの濃縮廃液の C1-36 濃度の評価

復水浄化系樹脂の C1-36 濃度は式(1)で計算すると、再生処理ありプラントの濃縮廃液の C1-36 濃度は、式(2)で計算できる。

なお、式(2)では、再生により復水浄化系樹脂の C1-36 が全て取り除かれるとしている。

濃縮廃液の C1-36 濃度(Bq/t)

= (原子炉水中の C1-36 濃度 (Bq/m³))×(主蒸気へのキャリーオーバー率(-))

×(樹脂再生までの通水量(m³))×(樹脂の捕捉率(-))/(塔数(塔))

×(再生1回当たりの再生廃液量(m³/回))×(濃縮処理における濃縮倍率)

×(原子炉水の比重(m³/t))・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(2)

式(2)を用いた、東海第二プラントにおける濃縮廃液の C1-36 濃度の計算結果を第3 表に示す。また、第3表の設定根拠を第4表に示す。

第3表 東海第二プラントにおける濃縮廃液のC1-36濃度の計算結果

プラント	東海第二
濃縮廃液の C1-36 濃度 (Bq/t)	4. $1 \times 10^4 \sim 1.6 \times 10^5$

第4表 濃縮廃液のC1-36濃度の計算結果及び設定根拠

司答ぶールク	形存	東海	第二	乳合相枷
計具ハクメータ	- 単位	С	D	
原子炉水の C1-36 濃度	Bq/m^3	5.43	$\times 10^{-1}$	ORIGEN 計算
主蒸気への		0	0.1	塩素 38 のキャリーオーバ
キャリーオーバー率	_	0.	01	<u> </u>
除去性能(DF)	-	1	0	設置許可申請時のヨウ素に
樹脂の捕捉率	-	0.	9	対する値
単位時間当たりの	3 /1-	G	100	東海第二主蒸気量:仕様
通水流量	m²/n	0, 4	120	(設置許可)
樹脂再生までの	-	36 ヶ月/	サイクル	市海空二字建トル
通水期間	-	25,920h/	サイクル	界御弗 — 夫禎より
樹脂中塩素量	Bq/塔	8. 13	$ imes 10^4$	(樹脂中塩素量) = (原子炉水の C1-36 濃度) × (主蒸気へのキャリーオー バー率) × (樹脂の捕捉率) × (単位時間当たりの通水流 量) × (樹脂再生までの通水期 間) / (塔数 ^{*1}) *1: CD: 10 塔
再生1回当たりの 再生廃液量	m ³ /回	10	00	-
濃縮処理における 濃縮倍率	-	50	200	東海第二実績より(50~200 倍)
濃縮廃液の	Bq/m^3	4. 07×10^4	1. 63×10^5	
C1-36 濃度	Bq/t	4. 07×10^4	1.63×10^5	比重を1として換算

(3) 評価結果

第1表及び第3表に示す評価結果より、復水浄化系樹脂のC1-36濃度は、再生処理あり プラントの濃縮廃液の C1-36濃度(1.33×10⁵Bq/t)とほぼ同様又はそれよりも低い値となった。

4. 分析データによる検証

復水浄化系樹脂の分析で得られた C1-36 濃度を第5表に示す。試料採取に当たっては十分 に攪拌することにより、C1-36 濃度が均一となるようにしている。 いずれの分析データ(分析データも ND の場合にはその検出限界濃度)も、再生処理ありの プラントの濃縮廃液の C1-36 濃度の最大値(1.33×10⁵Bq/t)とほぼ同様又はそれよりも低い 値となった。

				原廃棄物	松山四田	化学	対象廃		データ	の取得
発電	 地	対象試	No	C1-36	使出限介 連	回収	棄物の	分析・測定	意見聴	意見聴
所	与1茂	料	NO.	放射能濃度	低反 (Pa/t)	率	発生時	年月日	取会時	取会以
				(Bq/t)	(Dq/t)	(%)	期		*1	降*1
		樹脂								
女川	1号機	(CFD)	1	1.74×10^{3}	1.03×10^{3}	86.3	1997	2016/7/7	-	0
		(01.D)								
			2	ND	5. 14×10^3	61.9	1989	2011/11/16	0	-
			3	ND	8.59×10 ³	59.7	1993	2011/12/12	0	-
汇图	9.巳.继	樹脂	4	ND	9. 08×10^3	58.9	1989	2014/2/19	-	0
供回	2 与 1滅	(CFD)	5	ND	7. 51×10^3	58.7	1993	2014/2/19	_	0
			6	ND	6.00 × 10 ³	79.2	1990	2015/2/12	_	0
			7	ND	8.57 $\times 10^{3}$	78.0	1997	2015/2/12	-	0
	1/2号									
	枨後	樹脂	8	ND	7.79 $\times 10^{3}$	17.6	2011	2011/10/18	0	-
	1/24	(CFD)	0							
自規	1号機			ND	9. 34×10^2	97.4	2013	2014/3/7	-	0
西似	1号機	甘胆		4. 04×10^4	1.34×10^{4}	18.6	2010	2011/10/18	0	_
	1/2号	111月	9							
	栈後	(CD)		ND	8.74 $\times 10^{3}$	83.4	2013	2014/3/7	_	0
	1734									

第5表 BWR 樹脂の分析データ

*1:「〇」は「データあり」を、「-」は「データなし」を示す。

5. まとめ

「4. 分析データによる検証」での分析データと再生処理ありのプラントの濃縮廃液の C1-36 濃度との比較結果から、BWR プラントの復水浄化系樹脂の C1-36 濃度を、再生処理ありプ ラントの濃縮廃液の C1-36 濃度の最大値(1.33×10⁵Bq/t)を用いて設定することは妥当であ ると判断する。

なお、フィルタスラッジは、浄化系樹脂の前置フィルタが使用される場合に、この前置フ

ィルタが廃棄物として発生したものであり、前置フィルタはろ過機能のみを有し、イオン交換機能をほとんど持たないことから、フィルタスラッジの C1-36 濃度は、保守的に浄化系樹脂の C1-36 濃度で代替できると考えられ、再生処理ありプラントの濃縮廃液における C1-36 濃度を用いて設定する。

以 上

資料 6 濃縮廃液の C1-36 濃度から均質・均一固化体の放射能量への

換算方法及びパラメータについて

本資料は、濃縮廃液の C1-36 放射能濃度から均質・均一固化体の放射能量へ換算方法及び パラメータの詳細について示す。廃棄物種類ごとの C1-36 放射能濃度の計算方法及び設定パ ラメータを第1表に示す。

第1表 廃棄物種類ごとの C1-36 放射能濃度の算定方法及び設定パラメータ

					設定値																
電力 会社	発電所	固化体の種類	廃棄物種類	算定式	濃縮(ランドリ) 廃液中C1-36 濃度	樹脂中 C1-36 濃度	濃縮 倍率	造粒化 による 濃縮率	濃縮廃液 比重	固化体」 (密度	北重 [)	濃縮 投2	廃液 へ量	廃棄物 (樹脂) 投入量	廃棄体 重量	ペレット 投入量	濃縮廃液 処理量	原廃棄物 年間 投入量	濃縮廃液 年間 投入量	廃棄体 年間発生 本数	廃棄体 製作 本数
					Bq/kg	Bq/kg	-	-	$ imes 10^3$ kg/m ³	$ imes 10^3 m kg/m^3$	kg/L	L/本	kg/本	kg/本	kg/本	kg/本	kg	kg/年	m ³ /年	本/年	本
					А	В	С	D	E	F	G	Н	Ι	J	K	L	М	Ν	0	Р	Q
北海道	泊	アスファルト固化体	濃縮廃液	$\frac{A \times N}{P}$	2.59E+00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	86103	-	70.4	-
		セメント固化体	濃縮廃液	$A \times C \times G \times H$	4.33E+01	-	0.32	-	-	-	2	180	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東北	女川		ランドリー廃液		4.33E+01	-	0.32	-	-	-	2	180	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			濃縮廃液+使用済み樹脂	AVILDVI	4.33E+01	1.33E+02	-	-	-	-	-	-	97.5	48.7	-	-	-	-	-	-	-
			ランドリー廃液+使用済み樹脂	$A \times I + B \times J$	4.33E+01	1.33E+02	-	-	-	-	-	-	97.5	43.3	-	-	-	-	-	-	-
			粒状樹脂	$B \times J$	-	1.33E+02	-	-	-	-	-	-	-	60	-	-	-	-	-	-	-
		- セメント固化体	濃縮廃液	ANCNK	4.33E+01	-	0.313	-	-	-	-	-	-	-	396	-	-	-	-	-	-
	福島第一		濃縮廃液ペレット(100kg)	A×C×K	4.33E+01	-	1.39	-	-	-	-	-	-	-	354	-	-	-	-	-	-
東京			濃縮廃液ペレット(150kg)	$A \times D \times L$	4.33E+01	-	-	4.98	-	-	-	-	-	-	-	150	-	-	-	-	-
	福島第二	セメント固化体	濃縮廃液	ANCNE	4.33E+01	-	0.313	-	-	-	-	-	-	-	400	-	-	-	-	-	-
	柏崎刈羽	セメント固化体	濃縮廃液	A×C×K	5.14E+00	-	0.313	-	-	-	-	-	-	-	396	-	-	-	-	-	-
北陸	志賀	セメントガラス固化体	濃縮廃液ペレット	$A \times C \times K$	5.14E+00	-	4.13	-	-	-	-	-	-	-	460	-	-	-	-	-	-
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			濃縮廃液	$A \times I$	4.33E+01	-	-	-	-	-	-	-	130	-	-	-	-	-	-	-	-
the start	भाग गर	セメント固化体	濃縮廃液(粉体充填)	$A \times C \times I$	4.33E+01	-	24	-	-	-	-	-	115	-	-	-	-	-	-	-	-
中部	浜岡		スラッジ	$B \times J$	-	1.33E+02	-	-	-	-	-	-	-	36	-	-	-	-	-	-	-
		プラスチック固化	粉末樹脂	$B \times C \times J$	-	1.33E+02	10	-	-	-	-	-	-	116	-	-	-	-	-	-	-
		セメント固化体	濃縮廃液	$A \times C \times K$	2.59E+00	-	0.35	-	-	-	-	-	-	-	300	-	-	-	-	-	-
	美浜	アスファルト固化体(Aモード)	濃縮廃液		2.59E+00	-	4.11	-	-	-	-	-	-	-	280	-	-	-	-	-	-
		アスファルト固化体(Bモード)	濃縮廃液+溶離廃液		1.43E+02	-	4.11	-	-	-	-	-	-	-	280	-	-	-	-	-	-
		セメント固化体	濃縮廃液		2.59E+00	_	0.35	-	-	-	-	-	-	-	300	-	-	-	-	-	-
		アスファルト固化体(Aモード)	濃縮廃液		2.59E+00	-	4.65	-	-	-	-	-	-	-	280	-	-	-	-	-	-
) 円	大钡	アスファルト固化体(Bモード)	濃縮廃液+溶離廃液		1.43E+02	_	4.65	-	-	-	-	-	-	-	280	-	-	-	-	-	-
		セメントガラス固化体	濃縮廃液		2.59E+00	-	4.13	-	-	-	-	-	-	-	460	-	-	-	-	-	-
	高浜	セメント固化体	濃縮廃液		2.59E+00	-	0.35	-	-	-	-	-	-	-	300	-	-	-	-	-	-
		アスファルト固化体(Aモード)	濃縮廃液		2.59E+00	-	7.57	-	-	-	-	-	-	-	280	-	-	-	-	-	-
		アスファルト固化体(Bモード)	濃縮廃液+溶離廃液		1.43E+02	-	7.28	-	-	-	-	-	-	-	280	-	-	-	-	-	-
			濃縮廃液	$A \times G \times H$	4.33E+01	-	-	-	-	-	1.9	90	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		セメント固化体	濃縮廃液+樹脂	$A \times G \times H + B \times J$	4.33E+01	1.33E+02	-	-	-	-	1.9	104	-	40	-	-	-	-	-	-	-
			粉末樹脂	$B \times J$	-	1.33E+02	-	-	-	-	-	-	-	40	-	-	-	-	-	-	-
中国	島根		粒状樹脂		-	1.33E+02	_	-	-	-	-	-	-	55	-	-	-	-	-	-	-
			スラッジ		-	1.33E+02	-	-	-	-	-	-	-	30	-	-	-	-	-	-	-
		プラスチック固化	濃縮廃液	$A \times I$	5.14E+00	-	-	-	-	-	-	-	8000	-	-	-	-	-	-	-	-
			粉末樹脂	$B \times J$	-	1.33E+02	-	-	-	-	-	-	-	160	-	-	-	-	-	-	-
		セメント固化体	濃縮廃液	$A \times C \times F \times H$	2.59E+00	-	0.35	-	-	1.55	-	190	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四国	伊方	アスファルト固化体	濃縮廃液	$A \times M$	2.59E+00	-	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-	401966	-	-	-	196
		改良型セメント固化体	濃縮廃液	Q	2.59E+00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25609	-	-	-	40
	玄海	セメント固化体	濃縮廃液	$\frac{A \times C \times F \times H}{\frac{A \times E \times O}{P}}$	2.59E+00	-	0.35	-	-	1.55	-	190	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<u>ь п</u>		アスファルト固化体	濃縮廃液		2.59E+00	_	-	-	1.09135	-	-	-	-	-	-	-	-	-	112.5	130	-
フレクロ		改良型セメント固化体	濃縮廃液		2.59E+00	-	-	-	1.039	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83.485	98.5	-
	川内	アスファルト固化体	濃縮廃液		2.59E+00	-	-	-	1.0937	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52.2	61.5	-
	東海	セメント固化体	蒸発廃液(蒸発固化体)	$A \times C \times K$	3.59E+02	-	9.75	-	-	-	-	-	-	-	380	-	-	-	-	-	-
原電	東海第二 敦賀1号	セメント固化体 遊	濃縮廃液		4.33E+01	-	0.313	-	-	-	-	-	-	-	410	-	-	-	-	-	-
			濃縮廃液ペレット		4.33E+01	-	2.50	-	-	-	-	-	-	-	380	-	-	-	-	-	-
		セメント固化体	濃縮廃液		4.33E+01	-	0.313	-	-	-	-	-	-	-	404	-	-	-	-	-	-
		アスファルト固化体	濃縮廃液		4.33E+01	-	5.02	-	-	-	-	-	-	-	242	-	-	-	-	-	-
	敦賀2号	アスファルト固化体	濃縮廃液		2.59E+00	-	4.30	-	-	-	-	-	-	-	257	-	-	-	-	-	-
-																					

資料7 固体状廃棄物の C1-36 濃度算定に関する根拠について

本資料では、固体状廃棄物に付着する C1-36 の汚染メカニズムごとに、C1-36 濃度算 定に関する根拠を示す。

- 1. 充塡固化体中の廃棄物表面への付着について
 - (1) 付着水量の測定方法について

付着水量の測定に用いた試料を第1図に示す。配管内面のような凹面をできるだけ 模擬するため、3種類の試料を準備した。



第1図 付着水量の測定に用いた試料

付着水量の測定方法は以下のとおりとした。

- ・SUS板を塩素含有溶液に浸漬した。
- ・SUS板を取り出し、垂直に保持して、自由落下により水切りした。
- ・乾燥する前の付着水量(付着厚さ)を測定(重量測定又は塩素残留量の測定)した。

付着厚さの測定結果を第2図に示す。



第2図 付着厚さの測定結果

(2) 実際の固体状廃棄物への適用性

本評価は、実際の固体状廃棄物が発生する際、原子炉冷却材等の系統水が付着した状態のまま、取り出され、これが乾いた状態となる場合に C1-36 が固体状廃棄物の表面に残留すると考えたものである。

通常の固体状廃棄物は、取り出された状態で濡れていた場合には、ウエス等で拭 き取られることから固体状廃棄物に付着水が残留することはほとんど考えられない。 また、評価上は、50µmの付着水が固体状廃棄物の全面を覆うとして想定してい るため、実際の状況を過剰に保守的に扱っていると考えられる。

以上から、実際の固体状廃棄物への適用は妥当と考えている。

2. C1-36/Co-60 濃度比データの相関性

(1) PWR 液体フィルタの分析データによる C1-36/Co-60 濃度比の評価

PWR 液体フィルタは、原子炉冷却材をフィルタろ過した廃棄物であることから、不 溶解性のクラッドが集まっていると考えられる。このため、PWR の固体状廃棄物全般 に含まれるクラッドにおける C1-36/Co-60 濃度比を代表していると判断した。

(i)正規性及び対数正規性の確認

正規性及び対数正規性の確認結果を第3図に示す。

補9添3-48



第3図 正規性及び対数正規性の確認結果

(ii) 外れ値検定

対数正規性を仮定して Smirnov-Grubbs 検定(有意水準 0.05)を行うと、最大値が 外れ値となった。

最大値は棄却しない方が保守的なため、以下では最大値も計算に用いた。

(iii) 相関性の検定

Co-60 濃度及び C1-36 濃度の対数値による相関性の検定結果を第1表に示す。

第1表 Co-60 濃度及び C1-36 濃度の対数値による相関性の検定結果

相関係数	0.80	_
無相関の検定	2×10^{-9}	< 0.05で相関性あり

(iv) スケーリングファクタの計算

算術平均のスケーリングファクタを算出すると 5×10⁻⁸となった。

(v) 散布図とヒストグラム

Co-60 濃度及び C1-36 濃度の散布図を第4図に示す。また、図中に C1-36/Co-60 = 5.0×10⁻⁸を示す直線を併記する。



第4図 Co-60 濃度と C1-36 濃度の散布図

LOG(C1-36/Co-60)のヒストグラムを第5図に示す。また、図中にLOG(C1-36/Co-60=5.0×10⁻⁸)を示す直線を併記する。



第5図 LOG(C1-36/Co-60)のヒストグラム

(2) BWR の固体状廃棄物及び原子炉冷却材中クラッドの分析データによる C1-36/Co 60 濃度比の評価

BWRの原子炉冷却材をフィルタに通液してクラッドを回収した不溶解性のクラッド 及び比較的 Co-60 濃度の高い固体状廃棄物を用いて、BWR の固体状廃棄物全般に含ま れるクラッドにおける C1-36/Co-60 濃度比を測定した。

なお、BWRの固体状廃棄物には、イオンも含まれているため、C1-36/Co-60 濃度比の分析データにはばらつきが発生しやすいと考えられる。

(i) 正規性及び対数正規性の確認

Co-60 濃度及び C1-36 濃度の正規性及び対数正規性の確認結果を第6図に示す。



第6図 正規性及び対数正規性の確認結果

(ii) 外れ値検定

対数正規性を仮定して Smirnov-Grubbs 検定(有意水準 0.05)を行ったところ、最 小値が外れ値となった。

このため、スケーリングファクタの算出に当たっては最小値を棄却した場合も 示す。

(iii) 相関性の検定

Co-60濃度及び C1-36濃度の対数値で相関性を検定した結果を第2表に示す。

第2表 Co-60 濃度及び C1-36 濃度の対数値による相関性の検定結果

相関係数	0.97	-
無相関の検定	3×10^{-19}	< 0.05で相関性あり

(iv) スケーリングファクタの計算

算術平均のスケーリングファクタを算出すると 6×10⁻⁹となる。外れ値を除くと、6.1×10⁻⁹となる。

この値は PWR 液体フィルタにおける値 (5×10⁻⁸)よりも小さいことから、スケー リングファクタは保守的に PWR で代表することが妥当であると判断した。

(v) 散布図とヒストグラム

Co-60 濃度と C1-36 濃度の散布図を第7図に示す。また、図中に C1-36/Co-60= 6.0×10⁻⁹を示す直線を併記する。



第7図 Co-60 濃度と C1-36 濃度の散布図

LOG(C1-36/Co-60)のヒストグラムを第8図に示す。また、図中に C1-36/Co-60= 6.0×10⁻⁹を示す直線を併記する。


第8図 LOG(C1-36/Co-60)のヒストグラム

3. 液体フィルタの分析データ

液体フィルタの分析データを第3表に示す。

PWR 全発電所で網羅的に測定し、分析点数は 38 に達しており、十分なデータが得られていると考える。

		放射能濃度			データの取得	
発電所	号機	CI-36	Co-60	発生年度	意見聴取会	意見聴取会
		Bq/g	Bq∕g		時に取得	以降に取得
泊	1号	2.96E-02	1.60E+06	H7年度		0
泊	1号	8.20E-03	5.81E+05	H8年度		0
泊	1号	3.74E-02	9.95E+05	H9年度		0
泊	2号	1.28E-02	4.84E+05	H10年度		0
美浜	3号	1.35E-01	2.06E+06	H14年度		0
美浜	3号	4.40E-01	7.22E+06	H16年度		0
美浜	3号	2.70E-01	5.15E+06	H19年度		0
美浜	3号	5.04E-02	9.30E+05	H23年度		0
大飯	1号	3.28E-02	1.84E+06	H4年度		0
大飯	2号	4.82E-02	1.79E+06	H2年度		0
大飯	3号	1.11E-01	4.34E+06	H8年度		0
大飯	4号	9.00E-02	2.86E+06	H8年度		0
大飯	1号	2.37E-02	1.18E+06	H3年度	0	
大飯	2号	1.08E-02	6.14E+05	H3年度	0	
高浜	1号	1.17E-01	5.62E+06	H17年度		0
高浜	1号	9.51E-02	4.73E+06	H18年度		0
高浜	1号	1.22E-01	2.07E+06	H21年度		0
高浜	1号	2.94E-01	6.06E+06	H22年度		0
高浜	1号	1.81E-01	4.15E+06	H23年度		0
高浜	2号	9.76E-02	4.89E+06	H19年度		0
高浜	2号	1.04E-01	3.30E+06	H20年度		0
高浜	2号	9.28E-02	4.94E+06	H21年度		0
高浜	2号	1.42E-01	1.34E+07	H23年度		0
伊方	1号	2.70E-02	5.56E+05	H22年度		0
伊方	1号	3.03E-02	1.68E+06	H22年度		0
伊方	2号	1.40E-02	1.15E+06	H22年度		0
伊方	2号	1.95E-02	3.65E+06	H15年度		0
玄海	1号	1.15E-02	2.33E+04	H12年度		0
玄海	2号	9.69E-03	2.31E+05	H13年度		0
玄海	3号	3.40E-02	1.20E+06	H14年度		0
玄海	4号	1.32E-02	9.32E+04	H24年度		0
川内	1号	6.07E-03	2.69E+04	H15年度		0
川内	1号	2.38E-02	6.24E+05	H12年度		0
川内	2号	4.07E-03	3.39E+05	S61年度		0
川内	2号	1.57E-02	1.17E+06	S62年度		0
敦賀	2号	2.74E-03	2.87E+05	H18年度		0
敦賀	2号	2.87E-03	2.02E+05	H21年度		0
敦賀	2号	8.03E-02	1.16E+06	H22年度		0

第3表 液体フィルタの分析データ

*1:発生年度における「H」は平成、「S」は昭和を示す(例えば、「H7年度」は「平成7年 度」を示す。)。

以 上

1. 塩素移行バランス

GCR は原子炉冷却材が炭酸ガスであり、軽水炉の固体廃棄物のような鋼材への吸着平 衡定数等の文献値が見当たらず、理論計算が困難である。また、溶融対象の廃棄物の C1-36 放射能濃度が評価できたとしても、溶融処理により C1-36 は大部分が揮発するた め、溶融固化体への残存率の設定が必要となる。

したがって、塩素の溶融体への残存率、排ガス系の除去率、排気筒への移行率を実 験等のデータから下図のとおり設定した。



しかしながら、実験室スケールのるつぼ程度での実験による評価であるため、実機

に対する適用性に不確実性があったことから、当該廃棄体製作に使用した高周波溶融 炉に近い条件で評価を行った。

2. 実機相当での塩素移行バランス評価

東海発電所で導入しているものと同等の高周波溶融炉を用い、実運転と同じシーケンス、運転温度にて試験(コールド)を行い、溶融固化体中の塩素残存率について、① 無機物との体積比率、②運転時間(保持時間)の観点から評価を行った。

試験条件は、高周波溶融炉での無機物割合をファクターとして、模擬廃棄物投入 量を実運転での投入量設定の 680kg 前後とし、かつ、スラグ層の塩基度が実績平均 の 0.37 程度となるよう、第1表の条件とした。

なお、ケース2については、投入重量が680kgではキャニスタの容量を超えるた

め塩基度のみで設定した。

また、トレーサの塩化カルシウム添加量は無機物重量の 0.5wt%で一定とした。

		体積割	合(%)			重量(kg)		
2	ケース	金属	無機物	金属	無機物	添加材	塩化カ ルシウ ム	合計
1	無機標 準/保持 60分	75.5	24.5	588	72	20.9	0.463	681
2	無機最 大/保持 20分	40.0	60.0	208	117	11	0.640	337
3	無機標 準/保持 20分	75.5	24.5	588	72	20.9	0.463	681
4	無機最 小/保持 20分	84.9	15.1	619	41	21.1	0.311	681
5	無機下 限/保持 20分	96.0	4.0	650	10	21.2	0.156	681

第1表 塩素残存率試験条件

試験結果は第2表の通り、溶融固化体中の塩素残存率は1.11%以下であり、C1-36報告書⁽¹⁾での設定値(2.0%)とほぼ同等の値であることを確認した。

	/14		•		
計監タル		測定結果(%)			
		スラグ層	金属層		
1	無機標準/保持 60 分	0.47	- (検出下限未満)		
2	無機最大/保持 20 分	1.11	- (検出下限未満)		
3	無機標準/保持20分	0.32	-(検出下限未満)		
4	無機最小/保持 20 分	0.44	-(検出下限未満)		
5	無機下限/保持 20 分	- (検出下限未満)	- (検出下限未満)		

第2表 塩素残存率測定結果

3. 参考文献等

(1) 日本原燃株式会社(2011):日本原燃(株)六ヶ所低レベル放射性廃棄物埋設セン ターにおける低レベル放射性廃棄物の線量評価と今後の対応について

以 上

資料9 分析データ数の妥当性について

1. 統計的なデータ数の充足性

統計的には、母平均の信頼区間を適用することで、許容誤差とデータ数に応じた母平 均の評価ができることになっている。本ケースの場合、母平均の信頼区間を求める上で は、母集団の実際の分布形態が必ずしも明確でないと判断し、これを仮定しないノンパ ラメトリックな評価方法であるブートストラップ法を採用している(資料3参照)。

一方、母集団から摘出した C1-36 の分析データ(標本)は、対数正規性を示していること(2.(1)参照)、すなわち、桁で変動していることから、上記の評価を行う上でも、一定数以上のデータ数は必要である。

ここで、総放射能量(埋設する廃棄物の総放射性量)の設定では、上記で評価する母平 均の積算の 5~10 倍の裕度を考慮していることから、母平均の許容誤差としては、0.5(母 平均の 1.5 倍)~1.0(母平均の 2 倍)は想定して良い。

この場合、下記の参考試算結果(対数正規分布を仮定して計算)を参考にすると、少な くとも 10~20 点程度のデータ数が必要である。

【参考試算結果】

統計処理に必要な分析データ数の妥当性については、要求される精度(許容誤差)との 関連で決定されるべきものである。正規分布を仮定する場合、統計学におけるデータ数 の充足性は以下の式(1)を用いて判断した。

$$n \ge \left(\frac{Za \times \sigma_s}{p \times x}\right)^2 \tag{1}$$

n : 試料の大きさ(必要なデータ数)(-)

Za : 要求する信頼度に対する数値(-);95%信頼度に対する値は 1.96。

- σ_s : 母集団の標準偏差(Bq/t)
- *p* : 許容誤差(-)
- x : 平均值(Bq/t)(本文 第1表参照)

許容誤差を 0.05~1、すなわち平均値に 1.05 倍~2 倍の誤差を見込んだ場合の PWR、 BWR 及び CGR における必要な分析データ数の計算結果を第 1 表に示す。計算結果より、 許容誤差を 0.5~1 とする場合には、分析データ数が、PWR 及び BWR においては少なく とも 10 点~20 点以上、GCR においては 5 点以上あれば充足性がある。

一方、C1-36の総放射能量の設定に当たっては、データの変動を保守的に考慮して、 母平均の95%信頼区間上限に対して10倍(1号7,8群における一部の充塡固化体に対 しては5倍)の裕度を見込んでいることから、統計学的には許容誤差を0.5~1とする

補9添3-59

場合のデータ数があれば、総放射能量は保守側に評価されている。

	必要なデータ数(-)							
許容誤差	PV	VR	BV	GCR				
(-)	溶離処理あ	溶離処理な	再生処理あ	再生処理な	_			
	Ŋ	l	Ŋ	l				
0.05	1,700	2,100	1,300	2,000	440			
0.10	420	520	330	510	110			
0.20	110	130	82	130	27			
0.50	17	21	13	20	4.4			
0.70	8.6	11	6.7	10	2.2			
1.00	4.2	5.3	3.3	5.1	1.1			

第1表 許容誤差に対する PWR、BWR 及び CGR における必要な分析データ数

2. 分析データの変動要因

濃縮廃液の C1-36 濃度の変動要因を第2表に示す。

	変動要因	解説
Ι	溶離処理のあり/な	・PWRの使用済樹脂の処理(溶離処理)を行うプラント
	L	では、使用済樹脂から溶出する濃度の高い C1-36
		を含む廃液の混入により、濃縮廃液中の C1-36 濃
		度が高くなる。
		・溶離処理回数/年度の違いにより、濃縮廃液中の
		C1-36 濃度が変動する。
П	復水浄化系樹脂再生	・BWRの復水浄化系樹脂の薬品再生を行うプラントで
	のあり/なし	は、樹脂に蓄積していた C1-36 が濃縮廃液に移行
		し、濃縮廃液中の C1-36 濃度が高くなる。
Ш	廃液蒸発装置におけ	・PWRの一次系廃液の濃縮は、廃液に含まれるホウ素
	る	濃度が約 20,000ppmとなるまで行っている。
	濃縮位率	・濃縮廃液中の C1-36 濃度は、廃液中のホウ素濃度
		に依存する。サイクル初期のホウ素濃度が約
		2,000ppm、サイクル末期は約 100ppm であることか
		ら、廃液中のホウ素濃度は 10 倍~200 倍程度にな
		ると想定され、C1-36 濃度も同様と推定される。
IV	廃液の発生量	・C1-36を含む廃液(主な機器ドレン、床ドレン等)の
		発生量はほぼ一定であると推定するが、C1-36を含
		まない廃液の発生量は定期検査の工事内容等に依
		存する。
V	樹脂の交換頻度	・樹脂の交換頻度が高いほど、廃液中の C1-36 濃度
		は低くなると考えられる。
		・電力間において交換頻度に差異がある。

第2表 濃縮廃液の C1-36 濃度の変動要因

上記のⅠ及びⅡを考慮して、データを取得した集団を分類すると、上記のⅢ~Ⅴの 濃縮倍率、C1-36含まない廃液の発生量、C1-36を除去している樹脂の交換頻度の変動 要因は、系統誤差ではなく、偶然誤差である場合は、ランダムなばらつきを考慮する 統計的な手法を適用することが適切である。

以上の妥当性を示すため、C1-36の意見聴取会では、以下の説明を実施していた(第 3回意見聴取会 資料 3-1等)ことから、新たに追加されたデータを用いて再検討を実施した。

①分析データの分布形態の確認(資料 9 2.(1)参照)

②分析データから上記Ⅰ及びⅡの観点で4分類することの妥当性の確認(資料9

2. (2)参照)

さらに、C1-36の意見聴取会の中では、C1-36の分析データの変動要因として、経年 的な変化も検討されていた(第3回意見聴取会 資料 3-1)ことから、以下についても、 新たに追加されたデータを用いて再検討を実施した。

③分析データの経年変化(資料9 2.(3)参照)

【参考】

C1-36の意見聴取会の中では、原子炉冷却材中の C1-36 濃度の変動は大きくないこと を前提に、濃縮廃液における分析データの変動に関して、以下のような説明を行った。

(第2回意見聴取会 資料 3-1 より抜粋)

第1表に濃縮廃液の C1-36 濃度の変動要因を示す。これらの要因はそれぞれ複合し て影響を及ぼすものであることから、分析値のばらつきを定量的に説明することは困 難であると考えるが、各プラント分類に共通の要因について、ばらつきの程度を試算 した。

要因Ⅲについては、第1表に記載のとおり、PWR プラントでは、廃液中のホウ素 濃度と濃縮可能なホウ素濃度の関係から10~200倍程度になると想定されるととも に、BWR プラントでは、不溶解性固形分(SS)等を指標に濃縮を行うが濃縮装置の運 用実績からも数10倍かか数100倍程度までのばらつきがあり、濃縮前の廃液中の C1-36濃度が同じであったとしても濃縮倍率に応じて、濃縮廃液中のC1-36濃度に ばらつきが生じる。(1~2桁程度)

要因Wについては、C1-36 を多く含む廃液と少ない廃液の発生量の割合により、 濃縮前の廃液中の C1-36 濃度にばらつきが生じると考えられる。PWR プラントにお ける検討例(高浜 1,2 号機の設置許可申請書上の数値を用いた検討例)を以下に示 す。

PWR プラントで平常運転時に発生する主な放射性廃液は、次のように大別できる。 ① 一次冷却材抽出水等(約9,200m³)

②機器ドレン等(約 2,100m³)

③洗浄排水(約 3,000m³)

このうち①と②が C1-36 を多く含む廃液であり、③をほとんど含まない廃液であ る。(②については、系統によって C1-36 濃度が大きく異なると考えられるが細分化 することは難しい。)①については原則、再利用されるため、廃液の C1-36 濃度のば らつきへの寄与は少ないものと考える。②については定検ごとに発生するといえる ため、発生量の変動は少なく、廃液の C1-36 濃度のばらつきへの寄与は少ないもの と考える。しかしながら、③については定検期間と連動し、各年度の発生量が変動 するため、定検期間が長ければ廃液の C1-36 濃度は低くなるものと考える。(数倍程度)

要因Vについては、1サイクルごとに樹脂の交換が実施されている場合、C1-36がその都度、系外に持ち出されるために、一次冷却材中の C1-36 濃度は低くなり、廃液の C1-36 は低くなるものと考える。(数倍程度)

	変動要因	解説
I	溶離処理のあり/ なし	 PWRの使用済樹脂の処理(溶離処理)を行うプラントでは、 使用済樹脂から溶出する濃度の高い CI-36 を含む廃液の混 入により、濃縮廃液中の CI-36の濃度が高くなる。 溶離処理回数/年度の違いにより濃縮廃液中の CI-36 濃度 が変動する。
Π	復水浄化系樹脂再 生のあり/なし	 BWRの復水浄化系樹脂の薬品再生を行うプラントでは、樹脂に蓄積にしていた CI-36 が濃縮廃液に移行し、濃縮廃液中の CI-36 の濃度が高くなる。
Ш	廃液蒸発装置にお ける濃縮倍率	 PWR の一次系廃液の濃縮は、廃液に含まれるホウ素濃度が約 20,000ppm となるまで行っている。 濃縮廃液中の Cl-36 濃度は、廃液中のホウ素濃度に依存する。サイクル初期のホウ素濃度が約 2,000ppm、サイクル末期は約 100ppm であることから、廃液中のホウ素濃度は、10~200 倍程度になると想定され、Cl-36 濃度も同様と推定される。
IV	廃液の発生量	 CI-36 を含む廃液(主な機器ドレン、床ドレン等)の発生量 は、ほぼ一定であると推定するが、CI-36 を含まない廃液の 発生量は、定期検査の工事内容等に依存する。
v	樹脂の交換頻度	 ・樹脂の交換頻度が高いほど廃液中の CI-36 濃度は低くなる と考えられる。 ・電力間において交換頻度の差異がある。

表1 濃縮廃液中の CI-36 の主な変動要因

(1) 分析データの分布形態の確認

PWR 及び BWR における分析データの分布形態の確認結果をそれぞれ第1図及び第2 図に示す。確認結果より、分析データの分布は対数正規性を示すことを確認した。



検	定方法	Kolmogorov- Smimov 桧定	Shaniro-
項目		Lillieforsの	Wilk
		修正	
溶離	P 値	$2 imes 10^{-4}$	3×10^{-6}
あり	判定*1	×	×
溶離	P 値	4×10^{-8}	1×10^{-11}
なし	判定*1	×	×

項目 Lillieforsの 修正 Wilk 溶離 P値 0.81 0.53 あり 判定*1 〇 〇 溶離 P値 0.075 0.056 なし 判定*1 〇 〇	検	定方法	Kolmogorov- Smimov 検定	Shapiro-
溶離P値0.810.53あり判定*1〇〇溶離P値0.0750.056なし判定*1〇〇	項目		Lillieforsの 修正	Wilk
あり 判定*1 〇 溶離 P値 0.075 0.056 なし 判定*1 〇 〇	溶離	P 値	0.81	0.53
溶離 なしP値0.0750.056300判定*1〇〇	あり	判定*1	0	0
なし 判定*1 〇 〇	溶離	P 値	0.075	0.056
	なし	判定*1	0	0

*1: 判定基準 0.05 以上とした

第1図 PWRにおける分析データの分布形態(正規性、対数正規性)の確認



頁目		Lillieforsの 修正	Wılk
再生	P 値	1×10^{-2}	$7 imes 10^{-5}$
あり	判定*1	×	×
再生	P 値	2×10^{-6}	5×10^{-8}
なし	判定*1	×	×

判定*1 \bigcirc *1: 判定基準 0.05 以上とした

 \bigcirc

0.35

 \bigcirc

 \bigcirc

0.26

BWRにおける分析データの分布形態(正規性、対数正規性)の確認 第2図

あり

再生

なし

判定*1

P 値

(2) 分析データをプラント分類することの妥当性の確認

分析データを、PWRにおいては溶離処理の有無の観点で、BWRにおいては復水系浄 化樹脂の再生の有無の観点で分類(プラント分類)することの妥当性を確認するた め、F検定による分散分析を行った。

なお、「(1)分析データの分布形態の確認」に示す分析データの分布形態の確認結 果より、分析データの分布には対数正規性を仮定する。

F検定による分散分析の結果を第3表及び第4表に示す。第3表より、プラント分類間で分散(分析データのばらつき)には有意差がないことが確認された。一方で、 第4表より、プラント分類間で平均値に差異があることが確認された。

以上の結果から、分析データのプラント分類は妥当であると考えた。

为3次「仮足(守万取)の福禾						
比較対象	データ数	分散比(F0)	F境界值(95%)	判定		
溶離処理あり	37	0.05	0 60	右音主わし		
溶離処理なし	71	0.95	0.00	有息左なし		

分散比(F0)

0.74

第3表 F 検定(等分散)の結果

笛 4 表	F 検定(一元配置の分散分析)の結里*1	

F境界值(95%)

0.58

判定

有意差なし

第 · 农 · 侯足(九龍色の方版方例)の相木						
比較対象	データ数	分散比(F0)	F境界值(95%)	判定		
溶離処理あり	37	10	2 0	古辛羊なり		
溶離処理なし	71	10	2.0	1 息 左 め り		

比較対象	データ数	分散比(F0)	F境界值(95%)	判定
再生処理あり	33	0.0	2 0	古辛羊もり
再生処理なし	51	9.9	2.0	有息左のり

*1:本検定は等分散が成立することが前提となる。

データ数

33

51

(3) 分析データの経年変化

比較対象

再生処理あり

再生処理なし

分析データの経年変化を第3図~第6図に示す。いずれにおいても分析データの 経年変化は確認されなかった。







第4図 BWR における C1-36 分析データの経年変化



第5図 GCR における C1-36 分析データの経年変化





Oは、ND値

第6図 東海第2原子力発電所における C1-38 分析データの経年変化

3. まとめ

「1. 統計的なデータ数の充足性」及び「2. 分析データの変動要因」における確認 結果は以下のとおりである。

- ・許容誤差を 0.5~1とする場合には、分析データ数が、PWR 及び BWR においては 30 点以上あれば充足性がある。
- ・C1-36の総放射能量の設定に当たっては、データの変動を保守的に考慮して、母平 均の95%信頼区間上限に対して10倍(1号7,8群における一部の充塡固化体に対

しては5倍)の裕度を見込んでいることから、統計学的にはデータ数が30点以上 であれば、総放射能量は保守側に評価されている。

- ・分析データをプラント分類すると対数正規性を示すことから、偶然誤差によるランダムなばらつきを考慮した統計的な手法を適用することが適切である。
- ・分析データに経年変化は認められない。

以上より、廃液蒸発装置における濃縮倍率、廃液の発生量及び樹脂の交換頻度に関す る変動要因を考慮して、分析データの許容範囲を母平均の 95%信頼区間上限の 10 倍と すると、必要な分析データ数を 30 点以上とすることは妥当である。

以 上

資料 10 1号、2号及び3号廃棄物埋設施設の C1-36 を考慮した線量評価結果について

1. はじめに

設定した C1-36 の放射能量を基に、「第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則(以下「許可基準規則」という。)及び「第二種廃棄物埋設施設の位置、 構造及び設備の基準に関する規則の解釈(以下「許可基準規則解釈」という)の要求事項 に従って1号、2号及び3号廃棄物埋設施設の C1-36 を考慮した公衆の受ける線量を評 価する。

2. 許可基準規則の要求事項

「許可基準規則」及び「許可基準規則解釈」の要求事項を第1表に示す。「許可基準規 則」では、埋設した放射性廃棄物に起因して発生すると想定される放射性物質の環境に 及ぼす影響、すなわち公衆の受ける線量の評価に関し、その評価の方法や線量基準が変 更になっているものの、埋設する廃棄物の性状及び廃棄物埋設施設(以下「本施設」とい う。)に期待する漏出防止、遮蔽、移行抑制の各機能に変更はないため、放射性物質の生 活環境への移行挙動、生活環境での公衆の被ばく形態やその影響は大きく変わらない。

第1表 許可基準規則及び許可基準規則解釈の要求事項(要約)

- (1)廃止措置の開始前の平常時の評価
 ・廃棄物埋設地の外への放射性物質の漏出を防止する機能を有するものである こと。(廃止措置の開始前の平常時に公衆の受ける線量が、ALARAの考え方の 下、実効線量で 50 µ Sv/y 以下)
- (2) 廃止措置の開始前の異常時の評価
 - ・異常が発生した場合においても事業所周辺の公衆に放射線障害を及ぼさない ものであること。(発生事故・異常につき 5mSv 以下)
- (3) 廃止措置の開始後における安全評価
- ・廃棄物埋設地の保全に関する措置を必要としない状態に移行する見通しがあるものであること。(廃止措置の開始後の線量が線量基準を満たすこと。線量基準は、10 µ Sv/y[確からしい自然事象シナリオ]、300 µ Sv/y[厳しい自然事象シナリオ]、1mSv/y[人為事象シナリオ])
- 3. 放射能量の設定

線量評価に用いる1号、2号及び3号廃棄物埋設施設における廃棄体に含まれる主要 な放射性物質及びC1-36の放射能量を第2表に示す。

なお、3 号廃棄物埋設施設については、2 号廃棄物埋設施設よりも C1-36 の放射能量

は十分に小さく、主要な放射性物質とはならないことから、C1-36 の放射能量は設定していない。

	放射能量(Bq)						
		1号廃棄物	1)埋設施設				
主要な		7,8 群	8 5	眻	2 号	3号	
放射性物質	1 群から		均質•均	セメント	廃棄物	廃棄物	
	6 群	固化体	一固化体	破砕物充	埋設施設	埋設施設	
			12	填固化体			
Н-3	9. 2×10^{13}	1.5×10^{12}	3. 1×10^{12}	3.1×10 ¹²	1.2×10^{14}	1.5×10^{13}	
C-14	2.5×10 ¹²	1.9×10 ¹¹	8. 4×10^{10}	8.4×10 ¹⁰	3. 3×10^{12}	2.0×10 ¹²	
C1-36	2.8×10 ¹⁰	2.3 × 10 ⁵	9. 2×10^8	9. 2×10^8	8.0×10 ⁸	*1	
Co-60	8.3×10 ¹⁴	1.5×10 ¹³	2.8×10 ¹³	2.8×10 ¹³	1.1×10^{15}	1.5×10^{14}	
Ni-59	2.6×10 ¹²	4.9 × 10 ⁹	8.7×10 ¹⁰	8.7×10 ¹⁰	3. 4×10^{12}	5.0×10 ¹⁰	
Ni-63	3. 3×10^{14}	5.4 × 10 ¹¹	1.1×10^{13}	1.1×10^{13}	4. 4×10^{14}	5.5 × 10 ¹²	
Sr-90	5.0×10 ¹²	6.5 × 10 ¹⁰	1.7×10 ¹¹	1.7×10 ¹¹	6. 6×10^{12}	6.7 × 10 ¹¹	
Nb-94	2.5×10 ¹⁰	7.9 $\times 10^{8}$	8.3 × 10 ⁸	8.3 × 10 ⁸	3. 3×10^{10}	8.1×10 ⁹	
Tc-99	5.6×10 ⁹	7.2 × 10 ⁶	1.9×10^{8}	1.9×10^{8}	7.4 × 10 ⁹	7.4 \times 10 ⁷	
I-129	8.3 × 10 ⁷	8.1×10 ⁵	2.8×10 ⁶	2.8×10 ⁶	1.1×10^{8}	8.3×10 ⁶	
Cs-137	3. 1×10^{13}	7.1×10 ¹⁰	1.0×10^{12}	1.0×10^{12}	4. 0×10^{13}	7.3 × 10 ¹¹	
U-234	1.7×10 ⁸	2.3 × 10 ⁷	5.7 $\times 10^{6}$	5.7 $\times 10^{6}$	2. 3×10^{8}	2.3 × 10 ⁸	
U-235	5.6×10 ⁶	7.6×10 ⁵	1.9×10 ⁵	1.9×10^{5}	7.6×10 ⁶	7.6×10 ⁶	
Np-237	6. 0×10^{7}	8.1×10 ⁶	2. 0×10^{6}	2. 0×10^{6}	8. 1×10^{7}	8.1×10 ⁷	
Pu-238	6.6×10 ¹⁰	9.0×10 ⁹	2. 3×10^{9}	2.3 × 10 ⁹	9. 0×10^{10}	9.0×10 ¹⁰	
Pu-239	2.9 × 10 ¹⁰	3.9×10 ⁹	9.9×10 ⁸	9.9×10 ⁸	3. 9×10^{10}	3.9×10 ¹⁰	
Pu-240	2. 6×10^{10}	3. 5×10^{9}	8. 7×10^{8}	8. 7×10^{8}	3. 5×10^{10}	3. 5×10^{10}	
Am-241	2.4 $\times 10^{11}$	3.2×10 ¹⁰	8.1×10 ⁹	8.1×10 ⁹	3. 2×10^{11}	3. 2×10^{11}	

第2表 線量評価に用いる放射能量

*1:3 号廃棄物埋設施設において、2 号廃棄物埋設施設よりも C1-36 の放射能量は十分に小 さく、主要な放射性物質とならないことから、放射能量を設定していない。 4. 評価結果

(1) 廃止措置の開始前の平常時の評価

本施設から放出又は漏出した放射性物質が生活環境へ到達し、公衆の被ばくが生じることを想定した被ばく経路を設定し、公衆の受ける線量を評価する。

(i)線量評価シナリオ

廃止措置の開始までの平常時において想定される公衆に対する線量評価シナリオ は、換気空調設備からの気体廃棄物の放出、排水口からの液体廃棄物の放出、廃棄物 埋設地からの放射性物質の漏出並びに本施設に一時貯蔵及び埋設する廃棄体中に含 まれる放射性物質からの放射線の放出に起因するものがある。

また、廃棄物埋設地から漏出する放射性物質は、地下水により廃棄物埋設地の下流 にある沢に流出し、汽水性の尾駮沼に流入する。

したがって、上記の起因ごとに線量の評価対象とする代表的な線量評価シナリオ を以下のとおり設定する。(線量評価シナリオの設定方法の詳細については、「第八条 遮蔽等」、「第十条 廃棄物埋設地のうち第一号及び第三号」及び「第十三条 廃棄施 設」を参照。)

- a. 換気空調設備から放出する気体廃棄物中の放射性物質の吸入摂取による内部被 ばく
- b. 液体廃棄物中の放射性物質が移行する尾駮沼の水産物摂取による内部被ばく
- c. 地下水中の放射性物質が移行する尾駮沼の水産物摂取による内部被ばく
- d. 本施設に一時貯蔵及び埋設する廃棄体中に含まれる放射性物質からの外部被ば く
- (ii)線量評価モデル

線量評価モデルは「廃棄物埋設事業変更許可申請書」(平成10年10月8日付け、 10安(廃規)第49号をもって事業変更許可)と同様であり変更はない。

(iii) 線量評価パラメータ

線量の計算に用いる放射線源となる放射性物質は、気体・液体廃棄物処理量の増 加分を考慮し、廃棄物埋設地の評価ポイントからの距離や地下水流動状況等を反映 して評価パラメータを設定する。

また、放射性物質の半減期、線量換算係数等は C1-36 も含め最新の知見を反映する。C1-36 に係わる線量評価パラメータを第3表に示す。

				/#*: */ .
i	評価ハフメータ		設定値	偏考
半減期(y)			3. 01×10^{5}	参考文献(1)
吸入摂取による実効	7.3 $\times 10^{-9}$	参考文献(2)		
経口摂取による実効	線量換算係数(Sv/Bo	μ) (p	9. 3×10^{-10}	参考文献(2)
外部放射線に係る実	効線量換算係数*1(S	v/h)/(Bq/kg)	1.3×10^{-13}	
水産物への濃縮係数	(m^3/kg)	魚類	1.0×10^{0}	参考文献(3)
		無脊椎動物	1. 6×10^{-1}	参考文献(4)
農産物への移行係数		米	5. 0×10^{0}	参考文献(5)
((Bq/kg-wet 農産物) 壌)))/(Bq/kg-dry 土	米以外	3. 1×10^{1}	参考文献(4)
分配係数(m ³ /kg)	セメント系材料	廃棄体	5. 0×10^{-4}	2号のみ。 1号は 0。
		充塡モルタル	5. 0×10^{-4}	確からしい自然事象シナリ
		コンクリート	8. 0×10^{-4}	ス
難透水性覆土			0	1,2号共通。
	上部覆土		0	確からしい自
	岩盤(鷹架層)		0	然事象シナリ
	灌溉土壤			オと厳しい自
	廃棄物埋設地の土地	襄	0	然事象シナリ
				オで共通。

第3表 C1-36 に係る線量評価パラメータ

*1:外部放射線に係る線量換算係数については、点減衰核積分コード(QAD)⁽⁶⁾を用いて計算 した。計算モデルは、地表からの被ばくを近似するため、直径 200m、厚さ 2m の円板 状線源を想定し、その中央表面から距離 1m の地点を評価点とした。地表の組成は JAERI-M6928⁽⁷⁾の普通コンクリートを用いた。なお、外部放射線に係る線量換算係数で は、短半減期の子孫核種の影響を考慮している。

(iv) 線量評価結果

上記を踏まえて評価を行った結果、公衆の線量の評価値は第4表に示すとおりで あり、C1-36の線量寄与を考慮しても線量目標である 50 µ Sv/y を十分に下回ってい る。

よって、本施設は公衆に対して合理的に達成できる限り十分に低い線量となる施 設の設計となっている。

なお、第4表に示すとおり、C1-36放射能量に変動が生じたとしても、線量は線 量基準に対して十分に低く、安全性への影響は小さい。

	第 4 表	廃止措置の	開始前の平	常時の評	価結果
--	-------	-------	-------	------	-----

伯見証価			線量(」	ι Sv/y)	
線重評価 シナリオ	種類	1号	2 号	3号*1	評価結果の 重畳
換気空調設備か ら放出する気体 廃棄物中の放射 性物質の吸入摂 取による内部被 ばく	_	*2	*2	*2	約 3.5×10 ⁻⁶ (約 1.4×10 ⁻¹⁰ 、 寄与率 約 0.004%)
液体廃棄物中の 放射性物質が移 行する尾駮沼の 水産物摂取によ る内部被ばく	_	*2	*2	*2	約 1.7×10 ⁻² (約 1.5×10 ⁻⁷ 、 寄与率 約 0.001%)
地下水中の放射 性物質が移行す る尾駮沼の水産 物摂取による内 部被ばく	線量の最大値*3	約 1.9 (約 9.9×10 ⁻² 、 寄与率 約 5.21%)	約 1.3 (約 9.2×10 ⁻⁴ 、 寄与率 約 0.071%)	約 0.59 (-)	約 3.8 (約 1.0×10 ⁻¹ 、 寄与率 約 2.63%)
	最重要核種の 線量の最大値 ^{*4}	約 1.8 (約 1.0×10 ⁻¹ 、 相対重要度 約 5.41%)	約 1.3 (約 1.3×10 ⁻³ 、 相対重要度 約 0.095%)	約 0.59 (一)	_
本施設に一時定 蔵び生む を棄るため がらの外部被ば く	_	*2	*2	*2	約 23 (-* ⁵)

*1:3 号廃棄物埋設施設については、2 号廃棄物埋設施設よりも埋設する廃棄体中の C1-36 放射能量が 小さいため、他の放射性物質に比べて線量寄与が十分に小さく、主要な放射性物質として選定して いない。

- *2:管理建屋の寄与が含まれることから、廃棄物埋設施設ごとではなく、廃棄物埋設施設間の重畳を考 慮した合計線量として評価する。
- *3:括弧内の数値は当該線量評価シナリオの線量が最大となる時期の C1-36 の線量。なお、寄与率は、 当該線量評価シナリオの線量に対する C1-36 の線量の占める割合を示す。
- *4: 括弧内の数値は当該線量評価シナリオにおける C1-36 の線量値の最大値を示す。なお、相対重要度 は、当該線量評価シナリオにおいて最重要核種の線量の最大値と比較した場合の C1-36 の相対重要 度を示す。
- *5: C1-36 はベータ線のみを放出し、ガンマ線を放出しない放射性物質であり、本シナリオの評価結果 への影響はない。

(2) 廃止措置の開始前の異常時の評価

「許可基準規則」では異常時の放射線障害の防止として、事故・異常時における公衆の受ける線量が、発生した事故・異常につき 5mSv 以下であることが要求されている。事故・異常の発生の可能性を検討し、評価する。

(i) 機器等の破損、運転員の誤操作等

本施設はインターロックの設置等により、廃棄体の落下を防止する設計としてい るが、誤操作や機器の故障により想定される事象について、評価を行う。具体的に は、埋設クレーンの廃棄体吊具の破損による廃棄体落下、コンクリート仮蓋設置時 の誤操作による廃棄体の損傷、液体廃棄物の誤放出について、評価を行う。

(ii) 廃棄物埋設地からの放射性物質の異常な漏出

廃止措置の開始前の平常時の安全評価、廃止措置の開始後に係る安全評価において、埋設設備及び難透水性覆土に対し、技術的な見地から各々の健全性が相当に低下している状況を想定しており、これらの評価に包含される。

(ⅲ)線量評価結果

上記を踏まえて検討を行った結果、廃止措置の開始前での異常時の評価として選定した事象の公衆の線量の評価値を第5表に示す。この評価結果は、C1-36の線量 寄与を考慮しても線量基準である事故・異常につき5mSvに比べ十分に小さい。

なお、第5表に示すとおり、C1-36放射能量に変動が生じたとしても、線量は線 量基準に対して十分に低く、安全性への影響は小さい。

声 <i>缶</i>	線量(mSv/事故)*1				
一	1号	2 号	3 号*2		
埋設クレーンの廃棄体吊具の 故障	約 5.9×10 ⁻⁵ (約 4.7×10 ⁻¹⁰ 、 寄与率 約 0.001%)	約 2.9×10 ⁻⁴ (約 1.3×10 ⁻⁹ 、 寄与率 約 0.000%)	約 1.7×10 ⁻⁴ (-)		
埋設クレーンによるコンクリ ート仮蓋の取付け・取外し時 の操作員の誤操作	約 6.4×10 ⁻⁵ (約 5.1×10 ⁻¹⁰ 、 寄与率 約 0.001%)	約 3.0×10 ⁻⁴ (約 1.3×10 ⁻⁹ 、 寄与率 約 0.000%)	約 1.8×10 ⁻⁴ (-)		

第5表 廃止措置の開始前の異常時の評価結果

*1:括弧内の数値は当該事象の線量が最大となる時期の C1-36 の線量。なお、寄与率は、当該線量評価 シナリオの線量に対する C1-36 の線量の占める割合を示す。

*2:3 号廃棄物埋設施設については、2 号廃棄物埋設施設よりも埋設する廃棄体中の C1-36 放射能量が 小さいため、他の放射性物質に比べて線量寄与が十分に小さく、主要な放射性物質として選定して いない。

(3) 廃止措置の開始後に係る安全評価

廃棄物埋設地の保全に関する措置を必要としない状態へ移行できる見通しを得る ため、廃止措置の開始後において、埋設する廃棄体に起因して発生すると想定される 公衆の受ける線量が、それぞれ線量基準を下回ることを評価する。

評価の対象とする期間は、評価する線量の最大値が出現する時期を含む期間とし、 主要な放射性物質のうち半減期の長い放射性物質の放射能量及び放射能濃度が十分 に小さいことを考慮し、1万年程度までを目安とする。

評価に当たっては、本施設の敷地及びその周辺に係る過去の記録や現地調査等の最 新の科学的・技術的知見に基づき、人工バリア及び天然バリアの状態変化、被ばく経 路等に影響を与える自然現象及び土地利用による人間活動を考慮し、人工バリア及び 天然バリアの機能の状態の変化に関する要素を体系的に収集・分析し、網羅的・包括 的に評価すべきシナリオを設定する。

(i)線量評価シナリオ

線量評価シナリオは、確からしい自然事象シナリオ、厳しい自然事象シナリオ及 び人為事象シナリオの3区分に分類して評価を行う。線量評価シナリオの設定に当 たって、人工バリア及び天然バリアの機能並びに被ばく経路等に影響を与える自然 現象及び土地利用による人間活動を考慮した上で、「地質環境に係る長期変動事象」、 「生活環境」及び「廃棄物埋設地」のそれぞれについて、確からしい状態及び厳し い状態を設定(以下「状態設定」という。)する。状態設定を行う期間は、主要な放射性物質の半減期、放射能量及び放射能濃度を踏まえ1,000年程度までの期間とし、 以降は1,000年後と同じ状態が継続するものと設定する。

(ii)線量評価モデル

線量評価モデルは、廃棄物埋設地の状態や現象の特徴を適切に、かつ簡潔に表現 でき、線量が保守側になるよう考慮する。

また、廃棄体に含まれる放射性物質は、埋設設備内に浸入した地下水に漏出し、 埋設設備内の固相である固型化材、充填モルタル及び埋設設備のセメント系材料と 分配平衡の状態にあるものとして評価する。埋設設備内の放射性物質は、材料の透 水性と拡散性に依存するため、放射能濃度の分布が均一とはならないが、放射性物 質の漏出を評価する上では単純化して均一であるものとして評価する。

(iii) 線量評価パラメータ

放射性物質の生活環境への移行挙動に関しては、確からしい自然事象シナリオで は、補足説明資料1「地質環境に係る長期変動事象」、補足説明資料3「影響事象分 析」、補足説明資料4「状態変化の評価(力学的影響)」、補足説明資料5「状態変化の 評価(化学的影響)」及び補足説明資料6「透水係数の設定」で設定した確からしい 設定、不確かさを考慮する厳しい自然事象シナリオでは厳しい設定に基づいて線量 評価パラメータを設定する。また、生活環境における公衆の被ばくに関しては、補 足説明資料2「生活環境の状態設定」に基づいて線量評価パラメータを設定する。

確からしい自然事象シナリオと厳しい自然事象シナリオとで異なる設定とする 線量評価パラメータは、「埋設設備から上部覆土への流出水量」、「埋設設備から鷹架 層への流出水量」、「各核種の分配係数」、「尾駮沼又は河川の交換水量」及び「廃棄 物埋設地の土壌の希釈係数」とする。

また、これら以外の各線量評価パラメータにも、様々な不確かさがあると考えら れるが、最も可能性が高いと考えられるパラメータの設定が困難なもの、不確かさ を踏まえても線量影響が小さいと考えられるものは、各線量評価シナリオで共通の 値とし、適切な保守性を考慮した設定とする。C1-36 に関するパラメータは第3表 の値を用いて評価する。

(iv) 線量評価結果

上記を踏まえて評価を行った結果、各シナリオで最大となる公衆の線量は第6 表に示すとおりであり、C1-36の線量寄与を考慮してもそれぞれ線量基準(確から しい自然事象シナリオ:10µSv/y、厳しい自然事象シナリオ:300µSv/y、人為事 象シナリオ:1mSv/y)を十分に下回っている。また、確からしい自然事象シナリオ 及び厳しい自然事象シナリオにおける本施設の線量評価結果の重畳を考慮して も、それぞれの線量の合計は線量基準を下回っている。

補9添3-77

よって、廃止措置の開始後(覆土完了から 300 年後)における埋設した廃棄体に 起因して発生すると想定される放射性物質の環境への影響が基準を満たす設計 となっており、覆土完了後 300 年で、廃棄物埋設地の保全に関する措置を必要と しない状態に移行できる見通しである。

なお、第6表に示すとおり、C1-36放射能量に変動が生じたとしても、線量は 線量基準に対して十分に低く、安全性への影響は小さい。

		線 量 (μ Sv/y)					
線量評価	任 松石				各廃棄物埋設地		
シナリオ	性积	1号	2 号	3 号*1	の寄与を考慮し		
					た最大線量		
		約 1.9×10 ⁻¹	約 1.8×10 ⁻¹		約 0.47		
	伯具の目上は*2	(約 9.0×10 ⁻⁴ 、	(約 3.4×10 ⁻⁴ 、	約 8.7×10 ⁻²	(約 1.3×10 ⁻³ 、		
	様 重り 取 人 他 ²	寄与率	寄与率	(—)	寄与率		
唯からしい		約 0.476%)	約 0.193%)		約 0.264%)		
目然争家		約 1.9×10 ⁻¹	約 0.18				
シノリオ	最重要核種の	(約 9.0×10 ⁻⁴ 、	(約 9.2×10 ⁻⁴ 、	約 8.5×10 ⁻²			
	線量の最大値*3	相対重要度	相対重要度	(—)	_		
		約 0.476%)	約 0.536%)				
		約 3.3×10 ⁰	約 4.0×10 ⁰		約 12		
	線量の最大値*2	(約 2.5×10 ⁻⁴ 、	(約 1.7×10 ⁻³ 、	約 3.7×10°	(約 2.0×10 ⁻³ 、		
出しい		寄与率	寄与率	(—)	寄与率		
取しい		約 0.008%)	約 0.042%)		約 0.016%)		
日公尹豕		約 3.3×10°	約 4.0				
~) 9 4	最重要核種の	(約 2.5×10 ⁻⁴ 、	(約 3.6×10 ⁻⁴ 、	約 3.7×10°			
	線量の最大値*3	相対重要度	相対重要度	(—)			
		約 0.008%)	約 0.009%)				
		約 7.9	約 7.7				
人為事象 シナリオ	始長の長十値*2	(約 1.8×10 ⁻⁴ 、	(約 3.8×10 ⁻⁶ 、	約 2.5			
	林 里 の 取 八 恒	寄与率	寄与率	(—)			
		約 0.002%)	約 0.000%)				
		約 5.6	約 5.5				
	最重要核種の	(約 1.9×10 ⁻⁴ 、	(約 4.1×10 ⁻⁶ 、	約 1.9			
	線量の最大値*3	相対重要度	相対重要度	(—)			
		約 0.003%)	約 0.000%)				

第6表 廃止措置の開始後における各シナリオの線量評価結果及び C1-36 の寄与

*1:3 号廃棄物埋設施設については、、2 号廃棄物埋設施設よりも埋設する廃棄体中の C1-36 放射能量が 小さいため、他の放射性物質に比べて C1-36 の線量が十分に小さく、主要な放射性物質として選定 していない。

*2:括弧内の数値は当該線量評価シナリオの線量が最大となる時期の C1-36 の線量を示す。なお、寄与率は、当該線量評価シナリオの線量に対する C1-36 の線量の占める割合を示す。

*3:括弧内の数値は当該線量評価シナリオにおける C1-36 の線量値の最大値を示す。なお、相対重要度 は、当該線量評価シナリオにおいて最重要核種の線量の最大値と比較した場合の C1-36 の相対重要 度を示す。

- 5. まとめ
 - (1) 1号廃棄物埋設施設
 - ・廃止措置の開始前の平常時の評価及び事故時の評価において、C1-36の線量寄与 は小さく、C1-36の線量寄与を考慮しても、それぞれ「許可基準規則解釈」に示 されている基準線量を下回ることを確認した。
 - ・廃止措置の開始後の評価については、線量が最大となる時期の相違により C1-36 の合計線量に対する C1-36の線量寄与は十分小さく、確からしい自然事象シナリ オは最大で約 0.19µSv/y、厳しい自然事象シナリオは最大で約 3.3µSv/y、人為 事象シナリオは最大で約 7.9×10⁻³mSv/y であり、C1-36の線量寄与を考慮しても、 それぞれ「許可基準規則解釈」に示されている基準線量を下回ることを確認した。
 ・一方で、廃止措置の開始前の評価のうち、地下水中の放射性物質が移行する尾駮
 - 沼の水産物摂取において C1-36 の線量寄与及び相対重要度が 1%以上となったことから、C1-36を主要な放射性物質として選定する。
 - (2) 2 号廃棄物埋設施設
 - ・廃止措置の開始前の平常時の評価及び事故時の評価において、C1-36の線量寄与 は小さく、C1-36の線量寄与を考慮しても、それぞれ「許可基準規則解釈」に示 されている基準線量を下回ることを確認した。
 - ・廃止措置の開始後の評価については、線量が最大となる時期の相違により C1-36 の合計線量に対する C1-36の線量寄与は十分小さく、確からしい自然事象シナリ オは最大で約 0.18 µ Sv/y、厳しい自然事象シナリオは最大で約 4.0 µ Sv/y、人為 事象シナリオは最大で約 7.7×10⁻³mSv/y であり、C1-36の線量寄与を考慮しても、 それぞれ「許可基準規則解釈」に示されている基準線量を下回ることを確認した。
 - ・いずれの線量評価シナリオにおいても C1-36 の線量寄与及び相対重要度は 1%未 満となったことから、C1-36 を主要な放射性物質として選定しない。
 - (3) 3 号廃棄物埋設施設
 - ・C1-36 の放射能量は十分に小さく、主要な放射性物質にならないことから、廃止 措置の開始前の平常時の評価及び事故時の評価、廃止措置の開始後の評価におい て、C1-36 は線量評価の対象としていない。
 - ・廃止措置の開始後の評価については、3 号廃棄物埋設施設の確からしい自然事象 シナリオは最大で約 8.7×10⁻² µ Sv/y、厳しい自然事象シナリオは最大で約 3.7µ Sv/y、人為事象シナリオは最大で約 2.5×10⁻³mSv/y であり、1 号廃棄物埋設 施設及び 2 号廃棄物埋設施設の線量寄与を考慮しても、それぞれ「許可基準規則 解釈」に示されている基準線量を下回ることを確認した。

6. 参考文献

- International Commission on Radiological Protection(2008): Nuclear Decay Data for Dosimetric Calculations, ICRP Publication 107
- (2) International Commission on Radiological Protection(1996): Age-dependent Doses to Members of the Public from Intake of Radionuclides: Part 5 Compilation of Ingestion and Inhalation Dose Coefficients, ICRP Publication 72
- (3) International Atomic Energy Agency(2001): Generic Models for Use in Assessing the Impact of Discharges of Radioactive Substances to the Environment, Safety Reports Series No. 19
- (4) International Atomic Energy Agency(2010): Handbook of Parameter Values for the Prediction of Radionuclide Transfer in Terrestrial and Freshwater Environments, Technical Reports Series No. 472
- (5) International Atomic Energy Agency(2005): Derivation of Activity Concentration Values for Exclusion, Exemption and Clearance, Safety Reports Series No. 44
- (6) Yukio SAKAMOTO and Shun-ichi TANAKA(1990): QAD-CGGP2 AND G33-GP2: REVISED VERSIONS OF QAD-CGGP AND G33-GP (CODES WITH THE CONVERSION FACTORS FROM EXPOSURE TO AMBIENT AND MAXIMUM DOSE EQUIVALENTS), JAERI-M 90-110
- (7)小山謹二、奥村芳弘、古田公人、宮坂駿一(1977):遮蔽材料の群定数;中性子 100
 群・ガンマ線 20 群・P5 近似、JAERI-M-6928

以 上

資料 11 各廃棄物埋設地における埋設実績を考慮した現実的な放射能量設定をした場合の C1-36 の線量寄与及び相対重要度について

1. はじめに

本資料は、各廃棄物埋設地における埋設実績を考慮した現実的な放射能量の設定、並びに現実的な放射能量を用いた場合の各廃棄物埋設地における線量評価結果及びそれに対する C1-36 の線量寄与及び相対重要度を取りまとめたものである。

2. 現実的な放射能量の設定

線量評価に用いる C1-36 の放射能量は、2016 年 3 月末までの 1 号及び 2 号廃棄物埋設 地の埋設実績に基づいて放射能量を積算し、その積算値に対して今後の放射能量の変動 に対する裕度を考慮した設定としている。具体的には、既に埋設済みの埋設設備も含め、 1 号廃棄物埋設地に埋設する均質・均一固化体は積算値の 10 倍、充塡固化体は 5 倍 (重量 が 2 号及び 3 号廃棄物埋設施設の半分であることを考慮)した値を、2 号廃棄物埋設地に 埋設する充塡固化体は 10 倍した値を用いている。

よって、現状の C1-36 の放射能量は、今後埋設する埋設設備に加え、既に埋設済みの 埋設設備についても裕度を考慮した設定としており、十分な保守性を有した値となって いる。これを踏まえ、既に大部分が埋設済みである1号埋設設備の1群から6群につい ては、前述の裕度を考慮せず、C1-36 の放射能量として埋設実績に基づく放射能量の積 算値を用いる。また、C1-36 の放射能量の裕度を考慮しないことに伴い、C1-36 の線量寄 与及び相対重要度を過小評価することを防ぐため、C1-36 以外の放射能量を埋設実績に 基づき設定する。さらに、今後埋設を行う1号埋設設備の7群及び8群のうち均質・均 一固化体については、C1-36を多く含む GCR 廃棄体を埋設しないことを考慮し、C1-36 の 放射能量の裕度を5倍で設定する。

前述のとおり設定した現実的な放射能量に基づき、1 号廃棄物埋設地における線量の 評価を行う。第1表に1号廃棄物埋設地における線量の評価に用いる放射性物質の組成 及び総放射能量を示す。また、参考として、第2表に現状の線量の評価に用いる放射性 物質の組成及び総放射能量を示す。

また、2 号廃棄物埋設地については、埋設実績を踏まえた現実的な放射能量の設定は 可能であるものの、現状の放射能量を用いた場合でも C1-36 の線量寄与は 1%未満である (資料 10 参照)。よって、2 号廃棄物埋設地については、現実的な放射能量に基づく線量 の評価は行わない。

なお、3 号廃棄物埋設地について、C1-36 の相対重要度は 1%未満であるが、C1-36 の線 量寄与を評価するため、本評価では C1-36 の放射能量を主要な放射性物質の選定に用い た放射能量の 10 倍の値(4.8×10⁶Bq)に設定し、線量の評価を行う。

		1号廃棄物埋設地						
			総放射能量(Bq)					
放射性物	質の種類		7,8 群	8	群			
		1 群から 6 群	士 尼四7.4	均質・均一	セメント破砕物			
		五月二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	固化体	充填固化体				
H-	· 3	2. 7×10^{12}	1. 5×10^{12}	3. 1×10^{12}	3. 1×10^{12}			
С-	14	2.5×10 ¹²	1.9×10 ¹¹	8.4 × 10 ¹⁰	8.4 × 10 ¹⁰			
C1-	-36	2.8 × 10 ⁹	2. 3×10^{5}	4.6×10 ⁸	4. 6×10^{8}			
Co-	60	2. 4×10^{13}	1.5×10 ¹³	2.8 × 10 ¹³	2.8×10 ¹³			
Ni-	-59	2.5 × 10 ¹¹	4.9 × 10 ⁹	8.7 × 10 ¹⁰	8.7 × 10 ¹⁰			
Ni-63		2.7 × 10 ¹³	5. 4×10^{11}	1.1×10^{13}	1.1×10^{13}			
Sr-90		7.0×10 ¹¹	6.5 $\times 10^{10}$	1. 7×10^{11}	1. 7×10^{11}			
Nb-	94	7.7 $\times 10^{9}$	7.9 $\times 10^{8}$	8.3 \times 10 ⁸	8.3 \times 10 ⁸			
Tc-	-99	1.2×10^{9}	7.2 $\times 10^{6}$	1.9 \times 10 ⁸	1.9×10^{8}			
I-1	29	9.5 × 10 ⁶	8.1×10 ⁵	2.8 × 10 ⁶	2.8 × 10 ⁶			
Cs-	137	1. 4×10^{13}	7.1 × 10 ¹⁰	1.0×10^{12}	1.0×10^{12}			
	U-234	1.3×10^{8}	2. 3×10^{7}	5.7 × 10 ⁶	5.7 $\times 10^{6}$			
	U-235	4. 3×10^{6}	7.6 $\times 10^{5}$	1.9 × 10 ⁵	1.9 × 10 ⁵			
	Np-237	4.6 $\times 10^{7}$	8.1×10 ⁶	2. 0×10^{6}	2. 0×10^{6}			
全 α ^{*1}	Pu-238	5. 1×10^{10}	9.0×10 ⁹	2. 3×10^{9}	2. 3×10^{9}			
	Pu-239	2.2 × 10 ¹⁰	3.9 $\times 10^{9}$	9.9 × 10 ⁸	9.9 × 10 ⁸			
	Pu-240	2. 0×10^{10}	3.5 $\times 10^{9}$	8.7×10 ⁸	8.7×10 ⁸			
	Am-241	1.8×10^{11}	3. 2×10^{10}	8.1×10 ⁹	8.1×10 ⁹			

第1表 線量の評価に用いる廃棄体中の放射性物質の組成及び総放射能量(現実的設定)*2

*1:各 α 核種の全 α に占める放射能量の割合の経年変化を、炉型、燃焼度ごとに算定 し、その最大値を考慮して、線量の計算に用いる総放射能量を設定する。

*2:赤枠は放射能量の変更箇所を示す。

		1号廃棄物埋設地						
放射性物質の種類		総放射能量(Bq)						
			7,8 群	8	群			
		1 群から 6 群	之俗四世先	均質・均一	セメント破砕物			
		五 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	固化体	充填固化体				
H-	-3	9. 2×10^{13}	1. 5×10^{12}	3. 1×10^{12}	3. 1×10^{12}			
С-	14	2.5×10 ¹²	1.9×10^{11}	8.4 × 10 ¹⁰	8.4 × 10 ¹⁰			
C1-	-36	2.8 × 10 ¹⁰	2. 3×10^{5}	9. 2×10^8	9. 2×10^8			
Co-	-60	8.3×10 ¹⁴	1.5×10 ¹³	2.8 × 10 ¹³	2.8 × 10 ¹³			
Ni-	-59	2.6×10 ¹²	4.9 × 10 ⁹	8.7 × 10 ¹⁰	8.7 × 10 ¹⁰			
Ni-63		3. 3×10^{14}	5. 4×10^{11}	1. 1×10^{13}	1.1×10^{13}			
Sr-90		5. 0×10^{12}	6.5 × 10 ¹⁰	1.7×10^{11}	1. 7×10^{11}			
Nb-94		2.5 × 10 ¹⁰	7.9 × 10 ⁸	8.3 \times 10 ⁸	8.3 \times 10 ⁸			
Tc-	-99	5.6×10 ⁹	7.2 × 10 ⁶	1.9×10^{8}	1.9×10^{8}			
I-1	.29	8.3 × 10 ⁷	8.1×10 ⁵	2.8×10 ⁶	2.8 × 10 ⁶			
Cs-	137	3. 1×10^{13}	7. 1×10^{10}	1.0×10^{12}	1.0×10^{12}			
	U-234	1.7×10 ⁸	2. 3×10^{7}	5.7 $\times 10^{6}$	5.7 $\times 10^{6}$			
	U-235	5.6 × 10 ⁶	7.6 $\times 10^{5}$	1.9 × 10 ⁵	1.9×10 ⁵			
	Np-237	6. 0×10^{7}	8.1×10 ⁶	2.0×10 ⁶	2. 0×10^{6}			
全 a *1	Pu-238	6.6×10 ¹⁰	9.0×10 ⁹	2.3 × 10 ⁹	2. 3×10^{9}			
	Pu-239	2.9 × 10 ¹⁰	3.9 × 10 ⁹	9.9×10 ⁸	9.9 × 10 ⁸			
	Pu-240	2.6×10 ¹⁰	3.5 $\times 10^{9}$	8.7×10 ⁸	8.7×10 ⁸			
	Am-241	2. 4×10^{11}	3. 2×10^{10}	8.1×10 ⁹	8. 1×10^{9}			

第2表 線量の評価に用いる廃棄体中の放射性物質の組成及び総放射能量(現状)

*1:各 α 核種の全 α に占める放射能量の割合の経年変化を、炉型、燃焼度ごとに算定 し、その最大値を考慮して、線量の計算に用いる総放射能量を設定する。 3. 評価結果

(1) 廃止措置の開始前の平常時の評価

本施設から放出又は漏出した放射性物質が生活環境へ到達して、公衆の被ばくが生 じることを想定した被ばく経路を設定し、公衆の受ける線量を評価する。第3表に廃 止措置の開始前の平常時の線量評価結果を示す。

ただし、「換気空調設備から放出する気体廃棄物中の放射性物質の吸入摂取による 内部被ばく」、「液体廃棄物中の放射性物質が移行する尾駮沼の水産物摂取による内部 被ばく」及び「本施設に一時貯蔵及び埋設する廃棄体中に含まれる放射性物質からの 外部被ばく」については、放射能量の変更前でも C1-36 の寄与が極めて小さい(約 0.004%以下)又は C1-36 の寄与がないこと、また、放射能量を現実的に設定すること により放射能量は小さくなることから評価しない(資料 10 参照)。

r						
		線 量 (µ Sv/y)				
線量評価シナリオ	種類	1号	2 号	3 号*3	評価結果の重 畳	
地下水中の放射性 物質が移行する尾 駮沼の水産物摂取 による内部被ばく	線量の最大値*1	約 1.8 (約 2.3×10 ⁻³ 、 寄与率 約 0.128%)	約 1.3 (約 9.2×10 ⁻⁴ 、 寄与率 約 0.071%)	約 0.59 (約 6.3×10 ⁻⁶ 、 寄与率 約 0.001%)	約 3.7 (約 3.2×10 ⁻³ 、 寄与率 約 0.086%)	
	最重要核種の 線量の最大値 ^{*2}	約 1.8 (約 1.1×10 ⁻² 、 相対重要度 約 0.583%)	約 1.3 (約 1.3×10 ⁻³ 、 相対重要度 約 0.095%)	約 0.59 (約 6.6×10 ⁻⁶ 、 相対重要度 約 0.001%)	_	

第3表 廃止措置の開始前の平常時の線量評価結果

*1:括弧内の数値は当該線量評価シナリオの線量が最大となる時期の C1-36 の線量を示す。なお、寄与率は、当該線量評価シナリオの線量に対する C1-36 の線量の占める割合を示す。

- *2:括弧内の数値は当該線量評価シナリオにおける C1-36の線量値の最大値を示す。なお、相対重要度 は、当該線量評価シナリオにおいて最重要核種の線量の最大値と比較した場合の C1-36 の相対重要 度を示す。
- *3:3 号廃棄物埋設施設については、本申請において主要な放射性物質として選定されなかったため、 申請放射能量として記載していない。ただし、本評価においては主要な放射性物質の選定に用いた C1-36の放射能量の10倍の値(4.8×10⁶Bq)を用いて線量評価を行った。
 - (2) 廃止措置の開始前の異常時の評価

「許可基準規則」では異常時の放射線障害の防止として、事故・異常時における公衆の受ける線量が、発生した事故・異常につき 5mSv 以下であることが要求されてい

る。

しかし、異常時の評価については、放射能量の変更前でも C1-36 の寄与が極めて小 さい(約 0.001%以下)こと、また、放射能量を現実的に設定することにより放射能量は 小さくなることから評価しない。

(3) 廃止措置の開始後に係る安全評価

廃止措置の開始後において、埋設する廃棄体に起因して発生すると想定される公衆 の受ける線量を評価する。第4表に廃止措置の開始後における各シナリオの線量評価 結果を示す。

· · · · ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
		線 量 (μ Sv/y)				
線量評価シナリオ	種類	1号	2 号	3 号* ³	各廃棄物埋設地の 寄与を考慮した	
					最大線量	
		約 0.19	約 0.18	約 8.7×10 ⁻²	約 0.47	
	線島の島土値*1	(約 9.7×10 ⁻⁵ 、	(約 3.4×10 ⁻⁴ 、	(約 3.0×10 ⁻⁶ 、	(約 4.4×10 ⁻⁴ 、	
	冰里 0 取八胆	寄与率	寄与率	寄与率	寄与率	
確からしい		約 0.052%)	約 0.193%)	約 0.003%)	約 0.094%)	
自然事象シナリオ		約 0.19	約 0.18	約 8.5×10 ⁻²		
	最重要核種の	(約 9.7×10 ⁻⁵ 、	(約 9.2×10 ⁻⁴ 、	(約 7.4×10 ⁻⁶ 、		
	線量の最大値*2	相対重要度	相対重要度	相対重要度		
		約 0.052%)	約 0.536%)	約 0.009%)		
		約 3.2	約 4.0	約 3.7	約 12	
	線量の最大値*1	(約 2.6×10 ⁻⁵ 、	(約 1.7×10 ⁻³ 、	(約 1.8×10 ⁻⁶ 、	(約 1.8×10 ⁻³ 、	
		寄与率	寄与率	寄与率	寄与率	
厳しい		約 0.001%)	約 0.042%)	約 0.000%)	約 0.015%)	
自然事象シナリオ		約 3.2	約 4.0	約 3.7		
	最重要核種の	(約 2.6×10 ⁻⁵ 、	(約 3.6×10 ⁻⁴ 、	(約 1.3×10 ⁻⁵ 、		
	線量の最大値*2	相対重要度	相対重要度	相対重要度		
		約 0.001%)	約 0.009%)	約 0.000%)		
		約 2.8	約 7.7	約 2.5		
人為事象シナリオ	始县の長士値*1	(約 1.8×10 ⁻⁵ 、	(約 3.8×10 ⁻⁶ 、	(約 1.3×10 ⁻⁸ 、		
	冰里 0 取八胆	寄与率	寄与率	寄与率		
		約 0.000%)	約 0.000%)	約 0.000%)		
		約 1.7	約 5.5	約 1.9		
	最重要核種の	(約 1.9×10 ⁻⁵ 、	(約 4.1×10 ⁻⁶ 、	(約 3.3×10 ⁻⁸ 、		
	線量の最大値*2	相対重要度	相対重要度	相対重要度		
		約 0.001%)	約 0.000%)	約 0.000%)		

第4表 廃止措置の開始後における各シナリオの線量評価結果及び C1-36 の寄与

*1: 括弧内の数値は当該線量評価シナリオの線量が最大となる時期の C1-36 の線量を示す。なお、寄与率は、当該線量評価シナリオの線量に対する C1-36 の線量の占める割合を示す。

*2:括弧内の数値は当該線量評価シナリオにおける C1-36 の線量値の最大値を示す。なお、相対重要度 は、当該線量評価シナリオにおいて最重要核種の線量の最大値と比較した場合の C1-36 の相対重要 度を示す。

*3:3 号廃棄物埋設施設については、本申請において主要な放射性物質として選定されなかったため、 申請放射能量として記載されていない。ただし、本評価においては主要な放射性物質の選定に用い た C1-36 の放射能量の 10 倍の値(4.8×10⁶Bq)を用いて線量評価を行った。

4. まとめ

1号廃棄物埋設地について、C1-36の放射能量を現実的な裕度設定の考え方で設定し、 線量評価を行った。1号廃棄物埋設地については、放射能量を現実的に設定することで、 C1-36の線量寄与及び相対重要度は1%未満となることを確認した。

また、2号廃棄物埋設地については、C1-36の放射能量の裕度設定を見直さなくとも、 C1-36の線量寄与及び相対重要度が1%未満となることを確認した。

なお、3号廃棄物埋設地について、C1-36の放射能量を主要な放射性物質の選定に用いた放射能量の10倍の値に設定し、線量評価を行った。この場合においても、C1-36の線 量寄与及び相対重要度が1%未満となる。

以 上

1. はじめに

廃棄物埋設施設に埋設する廃棄体は、各原子力発電所において、当社の保安規定に定 める廃棄物受入基準(以下「WAC」という。)を満足するように、適切な品質管理のもと製 作されたもの(例えば、充塡固化体の場合、固体状廃棄物の分別(必要に応じて処理)を行 い、容器に収納後、セメント系材料で固型化を行う。)である。

廃棄体には、WAC 制定前の法令等に定める技術基準等に基づき製作したものも存在す ることから、当社は廃棄体を受入れる際に、WAC を満足していることを記録等により確 認している(第1図参照)。

WAC は、核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業 に関する規則(以下「事業規則」という。)第八条第2項に定める廃棄体の技術上の基準 を包含するものであり、廃棄体製作に係る固型化材料、容器、固型化方法等の確認項目 を含め、「放射性物質の種類ごとの最大放射能濃度」を確認項目としている。また、廃棄 物埋設施設の確認においては、事業規則第六条の廃棄物埋設施設等の技術上の基準に関 するものとして、「放射性物質の種類ごとの総放射能量」を確認項目としている。

このうち、「放射性物質の種類ごとの最大放射能濃度」及び「放射性物質の種類ごとの 総放射能量」については、廃棄物埋設事業変更許可申請書(平成 10 年 10 月 8 日付け、 10 安(廃規)第 49 号をもって事業変更許可)(以下「既許可」という。)に記載した主要な 放射性物質である 11 核種(H-3、C-14、Co-60、Ni-59、Ni-63、Sr-90、Nb-94、Tc-99、I-129、Cs-137、全 α)を対象として確認を実施しているが、それ以外に C1-36 についても、

「日本原燃株式会社六ヶ所低レベル廃棄物埋設センターにおける低レベル放射性廃棄 物に係る塩素 36 の線量評価及び今後の対応について(指示)」(以下「指示文書」という。) を踏まえ、これまで自主管理として確認を実施している。

本資料では、事業変更許可申請の内容を踏まえた、今後の C1-36 の最大放射能濃度及 び総放射能量の管理について整理する。



第1図 廃棄物確認の実施フロー*1

*1:図中の赤枠は日本原燃の社員を示す。

*2:法令等に基づき「廃棄物確認」と記載しているが、確認対象は全て廃棄体である。

補9添3-89
2. 基本的考え方

上述のとおり、申請書に記載する主要な放射性物質については、廃棄物埋設施設の安全性 に影響が生じないよう、廃棄物埋設施設ごとに以下のとおり最大放射能濃度及び総放射能量 の管理を行う。

1 号廃棄物埋設施設については、線量評価において C1-36 の相対重要度が 1%以上となり、 主要な放射性物質として選定することから、C1-36 についても他の主要な放射性物質(11 核 種)と同様に WAC による管理を行う。

2号及び3号廃棄物埋設施設については、C1-36の相対重要度が1%未満であり主要な放射 性物質とならないことから、従前と同様、主要な放射性物質(11核種)を確認し管理する。た だし、2号廃棄物埋設施設については、指示文書のご指示を踏まえ、引き続きC1-36の最大 放射能濃度及び総放射能量の自主管理として継続する。また、3号廃棄物埋設施設について は、定期的な評価に必要なデータを取得する観点で最大放射能濃度及び総放射能量の自主管 理を行う。

3. 管理方法について

(1) 管理值

C1-36の最大放射能濃度及び総放射能量の管理値は、本申請において線量評価に用いた 第1表に示す値とする。

なお、指示文書を踏まえて現在実施している自主管理における管理値を第2表に示す。 第2表に示す最大放射能濃度及び総放射能量は第1表よりも小さい値で管理しており、自 主管理を継続しても第1表の値を超えることはないと考えている。この第2表に示す廃棄 体中の C1-36 放射能量は、指示文書を踏まえて適用している放射能濃度評価方法(「日本 原燃(株) 六ヶ所低レベル放射性廃棄物埋設センターにおける低レベル放射性廃棄物の線 量評価と今後の対応について」)により評価している。

(2) 管理方法

事業変更許可後は、線量評価結果に影響が生じないように、第1表の管理値を超えない よう以下のように管理する。

なお、廃棄体に含まれる C1-36 の放射能量の評価方法については資料 13 に示す。

【最大放射能濃度】

1 号廃棄物埋設施設については、第1表の管理値により管理を実施することとし、第1 表の値は WAC に定め、廃棄体の受入れの前に記録により確認を行う。

2号廃棄物埋設施設については、第1表の管理値により自主管理を実施することとし、 廃棄体の受入れの前に記録により確認を行う。

3 号廃棄物埋設施設については、第1表の管理値により自主管理を実施することとし、 廃棄体の受入れの前に記録により確認を行う。

【総放射能量】

総放射能量については、埋設設備単位、群単位及び廃棄物埋設施設全体での管理が必要 となる。

1号、2号及び3号廃棄物埋設施設のそれぞれについて、現在、既に同様の管理を行っ ている他の主要な放射性物質(11核種)と同様に、第1表を満足するように、埋設設備ごと の放射能量の実績に加えて、これから定置する予定の廃棄体データを受領後、当社にて第 1表を満足するように定置計画を作成し、定置後にもその実績を管理する。

【埋設上の制限】

廃棄体の埋設実績及び搬出計画を基に、C1-36 放射能量を設定し線量を評価している。 このため、比較的 C1-36 の放射能量の多い廃棄体である黒鉛ガス冷却炉で発生する廃棄体 (以下「GCR 廃棄体」という。)及び加圧水型原子炉の一次系の浄化系で使用している液体 フィルタ(以下「PWR 液体フィルタ」という。)の充塡固化体は、第1表に適合するよう埋 設本数の管理を行う。具体的には以下のとおり。

➢ GCR 廃棄体

発生する発電所が限定されることから受入れをしないことで管理できる。

▶ PWR 液体フィルタの充塡固化体

現在までに該当する液体フィルタ入りの充填固化体の製作実績はなく、また、前述のとおり、原子力発電所では WAC に基づき廃棄体製作を行うことで、PWR 液体フィルタを充填固化体の製作対象から除くことができる。

上記については、事前の廃棄体受入計画の作成段階において確認が可能であるが、更に、 廃棄体の受入れの前の記録により確認する。

補9添3-91

7百日	管理値		自主管理値			
項目	1 号廃棄物埋設施設		2 号廃棄物埋設施設	3 号廃棄物埋設施設		
	1 群から 6 群 (均質・均一)	2.8×10 ¹⁰ Bq (4.6×10 ⁹ Bq/群)				
	7 群 5 基 (充塡)	$1.5 \times 10^5 Bq$				
総放射能量*2 (片寄り)	8 群 3 基 (充塡)	8.5 \times 10 ⁴ Bq	8.0×10 ⁸ Bq (2.0×10 ⁸ Bq/東西2群* ³)	4.8×10 ⁶ Bq (1.2×10 ⁶ Bq/東西2基)		
	8群 (破砕物充塡)	9. 2×10^8 Bq				
	8 群 (均質・均一)	9. 2×10^8 Bq				
最 大 放 射 能 濃度 ^{*2}	9.2×1	0^{7} Bq/t	2. $4 \times 10^{7} Bq/t$	4.8×10 ⁵ Bq/t		
埋設上の制 限	<均質・均一固化 ・GCR 廃棄体:対 <充填固化体> ・PWR 液体フィル	体> 象外 夕:対象外* ⁵	・PWR 液体フィルタ:対象外 ^{*4} ・GCR 廃棄体:144本(3 群埋設済 み)	・PWR 液体フィルタ(一次系):300 本 (75 本/東西2基)* ⁵ ・GCR 廃棄体:対象外		

第1表 C1-36の事業変更許可後の管理値*1

*1:2号廃棄物埋設施設及び3号廃棄物埋設施設は自主管理値を示す。

*2:線量評価に用いている値。廃棄体1体ごとの放射能データについては、第1図の「⑤申請データの確認」 「⑥廃棄体確認監査(記録類確認)」において確認を行う。

*3:GCR 廃棄体及び PWR 液体フィルタを埋設しない場合は、10 倍の裕度を考慮しても 7,8 群の放射能量は 5.7×10⁵Bq となり、2.0×10⁸Bq/東西2群を超えることはない。

- *4: PWR 液体フィルタが埋設対象に含まれないことの確認は、第1図の「⑤申請データの確認」「⑥廃棄体確 認監査(記録類確認)」において確認を行う。
- *5: PWR 液体フィルタ(300 本)の C-14 放射能量(約 1.5×10¹²Bq)等を考慮し、C-14 の申請総放射能量 (2.0×10¹²Bq)を超えない範囲で埋設本数を設定したものであり、C1-36 により制限されたものではない。 また、Co-60 の申請総放射能量(1.5×10¹⁴Bq)から求められる C1-36 の総放射能量は、最大でも 7.5×10⁶Bq であり、線量評価結果(主要な放射性物質の選定)に影響を及ぼさない。

百日	自主管理値			
供日	1 号廃棄物埋設施設	2号廃棄物埋設施設		
総放射能量 (片寄り)	4.32×10 ⁹ Bq (5.40×10 ⁸ Bq/群)	9.80×10 ⁷ Bq (2.45×10 ⁷ Bq/東西2群)		
最大放射能濃度	$1.08 \times 10^{7} Bq/t$	9.80×10 ⁵ Bq/t*1		
埋設制限本数		・PWR 液体フィルタ:5,000 本 ・GCR 廃棄体:144 本		

第2表 C1-36の現在の管理値

*1:2 号廃棄物埋設施設の最大放射能濃度については、4 群以降(本管理開始(2012 年 8 月)以降に埋設を行う埋設設備群)の設備群に適用。

以 上

資料 13 廃棄物確認における C1-36 の放射能濃度評価方法について

1. はじめに

事業変更許可申請においては、「日本原燃株式会社六ヶ所低レベル放射性廃棄物埋設セン ターにおける低レベル放射性廃棄物に係る塩素 36 の線量評価及び今後の対応について(指 示)」(平成 24 年 3 月 30 日 平成 24・03・23 原院第 1 号)に基づき評価した結果を踏まえる と、新たに 1 号廃棄物埋設施設において C1-36 が放射性廃棄物の受入れ基準の対象となるこ とから、廃棄物確認に適用する廃棄体中の C1-36 の放射能量評価方法等について以下に示す。

2. 廃棄体中の C1-36 放射能量の評価方法

均質・均一固化体及び充填固化体中の C1-36 放射能量は、「廃棄物埋設施設における許可 基準規則への適合性について 第十条 廃棄物埋設地のうち第四号 補足説明資料 9「廃棄 物埋設施設における許可基準規則への適合性について 第十条 廃棄物埋設地のうち第四 号 (廃止措置の開始後の評価)線量評価パラメーターパラメータ根拠集-」の以下に示す箇所 に記載されている値を使用し、設定している。

C1-36の廃棄物確認方法に当たっても、これらの値及び2.1、2.2に示す方法を用いて放射 能濃度を設定し、廃棄物確認を行うこととする。

・均質・均一固化体

補9添 3-44~45: 補足説明資料9 添付資料3 資料6 濃縮廃液の C1-36 濃度から 均質・均一固化体の放射能量への換算方法及びパラメータについて

· 充填固化体

補9添3-8:補足説明資料9 添付資料3 廃棄体中のC1-36放射能量の設定について 第4表 固体状廃棄物の充填固化体におけるC1-36放射能量の設定値

2.1 均質・均一固化体中の C1-36 の廃棄物確認方法について

(1) C1-36 放射能量の設定

発電所の廃棄体種類別に、濃縮廃液の C1-36 濃度(Bq/t)を均質・均一固化体の放射 能量(Bq/本)へ換算する。この換算に必要なパラメータは、該当する電気事業者が各発

補9添3-93

電所の運転実績等を調査し、平均放射能濃度(Bq/t)として設定する。均質・均一固 化体に含まれる C1-36 の平均放射能濃度を第1表に示す。

(2) 廃棄物確認方法

評価対象となる放射性物質(以下「評価核種」という。)として C1-36 の廃棄物確認 が必要となるため、第1表の設定値を用いて均質・均一固化体に含まれる放射能量を 算定し、廃棄物確認を行う。また、第1表の設定値は、濃縮廃液の分析データが取得 されている 2014 年度まで適用する。

ただし、東海発電所などのように、2014年度までに既に廃止措置に移行しているプ ラントについては、廃止措置に移行する以前の年度までを適用とする。

なお、C1-36の申請データについては、機能を確認した検査装置あるいは品質マネ ジメントシステムで定めた手順に従い算出する。

(3) 2015 年度以降に発生する廃棄物に対する第1表の継続使用方法について

他の廃棄物確認対象核種の場合と同様に、既に認められている方法に従って第1表が 適用できることを確認する。

ただし、既に認められている方法で第1表の継続使用が確認できない場合は、C1-36 の主たる生成起源は、原子炉冷却材中の安定塩素であることから、従来のスケーリング ファクタ(以下「SF」という。)等の変動の三要素(大規模な原子炉構成材料の変更、燃 料損傷、固化処理装置の変更)に加え、原子炉冷却材中の安定塩素濃度の定期的な管理 値の変動(継続したい年度に該当する運転サイクルの平均値が、平成26年度(2014年 度)までに運転していた数年分又は数運転サイクル分の平均値の10倍を超えないこと) を確認し、第1表が適用できることを確認する。

			セメント固	化体(セメン	/トガラス固住	2体)		- アスファルト固 化体	プラスチ	ック固化体
		濃縮廃液	使用済 樹脂	スラッジ	濃縮廃液 ペレット 又は粉体	ペレット 固化体 (重曹等 添加)	蒸発 固化体	濃縮廃液	濃縮廃液	使用済 樹脂
	女川 1~3 号	1.4×10^{4}	2. $9 \times 10^{4} *^{3}$ 2. $8 \times 10^{4} *^{4}$ 2. $2 \times 10^{4} *^{5}$		_	_	_	_		
	福島第一 1/2 号							_	_	
	福島第一 3/4 号	1.4×10^{4}	_	_	6. 1×10 ⁴ * ⁶ 8. 5×10 ⁴ * ⁷			_	_	_
	福島第一 5/6 号		_	_		_	_	—	_	_
	福島第二 1~4 号	1.4×10^{4}	_	_	_			—	*	
B	柏崎刈羽 1~7 号	1.7×10^{3}	_	_	_	_	_	—	_	_
R	志賀 1/2 号	_	_	_	2. 2×10^4	_	_	—	_	_
	浜岡 1/2 号	1. 4×10^4	_	1.4×10^{4}	_	_	_	—	_	5.8×10 ⁵
	浜岡 1~5 号		_	_	3. 2×10^{5}	_	_	—	_	_
	島根 1/2 号	1.8×10^{4}	3. 5×10^4 *3 1. 4×10^4 *8 1. 9×10^4 *9	1.0×10^4	_	_		_	1.2×10^{5}	8.0×10 ⁴
	東海第二	1.4×10^{4}	—	_	1.1×10^{5}	1.1×10^{5}		—	_	_
	敦賀1号	1.4×10^{4}	_	_	_	_	_	2. 2×10^5	_	_

第1表 均質・均一固化体に含まれる C1-36 の平均放射能濃度 (Bg/t) (1/2)*1.2

*1:本表は平成26年度(2014年度)までの濃縮廃液の分析データに基づき設定した。

*2:「※」は、C1-36以外の評価核種の SF は設定済みであるが、平均放射能濃度は設定されて

いないことを、「一」は該当廃棄体未発生であることを示す。 *4 : ランドリー廃液+使用済樹脂

*3 : 濃縮廃液+使用済樹脂

*5 : 使用済樹脂

*6 :濃縮廃液ペレット(100kg)

*7 :濃縮廃液ペレット(150kg)

*9:使用済樹脂(粉状樹脂)

- *11:Aモード(溶離廃液含む)
- *8:使用済樹脂(粒状樹脂)
- *10:Bモード(溶離廃液含まない)

			セメント	固化体(セメ	ントガラス[固化体)		アスファルト 固化体	プラスチッ	ック固化体
		濃縮廃液	使用済 樹脂	スラッジ	濃縮廃液 ペレット 又は粉体	ペレット 固化体 (重曹等 添加)	蒸発 固化体	濃縮廃液	濃縮廃液	使用済 樹脂
	泊 1/2 号	_	_	_	_	_	_	1.3×10^{4}	_	_
	美浜 1~3 号	9. 1×10^2	_	_	—	_	_	$ \begin{array}{c} 1.1 \times 10^{4} ^{*10} \\ 5.9 \times 10^{5} ^{*11} \end{array} $	_	_
	高浜 1~4 号	9. 1×10^2	_	_	_	_	_	2. 0×10^{4} *10 1. 1×10^{6} *11	_	_
	大飯 1~2 号	9. 1×10 ²		_	_	_	_	1.3×10^{4} *10	_	_
P W R	大飯 3~4 号				1.1×10^4	_	_	6. $7 \times 10^5 * 11$		
	伊方 1/2 号	8. 2×10^2		_	_	_	_	2. 1×10^4		
	伊方3号	4. 6×10^{3}		_	_	_	_	_		
	玄海 1/2 号	8.9×10 ²		_	_	_	_	8.8×10 ³	_	_
	玄海 3/4 号	7. 6×10^{3}	_	_	_	_	_	_	_	_
	川内 1/2 号	*		_	_	_	_	8.6×10 ³	_	_
	敦賀 2 号	*		_	_	_	_	1.2×10^4		
G C R	東海			_	_	_	3. 6×10^{6}			

第1表 均質・均一固化体に含まれる C1-36 の平均放射能濃度 (Bq/t) (2/2)*1,2

*1:本表は平成26年度(2014年度)までの濃縮廃液の分析データに基づき設定した。

*2 :「※」は、C1-36 以外の評価核種の SF は設定済みであるが、平均放射能濃度は設定され ていないことを、「一」は該当廃棄体未発生であることを示す。

*3 :濃縮廃液+使用済樹脂 *4 :ランドリー廃液+使用済樹脂

*5 :使用済樹脂

: 使用資樹脂

*6 : 濃縮廃液ペレット(100kg)

*7 :濃縮廃液ペレット(150kg)

*9 :使用済樹脂(粉状樹脂)

- *11:Aモード(溶離廃液含む)
- *8 :使用済樹脂(粒状樹脂)
- *10:Bモード(溶離廃液含まない)

- 2.2 充填固化体中の C1-36 の廃棄物確認方法
 - (1) 廃棄体(固体状廃棄物(PWR 液体フィルタ、GCR 溶融固化体を除く))の放射能濃度 固体状廃棄物に付着する C1-36 の汚染メカニズムから、廃棄体中の放射能量(Bq/本) を検討した結果を第 2 表に示す。第 2 表に関して、設定の考え方は以下のとおりであ る。
 - ・①吸着平衡の原子炉冷却材の C1-36 濃度は、原子炉冷却材の分析データに基づき設定する。値の設定に当たっては、PWR における分析データ(13 点)と BWR における分析データ(6 点)の最大値を比較し C1-36 濃度の高い PWR における分析データ(13 点)の最大値を保守的に丸めた 4.0×10⁻⁴Bq/mL を設定値とする。
 - ・①吸着平衡の付着係数及び③付着水の付着水厚さは、基礎的な試験を実施した結果 である。
 - ・②クラッドの C1-36/Co-60 濃度比は、30 点以上を目安として PWR 液体フィルタに て分析データを蓄積し、SF の成立性を確認した上で、この分析データの算術平均を 設定値とする。また、BWR でも固体状廃棄物(18 点)及び炉水クラッド(12 点)にて 分析データを取得し、SF の成立性を確認した上で、この C1-36/Co-60 濃度比の算 術平均は、6.0×10⁻⁹となり、PWR(C1-36/Co-60 濃度比 5.0×10⁻⁸)よりも小さくなる ことを確認する。
 - ・②クラッドの Co-60 の充塡固化体放射能量は、2 号廃棄物埋設施設の現状までの埋 設実績に基づき、算術平均の 95%信頼区間の上限を設定値とする。
 - ・①吸着平衡及び③付着水における固体状廃棄物の比表面積は、既往の実態調査結果及び充塡量は実規模大の模擬廃棄物の試験結果に基づき設定する。なお、いずれの設定値も「充填固化体の標準的な製作方法」⁽²⁾に基づいている。・溶融固化体については、溶融処理により C1-36 が気体廃棄物に移行する可能性があるが、保守的に移行は生じないものとする。
 - (2) 廃棄物確認方法

評価核種として C1-36 の廃棄物確認が必要となるため、第2表の設定値を用いて放射 能濃度を設定し、廃棄物確認を行う。

ただし、②クラッドの Co-60 充填固化体放射能量(Bq/本)は、廃棄体検査時に非破壊検 査装置にて測定された Co-60 濃度から算定する。

また、固体状廃棄物の汚染源は冷却材であり、この C1-36 濃度の変動性は濃縮廃液の

C1-36 濃度で確認できるため、固体状廃棄物の設定値は、濃縮廃液の設定年度である 2014 年度まで適用できるものとする。ただし、東海発電所などのように、2014 年度ま でに廃止措置に移行している発電所は、廃止措置対象となる廃棄物が発生する以前の年 度までとする。

なお、追加する C1-36 の申請データについては、機能を確認した検査装置あるいは品 質マネジメントシステムで定めた手順に従い算出する。

以上から、廃棄物確認における充填固化体に含まれる本数換算及び重量換算の C1-36 放射能濃度 (Bq/本、Bq/t)の算出方法、及びこれに用いる平均放射能濃度 (Bq/本)、SF 及 び溶融体の残存率(「(1) 廃棄体(固体状廃棄物(PWR 液体フィルタ、GCR 溶融固化体を 除く))の放射能濃度」で前述したとおり保守的に設定する。具体的には以下のとおりと する。

【溶融固化体以外の場合】

- ・C1-36の放射能濃度(本数換算:Bq/本)
 - =C1-36の平均放射能濃度(Bq/本)+Co-60の放射能濃度(Bq/本)×C1-36のSF(-)
- ・C1-36の放射能濃度(重量換算:Bq/t)

=C1-36の放射能濃度(本数換算:(Bq/本))/廃棄体重量(t/本)

【溶融固化体の場合】

- ・C1-36の放射能濃度(本数換算:Bq/本)
 - =C1-36の平均放射能濃度(Bq/本)×C1-36の残存率(-)
 - +Co-60の放射能濃度(Bq/本)/Co-60の残存率(-)×C1-36のSF(-)×C1-36の残存率(-) 率(-)
- ・C1-36の放射能濃度(重量換算: Bq/t)
 - =C1-36の放射能濃度(本数換算:Bq/本)/廃棄体重量(t/本)

ここで、

- C1-36の平均放射能濃度は第3表
- C1-36のSFは第4表
- C1-36の残存率は第5表

とする。

また、充塡固化体の SF 法を適用するためのスクリーニングレベルは、第6表とする。ただし、実際には C-14 のスクリーニングレベルの方が小さいので、これで制限される。

(3) 2015 年度以降に発生する廃棄物に対する第2表の継続使用方法について

他の廃棄物確認対象核種の場合と同様に、「2.1(3) 2015 年度以降に発生する廃棄物 に対する第1表の継続使用方法について」で示した均質・均一固化体の継続使用の確 認、又は既に認められている方法に従って第3表又は第4表のいずれかが適用できる ことを確認する(平均放射能濃度法及びSF法から求まる放射能濃度を加算するので、 いずれかが確認できると良い)。ただし、既に認められている方法で、これらの継続使 用が確認できない場合は、「2.1(3) 2015 年度以降に発生する廃棄物に対する第1表の 継続使用方法について」で示した均質・均一固化体の継続使用の確認と同様とする。

項目	1	設定値	出典
	付着係数(mL/cm ²)	3.0×10 ⁻⁴ (SUS の C1 に対する測定値)	文献值 ⁽¹⁾
1	原子炉冷却材 C1-36 濃度(Bq/mL)	4.0×10 ⁻⁴ (分析データ 13 点の最大値 3.77×10 ² Bq/t を基 に設定した値)	資料1「原子炉冷 却材におけるCl- 36 濃度につい て」第1表 ^{*2}
败着亚	比表面積(cm ² /g)	0.88 (既往の実態調査結果)	文献值 ⁽²⁾
衡	充填量(kg/本)	305 (既往の実大規模試験結果)	文献值 ⁽²⁾
	放射能量(Bq/本) (=上記の積)	3.2×10^{-2}	_
2	C1-36/Co-60 濃度比 (-)	5.0×10 ⁻⁸ (PWR 液体フィルタ 38 点の算術平均、 BWR でも検証)	資料7「7.2(1) d.スケーリングフ ァクタの計算」 ^{*2}
	Co-60 充填固化体 放射能量(Bq/本)	1.0×10 ⁷ (埋設実績の算術平均の 95%信頼区間上限)	_
/ツ ド	放射能量(Bq/本) (=上記の積)	5. 0×10^{-1}	_
	付着水厚さ(µm)	50 (測定結果の最大値を基に設定した値)	文献值(1)
3	原子炉冷却材 C1-36 濃度(Bq/m1)	4.0×10-4(上記)	資料1「原子炉冷 却材におけるCl- 36 濃度につい て」第1表* ²
付着	比表面積(cm ² /g)	0.88 (既往の実態調査結果)	文献值 ⁽²⁾
水	充填量(kg/本)	305 (既往の実大規模試験結果)	文献值 ⁽²⁾
	放射能量(Bq/本) (=上記の積)	5. 4×10^{-1}	_
	放射能量合計(Bq/ 本)	1.1×10^{0}	_

第2表 固体状廃棄物の充塡固化体 C1-36 放射能量の設定値*1

- *1:本表で用いた原子炉冷却材の C1-36 濃度及び C1-36/Co-60 濃度比が変動していないこと は、原子炉冷却材の濃度変動がある場合に影響を受ける濃縮廃液の C1-36 濃度が変動して いないことで確認した。
- *2:「廃棄物埋設施設における許可基準規則への適合性について 第十条 廃棄物埋設地のう ち第四号 補足説明資料 9「廃棄物埋設施設における許可基準規則への適合性について 第十条 廃棄物埋設地のうち第四号(廃止措置の開始後の評価)線量評価パラメーターパ ラメータ根拠集-」を参照。

第3表 C1-36の平均放射能濃度(Bq/本)

難測定核種	BWR	PWR
C1-36	6.0×	10^{-1} *1

*1:第2表の①合計 3.2×10⁻²と③合計 5.4×10⁻¹を加算して端数処理して設定した。

第4表 SF[key 核種:Co-60]

難測定核種	BWR	PWR
C1-36	5. 0×10^{-8} *1	

*1:第2表の②のC1-36/Co-60濃度比にて設定した。

第5表 溶融体の残存率

	残存率(%)			
無側足核性	高周波誘導加熱方式	プラズマ加熱方式		
C1-36	10	00		

第6表 スクリーニングレベル[key 核種: Co-60]
 1 号廃棄物埋設施設の場合*1

難測定核種	BWR	PWR		
C1-36(溶融以外の固化体)	1.8>	$< 10^{14}$		
C1-36 (溶融固化体) 1.8×10 ¹⁴				

*1:最大放射能濃度(1 号廃棄物埋設施設)/SF から設定した。

2号廃棄物埋設施設の場合*1,2

難測定核種	BWR	PWR
C1-36(溶融以外の固化体)	4.8×10^{14}	
C1-36 (溶融固化体)	4.8	$\times 10^{14}$

*1:最大放射能濃度(2号廃棄物埋設施設)/SFから設定した。

*2:参考として、2号廃棄物埋設施設における自主管理に用いる値を示す。

- 3. 参考文献等
 - (1) 本山光志、鈴木泰博、森本恵次、脇寿一、佐々木隆之(2015):放射性固体廃棄物となるステンレス鋼等におけるC1-36の付着係数評価、原子力バックエンド研究、Vol. 22、 No. 2
 - (2) 北海道電力他9電力(2016):充填固化体の標準的な製作方法

以 上

添付資料4

3 号廃棄物埋設施設 主要な放射性物質の 選定用パラメータ設定

目 次

核種 <i>i</i> の吸入摂取による線量換算係数	1
核種 i の経口摂取による線量換算係数	7
核種 <i>i</i> の外部放射線に係る線量換算係数	13
3 号廃棄物埋設施設における媒体 jの核種 iの分配係数	21
水産物 mにおける核種 iの濃縮係数	28
灌漑農産物への核種 iの移行係数	34
農耕農産物への核種 iの移行係数	34
公衆 p の屋外労働作業中の核種 i の遮蔽係数	39
居住者の屋外における核種 i の遮蔽係数	39
公衆 pの居住中の屋外における核種 i の遮蔽係数	44
核種 <i>i</i> の半減期	49

	名称	単位
パラメータ	核種 i の吸入摂取による線量換算係数	[Sv/Bq]
設定値	第1表参照	
設定根拠	 ・吸入摂取の線量換算係数は、ICRP Pub. 72*1 Table A2.1 成人(Adult)の数値を適用した。また、Table 2 に、詳 利用が推奨される吸収タイプが示されている核種は、 を、推奨する吸収タイプが示されていない核種は最大 た。 ・ICRP Pub. 72 に値が示されていない場合は、線量告示*2 る値を使用した。ただし、化学形態によって値が異なる 用した。 ・また、短半減期の子孫核種が存在する核種については、 が上記の文献に値が示されている場合は核種の寄与を して親核種に加えた。子孫核種の換算係数が上記の文献 い場合は、既にその影響が親核種に考慮されている、あ のと判断して、特に数値は変更しなかった。 ・表内の考慮する子孫核種の括弧内には生成割合を記載し 合が 0.99 以上は丸めて 1 とした。また、生成割合が 1 した。 ・以下の核種の子孫核種については、ICRP Pub. 107*3 には があり、かつ短半減期のため放射平衡を考慮するべきで に換算係数が記載されていない。したがって、子孫核種 ても、既に親核種の換算係数にその寄与分も含まれてい 算では考慮していない。 Ru-106、Ag-108m、Ag-110m、In-114m、Cs-137、Ce-144 Bi-210m、Ra-226、Ac-227、Th-228、Th-229、U-238、U-2 Pu-244 	に示された値のうち 細情報がない場合に その吸収タイプの値 値をそれぞれ使用し の別表第1に示され 場合は、最大値を使 子孫核種の換算係数 その崩壊割合を考慮 に値が示されていな るいは無視し得るも た。ただし、生成割 の場合は記載を省略 子孫核種として記載 おるが、ICRP Pub. 72 の影響があったとし ふると考え、今回の計 、Pm-148m、Pb-210、 35、Np-235、Pu-239、
参考文献	 *1: International Commission on Radiological Protect Age-dependent Doses to Members of the Public fr Radionuclides: Part 5 Compilation of Ingestion a Coefficients, ICRP Publication 72 *2: 原子力規制委員会(平成 30 年):核原料物質又は核 業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定め 委員会告示第4号 *3: International Commission on Radiological Protection Decay Data for Dosimetric Calculations, ICRP Publications, I	tion(1996): om Intake of nd Inhalation Dose 燃料物質の製錬の事 る告示、原子力規制 on (2008): Nuclear blication 107

核種	設定値 ^{*1} (Sv/Bq)	考慮する子孫核種	備考
H-3	4.5E-11	-	_
Be-10	3.5E-08	-	_
C-14	2.0E-09	_	_
Na-22	1.3E-09	_	_
Si-32	1.1E-07	P-32	_
S-35	1.4E-09	_	_
C1-36	7.3E-09	_	_
K-40	2.1E-09	_	_
Ca-41	9.5E-11	-	_
Ca-45	2.7E-09	-	_
Sc-46	6.8E-09	-	_
V-49	3.4E-11	-	_
Mn-54	1.5E-09	-	_
Fe-55	3.8E-10	-	_
Fe-59	3.7E-09	-	-
Co-58	1.6E-09	-	-
Co-60	1.0E-08	-	-
Ni-59	1.3E-10	-	-
Ni-63	4.8E-10	-	-
Zn-65	1.6E-09	-	_
Se-75	1.0E-09	-	-
Se-79	1.1E-09	-	-
Rb-87	5.0E-10	-	-
Sr-85	6.4E-10	-	-
Sr-89	6.1E-09	-	-
Sr-90	3.8E-08	Ү-90	_
Y-91	8.9E-09	_	-
Zr-93	1.1E-08	Nb-93m(9.75E-01)	-
Zr-95	6.3E-09	Nb-95, Nb-95m(1.0802E-02)	-
Nb-91	1.0E-09	_	_
Nb-92	1.5E-08	-	_
Nb-93m	5.1E-10	-	_
Nb-94	1.1E-08	-	-
Nb-95	1.5E-09	-	_
Mo-93	1.0E-09	Nb-93m(8.8E-01)	_
Tc-97	2.2E-10	_	-
Tc-97m	3.2E-09	-	-
Tc-98	8.3E-09	-	-
Tc-99	4.0E-09	-	_
Ru-103	2.4E-09	Rh-103m(9.8755E-01)	_
Ru-106	2.8E-08	-	_

第1表 核種 iの吸入摂取による線量換算係数(1/5)

核種	設定値 (Str/Pa)	考慮する子孫核種	備考
Db_109	(SV/DQ) 1 7E_09	_	_
RII=102 Dd=107	1.7E = 00	_	
Pa=107	5.9E-10	_	_
Ag-108m	7.4E-09	_	
Ag-110m	7.6E-09	_	
Cd-109	8. IE-09	-	-
Cd-113	1.2E-07	_	
Cd-113m	1.1E-07	-	子孫核種に Cd-113 かめるか親核種より 半減期が長いため考慮しない。
Cd-115m	7.7E-09	In-115m(1.0578E-04)	子孫核種に In-115 があるが親核種より 半減期が長いため考慮しない。
In-114m	9.3E-09	-	-
In-115	3.9E-07	-	-
Sn-113	2.7E-09	In-113m	-
Sn-119m	2.2E-09	_	-
Sn-121m	4.7E-09	Sn-121 (7. 760E-01)	-
Sn-123	8.1E-09	-	-
Sn-126	2.8E-08	Sb-126(1.4E-01), Sb-126m	子孫核種に Sb-126m があるが Sb-126m の 子孫核種に Sb-126 があるためその 2 つ を考慮した。
Sb-124	6.4E-09	_	-
Sb-125	5.6E-09	Te-125m(2.3136E-01)	-
Te-121m	4.5E-09	Te-121 (8.86E-01)	-
Te-123	1.9E-09	_	-
Te-123m	4.0E-09	-	-
Te-125m	3.4E-09	-	-
Te-127m	7.5E-09	Te-127 (9. 760E-01)	-
Te-129m	6.6E-09	Te-129 (6. 3E-01)	子孫核種に I-129 があるが親核種より半 減期が長いため考慮しない。
I-125	5.1E-09	-	-
I-129	3.6E-08	-	-
Cs-134	6.6E-09	-	-
Cs-135	6.9E-10	-	-
Cs-137	4.6E-09	-	-
Ba-133	3.1E-09	_	
La-137	8.7E-09	_	_
La-138	1.5E-07	_	_
Ce-139	1.7E-09	_	-
Ce-141	3.2E-09	_	-
Ce-144	3.6E-08	Pr-144	子孫核種に Nd-144 があるが親核種より 半減期が長いため考慮しない。

第1表 核種 iの吸入摂取による線量換算係数(2/5)

核種	設定値 (Sy/Ba)	考慮する子孫核種	備考
Nd-144	5.0E-06	_	_
Pm-145	3.6E-09	_	-
Pm-146	2. 1E-08	_	子孫核種に Sm-146 があるが親核種より 半減期が長いため考慮しない。
Pm-147	5.0E-09	_	子孫核種に Sm-147 があるが親核種より 半減期が長いため考慮しない。
Pm-148m	5.8E-09	Pm-148 (4. 2E-02)	子孫核種に Sm-148 があるが親核種より 半減期が長いため考慮しない。
Sm-145	1.6E-09	-	子孫核種に Pm-145 があるが親核種より 半減期が長いため考慮しない。
Sm-146	1.1E-05	_	-
Sm-147	9.6E-06	-	-
Sm-148	5.2E-06	-	-
Sm-151	4.0E-09	-	-
Eu-149	2.9E-10	-	-
Eu-150	5.3E-08	-	-
Eu-152	4.2E-08	-	子孫核種に Gd-152 があるが親核種より 半減期が長いため考慮しない。
Eu-154	5.3E-08	-	-
Eu-155	6.9E-09	-	-
Gd-152	1.9E-05	-	-
Gd-153	2.1E-09	-	-
Tb-157	1.2E-09	-	-
Tb-160	7.0E-09	-	-
Dy-159	3.7E-10	-	-
Ho-163	1.7E-10	-	_
Ho-166m	1.2E-07	-	-
Tm-170	7.0E-09	-	_
Tm-171	1.4E-09	-	-
Yb-169	3.0E-09	-	_
Lu-176	7.0E-08	-	_
Lu-177m	1.6E-08	Lu-177 (2. 17E-01)	_
Hf-175	1.2E-09	-	_
Hf-181	5.0E-09	-	_
Hf-182	3.2E-07	Ta-182	_
Ta-180m	2.6E-08	-	Pub. 72におけるTa-180の値(半減期から 判断した。)。
Ta-182	1.0E-08	_	
W-181	2.7E-11	_	_
W-185	1.2E-10	_	-
W-188	1.1E-09	Re-188	-
Re-187	6.3E-12	-	-
0s-185	1.6E-09	-	-

第1表 核種 iの吸入摂取による線量換算係数(3/5)

核種	設定値 (Sv/Bq)	考慮する子孫核種	備考
0s-194	8.6E-08	Ir-194	_
Ir-192	6.6E-09	-	-
Ir-192m	4.6E-08	Ir-192	Ir-192m は Pub. 107 では Ir-192n と記載 されている(半減期から判断した。)。
Ir-194m	1.3E-08	-	-
Pt-190	1.3E-07	-	_
Pt-193	2.1E-11	-	_
Hg-203	2.4E-09	-	「inorganic」の最大値を引用。
T1-204	3.9E-10	-	-
Pb-205	2.5E-10	-	-
Pb-210	1.2E-06	Bi-210	-
Bi-208	2.9E-09	-	-
Bi-210m	3.4E-06	-	-
Po-210	3.3E-06	-	_
Ra-226	3.6E-06	Pb-214, Bi-214, Po-214, T1-210(2. 1E-04)	Pub. 107 の崩壊系列の図参照。
Ra-228	2.6E-06	Ac-228	_
Ac-227	5.7E-04	Th-227(9.862E-01), Fr-223(1.38E-02), Ra-223, Pb-211	_
Th-228	4. 3E-05	Ra-224, Pb-212, Bi-212	_
Th-229	8.6E-05	Ra-225, Ac-225, Bi-213, Pb-209	_
Th-230	1.4E-05	_	-
Th-232	2.5E-05	-	-
Pa-231	1.4E-04	-	-
U-232	7.8E-06	-	-
U-233	3.6E-06	-	-
U-234	3.5E-06	-	-
U-235	3.1E-06	Th-231	-
U-236	3.2E-06	-	-
U-238	2.9E-06	Th-234, Pa-234	-
Np-235	4.2E-10	-	子孫核種に U-235, Pa-231 があるが親核 種より半減期が長いため考慮しない。
Np-236	3.2E-06	Pa-232 (1.6E-03)	-
Np-237	2.3E-05	Pa-233	
Pu-236	2.0E-05	-	_
Pu-237	3.5E-10	-	_
Pu-238	4.6E-05	-	_
Pu-239	5.0E-05	_	-

第1表 核種 iの吸入摂取による線量換算係数(4/5)

	設定荷		
核種		考慮する子孫核種	備考
D. 940			
Pu-240	5. 0E-05	_	
Pu-241	9.0E-07	U-237 (2.45E-05)	子孫核種にAm-241, Np-237 があるが親核 毎 ト h 半減期が 長いため 考慮したい
Du_949	1 95-05	_	
Pu=242	4. 6E-00	-	_
Pu-244	4.7E-05	U-240, Np-240 (1. 1E-03)	-
Am-241	4.2E-05	-	-
Am-242m	3.7E-05	Am-242, Np-238(4.5E-03)	-
Am-243	4.1E-05	Np-239	_
Cm-241	3.7E-08	-	_
Cm-242	5.2E-06	-	-
Cm-243	3.1E-05	-	-
Cm-244	2.7E-05	-	-
Cm-245	4.2E-05	-	-
Cm-246	4.2E-05	-	-
Cm-247	3.9E-05	Pu-243	-
Cm-248	1.5E-04	-	-
		Pu-246(1.8E-01),	
Cm-250	8.4E-04	Bk-250 (8.0E-02),	_
		Am-246m(1.8E-01)	
Bk-249	1.6E-07	Am-245(1.45E-05)	子孫核種に Cf-249 があるが親核種より
			半減期が長いため考慮しない。
Cf-249	7.0E-05	-	-
Cf-250	3.4E-05	-	-
Cf-251	7.1E-05	-	-
Cf-252	2.0E-05	-	-
Cf-254	4.1E-05	-	-
Ec. 954	9 GE 06	Bk-250,	
ES-204	0. 0E-00	Fm-254(1.74E-06)	_
Fo-255	3 9E-06	Bk-251 (8E-02),	_
ES-200	3. 2E-00	Fm-255 (9. 2E-01)	_

第1表 核種 iの吸入摂取による線量換算係数(5/5)

	名称	単位				
パラメータ	核種 iの経口摂取による線量換算係数	[Sv/Bq]				
設 定 値	第2表参照	第2表参照				
設定根拠	 経口摂取の線量換算係数は、ICRP Pub. 72*1 Table A: ち成人(Adult)の値を引用した。 ICRP Pub. 72 に値が示されていない場合は、線量告示 れる値を使用した。ただし、化学形態によって値が 値を使用した。 また、短半減期の子孫核種が存在する核種については 係数が上記の文献に値が示されている場合は、核種(合を考慮して親核種に加えた。子孫核種の換算係数; 示されていない場合は、既にその影響が親核種に考別 いは無視し得るものと判断して、特に数値は変更しか 表内の考慮する子孫核種の括弧内には生成割合を記 成割合が 0.99 以上は丸めて 1 とした。また、生成割 を省略した。 以下の核種の子孫核種については、ICRP Pub. 107*3 (記載があり、かつ短半減期のため放射平衡を考慮する Pub. 72 に換算係数が記載されていない。したがって あったとしても、既に親核種の換算係数にその寄与 考え、今回の計算では考慮していない。 Ru-106、Ag-108m、Ag-110m、In-114m、Cs-137、Ce-14 Bi-210m、Ra-226、Ac-227、Th-228、Th-229、U-238 Pu-239、Pu-244 	 1.に示された値のう *2の別表第1に示さ異なる場合は、最大 は、子孫核種の換算の寄与をその崩壊割が上記の文献に値が 載されている、あるなかった。 載した。ただし、生合が1の場合は記載 には子孫核種として、子孫核種の影響が分も含まれていると 4、Pm-148m、Pb-210、 3、U-235、Np-235、 				
参考文献	*1: International Commission on Radiological Pro- Age-dependent Doses to Members of the Public Radionuclides: Part 5 Compilation of Ingestic Dose Coefficients, ICRP Publication 72 *2: 原子力規制委員会(平成 30 年):核原料物質又は核 事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を 規制委員会告示第4号 *3: International Commission on Radiological Pro- Nuclear Decay Data for Dosimetric Calculations 107	tection(1996): from Intake of on and Inhalation 逐燃料物質の製錬の 定める告示、原子力 tection (2008): c, ICRP Publication				

核種	設定値 (Sv/Bq)	考慮する子孫核種	備考
Н-3	4.20E-11	_	「OBT」の値を引用
Be-10	1.10E-09	_	_
C-14	5.80E-10	_	_
Na-22	3.20E-09	_	_
Si-32	3.00E-09	P-32	_
S-35	7.70E-10	-	「organic」の値を引用
C1-36	9.30E-10	-	_
K-40	6.20E-09	-	-
Ca-41	1.90E-10	-	-
Ca-45	7.10E-10	-	-
Sc-46	1.50E-09	-	-
V-49	1.80E-11	_	-
Mn-54	7.10E-10	_	-
Fe-55	3.30E-10	-	-
Fe-59	1.80E-09	-	-
Co-58	7.40E-10	-	-
Co-60	3.40E-09	-	-
Ni-59	6.30E-11	-	-
Ni-63	1.50E-10	-	-
Zn-65	3.90E-09	-	-
Se-75	2.60E-09	-	-
Se-79	2.90E-09	-	-
Rb-87	1.50E-09	-	-
Sr-85	5.60E-10	-	-
Sr-89	2.60E-09	_	-
Sr-90	3.10E-08	Y-90	_
Y-91	2.40E-09	-	-
Zr-93	1.20E-09	Nb-93m(9.75E-01)	-
Zr-95	1.50E-09	Nb-95, Nb-95m(1.0802E-02)	-
Nb-91	4.60E-11	_	-
Nb-92	1.00E-09	_	_
Nb-93m	1.20E-10	_	_
Nb-94	1.70E-09	-	-
Nb-95	5.80E-10	-	-
Мо-93	3.20E-09	Nb-93m(8.8E-01)	-
Tc-97	6.80E-11	-	-
Tc-97m	5.50E-10	-	-
Tc-98	2.00E-09	-	-
Tc-99	6.40E-10	-	-
Ru-103	7.30E-10	Rh-103m(9.8755E-01)	-

第2表 核種 iの経口摂取による線量換算係数(1/5)

核種	設定値 (Sy/Ba)	考慮する子孫核種	備考
Ru-106	7.00E-09	_	_
Rh-102	2.60E-09	-	_
Pd-107	3.70E-11	-	_
Ag-108m	2.30E-09	_	_
Ag-110m	2.80E-09	_	_
Cd-109	2.00E-09	_	_
Cd-113	2.50E-08	_	_
Cd-113m	2.30E-08	_	子孫核種に Cd-113 があるが親核種よ り半減期が長いため考慮しない。
Cd-115m	3.30E-09	In-115m(1.0578E-04)	子孫核種に In-115 があるが親核種よ り半減期が長いため考慮しない。
In-114m	4.10E-09	-	-
In-115	3.20E-08	-	-
Sn-113	7.60E-10	In-113m	-
Sn-119m	3.40E-10	-	-
Sn-121m	5.60E-10	Sn-121 (7. 760E-01)	-
Sn-123	2.10E-09	-	-
Sn-126	5.10E-09	Sb-126(1.4E-01), Sb-126m	子孫核種は Sb-126m であるが Sb-126m の子孫核種に Sb-126 があるためその 2 つを考慮した。
Sb-124	2.50E-09	-	-
Sb-125	1.30E-09	Te-125m(2.3136E-01)	-
Te-121m	2.70E-09	Te-121 (8.86E-01)	-
Te-123	4.40E-09	_	-
Te-123m	1.40E-09	-	-
Te-125m	8.70E-10	-	-
Te-127m	2.50E-09	Te-127 (9.760E-01)	-
Te-129m	3.00E-09	Te-129(6.3E-01)	子孫核種に I-129 があるが親核種よ り半減期が長いため考慮しない。
I-125	1.50E-08	_	-
I-129	1.10E-07	_	-
Cs-134	1.90E-08	-	-
Cs-135	2.00E-09	-	-
Cs-137	1.30E-08	-	-
Ba-133	1.50E-09	-	-
La-137	8.10E-11	-	-
La-138	1.10E-09	-	-
Ce-139	2.60E-10	-	-
Ce-141	7.10E-10	-	-
Ce-144	5.30E-09	Pr-144	子孫核種に Nd-144 があるが親核種よ り半減期が長いため考慮しない。
Nd-144	4.10E-08	-	-

第2表 核種 iの経口摂取による線量換算係数(2/5)

核種	設定値 (Sv/Bq)	考慮する子孫核種	備考
Pm-145	1.10E-10	_	_
Pm-146	9.00E-10	_	子孫核種に Sm-146 があるが親核種よ り半減期が長いため考慮しない。
Pm-147	2.60E-10	_	子孫核種に Sm-147 があるが親核種よ り半減期が長いため考慮しない。
Pm-148m	1.80E-09	Pm-148(4.2E-02)	子孫核種に Sm-148 があるが親核種よ り半減期が長いため考慮しない。
Sm-145	2.10E-10	-	子孫核種に Pm-145 があるが親核種よ り半減期が長いため考慮しない。
Sm-146	5.40E-08	-	-
Sm-147	4.90E-08	_	-
Sm-148	4.30E-08	_	-
Sm-151	9.80E-11	_	-
Eu-149	1.00E-10	_	-
Eu-150	1.30E-09	_	-
Eu-152	1.40E-09	_	子孫核種に Gd-152 があるが親核種よ り半減期が長いため考慮しない。
Eu-154	2.00E-09	-	-
Eu-155	3.20E-10	_	
Gd-152	4.10E-08	_	-
Gd-153	2.70E-10	_	-
Tb-157	3.40E-11	_	-
Tb-160	1.60E-09	_	-
Dy-159	1.00E-10	_	-
Но-163	6.80E-12	_	-
Ho-166m	2.00E-09	_	-
Tm-170	1.30E-09	_	-
Tm-171	1.10E-10	_	-
Yb-169	7.10E-10	_	-
Lu-176	1.80E-09	_	-
Lu-177m	1.80E-09	Lu-177 (2. 17E-01)	-
Hf-175	4.10E-10	_	-
Hf-181	1.10E-09	_	-
Hf-182	4.50E-09	Ta-182	-
Ta-180m	8.40E-10	_	Pub. 72 における Ta-180 の値(半減期 から判断した。)。
Ta-182	1.50E-09	_	_
W-181	7.60E-11	_	-
₩-185	4.40E-10	_	-
₩-188	3.50E-09	Re-188	-
Re-187	5.10E-12	_	_
0s-185	5.10E-10	-	-

第2表 核種 iの経口摂取による線量換算係数(3/5)

核種	設定値 (Sv/Bq)	考慮する子孫核種	備考
0s-194	3.70E-09	Ir-194	-
Ir-192	1.40E-09	_	-
Ir-192m	1.70E-09	Ir-192	Ir-192mはPub.107ではIr-192nと記 載されている(半減期から判断し た。)。
Ir-194m	2.10E-09	_	-
Pt-190	6.80E-09	-	-
Pt-193	3.10E-11	-	-
Hg-203	1.90E-09	-	「organic」の最大値を引用。
T1-204	1.20E-09	-	-
Pb-205	2.80E-10	-	-
Pb-210	6.90E-07	Bi-210	-
Bi-208	1.20E-09	-	
Bi-210m	1.50E-08	_	_
Po-210	1.20E-06	_	-
Ra-226	2.80E-07	Pb-214, Bi-214, T1-210(2.1E-04)	Pub. 107 の崩壊系列の図参照。
Ra-228	6.90E-07	Ac-228	_
Ac-227	1.20E-06	Th-227(9.862E-01), Fr-223(1.38E-02), Ra-223,Pb-211	_
Th-228	1.40E-07	Ra-224, Pb-212, Bi-212	-
Th-229	6.10E-07	Ra-225, Ac-225, Bi-213, Pb-209	-
Th-230	2.10E-07	-	-
Th-232	2.30E-07	-	-
Pa-231	7.10E-07	-	-
U-232	3.30E-07	-	-
U-233	5.10E-08	-	-
U-234	4.90E-08	-	-
U-235	4.70E-08	Th-231	-
U-236	4.70E-08	-	-
U-238	4.80E-08	Th-234, Pa-234	-
Np-235	5.30E-11	_	子孫核種に U-235, Pa-231 があるが親 核種より半減期が長いため考慮しな い。
Np-236	1.70E-08	Pa-232(1.6E-03)	-
Np-237	1.10E-07	Pa-233	-
Pu-236	8.70E-08	-	_
Pu-237	1.00E-10	-	-
Pu-238	2.30E-07	-	-

第2表 核種 iの経口摂取による線量換算係数(4/5)

核種	設定値 (Sv/Bq)	考慮する子孫核種	備考
Pu-239	2.50E-07	_	-
Pu-240	2.50E-07	_	_
Pu-241	4.80E-09	U-237 (2. 45E-05)	子孫核種には Am-241, Np-237 がある が親核種より半減期が長いため考慮 しない。
Pu-242	2.40E-07	-	-
Pu-244	2.40E-07	U-240, Np-240(1.1E-03)	-
Am-241	2.00E-07	-	-
Am-242m	1.90E-07	Am-242, Np-238(4.5E-03)	_
Am-243	2.00E-07	Np-239	_
Cm-241	9.10E-10	-	-
Cm-242	1.20E-08	-	-
Cm-243	1.50E-07	-	_
Cm-244	1.20E-07	-	_
Cm-245	2.10E-07	-	_
Cm-246	2.10E-07	-	_
Cm-247	1.90E-07	Pu-243	_
Cm-248	7.70E-07	-	_
Cm-250	4.40E-06	Pu-246(1.8E-01), Bk-250(8.0E-02), Am-246m(1.8E-01)	_
Bk-249	9.70E-10	Am-245(1.45E-05)	子孫核種に Cf-249 があるが親核種よ り半減期が長いため考慮しない。
Cf-249	3.50E-07	-	-
Cf-250	1.60E-07	_	_
Cf-251	3.60E-07	-	-
Cf-252	9.00E-08	-	-
Cf-254	4.00E-07	-	_
Es-254	2.80E-08	Bk-250, Fm-254(1.74E-06)	-
Es-255	8.30E-09	Bk-251(8E-02), Fm-255(9.2E-01)	-

第2表 核種 iの経口摂取による線量換算係数(5/5)

	名称	単位
パラメータ	核種 iの外部放射線に係る線量換算係数	[(Sv/h)/(Bq/kg)]
設 定 値	第3表参照。 なお、評価条件の詳細については、添付「外部放射紙 数評価条件」参照。	泉に係る線量換算係
設定根拠	点減衰核積分コード QAD-CGGP2R*1を使用して計算した 地表からの被ばくを近似するため、直径 200m、厚さ 想定し、その中央表面から距離 1m の地点を評価点と JAERI-M6928*2の普通コンクリートを用いた。核種別打 る各核種の壊変当たりの放出光子については、ORIGED 群)を用いた。 表内の考慮する子孫核種の括弧内には生成割合を記述 成割合が 0.99 以上は丸めて 1 とした。また、生成割合 を省略した。	た。計算モデルは、 2mの円板状線源を した。地表の組成は 換算係数算出に用い N2のライブラリ(18 載した。ただし、生 合が1の場合は記載
参考文献	*1: Yukio SAKAMOTO and Shun-ichi TANAKA(1990 G33-GP2: REVISED VERSIONS OF QAD-CGGP AND (THE CONVERSION FACTORS FROM EXPOSURE TO AM DOSE EQUIVALENTS), JAERI-M 90-110 *2:小山謹二、奥村芳弘、古田公人、宮坂駿一(1977 数;中性子 100 群・ガンマ線 20 群・P5 近似: J): QAD-CGGP2 AND G33-GP(CODES WITH BIENT AND MAXIMUM): 遮蔽材料の群定 AERI-M-6928

核種	設定値 (Sv/h)/(Bg/kg)	考慮する子孫核種
H-3	2. 2E-20	_
Be-10	4.7E-14	_
C-14	7.0E-16	_
Na-22	6.3E-10	_
Si-32	8.3E-13	P-32
S-35	8.0E-16	_
C1-36	1.3E-13	_
K-40	4.5E-11	_
Ca-41	0	_
Ca-45	3.6E-15	_
Sc-46	5.7E-10	_
V-49	9.5E-17	_
Mn-54	2.5E-10	-
Fe-55	1.8E-16	-
Fe-59	3.5E-10	-
Co-58	2.9E-10	-
Со-60	7.3E-10	-
Ni-59	4.9E-15	-
Ni-63	1.1E-17	-
Zn-65	1.7E-10	-
Se-75	7.8E-11	-
Se-79	9.8E-16	-
Rb-87	4.1E-15	-
Sr-85	1.6E-10	-
Sr-89	6.5E-13	-
Sr-90	1.7E-12	Y-90
Y-91	1.7E-12	-
Zr-93	3.2E-15	Nb-93m(9.75E-01)
Zr-95	4.8E-10	Nb-95, Nb-95m (1.0802E-02)
Nb-91	4.7E-13	-
Nb-92	4.3E-10	-
Nb-93m	3.3E-15	-
Nb-94	4.7E-10	-
Nb-95	2.4E-10	-
Mo-93	2.2E-14	Nb-93m(8.8E-01)
Tc-97	1.2E-15	-
Tc-97m	5.4E-14	-
Tc-98	4.0E-10	-
Tc-99	5.2E-15	-
Ru-103	1.6E-10	Rh-103m(9.8755E-01)
Ru-106	6.6E-11	Rh-106
Rh-102	1.3E-10	-
Pd-107	2.3E-19	-
Ag-108m	4.9E-10	Ag-108 (8. 7E-02)

第3表 核種 iの外部放射線に係る線量換算係数(1/4)

核種	設定値	老庸オス子孫核種		
1次7里	(Sv/h)/(Bq/kg)	与思りる丁环候性		
Ag-110m	7.5E-10	Ag-110(1.36E-02)		
Cd-109	1.5E-13	-		
Cd-113	7.0E-15	-		
Cd-113m	5.8E-14	-		
Cd-115m	5.6E-12	In-115m(1.0578E-04)		
In-114m	2.3E-11	In-114 (9. 675E-01)		
In-115	2.7E-14	-		
Sn-113	6.9E-11	In-113m		
Sn-119m	1.3E-13	_		
Sn-121m	1.0E-13	Sn-121 (7. 760E-01)		
Sn-123	2.8E-12	-		
Sn-126	6.0E-10	Sb-126(1.4E-01), Sb-126m		
Sb-124	5.3E-10	_		
Sb-125	1.3E-10	Te-125m(2.3136E-01)		
Te-121m	1.9E-10	Te-121 (8.86E-01)		
Te-123	4.2E-16	-		
Te-123m	4.7E-11	_		
Te-125m	8.0E-13	_		
Te-127m	1.4E-12	Te-127(9.760E-01)		
Te-129m	1.9E-11	Te-129(6.3E-01)		
I-125	5.8E-13	-		
I-129	7.2E-13	_		
Cs-134	4.7E-10	_		
Cs-135	1.4E-15	_		
Cs-137	1.7E-10	Ba-137m(9.4399E-01)		
Ba-133	1.0E-10	-		
La-137	8.0E-13	-		
La-138	8.2E-11	_		
Ce-139	4.6E-11	-		
Ce-141	1.1E-11	_		
Ce-144	1.4E-11	Pr-144, Pr-144m(9, 7699E-03)		
Nd-144	3. 2E-18	_		
Pm-145	1.2E-12	_		
Pm-146	2. 1E-10	_		
Pm-147	2. 7E-15	_		
Pm-148m	5 8E-10	Pm-148(4 2E-02)		
Sm-145	2 2E-12	-		
Sm-146	3 2E-18	_		
Sm-147	3 2E-18	_		
Sm 117 Sm-148	3. 2E-18	_		
Sm 140	9.5E-17	_		
$F_{11} = 1.40$	9.9E 17	_		
Eu 149 $Eu - 150$	9. 9E 12 4 1E-10	_		
Eu-150	4. IE ⁻¹⁰			
Eu-192	5. 5E-10	_		

第3表 核種 iの外部放射線に係る線量換算係数(2/4)

核種	設定値 (Sv/h)/(Bq/kg)	考慮する子孫核種		
Eu-154	3.6E-10	-		
Eu-155	1.4E-11	_		
Gd-152	3.2E-18	_		
Gd-153	1.0E-11	_		
Tb-157	6.5E-12	_		
Tb-160	3.0E-10	_		
Dy-159	1.7E-12	_		
Ho-163	0	_		
Ho-166m	5.2E-10	_		
Tm-170	5.7E-13	_		
Tm-171	4.3E-14	_		
Yb-169	6.0E-11	_		
Lu-176	1.3E-10	_		
Lu-177m	2.4E-10	Lu-177 (2. 17E-01)		
Hf-175	8.7E-11	_		
Hf-181	1.5E-10	_		
Hf-182	4.1E-10	Ta-182		
Ta-180m	0	_		
Ta-182	3.6E-10	_		
W-181	2.8E-12	_		
W-185	1.7E-14	_		
W-188	1.6E-11	Re-188		
Re-187	0	-		
0s-185	1.9E-10	_		
0s-194	2.7E-11	Ir-194		
Ir-192	2.2E-10	-		
Ir-192m	2.2E-10	Ir-192		
Ir-194m	6.6E-10	-		
Pt-190	3.2E-18	-		
Pt-193	2.4E-16	-		
Hg-203	5.8E-11	-		
T1-204	1.3E-13	-		
Pb-205	2.4E-16	-		
Pb-210	4.0E-13	Bi-210, Hg-206 (1. 9E-08), T1-206 (1. 339E-06)		
Bi-208	7.3E-10	_		
Bi-210m	3.1E-18	T1-206		
Po-210	2.5E-15	_		
Ra-226	5.0E-10	Rn-222, Po-218, Pb-214, Bi-214, Po-214, At-218(2.0E-04), T1-210(2.1E-04), Rn-218(2.0E-07)		
Ra-228	2.7E-10	Ac-228		
Ac-227	1.2E-10	Th-227 (9.862E-01), Fr-223 (1.38E-02), Ra-223, Rn-219, Po-215, Pb-211, Bi-211, T1-207, Po-211 (2.76E-03), At-219 (8.28E-07), Bi-215 (8.0316E-07)		

第3表 核種 iの外部放射線に係る線量換算係数(3/4)

核種	設定値 (Sv/h)/(Bq/kg)	考慮する子孫核種
Th-228	4.5E-10	Ra-224, Rn-220, Po-216, Pb-212, Bi-212, Po-212 (6. 406E-01), T1-208 (3. 594E-01)
Th-229	9.3E-11	Ra-225, Ac-225, Fr-221, At-217, Bi-213, Po-213 (9. 791E-01), Pb-209, T1-209 (2. 09E-02)
Th-230	9.0E-14	_
Th-232	3.8E-14	_
Pa-231	1.1E-11	_
U-232	6.3E-14	_
U-233	8.5E-14	_
U-234	2.7E-14	_
U-235	5.1E-11	Th-231
U-236	1.3E-14	_
U-238	7.5E-12	Th-234, Pa-234m, Pa-234(1.6E-03)
Np-235	2.8E-13	U-235m(3.9933E-03)
Np-236	2.3E-11	Pa-232(1.6E-03)
Np-237	6.7E-11	Pa-233
Pu-236	6.0E-15	_
Pu-237	1.0E-22	_
Pu-238	6.6E-15	-
Pu-239	1.5E-14	-
Pu-240	7.1E-15	-
Pu-241	1.4E-15	U-237 (2. 45E-05)
Pu-242	3.2E-14	-
Pu-244	9.9E-11	U-240, Np-240m, Np-240(1.1E-03)
Am-241	3.5E-12	
Am-242m	4.6E-12	Am-242, Np-238 (4. 5E-03)
Am-243	0. 2E-11 2. 2E-20	
Cm = 241	3. 2E-20 7. 1E-15	_
Cm-243	3 8F-11	
Cm-244	9.9E-15	_
Cm-245	2.5E-11	_
Cm-246	1.1E-12	-
Cm-247	9.6E-11	Pu-243
Cm-248	3.0E-10	_
Cm-250	2.2E-09	Pu-246(1.8E-01), Bk-250(8.0E-02), Am-246m(1.8E-01)
Bk-249	2. 3E-16	Am=245(1.45E=05)
Cf-249	9. 1E-11	-
Cf-250	2. 7E-12	_
Cf-251	2.4E-11	_
Cf-252	1. 1E-10	_
Cf-254	3 5F-09	_
Fs-254	2 5F-10	Bk-250 Fm-254(1.74F-06)
Fs-255	1 7F-19	Bk-251(8E-02) $Em-255(9, 2E-01)$
ES-299	1. (E-12	$DK^{-}201(OE^{-}U2), \Gamma III^{-}200(9, 2E^{-}U1)$

第3表 核種 iの外部放射線に係る線量換算係数(4/4)

外部放射線に係る線量換算係数評価条件

1. 使用コード

点減衰核積分コード QAD-CGGP2R を使用した。QAD-CGGP2R は 3 次元の点減衰核 (Point Kernel Ray Tracing) 法により遮蔽体内でのガンマ線の透過を解析するためのコードである。

2. 計算モデル

地表からの被ばくを近似するため、直径 200m、厚さ 2m の円板状線源を想定し、その中央表面から距離 1m の地点を評価点とした。

 QAD-CGGP2R 計算パラメータ 添付-第1図に主な評価条件を示す。コンクリートの元素組成は添付-第1表に示す JAERI-M6928 における普通コンクリートの組成を用いた。

4. 核種別換算係数の計算パラメータ 核種別換算係数算出に用いる各核種の壊変当たりの放出光子については、ORIGEN2のライブ ラリ(18 群:添付-第2表)を用いた。

添付



線源及び覆土の物質・密度	コンクリート・1.6g/cm ³
放射能	1Bq/cm^3
ガンマ線スペクトル	ORIGEN-2_18 群構造、各エネルギー1photon/dis

・メッシュ分割数

	0-1m	1-10m	10-100m	
半径 r	100	90	180	
	(1cm)	(10cm)	(50cm)	
	$0-360^{\circ}$			-
中心角φ	36			
	(10°)			
	0-140cm	140-190cm	190-199cm	199-200cm
高さ z	70	50 90		100
	(2cm)	(1cm)	(0.1cm)	(0.01 cm)

・計算モデル



元素	組成(wt%)
Н	4.160E-01
0	5.074E+01
Mg	1.150E-01
A1	4.460E-01
Si	3.861E+01
S	7.000E-02
Ca	6.869E+00
Fe	2.738E+00
計	100

添付-第1表 JAERI-M6928 における普通コンクリートの組成

添付-第2表 ORIGEN2 におけるエネルギー群

エネルギー群(MeV)
1.00E-02
2.50E-02
3.75E-02
5.75E-02
8.50E-02
1.25E-01
2.25E-01
3.75E-01
5.75E-01
8.50E-01
1.25E+00
1.75E+00
2.25E+00
2.75E+00
3.50E+00
5.00E+00
7.00E+00
9.50E+00

	名称	単位
パラメータ	3号廃棄物埋設施設における媒体 jの核種 iの分配係数	[m ³ /kg]
設 定 値	第4表及び第5表参照	
設定根拠	 ・セメント系充填材(廃棄体及び埋設設備)、コンクリート 土、上部覆土及び鷹架層の分配係数の設定方法について 資料8「線量評価パラメーター分配係数-」を参照。 ・セメント系充填材(廃棄体及び埋設設備)、コンクリート 土、上部覆土及び鷹架層の分配係数のうち、上記に記載 IAEA TRS No. 364*1の文献値を用いる。 ・上記以外の場合は、上記の元素と化学的類似性を考慮し ・灌漑土壌の分配係数については、文献値を用いる。IAE の有機土に値がある元素は、それを設定値とし、それ以いては、IAEA TECDOC-401*2、IAEA TECDOC-1000*3及びの された値のうち最も大きいものを設定値とした。なお、 配係数は、確からしい設定と厳しい設定で同じ設定値を ら、第4表にのみ設定値を記載する。 ・C1 については、「塩素の土壌-農作物移行係数」*5から 	 、難透水性覆 には、補足説明 、難透水性覆 載がない元素は 設定する。 A TRS No. 364^{*1} 以外の元素につ RNL-5786^{*4}に示 灌肥土壌の分 と用いることか 引用した。
参考文献	 *1: International Atomic Energy Agency (1994): Handboo Values for the Prediction of Radionuclide Transfer Environments, TECHNICAL REPORTS SERIES No. 364 *2: International Atomic Energy Agency (1987): EXEMPTIO SOURCES AND PRACTICES FROM REGULATORY CONTROL, IA *3: International Atomic Energy Agency (1998): Clearance resulting from the use of radionuclides in medic and research, IAEA-TECDOC-1000 *4: C. F. Baes III, R. D. Sharp, A. L. Sjoreen and R. W A Review and Analysis of Parameters for Assessing Environmentally Released Radionuclides through ORNL-5786 *5: 日本エヌ・ユー・エス株式会社(2010): 塩素の土壌-数、社団法人 日本原子力学会「2010 年春の年会」 	k of Parameter r in Temperate N OF RADIATION EA-TECDOC-401 e of materials ine, industry . Shor(1984) : g Transport of Agriculture, - 農作物移行係

元素	埋設設備内の分配係数(m ³ /kg)			難透水性覆土 の分配係数	上部覆土の 分配係数	鷹架層の 分配係数	灌漑土壌の 分配係数	
	廃棄体	充塡モルタル	コンクリート	上部空隙	(m^3/kg)	(m^3/kg)	(m^3/kg)	(m^3/kg)
Н	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00
Be	2.0E-01	2.0E-01	3.0E-03	0.0E+00	3.0E-03	1.0E-01	1.0E-01	3.0E+00
С	5.0E-02	5.0E-02	5.0E-02	0.0E+00	0.0E+00	1.0E-04	1.0E-04	2.0E-03
Na	1.0E-01	1.0E-01	2.0E-02	0.0E+00	1.0E+00	9.0E-01	9.0E-01	1.0E+00
Si	2.5E-03	2.5E-03	2.5E-03	0.0E+00	1.8E-01	3.3E-02	3.3E-02	4.0E-01
S	2.5E-03	2.5E-03	2.5E-03	0.0E+00	1.8E-01	3.3E-02	3.3E-02	3.0E-02
C1	5.0E-04	5.0E-04	8.0E-04	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	1.5E-03
K	1.0E-01	1.0E-01	2.0E-02	0.0E+00	1.0E+00	9.0E-01	9.0E-01	1.0E+00
Ca	2.0E-02	2.0E-02	2.0E-03	0.0E+00	1.0E-01	1.0E-01	1.0E-01	1.1 E-01
Sc	2.0E+00	2.0E+00	6.0E-01	0.0E+00	5.0E-01	2.0E-02	2.0E-02	1.0E+00
V	2.0E+00	2.0E+00	6.0E-01	0.0E+00	5.0E-01	2.0E-02	2.0E-02	1.0E+00
Mn	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01	4.9 E-01
Fe	2.0E-01	2.0E-01	3.0E-03	0.0E+00	3.0E-03	1.0E-01	1.0E-01	4.9E+00
Со	2.0E-01	2.0E-01	3.0E-03	0.0E+00	3.0E-03	1.0E-01	1.0E-01	9.9E-01
Ni	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01	1.1E+00
Zn	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01	1.6E+00
Se	2.5E-03	2.5E-03	2.5E-03	0.0E+00	7.4E-01	1.5E-01	1.5E-01	1.8E+00
Rb	1.0E-01	1.0E-01	2.0E-02	0.0E+00	1.0E+00	9.0E-01	9.0E-01	6.7E-01
Sr	2.0E-02	2.0E-02	2.0E-03	0.0E+00	1.0E-01	1.0E-01	1.0E-01	1.5E-01
Y	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01	4.0E+00
Zr	2.0E+00	2.0E+00	6.0E-01	0.0E+00	5.0E-01	2.0E-02	2.0E-02	7.3E+00
Nb	2.0E+00	2.0E+00	6.0E-01	0.0E+00	5.0E-01	2.0E-02	2.0E-02	2.0E+00
Mo	2.0E-02	2.0E-02	9.0E-03	0.0E+00	3.0E-04	1.0E-04	1.0E-04	2.7E-02
Tc	2.0E-04	2.0E-04	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	1.5E-03
Ru	1.3E-03	1.3E-03	1.3E-03	0.0E+00	4.0E-01	5.5E-02	5.5E-02	6.6E+01

第4表 3号廃棄物埋設施設における媒体 jの分配係数(確からしい設定)(1/3)
元素	埋設設備内の分配係数(m ³ /kg)				難透水性覆土 の分配係数	上部覆土の 分配係数	鷹架層の 分配係数	灌漑土壌の 分配係数
	廃棄体	充塡モルタル	コンクリート	上部空隙	(m³/kg)	(m³/kg)	(m³/kg)	(m³/kg)
Rh	1.3E-03	1.3E-03	1.3E-03	0.0E+00	2.7E-01	5.5E-02	5.5E-02	6.0E-02
Pd	1.3E-03	1.3E-03	1.3E-03	0.0E+00	2.7E-01	5.5E-02	5.5E-02	6.7E-01
Ag	1.0E-01	1.0E-01	2.0E-02	0.0E+00	1.0E+00	9.0E-01	9.0E-01	1.5E+01
Cd	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01	8.1E-01
In	2.0E+00	2.0E+00	6.0E-01	0.0E+00	5.0E-01	2.0E-02	2.0E-02	1.5E+00
Sn	2.5E-01	2.5E-01	2.5E-01	0.0E+00	6.7E-01	1.3E-01	1.3E-01	1.6E+00
Sb	2.0E+00	2.0E+00	6.0E-01	0.0E+00	5.0E-01	2.0E-02	2.0E-02	5.4E-01
Te	2.5E-03	2.5E-03	2.5E-03	0.0E+00	1.8E-01	3.3E-02	3.3E-02	3.0E-01
Ι	1.0E-04	1.0E-04	3.0E-04	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	2.7E-02
Cs	1.0E-01	1.0E-01	2.0E-02	0.0E+00	1.0E+00	9.0E-01	9.0E-01	2.7E-01
Ba	2.0E-02	2.0E-02	2.0E-03	0.0E+00	1.0E-01	1.0E-01	1.0E-01	6.0E-02
La	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01	6.5E-01
Ce	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01	3.0E+00
Nd	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01	6.5E-01
Pm	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01	1.0E+00
Sm	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01	3.0E+00
Eu	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01	6.5E-01
Gd	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01	6.5E-01
Tb	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01	6.5E-01
Dy	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01	6.5E-01
Но	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01	3.0E+00
Tm	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01	6.5E-01
Yb	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01	6.5E-01
Lu	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01	6.5E-01

第4表 3号廃棄物埋設施設における媒体 jの分配係数(確からしい設定)(2/3)

元素	埋設設備内の分配係数(m ³ /kg)				難透水性覆土 の分配係数	上部覆土の 分配係数	鷹架層の 分配係数	灌漑土壌の 分配係数
	廃棄体	充塡モルタル	コンクリート	上部空隙	(m³/kg)	(m³/kg)	(m³/kg)	(m³/kg)
Hf	2.0E+00	2.0E+00	6.0E-01	0.0E+00	5.0E-01	2.0E-02	2.0E-02	5.4E+00
Ta	2.0E-04	2.0E-04	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	3.0E+00
W	2.0E-04	2.0E-04	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	1.5E-01
Re	2.0E-04	2.0E-04	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	7.5E-03
0s	1.3E-03	1.3E-03	1.3E-03	0.0E+00	2.7E-01	5.5E-02	5.5E-02	4.5E-01
Ir	1.3E-03	1.3E-03	1.3E-03	0.0E+00	2.7E-01	5.5E-02	5.5E-02	1.5E-01
Pt	1.3E-03	1.3E-03	1.3E-03	0.0E+00	2.7E-01	5.5E-02	5.5E-02	9.0E-02
Hg	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01	1.0E-01
T1	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01	1.5E+00
Pb	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01	2.2E+01
Bi	2.0E+00	2.0E+00	6.0E-01	0.0E+00	5.0E-01	2.0E-02	2.0E-02	1.5E+00
Ро	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01	6.6E+00
Ra	2.0E-02	2.0E-02	2.0E-03	0.0E+00	1.0E-01	1.0E-01	1.0E-01	2.4E+00
Ac	1.0E-01	1.0E-01	1.0E-01	0.0E+00	6.0E+00	1.0E-01	1.0E-01	5.4E+00
Th	4.0E-01	4.0E-01	1.0E-01	0.0E+00	3.0E-02	2.0E-02	2.0E-02	8.9E+01
Pa	4.0E-01	4.0E-01	1.0E-01	0.0E+00	3.0E-02	2.0E-02	2.0E-02	6.6E+00
U	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	9.0E-03	1.0E-03	1.0E-03	4.0E-01
Np	0.0E+00	0.0E+00	7.0E-03	0.0E+00	0.0E+00	9.0E-04	9.0E-04	1.2E+00
Pu	4.0E-01	4.0E-01	1.0E-01	0.0E+00	3.0E-02	2.0E-02	2.0E-02	1.8E+00
Am	1.0E-01	1.0E-01	1.0E-01	0.0E+00	6.0E+00	1.0E-01	1.0E-01	1.1E+02
Cm	1.0E-01	1.0E-01	1.0E-01	0.0E+00	6. 0E+00	1.0E-01	1.0E-01	1.2E+01
Bk	1.0E-01	1.0E-01	1.0E-01	0.0E+00	6. 0E+00	1.0E-01	1.0E-01	1.2E+01
Cf	1.0E-01	1.0E-01	1.0E-01	0.0E+00	6. 0E+00	1.0E-01	1.0E-01	1.2E+01
Es	1.0E-01	1.0E-01	1.0E-01	0.0E+00	6. 0E+00	1.0E-01	1.0E-01	1.2E+01

第4表 3号廃棄物埋設施設における媒体 jの分配係数(確からしい設定)(3/3)

元素		埋設設備内の分	P配係数(m³/kg)		難透水性覆土 の分配係数	上部覆土の 分配係数	鷹架層の分配係数
	廃棄体	充塡モルタル	コンクリート	上部空隙	(m^3/kg)	(m^3/kg)	(m³/kg)
Н	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00
Be	1.0E-01	1.0E-01	1.0E-03	0.0E+00	3.0E-03	1.0E-01	1.0E-01
С	5.0E-02	5.0E-02	5.0E-02	0.0E+00	0.0E+00	1.0E-04	1.0E-04
Na	1.0E-01	1.0E-01	2.0E-02	0.0E+00	1.0E+00	9.0E-01	9.0E-01
Si	2.5E-03	2.5E-03	2.5E-03	0.0E+00	1.8E-01	3.3E-02	3.3E-02
S	2.5E-03	2.5E-03	2.5E-03	0.0E+00	1.8E-01	3.3E-02	3.3E-02
C1	5.0E-04	5.0E-04	8.0E-04	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00
K	1.0E-01	1.0E-01	2.0E-02	0.0E+00	1.0E+00	9.0E-01	9.0E-01
Ca	2.0E-02	2.0E-02	2.0E-03	0.0E+00	1.0E-01	1.0E-01	1.0E-01
Sc	1.0E-01	1.0E-01	3.0E-02	0.0E+00	1.0E-01	2.0E-02	2.0E-02
V	1.0E-01	1.0E-01	3.0E-02	0.0E+00	1.0E-01	2.0E-02	2.0E-02
Mn	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01
Fe	1.0E-01	1.0E-01	1.0E-03	0.0E+00	3.0E-03	1.0E-01	1.0E-01
Со	1.0E-01	1.0E-01	1.0E-03	0.0E+00	3.0E-03	1.0E-01	1.0E-01
Ni	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01
Zn	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01
Se	2.5E-03	2.5E-03	2.5E-03	0.0E+00	7.4E-01	1.5E-01	1.5E-01
Rb	1.0E-01	1.0E-01	2.0E-02	0.0E+00	1.0E+00	9.0E-01	9.0E-01
Sr	2.0E-02	2.0E-02	2.0E-03	0.0E+00	1.0E-01	1.0E-01	1.0E-01
Y	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01
Zr	1.0E-01	1.0E-01	3.0E-02	0.0E+00	1.0E-01	2.0E-02	2.0E-02
Nb	1.0E-01	1.0E-01	3.0E-02	0.0E+00	1.0E-01	2.0E-02	2.0E-02
Mo	2.0E-02	2.0E-02	9.0E-03	0.0E+00	3.0E-04	1.0E-04	1.0E-04
Tc	2.0E-04	2.0E-04	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00
Ru	1.3E-03	1.3E-03	1.3E-03	0.0E+00	4.0E-01	5.5E-02	5.5E-02

第5表 3号廃棄物埋設施設における媒体 jの分配係数(厳しい設定)(1/3)

一志志	埋設設備内の分配係数(m ³ /kg)				難透水性覆土	上部覆土の	鷹架層の分配係数
儿茶	廃棄体	充塡モルタル	コンクリート	上部空隙	(m ³ /kg)	为面示数 (m ³ /kg)	(m^3/kg)
Rh	1.3E-03	1.3E-03	1.3E-03	0.0E+00	2.7E-01	5.5E-02	5.5E-02
Pd	1.3E-03	1.3E-03	1.3E-03	0.0E+00	2.7E-01	5.5E-02	5.5E-02
Ag	1.0E-01	1.0E-01	2.0E-02	0.0E+00	1.0E+00	9.0E-01	9.0E-01
Cd	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01
In	1.0E-01	1.0E-01	3.0E-02	0.0E+00	1.0E-01	2.0E-02	2.0E-02
Sn	2.5E-01	2.5E-01	2.5E-01	0.0E+00	6.7E-01	1.3E-01	1.3E-01
Sb	1.0E-01	1.0E-01	3.0E-02	0.0E+00	1.0E-01	2.0E-02	2.0E-02
Te	2.5E-03	2.5E-03	2.5E-03	0.0E+00	1.8E-01	3.3E-02	3.3E-02
Ι	1.0E-04	1.0E-04	3.0E-04	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00
Cs	1.0E-01	1.0E-01	2.0E-02	0.0E+00	1.0E+00	9.0E-01	9.0E-01
Ba	2.0E-02	2.0E-02	2.0E-03	0.0E+00	1.0E-01	1.0E-01	1.0E-01
La	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01
Се	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01
Nd	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01
Pm	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01
Sm	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01
Eu	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01
Gd	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01
Tb	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01
Dy	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01
Но	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01
Tm	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01
Yb	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01
Lu	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01
Hf	1.0E-01	1.0E-01	3.0E-02	0.0E+00	1.0E-01	2.0E-02	2.0E-02

第5表 3号廃棄物埋設施設における媒体 jの分配係数(厳しい設定)(2/3)

二書		埋設設備内の分	P配係数(m³/kg)	難透水性覆土	上部覆土の	鷹架層の分配係数	
儿糸	廃棄体	充塡モルタル	コンクリート	上部空隙	(m ³ /kg)	历留记休致 (m ³ /kg)	(m^3/kg)
Та	2.0E-04	2.0E-04	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00
W	2.0E-04	2.0E-04	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00
Re	2.0E-04	2.0E-04	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0. 0E+00	0.0E+00
0s	1.3E-03	1.3E-03	1.3E-03	0.0E+00	2.7E-01	5.5E-02	5.5E-02
Ir	1.3E-03	1.3E-03	1.3E-03	0.0E+00	2.7E-01	5.5E-02	5.5E-02
Pt	1.3E-03	1.3E-03	1.3E-03	0.0E+00	2.7E-01	5.5E-02	5.5E-02
Hg	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01
T1	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01
Pb	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01
Bi	1.0E-01	1.0E-01	3.0E-02	0.0E+00	1.0E-01	2.0E-02	2.0E-02
Ро	9.0E-03	9.0E-03	1.0E-02	0.0E+00	7.0E-02	1.0E-01	1.0E-01
Ra	2.0E-02	2.0E-02	2.0E-03	0.0E+00	1.0E-01	1.0E-01	1.0E-01
Ac	2.0E-02	2.0E-02	3.0E-02	0.0E+00	2.0E+00	1.0E-01	1.0E-01
Th	8.0E-02	8.0E-02	2.0E-02	0.0E+00	3.0E-02	2.0E-02	2.0E-02
Pa	8.0E-02	8.0E-02	2.0E-02	0.0E+00	3.0E-02	2.0E-02	2.0E-02
U	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	0.0E+00	9.0E-03	1.0E-03	1.0E-03
Np	0.0E+00	0.0E+00	1.0E-03	0.0E+00	0.0E+00	9.0E-04	9.0E-04
Pu	8.0E-02	8.0E-02	2.0E-02	0.0E+00	3.0E-02	2.0E-02	2.0E-02
Am	2.0E-02	2.0E-02	3.0E-02	0.0E+00	2.0E+00	1.0E-01	1.0E-01
Cm	2.0E-02	2.0E-02	3.0E-02	0.0E+00	2.0E+00	1.0E-01	1.0E-01
Bk	2.0E-02	2.0E-02	3.0E-02	0.0E+00	2.0E+00	1.0E-01	1.0E-01
Cf	2.0E-02	2.0E-02	3.0E-02	0.0E+00	2.0E+00	1.0E-01	1.0E-01
Es	2.0E-02	2.0E-02	3.0E-02	0.0E+00	2.0E+00	1.0E-01	1.0E-01

第5表 3号廃棄物埋設施設における媒体 jの分配係数(厳しい設定)(3/3)

		名称	単位
パラメータ	水産物	[m³/kg]	
設 定 値	第6表参照		
	 水及~8 して C は 文き椎 以の値 産共 のな 献い動 外うと 物通の のな 献い動 外うと 物通の のめに 核 (1000) ののな 前ののちし ののの ののした (1000) (1000) (1000)<!--</td--><td>濃縮係数は、魚類(淡水魚及び海水魚) こついて、文献1を基本とし、文献 文献1~8にない場合は文献9の最 うの文献よりも新しい文献10に、より たていては、より実態に近い値を設 たていては、より実態に近い値を設 、については、より実態に近い値を設 、については、より実態に近い値を設 たていたは、より実態に近い値を設 たていたは、より実態に近い値を設 たていたいの数値は、他の文献と比較 、については、淡水魚及び海水魚の たきい方の値を魚類及び無脊椎動物 た。 と、 と、 と、 後縮係数は固有の数値であり、確から 、 なんしてあり。</td><td>、無脊椎動物(淡水貝 就1にない場合は文献 大値を引用した。ただ)大きい数値が示され 定するため、文献値で 效し1,000倍以上も大 とした。あわせて無脊 それぞれのデータセッ こおける濃縮係数の設 こい設定と厳しい設定</td>	濃縮係数は、魚類(淡水魚及び海水魚) こついて、文献1を基本とし、文献 文献1~8にない場合は文献9の最 うの文献よりも新しい文献10に、より たていては、より実態に近い値を設 たていては、より実態に近い値を設 、については、より実態に近い値を設 、については、より実態に近い値を設 たていたは、より実態に近い値を設 たていたは、より実態に近い値を設 たていたいの数値は、他の文献と比較 、については、淡水魚及び海水魚の たきい方の値を魚類及び無脊椎動物 た。 と、 と、 と、 後縮係数は固有の数値であり、確から 、 なんしてあり。	、無脊椎動物(淡水貝 就1にない場合は文献 大値を引用した。ただ)大きい数値が示され 定するため、文献値で 效し1,000倍以上も大 とした。あわせて無脊 それぞれのデータセッ こおける濃縮係数の設 こい設定と厳しい設定
設定根拠	文献 No 文献 1 文献 2 文献 3 文献 3 文献 就 4 文文献 7 文献 8 文献 9 文献 10	文献名 IAEA SRS No. 19 ^{*1} IAEA SRS No. 44 ^{*2} IAEA TRS No. 422 ^{*3} IAEA TRS No. 364 ^{*4} IAEA TRS No. 364 ^{*4} IAEA TRS No. 247 ^{*6} IAEA TRS No. 247 ^{*6} IAEA TECDOC-401 ^{*7} IAEA TECDOC-1000 ^{*8} NCRP No. 123 ^{*9} UCRL-50564R1 ^{*10} NUREG/CR-3585 ^{*11} DOE/RW/88. 083 ^{*12}	優先順位 1 2 3 4 5 6 7 8 9 :記文献と比較し さい場合採用

	*1: International Atomic Energy Agency (2001) : Generic Models for Use
	to the Environment Safety Reports Series No. 19
	*2. Interpational Atomic Energy Agency (2005) . Derivation of Activity
	Concentration Values for Exclusion. Exemption and Clearance.
	Safety Reports Series No. 44
	*3 · International Atomic Energy Agency (2004) : Sediment Distribution
	Coefficients and Concentration Factors for Biota in the Marine Environment, Technical Reports Series No. 422
	*4: International Atomic Energy Agency(1994) : Handbook of Parameter Values for the Prediction of Radionuclide Transfer in Temperate Environments, TECHNICAL REPORTS SERIES No. 364
	*5 · International Atomic Energy Agency(1982) : Generic Models and
	Parameters for Assessing the Environmental Transfer of Radionuclides form Routine Releases, Exposures of Critical Groups, IAEA Safety Series No. 57
	*6 : International Atomic Energy Agency (1985) : Sediment Kds and
	Concentration Factors for Radionuclides in the Marine
	Environment, IAEA Technical Reports Series No.247
参考文献	*7: International Atomic Energy Agency (1987) : EXEMPTION OF RADIATION SOURCES AND PRACTICES FROM REGULATORY CONTROL, IAEA-TECDOC-401
	*8:International Atomic Energy Agency(1998):Clearance of materials
	resulting from the use of radionuclides in medicine, industry and research, IAEA-TECDOC-1000
	*9: National Council on Radiation Protection and Measurements
	(1996) : Screening Models for Releases of Radionuclides to Atmosphere, Surface Water, and Ground, NCRP Report No.123
	*10 : Stanley E. Thompson, C. Ann Burton, Dorothy J. Quinn, Yook C.
	Ng(1972) : CONCENTRATION FACTORS OF CHEMICAL ELEMENTS IN EDIBLE AQUATIC ORGANISMS, UCRL-50564 Rev.1
	*11: O. I. Oztunali and G. W. Roles(1986) : De Minimis Waste Impacts Analysis Methodology, NUREG/CR-3585
	*12: J. Ashton and T. J. Sumerling, Associated Nuclear Services,
	Epsom. (1988) : Biosphere Database for Assessments of Radioactive Waste Disposals (Edition1), DOE/RW/88.083
	*13:International Atomic Energy Agency(2010):Handbook of Parameter
	Values for the Prediction of Radionuclide Transfer in
	Terrestrial and Freshwater Environments, Technical Reports
	Series No.472

	水産物への濃縮係数(m³/kg)									
元素	魚類 (設定値)		淡水魚		海水魚	無脊椎 (設定値)		淡水貝		海水貝
Н	1.0E-03	1.0E-03	IAEA SRS No. 44	1.0E-03	IAEA TRS No. 422	1.0E-03	9.0E-04	UCRL-50564R1	1.0E-03	IAEA TRS 422 軟体
Be	2.0E-01	1.0E-01	IAEA TRS No. 364	2.0E-01	NCRP No. 123	2.0E-01	1.0E-02	UCRL-50564R1	2.0E-01	NCRP No. 123
С	8.4E+00	8.4E+00	現地測定値	2.0E+01	IAEA TRS No. 422	9.1E+00	9.1E+00	UCRL-50564R1	2.0E+01	IAEA TRS 422 軟体
Na	1.4E-01	1.4E-01	IAEA TRS No.472 全身	1.0E-04	IAEA SRS No. 19	2.0E-02	2.0E-02	IAEA SS No. 57	3.0E-04	IAEA SRS No. 19
Si	2.0E-02	2.0E-02	NCRP No. 123	1.0E-02	NCRP No. 123	3.3E-02	2.5E-02	UCRL-50564R1	3.3E-02	UCRL-50564R1
S	8.0E-01	8.0E-01	IAEA SRS No. 19	2.0E-03	IAEA SRS No.19	1.0E-01	1.0E-01	IAEA SS No. 57	4.0E-03	IAEA SRS No. 19
C1	1.0E+00	1.0E+00	IAEA SRS No. 44	6.0E-05	IAEA TRS No. 422	1.6E-01	1.6E-01	IAEA TRS No. 472	6.0E-05	IAEA TRS 422 甲殻
К	5.0E+00	4.0E+00	IAEA TRS No.472 全身	5.0E+00	NCRP No. 123	5.0E+00	8.3E-01	UCRL-50564R1	5.0E+00	NCRP No. 123
Ca	1.0E+00	1.0E+00	IAEA SRS No. 44	2.0E-03	IAEA TRS No. 422	3.3E-01	3.3E-01	UCRL-50564R1	5.0E-03	IAEA TRS 422 甲殻
Sc	1.0E+00	9.3E-01	IAEA TRS No.472 全身	1.0E+00	IAEA TRS No. 422	1.0E+02	3.5E+00	IAEA TRS No. 472	1.0E+02	IAEA TRS 422 軟体
V	4.0E-01	2.9E-01	IAEA TRS No.472 全身	4.0E-01	NCRP No. 123	3.0E+00	3.0E+00	UCRL-50564R1	5.0E-01	NCRP No. 123
Mn	4.5E-01	4.5E-01	IAEA TRS No.472 全身	4.0E-01	IAEA SRS No. 19	1.0E+02	1.0E+02	IAEA SS No. 57	5.0E+00	IAEA SRS No. 19
Fe	3.0E+00	2.0E-01	IAEA SRS No. 19	3.0E+00	IAEA SRS No. 19	3.0E+01	3.0E+00	IAEA SS No.57	3.0E+01	IAEA SRS No. 19
Со	1.0E+00	4.0E-01	IAEA TRS No.472 全身	1.0E+00	IAEA SRS No.19	1.0E+01	1.0E+01	IAEA SS No.57	5.0E+00	IAEA SRS No. 19
Ni	1.0E+00	1.0E-01	IAEA SRS No. 19	1.0E+00	IAEA SRS No. 19	2.0E+00	1.0E-01	IAEA SS No. 57	2.0E+00	IAEA SRS No. 19
Zn	4.7E+00	4. 7E+00	IAEA TRS No.472 全身	1.0E+00	IAEA SRS No.19	5.0E+01	1.0E+01	IAEA SS No. 57	5.0E+01	IAEA SRS No. 19
Se	6.9E+00	6. 9E+00	IAEA TRS No.472 全身	6.0E+00	IAEA SRS No. 19	6.0E+00	5. 7E-01	IAEA TRS No. 472	6. 0E+00	IAEA SRS No. 19

第6表 水産物 mにおける核種 iの濃縮係数(1/4)

		水産物への濃縮係数(m ³ /kg)								
元素	魚類 (設定値)		淡水魚		海水魚	無脊椎 (設定値)		淡水貝		海水貝
Rb	6.1E+00	6.1E+00	IAEA TRS No.472 全身	1.0E-01	IAEA SRS No. 19	2.0E+00	2.0E+00	IAEA TRS No. 472	2.0E-02	IAEA SRS No.19
Sr	1.9E-01	1.9E-01	IAEA TRS No.472 全身	2.0E-03	IAEA SRS No. 19	3.0E-01	3.0E-01	IAEA SS No.57	2.0E-03	IAEA SRS No.19
Y	4.0E-02	4.0E-02	IAEA TRS No.472 筋肉	2.0E-02	IAEA SRS No. 19	1.0E+00	1.0E+00	IAEA SS No.57	1.0E+00	IAEA SRS No.19
Zr	3.0E-01	3.0E-01	IAEA SRS No. 19	2.0E-02	IAEA SRS No. 19	5.0E+00	1.0E-01	IAEA SS No. 57	5.0E+00	IAEA SRS No. 19
Nb	3.0E-01	3.0E-01	IAEA SRS No. 19	3.0E-02	IAEA SRS No. 19	1.0E+00	1.0E-01	IAEA SS No. 57	1.0E+00	IAEA SRS No. 19
Мо	2.7E-02	2.7E-02	IAEA TRS No.472 全身	1.0E-02	IAEA SRS No. 19	1.0E-01	1.0E-02	UCRL-50564R1	1.0E-01	IAEA SRS No. 19
Tc	3.0E-02	2.0E-02	IAEA SRS No. 19	3.0E-02	IAEA SRS No. 19	1.0E+00	2.6E-02	IAEA TRS No. 472	1.0E+00	IAEA SRS No. 19
Ru	5.5E-02	5.5E-02	IAEA TRS No.472 筋肉	2.0E-03	IAEA SRS No. 19	2.0E+00	3.0E-01	IAEA SS No.57	2.0E+00	IAEA SRS No. 19
Rh	1.0E-01	1.0E-02	IAEA SRS No. 19	1.0E-01	IAEA SRS No. 19	1.0E+00	3.0E-01	UCRL-50564R1	1.0E+00	IAEA SRS No. 19
Pd	3.0E-01	1.0E-02	IAEA SRS No. 19	3.0E-01	IAEA SRS No. 19	3.0E-01	3.0E-01	UCRL-50564R1	3.0E-01	IAEA SRS No. 19
Ag	5.0E-01	1.1E-01	IAEA TRS No.472 全身	5.0E-01	IAEA SRS No. 19	1.0E+01	7.0E-01	IAEA SS No. 57	1.0E+01	IAEA SRS No.19
Cd	1.0E+00	2.0E-01	IAEA SRS No. 19	1.0E+00	IAEA SRS No. 19	2.0E+01	2.0E+00	UCRL-50564R1	2.0E+01	IAEA SRS No. 19
In	1.0E+01	1.0E+01	IAEA SRS No. 19	1.0E+00	IAEA SRS No. 19	1.0E+01	1.0E+01	淡水魚と同じ	1.0E+01	IAEA SRS No. 19
Sn	5.0E+02	3.0E+00	IAEA SRS No. 44	5.0E+02	IAEA TRS No. 422	5.0E+02	1.0E+00	UCRL-50564R1	5.0E+02	IAEA TRS 422 軟体
Sb	4.0E-01	1.0E-01	IAEA SRS No. 19	4.0E-01	IAEA SRS No. 19	4.0E-01	2.1E-01	IAEA TRS No. 472	4.0E-01	IAEA SRS No. 19
Те	1.0E+00	4.2E-01	IAEA TRS No.472 全身	1.0E+00	IAEA SRS No. 19	6.0E+00	6.0E+00	IAEA SS No. 57	1.0E+00	IAEA SRS No. 19
Ι	6.5E-01	6.5E-01	IAEA TRS No.472 全身	1.0E-02	IAEA SRS No. 19	4.0E-01	4.0E-01	IAEA SS No. 57	1.0E-02	IAEA SRS No. 19
Cs	1.0E+01	1.0E+01	IAEA SRS No. 19	1.0E-01	IAEA SRS No. 19	1.0E+00	1.0E+00	IAEA SS No. 57	3.0E-02	IAEA SRS No. 19

第6表 水産物 mにおける核種 iの濃縮係数(2/4)

	水産物への濃縮係数(m ³ /kg)									
元素	魚類 (設定値)		淡水魚		海水魚	無脊椎 (設定値)		淡水貝		海水貝
Ba	4.7E-02	4.7E-02	IAEA TRS No.472 全身	1.0E-02	IAEA SRS No. 19	2.0E-01	2.0E-01	IAEA SS No. 57	1.0E-03	IAEA SRS No. 19
La	3.7E-02	3.7E-02	IAEA TRS No.472 筋肉	3.0E-02	IAEA SS No.57	1.0E+00	1.0E+00	IAEA SS No.57	1.0E+00	IAEA SS No.57
Се	5.0E-02	3.0E-02	IAEA SRS No. 19	5.0E-02	IAEA SRS No. 19	5.0E+00	1.0E+00	IAEA SS No.57	5.0E+00	IAEA SRS No.19
Nd	1.0E-01	1.0E-01	IAEA TRS No. 364	1.0E-01	NCRP No. 123	1.0E+00	1.0E+00	UCRL-50564R1	1.0E+00	NCRP No. 123
Pm	5.0E-01	3.0E-02	IAEA SRS No. 19	5.0E-01	IAEA SRS No. 19	5.0E+00	1.0E+00	IAEA SS No.57	5.0E+00	IAEA SRS No. 19
Sm	3.0E-01	2.5E-02	IAEA SRS No. 19	3.0E-01	IAEA TRS No. 422	7.0E+00	1.6E+00	IAEA TRS No. 472	7.0E+00	IAEA TRS 422 軟体
Eu	3.0E-01	1.5E-01	IAEA TRS No.472 全身	3.0E-01	IAEA SRS No. 19	7.0E+00	1.0E+00	UCRL-50564R1	7.0E+00	IAEA SRS No. 19
Gd	3.0E-01	3.0E-02	NCRP No. 123	3.0E-01	IAEA TRS No. 422	7.0E+00	1.0E+00	UCRL-50564R1	7.0E+00	IAEA TRS 422 軟体
Tb	7.5E-01	7.5E-01	IAEA TRS No.472 全身	6.0E-02	IAEA TRS No. 422	3.0E+00	1.0E+00	UCRL-50564R1	3.0E+00	IAEA TRS 422 軟体
Dy	6.5E-01	6.5E-01	IAEA TRS No.472 筋肉	3.0E-01	IAEA TRS No. 422	7.0E+00	1.0E+00	UCRL-50564R1	7.0E+00	IAEA TRS 422 軟体
Но	3.0E-02	2.5E-02	IAEA SRS No. 44	3.0E-02	NCRP No. 123	1.0E+00	1.0E+00	UCRL-50564R1	1.0E+00	UCRL-50564R1
Tm	3.0E-01	2.5E-02	IAEA SRS No. 44	3.0E-01	IAEA TRS No. 422	7.0E+00	1.0E+00	UCRL-50564R1	7.0E+00	IAEA TRS 422 軟体
Yb	2.0E-01	2.0E-01	NCRP No. 123	2.0E-01	IAEA TRS No. 422	3.0E+00	1.0E+00	UCRL-50564R1	3.0E+00	IAEA TRS 422 軟体
Lu	2.5E-02	2.5E-02	NCRP No. 123	2.5E-02	NCRP No. 123	1.1E+00	1.1E+00	IAEA TRS No. 472	1.0E+00	NCRP No. 123
Hf	2.1E+00	2.1E+00	IAEA TRS No.472 全身	5.0E-01	IAEA TRS No. 422	7.0E+00	1.4E+00	IAEA TRS No. 472	7.0E+00	IAEA TRS 422 軟体
Та	1.0E-01	1.0E-01	IAEA TRS No. 364	6.0E-02	IAEA TRS No. 422	7.0E+00	6.7E-01	UCRL-50564R1	7.0E+00	IAEA TRS 422 軟体
W	9.0E-02	1.0E-02	IAEA TRS No. 364	9.0E-02	IAEA TRS No. 422	6.0E-01	1.0E-02	UCRL-50564R1	6.0E-01	IAEA TRS 422 軟体

第6表 水産物 mにおける核種 iの濃縮係数(3/4)

		水産物への濃縮係数(m ³ /kg)								
元素	魚類 (設定値)		淡水魚		海水魚	無脊椎 (設定値)		淡水貝		海水貝
Re	1.2E+01	1.2E+01	NCRP No. 123	3.0E-02	NCRP No. 123	6.0E-02	6.0E-02	UCRL-50564R1	6.0E-02	UCRL-50564R1
0s	1.0E-01	3.5E-02	NCRP No. 123	1.0E-01	NCRP No. 123	2.0E+00	3.0E-01	UCRL-50564R1	2.0E+00	UCRL-50564R1
Ir	2.0E-02	1.0E-02	NCRP No. 123	2.0E-02	IAEA TRS No. 422	3.0E-01	3.0E-01	UCRL-50564R1	1.0E-01	IAEA TRS 422 軟体
Pt	1.0E-01	1.0E-02	IAEA SRS No. 44	1.0E-01	NCRP No. 123	2.0E+00	3.0E-01	UCRL-50564R1	2.0E+00	UCRL-50564R1
Hg	2.0E+01	6.1E+00	IAEA TRS No.472 筋肉	2.0E+01	IAEA SRS No.19	1.0E+02	1.0E+02	UCRL-50564R1	2.0E+01	IAEA SRS No. 19
T1	5.0E+00	1.0E+00	IAEA SRS No. 19	5.0E+00	IAEA SRS No. 19	1.5E+01	1.5E+01	UCRL-50564R1	5.0E+00	IAEA SRS No.19
Pb	3.7E-01	3.7E-01	IAEA TRS No.472 全身	2.0E-01	IAEA SRS No.19	1.0E+00	1.0E-01	IAEA SS No. 57	1.0E+00	IAEA SRS No. 19
Bi	2.0E-02	1.0E-02	IAEA SRS No. 19	2.0E-02	IAEA SRS No. 19	1.0E+02	1.0E+02	IAEA SS No. 57	1.0E+00	IAEA SRS No.19
Ро	2.0E+00	5.0E-02	IAEA SRS No. 19	2.0E+00	IAEA SRS No. 19	5.0E+01	2.0E+01	IAEA SS No. 57	5.0E+01	IAEA SRS No.19
Ra	5.0E-01	2.1E-01	IAEA TRS No.472 全身	5.0E-01	IAEA SRS No.19	1.0E+00	3.0E-01	IAEA SS No. 57	1.0E+00	IAEA SRS No. 19
Ac	5.0E-02	1.5E-02	IAEA SRS No. 19	5.0E-02	IAEA SRS No. 19	1.0E+00	1.0E+00	UCRL-50564R1	1.0E+00	IAEA SRS No. 19
Th	6.0E-01	1.9E-01	IAEA TRS No.472 全身	6.0E-01	IAEA SRS No.19	2.9E+00	2.9E+00	IAEA TRS No. 472	1.0E+00	IAEA SRS No. 19
Pa	5.0E-02	1.0E-02	IAEA SRS No. 19	5.0E-02	IAEA SRS No. 19	5.0E-01	1.0E-01	IAEA SS No. 57	5.0E-01	IAEA SRS No.19
U	1.0E-02	1.0E-02	IAEA SRS No. 19	1.0E-03	IAEA SRS No. 19	1.7E-01	1.7E-01	IAEA TRS No. 472	3.0E-02	IAEA SRS No.19
Np	3.0E-02	3.0E-02	IAEA SRS No. 19	1.0E-02	IAEA SRS No. 19	9.5E+00	9.5E+00	IAEA TRS No. 472	4.0E-01	IAEA SRS No. 19
Pu	4.0E-02	3.0E-02	IAEA SRS No. 19	4.0E-02	IAEA SRS No. 19	3.0E+00	7.4E+00	IAEA TRS No. 472	3.0E+00	IAEA SRS No.19
Am	2.4E-01	2.4E-01	IAEA TRS No.472 筋肉	5.0E-02	IAEA SRS No.19	2.0E+01	2.4E+00	IAEA TRS No. 472	2.0E+01	IAEA SRS No.19
Cm	5.0E-02	3.0E-02	IAEA SRS No. 19	5.0E-02	IAEA SRS No. 19	3.0E+01	9.5E+00	IAEA TRS No. 472	3.0E+01	IAEA SRS No.19
Bk	1.0E-01	3.0E-02	IAEA SRS No. 44	1.0E-01	IAEA TRS No. 422	1.0E+00	1.0E+00	UCRL-50564R1	1.0E+00	IAEA TRS 422 軟体
Cf	1.0E-01	2.5E-02	IAEA SRS No. 44	1.0E-01	IAEA TRS No. 422	1.0E+00	1.0E+00	UCRL-50564R1	1.0E+00	IAEA TRS 422 軟体
Es	3.0E-02	3.0E-02	IAEA SRS No. 44	2.5E-02	NCRP No. 123	1.0E+00	1.0E-01	UCRL-50564R1	1.0E+00	NCRP No. 123

第6表 水産物 mにおける核種 iの濃縮係数(4/4)

	名称	単位								
パラメータ	灌漑農産物への核種 iの移行係数 [(Bq/kg-wet 農産!)]									
	農耕農産物への核種 i の移行係数 (Bq/kg-dry 土壌)]									
設定値	第7表参照									
設定根拠	 灌漑農産物(米) 灌漑農産物(米)への移行係数は、文献1を基は文献2~6の順、文献1~6にない場合は文前ただし、これらの文献よりも新しい文献10にている場合は、その数値を採用した。 文献1、文献10の数値は dry 農産物の値が示乾燥重量 86%を、文献10は文献11に記載のご重量 84.5%)を使用して、wet 農産物の重量に 灌漑農産物(米)への移行係数は固有の数値で数値とする。 灌漑農産物(米)の移行係数について参照す文献 No 文献名 文献1 IAEA TRS No. 364*1 文献1 IAEA TRS No. 364*1 文献2 IAEA SRS No. 19*2 文献3 IAEA SRS No. 57*4 文献5 IAEA TECDOC-401*5 文献6 IAEA TECDOC-1000*6 文献7 NUREG/CR-3585*7 文献8 ORNL-5786*8 文献9 NCRP No. 129*9 文献10 IAEA TRS No. 472*10 文献11 日本食品標準成分表*11 	本とし、文献1にない場合 (7~9の最大値を引用した。 に、より大きい数値が示され になれているため、文献1は ある米の含水率15.5%(乾燥 変換した。 あり、各シナリオで共通の								

	農耕農産物	(米以外)について参照する文	献及び優先順位
	文献 No	文献名	優先順位
	文献1	IAEA TRS No. 19*2	1
	文献 2	1AEA SRS No. 44*3	2
	文献 3	IAEA SS No. 57*4	3
	文献 4	IAEA SRS No. 364 ^{*1}	4
	文献 5	IAEA TECDOC-401*5	5
	文献 6	IAEA TECDOC-1000*°	6
	文献 7	NUREG/CR-3585*'	
	文献 8	ORNL-5786*8	7
	文献 9	NCRP No. 129*9	
	文献 10	IAEA TRS No. 472*10	上記文献と比較し 大きい場合採用
参考文献	 *1. International Values for the Environments, *2: International in Assessing th the Environmen *3: International Concentration Safety Reports *4: International Parameters for Radionuclides: IAEA Safety Se *5: International SOURCES AND PR *6: International resulting from research, IAEA *7: O. I. Oztunali Analysis Metho *8: C. F. Baes III, A Review and Environmentall ORNL-5786 *9: National Counci RECOMMENDED SC REVIEW OF FACT 	Prediction of Radionuclide TECHNICAL REPORTS SERIES No Atomic Energy Agency (2001) ne Impact of Discharges of Ra t, Safety Reports Series No Atomic Energy Agency (2005) Values for Exclusion, Exemp Series No. 44 Atomic Energy Agency (1982) Assessing the Environments form Routine Releases, Expos ries No. 57 Atomic Energy Agency (1987) ACTICES FROM REGULATORY CO Atomic Energy Agency (1998) the use of radionuclides in -TECDOC-1000 and G. W. Roles (1986) : De dology, NUREG/CR-3585 R. D. Sharp, A. L. Sjoreen Analysis of Parameters for y Released Radionuclides in ReENING LIMITS FOR CONTAMIN ORS RELEVANT TO SITE-SPECIE	 Manubook of Parameter e Transfer in Temperate b. 364 : Generic Models for Use adioactive Substances to b. 19 : Derivation of Activity ption and Clearance, : Generic Models and al Transfer of sures of Critical Groups, : EXEMPTION OF RADIATION NTROL, IAEA-TECDOC-401 : Clearance of materials m medicine, industry and Minimis Waste Impacts h and R. W. Shor(1984) : Assessing Transport of through Agriculture, d Measurements (1999) : NATED SURFACE SOIL AND FIC STUDIES. NCRP Report
	NO. 129 *10 : International Values for the and Freshwater *11 : 文部科学省(平	Atomic Energy Agency(2010) Prediction of Radionuclide Environments, Technical R 成 22 年):日本食品標準成分	:Handbook of Parameter Transfer in Terrestrial eports Series No.472 表

- +	農産物への移行係数			
兀糸	米[(B	q/kg-wet 農産物)/(Bq/kg-dry 土壤)]	米具	以外[(Bq/kg-wet 農産物)/(Bq/kg-dry 土壤)]
Н	1.0E+00	IAEA SRS No. 44	1.0E+00	IAEA SRS No. 44
Be	4.0E-03	NCRP No. 129	1.0E-02	ORNL-5786 (veg)
С	7.0E-01	IAEA SRS No. 44	7.0E-01	IAEA SRS No. 44
Na	5.0E-02	IAEA SRS No. 19	5.0E-02	IAEA SRS No. 19
Si	7.0E-02	ORNL-5786(実種茎)	3.5E-01	ORNL-5786(veg)
S	6.0E-01	IAEA SRS No. 19	6.0E-01	IAEA SRS No. 19
C1	5.0E+00	IAEA SRS No. 44	3.1E+01	IAEA TRS No.472 最大
К	1.1E-01	IAEA TRS No. 472	6.5E-01	IAEA TRS No.472 最大
Ca	3.5E-01	IAEA SRS No. 44	3.5E-01	IAEA SRS No. 44
Sc	2.0E-03	NCRP No. 129	6.0E-03	ORNL-5786(veg)
V	3.0E-03	ORNL-5786(実種茎)	5.5E-03	ORNL-5786(veg)
Mn	2.6E-01	IAEA TRS No. 364	3.9E+00	IAEA TRS No.472 最大
Fe	1.0E-03	IAEA SRS No. 19	1.0E-03	IAEA SRS No. 19
Со	4.3E-03	IAEA TRS No. 472	8.0E-02	IAEA SRS No. 19
Ni	2.6E-02	IAEA TRS No. 364	5.0E-02	NCRP No. 129
Zn	1.4E+00	IAEA TRS No. 364	2.0E+00	IAEA SRS No. 19
Se	1.0E-01	IAEA SRS No. 19	1.0E-01	IAEA SRS No. 19
Rb	2.0E-01	IAEA SRS No. 19	7.9E-01	IAEA TRS No.472 最大
Sr	1.8E-01	IAEA TRS No. 364	1.2E+00	IAEA TRS No.472 最大
Y	3.0E-03	IAEA SRS No. 19	3.0E-03	IAEA SRS No. 19
Zr	1.0E-03	IAEA SRS No. 19	1.0E-03	IAEA SRS No. 19
Nb	1.0E-02	IAEA SRS No. 19	1.2E-02	IAEA TRS No.472 最大
Мо	2.0E-01	IAEA SRS No. 19	7.0E-01	IAEA TRS No.472 最大
Тс	6.3E-01	IAEA TRS No. 364	1.6E+01	IAEA TRS No. 472 最大

第7表 農産物への核種 iの移行係数(1/3)

- +		農商	ぎ物への移行係数	
兀系	米[(I	Bq/kg-wet 農産物)/(Bq/kg-dry 土壤)]	米以	从外[(Bq/kg-wet 農産物)/(Bq/kg-dry 土壤)]
Ru	4.3E-03	IAEA TRS No. 364	5.0E-02	IAEA SRS No. 19
Rh	2.0E-01	IAEA SRS No. 19	2.0E-01	IAEA SRS No. 19
Pd	1.0E-01	IAEA SRS No. 19	1.0E-01	IAEA SRS No. 19
Ag	1.0E-02	IAEA SRS No. 19	1.0E-02	IAEA SRS No. 19
Cd	5.0E-01	IAEA SRS No. 19	7.7E-01	IAEA TRS No.472 最大
In	3.0E-03	IAEA SRS No. 19	3.0E-03	IAEA SRS No. 19
Sn	3.0E-01	IAEA SRS No. 19	3.0E-01	IAEA SRS No. 19
Sb	1.0E-03	IAEA SRS No. 19	6.0E-03	IAEA TRS No.472 最大
Те	1.0E+00	IAEA SRS No. 19	1.0E+00	IAEA SRS No. 19
Ι	2.0E-02	IAEA SRS No. 19	2.1E-02	IAEA TRS No.472 最大
Cs	7.1E-02	IAEA TRS No. 364	4.0E-02	IAEA SRS No. 19
Ba	5.0E-02	IAEA SRS No. 19	5.0E-02	IAEA SRS No. 19
La	3.0E-03	IAEA SRS No. 44	3.0E-03	IAEA SRS No. 44
Ce	5.0E-02	IAEA SRS No. 19	5.0E-02	IAEA SRS No. 19
Nd	4.0E-03	ORNL-5786(実種茎)	1.0E-02	0RNL-5786(veg)
Pm	2.0E-03	IAEA SRS No. 19	1.4E-01	IAEA TRS No.472 最大
Sm	4.0E-03	IAEA SRS No. 44	4.0E-03	IAEA SRS No. 44
Eu	2.0E-03	IAEA SRS No. 19	2.0E-03	IAEA SRS No. 19
Gd	4.0E-03	IAEA SRS No. 44	4.0E-03	IAEA SRS No. 44
Tb	4.0E-03	IAEA SRS No. 44	4.0E-03	IAEA SRS No. 44
Dy	4.0E-03	ORNL-5786(実種茎)	1.0E-02	0RNL-5786 (veg)
Но	4.0E-03	IAEA SRS No. 44	4.0E-03	IAEA SRS No. 44
Tm	3.0E-03	IAEA SRS No. 44	3.0E-03	IAEA SRS No. 44
Yb	4.0E-03	ORNL-5786(実種茎)	1.0E-02	0RNL-5786(veg)
Lu	4.0E-03	ORNL-5786(実種茎)	1.0E-02	0RNL-5786 (veg)

第7表 農産物への核種 iの移行係数(2/3)

-+		農産	物への移行係数	
兀素	米[(Bq/kg-wet 農産物)/(Bq/kg-dry 土壌)]	米以	↓外[(Bq/kg-wet 農産物)/(Bq/kg-dry 土壌)]
Hf	3.0E-03	NCRP No. 129	3.5E-03	ORNL-5786 (veg)
Та	2.5E-03	ORNL-5786(実種茎)	1.0E-02	0RNL-5786(veg)
W	8.0E-01	NCRP No. 129	8.0E-01	NCRP No. 129
Re	3.5E-01	ORNL-5786(実種茎)	1.5E+00	ORNL-5786(veg)
0s	3.0E-02	NCRP No. 129	3.0E-02	NCRP No. 129
Ir	3.0E-02	NCRP No. 129	5.5E-02	ORNL-5786(veg)
Pt	5.0E-01	IAEA SRS No. 44	5.0E-01	IAEA SRS No. 44
Hg	3.0E-01	IAEA SRS No. 19	3.0E-01	IAEA SRS No. 19
T1	2.0E+00	IAEA SRS No. 19	2.0E+00	IAEA SRS No. 19
Pb	7.1E-03	IAEA TRS No. 472	2.0E-02	IAEA SRS No. 19
Bi	1.0E-01	IAEA SRS No. 19	1.0E-01	IAEA SRS No. 19
Ро	1.1E-02	IAEA TRS No. 472	2.0E-03	IAEA SRS No. 19
Ra	7.4E-04	IAEA TRS No. 472	4.0E-02	IAEA SRS No. 19
Ac	1.0E-03	IAEA SRS No. 19	1.0E-03	IAEA SRS No. 19
Th	1.4E-04	IAEA TRS No. 472	1.8E-03	IAEA TRS No.472 最大
Pa	1.0E-02	IAEA SRS No. 19	1.0E-02	IAEA SRS No. 19
U	1.1E-03	IAEA TRS No. 364	1.3E-02	IAEA TRS No. 472 最大
Np	2.3E-03	IAEA TRS No. 364	4.0E-02	IAEA SRS No. 19
Pu	7.4E-06	IAEA TRS No. 364	1.0E-03	IAEA SRS No. 19
Am	1.9E-05	IAEA TRS No. 364	2.0E-03	IAEA SRS No. 19
Cm	1.8E-05	IAEA TRS No. 364	1.0E-03	IAEA SRS No. 19
Bk	3.0E-03	IAEA SRS No. 44	3.0E-03	IAEA SRS No. 44
Cf	1.0E-02	IAEA SRS No. 44	1.0E-02	IAEA SRS No. 44
Es	3.0E-03	IAEA SRS No. 44	3.0E-03	IAEA SRS No. 44

第7表 農産物への核種 iの移行係数(3/3)

	名称	単位
パラメータ	公衆 pの屋外労働作業中の核種 iの遮蔽係数 居住者の屋外における核種 iの遮蔽係数	[-]
設 定 値	建設作業労働者:第8表参照 建設作業労働者以外:全核種 1 居住者(屋外):全核種 1	
設定根拠	 ・核種の放射線のエネルギーを参考に設定する。具体的には、ICRP Pub.107*1で示されている photon の放出エネルギー(子孫核種を有する 場合はそれらを含めた最大値)が、Cs-137のそれよりも大きければ0.4、 Np-237よりも大きければ0.3、Am-241よりも大きければ0.2、上記以外 は0.02とした。 ・Ta-180mについては、子孫核種であるTa-180の値を用いた。 ・建設作業以外の屋外労働者については、建機等を利用しない作業を考慮 し全核種1とした。 ・居住者についても全核種1とした。 ・表内の考慮する子孫核種の括弧内には生成割合を記載した。 	
参考文献	*1 : International Commission on Radiological Pr Nuclear Decay Data for Dosimetric Calculations 107	rotection (2008) : s, ICRP Publication

核種	遮蔽係数[-]	考慮する子孫核種
Н-3	0.02	-
Be-10	0.02	-
C-14	0.02	-
Na-22	0.4	-
Si-32	0.02	P-32(100%)
S-35	0.02	-
C1-36	0.02	-
K-40	0.2	-
Ca-41	0.02	-
Ca-45	0.02	-
Sc-46	0.4	-
V-49	0.02	-
Mn-54	0.4	-
Fe-55	0.02	-
Fe-59	0.4	-
Co-58	0.4	-
Со-60	0.4	-
Ni-59	0.02	-
Ni-63	0.02	_
Zn-65	0.3	_
Se-75	0.3	-
Se-79	0.02	_
Rb-87	0.02	-
Sr-85	0.3	-
Sr-89	0.02	-
Sr-90	0.02	Y-90(100%)
Y-91	0.02	-
Zr-93	0.02	Nb-93m (97. 50%)
Zr-95	0.4	Nb-95 (98. 92%+1. 0802%*0. 944), Nb-95m (1. 0802%)
Nb-91	0.02	-
Nb-92	0.4	-
Nb-93m	0.02	-
Nb-94	0.4	-
Nb-95	0.4	-
Mo-93	0.02	Nb-93m (88.00%)
Tc-97	0.02	-
Tc-97m	0.02	-
Tc-98	0.4	-
Tc-99	0.02	-
Ru-103	0.3	Rh-103m (98. 755%)
Ru-106	0.2	Rh-106 (100%)
Rh-102	0.3	-
Pd-107	0.02	-

第8表 建設作業労働時の核種 iの遮蔽係数(1/4)

核種	遮蔽係数[-]	考慮する子孫核種
Ag-108m	0.4	Ag-108 (8.7%)
Ag-110m	0.4	Ag-110 (1. 36%)
Cd-109	0.02	-
Cd-113	0.02	-
Cd-113m	0.02	-
Cd-115m	0.2	In-115m(0.010578%)
In-114m	0.2	In-114 (96. 75%)
In-115	0.02	-
Sn-113	0.3	In-113m(99.998%)
Sn-119m	0.02	-
Sn-121m	0.02	Sn-121 (77. 60%)
Sn-123	0.02	-
Sn-126	0.4	Sb-126(14%), Sb-126m(100%)
Sb-124	0.4	-
Sb-125	0.3	Te-125m(23.136%)
Te-121m	0.3	Te-121 (88. 60%)
Te-123	0.02	-
Te-123m	0.2	-
Te-125m	0.2	-
Te-127m	0.02	Te-127 (97. 60%)
Te-129m	0.2	Te-129(63.00%)
I-125	0.2	-
I-129	0.02	-
Cs-134	0.4	-
Cs-135	0.02	-
Cs-137	0.3	Ba-137m(94.4%)
Ba-133	0.3	-
La-137	0.02	-
La-138	0.4	-
Ce-139	0.2	-
Ce-141	0.2	-
Ce-144	0.02	Pr-144(99.023%+0.97699%*0.9993), Pr-144m(0.97699%)
Nd-144	0.02	-
Pm-145	0.2	-
Pm-146	0.4	-
Pm-147	0.02	-
Pm-148m	0.4	Pm-148 (4. 2%)
Sm-145	0.2	-
Sm-146	0.02	-
Sm-147	0.02	-
Sm-148	0.02	-
Sm-151	0.02	-
Eu-149	0.2	-

第8表 建設作業労働時の核種 iの遮蔽係数(2/4)

核種	遮蔽係数[-]	考慮する子孫核種
Eu-150	0.4	-
Eu-152	0.4	-
Eu-154	0.4	-
Eu-155	0.2	-
Gd-152	0.02	-
Gd-153	0.2	_
Tb-157	0.02	_
Tb-160	0.4	-
Dy-159	0.2	-
Но-163	0.02	-
Ho-166m	0.4	-
Tm-170	0.02	-
Tm-171	0.02	_
Yb-169	0.3	-
Lu-176	0.3	-
Lu-177m	0.4	Lu-177 (21.7%)
Hf-175	0.3	-
Hf-181	0.3	-
Hf-182	0.4	Ta-182(100%)
Ta-180m	0.2	-
Ta-182	0.4	-
W-181	0.2	-
W-185	0.02	-
W-188	0.2	Re-188 (100%)
Re-187	0.02	-
0s-185	0.4	-
0s-194	0.2	Ir-194(100%)
Ir-192	0.4	_
Ir-192n	0.4	Ir-192(100%)
Ir-194m	0.4	-
Pt-190	0.02	-
Pt-193	0.02	-
Hg-203	0.3	-
T1-204	0.02	-
Pb-205	0.02	-
Pb-210	0.2	Bi-210(100%), Hg-206(1.900E-06%), T1-206(1.32E-04%)
Bi-208	0.4	-
Bi-210m	0.3	T1-206(100%)
Po-210	0.02	-
Ra-226	0.4	Rn-222, Po-218, Pb-214, Bi-214, Po-214, At-218(0.02%), T1-210(0.021%)
Ra-228	0.4	Ac-228
Ac-227	0.3	Th-227 (98. 62%), Fr-223 (1. 38%), Ra-223+

第8表 建設作業労働時の核種 iの遮蔽係数(3/4)

核種	遮蔽係数[-]	考慮する子孫核種
Th-228	0.4	Ra-224+
Th-229	0.4	Ra-225+
Th-230	0.02	-
Th-232	0.02	-
Pa-231	0.2	-
U-232	0.02	-
U-233	0.02	-
U-234	0.02	-
U-235	0.2	Th-231 (100%)
U-236	0.02	-
U-238	0.4	Th-234, Pa-234m, Pa-234(0.16%)
Np-235	0.02	U-235m(0.39933%)
Np-236	0.4	Pa-232 (0. 16%)
Np-237	0.2	Pa-233 (100%)
Pu-236	0.02	_
Pu-237	0.2	_
Pu-238	0.02	-
Pu-239	0.02	_
Pu-240	0.02	-
Pu-241	0.2	U-237 (0. 0042%)
Pu-242	0.02	-
Pu-244	0.4	U-240, Np-240m, Np-240 (0. 11%)
Am-241	0.02	-
Am-242m	0.3	Am-242 (99. 55%), Np-238 (0. 45%)
Am-243	0.2	Np-239 (100%)
Cm-241	0.3	-
Cm-242	0.02	-
Cm-243	0.2	-
Cm-244	0.02	-
Cm-245	0.2	-
Cm-246	0.02	-
Cm-247	0.3	Pu-243 (100%)
Cm-248	0.4	-
Cm-250	0.4	Pu-246 (18%), Bk-250 (8%)
Bk-249	0.2	Am-245 (0. 00145%)
Cf-249	0.3	-
Cf-250	0.02	-
Cf-251	0.2	-
Cf-252	0.3	-
Cf-254	0.4	-
Es-254	0.4	Bk-250(100%), Fm-254(1.74E-04%)
Es-255	0.2	Bk-251 (8%), Fm-255 (92%)

第8表 建設作業労働時の核種 iの遮蔽係数(4/4)

	名称	単位
パラメータ	公衆 pの居住中の屋外における核種 iの遮蔽係数	[-]
設 定 値	第9表参照	
設定根拠	 ・大規模掘削の居住による被ばくについては、客土 10c ため、客土 10cm としたときの遮蔽係数から、核種の ーを参考に設定した。 ・ ICRP. Pub. 107*1 で示されている photon の放出エネブ 有する場合はそれらを含めた最大値)が、Cs-137 の れば 0.3、Am-241 よりも大きければ 0.27、上記以外 	em を考慮している 放射線のエネルギ レギー(子孫核種を それよりも大きけ らは 0. 031 とした。
参考文献	*1: International Commission on Radiological Pro Nuclear Decay Data for Dosimetric Calo Publication 107	tection (2008): culations, ICRP

第9表 居住中の屋外における遮蔽係数(大規構	〔掘削〕	(1/4)

核種	遮蔽係数[-]	考慮する子孫核種
Н-3	0.031	-
Be-10	0.031	-
C-14	0.031	-
Na-22	0.3	-
Si-32	0.031	P-32(100%)
S-35	0.031	
C1-36	0.031	-
K-40	0.27	-
Ca-41	0.031	-
Ca-45	0.031	-
Sc-46	0.3	-
V-49	0.031	-
Mn-54	0.3	-
Fe-55	0.031	-
Fe-59	0.3	-
Co-58	0.3	_
Со-60	0.3	-
Ni-59	0.031	_
Ni-63	0.031	_
Zn-65	0.27	-
Se-75	0.27	_
Se-79	0.031	-
Rb-87	0.031	-
Sr-85	0.27	-
Sr-89	0.031	-
Sr-90	0.031	Y-90 (100%)
Y-91	0.031	-
Zr-93	0.031	Nb-93m (97. 50%)
Zr-95	0.3	Nb-95(98.92%+1.0802%*0.944), Nb-95m(1.0802%)
Nb-91	0.031	-
Nb-92	0.3	-
Nb-93m	0.031	-
Nb-94	0.3	-
Nb-95	0.3	-
Mo-93	0.031	Nb-93m (88.00%)
Tc-97	0.031	-
Tc-97m	0.031	-
Tc-98	0.3	-
Tc-99	0.031	-
Ru-103	0.27	Rh-103m (98.755%)
Ru-106	0.27	Rh-106 (100%)
Rh-102	0.27	-
Pd-107	0.031	-

核種	遮蔽係数[-]	考慮する子孫核種
Ag-108m	0.3	Ag-108 (8.7%)
Ag-110m	0.3	Ag-110(1.36%)
Cd-109	0.031	-
Cd-113	0.031	-
Cd-113m	0.031	-
Cd-115m	0.27	In-115m(0.010578%)
In-114m	0.27	In-114 (96. 75%)
In-115	0.031	-
Sn-113	0.27	In-113m(99.998%)
Sn-119m	0.031	-
Sn-121m	0.031	Sn-121 (77. 60%)
Sn-123	0.031	-
Sn-126	0.3	Sb-126(14%), Sb-126m(100%)
Sb-124	0.3	-
Sb-125	0.27	Te-125m(23.136%)
Te-121m	0.27	Te-121 (88. 60%)
Te-123	0.031	-
Te-123m	0.27	-
Te-125m	0.27	-
Te-127m	0.031	Te-127 (97. 60%)
Te-129m	0.27	Te-129 (63. 00%)
I-125	0.27	-
I-129	0.031	-
Cs-134	0.3	-
Cs-135	0.031	-
Cs-137	0.27	Ba-137m(94.4%)
Ba-133	0.27	-
La-137	0.031	-
La-138	0.3	-
Ce-139	0.27	-
Ce-141	0.27	-
Ce-144	0.031	Pr-144 (99. 023%+0. 97699%*0. 9993), Pr-144m (0. 97699%)
Nd-144	0.031	-
Pm-145	0.27	-
Pm-146	0.3	-
Pm-147	0.031	-
Pm-148m	0.3	Pm-148 (4. 2%)
Sm-145	0.27	-
Sm-146	0.031	-
Sm-147	0.031	-
Sm-148	0.031	-
Sm-151	0.031	-
Eu-149	0.27	-

第9表 居住中の屋外における遮蔽係数(大規模掘削)(2/4)

核種	遮蔽係数[-]	考慮する子孫核種
Eu-150	0.3	-
Eu-152	0.3	-
Eu-154	0.3	-
Eu-155	0.27	-
Gd-152	0.031	-
Gd-153	0.27	-
Tb-157	0.031	-
Tb-160	0.3	-
Dy-159	0.27	-
Ho-163	0.031	-
Ho-166m	0.3	-
Tm-170	0.031	-
Tm-171	0.031	-
Yb-169	0.27	-
Lu-176	0.27	-
Lu-177m	0.3	Lu-177 (21. 7%)
Hf-175	0.27	-
Hf-181	0.27	-
Hf-182	0.3	Ta-182(100%)
Ta-180m	0.27	子孫核種である Ta-180 の値
Ta-182	0.3	-
W-181	0.27	-
W-185	0.031	-
W-188	0.27	Re-188 (100%)
Re-187	0.031	-
0s-185	0.3	-
0s-194	0.27	Ir-194(100%)
Ir-192	0.3	-
Ir-192n	0.3	Ir-192(100%)
Ir-194m	0.3	-
Pt-190	0.031	-
Pt-193	0.031	-
Hg-203	0.27	-
T1-204	0.031	-
Pb-205	0.031	-
Pb-210	0.27	Bi-210(100%), Hg-206(1.900E-6%), T1-206(1.32E-4%)
Bi-208	0.3	-
Bi-210m	0.27	T1-206 (100%)
Po-210	0.031	-
Ra-226	0.3	Rn-222, Po-218, Pb-214, Bi-214, Po-214, At-218(0.02%), T1-210(0.021%)
Ra-228	0.3	Ac-228
Ac-227	0.27	Th-227 (98. 62%), Fr-223 (1. 38%), Ra-223+

第9表 居住中の屋外における遮蔽係数(大規模掘削)(3/4)

核種	遮蔽係数[-]	考慮する子孫核種
Th-228	0.3	Ra-224+
Th-229	0.3	Ra-225+
Th-230	0.031	_
Th-232	0.031	_
Pa-231	0.27	_
U-232	0.031	-
U-233	0.031	_
U-234	0.031	_
U-235	0.27	Th-231 (100%)
U-236	0.031	_
U-238	0.3	Th-234, Pa-234m, Pa-234(0.16%)
Np-235	0.031	U-235m(0.39933%)
Np-236	0.3	Pa-232 (0. 16%)
Np-237	0.27	Pa-233 (100%)
Pu-236	0.031	_
Pu-237	0.27	_
Pu-238	0.031	_
Pu-239	0.031	_
Pu-240	0.031	_
Pu-241	0.27	U-237 (0. 0042%)
Pu-242	0.031	_
Pu-244	0.3	U-240, Np-240m, Np-240 (0. 11%)
Am-241	0.031	_
Am-242m	0.27	Am-242 (99. 55%), Np-238 (0. 45%)
Am-243	0.27	Np-239 (100%)
Cm-241	0.27	-
Cm-242	0.031	-
Cm-243	0.27	-
Cm-244	0.031	_
Cm-245	0.27	-
Cm-246	0.031	-
Cm-247	0.27	Pu-243 (100%)
Cm-248	0.3	-
Cm-250	0.3	Pu-246 (18%), Bk-250 (8%)
Bk-249	0.27	Am-245 (0. 00145%)
Cf-249	0.27	-
Cf-250	0.031	-
Cf-251	0.27	-
Cf-252	0.27	-
Cf-254	0.3	-
Es-254	0.3	Bk-250(100%), Fm-254(1.74E-04%)
Es-255	0.27	Bk-251 (8%), Fm-255 (92%)

第9表 居住中の屋外における遮蔽係数(大規模掘削)(4/4)

	名称	単位
パラメータ	核種 <i>i</i> の半減期	[y]
設 定 値	第 10 表参照	
設定根拠	 半減期は、ICRP Pub. 107^{*1}の値を使用した。ただし、、 い核種については、ICRP Pub. 38^{*2}の値を使用した。 なお、Ta-180m は、ICRP Pub. 107 には記載がない。ま では半減期が 8.1 時間と極めて短いが、Ta-180 であれ ある。このため、放射能量算出のベースとなる ORIGE における Ta-180m と対応するものが、ICRP Pub. 38 で と判断して、Ta-180m の半減期は 1.0E+13 年と設定し また、Ir-192m は、ICRP Pub. 107 では半減期が極めて であれば 241 年である。このため、放射能量算出のベー のデータコードにおける Ir-192m と対応するものが、 は Ir-192n であると判断して、Ir-192m の半減期は 24 核種の分岐比については、ICRP Pub. 107 を基に設定し 示す。) 	この文献に値がな た、ICRP Pub. 38 いば 1. 0E+13 年で N のデータコード は Ta-180 である た。 短いが、Ir-192n -スとなる ORIGEN ICRP Pub. 107 で 41 年と設定した。 した。(第 11 表に
参考文献	 *1: International Commission on Radiological Prot Nuclear Decay Data for Dosimetric Calculations, 107 *2: International Commission on Radiological Prot Radionuclide Transformation; Energy and Intensi ICRP Publication 38 	ection (2008) : ICRP Publication ection (1983) : ty of Emissions,

放射性物質	半減期	放射性物質	半減期
の種類	(y)	の種類	(y)
Н-3	1.23×10^{1}	Ag-108m	4. 18×10^2
Be-10	1.51×10^{6}	Ag-110m	6.84 $\times 10^{-1}$
C-14	5. 70×10^3	Cd-109	$1.26 \times 10^{\circ}$
Na-22	2.60 $\times 10^{\circ}$	Cd-113	7.70 $\times 10^{15}$
Si-32	1.32×10^{2}	Cd-113m	1.41×10^{1}
S-35	2. 40×10^{-1}	Cd-115m	1.22×10^{-1}
C1-36	3. 01×10^5	In-114m	1.36×10^{-1}
K-40	1.25×10^{9}	In-115	4. 41×10^{14}
Ca-41	1.02×10^5	Sn-113	3. 15×10^{-1}
Ca-45	4. 46×10^{-1}	Sn-119m	8.03 $\times 10^{-1}$
Sc-46	2. 30×10^{-1}	Sn-121m	4. 39×10^{1}
V-49	9.04 $\times 10^{-1}$	Sn-123	3. 54×10^{-1}
Mn-54	8.55 $\times 10^{-1}$	Sn-126	2.30 $\times 10^{5}$
Fe-55	2. $74 \times 10^{\circ}$	Sb-124	1.65×10^{-1}
Fe-59	1.22×10^{-1}	Sb-125	2.76 $\times 10^{\circ}$
Co-58	1.94×10^{-1}	Te-121m	4. 22×10^{-1}
Co-60	5. $27 \times 10^{\circ}$	Te-123	6.00 $\times 10^{14}$
Ni-59	1.01×10^{5}	Te-123m	3.27×10^{-1}
Ni-63	1.00×10^{2}	Te-125m	1.57×10^{-1}
Zn-65	6.69 $\times 10^{-1}$	Te-127m	2.99 $\times 10^{-1}$
Se-75	3. 28×10^{-1}	Te-129m	9. 21×10^{-2}
Se-79	2.95 $\times 10^{5}$	I-125	1.63×10^{-1}
Rb-87	4.92 $\times 10^{10}$	I-129	1.57×10^{7}
Sr-85	1.78×10^{-1}	Cs-134	2.06 $\times 10^{\circ}$
Sr-89	1.38×10^{-1}	Cs-135	2.30 $\times 10^{6}$
Sr-90	2.88 $\times 10^{1}$	Cs-137	3.02×10^{1}
Y-91	1.60×10^{-1}	Ba-133	1.05×10^{1}
Zr-93	1.53×10^{6}	La-137	6.00 $\times 10^4$
Zr-95	1.75×10^{-1}	La-138	1.02×10^{11}
Nb-91	6.80 $\times 10^{2}$	Ce-139	3. 77×10^{-1}
Nb-92	3. 47×10^7	Ce-141	8.91 \times 10 ⁻²
Nb-93m	1.61×10^{1}	Ce-144	7.81 $\times 10^{-1}$
Nb-94	2.03 $\times 10^{4}$	Nd-144	2. 29×10^{15}
Nb-95	9.59 $\times 10^{-2}$	Pm-145	1.77×10^{1}
Mo-93	4.00 $\times 10^{3}$	Pm-146	5.53 $\times 10^{\circ}$
Tc-97	2.60 $\times 10^{6}$	Pm-147	2.62 $\times 10^{\circ}$
Tc-97m	2. 47×10^{-1}	Pm-148m	1.13×10^{-1}
Tc-98	4. 20×10^{6}	Sm-145	9. 32×10^{-1}
Tc-99	2. 11×10^5	Sm-146	1.03×10^{8}
Ru-103	1.08×10^{-1}	Sm-147	1.06×10^{11}
Ru-106	1.02×10^{0}	Sm-148	7.00 $\times 10^{15}$
Rh-102	5.67 $\times 10^{-1}$	Sm-151	9.00 $\times 10^{1}$
Pd-107	6. 50×10^{6}	Eu-149	2.55 $\times 10^{-1}$

第10表 核種 *i*の半減期(1/2)

放射性物質	半減期	放射性物質	半減期
の種類	(y)	の種類	(y)
Eu-150	3.69×10^{1}	Th-229*1	7.34 $\times 10^{3}$
Eu-152	1.35×10^{1}	Th-230*1	7.54×10^{4}
Eu-154	8.59 $\times 10^{\circ}$	Th-232*1	1.41×10^{10}
Eu-155	4.76 $\times 10^{\circ}$	Pa-231*1	3.28×10^4
Gd-152	1.08×10^{14}	U-232*1	6.89 $\times 10^{1}$
Gd-153	6. 59×10^{-1}	U-233*1	1.59×10^{5}
Tb-157	7.10×10^{1}	U-234*1	2. 46×10^5
Tb-160	1.98×10^{-1}	U-235*1	7.04×10^8
Dy-159	3.96×10^{-1}	U-236*1	2. 34×10^7
Ho-163	4. 57×10^3	U-238*1	4. 47×10^9
Ho-166m	1.20×10^{3}	Np-235*1	$1.09 \times 10^{\circ}$
Tm-170	3.52×10^{-1}	Np-236*1	1.54×10^{5}
Tm-171	1.92×10^{0}	Np-237*1	2. 14×10^{6}
Yb-169	8.77 $\times 10^{-2}$	Pu-236*1	2.86 $\times 10^{0}$
Lu-176	3.85×10^{10}	Pu-237*1	1.24×10^{-1}
Lu-177m	4. 39×10^{-1}	Pu-238*1	8.77 $\times 10^{1}$
Hf-175	1.92×10^{-1}	Pu-239*1	2. 41×10^4
Hf-181	1.16×10^{-1}	Pu-240*1	6. 56 $\times 10^3$
Hf-182	9.00 $\times 10^{6}$	Pu-241*1	1.44×10^{1}
Ta-180m	1.00×10^{13}	Pu-242*1	3.75×10^{5}
Ta-182	3. 14×10^{-1}	Pu-244*1	8.00 $\times 10^{7}$
W-181	3.32×10^{-1}	$Am - 241^{*1}$	4. 32×10^2
W-185	2.06 $\times 10^{-1}$	$Am - 242m^{*1}$	1.41×10^{2}
W-188	1.91×10^{-1}	Am-243*1	7.37 $\times 10^{3}$
Re-187	4. 12×10^{10}	Cm-241*1	8.99×10^{-2}
0s-185	2.56 $\times 10^{-1}$	$Cm - 242^{*1}$	4. 46×10^{-1}
0s-194	6. $00 \times 10^{\circ}$	$Cm - 243^{*1}$	2.91×10^{1}
Ir-192	2. 02×10^{-1}	$Cm - 244^{*1}$	1.81×10^{1}
Ir-192m	2. 41×10^{2}	$Cm-245^{*1}$	8.50 $\times 10^{3}$
Ir-194m	4.68 $\times 10^{-1}$	$Cm-246^{*1}$	4. 76×10^3
Pt-190	6. 50×10^{11}	$Cm-247^{*1}$	1.56×10^{7}
Pt-193	5.00 $\times 10^{1}$	$Cm-248^{*1}$	3. 48×10^5
Hg-203	1.28×10^{-1}	$Cm - 250^{*1}$	8. 30×10^3
T1-204	3.78 $\times 10^{\circ}$	Bk-249*1	9.04 $\times 10^{-1}$
Pb-205	1.53×10^{7}	Cf-249*1	3. 51×10^2
Pb-210*1	2.22×10^{1}	Cf-250*1	1.31×10^{1}
Bi-208	3.68×10^5	Cf-251*1	9.00 $\times 10^2$
Bi-210m*1	3.04×10^{6}	Cf-252*1	2.65 $\times 10^{\circ}$
Po-210*1	3. 79×10^{-1}	$Cf-254^{*1}$	1.66×10^{-1}
Ra-226*1	1.60×10^{3}	Es-254*1	7.55 $\times 10^{-1}$
Ra-228	5.75 $\times 10^{\circ}$	Es-255*1	1.09×10^{-1}
Ac-227*1	2. 18×10^{1}		
Th-228*1	$1.91 \times 10^{\circ}$		

第10表 核種 *i*の半減期(2/2)

核種	子孫核種1	分岐比1	子孫核種2	分岐比2	子孫核種3	分岐比3
Н-3	-	-	-	-	_	_
Be-10	_	_	-	_	_	_
C-14	_	_	-	_	_	_
Na-22	_	_	-	_	_	_
Si-32	-	-	-	-	_	_
S-35	_	_	-	_	_	_
C1-36	_	_	-	_	_	_
K-40	-	-	-	-	-	_
Ca-41	_	_	-	_	_	_
Ca-45	-	-	-	-	-	_
Sc-46	-	-	-	-	-	-
V-49	-	-	-	-	-	-
Mn-54	_	-	-	_	-	-
Fe-55	_	-	-	_	-	-
Fe-59	-	-	-	-	-	-
Co-58	-	-	-	-	-	-
Co-60	-	-	-	-	-	-
Ni-59	-	-	-	-	-	-
Ni-63	-	-	-	-	-	-
Zn-65	_	-	-	_	-	-
Se-75	_	-	-	_	-	-
Se-79	_	_	_	_	_	-
Rb-87	_	_	_	_	_	-
Sr-85	_	_	_	_	-	-
Sr-89	_	_	_	_	-	-
Sr-90	-	-	-	-	-	-
Y-91	-	-	-	-	-	-
Zr-93	-	-	-	-	-	-
Zr-95	-	-	-	-	-	-
Nb-91	_	_	_	_	_	_
Nb-92	_	_	_	_	_	_
Nb-93m	_	_	-	_	-	-
Nb-94	-	-	-	-	-	-
Nb-95	_	_	_	_	_	_
Mo-93	-	-	-	-	-	-
Tc-97	_		_	_	_	_
Tc-97m	_		_	_	_	_
Tc-98	_		_	_	_	_
Tc-99	_		_	_	_	_
Ru-103	_		_	_	_	_
Ru-106	_	_	_	_	_	_
Rh-102	_	_	_	_	_	_

第11表 核種 iの核種分岐比(1/4)

核種	子孫核種1	分岐比1	子孫核種2	分岐比2	子孫核種3	分岐比3
Pd-107	-	-	-	-	-	-
Ag-108m	_	_	_	_	_	_
Ag-110m	_	_	_	_	_	_
Cd-109	_	_	_	_	_	_
Cd-113	_	_	_	_	_	_
Cd-113m	-	-	-	-	-	-
Cd-115m	_	-	_	_	_	-
In-114m	_	-	_	_	_	-
In-115	-	-	-	-	-	-
Sn-113	-	-	-	-	-	-
Sn-119m	-	-	-	-	-	-
Sn-121m	-	-	-	-	-	-
Sn-123	-	-	-	-	-	-
Sn-126	-	-	-	-	-	-
Sb-124	-	-	-	-	-	-
Sb-125	_	_	_	_	_	_
Te-121m	-	-	-	-	-	-
Te-123	_	_	_	_	_	_
Te-123m	_	_	_	_	_	_
Te-125m	_	_	_	_	_	_
Te-127m	_	_	_	_	_	_
Te-129m	-	-	-	-	-	-
I-125	-	-	-	-	-	_
I-129	-	-	-	-	-	_
Cs-134	-	-	-	-	-	-
Cs-135	-	-	-	-	-	-
Cs-137	-	-	-	-	-	-
Ba-133	-	-	-	-	-	-
La-137	_	-	_	_	_	-
La-138	_	-	_	-	_	-
Ce-139	_	-	_	-	_	-
Ce-141	-	-	-	-	-	-
Ce-144	-	-	-	-	-	-
Nd-144	_	-	_	-	_	-
Pm-145	_	-	_	_	_	-
Pm-146	_	-	_	-	_	-
Pm-147	_	_	_	-	_	-
Pm-148m	_	_	_	-	_	-
Sm-145	_	_	_	-	_	-
Sm-146	-	-	-	-	-	-
Sm-147	-	-	-	-	-	-
Sm-148	_	_	_	-	_	-
Sm-151	-	-	-	-	-	-

第11表 核種 iの核種分岐比(2/4)

核種	子孫核種1	分岐比1	子孫核種2	分岐比2	子孫核種3	分岐比3
Eu-149	-	-	_	-	-	-
Eu-150	_	_	_	_	_	_
Eu-152	_	_	_	-	_	_
Eu-154	_	_	_	-	_	_
Eu-155	_	_	_	-	_	_
Gd-152	-	-	-	-	-	_
Gd-153	_	-	_	_	-	_
Tb-157	_	-	_	_	-	_
Tb-160	-	-	-	-	-	-
Dy-159	-	-	-	-	-	-
Ho-163	-	-	-	-	-	-
Ho-166m	-	-	-	-	-	-
Tm-170	_	_	-	_	-	_
Tm-171	-	-	-	_	-	-
Yb-169	_	_	-	_	-	_
Lu-176	_	_	-	_	-	_
Lu-177m	_	_	_	_	_	_
Hf-175	_	_	_	-	_	_
Hf-181	_	_	_	_	_	_
Hf-182	_	_	-	_	-	_
Ta-180m	_	_	_	_	_	_
Ta-182	-	-	-	-	-	-
W-181	_	_	_	_	_	_
W-185	-	-	-	-	-	-
W-188	_	-	_	_	-	-
Re-187	-	-	-	-	-	-
0s-185	_	-	_	_	-	_
0s-194	_	-	-	_	-	-
Ir-192	_	-	_	_	-	_
Ir-192m	-	-	-	-	-	-
Ir-194m	-	-	-	-	-	-
Pt-190	-	-	-	-	-	-
Pt-193	-	-	-	-	-	-
Hg-203	_	-	-	_	-	-
T1-204	_	-	-	_	-	-
Pb-205	-	-	-	-	-	-
Pb-210	Po-210	1	_	_	-	-
Bi-208	_	_	-	_	-	-
Bi-210m	_	_	-	_	-	-
Po-210	-	-	-	-	-	-
Ra-226	Pb-210	1	_	_	-	-
Ra-228	Th-228	1	_	_	-	-
Ac-227	-	-	-	-	-	_

第11表 核種 iの核種分岐比(3/4)

核種	子孫核種1	分岐比1	子孫核種2	分岐比2	子孫核種3	分岐比3
Th-228	-	_	_	-	_	_
Th-229	_	_	_	-	_	_
Th-230	Ra-226	1	_	-	_	_
Th-232	Ra-228	1	_	-	_	_
Pa-231	Ac-227	1	_	-	_	_
U-232	Th-228	1	_	-	_	_
U-233	Th-229	1	_	-	_	_
U-234	Th-230	1	_	-	_	_
U-235	Pa-231	1	_	-	_	_
U-236	Th-232	1	-	-	-	-
U-238	U-234	1	_	-	_	_
Np-235	U-235	0.9999733	Pa-231	0.000026	-	-
Np-236	U-236	0.873	Pu-236	0.125	U-232	0.0016
Np-237	U-233	1	-	-	-	-
Pu-236	U-232	1	_	-	-	-
Pu-237	Np-237	1	U-233	0.000042	-	_
Pu-238	U-234	1	_	-	-	-
Pu-239	U-235	1	_	-	-	-
Pu-240	U-236	1	_	-	-	-
Pu-241	Am-241	0.99998	Np-237	0.0000245	-	-
Pu-242	U-238	1	_	-	-	_
Pu-244	Pu-240	0.99879	_	-	-	-
Am-241	Np-237	1	_	-	-	-
Am-242m	Pu-242	0.1722	Cm-242	0.8233	Pu-238	0.0045
Am-243	Pu-239	1	-	-	-	-
Cm-241	Am-241	0.99	Pu-237	0.01	-	-
Cm-242	Pu-238	1	-	-	-	-
Cm-243	Am-243	0.0024	Pu-239	0.9976	_	_
Cm-244	Pu-240	1	-	-	-	-
Cm-245	Pu-241	1	-	_	-	_
Cm-246	Pu-242	0.99974	_	_	_	_
Cm-247	Am-243	1	-	_	-	_
Cm-248	Pu-244	0.9161	-	_	-	_
Cm-250	Cf-250	0.08	Cm-246	0.18	-	-
Bk-249	Cf-249	1	-	-	-	_
Cf-249	Cm-245	1	_	_	_	_
Cf-250	Cm-246	0.99923	_	-	_	_
Cf-251	Cm-247	1	_	_	_	_
Cf-252	Cm-248	0.96908	_	_	_	_
Cf-254	Cm-250	0.0031	_	_	_	_
Es-254	Cf-250	1	_	_	_	_
Es-255	Cf-251	1	_	-	_	-

第11表 核種 iの核種分岐比(4/4)

添付資料5

1 号廃棄物埋設地の覆土工程を踏まえた 廃棄体の埋設条件の変更

目 次

1.	はじめに	1
2.	廃棄体の埋設条件の変更について	1
3.	上記変更に伴う線量評価条件の見直しについて	1

1. はじめに

1 号廃棄物埋設地の覆土工程については、既許可の時期(2027 年 12 月)までに 1 群から 6 群の覆土を行い、7 群及び 8 群は 1 群から 6 群の覆土の工事工程とは分離して操業を行い、 操業完了後に覆土を行う。

本工程の成立のためには計画どおり廃棄体を埋設していく必要があることから、廃棄体種 類の発生状況を踏まえて廃棄体の埋設条件を変更する。

2. 廃棄体の埋設条件の変更について

1号廃棄物埋設施設に埋設する廃棄体の埋設条件を、以下のとおり変更する(第1図参照)。

・1号6群の埋設設備に埋設する均質・均一固化体は、既許可と同様にセメントで固型化 した廃棄体(セメント固化体)の本数割合を1群ごとに80%以上、1基ごとに60%以上と していた。

しかし、至近のセメント固化体の発生状況を踏まえ、6 群の埋設設備の5 基のうち今後 定置を行う2 基については全ての種類の均質・均一固化体が埋設可能となるように本数 割合の制限をなくすとともに、6 群全体での本数割合を 60%以上に変更する。

・1 号 7 群の埋設設備 5 基のうち、1 基の埋設設備に均質・均一固化体を埋設することとしていた。

しかし、6 群の覆土施工に際して7 群の一部が覆土で覆われるため、覆土の工事工程に 影響しないよう、7 群には充填固化体の埋設を優先し、均質・均一固化体は8 群のうち 1 基の埋設設備に埋設する。また、8 群の1 基の埋設設備に埋設する均質・均一固化体 については、全ての種類の均質・均一固化体が埋設可能となるように本数割合の制限を なくす。

3. 上記変更に伴う線量評価条件の見直しについて

上記の廃棄体の埋設条件の変更に合わせ、線量評価の条件を第1表のとおり変更する。

なお、本変更に伴い見直した線量評価パラメータ及びそれを用いた線量評価結果について は、補足説明資料9「線量評価パラメーターパラメータ根拠集-」及び補足説明資料10「線量 評価結果-経年変化グラフ-」を参照。

なお、本変更を踏まえても、線量は十分に小さく、「第二種廃棄物埋設施設の位置、構造 及び設備の基準に関する規則」に定める線量基準を満足することを確認している。

補9添5-1


第1図 条件変更後の1号埋設設備の埋設対象とする廃棄体の種類

埋設設備	変更前	変更後	変更する 線量評価パラメータ	
1 群から 5 群	セメント固化体の本数 割合が 80%以上	変更なし	・埋設設備内の媒体 jの核種	
6 群	同上	セメント固化体の本数割 合が 60%以上 (5 基のうち 2 基の埋設設 備は埋設制限なし)	iの分配係数(廃棄体) (セメント固化体割合の乗 率)	
7 群	4 基:充塡固化体 1 基:均質・均一固化体	5 基:充填固化体	・埋設設備内の媒体 jの核種	
8 群	4 基:充塡固化体 1 基:セメント破砕物充 塡固化体 ^{*1}	 3基:充塡固化体 1基:均質・均一固化体(埋設制限なし) 1基:セメント破砕物の充塡固化体 	 10分配係数(廃集体) ・埋設設備内の媒体 jの体積 分率 ・核種が流入する鷹架層の地 下水流向方向長さ 	

第1表 変更する線量評価の条件

*1:均質・均一固化体として製作されたセメント固化体を破砕し、セメント系充填材で一体に 固型化した充填固化体(均質・均一固化体と放射能量が同等の充填固化体)

以 上

廃 棄 物 埋 設 施 設 に お け る 許可基準規則への適合性について

第十条 廃棄物埋設地のうち第四号 (廃止措置の開始後の評価)

線量評価結果

-経年変化グラフ-

2020 年 12 月 日本原燃株式会社

1. はじ	めに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第1図	3号廃棄物埋設地における各シナリオの線量評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
第2図	1号廃棄物埋設地における各シナリオの線量評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
第3図	2 号廃棄物埋設地における各シナリオの線量評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8

1. はじめに

本資料は、「第十条 廃棄物埋設地のうち第四号(廃止措置の開始後の評価)」に示す線 量評価結果の経年変化グラフを取りまとめたものである。1 号、2 号及び 3 号廃棄物埋 設地における各シナリオの線量評価結果を第1図~第3図に示す。線量値が最大となる 時期は、1 号、2 号及び 3 号廃棄物埋設地において、覆土完了後1,000 年程度に現れてお り、状態設定を行う評価期間に対して適切である。

なお、第1図~第3図における数値中のEは、指数表記における基数の10を示す(例 えば、1E+2は1×10²を示す。)。また、第1図~第3図における下線部の記載は、各シ ナリオにおける線量の最大値を示す。

確からしい自然事象シナリオにおいては、事業所内の各廃棄物埋設地の重畳を考慮し ても最大線量は約4.7×10⁻¹µSv/yであり、第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設 備の基準に関する規則の解釈(以下「許可基準規則解釈」という。)に示されている線量 の10µSv/yを超えない。被ばく経路として見た場合は水産物の摂取による被ばく線量 の寄与が大きく、この被ばく経路への影響が大きいパラメータである埋設設備からの流 出水量の最も多い1号廃棄物埋設地の線量が最大となっている。

厳しい自然事象シナリオにおいては、事業所内の各廃棄物埋設地の重畳を考慮しても 最大線量は約 1.2×10¹ µ Sv/y であり、許可基準規則解釈に示されている線量の 300 µ Sv/y を超えない。被ばく経路として見た場合は水産物の摂取による被ばく線量の寄与が 大きく、この被ばく経路への影響が大きいパラメータである埋設設備からの流出水量の が多く、本被ばく経路における線量寄与の高い C-14 の人口バリア内の分配係数の低い 2 号廃棄物埋設地の線量が最大となっている。

人為事象シナリオにおいては、廃棄物埋設地における地下数階を有する建物の建設作 業による外部被ばく及び内部被ばくの線量の最大は約 5.9×10⁻³mSv/y(1 号廃棄物埋設 地)、廃棄物埋設地における地下数階を有する建物の建設作業によって発生する土壌上 での居住による外部被ばく及び内部被ばくの線量の最大は約 7.9×10⁻³mSv/y(1 号廃棄物 埋設地)であり、許可基準規則解釈に示されている線量の 1mSv/y を超えない。経路への 被ばく線量の寄与は支配核種である Nb-94 の放射能量に大きく依存しており、Nb-94 の 総放射能量の大きい 1 号廃棄物埋設地及び 2 号廃棄物埋設地の線量が大きいといった結 果になっている。



第1図 3号廃棄物埋設地における各シナリオの線量評価結果(1/3)







*1:各凡例の意味は以下に示すとおり。
 ①:覆土完了後~廃止措置の開始前まで
 ②:廃止措置の開始後~

第1図 3号廃棄物埋設地における各シナリオの線量評価結果(2/3)





第2図 1号廃棄物埋設地における各シナリオの線量評価結果(1/3)

*1:各凡例の意味は以下に示すとおり。 ①:覆土完了後~廃止措置の開始前まで

②:廃止措置の開始後~





*1:各凡例の意味は以下に示すとおり。

- : 覆土完了後~廃止措置の開始前まで
- ②:廃止措置の開始後~

第2図 1号廃棄物埋設地における各シナリオの線量評価結果(2/3)





第3図 2号廃棄物埋設地における各シナリオの線量評価結果(1/3)

- *1:各凡例の意味は以下に示すとおり。 ①:覆土完了後~廃止措置の開始前まで
 - ②:廃止措置の開始後~





*1:各凡例の意味は以下に示すとおり。 (1): 覆土完了後~廃止措置の開始前まで

第3図 2号廃棄物埋設地における各シナリオの線量評価結果(2/3)

②:廃止措置の開始後~



*1:各凡例の意味は以下に示すとおり。
 ①:覆土完了後~廃止措置の開始前まで
 ②:廃止措置の開始後~

第3図 2号廃棄物埋設地における各シナリオの線量評価結果(3/3)

廃棄物埋設施設における許可基準規則への適合性について

第十条 廃棄物埋設地のうち第四号

(廃止措置の開始後の評価)

(1号廃棄物埋設施設)

2020 年 12 月 日本原燃株式会社

目 次

1.	第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 第十条第四号及びその解釈	. 1
2.	評価対象設備	. 2
3.	許可基準規則への適合のための評価方針	. 2
4.	許可基準規則への適合性説明	. 3
	(1) 評価方法	. 3
	(2) 廃止措置の開始後の評価	. 4
5.	参考文献	76

補足説明資料1 地質環境に係る長期変動事象

- 補足説明資料2 生活環境の状態設定
- 補足説明資料3 廃棄物埋設地の状態設定 -影響事象分析-
- 補足説明資料4 廃棄物埋設地の状態設定 -状態変化の評価(力学的影響)-
- 補足説明資料5 廃棄物埋設地の状態設定 -状態変化の評価(化学的影響)-
- 補足説明資料6 廃棄物埋設地の状態設定 -透水係数の設定-
- 補足説明資料7 線量評価パラメータ 埋設設備からの流出水量-
- 補足説明資料8 線量評価パラメーター分配係数-
- 補足説明資料9 線量評価パラメーターパラメータ根拠集-
- 補足説明資料10 線量評価結果 -経年変化グラフ-

1. 第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 第十条第四号及びその解釈

第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則

(廃棄物埋設地)

第十条 廃棄物埋設地は、次の各号に掲げる要件を満たすものでなければならない。

四 廃止措置の開始までに廃棄物埋設地の保全に関する措置を必要としない状態に移行す る見通しがあるものであること。

第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈

第10条(廃棄物埋設地)

第6項

第4号に規定する「廃棄物埋設地の保全に関する措置を必要としない状態に移行する見 通しがあるもの」とは、設計時点における知見に基づき、廃棄物埋設施設の基本設計につ いて、廃止措置の開始後における埋設した放射性廃棄物に起因して発生することが想定さ れる放射性物質が公衆に及ぼす影響が、以下に掲げる各シナリオに基づく評価の結果、そ れぞれの基準を満たすよう設計されていることをいう。

これらの評価は、廃棄物埋設施設の敷地及びその周辺に係る過去の記録や、現地調査等 の最新の科学的・技術的知見に基づき、人工バリア及び天然バリア(埋設された放射性廃棄 物又は人工バリアの周囲に存在し、埋設された放射性廃棄物から漏出してきた放射性物質 の生活環境への移行の抑制を行う岩盤又は地盤等をいう。以下同じ。)の状態の変化、被ば くに至る経路等に影響を与える自然現象及び土地利用による人間活動を考慮した上で行う こと。なお、廃止措置の開始後において評価の対象とする期間は、シナリオごとに公衆が 受ける線量として評価した値の最大値が出現するまでの期間とする。

一 自然事象シナリオ

自然現象による放射性物質の廃棄物埋設地からの漏えい、天然バリア中の移行、河川等 への移行及び一般的な土地利用(廃棄物埋設地の掘削を伴うものを除く。)を考慮したシナ リオを対象として、以下のとおりであること。この際、同一の事業所内に複数の廃棄物埋 設施設の設置が予定される場合は、これらの重畳を考慮すること。

- イ 科学的に合理的と考えられる範囲の人工バリアと天然バリアの状態及び被ばくに至 る経路の組み合わせのうち最も厳しいシナリオであっても、評価される公衆の受ける 線量が、300マイクロシーベルト/年を超えないこと。
- ロ 科学的に合理的と考えられる範囲の人工バリアや天然バリアの状態及び被ばくに至 る経路の組み合わせのうち、最も可能性が高いと考えられるパラメータを設定し、評 価される公衆の受ける線量が、10マイクロシーベルト/年を超えないこと。

二 人為事象シナリオ

廃棄物埋設地の掘削による放射性物質の廃棄物埋設地からの漏えい、天然バリア中の移 行及び当該掘削後の土地利用を考慮したシナリオに基づき、評価される公衆の受ける線量 が、ピット処分にあっては1ミリシーベルト/年を超えないこと。

2. 評価対象設備

許可基準規則第十条第四号の対象設備は、廃棄物埋設地に設置する埋設設備及び覆土とし、 第1表に示す安全機能のうち廃止措置の開始後の移行抑制機能*1を対象に公衆の受ける線量 を評価する。

*1:本資料では、放射性物質の漏出を低減する機能及び生活環境への移行を抑制する機能を 「移行抑制機能」という。

<mark>第1表 ピット処分における安全機能</mark>

	廃止措置			
安全機能	放射性廃棄物の受入れの 開始から覆土完了まで	覆土完了から 廃止措置の開始まで	廃止措置の開始後	
放射性物質の 漏出の防止機能	0	_	_	
移行抑制機能	_	0	Δ	
遮蔽機能	0	0	Δ	

○:安全機能を維持する

△:必要な安全機能を期待できるように設計する

-:考慮しない

3. 許可基準規則への適合のための評価方針

廃棄物埋設地が廃止措置の開始後、廃棄物埋設地の保全に関する措置を必要としない状態 に移行する見通しがある設計であることを公衆の受ける線量を評価することにより確認す る。「廃棄物埋設地の保全に関する措置を必要としない状態に移行する見通しがある」とは、 科学的に合理的と考えられる範囲の人工バリアや天然バリアの状態及び被ばくに至る経路 の組合せのうち、最も可能性が高いと考えられるパラメータを設定した自然事象シナリオ (以下「確からしい自然事象シナリオ」という。)で評価される公衆の受ける線量が 10 μ Sv/y を超えないこと、科学的に合理的と考えられる範囲の人工バリアや天然バリアの状態及び被 ばくに至る経路の組合せのうち、最も厳しいパラメータを設定した自然事象シナリオ(以下 「厳しい自然事象シナリオ」という。)で評価される公衆の受ける線量が 300 μ Sv/y を超え ないこと並びに人為事象シナリオの公衆の受ける線量が 1mSv/y を超えないこととする。 4. 許可基準規則への適合性説明

許可基準規則第十条第四号 廃棄物埋設地(廃止措置の開始後の評価)に対する適合性に ついて確認した結果を以下にまとめる。

(1) 評価方法

公衆の受ける線量の評価は、「許可基準規則」及び「第二種廃棄物埋設施設の位置、構 造及び設備の基準に関する規則の解釈」(以下「許可基準規則解釈」という。)に基づいて 行う。検討フローを第1図に示す。



第1図 検討フロー

(2) 廃止措置の開始後の評価

廃棄物埋設地の保全に関する措置を必要としない状態へ移行できる見通しを得るため、 廃止措置の開始後において、埋設する廃棄体に起因して発生すると想定される公衆の受け る線量が、確からしい自然事象シナリオにおいて 10 µ Sv/y を超えないこと、厳しい自然 事象シナリオにおいて 300 µ Sv/y を超えないこと及び人為事象シナリオにおいて 1mSv/y を超えないことを評価する。

評価の対象とする期間は、評価する線量の最大値が出現する時期を含む期間とし、主要 な放射性物質のうち半減期の長い放射性物質の放射能量及び放射能濃度が十分に小さい ことを考慮し、1万年程度までを目安とする。

評価に当たっては、廃棄物埋設地の敷地及びその周辺に係る過去の記録や現地調査結果 等の最新の科学的・技術的知見に基づき、人工バリア及び天然バリアの状態変化、被ばく 経路等に影響を与える自然現象及び土地利用による人間活動を考慮し、人工バリア及び天 然バリアの機能の状態の変化に関する要素を体系的に収集・分析し、網羅的・包括的に評 価すべきシナリオを設定する。

確からしい自然事象シナリオは、科学的に合理的と考えられる範囲の人工バリアや天然 バリアの状態及び被ばくに至る経路の組合せのうち、最も可能性が高いと考えられるパラ メータを用いて評価する。また、本シナリオで考慮する生活様式は、ICRP Pub. 81⁽¹⁾及び ICRP Pub. 101⁽²⁾の考え方を参考に合理性、持続可能性及び均一性のある一般的な人間活 動を対象に設定する。ただし、最も可能性が高いと考えられる状態の設定が困難である場 合又は様々な不確かさを考慮したとしても線量への影響が小さいと考えられる場合は、不 確かさを考慮して保守的な状態を設定する。

厳しい自然事象シナリオは、科学的に合理的と考えられる範囲の人工バリアや天然バリ アの状態及び被ばくに至る経路の組合せのうち、最も厳しいパラメータを用いて評価する。 厳しい自然事象シナリオで考慮する生活様式は、確からしい自然事象シナリオと同様に一 般的な人間活動を対象に設定する。

人為事象シナリオは、廃棄物埋設地の掘削による放射性物質の廃棄物埋設地からの漏えい、天然バリア中の移行及び当該掘削後の土地利用を考慮して評価する。人為事象シナリオでは、廃棄物埋設地からの放射性物質の移行を考慮せず、廃棄物埋設地に放射性物質が残留することを想定しているため、確からしい設定及び厳しい設定に基づく線量評価パラメータは用いていない。人間活動である地下数階を有する建物の建設作業に関しては、わ

4

が国で想定される建物を考慮して、線量評価パラメータを設定する。本シナリオでは、敷 地及びその周辺の社会環境を十分に勘案し、人為事象として一般的に生じるとは考えられ ない人間活動を対象に設定する。ただし、敷地周辺の自然環境及び社会環境を考慮した際 に、発生の可能性が無視し得るほど小さい人間活動は対象としない。

確からしい自然事象シナリオ、厳しい自然事象シナリオ及び人為事象シナリオで考慮す る様々な線量評価シナリオについて、計算するまでもなく明らかに線量が小さいもの、他 の線量評価シナリオに比べて明らかに線量が小さいもの及び類似した他の線量評価シナ リオで代表されるものを除外し、代表となる線量評価シナリオを設定する。

これらにより、各線量評価シナリオを表現する線量評価モデル及び状態設定に応じた線 量評価パラメータを設定して線量を評価する。

(i) 状態設定

線量評価シナリオの設定に当たって、人工バリア及び天然バリアの機能並びに被ばく 経路等に影響を与える自然現象及び土地利用による人間活動を考慮した上で、「地質環 境に係る長期変動事象」、「生活環境」及び「廃棄物埋設地」のそれぞれについて、確 からしい状態及び厳しい状態を設定(以下「状態設定」という。)する。状態設定を行う 期間は、主要な放射性物質の半減期、放射能量及び放射能濃度を踏まえ1,000 年程度ま での期間とする。また、廃棄物埋設地及びその周辺の状態変化は緩慢であり、1,000 年 から 10,000 年の期間において、侵食等の自然現象によって廃棄物埋設地に著しい状態 変化が生じることは想定されないことから、以降は1,000 年後と同じ状態が継続するも のと設定する。

a. 地質環境に係る長期変動事象(詳細は補足説明資料1「2. 地質環境に係る長期変 動事象の考え方」、「3. 状態設定」参照)

埋設設備を設置する地下の環境は、自然現象の影響を受け難いことから、地上に比 べ比較的安定である。

しかし、長期的な観点でみると、プレート運動及び気候変動によって、廃棄物埋設 地を取り巻く地質環境は有意に変化することが予測される。

この地質環境に係る長期変動事象について、「プレート運動に起因する事象」、「気 候変動に起因する事象」及び「プレート運動と気候変動の両者に起因する事象」に区 分する⁽³⁾。区分した各事象については、プレート運動や気候変動が過去から現在まで の変動傾向とその要因が今後も継続するとみなし、それらを外挿して状態設定を行う。 状態設定のうち、最も可能性が高いと考えられる状態を確からしい設定とする。

(a) プレート運動に起因する事象

日本周辺には、大陸プレートであるユーラシアプレート及び北米プレート並びに 海洋プレートであるフィリピン海プレート及び太平洋プレートがあり、大陸プレー トの下に海洋プレートが沈み込んでいる。敷地の位置する東北日本弧は北米プレー トに位置し、東側から太平洋プレートが沈み込むことで、おおむね東西方向の圧縮 の力が生じている。

将来の日本列島周辺のプレート運動についても、今後数十万年から数百万年程度 継続すると考えられる⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾⁽⁶⁾。したがって、状態設定においては、現在のプレー ト運動が継続するものとして設定する。

プレート運動に起因する事象には、「火山・火成活動」、「地震・断層活動」及び 「隆起・沈降運動」があげられる。

(一)火山·火成活動

火山・火成活動によって、直接的に廃棄物埋設地が損傷すること、また、敷地 周辺が高温になることによって地下水流動場が変化することが想定されること から、火山・火成活動による状態設定を行う。覆土完了までの間において、廃棄 物埋設地に影響を及ぼす可能性がある火山・火成活動は降下火砕物だけであるが、 長期変動事象としては、降下火砕物に加えて、火砕物密度流についても検討する。

(ア) 降下火砕物

覆土完了後については、降下火砕物が堆積することにより、降下火砕物に含まれる成分によって地下水の水質変化が生じることが想定されるため、化学的影響について考慮する。

(1) 火砕物密度流

数百年から数千年スケールには、敷地に到達する可能性は十分に小さいため (7)、火砕物密度流の熱的影響及び化学的影響は長期変動事象として考慮する必要はない。

(二) 地震·断層活動

地震・断層活動については、現在のプレート運動が継続するとされていること から、将来も同様の場所で繰返し発生すると想定する。 (ア) 地震

補足説明資料1「3.(1)(ii)a. 地震」のうち「敷地周辺の被害地震の震 央分布」及び「敷地周辺の被害地震のマグニチュード-震央距離」から、敷地 付近は、M6を超える地震の発生はなく、震度5強を超える地震の発生もない 地域である。

覆土(難透水性覆土及び下部覆土)に力学的な変形が生じることによって、 低透水性に影響が生じるおそれがあるため、廃棄物埋設地の状態設定におい て影響を評価する。

敷地内における観測孔において、震度4程度の地震時における地下水位の 変動が確認されている(第2図参照)。観測結果によると、震度4程度の地震 において地下水位の変動は小さく、季節変動に内包される程度であった。し たがって、地震活動による水理的影響は小さく、一時的なものであることか ら、長期変動事象として考慮しない。



第2図 地下水位観測結果(F0-20孔)

(イ) 断層活動(地盤の変形)

断層活動に伴う地盤の変位及び変形により廃棄物埋設地が直接破壊されることが想定される。

空中写真判読結果及び地質調査から、活断層は廃棄物埋設地付近には分布 しておらず、最も近い活断層は、敷地近傍の六ヶ所村出戸付近に分布する出 戸西方断層である。出戸西方断層は、西傾斜の逆断層であり、その長さを約 11km と評価している。しかし、敷地には、出戸西方断層に起因する変動地形 及びリニアメント並びに出戸西方断層に関連した地質構造は確認されてい ない。したがって、今後も地盤の変位及び変形により廃棄物埋設地が直接破 壊される可能性は十分低い。

出戸西方断層以外の活断層については、廃棄物埋設地から更に離れており、 断層活動があったとしても、廃棄物埋設地には力学的影響は及ばない。

以上より、今後も地盤の変位及び変形により廃棄物埋設地が直接破壊され る可能性は十分低いため、断層活動による廃棄物埋設地への影響については、 考慮する必要はない。

(ウ) 液状化(覆土)

覆土(難透水性覆土及び下部覆土)が液状化することによって、低透水性に影響が生じるおそれがあるため、廃棄物埋設地の状態設定において影響を評価する。

(三) 隆起·沈降運動

隆起・沈降運動は廃棄物埋設地を直接損傷させることはないが、地形勾配の変 化や侵食基準面から廃棄物埋設地までの比高の変化に伴い侵食・堆積環境が変化 する。侵食・堆積環境の変化により、地下水流動に影響すること、また、埋設設 備が地表に接近する可能性があることから、隆起・沈降運動を長期変動事象とし て考慮し、隆起・沈降運動の速度を設定する。

敷地の位置する下北半島付近には、過去約70万年間に形成された海成段丘が 分布することから、敷地及びその周辺は、少なくとも同期間において大局的には 隆起域と考えられる。小池・町田(2001)⁽⁸⁾から、下北半島周辺の海成段丘面の形 成年代と旧汀線高度及び相対海水準等を考慮した隆起量について整理したもの を第3図に示す。下北半島周辺の過去約70万年間の平均隆起速度は、2.0m/万年 ~4.5m/万年である。

以上より、敷地周辺の海成段丘に基づき求めた平均隆起速度である 3.5m/万年 を確からしい設定とする。また、下北半島周辺の隆起速度のばらつきを考慮し、 隆起速度が最も大きい 4.5m/万年を厳しい設定とする。



注1:段丘面の形成年代及び隆起量は、小池・町田(2001)⁽⁸⁾に基づき作成。

第3図 下北半島の海成段丘面の形成年代と隆起量の関係

(b) 気候変動に起因する事象

気候変動は、数十万年前から現在まで約8万年周期から約12万年周期で氷期と 間氷期を繰り返している⁽⁹⁾ことから、大局的には将来もこの周期の気候変動を繰り 返すと考えられる。過去の気候変動の傾向から、今後氷期へ向かうと考えられるこ とから⁽¹⁰⁾⁽¹¹⁾、将来は寒冷化すると予測される。

一方で、人間活動に伴う温室効果ガス排出により、温暖化が進行する可能性があるとする報告⁽⁹⁾や、現在の温室効果ガス濃度を基準として、炭素循環のメカニズムを仮定した気候シミュレーションにより、将来5万年程度は温暖期が継続する可能性があるとする報告もある⁽¹²⁾。

以上のことから、気候変動に起因する事象に係る長期変動事象の状態設定につい ては、過去の気候変動と同様に現在から寒冷化に向かう場合(以下「寒冷化ケース」 という。)と、温暖期が数万年程度継続する場合(以下「温暖期継続ケース」という。) の2ケースに大別し、これらの2ケースについて、それぞれ「気温・降水量変化」 及び「海水準変動」の長期変動事象として考慮する⁽³⁾。

(一) 気温·降水量変化

気温・降水量変化は廃棄物埋設地を直接損傷させることはないが、気温・降水 量の変化により表層での水収支の変化に伴って地下水流動及び表流水流動が変 化することが想定される。これらのことから、気温変化及び降水量変化を長期変 動事象として考慮し、将来の気温及び降水量を設定する。

(ア) 気温変化

将来の気温変化については、花粉化石及び南極氷床コアの水素同位体比を用 いた過去の気温の推定に関する知見⁽⁹⁾及び人間活動による温室効果ガス濃度 を考慮した気温変動予測結果に基づいて設定する。

花粉化石は、Yamanaka et al. (1990)⁽¹³⁾で取得されている下北半島の北部の 尻屋崎湿原における最終氷期最盛期頃の花粉化石群集データ及び敷地近傍の 尾駮沼の沖積層堆積物における過去約 1 万年間の花粉化石群集データを用い た。

花粉化石を用いた過去の気温の推定方法は、松末ほか(2000)⁽¹⁴⁾の手法及び Nakagawa et al.(2002)⁽¹⁵⁾の手法を用いた。 ① 寒冷化ケースにおける気温設定

寒冷化ケースにおいては、氷期最盛期の年平均気温から求めた気温変動 割合を用いて将来の気温を設定する。

松末ほか(2000)⁽¹⁴⁾及び Nakagawa et al. (2002)⁽¹⁵⁾の手法により下北半島 付近の最終氷期最盛期の年平均気温を推定すると、それぞれ約-2.2℃と約 3.7℃であった(第4図参照)。このことから、将来の寒冷化ケースの年平均 気温の確からしい設定は、両手法の平均的な値から0℃とする。

また、将来の氷期最盛期の年平均気温の厳しい設定は、松末ほか(2000)⁽¹⁴⁾ における現在と過去の氷河期の気温差の最大値が 13℃であったことから、 敷地周辺における 1975 年~2015 年の年平均気温の最低値である 8℃から 13℃を低下させた-5℃となるが、降水量の不確かさを考慮した方が希釈水 量は少なくなるため、気温の不確かさを考慮せず、確からしい設定の気温で ある 0℃と設定する。

氷期最盛期に至るまでの気温変化については、過去約45万年間の連続的 なデータが取得されている南極氷床コアの水素同位体比⁽⁹⁾に基づいて整理 された年平均気温の変化量の変動グラフを用いて設定する。

確からしい設定における将来の気温の変動曲線を第5図に、厳しい設定 における将来の気温の変動曲線を第6図にそれぞれ示す。同図から、確から しい設定時は約8万年後に氷期最盛期になると想定し、厳しい設定時は約6 万年後の氷期最盛期になると想定する。

② 温暖期継続ケースにおける気温設定

温暖期継続ケースにおいては、温暖期における最高気温のみ設定し、その 気温が現在から継続すると想定する。

尾駮沼の沖積層堆積物から過去約 1 万年間の花粉化石群集データを取得 し、そのデータを用いて松末ほか(2000)⁽¹⁴⁾の手法及び Nakagawa et al. (2002)⁽¹⁵⁾の手法により敷地周辺のヒプシサーマル期の年平均気温を推 定すると、それぞれ約 12.2℃と約 10.4℃であった(第4 図参照)。

一方、人間活動による温室効果ガス濃度を考慮したシミュレーション結果によれば、2090年~2099年には世界平均で現在より0.3℃~6.4℃上昇する可能性が指摘されている⁽¹⁵⁾。過去30年間の敷地周辺の年平均気温である

9℃にシミュレーション結果の平均的な上昇値である 3℃を加えた 12℃を確 からしい設定とする。この値は、花粉化石群集データより推定した 12.2℃ と整合している。

また、厳しい設定においては、過去 30 年間の敷地周辺の年平均気温であ る9℃にシミュレーション結果のほぼ最大上昇値である約6℃を加えた15℃ となるが、降水量の不確かさを考慮した方が希釈水量は少なくなるため、気 温の不確かさを考慮せず、厳しい設定には確からしい設定の気温である 12℃と設定する。



第4図 花粉分析による過去26,000年間の気温変動



注1:気温変動曲線は EPICA (2004)⁽⁹⁾に示される氷床コアの酸素・水素同位体比の知見から、







注1:気温変動曲線は EPICA (2004) (*) に示される氷床コアの酸素・水素同位体比の知見から、 過去4回の変動周期の間氷期最盛期を6,500年前として重ね合わせた。

第6図 将来の気温の変動曲線(寒冷化ケース・厳しい設定)

(1) 降水量変化

気温と降水量との関係には、正の相関がある⁽¹⁶⁾。また、地形や海流等の気候 因子も降水量と相関がある。そこで、将来の降水量の設定に当たっては、敷地 周辺と気候因子が類似する地点の気温と降水量の関係に基づき、将来の気温に 対応する降水量を設定する。将来の気温は、「(7)気温変化」で設定した気温 を用いる。

敷地周辺と気候因子が類似する地点の現在の気温と降水量の関係を求める。 気候因子が類似する地点の判断に使用した項目は以下のとおりである。

- ① 北半球の太平洋側西部に位置すること。
- ② アリソフの気候区分が亜極帯~寒帯であること。
- ③ 沿岸海流が寒流であること。
- ④ 陸度(半径 50km 円内の陸域の占める割合)が 1/10~9/10 であること。
- ⑤ 開放度(半径 15km 円内で対象地点より標高が 200m 以上高い範囲を除く角度)が 240°~360°であること。

上記条件で抽出された地点のうち、過去 30 年以上の気象データの存在する 36 地点の年平均気温と年降水量を整理した(第2表参照)。

36 地点の気温と降水量の関係(第7図参照)を指数回帰式で表し、確からしい設定においてはこの指数回帰式を用いて降水量を設定する(第3表参照)。 また、厳しい設定については気温と降水量の関係のばらつきを考慮して降水量を設定する(第3表参照)。

No.	地点名	国名	年平均気温(℃)	年降水量(mm/y)
1	OKHOTSK	RUSSIAN FED.	-3.7	475
2	VLADIVOSTOK	RUSSIAN FED.	5.0	837
3	ALEKSANDROVSK-SAKHALINSKII	RUSSIAN FED.	1.0	651
4	NIKOL' SKOJE (OSTROV BERINGA)	RUSSIAN FED.	2.8	693
5	稚内	JAPAN	6.8	1,063
6	網走	JAPAN	6.5	788
7	別海	JAPAN	5.4	1,135
8	根室	JAPAN	6.3	1,021
9	厚床	JAPAN	5.3	1,154
10	榊町	JAPAN	5.4	1,011
11	太田	JAPAN	5.5	1,170
12	白糠	JAPAN	5.5	1,090
13	釧路	JAPAN	6.2	1,043
14	池田	JAPAN	5.8	870
15	浦幌	JAPAN	6.2	976
16	糠内	JAPAN	5.0	1,026
17	大津	JAPAN	5.3	1,090
18	大樹	JAPAN	5.4	1,150
19	苫小牧	JAPAN	7.6	1,198
20	鵡川	JAPAN	6.8	989
21	室蘭	JAPAN	8.6	1, 185
22	日高門別	JAPAN	7.2	956
23	静内	JAPAN	8.0	1,032
24	浦河	JAPAN	7.9	1,072
25	小田野沢	JAPAN	9.1	1,281
26	三沢	JAPAN	10.0	1,056
27	十和田	JAPAN	9.5	983
28	八戸	JAPAN	10.2	1,025
29	三戸	JAPAN	10.0	1,084
30	種市	JAPAN	9.4	1,198
31	鹿島台	JAPAN	11.2	1,138
32	石巻	JAPAN	11.6	1,067
33	仙台	JAPAN	12.4	1, 254
34	亘理	JAPAN	12.2	1, 274
35	相馬	JAPAN	12.3	1, 373
36	六ヶ所	JAPAN	9.2	1, 301

第2表 敷地周辺と類似する気候因子をもつ地点の気温と降水量

注1:気温及び年降水量は気象庁の発表(17)(18)に基づき作成。



注1:36地点の年降水量及び年平均気温は、気象庁のデータ(17)(18)を使用した。

第7図 敷地周辺と類似した気候因子を持つ36地点の年平均気温と年間降水量の関係

4. 7	モデル化時期 気温(℃)	层泪(℃)	降水量	蒸発散量	表流水流量
<i>// _ </i>		(mm/y)	(mm/y)	(m^3)	
確からしい設定	現在*1	9	1,120	580	1.3×10^{7}
	1,000 年後	8	1,070	560	1.2×10^{7}
厳しい設定	現在*1	9	910	580	8.0×10 ⁶
	1,000 年後	8	860	560	7.2×10^{6}

第3表 将来想定される気温、降水量、蒸発散量及び表流水流量

*1:覆土完了時期までを表す(以降、第5表まで同様)。

(二) 海水準変動

海水準変動は廃棄物埋設地を直接損傷させることはないが、海水準変動が生じ ると、敷地及びその周辺における河川、湖沼及び海の分布域が変化し、将来の人 の生活環境及び生活様式に影響を及ぼすことが想定される。また、海水準変動及 びそれに伴う地形変化並びに地下水位及び地表水流動の変化が想定されるため、 海水準変動を長期変動事象として考慮し、寒冷化ケース及び温暖期継続ケースに おける海水準の変動時期及び変動量を設定する。

(ア) 寒冷化ケースにおける海水準の設定

世界的な海水準変動は、気候変動に伴う大陸氷床の拡大・縮小に伴って生じる現象と考えられており、過去の海水準変動は気候変動と同様に、約8万年周期から約12万年周期で低海水準期と高海水準期を繰り返している⁽¹⁹⁾。

したがって、海水準変動の長期変動状態の設定のうち、寒冷化ケースにおける将来の氷期最盛期に至るまでの海水準変動は、気温変動と同様に、過去約45 万年間の低海水準期と高海水準期の変動幅⁽¹⁹⁾を考慮して設定する。第8回に 将来の海水準の変動曲線(確からしい設定)、第9回に将来の海水準の変動曲線(厳しい設定)を示す。



注1:海水準変動曲線は Labeyrie et al (2003)⁽¹⁹⁾に示される酸素同位体比による海水準の知見から、 過去4回の変動周期の間氷期最盛期を6,500年前として重ね合わせた。



注1:海水準変動曲線は Labeyrie et al (2003)⁽¹⁹⁾に示される酸素同位体比による海水準の知見から、 過去4回の変動周期の間氷期最盛期を6,500年前として重ね合わせた。

第9図 将来の海水準の変動曲線(厳しい設定)

(イ) 温暖期継続ケースにおける海水準の設定

過去 300 万年間の温暖期における海面水位は、世界平均で現在より 5m 上回 っており、最終間氷期(約 12.9 万年前~約 11.6 万年前)の数千年にわたって は、現在より海面水位が 5m より高く、10m 以上は高くなかったという報告が ある⁽²¹⁾。この結果を参考に、温暖期継続ケースにおける海水準変動は、不確実 性を考慮して現在の海水準より 10m 海水準が上昇し、継続すると設定する。

なお、温暖期継続ケースにおける海水準の設定に当たっては、確からしい設 定において不確実性を考慮していることから、確からしい設定と厳しい設定は 同様の設定値とする。海水準変動の状態設定結果を第4表に示す。

第4表 海水準変動の設定値

ケース	モデル化時期	海水準(現在比:m)
確からしい設定	現在*1~1,000年後	10
厳しい設定	現在*1~1,000年後	10

*1:覆土完了時期までを表す(以降、同様)

(c) プレート運動と気候変動の両者に起因する事象

プレート運動と気候変動の両者に起因する事象は、「地形変化」、「地下水流動」 及び「表流水流動」を対象とする⁽³⁾。気候変動に起因する事象に係る長期変動事象 の状態設定と同様に、寒冷化ケースと温暖期継続ケースの2ケースについて、それ ぞれ「地形変化」、「地下水流動」及び「表流水流動」の長期変動事象として考慮す る。

(一) 地形変化

「(a) プレート運動に起因する事象(三)隆起・沈降運動」及び「(b)気候変 動に起因する事象(二)海水準変動」に伴い、侵食作用が継続することによる廃 棄物埋設地の侵食に伴う埋設設備の地表接近及び露呈並びに放射性物質を含ん だ土砂の下流域への堆積が想定される。そのため、地形変化を長期変動事象とし て考慮し、侵食速度を設定する。

侵食は、沿岸部における沿岸流と波浪等による侵食(以下「海食」という。)と、

河川及び沢部における表流水による侵食(以下「河食」という。)が想定される。 敷地東方の沿岸部汀線付近では海食が生じているが、廃棄物埋設地は現在の汀 線から内陸に約3km離れており、十分な離隔がある。仮に温暖期の海進により尾

駮沼が内湾となっても、海食による影響は生じないものと考えられる。

敷地及び敷地近傍の沢部においては第四紀層及び基盤である鷹架層が削剥さ れており、河食が生じていると考えられる。廃棄物埋設地付近は二又川の流域で あることから、二又川及び敷地から二又川に流れ込む沢による河食を考慮する。

なお、敷地及び敷地近傍における台地と河川及び沢との位置関係等の大局的な 地形状況は、数万年程度の将来において大きく変化することはなく、流域ごとの 沢の縦断勾配及び横断形状を保って河食が進むと想定する。

隆起量を考慮した海水準(以下「相対海水準」という。)の低下に伴い、尾駮沼 が河川化すると設定する(第10図及び第11図参照)。



注1:尾駮沼底の標高は、国土地理院発行2万5千分の1地形図「戸鎖」を参照。 第10図 寒冷化ケースにおける尾駮沼の河川化時期の予測

(確からしい設定・厳しい設定)




第11図 温暖期継続ケースにおける尾駮沼の河川化時期の予測

(確からしい設定・厳しい設定)

(7) 侵食速度

寒冷化ケースでは、沖積層の基底面の勾配を保ち、敷地の隆起に伴う相対海 水準の低下による下方への侵食(以下「下刻」という。)が生じると想定する。 したがって、寒冷化の当初は勾配の緩い下流部に堆積した沖積層の上限面から 下刻することとなり、沖積層の下刻後は河床勾配と海退量との関係から下刻量 が求められる。沖積層の下刻に数万年を要し、それまでの期間、鷹架層の下刻 は発生しない。

温暖期継続ケースでは、現在の河床勾配を保ち、相対海水準低下に伴った下 刻が生じると設定する。ここでいう温暖期継続ケースにおける相対海水準低下 速度は、「(b)気候変動に起因する事象(二)海水準変動」において、海水準 変動を現在から将来にわたり、現在の海水準より一律で10m上昇すると設定 したことから、「(a) プレート運動に起因する事象(三)隆起・沈降運動」で 設定した隆起速度相当と設定する。

廃棄物埋設地周辺には、中央沢、南の沢、西の沢及びそれらの枝沢が分布す る。枝沢は本流の沢に流れ込むことから、本流の沢との合流点が侵食基準面と なる。枝沢の侵食基準面は本流が侵食されることで低下するため、本流の侵食 速度と同等の速度で枝沢も侵食される。したがって、枝沢における侵食速度は、 本流の沢の寒冷化ケース及び温暖期継続ケースの侵食速度と同じと設定する。 (4) 露呈時期

埋設設備の露呈時期は、最も早くても数万年後(第12回及び第13回参照) となるため、評価期間を踏まえると、埋設設備の露呈時期の状態設定について は、考慮しないものとする。



第12図 温暖期継続ケース確からしい設定における侵食量と埋設設備の露呈時期



(二) 地下水流動

地下水流動は単独事象としては廃棄物埋設地を直接損傷させることはない が、地形変化や海水準変動による地下水流動の変化が、地下水の流動方向、地 下水の流出点、地下水流速及び埋設設備から上部覆土や鷹架層への流出水量に 影響する。

(ア) 地下水の流動方向及び地下水の流出点

補足説明資料7「2.(1)事業所敷地周辺の地形と水系及びかん養」に示す とおり、敷地は北西から南東に緩く傾斜する台地からなり、地下水は主に降水 によってかん養されている。また、台地の地下水面は降雨時及び融雪時に変動 が認められるものの、主に表層に分布している第四紀層内にある。これは、鷹 架層の透水係数が廃棄物埋設地周辺の第四紀層より約2桁小さく、地表面か ら浸透した雨水が容易に鷹架層に浸透できないためと考えられる。埋設設備は 鷹架層を掘り下げて設置し、難透水性覆土及び下部覆土は鷹架層の透水係数以 下となるように設置する。また、上部覆土は廃棄物埋設地周辺の第四紀層の透 水係数程度となるように設置し、原地形及び原水理地質構造に近くなることか ら、覆土後の地下水面は、原地形と同様に廃棄物埋設地周辺の第四紀層内にあ ると考える。したがって、廃棄物埋設地付近を通過した地下水は、補足説明資 料 7「2.(2)(i) 地下水位」のうち「地下水面標高等高線図(1986 年)」に示 す原地形の地下水面等高線図から読み取れる地下水の流動方向と同様に、主に 南に向かって流れ、中央沢を経て尾駮沼に流入すると考える。「(一) 地形変 化」に示すとおり、1,000 年後の将来の地形は現状とほぼ同様と考えられるた め、将来においても廃棄物埋設地を通過した地下水は南に向かって流れ、中央 沢を経て尾駮沼に流入すると考える。

(1) 地下水流速

廃棄物埋設地付近の鷹架層及び上部覆土中の地下水流速は、その位置の動水 勾配及び透水係数により設定する。

① 動水勾配

廃棄物埋設地付近の地下水流動は、「(7)地下水の流動方向及び地下水の 流出点」に示すとおり、覆土後1,000年程度までの間は、原地形の地下水流 動と同様になると想定し、間隙水圧測定実施位置を通る鉛直断面内の全水 頭等高線図から求めた埋設設備設置地盤付近の動水勾配に基づき設定する (第5表参照)。

② 透水係数

鷹架層及び上部覆土の透水係数は、プレート運動と気候変動の両者に起 因する事象では影響を受けない。

(ウ) 埋設設備から上部覆土や鷹架層への流出流量

埋設設備から上部覆土や鷹架層への流出流量は、地下水浸透流解析により算 定する。浸透流解析には、覆土や地盤の透水係数及び境界条件として動水勾配 を用いる。動水勾配は、「①動水勾配」に示す値とする。

廃棄物埋設地	ケース	モデル化時期	動水勾配設定値(%)
1号廃棄物	確からしい設定	現在~	3. 5
埋設地	厳しい設定	1,000 年後	5.0

第5表 将来の動水勾配

(三) 表流水流動

表流水流動は廃棄物埋設地を直接損傷させることはないが、河川及び湖沼の表 流水流量の変化によって放射性物質の希釈水量が変化することが想定される。こ れらのことから、地表水流動を長期変動事象として考慮し、河川及び湖沼の表流 水流量を設定する。また、表流水流量を設定するために、蒸発散量についても設 定する。

(ア) 蒸発散量

蒸発散量は、年平均気温を用いて可能蒸発散量として推定するソーンスウェ イト法⁽²²⁾により求める(第6表)。

一方、地下水は主に降水によってかん養され、第四紀層及び鷹架層表層部の 風化部を流れ、中央沢を経て尾駮沼に流出していることから、敷地内の沢の流 域面積に降った降水量から、その沢を流れる表流水流量を差し引いたものが、 蒸発散量に相当する。降水量及び敷地内の表流水流量の観測結果(第 14 図参 照)に基づく河川流出高を用いて求めた実蒸発散量を第6表に示す。実蒸発散 量の平均に対する可能蒸発散量の平均の比率は 0.95 である。

将来の蒸発散量は、「(b)気候変動に起因する事象(一)気温・降水量変化」 に示す敷地周辺と気候因子が類似した 36 地点の年平均気温から可能蒸発散量 を算出し、実蒸発散量と可能蒸発散量の比 0.95 を用いて、36 地点の年平均気 温と蒸発散量の関係を得た(第 15 図参照)。この関係から設定した将来の蒸発 散量を第 3 表に示す。

(1) 表流水流量

廃棄物埋設地を通過した地下水中の放射性物質濃度は、その地下水が地表に 流出した地点で、そこを流れる河川や湖沼の表流水によって希釈される。廃棄 物埋設地は二又川の流域にあり、後述する「b. 生活環境の状態設定(b)(一) 水利用」に示すとおり、希釈水量となる表流水流量は二又川の河川流量に相当 する。

河川流量は、降水量から蒸発散量を差し引いた河川流出高に流域面積を乗じ て求める。表流水流量の確からしい設定及び厳しい設定の値を第3表に示す。

ここで設定した表流水流量は、後述の「(iv)線量評価パラメータ」では「尾 駮沼又は河川の交換水量」として扱う。

実蒸発散量(2004年~2011年)								
観測年	気温 (℃)	年降水量 (mm/y)	 ①可能蒸発散量 [ソーンスウェイ ト法] (mm/y) 	河川流出高 (mm/y)	 ②実蒸発散量 [水収支式] (mm/y) 	補正係数 ②÷①		
2004 年	10.1	1,546	640	784	762	1.19		
2005 年	8.7	1,468	601	930	538	0.89		
2006 年	8.9	1,380	603	843	537	0.89		
2007 年	9.8	1,565	624	884	681	1.09		
2008 年	9.4	1,198	620	706	492	0.79		
2009 年	9.4	1,507	614	869	638	1.04		
2010 年	9.8	1,437	637	999	438	0.69		
2011年	9.4	1,366	624	724	642	1. 03		
平均	9.4	1,433	620	842	591	0.95		

第6表 ソーンスウェイト法により求めた可能蒸発散量と観測から求められた

注1:気温及び年降水量は気象庁の発表(17)(18)に基づき作成。





注1:36地点の年平均気温は、気象庁のデータ⁽¹⁷⁾⁽¹⁸⁾を使用した。 第15図 敷地周辺と類似した気候因子を持つ36地点の年平均気温と

蒸発散量の関係

- (d) その他の事象
 - (一) 生物学的事象

敷地内における樹木の根に関する調査結果から、樹木の根の深さは最大で 2.3mである。

モグラ類による覆土の擾乱が想定されるが、地表から 1m 未満である場合が多く⁽²³⁾、樹木の根の影響範囲に包含される。

以上より、廃棄物埋設地には十分な厚さの覆土を設置することから、生物学的 事象による影響はなく、長期変動事象として考慮しない。

(二) 透水性の変化

岩盤の透水性は、「(a) プレート運動に起因する事象(二) 地震・断層活動」 に示すように大きく変化しないと判断し、長期変動事象として考慮しない。

b. 生活環境の状態設定(詳細は補足説明資料2参照)

廃止措置の開始後における将来の敷地周辺の生活環境の状態を設定する。

生活環境とは、人間を含む生物が生息する領域のうち、評価対象地点周辺で一般的 な水の利用と土地の利用が想定される範囲及びその状況を意味する。

生活環境の状態と敷地周辺の社会環境から被ばくが生じると考えられる人間活動 に基づいて被ばく経路を設定する。さらに、被ばく経路の重畳を考慮して最大の被ば くを受けると合理的に想定される個人(以下「評価対象個人」という。)を設定する。

廃止措置の開始後の将来における敷地周辺で活動する人間の生活環境は、自然環境の変化による影響を受けることが考えられるため、その前提として、「a. 地質環境に係る長期変動事象」に基づいた、気温・降水量及び地形の状態変化を考慮する。

生活環境の構成要素のうち廃止措置の開始後の将来の人間の生活様式については、 これを長期的な不確かさを考慮して予測することは困難であるため、現世代の人間の 生活様式に関する情報を基に、敷地及びその周辺の社会環境又はわが国で現在一般的 とされる生活様式を前提とする。確からしい自然事象シナリオで考慮する人間活動は、 ICRP Pub. 81⁽¹⁾及び ICRP Pub. 101⁽²⁾を参考に合理性、持続可能性及び均一性を持つ 一般的な人間活動を想定する。厳しい自然事象シナリオで考慮する人間活動は、確か らしい自然事象シナリオで考慮する人間活動に加えて不確実性の高いものも考慮す る。また、これらのシナリオで考慮すべき合理性、持続可能性及び均一性を持たず一 般的に生じるとは考えられない人間活動については、人為事象シナリオで考慮する。

なお、全てのシナリオにおいて、放射性物質としての特性に着目した意図的な行為 は含めない。

詳細は補足説明資料2「2.生活環境の状態設定の考え方」及び「3.検討方法」を 参照。

(a) 生活環境に影響を及ぼす敷地及びその周辺における自然環境の変化(詳細は補 足説明資料2「4. 生活環境に関する設定」参照)

「a. 地質環境に係る長期変動事象」に基づき、生活環境に影響を及ぼすと考え られる敷地及びその周辺における自然環境の変化を以下に整理する。

- ・現在から廃止措置の開始直後までの敷地周辺の地形は現状とほぼ同様であり、廃
 棄物埋設地に起因した放射性物質を含む地下水はほぼ全てが敷地内の沢を経由
 し汽水性である尾駮沼に流入する。
- ・気候変動によって、平均気温が変化することに伴い、敷地及びその周辺で生産される農産物の種類が変化することが考えられる。

- ・将来の敷地周辺のプレート運動及び気候変動に起因する事象(隆起・沈降、海水
 準変動及び侵食)に伴う地表の状態変化によって、尾駮沼が河川化し、資源量(漁
 獲量)が減少することが考えられる。
- ・地形変化が進行すると埋設設備が河食によって侵食され、放射性物質を含む土壌が下流域へ堆積することが考えられるが、数万年以降であり侵食による影響は無視できる。
- ・降水量、蒸発散量、かん養量、地下水位及び河川流量の変化によって、地下水の 流出先及び希釈水量に影響するが、生活様式への影響はない。
- (b) 事業所周辺における自然環境及び社会環境の状態を踏まえた生活様式の設定

「(a) 生活環境に影響を及ぼす敷地及びその周辺における自然環境の変化」に示 す自然環境の変化及び事業所周辺の社会環境の状態を踏まえ、放射性物質が移行す る範囲ごとに生活様式のうち被ばく経路を以下のとおり設定する。

(一)水利用(詳細は補足説明資料2「6.(1)水利用に伴う被ばく経路」参照)
 廃棄物埋設地を通過する地下水は、敷地中央部の沢を経て尾駮沼に流出し太平
 洋に至るため、現在の二又川や老部川へ移行することは想定されない。また、地
 下水の流入する尾駮沼は汽水性の沼であるため、この水を生活用水等に利用する
 ことも想定されない。

六ヶ所村の利水状況としては、豊富な地下水のある地点を水源とする水道の普及率が 100%であり、専らこれを生活用水及び畜産用水として利用している。また、水田灌漑用水としては、河川水を利用している。1988 年の調査結果に基づく と浅井戸を生活用水として利用している世帯もあるが、その割合は約 1%と極め て小さい。

沢水の利用については、現在は利用されていないこと、河川の水量を比較する と敷地中央部の沢の水量は小さいこと、現在の敷地周辺においては水道が十分普 及していること及び農地が減少傾向にあることから、沢水の利用に伴い被ばくが 生じる可能性は河川の利用の場合よりも小さい。しかしながら、評価に当たって は河川と沢の水量の違いによる利用の可能性(被ばくが生じる可能性)を定量的 に示すことが困難であること、敷地造成前においては、広範囲では畑作が、また 敷地中央部の沢の下流部では稲作が行われていたことを考慮する。

さらに、廃止措置の開始後の将来の地形変化を考慮すると、尾駮沼が河川化し、

汽水性の沼から淡水に変化することが考えられるため、河川水を生活用水等に利 用する可能性があるが、現在の敷地周辺の生活様式を考慮し、評価には含めない。

以上より、水利用に関しては、現状の水理及び利水状況を前提にすると、廃棄 物埋設地からの影響を受ける地下水や沢水を生活用水や畜産用水に利用するこ とは考え難い。よって、生活用水等に利用することに伴う被ばく経路としては、 尾駮沼又は河川水中の水産物の摂取、沢水を利用して生産される農産物の摂取及 び灌漑作業を想定する。ただし、水産物の摂取において、河川化に伴う資源量(漁 獲量)の長期的な減少については評価に含めない。

水利用に伴う被ばく経路として考慮する人間活動は以下のとおりである。

- (ア) 自然事象シナリオ
- ・尾駮沼又は河川水中の水産物の摂取
- ・沢水を利用して生産される灌漑農産物の摂取
- ・沢水を利用する灌漑作業
- (二)土地利用(詳細は補足説明資料2「6.(1)土地利用に伴う被ばく経路」参照)

廃棄物埋設地から漏出する放射性物質が廃棄物埋設地表面付近の土壌に移行 し、被ばくを受ける可能性があるため、廃棄物埋設地及びその近傍における土地 利用に伴う活動を考慮する。

地下の掘削を伴う土地利用の一つに構造物の建設がある。2019 年の統計によ れば、近年の六ヶ所村においては専用住宅、倉庫、店舗等の建築確認申請が行わ れている。加えて、廃棄物埋設地は市街化区域の用途地域のうち工業専用地域に 位置し、工業地域、準工業地域、商業地域、中高層住居専用地域及び低層住居専 用地域に隣接しているため、工場及び住宅の建設等に利用される可能性がある。 ただし、現状の六ヶ所村では地下数階を有するような大規模な構造物はほとんど みられず、面積利用率では 10m 以深の掘削を行う頻度は 1%未満である。さらに、 可住地のうち構造物が建設される土地は一部であることを含めて敷地周辺の社 会環境を考慮すると大規模な構造物の建設は代表的な事例ではない。そのため、 代表的な事例として一般的な住宅の建設及びそれに伴って発生する掘削残土上 での居住を想定する。

なお、面積利用率は、六ヶ所村で確認される建物区分について、それぞれに仮

定した平均深度ごとの利用面積が可住地面積に占める割合を求めたものである。

この他に地下を掘削する目的として、井戸の掘削や地下資源の開発があげられ る。井戸については水利用の状況から浅井戸の掘削が考えられるが、「(一)水利 用」に示すように、水道の普及率が100%であり、また、浅井戸を生活用水として 利用している世帯もあるものの、その割合は約1%と極めて小さいことから考慮 しない。地下資源の開発については、廃棄物埋設地及びその近傍において、採掘 規模の石炭、鉱石等の天然資源は認められていないため、このような土地利用を 考慮する必要はない。

また、地下の掘削を伴わない土地利用としては、農産物の生産があり、廃棄物 埋設地表面付近の土壌又は地下水から農産物に放射性物質が移行し、その農産物 を摂取することによって生じる被ばくが考えられる。

以上より、土地利用に関しては、廃棄物埋設地の利用による被ばくとして、住 宅の建設作業、掘削残土上での居住及び廃棄物埋設地を利用して生産される農産 物摂取による被ばくを考慮する。

なお、廃棄物埋設地における地下数階を有する建物の建設作業による大規模な 掘削行為及び当該掘削後の土地利用に伴う被ばくは、一般的に生じるとは考えら れないため、人為事象シナリオにおいて考慮する。

土地利用に伴う被ばく経路として考慮する人間活動は以下のとおりである。 (ア) 自然事象シナリオ

・廃棄物埋設地における建設作業

・廃棄物埋設地における居住

・廃棄物埋設地を利用して生産される農耕農産物の摂取

(イ) 人為事象シナリオ

・廃棄物埋設地における地下数階を有する建物の建設作業

・廃棄物埋設地における地下数階を有する建物の建設作業によって発生する 土壌上での居住

(三) 水利用及び土地利用によって得られる各種生産物

「(一) 水利用」及び「(二) 土地利用」に示す水や土地の利用によって得られる生産物の種類を水産物及び農産物と設定する。

水産物については、廃止措置の開始後の将来の地形変化を考慮すると、尾駮沼

が河川化し、淡水性の水産物に変化することが想定される。しかし、淡水化に伴 う資源量(漁獲量)の減少により、水産物種類の変化を考慮しても水産物の摂取に よる被ばく線量は小さくなる傾向となることから、線量評価においては、尾駮沼 の河川化による水産物種類の変化は考慮せず、現在の汽水性である尾駮沼に生息 する代表的な水産物とする。

農産物については、沢水を灌漑用水として利用して栽培される米及び廃棄物埋 設地に栽培される野菜を考慮する。

(c) 最大の被ばくを受けると合理的に想定される個人の設定(詳細は補足説明資料 2「7. 最大の被ばくを受けると合理的に想定される個人(評価対象個人)」参照)

「(b) 事業所周辺における自然環境及び社会環境の状態を踏まえた生活様式の 設定」に示す生活様式に基づき、自然事象シナリオにおいては、被ばく経路に様々 な個人の生活様式が係る場合には、それらの重ね合わせを考慮し、評価対象個人を 設定する。

評価対象個人は、移行経路ごとの被ばく経路の特徴を表した個人で、年間を通し て被ばくする可能性がある個人を代表として設定する。また、敷地及びその周辺又 はわが国で現在認められる一般的な生活様式をもつ個人とし、比較的高い被ばくを 受ける集団を代表する成人とする。

ただし、被ばく経路の重ね合わせにおいては、市場の流通の状況を適切に考慮する。生活様式として同時に存在することの合理性がないもの及び人為事象シナリオ で考慮する一般的ではない人間活動による被ばく経路については、重ね合わせを考 慮しない。

生活様式は、現在認められる就労形態ごとに異なる。就労形態によって、様々な 生産活動が行われる可能性があるが、評価の観点からは放射性物質が移行する水又 は土壌に接触する生産活動に従事する就労者を対象とすることが合理的である。そ のため、生産活動及び生産物を摂取することによって起こると想定される被ばくを 考慮する。また、放射性物質は、その移行特性や放射線影響が種類ごとに異なるこ とから、評価対象個人を複数の集団から設定する。

現在の敷地及びその周辺の社会環境・産業構造において、被ばくの可能性がある 就労形態は、第一次産業としては、漁業及び農業(畜産業を含む。)が代表的であり、 第二次産業では建設業が代表的である。第三次産業やその他の業種については、労

34

働作業に伴う被ばくの可能性が小さいと考えられ、汚染された土地に居住する人を 想定することで代表できると考えられる。

ただし、年間を通じて摂取する全ての食品が、廃棄物埋設地起源の放射性物質を 含む生産品とすることは現在の市場の流通状況から考えて基本的に想定されない。 このため、就労者が生産活動により得られる食品を自家消費すると想定し、その他 については市場から購入すると想定する。

このような状況を考慮して、就労形態の分類に応じて評価対象個人を以下のとおり設定する⁽¹⁾。

(一) 確からしい自然事象シナリオ

最新の統計等に基づくと、六ヶ所村の産業別就業者数のほぼ半数を第三次産業 が占めており、また、第三次産業については廃棄物埋設地に居住する人を想定す ることで代表できると考えられることから、本シナリオにおいては評価対象個人 を居住者とする。なお、評価対象者を居住者とすることから、「(b)(一)(7)自 然事象シナリオ」で設定した「沢水を利用する灌漑作業」による被ばくは生じな い。

(ア) 居住者

居住者は、廃棄物埋設地に居住する人を対象とし、市場に流通した食品を摂 取すると想定する。

(二) 厳しい自然事象シナリオ

最新の統計等に基づくと、第一次産業としては、漁業及び農業(畜産業を含む。) が、第二次産業では建設業が代表的であり、また。第三次産業やその他の業種に ついては、廃棄物埋設地に居住する人を想定することで代表できると考えられる ことから、本シナリオにおいては、評価対象個人を漁業従事者、農業従事者、畜 産業従事者、建設業従事者及び居住者とする。

(ア) 漁業従事者

漁業従事者は、廃棄物埋設地に居住する人を対象とし、放射性物質が移行す る水産物を自家消費すると想定し、その他は一般的な市場に流通した食品を摂 取すると想定する。

(1) 農業従事者

農業従事者は、廃棄物埋設地に居住する人を対象とし、放射性物質が移行す

る農産物については自家消費すると想定し、その他は一般的な市場に流通した 食品を摂取すると想定する。

なお、水利用の場合は放射性物質を含む沢水を灌漑に利用する稲作、土地利 用の場合は放射性物質を含む土壌上における畑作を想定する。

(ウ) 畜産業従事者

畜産業従事者は、廃棄物埋設地に居住する人を対象とし、放射性物質が移行 する畜産物を自家消費すると想定し、その他は一般的な市場に流通した食品を 摂取すると想定する。ただし、放射性物質が移行する畜産物を摂取することに よる被ばくは想定されない。

(工) 建設業従事者

建設業従事者は、廃棄物埋設地に居住する人を対象とし、一般的な市場に流 通した食品を摂取すると想定する。また、廃棄物埋設地において一般的な住宅 の建設作業を行うことを想定する。

(オ) 居住者

居住者は、廃棄物埋設地に居住する人を対象とし、市場に流通した食品を摂 取すると想定する。

c. 廃棄物埋設地の状態設定⁽²⁴⁾⁽²⁵⁾⁽²⁶⁾

放射性物質の生活環境への移行を考慮する際の廃棄物埋設地の状態は、放射性物質 の減衰による線量低減効果を期待できる期間として 1,000 年程度を目安に設定する。 着目する移行抑制機能は廃棄物埋設地及び周辺岩盤の低透水性と収着性とする(第 7 表参照)。

廃棄物埋設地は覆土完了時点を初期状態とし、長期の状態は、廃棄物埋設地の移行 抑制機能に係る特性に影響を与える事象を抽出し、それら影響事象を考慮して状態設 定を行う。

状態設定においては、移行抑制機能を期待する難透水性覆土、下部覆土及び岩盤(鷹 架層)の低透水性並びにセメント系材料(廃棄体の固型化材及び埋設設備)、難透水性 覆土、上部覆土及び岩盤(鷹架層)の収着性に着目する。

なお、覆土の遮蔽機能は、覆土が侵食されて遮蔽厚さが薄くなる時期は数万年後で あり、その時点では遮蔽機能を必要としないことから、覆土の長期的な遮蔽機能の状 態設定は行わない。

1	1				
構成部材	移行抑制機能	移行抑制機能の内容			
		ベントナイト混合土を用いた難透水性覆土及び下部			
難透水性覆土、		覆土に対して低透水性を期待することにより、廃棄物埋			
下部覆土*1		設地の通過流量(埋設設備への浸入水量並びに埋設設備			
	低透水性	上部及び生活環境への地下水の流出)を低減させる。			
		岩盤(鷹架層)の低透水性によって、廃棄物埋設地への			
岩盤(鷹架層)		地下水浸入量の低減を期待するとともに、生活環境まで			
		の移行遅延を期待する。			
セメント系材料		セメント系材料、難透水性覆土、上部覆土及び岩盤(鷹			
(廃棄体固型化		架層)の収着性を期待することにより、廃棄物埋設地か			
材、埋設設備)		らの放射性物質の漏えい量を低減し、移行を遅延させ			
難透水性覆土	収着性	る。			
上部覆土		基本的に収着性が大きい方が移行抑制効果は大きい			
		が、土地(土壌)の利用が想定される場合は、上部覆土の			
岩盤(鷹架層)		収着性が小さい方が線量低減に寄与する。			

第7表 各構成部材に期待する機能

*1:下部覆土は土質系材料であり収着性を期待できるが、難透水性覆土又は下部覆土の一方に収着性を期待す ることで十分であることから、下部覆土の収着性は考慮しない。

(a) 着目する移行抑制機能に関連する物理的・化学的性質

廃棄物埋設地の低透水性は、主に廃棄体の固型化材、埋設設備、難透水性覆土、 下部覆土、上部覆土及び岩盤(鷹架層)のそれぞれの間隙率、密度並びにひび割れの 有無に対する物理的性質及び力学条件に依存する。

また、廃棄物埋設地の収着性は、主に廃棄体、埋設設備、難透水性覆土、上部覆 土及び岩盤(鷹架層)の鉱物組成並びにそれぞれの間隙水の水質に対する化学的性 質及び化学条件に依存する。

(b) 影響事象の抽出・分析(熱-水理-力学-化学)(詳細は補足説明資料3「3. 検討 結果」参照)

低透水性及び収着性に影響する事象を把握するため、各部材相互の影響事象を体系的に抽出・分析する。抽出・分析に当たっては、各部材相互の影響事象を熱、水理、力学及び化学の観点で整理する。影響事象については、廃棄物安全小委員会報告書⁽²⁷⁾及び IAEA-ISAM⁽²⁸⁾の FEP (Feature、Event、process)を参考に、廃棄物埋設

地の特徴及び「a. 地質環境に係る長期変動事象」で設定した長期変動事象を考慮 する。

影響事象分析の結果は、以下に示すとおりである。

(一) 熱

低透水性及び収着性に与える熱的影響事象としては、放射性物質の崩壊熱、セ メント系材料の水和熱及び気温変化による地表環境の温度変化があげられる⁽²⁴⁾。 これらの事象によって、難透水性覆土及び埋設設備を構成するセメント系材料の 熱変質が生じ、それぞれの鉱物組成及び密度が変化することにより、難透水性覆 土の低透水性及びセメント系材料の収着性に影響を及ぼすことが考えられる。

(ア) 崩壊熱

廃棄体に含まれる放射性物質の崩壊によって発生する崩壊熱は、埋設する廃 棄体に含まれる放射性物質の量が少ないことから、各部材の熱変質が生じる温 度⁽²⁹⁾⁽³⁰⁾⁽³¹⁾より十分に小さい。そのため、崩壊熱は影響事象として考慮しない。 (4) 水和熱

セメント系材料で構成される埋設設備は、外周仕切設備構築時と充塡材充塡 時に水和反応に伴う熱により、部材自体の膨張変化による温度応力が発生する ⁽³²⁾。しかし、廃棄物埋設地からの放射性物質の移行は水和熱が低下した後の 覆土完了後に生じること及びセメント系材料の収着性は水和後の特性に期待 していることから、水和熱を影響事象として考慮しない。

(ウ) 気温変化

覆土及び岩盤(鷹架層)は、それ自体が発熱することはないが、地表環境の温 度変化によって生じる影響があげられる。覆土前の埋設設備は年間の気温の変 化の影響を直接受けるが、それによって熱変質が生じるほど温度が上昇しない と考えられる。また、覆土完了後の埋設設備は、地表から20m程度の深度に設 置されることから、埋設設備の設置位置近傍で想定される温度変化は十分小さ い。そのため、年間の気温の変化以上に廃棄物埋設地の温度が変化しないと考 えることから、気温変化は影響事象として考慮しない。

(二) 水理

低透水性及び収着性に与える水理的影響事象としては、地下水流動があげられる⁽²⁴⁾。この事象によって、難透水性覆土及び下部覆土の流出に伴い密度が変化

し、これら部材の低透水性に影響が生じることが考えられる。

(ア) 地下水流動

一般にベントナイトは膨潤力が大きく、難透水性覆土及び下部覆土の砂粒子の間から膨出したベントナイトが周辺の地下水流動によって流出することが考えられる。しかし、廃棄物埋設地周辺の地下水流速が十分に小さいため、地下水流動による直接的な影響は生じないことから、地下水流動によるベントナイトの流出は影響事象として考慮しない。

(三) 力学

低透水性及び収着性に与える力学的影響事象としては、金属腐食による体積膨 張、ガス発生、ベントナイトの膨潤圧及び地震があげられる⁽²⁴⁾。これらの事象に よって、埋設設備、難透水性覆土及び下部覆土に変形・損傷又はひび割れが発生 することにより、透水性に影響が生じることが考えられる。

(ア) 金属腐食による体積膨張

埋設設備内に含まれる金属腐食による体積膨張に伴い、各部材が変形・損傷 し、低透水性に影響することが考えられる。そのため、金属腐食による体積膨 張を影響事象として考慮する。

(イ) ガス発生(詳細は補足説明資料3 添付資料1参照)

埋設設備内に含まれる金属の腐食及び有機物の分解に伴い発生するガスに よるガス圧・間隙水圧の上昇又はガスの移行により難透水性覆土及び下部覆土 が変形・損傷し低透水性に影響することが考えられる。

埋設設備内におけるガスの発生源は、廃棄体中に含まれる金属又は有機物、 廃棄体の容器及び埋設設備内の鉄筋であり、ガス発生量の大半を占めるガス発 生物質は、埋設設備内に存在する金属である。

1号廃棄物埋設地におけるガス発生の影響については、埋設設備内に存在す る金属量に加え塩影響を考慮しても、埋設設備の単位体積当たりのガス発生量 が同等であることから、3号埋設設備におけるガス発生による影響評価を行う ことにより代表させる。

単位時間当たりのガス発生量が最も大きくなるのは、金属類廃棄体⁽³³⁾であり、既往知見⁽³⁴⁾によると、3号埋設設備1基から1年間に発生する標準状態(0℃、1atm)のガス発生量は、pH12.5~pH13.0及び水温15℃~45℃の条件での

腐食速度試験の結果に基づくと最大で1,000m³(埋設設備1m³当たり0.064m³/y) と推定され、時間の経過とともに減少すると考えられる。

ベントナイト系材料中のガス移行メカニズムに関する藤山ら⁽³⁵⁾の調査結果 によれば、難透水性覆土の内側に蓄積したガスは、気液2相流、卓越流路の形 成を伴うハイドロリックフラクチャリングのいずれか、又はこれらの両方が共 存するガス移行メカニズムに従い、飽和した難透水性覆土中を移行し、破過に 至ると考えられ、廃棄物埋設地においてもこれらのガス移行メカニズムが共存 する状態であると考えられる。

田中ら⁽³⁶⁾が実施したベントナイト混合土のガス透気試験では、廃棄物埋設 地で想定される上記のガス移行メカニズムによりガス破過が生じていると考 えられ、ガス破過前後の透水係数に変化は見られなかったことから、難透水性 覆土の透水係数の変化は生じないと考えられる。

また、下部覆土については、難透水性覆土の外側にあり、施工時点において 確保する透水係数が難透水性覆土よりも 2 桁程度大きいため、難透水性覆土 に比べて容易に水及びガスが移行すると考えられる。このため、下部覆土の低 透水性に対するガス破過の影響は、難透水性覆土に対するその影響に包含され るものと考える。

以上より、1号埋設設備の単位体積当たりのガス発生量は3号埋設設備と同 等であり、3号廃棄物埋設地において、ガス発生による難透水性覆土及び下部 覆土の低透水性に有意な影響は生じないことから、ガス発生は影響事象として 考慮しない。

(ウ) ベントナイトの膨潤圧

ベントナイトを混合する難透水性覆土及び下部覆土は、地下水により飽和し 膨潤することによる圧力(膨潤圧)が発生することに伴い、各部材が変形・損傷 し、低透水性に影響することが考えられる。しかし、膨潤圧は周辺の地圧と比 較して小さいため⁽³⁷⁾、ベントナイトの膨潤圧は影響事象として考慮しない。 (x) 地震

過去及び現在の状況から、繰り返し地震が発生することが想定される。地震 によって各部材が変形・損傷し、低透水性に影響すると考えられるため、地震 による影響評価として、難透水性覆土及び下部覆土の低透水性に対する力学的 影響について評価する。地震力の作用により覆土で発生が想定される事象として、力学的な変形及び液状化があげられる。

力学的な変形については、地震力の作用により発生する覆土の変形量が「(d) 各物理的・化学的性質の長期的な状態変化の評価(一)金属腐食による体積 膨張及び塩影響」に示す金属腐食に伴う埋設設備の変形量と比較して非常に小 さいことから、金属腐食の評価に包含される。

液状化については、過去の液状化対策事例として、平成19年新潟県中越沖 地震において、管理値(締固め度90%以上)を設定し、埋戻し土(砂及び砂質土) の締固めによる対策を実施した箇所では、震度6弱が発生しているものの、液 状化は生じていないと報告されている⁽³⁸⁾。

廃棄物埋設地においても、覆土施工における管理値を同等以上に設定する。 覆土は、現地発生土、購入砂、ベントナイト及び礫を仕様に応じて混合した混 合土である。よって覆土は、一般に液状化しやすいと知られている「砂分を多 く含む、粒度分布が偏った土砂」ではない。上記の液状化対策事例において液 状化をしていない箇所で使用されている砂及び砂質土⁽³⁸⁾と比較して、覆土は、 液状化抵抗性に関連する締固め性能が良いとされている「粒径分布に広がりを 持った材料」であるため、相対的に液状化し難い材料であると判断される。

廃棄物埋設地で発生すると考えられる地震は、「補足説明資料 1 地質環境 に係る長期変動事象 3.(1)(ii)a.地震」より震度5強を超えないため、過去 事例における締固めによる対策を実施した箇所で発生した地震より小さい。

なお、文献⁽³⁹⁾に例示されるような購入砂と異なる粒径分布を持つ材料を混 合し覆土を製造することから、購入砂単体と比較し、覆土は粒度分布に広がり を持つ液状化し難い材料であると考えられる。

以上より、地震によって難透水性覆土及び下部覆土の低透水性に有意な影響 は生じないことから、地震は影響事象として考慮しない。

(四) 化学

低透水性及び収着性に与える化学的影響事象としては、地下水との反応、化学 的変質、金属腐食、セメント系材料の溶脱、有機物影響、塩影響、コロイド影響、 微生物影響及び降下火砕物があげられる⁽²⁴⁾。これらの事象によって、各部材の 鉱物組成及び間隙水の水質が変化し、低透水性及び収着性に影響することが考え

41

られる。

(ア)地下水との反応(化学的変質、セメント系材料の溶脱を含む)

地下水が埋設設備を通過することにより、セメント系材料の溶脱が発生し、 鉱物組成及び間隙水の水質の変化が生じる。また、セメント成分が溶解した間 隙水と難透水性覆土、下部覆土、上部覆土及び岩盤(鷹架層)が反応⁽³¹⁾⁽⁴⁰⁾し、 難透水性覆土、下部覆土、上部覆土及び岩盤(鷹架層)の鉱物の溶解並びに二次 鉱物が生成することにより、低透水性及び収着性に影響することが考えられる。 そのため、地下水との反応を影響事象として考慮する。

(1) 金属腐食

埋設設備内に含まれる金属が腐食することによって、地下水に含まれる溶存 酸素が消費され、酸化還元環境が変化し⁽⁴¹⁾、収着性に影響することが考えら れる。そのため、金属腐食を影響事象として考慮する。

金属腐食は、廃棄物埋設地周辺は酸化雰囲気であること、還元雰囲気下の分 配係数は酸化雰囲気下と比較して大きな値となる傾向⁽⁴²⁾があることから、核 種の還元が生じるような金属腐食の収着影響は考慮しないものとする。

(ウ) 有機物影響

埋設設備内に含まれる有機物のアルカリ分解反応により放射性物質を捕捉
する分解生成物が生成することが考えられる。有機物及び分解生成物が間隙水
中に存在する場合には、放射性物質と錯体を形成し、収着性に影響することが
考えられる。そのため、有機物の分解生成物を影響事象として考慮する。

(I) 塩影響

均質・均一固化体に含まれる可溶性塩が地下水中に溶解することによって、 間隙水の水質の変化が生じる。さらに、塩が溶解した間隙水とセメント、難透 水性覆土、下部覆土、上部覆土及び岩盤(鷹架層)が反応⁽⁴³⁾し、難透水性覆土、 下部覆土、上部覆土及び岩盤(鷹架層)の鉱物の溶解並びに二次鉱物の生成等に より、これらの固相に変質が生じ、低透水性及び収着性に影響することが考え られる。そのため、1号廃棄物埋設地においては、埋設する廃棄体が均質・均 一固化体であることから、塩の溶解による液性変化及び塩と各部材との反応を 影響事象として考慮する。

42

(オ) コロイド影響

各部材の間隙水中にコロイドが存在する場合には、コロイドに放射性物質が 収着し、放射性物質の移行が促進される(収着性が阻害される)ことが考えられ る。

収着性に影響を与える可能性のあるコロイド影響については、埋設設備の間 隙水はセメント平衡水でありコロイドが安定に分散できる環境ではなく、収着 性に影響は生じないと考えられることから、コロイド影響は影響事象として考 慮しない。

(カ) 微生物影響

廃棄物埋設地近傍に存在する微生物の活動によって、岩盤(鷹架層)中では有機物が無機化し、収着性が低下することが考えられる。そのため、収着性の評価に際して微生物影響のうち有機物の無機化を影響事象として考慮する。

なお、有機物が分解してガスが発生すること及び金属の腐食反応が促進され ることが考えられる。しかし、微生物は高 pH 環境となる埋設設備内や難透水 性覆土中においてその活性は低く⁽⁴³⁾、このような活動で生じる化学環境の変 化はその他の影響事象に包含されると考えられるため、これらの微生物影響は 影響事象として考慮しない。

(キ) 降下火砕物

降下火砕物が堆積すると、地下水の水質変化が生じ、鉱物の溶解及び二次鉱物の生成により低透水性及び収着性に影響すること並びに上部覆土について は化学的変質の影響を直接受けることが考えられる。

しかし、降下火砕物による化学的な影響については、十分な厚さの上部覆土 を設置するため、上部覆土による pH 変化などの化学的変化を和らげる緩衝作 用により、溶解・変質などの化学的影響は十分低減され、埋設設備、難透水性 覆土及び下部覆土の低透水性及び収着性への影響は無視できる。また、上部覆 土に関しては、化学的影響を受ける範囲(緩衝作用の範囲)が表層に限定される ことに加え、上部覆土の収着性に影響が生じても線量への感度が小さいことか ら、降下火砕物は影響事象として考慮しない。 (c) 廃棄物埋設地の初期状態の設定

線量評価においては覆土完了時点を初期状態とし、各部材の初期状態は第8表 から第16表に示す廃棄体及び廃棄物埋設地の寸法、材料等の仕様、性状に基づ き、各状態設定の評価においてそれぞれ設定する。状態設定の評価に用いる埋設 設備及び覆土の材料仕様は、設計において期待する性能を満たすことができる候 補材料から設定する。施工時点において材料仕様が変更になることも予想される が、期待性能を満たす材料を適切に設定する。

廃棄物 埋設地	1号						
種類	<mark>均質・均一固化体</mark>	<mark>充塡固化体^{*1}</mark>					
重量	<mark>1 本当たり 500kg を超えないもの</mark>						
		金属類、プラスチック類、保温					
内容物	<mark>廃液、使用済樹脂、スラッジ、焼</mark>	材・フィルタ類、					
	却灰	均質・均一固化体として製作され					
		たセメント固化体を破砕したもの					
	セメント ^{*2} 、アスファルト ^{*3} 、プ	+ 2 2 1 *2					
回空化材	<mark>ラスチック*</mark> 4						
状態変化で考慮す	佐粄(広晩佐)ほる晩佐)	有機物、金属類、					
る内容物	「「「」」」「「」」」「「」」「」」「「」」「」」「「」」「」」「」」「」」「	塩類(硫酸塩、ほう酸塩)					

第8表 埋設する廃棄体の仕様

*1:充填固化体の標準的な製作方法⁽³³⁾により製作。

*2:「JIS R 5210(1992)」若しくは「JIS R 5211(1992)」に定めるセメント又はこれと同等以上の品質を有す

るセメント。

*3:「JIS K 2207(1990)」に定める石油アスファルトで針入度が 100 以下のもの又はこれと同等以上の品質を

有するアスファルト。

*4:スチレンに溶解した不飽和ポリエステル。

均質・均一固化体*1						
内容物	平均重量(kg/本) ^{*2}	備考				
		硫酸塩は、主に BWR 廃棄体に含まれている (BWR 廃				
硫酸塩	約 21	棄体 1 本当たり、約 15kg~約 120kg 含まれてい				
		る)。				
はる主		ほう素(ほう酸塩)は、主に PWR 廃棄体に含まれて				
	約 3.0	いる (PWR 廃棄体 1 本当たり、約 3.0kg~約 18kg 含				
(はり酸塩)		まれている)。				
		充填固化体				
内容物	平均重量(kg/本) ^{*3}	備考				
工建有物物	o 150*4	分別除去後の調査結果。廃棄物重量当たりの含有				
入巛有傚初	0.152	率は 1.7g/kg。				
マルミーウノ	0.100*4	分別除去後の調査結果。廃棄物重量当たりの含有				
ノルミニリム	0.109	率は 1.2g/kg。				
人民拓	201 - 205	対象廃棄物の種類のうち、金属を多く含むもので、				
金属類	301~305	鉄が大半を占める。				

第9表 バリア機能への影響を評価する上で考慮する廃棄体の内容物

*1:均質・均一固化体として製作されたセメント固化体を破砕し、セメント系充填材で一体に固型化した充填 固化体を含む。

*2:これまでの埋設実績から、炉型別の区別をせずに廃棄体1本当たりに含まれる平均重量を算定。

*3:充填固化体の標準的な製作方法(33)に基づいて設定。

*4:代表的な固体状廃棄物(ドラム缶 154 本相当)の調査結果であるが、全体的にも同程度の量の内容物が含まれているものとして、平均値として設定した。

埋設設備			1号		
埋設設備構	成		8 群×5 基/群		
1 基当たり		奥行き(南北)	24.4m		
の大きさ		幅(東西)	24.4m		
		高さ	6. 2m		
区画/基			16 区画/基		
部材厚さ	外周仕切	設備(側壁)	50cm		
	外周仕切	設備(底版)	60cm		
	内部仕切	設備	40cm		
ポーラスコンクリート層と廃棄体間の厚さ		10			
(セメント系充塡材)		·系充填材)	40CM		
	覆い		50cm		

第10表 埋設設備の寸法*1

*1:勾配調整コン、ひび割れ対策に伴う覆い厚さ変更予定を含まないもの

第11表 コンクリートの配合

1号廃棄物埋設地									
水セメント比		単位量(kg/m ³)							
(%)	水 結合材*3 混和材*1 細骨材*2 粗骨材								
55	159 290 85 852 973								
47	155	155 333 60 729 1019							

*1:石灰石微粉末

*2:陸砂と砕砂の混合品

*3:普通ポルトランドセメント 45%及び高炉スラグ微粉末 55%の混合セメントとし、必要に応じて膨張材を置 換する。また、施工時には所定のフレッシュ性状確保のため結合材料に比例して混和剤を添加する。

第12表 難透水性覆土に用いるベントナイト混合土の仕様

項目	仕様	備考
ベントナイト混合率	$30\%^{*1}$	Ca 型ベントナイト
含水比	最適含水比+4%±2%	最適含水比+4%=19.6%

*1:Na型ベントナイトの場合は20%

項目	仕様
Ca 型ベントナイト*1	MBC*2120以上
コンクリート用細骨材	青森県三沢市砂森産

第13表 難透水性覆土に用いるベントナイト混合土の主要材料

*1:参考として Na 型ベントナイトも評価した

*2:メチレンブルー吸着量

第 14 表	廃棄物埋設地付近の土質特性(盛土及び第四紀層)
/// = = // *	

廃棄物 埋設地	地 層	湿潤密度 (g/cm³)	含水比 (%)	土粒子の密度 (g/cm ³)	間隙率 (%)
1号	盛土	1.77	14.2	2.71	42.8
	火山灰層	1.68	47.3	2.69	56.8
	段丘堆積層	1.90	33.2	2.68	45.1

第15表 廃棄物埋設地付近の鷹架層の特性

		湿潤密度		含水比		土粒子の密度		間隙率		
廃棄物 埋設地	区分	(g/cm^3)		(%)		(g/cm^3)		(%)		試料数
		平均值	標準	亚均齿	標準		標準		標準	(個)
			偏差	平均旭	偏差	平均旭	偏差	平均旭	偏差	
1号	鷹架層中部層	1 71	0.05	41.9	4 7	9 E 4	0 00	E9 1	0.7	97
	軽石凝灰岩層	1. (1	0.05	41.2	4. (2.94	0.08	52.1	2.1	21
	鷹架層中部層	1 0/	0.07	27 0	30	9 73	0 03	11 3	35	18
	粗粒砂岩層	1.94	0.07	21.9	5.9	2.13	0.03	44.0	0.0	40

項目		単位	測定結果
マグネシウムイオン	Mg^{2+}	mg/L	0.1~3.8
カルシウムイオン	Ca^{2+}	mg/L	0.1 未満~7.2
ナトリウムイオン	Na ⁺	mg/L	7.2~31.5
カリウムイオン	K^+	mg/L	0.5~5.6
硫酸イオン	S04 ²⁻	mg/L	$1.0 \sim 21.7$
炭酸水素イオン	HCO ₃ -	mg/L	5.6 \sim 51.9
塩化物イオン	C1-	mg/L	12.9~20.3
溶存鉄	Fe	mg/L	0.05 未満~21.0
РН		_	5.3~8.3
電気伝導度		mS/m	7.2~18.9

第16表 廃棄物埋設地付近の地下水の水質

(d) 各物理的・化学的性質の長期的な状態変化の評価

「(b) 影響事象の抽出・分析(熱-水理-力学-化学)」に基づき、移行抑制機能を 期待する難透水性覆土、下部覆土及び岩盤(鷹架層)の低透水性並びにセメント系材 料(廃棄体の固型化材及び埋設設備)、難透水性覆土、上部覆土及び岩盤(鷹架層)の 収着性に係る各物理的・化学的性質の長期的な変化を評価する。評価に際しては、 FEP により抽出した影響事象ごとに適切に不確かさを考慮する。

(一)金属腐食による体積膨張及び塩影響(詳細は補足説明資料4「4.状態変化
 (膨張)に必要となる条件設定」及び「5.1,000年後の状態変化(膨張)の影響評価」参照)

低透水性を有する難透水性覆土及び下部覆土は金属腐食による体積膨張並び に可溶性塩の溶出による膨張及び陥没に伴う鉛直方向の変形に対して破断しな いように配慮した厚さで設計しており、当該部位に破断が生じる可能性が低いも のと考えられる。しかし、難透水性覆土の隅角部には、厚さの減少及び変形に伴 う透水性が変化した領域の発生が予想される。そのため、長期状態においては、 廃棄物埋設地に生じる現象の不確実性及び金属廃棄物の多様性を考慮した埋設 設備の変形量を設定し、難透水性覆土及び下部覆土の低透水性への力学的影響を 評価する。

金属腐食による体積膨張及び塩影響に係るパラメータを第 17 表~第 19 表に 示す。

金属の腐食は、金属と廃棄物埋設地の周辺環境(溶存酸素、酸化還元電位、pH 及び水温)との相互作用(電気化学的腐食)により生じる。そのため、埋設設備中 の環境条件、金属種類、腐食生成物、腐食膨張倍率及び腐食速度を設定し、状態 設定を行う期間(1,000年)において埋設設備の膨張変形を想定する。

可溶性塩の溶出に伴う埋設設備の膨張は、廃棄体の内容物(可溶性塩:硫酸塩 及びほう酸塩)と埋設設備中のセメント系材料(充填材及びコンクリート)の反応 により生じるため、埋設設備の体積の膨張倍率を設定し、埋設設備の膨張変形を 想定する。

また、可溶性塩の溶出に伴う埋設設備の陥没は、廃棄体の内容物と地下水が反応すること及び廃棄体の上部空隙により生じるため、可溶性塩(セメント固化体中の硫酸塩及びほう酸塩並びにアスファルト固化体中のほう酸塩)の溶出量及び 廃棄体の上部空隙を設定し、埋設設備の陥没変形を想定する。セメント固化体からの溶出量は、文献⁽⁴⁴⁾を参考に硫酸塩及びほう酸塩の溶出に伴う空隙の生成に 着目し、全量溶出した状態を設定する。アスファルト固化体からの溶出量は、文 献⁽⁴⁵⁾を参考にアスファルトの実態的な漏出防止性能を考慮し、ほう酸塩の溶出 量を設定する。また、廃棄体の上部空隙については、覆土の低透水性への影響評 価の観点から、均質・均一固化体の固型化条件の最大値である上部空隙 30%の体 積分を用いる。

金属の腐食による体積膨張並びに可溶性塩の溶出による膨張及び陥没に起因 する力学的影響評価においては、粒状体個別要素法(Distinct Element Method) 解析を用いる。この結果に基づき、難透水性覆土及び下部覆土の透水係数及び厚 さは、力学的変形に対し、透水係数に変化は生じないものの厚さが変化すると設 定する(第 20 表参照)。

49

第17表 埋設設備中の環境条件、金属種類並びに腐食生成物の設定及び設定の考え方

条	"牛	設定	設定の考え方		
		【確からしい設定】	【確からしい設定】		
		嫌気的条件	埋設設備の設置深度近傍にて取得された溶存酸素濃度(0.2ppm 未		
			満)及び ORP*1 (-100mV 以下)を参考に設定する。		
		【厳しい設定】	【厳しい設定】		
ORF)*1	嫌気的条件~好気的	埋設設備中の溶存酸素の移行経路によっては、廃棄体容器及び		
		条件	金属廃棄物に供給されることが考えられる。また、廃棄物埋設地		
			周辺の地下水に含まれる溶存酸素の供給量が変動した場合を考慮		
			し、嫌気的条件~好気的条件を考慮する。		
		【確からしい設定】	【確からしい設定】		
		セメント系材料に生	状態変化の評価期間において、セメント系材料のカルシウムシ		
		じる一般的な現象を	リケート水和物が溶解することにより高い pH の状態(pH11 以上)と		
		考慮し、高いpHを設	なることが考えられるため、これを考慮する。		
		定			
pł	ł	【厳しい設定】	【厳しい設定】		
		上記に加え、セメン	セメント系材料のカルシウムシリケート水和物が溶解すること		
		ト系材料から Na 及び	に加え、Na 及び K 成分が溶出した場合、pH が更に高い状態に推移		
		K成分が溶出した場	する。金属腐食では、pH が変化した場合、腐食膨張倍率の異なる		
		合を考慮し、更に高	腐食生成物が生成され、金属の膨張量が増加する可能性があるこ		
		い pH を設定	とから、これを考慮する。		
		【共通】	【共通】		
水泊	旧 Ⅲ.	廃棄物埋設地周辺の	埋設設備の設置深度近傍にて取得された水温(10℃~15℃程度)		
	1	水温を参考に設定	を参考に設定する。		
仕主		【確からしい設定】	【確からしい設定】		
しナス	杂生	Fe ₃ O ₄	安定な結晶性の腐食生成物であることから Fe ₃ 04を設定する。		
こりる	亚大	【厳しい設定】	【厳しい設定】		
並腐馑短		Fe (OH) 2	金属腐食に伴う膨張に大きく寄与する Fe(OH)2を設定する。		
		【確からしい設定】	【確からしい設定】		
		• A1 (OH) ₃	金属腐食に伴う膨張に大きく寄与する水酸化物を設定する。		
	アルミー	• Ni(OH) ₂	ただし、銅に関しては、確からしい設定の環境条件下では腐食し		
その曲	ノルミー	• Cu	ないことから銅のままとして設定する。		
考慮する ニッケル 金属種類*2 銅		• Zn (OH) ₂			
		【厳しい設定】	【厳しい設定】		
山上川西门王方只		• A1 (OH) ₃	金属腐食に伴う膨張に大きく寄与する水酸化物を一律設定する。		
	<u>-ш-</u> ЖЦ	• Ni(OH) ₂			
		• Cu (OH) ₂			
		• Zn (OH) ₂			

*1:酸化還元環境のうち、酸化還元電位を指す。

*2:均質・均一固化体中に含まれる可溶性塩による影響を考慮している。

条件	設定値	設定の考え方
	【確からしい設定】	【確からしい設定】
	3倍	代表とする金属種類(鉄)の腐食生成物を Fe ₃ 0 ₄ とし、その他考慮
		する金属種類の混入率を 0wt%-50wt%の幅で設定し、金属が混合さ
		れた状態での腐食膨張倍率を評価した結果、いずれも腐食膨張倍
腐食膨張		率は3倍以下であることから、3倍と設定する。
倍率	【厳しい設定】	【厳しい設定】
	4倍	環境条件の変動を考慮し、設定した代表とする金属種類並びに
		非晶質の水酸化物を設定したその他考慮する金属種類の混入率を
		0wt%~50wt%の幅で評価した結果、いずれも腐食膨張倍率は4倍以
		下であることから、4倍と設定する。
	【確からしい設定】	【確からしい設定】
	0.1 μ m/y	腐食速度の測定手法に内在する測定誤差を考慮し、値を設定す
		る。
	【厳しい設定】	【厳しい設定】
腐食速度*1	腐食速度を設定せず金属	腐食膨張量は、金属腐食を評価する上で必要となる環境条件に
	の全量が瞬時に腐食する	よる腐食速度に依存するが、局部腐食(孔食)や異種金属接触腐
	と設定	食、環境条件の変動に係る不確実性を考慮する。よって、廃止措
		置の開始後の状態変化の評価期間(1,000 年後)においては、腐食
		形態に係らず全量が瞬時に腐食すると設定する。

第18表 腐食膨張倍率並びに腐食速度の設定値及び設定の考え方

*1:均質・均一固化体中に含まれる可溶性塩による影響を考慮している。

第19表 埋設設備の膨張倍率の設定値及び設定の考え方

条件	設定値	設定の考え方		
	【確からしい設定】	【確からしい設定】		
	1.0倍	可溶性塩と埋設設備の反応による埋設設備の膨張は、二次鉱物の生成に		
	(変化なし)	と要となる原料(他の鉱物)の消費に伴う空隙の増加又は他の鉱物の溶出に		
膨張		よる影響を考慮し、埋設設備の体積に変化が生じないものとして設定す		
倍率		る。		
	【厳しい設定】	【厳しい設定】		
	1.1倍	セメント系材料の固相変化による膨張倍率の算出結果を踏まえて設定す		
		る。		

対象	設備	変形 力学的変		S 形	
(対象廃棄物)		形態	確からしい設定	厳しい設定	
1 号廃棄物	(充塡 固化体)	膨張	○難透水性覆土 隅角部の厚さが 1m 以上残る状態 (開口無し) ○下部覆土 破断や厚さの変化が生じない状態	○難透水性覆土 隅角部の厚さがほぼ残らない状態 (開口無し) ○下部覆土 破断や厚さの変化が生じない状態	
埋設地	(均質・均一固化体)	陥没	○難透水性覆土/下部覆土共通 破断や厚さの変化が生じない状態	○難透水性覆土/下部覆土共通 破断や厚さの変化が生じない状態	

第20表 金属腐食による体積膨張及び塩影響に係る覆土への力学的影響評価

(二) 地下水との反応及び塩による影響(詳細は補足説明資料5「3. 解析結果」 参照)

廃棄物埋設地における地下水(廃棄体から溶解した可溶性塩を含む)との反応 による影響は、各部材と地下水との反応とそれに伴う難透水性覆土及び下部覆土 の透水性並びに埋設設備等のセメント系材料の収着性の変化を考慮する。各部材 と地下水との反応は、主に埋設設備内に浸入する地下水量及び水質、各部材を構 成する鉱物の溶解度に依存する。

セメント系材料で構成される埋設設備に接する難透水性覆土の透水性は、モン モリロナイトの溶解及び二次鉱物の生成による変質の影響を受けると考えられ る。

埋設設備のセメント系材料の収着性は、主要鉱物であるケイ酸カルシウム水和 物の溶脱や二次鉱物の生成、またそのような固相変化に応じた間隙水の pH の変 化の影響を受けると考えられる⁽⁴³⁾。

このような長期的な変化は、化学反応モデルと物質移行モデルを連成させた地

化学解析コード PHREEQC-TRANS⁽⁴⁰⁾を用いて求める。

(ア) 難透水性覆土及び下部覆土

地化学解析によって、鉱物組成、密度、空隙率、間隙水の液性及び覆土の低 透水性の変化を評価する。難透水性覆土中の物質移行は、確からしい設定は、 ベントナイト中の拡散挙動を空隙率とモンモリロナイトの含有割合を関数と する経験式で設定し、厳しい設定は、モンモリロナイトの割合を0とし、空隙 率に比例するとして設定する。

この解析の結果を基に、難透水性覆土の透水係数は、確からしい設定及び厳 しい設定ともにモンモリロナイトの密度及び空隙率の変化に応じて変化する ものとして設定する。

難透水性覆土の透水係数の化学的影響の評価結果を第21表に示す。化学的 影響を受けた場合においても難透水性覆土中のモンモリロナイトが残存する ことから、下部覆土への化学的な影響による透水係数の変化は生じないものと する。

	透水係数(m/s)			
評価期間	1号廃棄物埋設地			
	確からしい設定	厳しい設定		
0 年	1.00×10^{-10}	1.00×10^{-10}		
1,000 年後	1.42×10^{-10}	1.84×10^{-10}		

第21表 化学的影響による難透水性覆土の透水係数の評価結果

(イ) 埋設設備等のセメント系材料

埋設設備を構成するセメント系材料の主要な水和鉱物であるケイ酸カルシ ウム水和物(C-S-H ゲル)は、地下水との反応により緩やかに溶脱し Ca/Si 比は 徐々に低下する。しかしながら、廃棄物埋設地内への地下水浸入量はセメント 量に対して十分少ないため、状態設定を行う評価期間内において収着性に影響 を与えるような著しい Ca/Si 比の低下は生じず、埋設設備内は高 pH 環境(pH11 以上)となると考えられる。そのため、固相の変化は収着性に影響は生じない ものとし、埋設設備内の間隙水は高 pH が維持されるものとして、このような 環境条件を想定した試験に基づき収着性を設定する。

(三)有機物影響(詳細は補足説明資料8「5.(7)有機物による収着影響」参照) 埋設設備に存在する可能性のある有機物は、主にセルロースである⁽³³⁾。セル ロースはアルカリ性の環境下において分解し、生成したイソサッカリン酸(ISA) が放射性物質と錯体を形成することで、収着性に影響することが考えられる。そ の影響は、間隙水中の分解生成物の濃度に依存する⁽⁴⁰⁾。

アルカリ環境での分解試験結果⁽⁴⁶⁾に基づいて、確からしい設定はセルロース の 5%、厳しい設定は 30%が分解することとし、セメント系材料への収着⁽⁴⁰⁾を考 慮して、間隙水中の分解生成物の濃度を設定する。

(四) 微生物影響

微生物影響については、岩盤(鷹架層)中では微生物活動によって有機物が無機 化することが考えられるため、収着性の設定に際して炭素(C-14)の化学形態が無 機形態となることを考慮する。

(e) 着目した移行抑制機能の状態変化の設定

「(b) 影響事象の抽出・分析(熱-水理-力学-化学)」、「(c) 廃棄物埋設地の初 期状態の設定」及び「(d) 各物理的・化学的性質の長期的な状態変化の評価」の結 果に基づき、廃棄物埋設地及び周辺岩盤(鷹架層)の低透水性及び収着性の長期的な 状態変化を設定する。

(一) 低透水性(詳細は補足説明資料 6「3. 廃棄物埋設地の状態設定」参照)

難透水性覆土及び下部覆土の低透水性は、力学的影響(金属腐食及び塩による 体積膨張、ガス発生、地震)及び化学的影響(地下水との反応及び塩)によって変 化が生じる。これらの変化は、覆土完了時点である初期状態から、埋設設備への 地下水の浸入によって徐々に進行する。

力学的影響及び化学的影響は相互干渉せずに、独立して覆土に影響を与えると 判断するが、状態設定においては、透水係数の増加を局所的に見込むものとする。 力学的影響により開口を生じないケースは、化学的影響による変質のみによる状 態を設定する。開口が生じるケースは、開口部付近において化学変質が促進され るものとして、透水係数を変質後から更に2桁以上引き上げた状態を設定する。

確からしい設定及び厳しい設定における難透水性覆土及び下部覆土の等価透 水係数を第22表に示す。等価透水係数は、上記の状態設定に基づき、難透水性 覆土及び下部覆土の厚さと透水係数から算出する。

なお、周辺岩盤についても、覆土と同様の化学的影響により低透水性に変化が 生じると考えられるが、その範囲は極めて限定的であり、化学的影響は無視でき る。

以上の状態設定に基づき、埋設設備から上部覆土への流出水量($Q_{co}(t)$)及び 埋設設備から鷹架層への流出水量($Q_{go}(t)$)を有限要素法による鉛直断面 2 次元 地下水浸透流解析により算定し設定する。地下水浸透流解析に用いる動水勾配の 設定値を第5表、透水係数の設定値を第23表、線量の評価に用いる埋設設備か ら上部覆土への流出水量及び埋設設備から鷹架層への流出水量の設定値を第24 表に示す。

第22表 難透水性覆土及び下部覆土の等価透水係数

廃棄物埋設地	透水係数(m/s)(評価期間:1,000 年後)		
	確からしい設定	厳しい設定	
1号廃棄物埋設地	2.5 $\times 10^{-9}$	3. 0×10^{-9}	

地盤		計算	透水係数(m/s)	乳室の老さ士
又は覆土		ケース	1号廃棄物埋設地	設定の考え方
肉壶	鷹架層	確からしい設定	1.1×10^{-7}	廃棄物埋設地付近で取得し たN値50以上の鷹架層中部 層の透水係数の対数平均値
<u></u> 免来 物埋		厳しい設定	1. 1×10^{-7}	^{*1} とする。
設地 周辺 地盤	第四紀層	確からしい設定	2. 5×10^{-6}	廃棄物埋設地付近で取得し た盛土、第四紀層及びN値50 未満の風化した鷹架層中部 層の透水係数の対数平均値
		厳しい設定	2. 5×10^{-6}	とする。
		確からしい設定	2. 5×10^{-6}	周辺土壌と同程度とする(第
上部覆土	上部覆土	厳しい設定	2. 5×10^{-6}	四紀層の透水係数と同じ値 とする)。
成五	下如要十	確からしい設定	1. 0×10^{-8}	周辺岩盤*2よりも若干小さ
焼柴 1 前復工 物埋 設地 難透水性 土		厳しい設定	1.0×10^{-8}	い透水係数とする。
	辦添水灶票	確からしい設定	2. 5×10^{-9}	将来千年後の力学及び化学
	土	厳しい設定	3. 0×10^{-9}	影響を考慮した等価透水係 数とする。
	→田 ⇒九 ⇒九 /共	確からしい設定	1.0×10^{-5}	砂程度に劣化した状態の透
埋設設備	厳しい設定	1.0×10^{-5}	水係数とする。	

第23表 地下水浸透流解析に用いる透水係数

*1:原位置試験の対数平均値と巨視的透水係数(割目と基質部における原位置透水試験の透水係数とボーリン グや掘削面の地質観察で得た割目のデータから算出)が同程度であることから、簡単に求められる原位置 試験の対数平均値を採用した。なお、これらの透水係数を用いて敷地の調査坑道の空洞からの湧水量を 3 次元地下水浸透流解析で計算し、実測値とほぼ一致していることを確認している。

*2:想定した周辺岩盤はN値50以上の鷹架層とした(透水係数:5.0×10⁻⁸~1.1×10⁻⁷(m/s))

第 24 表 総	泉量の評価に用い	る埋設設備か	ら上部覆土及び	『埋設設備か	ら鷹架層へ	の流出水量
----------	----------	--------	---------	--------	-------	-------

		埋設設備から上部覆	埋設設備から鷹架層	
廃棄物埋設地	設定	土への流出水量	への流出水量	
		(m ³ /y)	(m ³ /y)	
1 县威蛮胁拥犯地	確からしい設定	160	2, 500	
1 万庑来彻埋砇地	厳しい設定	250	3, 600	

(二) 収着性(詳細は補足説明資料 8「5. 影響事象による各バリア材料への放射 性物質の収着影響」参照)

埋設設備及び廃棄体に含まれる有機物の分解生成物が、放射性物質と錯体を形成すること及び地下水中に塩が溶解することで収着性が低下する。

収着性に対する影響のうち、確からしい設定及び厳しい設定で異なるものは、 有機物影響ではセルロースの分解率とし、分解生成物である ISA の濃度に応じて 収着性を設定する。

また、微生物影響については、確からしい設定及び厳しい設定ともに有機炭素 が微生物活動によって無機化することを考慮し、炭素(C-14)は無機形態として岩 盤(鷹架層)の収着性を設定する。

各部材の収着性は、後述の「(iv)線量評価パラメータ」において分配係数と して扱う。分配係数は、上述の影響事象の状態変化の評価及び状態設定を踏まえ、 想定される廃棄物埋設地の環境条件で取得した試験データ又は文献値により設 定する。具体的には、実際に廃棄物埋設地を構成する埋設設備及び覆土の各バリ ア材料並びに廃棄物埋設地周辺から採取した岩盤(鷹架層)を使用し、想定される 環境条件(温度、pH、地下水組成)及び放射性物質の化学形態を考慮した試験系で 実測された分配係数を適用することを基本とする。

(ii) 線量評価シナリオ

線量評価シナリオは、確からしい自然事象シナリオ、厳しい自然事象シナリオ及び人 為事象シナリオの3区分に分類して評価を行う。

各線量評価シナリオにおける放射性物質の移行挙動及び生活環境は、「(i) 状態設 定」に基づき設定する。

a. 確からしい自然事象シナリオ

覆土完了後に地下水が再冠水することによって埋設設備の間隙は地下水によって 満たされていくこととなる。地下水を介して放射性物質が移行することを評価する場 合は、この過渡的な現象は比較的速やかに進行するものとし、線量評価上は覆土完了 直後に地下水で飽和するものとして設定する。廃棄体は、放射性物質によって汚染さ れた廃棄物を容器に固型化したものであるため、放射性物質が容易に漏出することは ない。また、覆土完了後において長期的に腐食速度が小さい環境となる可能性が高い ため、鋼製である容器は腐食し難い状況にあるが、長期的な評価を行う上では、容器
による移行抑制機能は考慮しないものとする。

廃棄体内への地下水の浸入に伴い放射性物質が埋設設備内の間隙水中に漏出し、廃 棄体から漏えいした放射性物質は、速やかに埋設設備内に均一に分布し、埋設設備内 の廃棄体の固型化材、充填材、埋設設備等の収着性に応じて間隙水中に溶解するもの とする。

埋設設備内の間隙水に漏えいした放射性物質は、覆土と鷹架層へそれぞれ移行する。 漏えいした放射性物質は覆土又は鷹架層とそれぞれの間隙水中を移行し、沢及び尾駮 沼又は尾駮沼が淡水化した河川に流入する(「(i)状態設定 a. 地質環境に係る長 期変動事象」参照)。地下水の流入した水域で得られる水産物及び水を利用して生産 された農産物には、それぞれ水産物への濃縮係数及び農産物への移行係数に応じて放 射性物質が移行する。よって、沢水及び沼水又は河川水を利用することによって公衆 の被ばくが生じるものとする。

なお、仮に廃棄物埋設地から北側(老部川)へ流出した場合と南側(尾駮沼)へ流出し た場合では、老部川までの放射性核種の移行距離が尾駮沼への移行距離よりも長いこ と及び老部川の交換水量が事業所敷地中央部の沢を含む評価対象地点の交換水量よ りも多いことにより、北側(老部川)へ流出した場合の方が線量は低くなる。したがっ て、地下水の流動方向が変化したとしても影響はない。

また、廃棄物埋設地の近傍土壌及び周辺岩盤への放射性物質の移行は基本的に地下 水を介して生じる。漏えいした放射性物質は覆土又は鷹架層とそれぞれの間隙水中を 移行するため、分配係数に応じて放射性物質が収着し、土壌や鷹架層中に放射性物質 が残存するものとし、廃棄物埋設地における土地の利用によって公衆の被ばくが生じ るものとする。

以上の放射性物質の移行挙動を踏まえ、「(i)状態設定」で設定した確からしい設 定のもとで、沢水の利用、沼水又は河川水の利用及び廃棄物埋設地の利用を対象とし て、明らかに線量が小さいもの及び他の被ばく経路で代表されるものを除外した以下 の被ばく経路を設定し、評価対象個人の線量を評価する。

(a) 尾駮沼又は河川水中の水産物の摂取による内部被ばく

(b) 沢水を利用して生産される灌漑農産物の摂取による内部被ばく

(c) 沢水を利用する灌漑作業による外部被ばく及び内部被ばく

(d) 廃棄物埋設地における屋外労働作業による外部被ばく及び内部被ばく

(e) 廃棄物埋設地における居住による外部被ばく及び内部被ばく

(f) 廃棄物埋設地を利用して生産される農耕農産物の摂取による内部被ばく

b. 厳しい自然事象シナリオ

廃棄物埋設地から生活環境までの放射性物質の移行過程は、確からしい自然事象シ ナリオと同じとする。厳しい自然事象シナリオでは、様々な不確かさと変動要因を考 慮し、人工バリアや天然バリアの状態及び被ばくに至る経路の組合せのうち最も厳し い条件で評価する。

廃棄物埋設地から生活環境までの放射性物質の移行は、「(i)状態設定」で設定した厳しい設定に基づく。

対象とする被ばく経路は以下のとおりとし、評価対象個人の線量を評価する。

(a) 尾駮沼又は河川水中の水産物の摂取による内部被ばく

(b) 沢水を利用して生産される灌漑農産物の摂取による内部被ばく

(c) 沢水を利用する灌漑作業による外部被ばく及び内部被ばく

(d) 廃棄物埋設地における屋外労働作業による外部被ばく及び内部被ばく

(e) 廃棄物埋設地における居住による外部被ばく及び内部被ばく

(f) 廃棄物埋設地を利用して生産される農耕農産物の摂取による内部被ばく

c. 人為事象シナリオ

人為事象シナリオは、廃棄物埋設地の掘削による放射性物質の廃棄物埋設地からの 漏出、天然バリア中の移行及び当該掘削後の土地利用を考慮したシナリオを対象とす る。

人為事象シナリオの線量の評価対象とする被ばく経路を以下のとおり設定する。こ れらの被ばく経路は、廃棄物埋設地の掘削による放射性物質の廃棄物埋設地からの漏 出(地表への移行)と当該掘削後の土地利用を考慮した経路であり、掘削が生じるまで に放射性物質の漏えいが生じない条件で、バリア機能によらず掘削によって放射性物 質が地表に移行した状態を想定することから、掘削後に天然バリア中の移行によって 受ける線量は、掘削等による人為的な被ばく経路の線量に比べ十分に小さくなるため、 評価の対象としない。

- (a) 廃棄物埋設地における地下数階を有する建物の建設作業による外部被ばく及び 内部被ばく
- (b) 廃棄物埋設地における地下数階を有する建物の建設作業によって発生する土壌

上での居住による外部被ばく及び内部被ばく

(iii) 線量評価モデル

線量評価モデルは、廃棄物埋設地の状態や現象の特徴を適切に、かつ簡潔に表現でき、 線量が保守側になるよう考慮する。

線量評価モデルの不確かさについては線量評価パラメータを保守的に設定すること で考慮する。

a. 自然事象シナリオにおける線量評価モデル

線量評価モデルについて、まず評価の対象となる領域における放射性物質の移行に 関する評価モデルを示し、次に被ばく経路に対応した線量を算出するための生活環境 における被ばくに関する評価モデルを示す。

(a) 核種の移行に関する評価モデル

(一) 埋設設備及び難透水性覆土内の地下水中の移行

廃棄体に含まれる放射性物質は、埋設設備内に浸入した地下水に漏出し、埋設 設備内の固相である固型化材、充填モルタル及び埋設設備のセメント系材料と分 配平衡の状態にあるものとして評価する。埋設設備内の放射性物質は、材料の透 水性と拡散性に依存するため、放射能濃度の分布が均一とはならないが、放射性 物質の漏出を評価する上では単純化して均一であるものとして評価する。

埋設設備及び難透水性覆土内の地下水中の核種iの濃度は(1)式~(3)式を用いて計算する。なお、核種i+1 は核種iの親核種を示す。

$$\overline{\varepsilon \cdot Rf(i)} \cdot V_{meq} \cdot \frac{\partial C_{ww}(t,i)}{\partial t} = S_b \cdot De_b \cdot \frac{\partial C_{bw}(z,t,i)}{\partial z} \Big|_{z=0} -\{Q_{co}(t) + Q_{go}(t)\} \cdot C_{ww}(t,i) -\lambda(i) \cdot \overline{\varepsilon \cdot Rf(i)} \cdot V_{meq} \cdot C_{ww}(t,i) +\lambda(i) \cdot \overline{\varepsilon \cdot Rf(i+1)} \cdot V_{meq} \cdot C_{ww}(t,i+1) \cdots (1)$$

(初期条件)

$$C_{ww}(0,i) = \frac{A_0(i)}{\overline{\varepsilon \cdot Rf(i)} \cdot V_{meq}}$$

$$\overline{\varepsilon \cdot Rf(i)} = \sum_{j} [P(j) \cdot \varepsilon(j) \cdot Rf(i,j)] \qquad \dots (2)$$

$$\varepsilon_b \cdot Rf_b(i) \cdot \frac{\partial \mathcal{C}_{bw}(z,t,i)}{\partial t}$$

	$= De_b \cdot \frac{\partial^2 C_{bw}(z,t,i)}{\partial z^2} - U_b(t) \frac{\partial C_{bw}(z,t,i)}{\partial z}$
	$-\lambda(i)\cdot\varepsilon_b\cdot Rf_b(i)\cdot C_{bw}(z,t,i)$
	$+\lambda(i)\cdot\varepsilon_b\cdot Rf_b(i+1)\cdot C_{bw}(z,t,i+1) \qquad \cdots (3)$
(初期条件) (境界条件)	$C_{bw}(z, 0, i) = 0 ; 0 < z \le L_b$ $C_{bw}(L_b, t, i) = 0$ $C_{bw}(0, t, i) = C_{ww}(t, i)$
$C_{ww}(t,i)$: 埋設設備内の時刻tにおける核種iの間隙水中濃度(Bq/m ³)
t	: 覆土完了後の経過時間(y)
$A_0(i)$: 核種 <i>i</i> の総放射能量(Bq)
P(j)	: 埋設設備内の媒体jの体積分率(-)
$\varepsilon(j)$: 埋設設備内の媒体jの間隙率(-)
Rf(i,j)	: 埋設設備内の媒体jの核種iの遅延係数(-);
	$=1+\frac{1-\varepsilon(j)}{\varepsilon(j)}\cdot\rho(j)\cdot Kd(i,j)$
$\rho(j)$: 埋設設備内の媒体jの粒子密度(kg/m ³)
Kd(i,j)	: 埋設設備内の媒体jの核種iの分配係数(m³/kg)
V _{meq}	: 分配平衡となる埋設設備の体積(m ³)
S _b	: 難透水性覆土の拡散寄与面積(m ²)
De _b	: 難透水性覆土の実効拡散係数(m²/y)
$C_{\rm bw}(z,t,i)$: 難透水性覆土の位置z、時刻tにおける核種iの間隙水中濃
	度(Bq/m ³)
Z	: 難透水性覆土における埋設設備からの距離(m)
$Q_{\rm co}(t)$: 埋設設備から上部覆土への流出水量(m³/y)
$Q_{go}(t)$: 埋設設備から鷹架層への流出水量(m³/y)
$\lambda(i)$: 核種 <i>i</i> の崩壊定数(1/y); = <i>ln2/T</i> _{1/2} (<i>i</i>)
$T_{1/2}(i)$: 核種 <i>i</i> の半減期(y)
ε_b	: 難透水性覆土の間隙率(-)
$Rf_b(i)$: 難透水性覆土の核種iの遅延係数(-);
	$= 1 + \frac{1 - \varepsilon_b}{\varepsilon_b} \cdot \rho_b \cdot K d_b(i)$

$ ho_b$	難透水性覆土の粒子密度(kg/m ³)	
$Kd_b(i)$	難透水性覆土の核種iの分配係数(m³/kg)	
L _b	難透水性覆土の厚さ(m)	
$U_b(t)$	難透水性覆土の地下水流速 (m/y) ; = $Q_{co}(t)/S_{l}$	b

(二) 上部覆土内地下水中の移行

上部覆土内地下水中の核種iの濃度は、(4)式を用いて計算する。

$$e_{\epsilon} \cdot Rf_{\epsilon}(i) \cdot \frac{\partial C_{cw}(x,t,i)}{\partial t}$$
 $= De_{c} \frac{\partial^{2} C_{cw}(x,t,i)}{\partial x^{2}} - U_{c} \frac{\partial C_{cw}(x,t,i)}{\partial x}$ $-\lambda(i) \cdot e_{c} \cdot Rf_{c}(i) \cdot C_{cw}(x,t,i)$ $+\lambda(i) \cdot e_{c} \cdot Rf_{c}(i+1) \cdot C_{cw}(x,t,i+1) + f_{c}(t,i) \cdots (4)$ (初期条件) $C_{cw}(x,0,i) = 0$; $-\infty < x < +\infty$ (境界条件) $C_{cw}(\infty,t,i) = 0$ $U_{c} \cdot C_{cw}(\infty,t,i) = 0$ $U_{c} \cdot U_{c}(\infty,t,i) = 0$ U_{c}

y));

$$= \begin{cases} S_{c}(t,i)/V_{fc}(t) & (-L_{c} \leq x \leq 0) \\ 0 & (x < -L_{c}, 0 < x) \end{cases}$$

$$S_{c}(t,i) : 核種iの漏出量(Bq/y);$$

$$= -S_{b} \cdot De_{b} \cdot \frac{\partial C_{bw}(z,t,i)}{\partial z} \Big|_{z=L_{b}}$$

$$+Q_{co}(t) \cdot C_{bw}(L_{b},t,i)$$

$$V_{fc}(t) : 漏出核種が流入する上部覆土の体積(m^{3});$$

$$= Q_{c}(t) \cdot L_{c}/U_{c}$$

$$Q_{c}(t) : 上部覆土内地下水流量(m^{3}/y)$$

(三) 鷹架層内地下水中の移行

鷹架層内地下水中の核種iの濃度は、(5)式を用いて計算する。

$$\varepsilon_g \cdot Rf_g(i) \cdot \frac{\partial C_{gw}(x,t,i)}{\partial t}$$
 $= De_g \cdot \frac{\partial^2 C_{gw}(x,t,i)}{\partial x^2} - U_g \cdot \frac{\partial C_{gw}(x,t,i)}{\partial x}$
 $-\lambda(i) \cdot \varepsilon_g \cdot Rf_g(i) \cdot C_{gw}(x,t,i)$
 $+\lambda(i) \cdot \varepsilon_g \cdot Rf_g(i+1) \cdot C_{gw}(x,t,i+1)$
 $+\lambda(i) \cdot \varepsilon_g \cdot Rf_g(i+1) \cdot C_{gw}(x,t,i+1)$
 $+f_g(t,i)$

 (初期条件)
 $C_{gw}(x,0,i) = 0$; $-\infty < x < +\infty$

 (境界条件)
 $C_w(\infty,t,i) = 0$
 $g \cdot C_{gw}(-L_g,t,i) = De_g \cdot \frac{\partial C_{gw}(x,t,i)}{\partial x}\Big|_{x=-L_g}$
 $C_{gw}(x,t,i)$
 : 距離x、時刻tにおける鷹架層内地下水中の核種iの濃度 (Bq/m³)

 x
 : 核種が流入する鷹架層の地下水流向方向長さ(m)

 ε_g
 : 鷹架層の間隙率(-)

 $Rf_g(i)$
 : 鷹架層の核種iの遅延係数(-);

$$= 1 + \frac{g}{\varepsilon_g} \cdot \rho_g \cdot Kd_g(i)$$

$$\rho_g : 鷹架層の粒子密度(kg/m^3)$$

$$Kd_g(i) : 鷹架層の核種iの分配係数(m^3/kg)$$

$$De_g : 鷹架層の実効分散係数; = \varepsilon_g \cdot D_0 + \alpha_g \cdot U_g(m^2/y)$$

$$\alpha_g : 鷹架層の分散長(m)$$

$$U_g : 鷹架層の地下水流速(m/y)$$

$$f_g(t,i) : 核種iの鷹架層への単位体積当たりの漏出量(Bq/(m^3 \cdot y));$$

$$= \begin{cases} S_g(t,i)/V_{fg}(t) & (-L_g \le x \le 0) \\ 0 & (x < -L_g, 0 < x) \end{cases}$$

 $1 - \varepsilon_a$

$$S_g(t,i)$$
 : 核種 i の漏出量 (Bq/y) ; = $Q_{go}(t) \cdot C_{ww}(t,i)$
 $V_{fg}(t)$: 漏出核種が流入する鷹架層の体積 (m^3) ;
= $Q_g(t) \cdot L_g/U_g$
 $Q_g(t)$: 鷹架層内地下水流量 (m^3/y)

(四) 尾駮沼、河川水中又は沢水中の放射性物質の濃度

 ho_g

 α_g

 U_{g}

尾駮沼、河川水中又は沢水中の核種iの濃度は、(6)式を用いて計算する。

$$C_{sw}(t,i) = \frac{C_{cw}(X_{cs},t,i) \cdot Q_{cs}(t) + C_{gw}(X_{gs},t,i) \cdot Q_{gs}(t)}{Q_{s}(t)} \cdots (6)$$

 $C_{sw}(t,i)$: 尾駮沼、河川水中又は沢水中の核種 i の濃度 (Bq/m³)
 X_{cs} : 核種が流入する上部覆土下流端から尾駮沼、河川又は沢
までの評価上の距離(m)
 X_{gs} : 核種が流入する鷹架層下流端から尾駮沼、河川又は沢ま
での評価上の距離(m)
 $Q_{cs}(t)$: 核種が流入する上部覆土から尾駮沼、河川又は沢への地
下水流入量 (m³/y)
 $Q_{gs}(t)$: 核種が流入する鷹架層から尾駮沼、河川又は沢への地下
水流量 (m³/y)

(五)沢水を利用する灌漑土壌中の放射性物質の濃度

沢水を利用する灌漑土壌中の核種iの濃度は、(7)式を用いて計算する。

$dC_{soil}^{ir}(t,i)$	$C_{ir}(t,i) \cdot F_{ir} \cdot Q_{ir}$ $Qp_{ir} \cdot C_{soil}^{ir}(t,i)$	
dt _	$\overline{V_{ir}} \cdot (1 - \varepsilon_{ir}) \cdot \rho_{ir} = \overline{V_{ir}} \cdot \{\varepsilon_{ir} + (1 - \varepsilon_{ir}) \cdot \rho_{ir} \cdot Kd_{ir}(i)\}$	
	$-\lambda(i) \cdot C_{soil}^{ir}(t,i) + \lambda(i) \cdot C_{soil}^{ir}(t,i+1) \qquad \cdots$	(7)
$C_{soil}^{ir}(t,i)$: 灌漑土壤中の核種 <i>i</i> の濃度(Bq/kg)	
$C_{ir}(t,i)$: 灌漑用水中の核種 i の濃度 (Bq/m^3) ; = $fu_{ir} \cdot C_{sw}(t, i)$	
fu _{ir}	: 灌漑における放射性物質を含む沢水の利用率(-)	
F _{ir}	: 灌漑土壌への放射性物質の残留割合(-)	
Q_{ir}	: 単位面積当たりの灌漑水量(m ³ /(m ² ・y))	
V _{ir}	: 灌漑土壌の有効体積(m ³ /m ²)	
ε_{ir}	: 灌漑土壌の間隙率(-)	
$ ho_{ir}$: 灌漑土壌の粒子密度(kg/m ³)	
Qp_{ir}	: 灌漑土壤浸透水量(m ³ /(m ² ・y))	
$Kd_{ir}(i)$: 灌漑土壌の核種iの分配係数(m ³ /kg)	

(七) 廃棄物埋設地の土壌中の放射性物質の濃度

上部覆土内地下水中に含まれる放射性物質が、廃棄物埋設地の土壌に残留した ときの土壌中の核種*i*の濃度は、(8)式を用いて計算する。

$$C_{soil}^{d}(t,i) = C_{cw}(X_{d},t,i) \cdot \left(\frac{\varepsilon_{d}}{(1-\varepsilon_{d})\cdot\rho_{d}} + Kd_{d}(i)\right) \cdot G_{d}$$
 …(8)
 $C_{soil}^{d}(t,i)$: 廃棄物埋設地の土壌中の核種 i の濃度 (Bq/kg)
 $C_{cw}(X_{d},t,i)$: 距離 X_{d} 、時刻 t における上部覆土内地下水中の核種 i の濃
度 (Bq/m³)
 X_{d} : 核種が流入する上部覆土下流端から濃度算出地点まで
の評価上の距離(m)
 ε_{d} : 廃棄物埋設地の土壌の間隙率(-)
 ρ_{d} : 廃棄物埋設地の土壌の成種 i の分配係数(m³/kg)
 G_{d} : 廃棄物埋設地の土壌の希釈係数(-)

(b) 生活環境における被ばくに関する評価モデル

(一) 尾駮沼又は河川水中の水産物の摂取による内部被ばく

尾駮沼又は河川水中の水産物の摂取により内部被ばくする場合の線量は、(9)

式を用いて計算する。

$$D_{aq}(p,t) = \sum_{i} \left(\sum_{m} \{C_{sw}(t,i) \cdot CF_{aq}(i,m) \cdot M_{aq}(m) \cdot f_{aq}(p,m) + \sum_{i=1}^{n} \{C_{sw}(t,i) \cdot CF_{aq}(i,m) \cdot M_{aq}(m) \cdot f_{aq}(p,m) + \sum_{i=1}^{n} \{C_{sw}(t,i) \cdot CF_{aq}(i,m) + CF_{ing}(i)\} \right)$$

...(9)
 $D_{aq}(p,t)$: 公衆pの尾駮沼又は河川水中の水産物の摂取による線量
(Sv/y)
 $CF_{aq}(i,m)$: 公衆pの尾駮沼又は河川水中の水産物の摂取による線量
(Sv/y)
 $CF_{aq}(n)$: 水産物mにおける核種iの濃縮係数(m³/kg)
 $M_{aq}(m)$: 水産物mの摂取量(kg/y)
 $f_{aq}(p,m)$: 公衆pの水産物mの市場希釈係数(-)
 $DCF_{ing}(i)$: 核種iの経口摂取による線量換算係数(Sv/Bq)
(二) 沢水を利用して生産される灌漑農産物の摂取による内部被ばく

沢水を利用して生産される灌漑農産物の摂取により内部被ばくする場合の線 量は、(10)式及び(11)式を用いて計算する。

(ア) 灌漑農産物中の放射性物質の濃度

$$C_{ag}^{ir}(t,i) = C_{soil}^{ir}(t,i) \cdot B_{ag}^{ir}(i) \qquad \cdots (10)$$

 $C_{ag}^{ir}(t,i)$: 灌漑農産物中の核種iの濃度(Bq/kg) $B_{ag}^{ir}(i)$: 灌漑農産物への核種iの移行係数

((Bq/kg-wet 農産物)/(Bq/kg-dry 土壤))

(イ) 灌漑農産物摂取による線量

$$D_{ag}^{ir}(p,t) = \sum_{i} \{C_{ag}^{ir}(t,i) \cdot M_{ag}^{ir} \cdot f_{ag}(p) \cdot DCF_{ing}(i)\}$$
…(11)

$$D_{ag}^{ir}(p,t) : 公衆pの沢水を利用して生産される灌漑農産物の摂取に
よる線量(Sv/y)
M_{ag}^{ir} : 灌漑農産物の摂取量(kg/y)$$

f_{ag}(p) : 公衆pの農産物の市場希釈係数(-)

(三) 沢水を利用する灌漑作業による外部被ばく及び内部被ばく

沢水を利用する灌漑作業による地表面からの外部被ばく及び地表面の放射性 物質を含むダストの吸入摂取による内部被ばくについては、沢水中の放射性物質 の濃度、土壌への残留割合から求めた土壌中の放射性物質の濃度に基づき、(12) 式及び(13)式を用いて計算する。

(ア) 外部被ばく

(イ) 内部被ばく

 $D_{farm_inh}^{ir}(p,t)$

$$= \sum_{i} \{ C_{soil}^{ir}(t,i) \cdot f d_{farm}^{ir} \cdot I_{work} \cdot T_{farm}^{ir}(p) \cdot DCF_{inh}(i) \} \qquad \cdots (13)$$

$D_{farm_inh}^{ir}(p,t)$:	公衆pの沢水を利用する灌漑作業時における吸入摂
		取による線量(Sv/y)
$f d_{farm}^{ir}$:	灌漑作業時の空気中ダスト濃度(kg/m³)
I _{work}	:	屋外労働作業時の呼吸率(m ³ /h)
$DCF_{inh}(i)$:	核種iの吸入摂取による線量換算係数
		(Sv/Bq)

(四) 廃棄物埋設地における屋外労働作業による外部被ばく及び内部被ばく

廃棄物埋設地における屋外労働作業により外部被ばく及び内部被ばくする場 合の線量は、土壌中の放射性物質の濃度に基づき、(14)式及び(15)式を用いて計 算する。

(ア) 屋外労働作業による外部被ばく

$$D_{work_ext}(p,t) = \sum_{i} \{C_{soil}(t,i) \cdot Sh_{work}(p,i) \cdot T_{work}(p) \cdot DCF_{ext}(i)\}$$
...(14)
$$D_{work_ext}(p,t) : 公衆pの屋外労働作業時の外部放射線に係る線量$$

(イ) 屋外労働作業による内部被ばく

 $D_{work_inh}(p,t)$

$$= \sum_{i} \{C_{soil}(t,i) \cdot fd_{work} \cdot I_{work} \cdot T_{work}(p) \cdot DCF_{inh}(i)\}$$

$$\dots (15)$$

$$D_{work_inh}(p,t) : 公衆pの屋外労働作業時の吸入摂取による線量
(Sv/y)$$

$$fd_{work} : 屋外労働作業時の空気中ダスト濃度(kg/m3)$$

(五)廃棄物埋設地における居住による外部被ばく及び内部被ばく
 廃棄物埋設地での居住により屋外において外部被ばく及び内部被ばくする場合の線量並びに居住により屋内において内部被ばくする場合の線量は、それぞれの土壌中の放射性物質の濃度に基づき、(16)式~(18)式を用いて計算する。

- (ア) 居住時の屋外における被ばく
 - ① 外部被ばく

 $D_{haboh_ext}(p,t)$

$$= \sum_{i} \{C_{soil}(t,i) \cdot Sh_{haboh}(i) \cdot T_{haboh}(p) \cdot DCF_{ext}(i)\}$$
...(16)
$$D_{haboh_ext}(p,t)$$
: 公衆 p の居住時の屋外活動による外部放射線に係
る線量(Sv/y)
$$Sh_{haboh}(i)$$
: 居住者の屋外における核種iの遮蔽係数(-)
 $T_{haboh}(p)$
: 公衆 p の居住時の屋外における滞在時間(h/y)

② 内部被ばく

 $D_{haboh_inh}(p,t)$
 $= \sum_{i} \{C_{soil}(t,i) \cdot f d_{haboh} \cdot I_{inh} \cdot T_{haboh}(p) \cdot DCF_{inh}(i)\}$
...(17)
$$D_{haboh_inh}(p,t)$$
: 公衆 p の居住時の屋外活動による吸入摂取による
線量(Sv/y)
$$f d_{haboh}$$
: 屋外における空気中ダスト濃度(kg/m³)

: 居住時の呼吸率(m³/h)

(イ) 居住時の屋内における内部被ばく

I_{inh}

$D_{habih_inh}(p,t)$	
$=\sum_{i} \{C_{soil}(t,i) \cdot j\}$	$fd_{habih} \cdot I_{inh} \cdot T_{habih}(p) \cdot DCF_{inh}(i)\}$ (18)
$D_{habih_inh}(p,t)$: 公衆pの屋内における吸入摂取による線量(Sv/y)
fd _{habih}	: 屋内における空気中ダスト濃度(kg/m ³)
$T_{habih}(p)$: 公衆pの居住時の屋内における滞在時間(h/y)

(六) 廃棄物埋設地を利用して生産される農耕農産物の摂取による被ばく

廃棄物埋設地を利用して生産される農耕農産物を摂取することにより内部被 ばくする場合の線量は、(19)式及び(20)式を用いて計算する。

$$C_{ag}^{\nu}(t,i) = C_{soil}(t,i) \cdot B_{ag}^{\nu}(i) \qquad \cdots (19)$$

b. 人為事象シナリオにおける評価モデル

本シナリオにおける評価モデルについて、まず評価の対象となる領域における核種 の移行に関する評価モデルを示し、次に被ばく経路に対応した線量を算出するための 生活環境における被ばくに関する評価モデルを示す。

(a) 核種の移行に関する評価モデル

(一) 建設作業における土壌中の放射性物質濃度

地下数階を有する建物の建設作業において、放射線源となる掘削される埋設設備を含む土壌中の核種*i*の濃度は(21)式を用いて計算する。

$$C_{d}(t,i) = \frac{A_{0}(i)}{V_{w} \cdot (1 - \varepsilon_{s}) \cdot \rho_{s}} \cdot G_{p} \cdot exp(-\lambda(i) \cdot t)$$
 ...(21)

$$C_{d}(t,i) : 土壌中の核種iの濃度(Bq/kg)$$

- **V**w : 廃棄体の総体積(m³)
- ε_s :土壌の間隙率(-)
- ρ_s : 土壌の粒子密度(kg/m³)
- *G_n*: 土壌の希釈係数(-)
- (b) 生活環境における被ばくに関する評価モデル
 - (一) 廃棄物埋設地における地下数階を有する建物の建設作業による外部被ばく及び内部被ばく

廃棄物埋設地における地下数階を有する建物の建設作業により外部被ばく及 び内部被ばくする場合の線量は、それぞれ(14)式及び(15)式を用いて計算する。 ただし、土壌中の核種iの濃度 $C_{soil}(t,i)$ を $C_d(t,i)$ に置き換える。

(二)廃棄物埋設地における地下数階を有する建物の建設作業によって発生する 土壌上での居住による被ばく

廃棄物埋設地における地下数階を有する建物の建設作業によって発生する土 壌上での居住により外部被ばく及び内部被ばくする線量は、それぞれ(16)式~ (18)式を用いて計算する。ただし、土壌中の核種iの濃度 $C_{soil}(t,i)$ を $C_d(t,i)$ に置 き換える。

(iv)線量評価パラメータ

放射性物質の生活環境への移行挙動に関しては、確からしい自然事象シナリオでは、 「(i)状態設定 a. 地質環境に係る長期変動事象」及び「(i)状態設定 c. 廃棄物埋 設地の状態設定」で設定した確からしい設定、不確かさを考慮する厳しい自然事象シナ リオでは厳しい設定に基づいて線量評価パラメータを設定する。また、生活環境におけ る公衆の被ばくに係る線量評価パラメータに関しては、最新の統計、調査及び文献に基 づいて、確からしい自然事象シナリオでは現実的と考えられる値、厳しい自然事象シナ リオでは線量が最も厳しくなる保守的な値を設定する。

確からしい自然事象シナリオと厳しい自然事象シナリオとで異なる設定とする線量 評価パラメータは、「埋設設備から上部覆土への流出水量」、「埋設設備から鷹架層へ の流出水量」、「各核種の分配係数」、「尾駮沼又は河川の交換水量」及び「廃棄物埋 設地の土壌の希釈係数」とする。

また、これら以外の各線量評価パラメータにも、様々な不確かさがあると考えられる が、最も可能性が高いと考えられるパラメータの設定が困難なもの、不確かさを踏まえ ても線量影響が小さいと考えられるものは、各線量評価シナリオで共通の値とし、適切 な保守性を考慮した設定とする。

各パラメータの詳細は補足説明資料9を参照。

(v)線量評価結果

以下に示すとおり、廃棄物埋設地は廃止措置の開始後(覆土完了から 300 年後)におけ る埋設した廃棄体に起因して発生すると想定される放射性物質の環境への影響が基準 を満たす設計となっており、覆土完了後 300 年で、廃棄物埋設地の保全に関する措置を 必要としない状態に移行できる見通しである。

線量評価結果の経年変化グラフは補足説明資料10を参照。

a. 確からしい自然事象シナリオ

廃止措置の開始後の評価における確からしい自然事象シナリオの線量の計算結果 を第25表に示す。評価対象個人の最大線量は約1.9×10⁻¹ µ Sv/y(1 号廃棄物埋設地) である。

また、事業所内の各廃棄物埋設地の重畳を考慮しても最大線量は約 4.7×10⁻¹ μSv/yであり、「許可基準規則解釈」に示されている線量の 10 μSv/y を超えない。 b. 厳しい自然事象シナリオ

廃止措置の開始後の評価における厳しい自然事象シナリオの線量の計算結果を第 26 表に示す。評価対象個人の最大線量は約 3.3×10⁰ µ Sv/y(1 号廃棄物埋設地)であ る。

また、事業所内の各廃棄物埋設地の重畳を考慮しても最大線量は約 1.2×10¹ μ Sv/y であり、「許可基準規則解釈」に示されている線量の 300 μ Sv/y を超えない。

c. 人為事象シナリオ

廃止措置の開始後の評価における人為事象シナリオの線量の計算結果を第27表に 示す。廃棄物埋設地における地下数階を有する建物の建設作業による被ばくの線量 は約5.9×10⁻³mSv/y(1号廃棄物埋設地)、廃棄物埋設地における地下数階を有する建 物の建設作業によって発生する土壌上での居住による被ばくの線量は約7.9×10⁻³mSv/y(1号廃棄物埋設地)であり、「許可基準規則解釈」に示されている線量の 1mSv/yを超えない。

d. その他

バリア機能の一部が喪失した場合を仮定した評価における線量は、確からしい自 然事象シナリオと比較して、最も厳しい結果となる人工バリアの低透水性が喪失し た場合でも線量上昇は約100倍である。各バリア材の機能喪失を仮定した1号廃棄 物埋設地の線量評価結果を第28表に示す。線量は線量拘束値である300µSv/yに比 ベ+分に小さく、各バリアが有する機能については、その機能を構成する特性の一 つに過度に依存していない。

第25表 廃止措置の開始後における評価の結果

(確からしい自然事象シナリオ)

線量(µSv/y) 評価対象者 1 号廃棄物 4 4 4 4 4 4 4 5 4 1 5 4 4 4 4 5 5 4 4 5 4 1 5 4 4 5 4 5 5 5 4 5

*1:廃棄物埋設地の利用による被ばくは重畳しないため、各廃棄物埋設地の寄与を考慮した最大線量は、覆 土完了後の最も線量の大きい廃棄物埋設地の利用による線量に、全廃棄物埋設地の重畳の可能性のある 水利用による被ばく経路の線量を足し合わせている。

第26表 廃止措置の開始後における評価の結果

	線量(µSv/y)		
評価対象者	1号廃棄物	各廃棄物埋設地の寄与	
	埋設地	を考慮した線量*1,2	
(a)漁業従事者	約 3.3×10 ⁰		
(b) 農業従事者(米)	約 1.7×10 ⁰		
(c)農業従事者(米以外)	約 1.8×10 ⁰	約1.0×10	
(d) 畜産業従事者	約 6.0×10 ⁻¹	赤り1.2×10-	
(e) 建設業従事者	約 7.1×10 ⁻¹		
(f) 居住者	約 7.6×10 ⁻¹		

(厳しい自然事象シナリオ)

*1:廃棄物埋設地の利用による被ばくは重畳しないため、各廃棄物埋設地の寄与を考慮した最大線量は、覆 土完了後の最も線量の大きい廃棄物埋設地の利用による線量に、全廃棄物埋設地の重畳の可能性のある 水利用による被ばく経路の線量を足し合わせている。

*2:評価対象個人のうち、被ばく線量が最大となる漁業従事者の線量を記載している。

第27表 廃止措置の開始後における評価の結果

(人為事象シナリオ)

	評価対象者	線量(mSv/y)
	(被ばく経路)	1号廃棄物
		埋設地
(a)	廃棄物埋設地における地下数階を有する建物の建設作業による	約 5 9×10 ⁻³
	外部被ばく及び内部被ばく	亦5 5. 5 八 10
(b)	廃棄物埋設地における地下数階を有する建物の建設作業によっ	約79×10 ⁻³
	て発生する土壌上での居住による外部被ばく及び内部被ばく	亦51.5×10

考慮した 状態設定		状態設定に基づく 線量評価パラメータ設定	官値	設定の考え方	線量(µSv/y) (居住者*1)
	分	廃棄体(m ³ /kg)	全核種 0	人工バリアの収着性を 無視したケースとし て、覆土完了時点から 分配平衡領域の分配係 数を全核種 0 (m ³ /kg)と 設定する。	約 6.5×10 ⁻¹
人工バリアの	配係	充塡モルタル(m ³ /kg)	全核種 0		文配核種:U-14
したケース	数	コンクリート(m ³ /kg)	全核種 0		
天然バリアの 収着性を喪失 したケース	分配係数	岩盤(鷹架層)(m ³ /kg)	全核種 0	天然バリアの化学的遅 延機能を無視したケー スとして、覆土完了時 点から鷹架層の分配係 数を全核種 0 (m ³ /kg) と 設定する。	約 1.4×10 ¹ 支配核種 : Ni-63* ²
人工バリアの 低透水性を喪 失したケース *3*4	埋設設備から 覆土への 流出水量(m ^³ /y)		5, 300	人工バリアの低透水性 を無視したケースとし て、覆土完了時点から	約 2.0×10 ¹ 支配核種:Ni-63
		埋設設備から 鷹架層への 流出水量(m ^³ /y)	11,000	各バリアの透水係数を 厳しい自然事象シナリ オの設定(1.5×10 ⁻⁸ (m/s))よりも更に厳し い設定(1.0×10 ⁻⁷ (m/s))とする。 ^{*3}	
確からしい自 然事象シナリ オ		-		_	約 1.9×10 ⁻¹ 支配核種 : C-14
厳しい自然事 象シナリオ		-		_	約 7.6×10 ⁻¹ 支配核種 : C-14

*1:被ばく経路に関しては許可基準規則第十条第四号に記載した確からしい自然事象シナリオにおける全ての被ばく経路を対象とした。

*2:確からしい自然事象シナリオの支配核種である C-14 は天然バリアの収着性(分配係数)が小さいことから、支配核種は放射能量の大きい Ni-63 に変わっている。

*3:人工バリアの低透水性の喪失したケースとして、難透水性覆土及び下部覆土の膨潤性が損なわれ、細粒 分が残留する状態を想定し、透水係数を1.0×10⁻⁷(m/s)と設定する。

*4:本ケースの埋設設備から覆土への流出水量及び埋設設備から鷹架層への流出水量は、設定した透水係数 を基に2次元地下水浸透流解析(第十条 廃棄物埋設地のうち第四号 (廃止措置の開始後の評価) 補足 説明資料7「線量評価パラメータ-埋設設備からの流出水量-」を参照)により算出を行った。確からしい 自然事象シナリオの設定値はそれぞれ160(m³/y)、2,500(m³/y)、厳しい自然事象シナリオの設定値はそ れぞれ250(m³/y)、3,600(m³/y)である。

5. 参考文献

- (1) International Commission on Radiological Protection(1998): Radiation protection recommendations as applied to the disposal of long-lived solid radioactive waste, ICRP Publication 81
- (2) International Commission on Radiological Protection(2006): Assessing Dose of the Representative Person for the Purpose of the Radiation Protection of the Public and The Optimisation of Radiological Protection: Broadening the Process, ICRP Publication 101
- (3) 土木学会(2008):余裕深度処分の安全評価における地下水シナリオに用いる核種移行 評価パラメータ設定の考え方、社団法人土木学会 エネルギー委員会 低レベル放射 性廃棄物の余裕深度処分に関する研究小委員会、2008.6
- (4) 高橋雅紀(2004):日本列島の E-W 短縮テクトニクスの原因とその開始時期、日本地震
 学会 2004 年秋季大会講演予稿集、B048
- (5) 吉田武義、中島淳一、長谷川昭、佐藤比呂志、長橋良隆、木村純一、田中明子、Prima,
 0. D. A.、大口健志(2005):後期新生代,東北本州弧における火成活動史と地殻・マントル構造、第四紀研究
- (6) 産業技術総合研究所(2012):地質・気候関連事象の時間スケールに対する不確実性の 検討、独立行政法人産業技術総合研究所 深部地質環境研究コア
- (7) 工藤崇、小林淳、山元孝広、岡島靖司、水上啓治(2011):十和田火山における噴火活動 様式の時代変遷と長期予測、日本第四紀学会講演会要旨集、Vol.41、pp.82-83
- (8) 小池一之、町田洋編(2001):日本の海成段丘アトラス、東京大学出版会
- (9) EPICA community members(2004): Eight glacial cycles from an Antarctic ice core, NATURE, 429
- (10) IPCC(2007): Climate Change 2007: SYNTHESIS REPORT, A Report of the Intergovernmental Panel Climate Change
- (11) Ayako Abe-Ouchi, Fuyuki Saito, Kenji Kawamura, Maureen E. Raymo, Jun'ichi Okuno, Kunio Takahashi, Heinz Blatter. (2016): Isolation-driven 100,000-year glacial cycles and hysteresis of ice-sheet volume, Nature, vol.500, p.190-194
- (12) ANDRA(2005): Phenomenological evolution of a geological repository

- (13) Yamanaka, M., Ishikawa, S. and Sugawara, K. (1990): PALYNOLOGICAL STUDIES OF QUATERNARY SEDIMENTS, IN NORTHEAST JAPAN, VII. SHIRIYA-ZAKI MOOR IN SHIMOKITA PENINSULA, ECOLOGICAL REVIEW, 22, 1
- (14) 松末和之、藤原治、末吉哲雄(2000):日本列島における最終氷期最寒冷期の気候、サ イクル機構技報、vol.6
- (15) Nakagawa, T., Tarasova, P.E., Nishida, K., Gotanda, K. and Yasuda, Y. (2002): Quantitative pollen-based climate reconstruction in central Lapan: application to surface and Late Quaternary spectra
- (16) 登坂博行(2006):地圏の水環境科学,東京大学出版会
- (17) 気象庁(1981~2010):過去の気象データ検索、http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/index.php
- (18) 気象庁(1981~2010):世界の地点別年平均値、http://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/monitor/climatview/frame.php
- (19) L.Labeyrie, J.Cole, K.Alverson and T.Stocker(2003): The History of Climate Dynamics in the Late Quaternary, Paleoclimate, Global Change and the Future, p. 33-71.
- (20) Rohling et al.: Magnitudes of sea-level lowstands of the past 500,000 years, NATURE, (394), pp. 162-165, (1998)
- (21) IPCC(2013): Climate Change 2013: The Physical Science Basis, AR5, WGI, 第5
 次評価報告書第1作業部会報告書-技術要約-、気象庁翻訳(2013)
- (22) C.W.Thornthwaite(1948): An Approach toward a Rational Classification of Climate, Geographical Review Vol. 38, No. 1 (Jan., 1948), pp. 55-94
- (23) 亀井翼(2013):モグラによる遺物の埋没と埋没後擾乱-茨城県稲敷郡美浦村陸平貝塚
 を対象として-、第四紀研究、Vol.52、No.1、pp.1-12
- (24) 一般社団法人 日本原子力学会(2018):日本原子力学会標準 浅地中ピット処分の安 全評価手法:2016
- (25) 社団法人 土木学会 エネルギー委員会 低レベル放射性廃棄物の余裕深度処分に 関する研究小委員会(2009):余裕深度処分における地下施設の設計,品質管理および 検査の考え方

- (26) 社団法人 土木学会 エネルギー委員会 低レベル放射性廃棄物の余裕深度処分に 関する研究小委員会(2008):余裕深度処分の安全評価における地下水シナリオに用い る核種移行評価パラメータ設定の考え方
- (27) 総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会(平成 15 年):廃棄物安全小委員会 報告書-高レベル放射性廃棄物処分の安全規制に係る基盤確保に向けて-
- (28) International Atomic Energy Agency(2004): Safety Assessment Methodologies for Near Surface Disposal Facilities, Results of a co-ordinated research project
- (29) 一般社団法人 日本機械学会(2014):発電用原子力設備規格 コンクリート製原子炉 格納容器規格
- (30) 日本建築学会(2013):原子力施設鉄筋コンクリート構造 計算規準・同解説、pp.76~
 77
- (31) 横山信吾、佐藤努、大谷祐介、高山英樹、中村邦彦、田中幸久、廣永道彦(平成19年): 低レベル放射性廃棄物処分施設における人工バリアの耐久性評価、-アルカリ環境下 でのベントナイト系材料中のモンモリロナイト溶解に関する研究-、電力中央研究所 研究報告、N07006
- (32) 土木学会(2012): コンクリート標準示方書[設計編]、pp. 91-98
- (33) 北海道電力株式会社、東北電力株式会社、東京電力ホールディングス株式会社、中部 電力株式会社、北陸電力株式会社、関西電力株式会社、中国電力株式会社、四国電力 株式会社、九州電力株式会社、日本原子力発電株式会社(2016):充填固化体の標準的 な製作方法
- (34) 三菱マテリアル株式会社・日揮株式会社・大成建設株式会社・清水建設株式会社、鹿 島建設株式会社(平成9年): 六ヶ所2号廃棄物埋設施設に関するガスの透気評価
- (35) 藤山哲雄ら(平成 20 年): ベントナイト・セメント系材料のガス移行評価に関する文献調査、電力中央研究所 調査報告、N07021
- (36) 田中幸久、廣永道彦(平成26年):飽和したCa型ベントナイト混合土のガス移行特性 評価、電力中央研究所報告、N13011

- (37) 前田宗宏、棚井憲治、伊藤勝、三原守弘、田中益弘(1998):カルシウム型化及びカル シウム型ベントナイトの基本特性-膨潤圧、透水係数、一軸圧縮強度及び弾性係数-、 PNC TN8410 98-021
- (38) 下水道地震対策技術検討委員会(平成 20 年):下水道地震対策技術検討委員会報告書 能登半島地震・新潟県中越沖地震の総括と耐震対策の評価および下水道の担うべき機 能を継続的に確保する方法の考え方
- (39) (社法)地盤工学会(2009):地盤材料試験の方法と解説
- (40) 電気事業連合会 核燃料サイクル開発機構(平成17年):TRU 廃棄物処分技術検討書
 -第2次TRU 廃棄物処分研究開発取りまとめ-
- (41) 金子昌章、三浦律彦、藤原愛、山本正史(平成 16 年):還元性環境での金属腐食に起因するガス発生量評価、原環センター技術報告書、RWMC-TRJ-03001
- (42) Erich Wieland, Luc R. Van Loon(2003):Cementitious Near-Field Sorption Data Base for Performance Assessment of an ILW Repository in Opalinus Clay, PSI Bericht Nr. 03-06
- (43) 電気事業連合会 核燃料サイクル開発機構(2005):TRU 廃棄物処分技術検討書-第2次 TRU 廃棄物処分研究開発取りまとめー根拠資料集 分冊3 FEP
- (44) 日本原子力研究所(1989):低レベル放射性廃棄物固化体の長期浸出試験
- (45) 宮脇健太郎、鈴木泰博、本山光志(2018):アスファルト固化体からの環境影響物質の 長期浸出挙動と浸出機構、廃棄物資源循環学会論文誌 Vol. 29、pp. 127-138
- (46) MARTIN A. GLAUS AND LUC R. VAN LOON(2008): Degradation of Cellulose under Alkaline Conditions: New Insights from a 12 Years Degradation Study, Environ. Sci. Technol. 42, 2906-2911

79

廃棄物埋設施設における許可基準規則への適合性について

第十条 廃棄物埋設地のうち第四号

(廃止措置の開始後の評価)

(2号廃棄物埋設施設)

2020 年 12 月 日本原燃株式会社

目 次

1.	第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 第十条第四号及びその解釈	1
2.	評価対象設備	2
3.	許可基準規則への適合のための評価方針	2
4.	許可基準規則への適合性説明	3
	(1) 評価方法	3
	(2) 廃止措置の開始後の評価	4
5.	参考文献	75

補足説明資料1 地質環境に係る長期変動事象

- 補足説明資料2 生活環境の状態設定
- 補足説明資料3 廃棄物埋設地の状態設定 -影響事象分析-
- 補足説明資料4 廃棄物埋設地の状態設定 -状態変化の評価(力学的影響)-
- 補足説明資料5 廃棄物埋設地の状態設定 -状態変化の評価(化学的影響)-
- 補足説明資料6 廃棄物埋設地の状態設定 -透水係数の設定-
- 補足説明資料7 線量評価パラメータ 埋設設備からの流出水量-
- 補足説明資料8 線量評価パラメーター分配係数-
- 補足説明資料9 線量評価パラメーターパラメータ根拠集-
- 補足説明資料10 線量評価結果 -経年変化グラフ-

1. 第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 第十条第四号及びその解釈

第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則

(廃棄物埋設地)

第十条 廃棄物埋設地は、次の各号に掲げる要件を満たすものでなければならない。

四 廃止措置の開始までに廃棄物埋設地の保全に関する措置を必要としない状態に移行す る見通しがあるものであること。

第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈

第10条(廃棄物埋設地)

第6項

第4号に規定する「廃棄物埋設地の保全に関する措置を必要としない状態に移行する見 通しがあるもの」とは、設計時点における知見に基づき、廃棄物埋設施設の基本設計につ いて、廃止措置の開始後における埋設した放射性廃棄物に起因して発生することが想定さ れる放射性物質が公衆に及ぼす影響が、以下に掲げる各シナリオに基づく評価の結果、そ れぞれの基準を満たすよう設計されていることをいう。

これらの評価は、廃棄物埋設施設の敷地及びその周辺に係る過去の記録や、現地調査等 の最新の科学的・技術的知見に基づき、人工バリア及び天然バリア(埋設された放射性廃棄 物又は人工バリアの周囲に存在し、埋設された放射性廃棄物から漏出してきた放射性物質 の生活環境への移行の抑制を行う岩盤又は地盤等をいう。以下同じ。)の状態の変化、被ば くに至る経路等に影響を与える自然現象及び土地利用による人間活動を考慮した上で行う こと。なお、廃止措置の開始後において評価の対象とする期間は、シナリオごとに公衆が 受ける線量として評価した値の最大値が出現するまでの期間とする。

一 自然事象シナリオ

自然現象による放射性物質の廃棄物埋設地からの漏えい、天然バリア中の移行、河川等 への移行及び一般的な土地利用(廃棄物埋設地の掘削を伴うものを除く。)を考慮したシナ リオを対象として、以下のとおりであること。この際、同一の事業所内に複数の廃棄物埋 設施設の設置が予定される場合は、これらの重畳を考慮すること。

- イ 科学的に合理的と考えられる範囲の人工バリアと天然バリアの状態及び被ばくに至 る経路の組み合わせのうち最も厳しいシナリオであっても、評価される公衆の受ける 線量が、300マイクロシーベルト/年を超えないこと。
- ロ 科学的に合理的と考えられる範囲の人工バリアや天然バリアの状態及び被ばくに至 る経路の組み合わせのうち、最も可能性が高いと考えられるパラメータを設定し、評 価される公衆の受ける線量が、10マイクロシーベルト/年を超えないこと。

二 人為事象シナリオ

廃棄物埋設地の掘削による放射性物質の廃棄物埋設地からの漏えい、天然バリア中の移 行及び当該掘削後の土地利用を考慮したシナリオに基づき、評価される公衆の受ける線量 が、ピット処分にあっては1ミリシーベルト/年を超えないこと。

2. 評価対象設備

許可基準規則第十条第四号の対象設備は、廃棄物埋設地に設置する埋設設備及び覆土とし、 第1表に示す安全機能のうち廃止措置の開始後の移行抑制機能*1を対象に公衆の受ける線量 を評価する。

*1:本資料では、放射性物質の漏出を低減する機能及び生活環境への移行を抑制する機能を 「移行抑制機能」という。

<mark>第1表 ピット処分における安全機能</mark>

	廃止措置		
安全機能	放射性廃棄物の受入れの 開始から覆土完了まで	覆土完了から 廃止措置の開始まで	廃止措置の開始後
放射性物質の 漏出の防止機能	0	_	_
移行抑制機能	_	0	Δ
遮蔽機能	0	0	Δ

○:安全機能を維持する

△:必要な安全機能を期待できるように設計する

-:考慮しない

3. 許可基準規則への適合のための評価方針

廃棄物埋設地が廃止措置の開始後、廃棄物埋設地の保全に関する措置を必要としない状態 に移行する見通しがある設計であることを公衆の受ける線量を評価することにより確認す る。「廃棄物埋設地の保全に関する措置を必要としない状態に移行する見通しがある」とは、 科学的に合理的と考えられる範囲の人工バリアや天然バリアの状態及び被ばくに至る経路 の組合せのうち、最も可能性が高いと考えられるパラメータを設定した自然事象シナリオ (以下「確からしい自然事象シナリオ」という。)で評価される公衆の受ける線量が 10 μ Sv/y を超えないこと、科学的に合理的と考えられる範囲の人工バリアや天然バリアの状態及び被 ばくに至る経路の組合せのうち、最も厳しいパラメータを設定した自然事象シナリオ(以下 「厳しい自然事象シナリオ」という。)で評価される公衆の受ける線量が 300 μ Sv/y を超え ないこと並びに人為事象シナリオの公衆の受ける線量が 1mSv/y を超えないこととする。 4. 許可基準規則への適合性説明

許可基準規則第十条第四号 廃棄物埋設地(廃止措置の開始後の評価)に対する適合性に ついて確認した結果を以下にまとめる。

(1) 評価方法

公衆の受ける線量の評価は、「許可基準規則」及び「第二種廃棄物埋設施設の位置、構 造及び設備の基準に関する規則の解釈」(以下「許可基準規則解釈」という。)に基づいて 行う。検討フローを第1図に示す。



第1図 検討フロー

(2) 廃止措置の開始後の評価

廃棄物埋設地の保全に関する措置を必要としない状態へ移行できる見通しを得るため、 廃止措置の開始後において、埋設する廃棄体に起因して発生すると想定される公衆の受け る線量が、確からしい自然事象シナリオにおいて 10 µ Sv/y を超えないこと、厳しい自然 事象シナリオにおいて 300 µ Sv/y を超えないこと及び人為事象シナリオにおいて 1mSv/y を超えないことを評価する。

評価の対象とする期間は、評価する線量の最大値が出現する時期を含む期間とし、主要 な放射性物質のうち半減期の長い放射性物質の放射能量及び放射能濃度が十分に小さい ことを考慮し、1万年程度までを目安とする。

評価に当たっては、廃棄物埋設地の敷地及びその周辺に係る過去の記録や現地調査結果 等の最新の科学的・技術的知見に基づき、人工バリア及び天然バリアの状態変化、被ばく 経路等に影響を与える自然現象及び土地利用による人間活動を考慮し、人工バリア及び天 然バリアの機能の状態の変化に関する要素を体系的に収集・分析し、網羅的・包括的に評 価すべきシナリオを設定する。

確からしい自然事象シナリオは、科学的に合理的と考えられる範囲の人工バリアや天然 バリアの状態及び被ばくに至る経路の組合せのうち、最も可能性が高いと考えられるパラ メータを用いて評価する。また、本シナリオで考慮する生活様式は、ICRP Pub. 81⁽¹⁾及び ICRP Pub. 101⁽²⁾の考え方を参考に合理性、持続可能性及び均一性のある一般的な人間活 動を対象に設定する。ただし、最も可能性が高いと考えられる状態の設定が困難である場 合又は様々な不確かさを考慮したとしても線量への影響が小さいと考えられる場合は、不 確かさを考慮して保守的な状態を設定する。

厳しい自然事象シナリオは、科学的に合理的と考えられる範囲の人工バリアや天然バリ アの状態及び被ばくに至る経路の組合せのうち、最も厳しいパラメータを用いて評価する。 厳しい自然事象シナリオで考慮する生活様式は、確からしい自然事象シナリオと同様に一 般的な人間活動を対象に設定する。

人為事象シナリオは、廃棄物埋設地の掘削による放射性物質の廃棄物埋設地からの漏えい、天然バリア中の移行及び当該掘削後の土地利用を考慮して評価する。人為事象シナリオでは、廃棄物埋設地からの放射性物質の移行を考慮せず、廃棄物埋設地に放射性物質が残留することを想定しているため、確からしい設定及び厳しい設定に基づく線量評価パラメータは用いていない。人間活動である地下数階を有する建物の建設作業に関しては、わ

4

が国で想定される建物を考慮して、線量評価パラメータを設定する。本シナリオでは、敷 地及びその周辺の社会環境を十分に勘案し、人為事象として一般的に生じるとは考えられ ない人間活動を対象に設定する。ただし、敷地周辺の自然環境及び社会環境を考慮した際 に、発生の可能性が無視し得るほど小さい人間活動は対象としない。

確からしい自然事象シナリオ、厳しい自然事象シナリオ及び人為事象シナリオで考慮す る様々な線量評価シナリオについて、計算するまでもなく明らかに線量が小さいもの、他 の線量評価シナリオに比べて明らかに線量が小さいもの及び類似した他の線量評価シナ リオで代表されるものを除外し、代表となる線量評価シナリオを設定する。

これらにより、各線量評価シナリオを表現する線量評価モデル及び状態設定に応じた線 量評価パラメータを設定して線量を評価する。

(i) 状態設定

線量評価シナリオの設定に当たって、人工バリア及び天然バリアの機能並びに被ばく 経路等に影響を与える自然現象及び土地利用による人間活動を考慮した上で、「地質環 境に係る長期変動事象」、「生活環境」及び「廃棄物埋設地」のそれぞれについて、確 からしい状態及び厳しい状態を設定(以下「状態設定」という。)する。状態設定を行う 期間は、主要な放射性物質の半減期、放射能量及び放射能濃度を踏まえ1,000 年程度ま での期間とする。また、廃棄物埋設地及びその周辺の状態変化は緩慢であり、1,000 年 から 10,000 年の期間において、侵食等の自然現象によって廃棄物埋設地に著しい状態 変化が生じることは想定されないことから、以降は1,000 年後と同じ状態が継続するも のと設定する。

a. 地質環境に係る長期変動事象(詳細は補足説明資料1「2. 地質環境に係る長期変 動事象の考え方」、「3. 状態設定」参照)

埋設設備を設置する地下の環境は、自然現象の影響を受け難いことから、地上に比 べ比較的安定である。

しかし、長期的な観点でみると、プレート運動及び気候変動によって、廃棄物埋設 地を取り巻く地質環境は有意に変化することが予測される。

この地質環境に係る長期変動事象について、「プレート運動に起因する事象」、「気 候変動に起因する事象」及び「プレート運動と気候変動の両者に起因する事象」に区 分する⁽³⁾。区分した各事象については、プレート運動や気候変動が過去から現在まで の変動傾向とその要因が今後も継続するとみなし、それらを外挿して状態設定を行う。 状態設定のうち、最も可能性が高いと考えられる状態を確からしい設定とする。

(a) プレート運動に起因する事象

日本周辺には、大陸プレートであるユーラシアプレート及び北米プレート並びに 海洋プレートであるフィリピン海プレート及び太平洋プレートがあり、大陸プレー トの下に海洋プレートが沈み込んでいる。敷地の位置する東北日本弧は北米プレー トに位置し、東側から太平洋プレートが沈み込むことで、おおむね東西方向の圧縮 の力が生じている。

将来の日本列島周辺のプレート運動についても、今後数十万年から数百万年程度 継続すると考えられる⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾⁽⁶⁾。したがって、状態設定においては、現在のプレー ト運動が継続するものとして設定する。

プレート運動に起因する事象には、「火山・火成活動」、「地震・断層活動」及び 「隆起・沈降運動」があげられる。

(一)火山·火成活動

火山・火成活動によって、直接的に廃棄物埋設地が損傷すること、また、敷地 周辺が高温になることによって地下水流動場が変化することが想定されること から、火山・火成活動による状態設定を行う。覆土完了までの間において、廃棄 物埋設地に影響を及ぼす可能性がある火山・火成活動は降下火砕物だけであるが、 長期変動事象としては、降下火砕物に加えて、火砕物密度流についても検討する。

(ア) 降下火砕物

覆土完了後については、降下火砕物が堆積することにより、降下火砕物に含まれる成分によって地下水の水質変化が生じることが想定されるため、化学的影響について考慮する。

(1) 火砕物密度流

数百年から数千年スケールには、敷地に到達する可能性は十分に小さいため (7)、火砕物密度流の熱的影響及び化学的影響は長期変動事象として考慮する必要はない。

(二) 地震·断層活動

地震・断層活動については、現在のプレート運動が継続するとされていること から、将来も同様の場所で繰返し発生すると想定する。 (ア) 地震

補足説明資料1「3.(1)(ii)a. 地震」のうち「敷地周辺の被害地震の震 央分布」及び「敷地周辺の被害地震のマグニチュード-震央距離」から、敷地 付近は、M6を超える地震の発生はなく、震度5強を超える地震の発生もない 地域である。

覆土(難透水性覆土及び下部覆土)に力学的な変形が生じることによって、 低透水性に影響が生じるおそれがあるため、廃棄物埋設地の状態設定におい て影響を評価する。

敷地内における観測孔において、震度4程度の地震時における地下水位の 変動が確認されている(第2図参照)。観測結果によると、震度4程度の地震 において地下水位の変動は小さく、季節変動に内包される程度であった。し たがって、地震活動による水理的影響は小さく、一時的なものであることか ら、長期変動事象として考慮しない。



第2図 地下水位観測結果(F0-20孔)

(イ) 断層活動(地盤の変形)

断層活動に伴う地盤の変位及び変形により廃棄物埋設地が直接破壊されることが想定される。

空中写真判読結果及び地質調査から、活断層は廃棄物埋設地付近には分布 しておらず、最も近い活断層は、敷地近傍の六ヶ所村出戸付近に分布する出 戸西方断層である。出戸西方断層は、西傾斜の逆断層であり、その長さを約 11km と評価している。しかし、敷地には、出戸西方断層に起因する変動地形 及びリニアメント並びに出戸西方断層に関連した地質構造は確認されてい ない。したがって、今後も地盤の変位及び変形により廃棄物埋設地が直接破 壊される可能性は十分低い。

出戸西方断層以外の活断層については、廃棄物埋設地から更に離れており、 断層活動があったとしても、廃棄物埋設地には力学的影響は及ばない。

以上より、今後も地盤の変位及び変形により廃棄物埋設地が直接破壊され る可能性は十分低いため、断層活動による廃棄物埋設地への影響については、 考慮する必要はない。

(ウ) 液状化(覆土)

覆土(難透水性覆土及び下部覆土)が液状化することによって、低透水性に影響が生じるおそれがあるため、廃棄物埋設地の状態設定において影響を評価する。

(三) 隆起·沈降運動

隆起・沈降運動は廃棄物埋設地を直接損傷させることはないが、地形勾配の変 化や侵食基準面から廃棄物埋設地までの比高の変化に伴い侵食・堆積環境が変化 する。侵食・堆積環境の変化により、地下水流動に影響すること、また、埋設設 備が地表に接近する可能性があることから、隆起・沈降運動を長期変動事象とし て考慮し、隆起・沈降運動の速度を設定する。

敷地の位置する下北半島付近には、過去約70万年間に形成された海成段丘が 分布することから、敷地及びその周辺は、少なくとも同期間において大局的には 隆起域と考えられる。小池・町田(2001)⁽⁸⁾から、下北半島周辺の海成段丘面の形 成年代と旧汀線高度及び相対海水準等を考慮した隆起量について整理したもの を第3図に示す。下北半島周辺の過去約70万年間の平均隆起速度は、2.0m/万年 ~4.5m/万年である。

以上より、敷地周辺の海成段丘に基づき求めた平均隆起速度である 3.5m/万年 を確からしい設定とする。また、下北半島周辺の隆起速度のばらつきを考慮し、 隆起速度が最も大きい 4.5m/万年を厳しい設定とする。



注1:段丘面の形成年代及び隆起量は、小池・町田(2001)⁽⁸⁾に基づき作成。

第3図 下北半島の海成段丘面の形成年代と隆起量の関係

(b) 気候変動に起因する事象

気候変動は、数十万年前から現在まで約8万年周期から約12万年周期で氷期と 間氷期を繰り返している⁽⁹⁾ことから、大局的には将来もこの周期の気候変動を繰り 返すと考えられる。過去の気候変動の傾向から、今後氷期へ向かうと考えられるこ とから⁽¹⁰⁾⁽¹¹⁾、将来は寒冷化すると予測される。

一方で、人間活動に伴う温室効果ガス排出により、温暖化が進行する可能性があるとする報告⁽⁹⁾や、現在の温室効果ガス濃度を基準として、炭素循環のメカニズム

を仮定した気候シミュレーションにより、将来5万年程度は温暖期が継続する可能 性があるとする報告もある⁽¹²⁾。

以上のことから、気候変動に起因する事象に係る長期変動事象の状態設定については、過去の気候変動と同様に現在から寒冷化に向かう場合(以下「寒冷化ケース」という。)と、温暖期が数万年程度継続する場合(以下「温暖期継続ケース」という。) の2ケースに大別し、これらの2ケースについて、それぞれ「気温・降水量変化」 及び「海水準変動」の長期変動事象として考慮する⁽³⁾。

(一) 気温·降水量変化

気温・降水量変化は廃棄物埋設地を直接損傷させることはないが、気温・降水 量の変化により表層での水収支の変化に伴って地下水流動及び表流水流動が変 化することが想定される。これらのことから、気温変化及び降水量変化を長期変 動事象として考慮し、将来の気温及び降水量を設定する。

(ア) 気温変化

将来の気温変化については、花粉化石及び南極氷床コアの水素同位体比を用 いた過去の気温の推定に関する知見⁽⁹⁾及び人間活動による温室効果ガス濃度 を考慮した気温変動予測結果に基づいて設定する。

花粉化石は、Yamanaka et al. (1990)⁽¹³⁾で取得されている下北半島の北部の 尻屋崎湿原における最終氷期最盛期頃の花粉化石群集データ及び敷地近傍の 尾駮沼の沖積層堆積物における過去約 1 万年間の花粉化石群集データを用い た。

花粉化石を用いた過去の気温の推定方法は、松末ほか(2000)⁽¹⁴⁾の手法及び Nakagawa et al. (2002)⁽¹⁵⁾の手法を用いた。

① 寒冷化ケースにおける気温設定

寒冷化ケースにおいては、氷期最盛期の年平均気温から求めた気温変動 割合を用いて将来の気温を設定する。

松末ほか(2000)⁽¹⁴⁾及び Nakagawa et al. (2002)⁽¹⁵⁾の手法により下北半島 付近の最終氷期最盛期の年平均気温を推定すると、それぞれ約-2.2℃と約 3.7℃であった(第4図参照)。このことから、将来の寒冷化ケースの年平均 気温の確からしい設定は、両手法の平均的な値から0℃とする。

また、将来の氷期最盛期の年平均気温の厳しい設定は、松末ほか(2000)⁽¹⁴⁾

における現在と過去の氷河期の気温差の最大値が 13℃であったことから、 敷地周辺における 1975 年~2015 年の年平均気温の最低値である 8℃から 13℃を低下させた-5℃となるが、降水量の不確かさを考慮した方が希釈水 量は少なくなるため、気温の不確かさを考慮せず、確からしい設定の気温で ある 0℃と設定する。

氷期最盛期に至るまでの気温変化については、過去約45万年間の連続的 なデータが取得されている南極氷床コアの水素同位体比⁽⁹⁾に基づいて整理 された年平均気温の変化量の変動グラフを用いて設定する。

確からしい設定における将来の気温の変動曲線を第5図に、厳しい設定 における将来の気温の変動曲線を第6図にそれぞれ示す。同図から、確から しい設定時は約8万年後に氷期最盛期になると想定し、厳しい設定時は約6 万年後の氷期最盛期になると想定する。

② 温暖期継続ケースにおける気温設定

温暖期継続ケースにおいては、温暖期における最高気温のみ設定し、その 気温が現在から継続すると想定する。

尾駮沼の沖積層堆積物から過去約 1 万年間の花粉化石群集データを取得 し、そのデータを用いて松末ほか(2000)⁽¹⁴⁾の手法及び Nakagawa et al. (2002)⁽¹⁵⁾の手法により敷地周辺のヒプシサーマル期の年平均気温を推 定すると、それぞれ約 12.2℃と約 10.4℃であった(第4 図参照)。

一方、人間活動による温室効果ガス濃度を考慮したシミュレーション結 果によれば、2090年~2099年には世界平均で現在より0.3℃~6.4℃上昇す る可能性が指摘されている⁽¹⁵⁾。過去30年間の敷地周辺の年平均気温である 9℃にシミュレーション結果の平均的な上昇値である3℃を加えた12℃を確 からしい設定とする。この値は、花粉化石群集データより推定した12.2℃ と整合している。

また、厳しい設定においては、過去 30 年間の敷地周辺の年平均気温であ る9℃にシミュレーション結果のほぼ最大上昇値である約6℃を加えた15℃ となるが、降水量の不確かさを考慮した方が希釈水量は少なくなるため、気 温の不確かさを考慮せず、厳しい設定には確からしい設定の気温である 12℃と設定する。

11







第5図 将来の気温の変動曲線(寒冷化ケース・確からしい設定)


注1:気温変動曲線はEPICA(2004)⁽⁹⁾に示される氷床コアの酸素・水素同位体比の知見から、 過去4回の変動周期の間氷期最盛期を6,500年前として重ね合わせた。

第6図 将来の気温の変動曲線(寒冷化ケース・厳しい設定)

(1) 降水量変化

気温と降水量との関係には、正の相関がある⁽¹⁶⁾。また、地形や海流等の気候 因子も降水量と相関がある。そこで、将来の降水量の設定に当たっては、敷地 周辺と気候因子が類似する地点の気温と降水量の関係に基づき、将来の気温に 対応する降水量を設定する。将来の気温は、「(7)気温変化」で設定した気温 を用いる。

敷地周辺と気候因子が類似する地点の現在の気温と降水量の関係を求める。 気候因子が類似する地点の判断に使用した項目は以下のとおりである。

- ① 北半球の太平洋側西部に位置すること。
- ② アリソフの気候区分が亜極帯~寒帯であること。
- ③ 沿岸海流が寒流であること。
- ④ 陸度(半径 50km 円内の陸域の占める割合)が 1/10~9/10 であること。
- ⑤ 開放度(半径 15km 円内で対象地点より標高が 200m 以上高い範囲を除く角度)が 240°~360°であること。

上記条件で抽出された地点のうち、過去 30 年以上の気象データの存在する 36 地点の年平均気温と年降水量を整理した(第2表参照)。

36 地点の気温と降水量の関係(第7図参照)を指数回帰式で表し、確からしい設定においてはこの指数回帰式を用いて降水量を設定する(第3表参照)。 また、厳しい設定については気温と降水量の関係のばらつきを考慮して降水量を設定する(第3表参照)。

No.	地点名	国名	年平均気温(℃)	年降水量(mm/y)
1	OKHOTSK	RUSSIAN FED.	-3.7	475
2	VLADIVOSTOK	RUSSIAN FED.	5.0	837
3	ALEKSANDROVSK-SAKHALINSKII	RUSSIAN FED.	1.0	651
4	NIKOL' SKOJE (OSTROV BERINGA)	RUSSIAN FED.	2.8	693
5	稚内	JAPAN	6.8	1,063
6	網走	JAPAN	6.5	788
7	別海	JAPAN	5.4	1,135
8	根室	JAPAN	6.3	1,021
9	厚床	JAPAN	5.3	1,154
10	榊町	JAPAN	5.4	1,011
11	太田	JAPAN	5.5	1,170
12	白糠	JAPAN	5.5	1,090
13	釧路	JAPAN	6.2	1,043
14	池田	JAPAN	5.8	870
15	浦幌	JAPAN	6.2	976
16	糠内	JAPAN	5.0	1,026
17	大津	JAPAN	5.3	1,090
18	大樹	JAPAN	5.4	1,150
19	苫小牧	JAPAN	7.6	1,198
20	武島川	JAPAN	6.8	989
21	室蘭	JAPAN	8.6	1, 185
22	日高門別	JAPAN	7.2	956
23	静内	JAPAN	8.0	1,032
24	浦河	JAPAN	7.9	1,072
25	小田野沢	JAPAN	9.1	1,281
26	三沢	JAPAN	10.0	1,056
27	十和田	JAPAN	9.5	983
28	八戸	JAPAN	10.2	1,025
29	三戸	JAPAN	10.0	1,084
30	種市	JAPAN	9.4	1,198
31	鹿島台	JAPAN	11.2	1,138
32	石巻	JAPAN	11.6	1,067
33	仙台	JAPAN	12.4	1, 254
34	亘理	JAPAN	12.2	1, 274
35	相馬	JAPAN	12.3	1,373
36	六ヶ所	JAPAN	9.2	1,301

第2表 敷地周辺と類似する気候因子をもつ地点の気温と降水量

注1:気温及び年降水量は気象庁の発表(17)(18)に基づき作成。



注1:36地点の年降水量及び年平均気温は、気象庁のデータ(17)(18)を使用した。

第7図 敷地周辺と類似した気候因子を持つ36地点の年平均気温と年間降水量の関係

L 7	エゴルル時期	□ / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	降水量	蒸発散量	表流水流量
<i>// _ /</i>	モノル伯時期	X(値(U)	(mm/y)	(mm/y)	(m^3)
かふくしい乳ウ	現在*1	9	1,120	580	1.3×10^{7}
確からしい設定	1,000 年後	8	1,070	560	1.2×10^{7}
兴山、乳ウ	現在*1	9	910	580	8.0×10 ⁶
敵しい設定	1,000 年後	8	860	560	7.2×10^{6}

第3表 将来想定される気温、降水量、蒸発散量及び表流水流量

*1:覆土完了時期までを表す(以降、第5表まで同様)。

(二) 海水準変動

海水準変動は廃棄物埋設地を直接損傷させることはないが、海水準変動が生じ ると、敷地及びその周辺における河川、湖沼及び海の分布域が変化し、将来の人 の生活環境及び生活様式に影響を及ぼすことが想定される。また、海水準変動及 びそれに伴う地形変化並びに地下水位及び地表水流動の変化が想定されるため、 海水準変動を長期変動事象として考慮し、寒冷化ケース及び温暖期継続ケースに おける海水準の変動時期及び変動量を設定する。

(ア) 寒冷化ケースにおける海水準の設定

世界的な海水準変動は、気候変動に伴う大陸氷床の拡大・縮小に伴って生じる現象と考えられており、過去の海水準変動は気候変動と同様に、約8万年周期から約12万年周期で低海水準期と高海水準期を繰り返している⁽¹⁹⁾。

したがって、海水準変動の長期変動状態の設定のうち、寒冷化ケースにおける将来の氷期最盛期に至るまでの海水準変動は、気温変動と同様に、過去約45 万年間の低海水準期と高海水準期の変動幅⁽¹⁹⁾を考慮して設定する。第8回に 将来の海水準の変動曲線(確からしい設定)、第9回に将来の海水準の変動曲線(厳しい設定)を示す。



注1:海水準変動曲線は Labeyrie et al (2003)⁽¹⁹⁾に示される酸素同位体比による海水準の知見から、 過去4回の変動周期の間氷期最盛期を6,500年前として重ね合わせた。



注1:海水準変動曲線は Labeyrie et al (2003)⁽¹⁹⁾に示される酸素同位体比による海水準の知見から、 過去4回の変動周期の間氷期最盛期を6,500年前として重ね合わせた。

第9図 将来の海水準の変動曲線(厳しい設定)

(イ) 温暖期継続ケースにおける海水準の設定

過去 300 万年間の温暖期における海面水位は、世界平均で現在より 5m 上回 っており、最終間氷期(約 12.9 万年前~約 11.6 万年前)の数千年にわたって は、現在より海面水位が 5m より高く、10m 以上は高くなかったという報告が ある⁽²¹⁾。この結果を参考に、温暖期継続ケースにおける海水準変動は、不確実 性を考慮して現在の海水準より 10m 海水準が上昇し、継続すると設定する。

なお、温暖期継続ケースにおける海水準の設定に当たっては、確からしい設 定において不確実性を考慮していることから、確からしい設定と厳しい設定は 同様の設定値とする。海水準変動の状態設定結果を第4表に示す。

第4表 海水準変動の設定値

ケース	モデル化時期	海水準(現在比:m)
確からしい設定	現在*1~1,000年後	10
厳しい設定	現在*1~1,000年後	10

*1:覆土完了時期までを表す(以降、同様)

(c) プレート運動と気候変動の両者に起因する事象

プレート運動と気候変動の両者に起因する事象は、「地形変化」、「地下水流動」 及び「表流水流動」を対象とする⁽³⁾。気候変動に起因する事象に係る長期変動事象 の状態設定と同様に、寒冷化ケースと温暖期継続ケースの2ケースについて、それ ぞれ「地形変化」、「地下水流動」及び「表流水流動」の長期変動事象として考慮す る。

(一) 地形変化

「(a) プレート運動に起因する事象(三)隆起・沈降運動」及び「(b)気候変 動に起因する事象(二)海水準変動」に伴い、侵食作用が継続することによる廃 棄物埋設地の侵食に伴う埋設設備の地表接近及び露呈並びに放射性物質を含ん だ土砂の下流域への堆積が想定される。そのため、地形変化を長期変動事象とし て考慮し、侵食速度を設定する。

侵食は、沿岸部における沿岸流と波浪等による侵食(以下「海食」という。)と、

河川及び沢部における表流水による侵食(以下「河食」という。)が想定される。 敷地東方の沿岸部汀線付近では海食が生じているが、廃棄物埋設地は現在の汀 線から内陸に約3km離れており、十分な離隔がある。仮に温暖期の海進により尾

駮沼が内湾となっても、海食による影響は生じないものと考えられる。

敷地及び敷地近傍の沢部においては第四紀層及び基盤である鷹架層が削剥さ れており、河食が生じていると考えられる。廃棄物埋設地付近は二又川の流域で あることから、二又川及び敷地から二又川に流れ込む沢による河食を考慮する。

なお、敷地及び敷地近傍における台地と河川及び沢との位置関係等の大局的な 地形状況は、数万年程度の将来において大きく変化することはなく、流域ごとの 沢の縦断勾配及び横断形状を保って河食が進むと想定する。

隆起量を考慮した海水準(以下「相対海水準」という。)の低下に伴い、尾駮沼 が河川化すると設定する(第10図及び第11図参照)。



注1:尾駮沼底の標高は、国土地理院発行2万5千分の1地形図「戸鎖」を参照。 第10図 寒冷化ケースにおける尾駮沼の河川化時期の予測

(確からしい設定・厳しい設定)





第11図 温暖期継続ケースにおける尾駮沼の河川化時期の予測

(確からしい設定・厳しい設定)

(7) 侵食速度

寒冷化ケースでは、沖積層の基底面の勾配を保ち、敷地の隆起に伴う相対海 水準の低下による下方への侵食(以下「下刻」という。)が生じると想定する。 したがって、寒冷化の当初は勾配の緩い下流部に堆積した沖積層の上限面から 下刻することとなり、沖積層の下刻後は河床勾配と海退量との関係から下刻量 が求められる。沖積層の下刻に数万年を要し、それまでの期間、鷹架層の下刻 は発生しない。

温暖期継続ケースでは、現在の河床勾配を保ち、相対海水準低下に伴った下 刻が生じると設定する。ここでいう温暖期継続ケースにおける相対海水準低下 速度は、「(b)気候変動に起因する事象(二)海水準変動」において、海水準 変動を現在から将来にわたり、現在の海水準より一律で10m上昇すると設定 したことから、「(a) プレート運動に起因する事象(三)隆起・沈降運動」で 設定した隆起速度相当と設定する。

廃棄物埋設地周辺には、中央沢、南の沢、西の沢及びそれらの枝沢が分布す る。枝沢は本流の沢に流れ込むことから、本流の沢との合流点が侵食基準面と なる。枝沢の侵食基準面は本流が侵食されることで低下するため、本流の侵食 速度と同等の速度で枝沢も侵食される。したがって、枝沢における侵食速度は、 本流の沢の寒冷化ケース及び温暖期継続ケースの侵食速度と同じと設定する。 (4) 露呈時期

埋設設備の露呈時期は、最も早くても数万年後(第12回及び第13回参照) となるため、評価期間を踏まえると、埋設設備の露呈時期の状態設定について は、考慮しないものとする。



第12図 温暖期継続ケース確からしい設定における侵食量と埋設設備の露呈時期



(二) 地下水流動

地下水流動は単独事象としては廃棄物埋設地を直接損傷させることはない が、地形変化や海水準変動による地下水流動の変化が、地下水の流動方向、地 下水の流出点、地下水流速及び埋設設備から上部覆土や鷹架層への流出水量に 影響する。

(ア) 地下水の流動方向及び地下水の流出点

補足説明資料7「2.(1)事業所敷地周辺の地形と水系及びかん養」に示す とおり、敷地は北西から南東に緩く傾斜する台地からなり、地下水は主に降水 によってかん養されている。また、台地の地下水面は降雨時及び融雪時に変動 が認められるものの、主に表層に分布している第四紀層内にある。これは、鷹 架層の透水係数が廃棄物埋設地周辺の第四紀層より約2桁小さく、地表面か ら浸透した雨水が容易に鷹架層に浸透できないためと考えられる。埋設設備は 鷹架層を掘り下げて設置し、難透水性覆土及び下部覆土は鷹架層の透水係数以 下となるように設置する。また、上部覆土は廃棄物埋設地周辺の第四紀層の透 水係数程度となるように設置し、原地形及び原水理地質構造に近くなることか ら、覆土後の地下水面は、原地形と同様に廃棄物埋設地周辺の第四紀層内にあ ると考える。したがって、廃棄物埋設地付近を通過した地下水は、補足説明資 料 7「2.(2)(i) 地下水位」のうち「地下水面標高等高線図(1986 年)」に示 す原地形の地下水面等高線図から読み取れる地下水の流動方向と同様に、主に 南に向かって流れ、中央沢を経て尾駮沼に流入すると考える。「(一) 地形変 化」に示すとおり、1,000 年後の将来の地形は現状とほぼ同様と考えられるた め、将来においても廃棄物埋設地を通過した地下水は南に向かって流れ、中央 沢を経て尾駮沼に流入すると考える。

(1) 地下水流速

廃棄物埋設地付近の鷹架層及び上部覆土中の地下水流速は、その位置の動水 勾配及び透水係数により設定する。

① 動水勾配

廃棄物埋設地付近の地下水流動は、「(7)地下水の流動方向及び地下水の 流出点」に示すとおり、覆土後1,000年程度までの間は、原地形の地下水流 動と同様になると想定し、間隙水圧測定実施位置を通る鉛直断面内の全水 頭等高線図から求めた埋設設備設置地盤付近の動水勾配に基づき設定する (第5表参照)。

② 透水係数

鷹架層及び上部覆土の透水係数は、プレート運動と気候変動の両者に起 因する事象では影響を受けない。

(ウ) 埋設設備から上部覆土や鷹架層への流出流量

埋設設備から上部覆土や鷹架層への流出流量は、地下水浸透流解析により算 定する。浸透流解析には、覆土や地盤の透水係数及び境界条件として動水勾配 を用いる。動水勾配は、「①動水勾配」に示す値とする。

廃棄物埋設地	ケース	モデル化時期	動水勾配設定値(%)
2号廃棄物	確からしい設定	現在~	5.5
埋設地	厳しい設定	1,000 年後	5.5

第5表 将来の動水勾配

(三) 表流水流動

表流水流動は廃棄物埋設地を直接損傷させることはないが、河川及び湖沼の表 流水流量の変化によって放射性物質の希釈水量が変化することが想定される。こ れらのことから、地表水流動を長期変動事象として考慮し、河川及び湖沼の表流 水流量を設定する。また、表流水流量を設定するために、蒸発散量についても設 定する。

(ア) 蒸発散量

蒸発散量は、年平均気温を用いて可能蒸発散量として推定するソーンスウェ イト法⁽²²⁾により求める(第6表)。

一方、地下水は主に降水によってかん養され、第四紀層及び鷹架層表層部の 風化部を流れ、中央沢を経て尾駮沼に流出していることから、敷地内の沢の流 域面積に降った降水量から、その沢を流れる表流水流量を差し引いたものが、 蒸発散量に相当する。降水量及び敷地内の表流水流量の観測結果(第 14 図参 照)に基づく河川流出高を用いて求めた実蒸発散量を第6表に示す。実蒸発散 量の平均に対する可能蒸発散量の平均の比率は 0.95 である。

将来の蒸発散量は、「(b)気候変動に起因する事象(一)気温・降水量変化」 に示す敷地周辺と気候因子が類似した 36 地点の年平均気温から可能蒸発散量 を算出し、実蒸発散量と可能蒸発散量の比 0.95 を用いて、36 地点の年平均気 温と蒸発散量の関係を得た(第 15 図参照)。この関係から設定した将来の蒸発 散量を第 3 表に示す。

(1) 表流水流量

廃棄物埋設地を通過した地下水中の放射性物質濃度は、その地下水が地表に 流出した地点で、そこを流れる河川や湖沼の表流水によって希釈される。廃棄 物埋設地は二又川の流域にあり、後述する「b. 生活環境の状態設定(b)(一) 水利用」に示すとおり、希釈水量となる表流水流量は二又川の河川流量に相当 する。

河川流量は、降水量から蒸発散量を差し引いた河川流出高に流域面積を乗じ て求める。表流水流量の確からしい設定及び厳しい設定の値を第3表に示す。

ここで設定した表流水流量は、後述の「(iv)線量評価パラメータ」では「尾 駮沼又は河川の交換水量」として扱う。

	実蒸発散量(2004年~2011年)					
観測年	気温 (℃)	年降水量 (mm/y)	 ①可能蒸発散量 [ソーンスウェイ ト法] (mm/y) 	河川流出高 (mm/y)	 ②実蒸発散量 [水収支式] (mm/y) 	補正係数 ②÷①
2004 年	10.1	1,546	640	784	762	1.19
2005 年	8.7	1,468	601	930	538	0.89
2006 年	8.9	1,380	603	843	537	0.89
2007 年	9.8	1,565	624	884	681	1.09
2008 年	9.4	1,198	620	706	492	0.79
2009 年	9.4	1,507	614	869	638	1.04
2010 年	9.8	1,437	637	999	438	0.69
2011年	9.4	1,366	624	724	642	1. 03
平均	9.4	1,433	620	842	591	0.95

第6表 ソーンスウェイト法により求めた可能蒸発散量と観測から求められた

注1:気温及び年降水量は気象庁の発表(17)(18)に基づき作成。





注1:36地点の年平均気温は、気象庁のデータ⁽¹⁷⁾⁽¹⁸⁾を使用した。 第15図 敷地周辺と類似した気候因子を持つ36地点の年平均気温と

蒸発散量の関係

- (d) その他の事象
 - (一) 生物学的事象

敷地内における樹木の根に関する調査結果から、樹木の根の深さは最大で2.3mである。

モグラ類による覆土の擾乱が想定されるが、地表から 1m 未満である場合が多く⁽²³⁾、樹木の根の影響範囲に包含される。

以上より、廃棄物埋設地には十分な厚さの覆土を設置することから、生物学的 事象による影響はなく、長期変動事象として考慮しない。

(二) 透水性の変化

岩盤の透水性は、「(a) プレート運動に起因する事象(二) 地震・断層活動」 に示すように大きく変化しないと判断し、長期変動事象として考慮しない。

b. 生活環境の状態設定(詳細は補足説明資料2参照)

廃止措置の開始後における将来の敷地周辺の生活環境の状態を設定する。

生活環境とは、人間を含む生物が生息する領域のうち、評価対象地点周辺で一般的 な水の利用と土地の利用が想定される範囲及びその状況を意味する。

生活環境の状態と敷地周辺の社会環境から被ばくが生じると考えられる人間活動 に基づいて被ばく経路を設定する。さらに、被ばく経路の重畳を考慮して最大の被ば くを受けると合理的に想定される個人(以下「評価対象個人」という。)を設定する。

廃止措置の開始後の将来における敷地周辺で活動する人間の生活環境は、自然環境の変化による影響を受けることが考えられるため、その前提として、「a. 地質環境に係る長期変動事象」に基づいた、気温・降水量及び地形の状態変化を考慮する。

生活環境の構成要素のうち廃止措置の開始後の将来の人間の生活様式については、 これを長期的な不確かさを考慮して予測することは困難であるため、現世代の人間の 生活様式に関する情報を基に、敷地及びその周辺の社会環境又はわが国で現在一般的 とされる生活様式を前提とする。確からしい自然事象シナリオで考慮する人間活動は、 ICRP Pub. 81⁽¹⁾及び ICRP Pub. 101⁽²⁾を参考に合理性、持続可能性及び均一性を持つ 一般的な人間活動を想定する。厳しい自然事象シナリオで考慮する人間活動は、確か らしい自然事象シナリオで考慮する人間活動に加えて不確実性の高いものも考慮す る。また、これらのシナリオで考慮すべき合理性、持続可能性及び均一性を持たず一 般的に生じるとは考えられない人間活動については、人為事象シナリオで考慮する。

なお、全てのシナリオにおいて、放射性物質としての特性に着目した意図的な行為 は含めない。

詳細は補足説明資料2「2.生活環境の状態設定の考え方」及び「3.検討方法」を 参照。

(a) 生活環境に影響を及ぼす敷地及びその周辺における自然環境の変化(詳細は補 足説明資料2「4.生活環境に関する設定」参照)

「a. 地質環境に係る長期変動事象」に基づき、生活環境に影響を及ぼすと考え られる敷地及びその周辺における自然環境の変化を以下に整理する。

- ・現在から廃止措置の開始直後までの敷地周辺の地形は現状とほぼ同様であり、廃
 棄物埋設地に起因した放射性物質を含む地下水はほぼ全てが敷地内の沢を経由
 し汽水性である尾駮沼に流入する。
- ・気候変動によって、平均気温が変化することに伴い、敷地及びその周辺で生産される農産物の種類が変化することが考えられる。

- ・将来の敷地周辺のプレート運動及び気候変動に起因する事象(隆起・沈降、海水
 準変動及び侵食)に伴う地表の状態変化によって、尾駮沼が河川化し、資源量(漁
 獲量)が減少することが考えられる。
- ・地形変化が進行すると埋設設備が河食によって侵食され、放射性物質を含む土壌が下流域へ堆積することが考えられるが、数万年以降であり侵食による影響は無視できる。
- ・降水量、蒸発散量、かん養量、地下水位及び河川流量の変化によって、地下水の 流出先及び希釈水量に影響するが、生活様式への影響はない。
- (b) 事業所周辺における自然環境及び社会環境の状態を踏まえた生活様式の設定

「(a) 生活環境に影響を及ぼす敷地及びその周辺における自然環境の変化」に示 す自然環境の変化及び事業所周辺の社会環境の状態を踏まえ、放射性物質が移行す る範囲ごとに生活様式のうち被ばく経路を以下のとおり設定する。

(一)水利用(詳細は補足説明資料2「6.(1)水利用に伴う被ばく経路」参照)
 廃棄物埋設地を通過する地下水は、敷地中央部の沢を経て尾駮沼に流出し太平
 洋に至るため、現在の二又川や老部川へ移行することは想定されない。また、地
 下水の流入する尾駮沼は汽水性の沼であるため、この水を生活用水等に利用する
 ことも想定されない。

六ヶ所村の利水状況としては、豊富な地下水のある地点を水源とする水道の普及率が 100%であり、専らこれを生活用水及び畜産用水として利用している。また、水田灌漑用水としては、河川水を利用している。1988 年の調査結果に基づく と浅井戸を生活用水として利用している世帯もあるが、その割合は約 1%と極め て小さい。

沢水の利用については、現在は利用されていないこと、河川の水量を比較する と敷地中央部の沢の水量は小さいこと、現在の敷地周辺においては水道が十分普 及していること及び農地が減少傾向にあることから、沢水の利用に伴い被ばくが 生じる可能性は河川の利用の場合よりも小さい。しかしながら、評価に当たって は河川と沢の水量の違いによる利用の可能性(被ばくが生じる可能性)を定量的 に示すことが困難であること、敷地造成前においては、広範囲では畑作が、また 敷地中央部の沢の下流部では稲作が行われていたことを考慮する。

さらに、廃止措置の開始後の将来の地形変化を考慮すると、尾駮沼が河川化し、

汽水性の沼から淡水に変化することが考えられるため、河川水を生活用水等に利 用する可能性があるが、現在の敷地周辺の生活様式を考慮し、評価には含めない。

以上より、水利用に関しては、現状の水理及び利水状況を前提にすると、廃棄 物埋設地からの影響を受ける地下水や沢水を生活用水や畜産用水に利用するこ とは考え難い。よって、生活用水等に利用することに伴う被ばく経路としては、 尾駮沼又は河川水中の水産物の摂取、沢水を利用して生産される農産物の摂取及 び灌漑作業を想定する。ただし、水産物の摂取において、河川化に伴う資源量(漁 獲量)の長期的な減少については評価に含めない。

水利用に伴う被ばく経路として考慮する人間活動は以下のとおりである。

- (ア) 自然事象シナリオ
- ・尾駮沼又は河川水中の水産物の摂取
- ・沢水を利用して生産される灌漑農産物の摂取
- ・沢水を利用する灌漑作業
- (二)土地利用(詳細は補足説明資料2「6.(1)土地利用に伴う被ばく経路」参照)

廃棄物埋設地から漏出する放射性物質が廃棄物埋設地表面付近の土壌に移行 し、被ばくを受ける可能性があるため、廃棄物埋設地及びその近傍における土地 利用に伴う活動を考慮する。

地下の掘削を伴う土地利用の一つに構造物の建設がある。2019 年の統計によ れば、近年の六ヶ所村においては専用住宅、倉庫、店舗等の件特確認申請が行わ れている。加えて、廃棄物埋設地は市街化区域の用途地域のうち工業専用地域に 位置し、工業地域、準工業地域、商業地域、中高層住居専用地域及び低層住居専 用地域に隣接しているため、工場及び住宅の建設等に利用される可能性がある。 ただし、現状の六ヶ所村では地下数階を有するような大規模な構造物はほとんど みられず、面積利用率では 10m 以深の掘削を行う頻度は 1%未満である。さらに、 可住地のうち構造物が建設される土地は一部であることを含めて敷地周辺の社 会環境を考慮すると大規模な構造物の建設は代表的な事例ではない。そのため、 代表的な事例として一般的な住宅の建設及びそれに伴って発生する掘削残土上 での居住を想定する。

なお、面積利用率は、六ヶ所村で確認される建物区分について、それぞれに仮

定した平均深度ごとの利用面積が可住地面積に占める割合を求めたものである。

この他に地下を掘削する目的として、井戸の掘削や地下資源の開発があげられ る。井戸については水利用の状況から浅井戸の掘削が考えられるが、「(一)水利 用」に示すように、水道の普及率が100%であり、また、浅井戸を生活用水として 利用している世帯もあるものの、その割合は約1%と極めて小さいことから考慮 しない。地下資源の開発については、廃棄物埋設地及びその近傍において、採掘 規模の石炭、鉱石等の天然資源は認められていないため、このような土地利用を 考慮する必要はない。

また、地下の掘削を伴わない土地利用としては、農産物の生産があり、廃棄物 埋設地表面付近の土壌又は地下水から農産物に放射性物質が移行し、その農産物 を摂取することによって生じる被ばくが考えられる。

以上より、土地利用に関しては、廃棄物埋設地の利用による被ばくとして、住 宅の建設作業、掘削残土上での居住及び廃棄物埋設地を利用して生産される農産 物摂取による被ばくを考慮する。

なお、廃棄物埋設地における地下数階を有する建物の建設作業による大規模な 掘削行為及び当該掘削後の土地利用に伴う被ばくは、一般的に生じるとは考えら れないため、人為事象シナリオにおいて考慮する。

土地利用に伴う被ばく経路として考慮する人間活動は以下のとおりである。こ れらの被ばく経路は、廃棄物埋設地の掘削による放射性物質の廃棄物埋設地から の漏出(地表への移行)と当該掘削後の土地利用を考慮した経路であり、掘削が生 じるまでに放射性物質の漏えいが生じない条件で、バリア機能によらず掘削によ って放射性物質が地表に移行した状態を想定することから、掘削後に天然バリア 中の移行によって受ける線量は、掘削等による人為的な被ばく経路の線量に比べ 十分に小さくなるため、評価の対象としない。

(ア) 自然事象シナリオ

- ・廃棄物埋設地における建設作業
- ・廃棄物埋設地における居住
- ・廃棄物埋設地を利用して生産される農耕農産物の摂取
- (イ) 人為事象シナリオ
- ・廃棄物埋設地における地下数階を有する建物の建設作業

・廃棄物埋設地における地下数階を有する建物の建設作業によって発生する 土壌上での居住

(三) 水利用及び土地利用によって得られる各種生産物

「(一) 水利用」及び「(二) 土地利用」に示す水や土地の利用によって得られる生産物の種類を水産物及び農産物と設定する。

水産物については、廃止措置の開始後の将来の地形変化を考慮すると、尾駮沼 が河川化し、淡水性の水産物に変化することが想定される。しかし、淡水化に伴 う資源量(漁獲量)の減少により、水産物種類の変化を考慮しても水産物の摂取に よる被ばく線量は小さくなる傾向となることから、線量評価においては、尾駮沼 の河川化による水産物種類の変化は考慮せず、現在の汽水性である尾駮沼に生息 する代表的な水産物とする。

農産物については、沢水を灌漑用水として利用して栽培される米及び廃棄物埋 設地に栽培される野菜を考慮する。

(c) 最大の被ばくを受けると合理的に想定される個人の設定(詳細は補足説明資料 2「7. 最大の被ばくを受けると合理的に想定される個人(評価対象個人)」参照)

「(b) 事業所周辺における自然環境及び社会環境の状態を踏まえた生活様式の 設定」に示す生活様式に基づき、自然事象シナリオにおいては、被ばく経路に様々 な個人の生活様式が係る場合には、それらの重ね合わせを考慮し、評価対象個人を 設定する。

評価対象個人は、移行経路ごとの被ばく経路の特徴を表した個人で、年間を通し て被ばくする可能性がある個人を代表として設定する。また、敷地及びその周辺又 はわが国で現在認められる一般的な生活様式をもつ個人とし、比較的高い被ばくを 受ける集団を代表する成人とする。

ただし、被ばく経路の重ね合わせにおいては、市場の流通の状況を適切に考慮する。生活様式として同時に存在することの合理性がないもの及び人為事象シナリオ で考慮する一般的ではない人間活動による被ばく経路については、重ね合わせを考 慮しない。

生活様式は、現在認められる就労形態ごとに異なる。就労形態によって、様々な 生産活動が行われる可能性があるが、評価の観点からは放射性物質が移行する水又 は土壌に接触する生産活動に従事する就労者を対象とすることが合理的である。そ のため、生産活動及び生産物を摂取することによって起こると想定される被ばくを 考慮する。また、放射性物質は、その移行特性や放射線影響が種類ごとに異なるこ とから、評価対象個人を複数の集団から設定する。

現在の敷地及びその周辺の社会環境・産業構造において、被ばくの可能性がある 就労形態は、第一次産業としては、漁業及び農業(畜産業を含む。)が代表的であり、 第二次産業では建設業が代表的である。第三次産業やその他の業種については、労 働作業に伴う被ばくの可能性が小さいと考えられ、汚染された土地に居住する人を 想定することで代表できると考えられる。

ただし、年間を通じて摂取する全ての食品が、廃棄物埋設地起源の放射性物質を 含む生産品とすることは現在の市場の流通状況から考えて基本的に想定されない。 このため、就労者が生産活動により得られる食品を自家消費すると想定し、その他 については市場から購入すると想定する。

このような状況を考慮して、就労形態の分類に応じて評価対象個人を以下のとお り設定する⁽¹⁾。

(一) 確からしい自然事象シナリオ

最新の統計等に基づくと、六ヶ所村の産業別就業者数のほぼ半数を第三次産業 が占めており、また、第三次産業については廃棄物埋設地に居住する人を想定す ることで代表できると考えられることから、本シナリオにおいては評価対象個人 を居住者とする。なお、評価対象者を居住者とすることから、「(b)(一)(7)自 然事象シナリオ」で設定した「沢水を利用する灌漑作業」による被ばくは生じな い。

(ア) 居住者

居住者は、廃棄物埋設地に居住する人を対象とし、市場に流通した食品を摂 取すると想定する。

(二) 厳しい自然事象シナリオ

最新の統計等に基づくと、第一次産業としては、漁業及び農業(畜産業を含む。) が、第二次産業では建設業が代表的であり、また。第三次産業やその他の業種に ついては、廃棄物埋設地に居住する人を想定することで代表できると考えられる ことから、本シナリオにおいては、評価対象個人を漁業従事者、農業従事者、畜 産業従事者、建設業従事者及び居住者とする。 (ア) 漁業従事者

漁業従事者は、廃棄物埋設地に居住する人を対象とし、放射性物質が移行す る水産物を自家消費すると想定し、その他は一般的な市場に流通した食品を摂 取すると想定する。

(1) 農業従事者

農業従事者は、廃棄物埋設地に居住する人を対象とし、放射性物質が移行す る農産物については自家消費すると想定し、その他は一般的な市場に流通した 食品を摂取すると想定する。

なお、水利用の場合は放射性物質を含む沢水を灌漑に利用する稲作、土地利 用の場合は放射性物質を含む土壌上における畑作を想定する。

(ウ) 畜産業従事者

畜産業従事者は、廃棄物埋設地に居住する人を対象とし、放射性物質が移行 する畜産物を自家消費すると想定し、その他は一般的な市場に流通した食品を 摂取すると想定する。ただし、放射性物質が移行する畜産物を摂取することに よる被ばくは想定されない。

(工) 建設業従事者

建設業従事者は、廃棄物埋設地に居住する人を対象とし、一般的な市場に流 通した食品を摂取すると想定する。また、廃棄物埋設地において一般的な住宅 の建設作業を行うことを想定する。

(オ) 居住者

居住者は、廃棄物埋設地に居住する人を対象とし、市場に流通した食品を摂 取すると想定する。

c. 廃棄物埋設地の状態設定⁽²⁴⁾⁽²⁵⁾⁽²⁶⁾

放射性物質の生活環境への移行を考慮する際の廃棄物埋設地の状態は、放射性物質 の減衰による線量低減効果を期待できる期間として 1,000 年程度を目安に設定する。 着目する移行抑制機能は廃棄物埋設地及び周辺岩盤の低透水性と収着性とする(第 7 表参照)。

廃棄物埋設地は覆土完了時点を初期状態とし、長期の状態は、廃棄物埋設地の移行 抑制機能に係る特性に影響を与える事象を抽出し、それら影響事象を考慮して状態設 定を行う。 状態設定においては、移行抑制機能を期待する難透水性覆土、下部覆土及び岩盤(鷹 架層)の低透水性並びにセメント系材料(廃棄体の固型化材及び埋設設備)、難透水性 覆土、上部覆土及び岩盤(鷹架層)の収着性に着目する。

なお、覆土の遮蔽機能は、覆土が侵食されて遮蔽厚さが薄くなる時期は数万年後で あり、その時点では遮蔽機能を必要としないことから、覆土の長期的な遮蔽機能の状 態設定は行わない。

構成部材	移行抑制機能	移行抑制機能の内容
難透水性覆土、 下部覆土 ^{*1}	低透水性	ベントナイト混合土を用いた難透水性覆土及び下部 覆土に対して低透水性を期待することにより、廃棄物埋 設地の通過流量(埋設設備への浸入水量並びに埋設設備 上部及び生活環境への地下水の流出)を低減させる。
岩盤(鷹架層)		岩盤(鷹架層)の低透水性によって、廃棄物埋設地への 地下水浸入量の低減を期待するとともに、生活環境まで の移行遅延を期待する。
セメント系材料 (廃棄体固型化 材、埋設設備) 難透水性覆土 上部覆土 岩盤(鷹架層)	収着性	セメント系材料、難透水性覆土、上部覆土及び岩盤(鷹 架層)の収着性を期待することにより、廃棄物埋設地か らの放射性物質の漏えい量を低減し、移行を遅延させ る。 基本的に収着性が大きい方が移行抑制効果は大きい が、土地(土壌)の利用が想定される場合は、上部覆土の 収着性が小さい方が線量低減に客与する

第7表 各構成部材に期待する機能

*1:下部覆土は土質系材料であり収着性を期待できるが、難透水性覆土又は下部覆土の一方に収着性を期待す ることで十分であることから、下部覆土の収着性は考慮しない。

(a) 着目する移行抑制機能に関連する物理的・化学的性質

廃棄物埋設地の低透水性は、主に廃棄体の固型化材、埋設設備、難透水性覆土、 下部覆土、上部覆土及び岩盤(鷹架層)のそれぞれの間隙率、密度並びにひび割れの 有無に対する物理的性質及び力学条件に依存する。

また、廃棄物埋設地の収着性は、主に廃棄体、埋設設備、難透水性覆土、上部覆 土及び岩盤(鷹架層)の鉱物組成並びにそれぞれの間隙水の水質に対する化学的性 質及び化学条件に依存する。 (b) 影響事象の抽出・分析(熱-水理-力学-化学)(詳細は補足説明資料3「3. 検討 結果」参照)

低透水性及び収着性に影響する事象を把握するため、各部材相互の影響事象を体 系的に抽出・分析する。抽出・分析に当たっては、各部材相互の影響事象を熱、水 理、力学及び化学の観点で整理する。影響事象については、廃棄物安全小委員会報 告書⁽²⁷⁾及び IAEA-ISAM⁽²⁸⁾の FEP (Feature、Event、process)を参考に、廃棄物埋設 地の特徴及び「a. 地質環境に係る長期変動事象」で設定した長期変動事象を考慮 する。

影響事象分析の結果は、以下に示すとおりである。

(一) 熱

低透水性及び収着性に与える熱的影響事象としては、放射性物質の崩壊熱、セ メント系材料の水和熱及び気温変化による地表環境の温度変化があげられる⁽²⁴⁾。 これらの事象によって、難透水性覆土及び埋設設備を構成するセメント系材料の 熱変質が生じ、それぞれの鉱物組成及び密度が変化することにより、難透水性覆 土の低透水性及びセメント系材料の収着性に影響を及ぼすことが考えられる。

(ア) 崩壊熱

廃棄体に含まれる放射性物質の崩壊によって発生する崩壊熱は、埋設する廃 棄体に含まれる放射性物質の量が少ないことから、各部材の熱変質が生じる温 度⁽²⁹⁾⁽³⁰⁾⁽³¹⁾より十分に小さい。そのため、崩壊熱は影響事象として考慮しない。

(1) 水和熱

セメント系材料で構成される埋設設備は、外周仕切設備構築時と充填材充填 時に水和反応に伴う熱により、部材自体の膨張変化による温度応力が発生する ⁽³²⁾。しかし、廃棄物埋設地からの放射性物質の移行は水和熱が低下した後の 覆土完了後に生じること及びセメント系材料の収着性は水和後の特性に期待 していることから、水和熱を影響事象として考慮しない。

(ウ) 気温変化

覆土及び岩盤(鷹架層)は、それ自体が発熱することはないが、地表環境の温 度変化によって生じる影響があげられる。覆土前の埋設設備は年間の気温の変 化の影響を直接受けるが、それによって熱変質が生じるほど温度が上昇しない と考えられる。また、覆土完了後の埋設設備は、地表から 20m 程度の深度に設 置されることから、埋設設備の設置位置近傍で想定される温度変化は十分小さい。そのため、年間の気温の変化以上に廃棄物埋設地の温度が変化しないと考えることから、気温変化は影響事象として考慮しない。

(二) 水理

低透水性及び収着性に与える水理的影響事象としては、地下水流動があげられる⁽²⁴⁾。この事象によって、難透水性覆土及び下部覆土の流出に伴い密度が変化し、これら部材の低透水性に影響が生じることが考えられる。

(ア) 地下水流動

ー般にベントナイトは膨潤力が大きく、難透水性覆土及び下部覆土の砂粒子の間から膨出したベントナイトが周辺の地下水流動によって流出することが 考えられる。しかし、廃棄物埋設地周辺の地下水流速が十分に小さいため、地 下水流動による直接的な影響は生じないことから、地下水流動によるベントナ イトの流出は影響事象として考慮しない。

(三) 力学

低透水性及び収着性に与える力学的影響事象としては、金属腐食による体積膨 張、ガス発生、ベントナイトの膨潤圧及び地震があげられる⁽²⁴⁾。これらの事象に よって、埋設設備、難透水性覆土及び下部覆土に変形・損傷又はひび割れが発生 することにより、透水性に影響が生じることが考えられる。

(ア) 金属腐食による体積膨張

埋設設備内に含まれる金属腐食による体積膨張に伴い、各部材が変形・損傷 し、低透水性に影響することが考えられる。そのため、金属腐食による体積膨 張を影響事象として考慮する。

(イ) ガス発生(詳細は補足説明資料3 添付資料1参照)

埋設設備内に含まれる金属の腐食及び有機物の分解に伴い発生するガスに よるガス圧・間隙水圧の上昇又はガスの移行により難透水性覆土及び下部覆土 が変形・損傷し低透水性に影響することが考えられる。

埋設設備内におけるガスの発生源は、廃棄体中に含まれる金属又は有機物、 廃棄体の容器及び埋設設備内の鉄筋であり、ガス発生量の大半を占めるガス発 生物質は、埋設設備内に存在する金属である。

2号廃棄物埋設地におけるガス発生影響については、埋設設備内に存在する

金属量を考慮して、埋設設備の単位体積当たりのガス発生量が同等であること から、3号埋設設備におけるガス発生による影響評価を行うことにより代表さ せる。

単位時間当たりのガス発生量が最も大きくなるのは、金属類廃棄体⁽³³⁾であ り、既往知見⁽³⁴⁾によると、3 号埋設設備1基から1年間に発生する標準状態 (0℃、1atm)のガス発生量は、pH12.5~pH13.0及び水温15℃~45℃の条件での 腐食速度試験の結果に基づくと最大で1,000m³(埋設設備1m³当たり0.064m³/y) と推定され、時間の経過とともに減少すると考えられる。

ベントナイト系材料中のガス移行メカニズムに関する藤山ら⁽³⁵⁾の調査結果 によれば、難透水性覆土の内側に蓄積したガスは、気液2相流、卓越流路の形 成を伴うハイドロリックフラクチャリングのいずれか、又はこれらの両方が共 存するガス移行メカニズムに従い、飽和した難透水性覆土中を移行し、破過に 至ると考えられ、廃棄物埋設地においてもこれらのガス移行メカニズムが共存 する状態であると考えられる。

田中ら⁽³⁶⁾が実施したベントナイト混合土のガス透気試験では、廃棄物埋設 地で想定される上記のガス移行メカニズムによりガス破過が生じていると考 えられ、ガス破過前後の透水係数に変化は見られなかったことから、難透水性 覆土の透水係数の変化は生じないと考えられる。

また、下部覆土については、難透水性覆土の外側にあり、施工時点において 確保する透水係数が難透水性覆土よりも 2 桁程度大きいため、難透水性覆土 に比べて容易に水及びガスが移行すると考えられる。このため、下部覆土の低 透水性に対するガス破過の影響は、難透水性覆土に対するその影響に包含され るものと考える。

以上より、2号埋設設備の単位体積当たりのガス発生量は3号埋設設備と同 等であり、3号廃棄物埋設地において、ガス発生による難透水性覆土及び下部 覆土の低透水性に有意な影響は生じないことから、ガス発生は影響事象として 考慮しない。

(ウ) ベントナイトの膨潤圧

ベントナイトを混合する難透水性覆土及び下部覆土は、地下水により飽和し 膨潤することによる圧力(膨潤圧)が発生することに伴い、各部材が変形・損傷 し、低透水性に影響することが考えられる。しかし、膨潤圧は周辺の地圧と比較して小さいため⁽³⁷⁾、ベントナイトの膨潤圧は影響事象として考慮しない。 (エ) 地震

過去及び現在の状況から、繰り返し地震が発生することが想定される。地震 によって各部材が変形・損傷し、低透水性に影響すると考えられるため、地震 による影響評価として、難透水性覆土及び下部覆土の低透水性に対する力学的 影響について評価する。地震力の作用により覆土で発生が想定される事象とし て、力学的な変形及び液状化があげられる。

力学的な変形については、地震力の作用により発生する覆土の変形量が「(d) 各物理的・化学的性質の長期的な状態変化の評価(一)金属腐食による体積 膨張」に示す金属腐食に伴う埋設設備の変形量と比較して非常に小さいことか ら、金属腐食の評価に包含される。

液状化については、過去の液状化対策事例として、平成19年新潟県中越沖 地震において、管理値(締固め度90%以上)を設定し、埋戻し土(砂及び砂質土) の締固めによる対策を実施した箇所では、震度6弱が発生しているものの、液 状化は生じていないと報告されている⁽³⁸⁾。

廃棄物埋設地においても、覆土施工における管理値を同等以上に設定する。 覆土は、現地発生土、購入砂、ベントナイト及び礫を仕様に応じて混合した混 合土である。よって覆土は、一般に液状化しやすいと知られている「砂分を多 く含む、粒度分布が偏った土砂」ではない。上記の液状化対策事例において液 状化をしていない箇所で使用されている砂及び砂質土⁽³⁸⁾と比較して、覆土は、 液状化抵抗性に関連する締固め性能が良いとされている「粒径分布に広がりを 持った材料」であるため、相対的に液状化し難い材料であると判断される。

廃棄物埋設地で発生すると考えられる地震は、「補足説明資料1 地質環境 に係る長期変動事象 3.(1)(ii)a.地震」より震度5強を超えないため、過去 事例における締固めによる対策を実施した箇所で発生した地震より小さい。

なお、文献⁽³⁹⁾に例示されるような購入砂と異なる粒径分布を持つ材料を混 合し覆土を製造することから、購入砂単体と比較し、覆土は粒度分布に広がり を持つ液状化し難い材料であると考えられる。

以上より、地震によって難透水性覆土及び下部覆土の低透水性に有意な影響

は生じないことから、地震は影響事象として考慮しない。

(四) 化学

低透水性及び収着性に与える化学的影響事象としては、地下水との反応、化学 的変質、金属腐食、セメント系材料の溶脱、有機物影響、塩影響、コロイド影響、 微生物影響及び降下火砕物があげられる⁽²⁴⁾。これらの事象によって、各部材の 鉱物組成及び間隙水の水質が変化し、低透水性及び収着性に影響することが考え られる。

(ア)地下水との反応(化学的変質、セメント系材料の溶脱を含む)

地下水が埋設設備を通過することにより、セメント系材料の溶脱が発生し、 鉱物組成及び間隙水の水質の変化が生じる。また、セメント成分が溶解した間 隙水と難透水性覆土、下部覆土、上部覆土及び岩盤(鷹架層)が反応⁽³¹⁾⁽⁴⁰⁾し、 難透水性覆土、下部覆土、上部覆土及び岩盤(鷹架層)の鉱物の溶解並びに二次 鉱物が生成することにより、低透水性及び収着性に影響することが考えられる。 そのため、地下水との反応を影響事象として考慮する。

(1) 金属腐食

埋設設備内に含まれる金属が腐食することによって、地下水に含まれる溶存 酸素が消費され、酸化還元環境が変化し⁽⁴¹⁾、収着性に影響することが考えら れる。そのため、金属腐食を影響事象として考慮する。

金属腐食は、廃棄物埋設地周辺は酸化雰囲気であること、還元雰囲気下の分 配係数は酸化雰囲気下と比較して大きな値となる傾向⁽⁴²⁾があることから、核 種の還元が生じるような金属腐食の収着影響は考慮しないものとする。

(ウ) 有機物影響

埋設設備内に含まれる有機物のアルカリ分解反応により放射性物質を捕捉
する分解生成物が生成することが考えられる。有機物及び分解生成物が間隙水
中に存在する場合には、放射性物質と錯体を形成し、収着性に影響することが
考えられる。そのため、有機物の分解生成物を影響事象として考慮する。

(I) 塩影響

均質・均一固化体に含まれる可溶性塩が地下水中に溶解することによって、 間隙水の水質の変化が生じる。さらに、塩が溶解した間隙水とセメント、難透 水性覆土、下部覆土、上部覆土及び岩盤(鷹架層)が反応⁽⁴³⁾し、難透水性覆土、 下部覆土、上部覆土及び岩盤(鷹架層)の鉱物の溶解並びに二次鉱物の生成等に より、これらの固相に変質が生じ、低透水性及び収着性に影響することが考え られる。

しかし、廃棄物埋設地に埋設する廃棄体は可溶性塩を含まない充塡固化体で あるため、塩影響は影響事象として考慮しない。

(オ) コロイド影響

各部材の間隙水中にコロイドが存在する場合には、コロイドに放射性物質が 収着し、放射性物質の移行が促進される(収着性が阻害される)ことが考えられ る。

収着性に影響を与える可能性のあるコロイド影響については、埋設設備の間 隙水はセメント平衡水でありコロイドが安定に分散できる環境ではなく、収着 性に影響は生じないと考えられることから、コロイド影響は影響事象として考 慮しない。

(カ) 微生物影響

廃棄物埋設地近傍に存在する微生物の活動によって、岩盤(鷹架層)中では有 機物が無機化し、収着性が低下することが考えられる。そのため、収着性の評 価に際して微生物影響のうち有機物の無機化を影響事象として考慮する。

なお、有機物が分解してガスが発生すること及び金属の腐食反応が促進され ることが考えられる。しかし、微生物は高 pH 環境となる埋設設備内や難透水 性覆土中においてその活性は低く⁽⁴³⁾、このような活動で生じる化学環境の変 化はその他の影響事象に包含されると考えられるため、これらの微生物影響は 影響事象として考慮しない。

(キ) 降下火砕物

降下火砕物が堆積すると、地下水の水質変化が生じ、鉱物の溶解及び二次鉱物の生成により低透水性及び収着性に影響すること並びに上部覆土について は化学的変質の影響を直接受けることが考えられる。

しかし、降下火砕物による化学的な影響については、十分な厚さの上部覆土 を設置するため、上部覆土による pH 変化などの化学的変化を和らげる緩衝作 用により、溶解・変質などの化学的影響は十分低減され、埋設設備、難透水性 覆土及び下部覆土の低透水性及び収着性への影響は無視できる。また、上部覆 土に関しては、化学的影響を受ける範囲(緩衝作用の範囲)が表層に限定される ことに加え、上部覆土の収着性に影響が生じても線量への感度が小さいことか ら、降下火砕物は影響事象として考慮しない。

(c) 廃棄物埋設地の初期状態の設定

線量評価においては覆土完了時点を初期状態とし、各部材の初期状態は第8表か ら第16表に示す廃棄体及び廃棄物埋設地の寸法、材料等の仕様、性状に基づき、 各状態設定の評価においてそれぞれ設定する。状態設定の評価に用いる埋設設備及 び覆土の材料仕様は、設計において期待する性能を満たすことができる候補材料か ら設定する。施工時点において材料仕様が変更になることも予想されるが、期待性 能を満たす材料を適切に設定する。

第8表 埋設する廃棄体の仕様

廃棄物埋設地	2号
種類	充填固化体 ^{*1}
重量	<mark>1 本当たり 1,000kg を超えないもの</mark>
<mark>内容物</mark>	金属類、プラスチック類、保温材・フィルタ類
固型化材	<mark>セメント*2</mark>
状態変化で考慮する内容物	有機物、金属類

*1:充填固化体の標準的な製作方法⁽³³⁾により製作。

*2:「JIS R 5210(1992)」若しくは「JIS R 5211(1992)」に定めるセメント又はこれと同等以上の品質を有す るセメント。

充填固化体				
内容物 平均重量(kg/本) ^{*1}		備考		
王伏右继枷	0.152*2	分別除去後の調査結果。廃棄物重量当たりの含有		
入然有機初	0.152	率は 1.7g/kg。		
アルミーウム	0,100*2	分別除去後の調査結果。廃棄物重量当たりの含有		
ノルミーリム	0.109	率は 1.2g/kg。		
人民約	201 - 205	対象廃棄物の種類のうち、金属を多く含むもので、		
並偶親	$301 \sim 305$	鉄が大半を占める。		

第9表 バリア機能への影響を評価する上で考慮する廃棄体の内容物

*1:充填固化体の標準的な製作方法(33)に基づいて設定。

*2:代表的な固体状廃棄物(ドラム缶 154 本相当)の調査結果であるが、全体的にも同程度の量の内容物が含まれているものとして、平均値として設定した。

埋設設備		2 号	
埋設設備構成		8 群×2 基/群	
1 基当たり	奥行き(南北)	36.91m	
の大きさ	幅(東西)	36m	
	高さ	6.94m	
区画/基		36 区画/基	
部材厚さ	外周仕切設備(側壁)	60cm	
	外周仕切設備(底版)	80cm	
	内部仕切設備	40cm	
	ポーラスコンクリート層と		
	廃棄体間の厚さ(セメント系	40cm	
充填材)			
	覆い	50cm	

第10表 埋設設備の寸法*1

*1:勾配調整コン、ひび割れ対策に伴う覆い厚さ変更予定を含まないもの

第11表 コンクリートの配合

2 号廃棄物埋設地					
水セメント比	単位量(kg/m ³)				
(%)	水 結合材*1 混和材*2 細骨材*3 粗骨				粗骨材
47	155 333 60 729 1019				

*1:中庸熱ポルトランドセメント 70%及びフライアッシュ 30%の混合セメントとし、必要に応じて膨張材を置 換する。また、施工時には所定のフレッシュ性状確保のため結合材料に比例して混和剤を添加する。

*2:石灰石微粉末

*3:陸砂と砕砂の混合品

項目	仕様	備考
ベントナイト混合率	$30\%^{*1}$	Ca 型ベントナイト
含水比	最適含水比+4%±2%	最適含水比+4%=19.6%

第12表 難透水性覆土に用いるベントナイト混合土の仕様

*1: Na 型ベントナイトの場合は 20%

項目	仕様
Ca 型ベントナイト*1	MBC*2120以上
コンクリート用細骨材	青森県三沢市砂森産

第13表 難透水性覆土に用いるベントナイト混合土の主要材料

*1:参考として Na 型ベントナイトも評価した

*2:メチレンブルー吸着量

第	14 表	廃棄物埋設地付近の土質特性(盛土及び第四紀層)				

廃棄物 埋設地	地層	湿潤密度 (g/cm ³)	含水比 (%)	土粒子の密度 (g/cm ³)	間隙率 (%)
	盛土	1.74	40.1	2.68	53.1
2号 火山灰層		1.56	55.8	2.71	62.2
	段丘堆積層	1.85	28.7	2.69	46.0

第15表 廃棄物埋設地付近の鷹架層の特性

	区分	湿潤密度		含水比		土粒子の密度		間隙率		
廃棄物 埋設地		(g/cm^3)		(%)		(g/cm^3)		(%)		試料数
		平均值	標準	亚均荷	標準	平均值	標準	平均值	標準	(個)
			偏差	平均恒	偏差		偏差		偏差	
2 号	鷹架層中部層	1.81	0.14	35.8	8.5	2.60	0.11	48.3	6.2	46
	軽石凝灰岩層									
	鷹架層中部層	1.91	0.10	30.8	7.8	2.76	0.04	46.7	5.8	31
	粗粒砂岩層									
	鷹架層下部層	1.80	0.02	37.5	3.2	2.02	0.02	50.0	1.8	9
	泥宕層									

項目		単位	測定結果
マグネシウムイオン	Mg^{2^+}	mg/L	0.1~3.8
カルシウムイオン	Ca ²⁺	mg/L	0.1 未満~7.2
ナトリウムイオン	Na^+	mg/L	7.2~31.5
カリウムイオン	K^+	mg/L	0.5~5.6
硫酸イオン	$S{0_4}^{2-}$	mg/L	$1.0 \sim 21.7$
炭酸水素イオン	HCO_3^-	mg/L	$5.6 \sim 51.9$
塩化物イオン	C1-	mg/L	12.9~20.3
溶存鉄	Fe	mg/L	0.05 未満~21.0
РН		_	5.3~8.3
電気伝導度		mS/m	7.2~18.9

第16表 廃棄物埋設地付近の地下水の水質

(d) 各物理的・化学的性質の長期的な状態変化の評価

「(b) 影響事象の抽出・分析(熱-水理-力学-化学)」に基づき、移行抑制機能を 期待する難透水性覆土、下部覆土及び岩盤(鷹架層)の低透水性並びにセメント系材 料(廃棄体の固型化材及び埋設設備)、難透水性覆土、上部覆土及び岩盤(鷹架層)の 収着性に係る各物理的・化学的性質の長期的な変化を評価する。評価に際しては、 FEP により抽出した影響事象ごとに適切に不確かさを考慮する。

(一) 金属腐食による体積膨張(詳細は補足説明資料 4「4. 状態変化(膨張)に必要となる条件設定」及び「5. 1,000 年後の状態変化(膨張)の影響評価」参照)

低透水性を有する難透水性覆土及び下部覆土は金属腐食による体積膨張に伴 う鉛直方向の変形に対して破断しないように配慮した厚さで設計しており、当該 部位に破断が生じる可能性が低いものと考えられる。しかし、難透水性覆土の隅 角部には、厚さの減少及び変形に伴う透水性が変化した領域の発生が予想される。 そのため、長期状態においては、廃棄物埋設地に生じる現象の不確実性及び金属 廃棄物の多様性を考慮した埋設設備の変形量を設定し、難透水性覆土及び下部覆 土の低透水性への力学的影響を評価する。
廃棄物埋設地のうち、埋設設備内に存在する金属量が最も多い 3 号埋設設備 における金属の腐食による力学的影響評価を行うことにより、2 号廃棄物埋設地 における金属の腐食による力学的影響評価を代表させる。

金属腐食による体積膨張に係るパラメータを第17表~第18表に示す。

金属の腐食は、金属と廃棄物埋設地の周辺環境(溶存酸素、酸化還元電位、pH 及び水温)との相互作用(電気化学的腐食)により生じる。そのため、埋設設備中 の環境条件、金属種類、腐食生成物、腐食膨張倍率及び腐食速度を設定し、状態 設定を行う期間(1,000年)において埋設設備の膨張変形を想定する。

金属の腐食による体積膨張に起因する力学的影響評価においては、粒状体個別 要素法(Distinct Element Method)解析を用いる。この結果に基づき、難透水性 覆土及び下部覆土の透水係数及び厚さは、力学的変形に対し、透水係数に変化は 生じないものの厚さが変化する又は開口が生じると設定する(第19表参照)。

第17表 埋設設備中の環境条件、金属種類並びに腐食生成物の設定及び設定の考え方

条	件	設定	設定の考え方
		【確からしい設定】	【確からしい設定】
		嫌気的条件	埋設設備の設置深度近傍にて取得された溶存酸素濃度(0.2ppm 未
			満)及び ORP*1 (-100mV 以下)を参考に設定する。
OPI) *1	【厳しい設定】	【厳しい設定】
OKF	-	嫌気的条件~好気的条	埋設設備中の溶存酸素の移行経路によっては、廃棄体容器及び金
		件	属廃棄物に供給されることが考えられる。また、廃棄物埋設地周辺の
			地下水に含まれる溶存酸素の供給量が変動した場合を考慮し、嫌気
			的条件~好気的条件を考慮する。
		【確からしい設定】	【確からしい設定】
		セメント系材料に生じ	状態変化の評価期間において、セメント系材料のカルシウムシリ
		る一般的な現象を考慮	ケート水和物が溶解することにより高い pH の状態(pH11 以上)とな
		し、高いpHを設定	ることが考えられるため、これを考慮する。
	T	【厳しい設定】	【厳しい設定】
pr	1	上記に加え、セメント	セメント系材料のカルシウムシリケート水和物が溶解することに
		系材料からNa及びK成	加え、Na及びK成分が溶出した場合、pHが更に高い状態に推移する。
		分が溶出した場合を考	金属腐食では、pH が変化した場合、腐食膨張倍率の異なる腐食生成
		慮し、更に高い pH を設	物が生成され、金属の膨張量が増加する可能性があることから、これ
		定	を考慮する。
		【共通】	【共通】
水	温.	廃棄物埋設地周辺の水	埋設設備の設置深度近傍にて取得された水温(10℃~15℃程度)を
	1	温を参考に設定	参考に設定する。
代表		【確からしい設定】	【確からしい設定】
レオス	绊	Fe_3O_4	安定な結晶性の腐食生成物であることから Fe ₃ 0 ₄ を設定する。
全属種粕	¥/\	【厳しい設定】	【厳しい設定】
业府推筑		Fe (OH) 2	金属腐食に伴う膨張に大きく寄与する Fe(OH)2を設定する。
		【確からしい設定】	【確からしい設定】
		• A1 (OH) ₃	金属腐食に伴う膨張に大きく寄与する水酸化物を設定する。
	アルミーウ	• Ni (OH) ₂	ただし、銅に関しては、確からしい設定の環境条件下では腐食しな
その他	112-9	• Cu	いことから銅のままとして設定する。
		• Zn (OH) ₂	
今慮りる		【厳しい設定】	【厳しい設定】
*亚/丙/里/浿		• A1 (OH) ₃	金属腐食に伴う膨張に大きく寄与する水酸化物を一律設定する。
	111. 平口	• Ni(OH) ₂	
		• Cu (OH) ₂	
		• Zn (OH) ₂	

*1:酸化還元環境のうち、酸化還元電位を指す。

条件	設定値	設定の考え方
	【確からしい設定】	【確からしい設定】
	3倍	代表とする金属種類(鉄)の腐食生成物を Fe ₃ 0 ₄ とし、その他考慮
		する金属種類の混入率を 0wt%-50wt%の幅で設定し、金属が混合さ
		れた状態での腐食膨張倍率を評価した結果、いずれも腐食膨張倍
腐食膨張		率は3倍以下であることから、3倍と設定する。
倍率	【厳しい設定】	【厳しい設定】
	4 倍	環境条件の変動を考慮し、設定した代表とする金属種類並びに
		非晶質の水酸化物を設定したその他考慮する金属種類の混入率を
		0wt%~50wt%の幅で評価した結果、いずれも腐食膨張倍率は4倍以
		下であることから、4倍と設定する。
	【確からしい設定】	【確からしい設定】
	0.1 μ m/y	腐食速度の測定手法に内在する測定誤差を考慮し、値を設定す
		る。
	【厳しい設定】	【厳しい設定】
腐食速度	腐食速度を設定せず金属	腐食膨張量は、金属腐食を評価する上で必要となる環境条件に
	の全量が瞬時に腐食する	よる腐食速度に依存するが、局部腐食(孔食)や異種金属接触腐
	と設定	食、環境条件の変動に係る不確実性を考慮する。よって、廃止措
		置の開始後の状態変化の評価期間(1,000 年後)においては、腐食
		形態に係らず全量が瞬時に腐食すると設定する。

第18表 腐食膨張倍率並びに腐食速度の設定値及び設定の考え方

対象施設	変形	力学的変形		
(対象廃棄物)	形態	確からしい設定	厳しい設定	
2 号 廃棄物埋設地 (充塡固化体)	膨張	○難透水性覆土 隅角部の厚さが 1m 以上残る状態 (開口無し) ○下部覆土 破断や厚さの変化が生じない状態	○難透水性覆土 隅角部に約 2m の開口が生じる状態 ○下部覆土 破断や厚さの変化が生じない状態	

第19表 金属腐食による体積膨張に係る覆土への力学的影響評価

(二)地下水との反応による影響(詳細は補足説明資料5「3.解析結果」参照) 廃棄物埋設地における地下水との反応による影響は、各部材と地下水との反応 とそれに伴う難透水性覆土及び下部覆土の透水性並びに埋設設備等のセメント 系材料の収着性の変化を考慮する。各部材と地下水との反応は、主に埋設設備内 に浸入する地下水量及び水質、各部材を構成する鉱物の溶解度に依存する。

セメント系材料で構成される埋設設備に接する難透水性覆土の透水性は、モン モリロナイトの溶解及び二次鉱物の生成による変質の影響を受けると考えられ る。

埋設設備のセメント系材料の収着性は、主要鉱物であるケイ酸カルシウム水和 物の溶脱や二次鉱物の生成、またそのような固相変化に応じた間隙水の pH の変 化の影響を受けると考えられる⁽⁴³⁾。

このような長期的な変化は、化学反応モデルと物質移行モデルを連成させた地 化学解析コード PHREEQC-TRANS⁽⁴⁰⁾を用いて求める。

(ア) 難透水性覆土及び下部覆土

地化学解析によって、鉱物組成、密度、空隙率、間隙水の液性及び覆土の低 透水性の変化を評価する。難透水性覆土中の物質移行は、確からしい設定は、 ベントナイト中の拡散挙動を空隙率とモンモリロナイトの含有割合を関数と する経験式で設定し、厳しい設定は、モンモリロナイトの割合を0とし、空隙 率に比例するとして設定する。

この解析の結果を基に、難透水性覆土の透水係数は、確からしい設定及び厳

しい設定ともにモンモリロナイトの密度及び空隙率の変化に応じて変化する ものとして設定する。

難透水性覆土の透水係数の化学的影響の評価結果を第20表に示す。化学的 影響を受けた場合においても難透水性覆土中のモンモリロナイトが残存する ことから、下部覆土への化学的な影響による透水係数の変化は生じないものと する。

第20表 化学的影響による難透水性覆土の透水係数の評価結果

	透水係数(m/s)		
評価期間	2 号廃棄物埋設地		
	確からしい設定	厳しい設定	
0年	1.00×10^{-10}	1.00×10^{-10}	
1,000 年後	1.01×10^{-10}	1.02×10^{-10}	

(イ) 埋設設備等のセメント系材料

埋設設備を構成するセメント系材料の主要な水和鉱物であるケイ酸カルシ ウム水和物(C-S-Hゲル)は、地下水との反応により緩やかに溶脱しCa/Si比は 徐々に低下する。しかしながら、廃棄物埋設地内への地下水浸入量はセメント 量に対して十分少ないため、状態設定を行う評価期間内において収着性に影響 を与えるような著しいCa/Si比の低下は生じず、埋設設備内は高pH環境(pH11 以上)となると考えられる。そのため、固相の変化は収着性に影響は生じない ものとし、埋設設備内の間隙水は高pHが維持されるものとして、このような 環境条件を想定した試験に基づき収着性を設定する。

(三)有機物影響(詳細は補足説明資料8「5.(7)有機物による収着影響」参照) 埋設設備に存在する可能性のある有機物は、主にセルロースである⁽³³⁾。セル ロースはアルカリ性の環境下において分解し、生成したイソサッカリン酸(ISA) が放射性物質と錯体を形成することで、収着性に影響することが考えられる。そ の影響は、間隙水中の分解生成物の濃度に依存する⁽⁴⁰⁾。

アルカリ環境での分解試験結果⁽⁴⁴⁾に基づいて、確からしい設定はセルロースの 5%、厳しい設定は 30%が分解することとし、セメント系材料への収着⁽⁴⁰⁾を考

慮して、間隙水中の分解生成物の濃度を設定する。

(四) 微生物影響

微生物影響については、岩盤(鷹架層)中では微生物活動によって有機物が無機 化することが考えられるため、収着性の設定に際して炭素(C-14)の化学形態が無 機形態となることを考慮する。

(e) 着目した移行抑制機能の状態変化の設定

「(b) 影響事象の抽出・分析(熱-水理-力学-化学)」、「(c) 廃棄物埋設地の初 期状態の設定」及び「(d) 各物理的・化学的性質の長期的な状態変化の評価」の結 果に基づき、廃棄物埋設地及び周辺岩盤(鷹架層)の低透水性及び収着性の長期的な 状態変化を設定する。

(一) 低透水性(詳細は補足説明資料 6「3. 廃棄物埋設地の状態設定」参照)

難透水性覆土及び下部覆土の低透水性は、力学的影響(金属腐食による体積膨 張、ガス発生、地震)及び化学的影響(地下水との反応)によって変化が生じる。 これらの変化は、覆土完了時点である初期状態から、埋設設備への地下水の浸入 によって徐々に進行する。

力学的影響及び化学的影響は相互干渉せずに、独立して覆土に影響を与えると 判断するが、状態設定においては、透水係数の増加を局所的に見込むものとする。 力学的影響により開口を生じないケースは、化学的影響による変質のみによる状 態を設定する。開口が生じるケースは、開口部付近において化学変質が促進され るものとして、透水係数を変質後から更に2桁以上引き上げた状態を設定する。

確からしい設定及び厳しい設定における難透水性覆土及び下部覆土の等価透 水係数を第21表に示す。等価透水係数は、上記の状態設定に基づき、難透水性 覆土及び下部覆土の厚さと透水係数から算出する。

なお、周辺岩盤についても、覆土と同様の化学的影響により低透水性に変化が 生じると考えられるが、その範囲は極めて限定的であり、化学的影響は無視でき る。

以上の状態設定に基づき、埋設設備から上部覆土への流出水量(Q_{co}(t))及び 埋設設備から鷹架層への流出水量(Q_{go}(t))を有限要素法による鉛直断面 2 次元 地下水浸透流解析により算定し設定する。地下水浸透流解析に用いる動水勾配の 設定値を第5表、透水係数の設定値を第22表、線量の評価に用いる埋設設備か ら上部覆土への流出水量及び埋設設備から鷹架層への流出水量の設定値を第23 表に示す。

	透水係数(m/s)(評価期間:1,000年後)		
庞果彻埋故地	確からしい設定	厳しい設定	
2 号廃棄物埋設地	2. 0×10^{-10}	1.5×10^{-8}	

第21表 難透水性覆土及び下部覆土の等価透水係数

第22表 地下水浸透流解析に用いる透水係数

地盤		計算	透水係数(m/s)	乳空の老さ士
又は覆土		ケース	2 号廃棄物埋設地	設定の考え方
皮 弃	鷹架層	確からしい設 定	7.8 $\times 10^{-8}$	廃棄物埋設地付近で取得し たN値50以上の鷹架層中部 層の透水係数の対数平均値
物埋		厳しい設定	7.8 $\times 10^{-8}$	*1とする。
設地周辺地盤	第四紀層	確からしい設 定	3. 6×10^{-6}	廃棄物埋設地付近で取得し た盛土、第四紀層及びN値50 未満の風化した鷹架層中部 層の透水係数の対数平均値
		厳しい設定	3. 6×10^{-6}	とする。
	上部覆土	確からしい設 定	3.6×10^{-6}	周辺土壌と同程度とする(第 四紀層の透水係数と同じ値
		厳しい設定	3.6×10^{-6}	とする)。
成五	下部覆土 難透水性覆	確からしい設 定	1. 0×10^{-8}	周辺岩盤*2よりも若干小さ
) 完 来		厳しい設定	1.0×10^{-8}	い透水体致とする。
初理一設地		確からしい設 定	2. 0×10^{-10}	将来千年後の力学及び化学 影響を考慮した等価透水係
		厳しい設定	1.5×10^{-8}	数とする。
	埋設設備	確からしい設 定	1.0×10^{-5}	砂程度に劣化した状態の透
		厳しい設定	1.0×10^{-5}	小匹奴とりる。

*1:原位置試験の対数平均値と巨視的透水係数(割目と基質部における原位置透水試験の透水係数とボーリン グや掘削面の地質観察で得た割目のデータから算出)が同程度であることから、簡単に求められる原位置 試験の対数平均値を採用した。なお、これらの透水係数を用いて敷地の調査坑道の空洞からの湧水量を 3 次元地下水浸透流解析で計算し、実測値とほぼ一致していることを確認している。

*2:想定した周辺岩盤はN値50以上の鷹架層とした(透水係数:5.0×10⁻⁸~1.1×10⁻⁷(m/s))

第23表 線量の評価に用いる埋設設備から上部覆土及び埋設設備から鷹架層への流出水量

		埋設設備から上部覆	埋設設備から鷹架層
廃棄物埋設地	設定	土への流出水量	への流出水量
		(m ³ /y)	(m^3/y)
0 日成五帖田乳山	確からしい設定	40	1,700
2 万廃莱彻埋故地	厳しい設定	630	2, 300

(二) 収着性(詳細は補足説明資料 8「5. 影響事象による各バリア材料への放射 性物質の収着影響」参照)

埋設設備及び廃棄体に含まれる有機物の分解生成物が、放射性物質と錯体を形 成することで収着性が低下する

収着性に対する影響のうち、確からしい設定及び厳しい設定で異なるものは、 有機物影響ではセルロースの分解率とし、分解生成物である ISA の濃度に応じて 収着性を設定する。

また、微生物影響については、確からしい設定及び厳しい設定ともに有機炭素 が微生物活動によって無機化することを考慮し、炭素(C-14)は無機形態として岩 盤(鷹架層)の収着性を設定する。

各部材の収着性は、後述の「(iv)線量評価パラメータ」において分配係数と して扱う。分配係数は、上述の影響事象の状態変化の評価及び状態設定を踏まえ、 想定される廃棄物埋設地の環境条件で取得した試験データ又は文献値により設 定する。具体的には、実際に廃棄物埋設地を構成する埋設設備及び覆土の各バリ ア材料並びに廃棄物埋設地周辺から採取した岩盤(鷹架層)を使用し、想定される 環境条件(温度、pH、地下水組成)及び放射性物質の化学形態を考慮した試験系で 実測された分配係数を適用することを基本とする。

(ii) 線量評価シナリオ

線量評価シナリオは、確からしい自然事象シナリオ、厳しい自然事象シナリオ及び人 為事象シナリオの3区分に分類して評価を行う。

各線量評価シナリオにおける放射性物質の移行挙動及び生活環境は、「(i) 状態設 定」に基づき設定する。 a. 確からしい自然事象シナリオ

覆土完了後に地下水が再冠水することによって埋設設備の間隙は地下水によって 満たされていくこととなる。地下水を介して放射性物質が移行することを評価する場 合は、この過渡的な現象は比較的速やかに進行するものとし、線量評価上は覆土完了 直後に地下水で飽和するものとして設定する。廃棄体は、放射性物質によって汚染さ れた廃棄物を容器に固型化したものであるため、放射性物質が容易に漏出することは ない。また、覆土完了後において長期的に腐食速度が小さい環境となる可能性が高い ため、鋼製である容器は腐食し難い状況にあるが、長期的な評価を行う上では、容器 による移行抑制機能は考慮しないものとする。

廃棄体内への地下水の浸入に伴い放射性物質が埋設設備内の間隙水中に漏出し、廃 棄体から漏えいした放射性物質は、速やかに埋設設備内に均一に分布し、埋設設備内 の廃棄体の固型化材、充填材、埋設設備等の収着性に応じて間隙水中に溶解するもの とする。

埋設設備内の間隙水に漏えいした放射性物質は、覆土と鷹架層へそれぞれ移行する。 漏えいした放射性物質は覆土又は鷹架層とそれぞれの間隙水中を移行し、沢及び尾駮 沼又は尾駮沼が淡水化した河川に流入する(「(i)状態設定 a. 地質環境に係る長 期変動事象」参照)。地下水の流入した水域で得られる水産物及び水を利用して生産 された農産物には、それぞれ水産物への濃縮係数及び農産物への移行係数に応じて放 射性物質が移行する。よって、沢水及び沼水又は河川水を利用することによって公衆 の被ばくが生じるものとする。

なお、仮に廃棄物埋設地から北側(老部川)へ流出した場合と南側(尾駮沼)へ流出し た場合では、老部川までの放射性核種の移行距離が尾駮沼への移行距離よりも長いこ と及び老部川の交換水量が事業所敷地中央部の沢を含む評価対象地点の交換水量よ りも多いことにより、北側(老部川)へ流出した場合の方が線量は低くなる。したがっ て、地下水の流動方向が変化したとしても影響はない。

また、廃棄物埋設地の近傍土壌及び周辺岩盤への放射性物質の移行は基本的に地下 水を介して生じる。漏えいした放射性物質は覆土又は鷹架層とそれぞれの間隙水中を 移行するため、分配係数に応じて放射性物質が収着し、土壌や鷹架層中に放射性物質 が残存するものとし、廃棄物埋設地における土地の利用によって公衆の被ばくが生じ るものとする。 以上の放射性物質の移行挙動を踏まえ、「(i)状態設定」で設定した確からしい設 定のもとで、沢水の利用、沼水又は河川水の利用及び廃棄物埋設地の利用を対象とし て、明らかに線量が小さいもの及び他の被ばく経路で代表されるものを除外した以下 の被ばく経路を設定し、評価対象個人の線量を評価する。

(a) 尾駮沼又は河川水中の水産物の摂取による内部被ばく

(b) 沢水を利用して生産される灌漑農産物の摂取による内部被ばく

(c) 沢水を利用する灌漑作業による外部被ばく及び内部被ばく

(d) 廃棄物埋設地における屋外労働作業による外部被ばく及び内部被ばく

(e) 廃棄物埋設地における居住による外部被ばく及び内部被ばく

(f) 廃棄物埋設地を利用して生産される農耕農産物の摂取による内部被ばく

b. 厳しい自然事象シナリオ

廃棄物埋設地から生活環境までの放射性物質の移行過程は、確からしい自然事象シ ナリオと同じとする。厳しい自然事象シナリオでは、様々な不確かさと変動要因を考 慮し、人工バリアや天然バリアの状態及び被ばくに至る経路の組合せのうち最も厳し い条件で評価する。

廃棄物埋設地から生活環境までの放射性物質の移行は、「(i)状態設定」で設定した厳しい設定に基づく。

対象とする被ばく経路は以下のとおりとし、評価対象個人の線量を評価する。

(a) 尾駮沼又は河川水中の水産物の摂取による内部被ばく

(b) 沢水を利用して生産される灌漑農産物の摂取による内部被ばく

(c) 沢水を利用する灌漑作業による外部被ばく及び内部被ばく

(d) 廃棄物埋設地における屋外労働作業による外部被ばく及び内部被ばく

(e) 廃棄物埋設地における居住による外部被ばく及び内部被ばく

(f) 廃棄物埋設地を利用して生産される農耕農産物の摂取による内部被ばく

c. 人為事象シナリオ

人為事象シナリオは、廃棄物埋設地の掘削による放射性物質の廃棄物埋設地からの 漏出、天然バリア中の移行及び当該掘削後の土地利用を考慮したシナリオを対象とす る。

人為事象シナリオの線量の評価対象とする被ばく経路を以下のとおり設定する。こ れらの被ばく経路は、廃棄物埋設地の掘削による放射性物質の廃棄物埋設地からの漏 出(地表への移行)と当該掘削後の土地利用を考慮した経路であり、掘削が生じるまで に放射性物質の漏えいが生じない条件で、バリア機能によらず掘削によって放射性物 質が地表に移行した状態を想定することから、掘削後に天然バリア中の移行によって 受ける線量は、掘削等による人為的な被ばく経路の線量に比べ十分に小さくなるため、 評価の対象としない。

- (a) 廃棄物埋設地における地下数階を有する建物の建設作業による外部被ばく及び 内部被ばく
- (b) 廃棄物埋設地における地下数階を有する建物の建設作業によって発生する土壌 上での居住による外部被ばく及び内部被ばく
- (ⅲ)線量評価モデル

線量評価モデルは、廃棄物埋設地の状態や現象の特徴を適切に、かつ簡潔に表現でき、 線量が保守側になるよう考慮する。

線量評価モデルの不確かさについては線量評価パラメータを保守的に設定すること で考慮する。

a. 自然事象シナリオにおける線量評価モデル

線量評価モデルについて、まず評価の対象となる領域における放射性物質の移行に 関する評価モデルを示し、次に被ばく経路に対応した線量を算出するための生活環境 における被ばくに関する評価モデルを示す。

(a) 核種の移行に関する評価モデル

(一) 埋設設備及び難透水性覆土内の地下水中の移行

廃棄体に含まれる放射性物質は、埋設設備内に浸入した地下水に漏出し、埋設 設備内の固相である固型化材、充填モルタル及び埋設設備のセメント系材料と分 配平衡の状態にあるものとして評価する。埋設設備内の放射性物質は、材料の透 水性と拡散性に依存するため、放射能濃度の分布が均一とはならないが、放射性 物質の漏出を評価する上では単純化して均一であるものとして評価する。

埋設設備及び難透水性覆土内の地下水中の核種iの濃度は(1)式~(3)式を用いて計算する。なお、核種i+1 は核種iの親核種を示す。

$$\overline{\varepsilon \cdot Rf(i)} \cdot V_{meq} \cdot \frac{\partial C_{ww}(t,i)}{\partial t} = S_b \cdot De_b \cdot \frac{\partial C_{bw}(z,t,i)}{\partial z}\Big|_{z=0}$$
$$-\{Q_{co}(t) + Q_{go}(t)\} \cdot C_{ww}(t,i)$$

$$-\lambda(i) \cdot \overline{\varepsilon \cdot Rf(i)} \cdot V_{meq} \cdot C_{ww}(t,i) +\lambda(i) \cdot \overline{\varepsilon \cdot Rf(i+1)} \cdot V_{meq} \cdot C_{ww}(t,i+1) \qquad \cdots (1)$$

(初期条件)

$$C_{ww}(0,i) = \frac{A_0(i)}{\overline{\varepsilon \cdot Rf(i)} \cdot V_{meq}}$$

$$\overline{\varepsilon \cdot Rf(i)} = \sum_j [P(j) \cdot \varepsilon(j) \cdot Rf(i,j)] \qquad \dots (2)$$

$$\varepsilon_b \cdot Rf_b(i) \cdot \frac{\partial C_{bw}(z,t,i)}{\partial t}$$

z

$$\begin{split} &= De_b \cdot \frac{\partial^2 C_{bw}(z,t,i)}{\partial z^2} - U_b(t) \frac{\partial C_{bw}(z,t,i)}{\partial z} \\ &\quad -\lambda(i) \cdot \varepsilon_b \cdot Rf_b(i) \cdot C_{bw}(z,t,i) \\ &\quad +\lambda(i) \cdot \varepsilon_b \cdot Rf_b(i+1) \cdot C_{bw}(z,t,i+1) \\ &\quad \cdots (3) \end{split}$$
(初期条件) $C_{bw}(z,0,i) = 0$; $0 < z \le L_b$

(境界条件)
$$C_{bw}(L_b, t, i) = 0$$

 $C_{bw}(0, t, i) = C_{ww}(t, i)$
 $C_{ww}(t, i)$: 埋設設備内の時刻tにおける核種iの間隙水中濃度(Bq/m³)
t : 覆土完了後の経過時間(y)
 $A_0(i)$: 核種iの総放射能量(Bq)
 $P(j)$: 埋設設備内の媒体jの体積分率(-)
 $\varepsilon(j)$: 埋設設備内の媒体jの間隙率(-)
 $Rf(i, j)$: 埋設設備内の媒体jの核種iの遅延係数(-);
 $=1+\frac{1-\varepsilon(j)}{\varepsilon(j)}\cdot \rho(j)\cdot Kd(i, j)$

$$ho(j)$$
: 埋設設備内の媒体 j の粒子密度 (kg/m^3)

Kd(i,j): 埋設設備内の媒体jの核種iの分配係数(m³/kg)

- *De*_b: 難透水性覆土の実効拡散係数(m²/y)
- Cbw(z,t,i)
 : 難透水性覆土の位置z、時刻tにおける核種iの間隙水中濃度(Bq/m³)
 - : 難透水性覆土における埋設設備からの距離(m)

$Q_{\rm co}(t)$: 埋設設備から上部覆土への流出水量(m ³ /y)
$Q_{go}(t)$: 埋設設備から鷹架層への流出水量(m ³ /y)
$\lambda(i)$: 核種iの崩壊定数(1/y);=ln2/T _{1/2} (i)
$T_{1/2}(i)$: 核種iの半減期(y)
ε_b	: 難透水性覆土の間隙率(-)
$Rf_b(i)$: 難透水性覆土の核種iの遅延係数(-);
	$= 1 + \frac{1 - \varepsilon_b}{\varepsilon_b} \cdot \rho_b \cdot K d_b(i)$
$ ho_b$	$= 1 + \frac{1 - \varepsilon_b}{\varepsilon_b} \cdot \rho_b \cdot K d_b(i)$: 難透水性覆土の粒子密度(kg/m ³)
ρ _b Kd _b (i)	$= 1 + \frac{1 - \varepsilon_b}{\varepsilon_b} \cdot \rho_b \cdot K d_b(i)$: 難透水性覆土の粒子密度(kg/m ³) : 難透水性覆土の核種 i の分配係数(m ³ /kg)
ρ _b Kd _b (i) L _b	= $1 + \frac{1 - \varepsilon_b}{\varepsilon_b} \cdot \rho_b \cdot K d_b(i)$: 難透水性覆土の粒子密度(kg/m ³) : 難透水性覆土の核種 i の分配係数(m ³ /kg) : 難透水性覆土の厚さ(m)
$ ho_b$ $Kd_b(i)$ L_b $U_b(t)$	= $1 + \frac{1 - \varepsilon_b}{\varepsilon_b} \cdot \rho_b \cdot K d_b(i)$: 難透水性覆土の粒子密度(kg/m ³) : 難透水性覆土の核種 i の分配係数(m ³ /kg) : 難透水性覆土の厚さ(m) : 難透水性覆土の地下水流速(m/y); = $Q_{co}(t)/S_b$

(二) 上部覆土内地下水中の移行

上部覆土内地下水中の核種iの濃度は、(4)式を用いて計算する。

$$\begin{split} Rf_{c}(i) & : 上部覆土の核種iの遅延係数(-); \\ & = 1 + \frac{1 - \varepsilon_{c}}{\varepsilon_{c}} \cdot \rho_{c} \cdot Kd_{c}(i) \\ \rho_{c} & : L部覆土の粒子密度(kg/m^{3}) \\ Kd_{c}(i) & : L部覆土の核種iの分配係数(m^{3}/kg) \\ De_{c} & : L部覆土の支効分散係数; = \varepsilon_{c} \cdot D_{0} + \alpha_{c} \cdot U_{c}(m^{2}/y) \\ D_{0} & : 自由水中の拡散係数(m^{2}/y) \\ \alpha_{c} & : L部覆土の分散長(m) \\ U_{c} & : L部覆土の少散長(m) \\ U_{c} & : L部覆土の地下水流速(m/y) \\ f_{c}(t,i) & : 核種iの上部覆土への単位体積当たりの漏出量(Bq/(m^{3} \cdot y)); \\ & = \left\{ S_{c}(t,i)/V_{fc}(t) \quad (-L_{c} \leq x \leq 0) \\ 0 \quad (x < -L_{c}, 0 < x) \\ S_{c}(t,i) & : 核種iの漏出量(Bq/y); \\ & = -S_{b} \cdot De_{b} \cdot \frac{\partial C_{bw}(z,t,i)}{\partial z} \Big|_{z=L_{b}} \\ & + Q_{co}(t) \cdot C_{bw}(L_{b},t,i) \\ V_{fc}(t) & : 漏出核種が流入する上部覆土の体積(m^{3}); \\ & = Q_{c}(t) \cdot L_{c}/U_{c} \\ Q_{c}(t) & : L部覆土内地下水流量(m^{3}/y) \\ \\ 鷹架層内地下水中の移行 \end{split}$$

鷹架層内地下水中の核種iの濃度は、(5)式を用いて計算する。

 $(\underline{\Xi})$

$$\begin{split} \left\{ e_g \cdot Rf_g(i) \cdot \frac{\partial C_{gw}(x,t,i)}{\partial t} \right\} \\ = De_g \cdot \frac{\partial^2 C_{gw}(x,t,i)}{\partial x^2} - U_g \cdot \frac{\partial C_{gw}(x,t,i)}{\partial x} \\ & -\lambda(i) \cdot e_g \cdot Rf_g(i) \cdot C_{gw}(x,t,i) \\ & +\lambda(i) \cdot e_g \cdot Rf_g(i+1) \cdot C_{gw}(x,t,i+1) \\ & +\lambda(i) \cdot e_g \cdot Rf_g(i+1) \cdot C_{gw}(x,t,i+1) \\ & +\lambda(i) \cdot e_g \cdot Rf_g(i+1) \cdot C_{gw}(x,t,i+1) \\ & +\lambda(i) \cdot e_g \cdot Rf_g(i+1) \cdot C_{gw}(x,t,i+1) \\ & +\lambda(i) \cdot e_g \cdot Rf_g(i) + 1 \\ & +\lambda(i) \cdot e_g \cdot$$

$Q_g(t)$: 鷹架層内地下水流量(m³/y)

(四) 尾駮沼、河川水中又は沢水中の放射性物質の濃度

尾駮沼、河川水中又は沢水中の核種iの濃度は、(6)式を用いて計算する。

$$C_{sw}(t,i) = \frac{C_{cw}(X_{cs},t,i) \cdot Q_{cs}(t) + C_{gw}(X_{gs},t,i) \cdot Q_{gs}(t)}{Q_{s}(t)}$$
 …(6)

 $C_{sw}(t,i)$
 : 尾駮沼、河川水中又は沢水中の核種 i の濃度 (Bq/m³)

 X_{cs}
 : 核種が流入する上部覆土下流端から尾駮沼、河川又は沢
までの評価上の距離(m)

 X_{gs}
 : 核種が流入する鷹架層下流端から尾駮沼、河川又は沢ま
での評価上の距離(m)

 $Q_{cs}(t)$
 : 核種が流入する上部覆土から尾駮沼、河川又は沢への地
下水流入量(m³/y)

 $Q_{gs}(t)$
 : 核種が流入する鷹架層から尾駮沼、河川又は沢への地下
水流量(m³/y)

(五)沢水を利用する灌漑土壌中の放射性物質の濃度

沢水を利用する灌漑土壌中の核種iの濃度は、(7)式を用いて計算する。

$lC_{soil}^{ir}(t,i)$	$C_{ir}(t,i) \cdot F_{ir} \cdot Q_{ir}$	$Qp_{ir} \cdot C_{soil}^{ir}(t,i)$	
dt	$\overline{V_{ir} \cdot (1 - \varepsilon_{ir}) \cdot \rho_{ir}} = \overline{V}$	$V_{ir} \cdot \{\varepsilon_{ir} + (1 - \varepsilon_{ir}) \cdot \rho_{ir} \cdot Kd_{ir}($	<i>i</i>)}
	$-\lambda(i) \cdot C_{soil}^{ir}(t,i) + \lambda(t)$	$(i) \cdot C_{soil}^{ir}(t,i+1)$	·
$C_{soil}^{ir}(t,i)$: 灌漑土壌中の核	を種iの濃度(Bq/kg)	
$C_{ir}(t,i)$: 灌漑用水中の核	を種 i の濃度(Bq/m ³); = fu_{ir} ・	$C_{sw}(t,i)$
fu _{ir}	: 灌漑におけるが	対性物質を含む沢水の利用	率 (-)
F _{ir}	 : 灌漑土壌へのが 	∀射性物質の残留割合(-)	
Q_{ir}	: 単位面積当たり)の灌漑水量(m³/(m²・y))	
V _{ir}	: 灌漑土壌の有効	b体積(m³/m²)	
Eir	: 灌漑土壌の間隙	३率(−)	
$ ho_{ir}$: 灌漑土壌の粒子	亡密度(kg/m ³)	
Qp_{ir}	: 灌溉土壤浸透水	く量(m ³ /(m ² ・y))	
$Kd_{ir}(i)$: 灌漑土壌の核種	重iの分配係数(m³/kg)	

(六) 廃棄物埋設地の土壌中の放射性物質の濃度

上部覆土内地下水中に含まれる放射性物質が、廃棄物埋設地の土壌に残留した ときの土壌中の核種*i*の濃度は、(8)式を用いて計算する。

$C_{soil}^d(t,i) = C_{cw}$	$(X_d, t, i) \cdot \left(\frac{\varepsilon_d}{(1 - \varepsilon_d) \cdot \rho_d} + K d_d(i)\right) \cdot G_d \qquad \cdots (\varepsilon_d)$	3)
$C^d_{soil}(t,i)$: 廃棄物埋設地の土壌中の核種iの濃度(Bq/kg)	
$C_{cw}(X_d, t, i)$: 距離X _d 、時刻tにおける上部覆土内地下水中の核種iの	農
	度 (Bq/m ³)	
X_d	: 核種が流入する上部覆土下流端から濃度算出地点ま	で
	の評価上の距離(m)	
ε_d	: 廃棄物埋設地の土壌の間隙率(-)	
$ ho_d$: 廃棄物埋設地の土壌の粒子密度(kg/m ³)	
$Kd_d(i)$: 廃棄物埋設地の土壌の核種iの分配係数(m ³ /kg)	
G _d	: 廃棄物埋設地の土壌の希釈係数(-)	

(b) 生活環境における被ばくに関する評価モデル

(一) 尾駮沼又は河川水中の水産物の摂取による内部被ばく

尾駮沼又は河川水中の水産物の摂取により内部被ばくする場合の線量は、(9) 式を用いて計算する。

$$D_{aq}(p,t) = \sum_{i} \left(\sum_{m} \{C_{sw}(t,i) \cdot CF_{aq}(i,m) \cdot M_{aq}(m) \cdot f_{aq}(p,m) + D_{aq}(p,m) + D_{aq}(p,m)$$

(二) 沢水を利用して生産される灌漑農産物の摂取による内部被ばく

沢水を利用して生産される灌漑農産物の摂取により内部被ばくする場合の線

量は、(10)式及び(11)式を用いて計算する。

- (7) 灌漑農産物中の放射性物質の濃度
 C^{ir}_{ag}(t,i) = C^{ir}_{soit}(t,i) · B^{ir}_{ag}(i) …(10)
 C^{ir}_{ag}(t,i) : 灌漑農産物中の核種iの濃度(Bq/kg)
 B^{ir}_{ag}(i) : 灌漑農産物への核種iの移行係数 ((Bq/kg-wet 農産物)/(Bq/kg-dry 土壤))
- (イ) 灌漑農産物摂取による線量

$$D_{ag}^{ir}(p,t) = \sum_{i} \{C_{ag}^{ir}(t,i) \cdot M_{ag}^{ir} \cdot f_{ag}(p) \cdot DCF_{ing}(i)\} \dots (11)$$

$$D_{ag}^{ir}(p,t) : 公衆pの沢水を利用して生産される灌漑農産物の摂取に
よる線量(Sv/y)$$

$$M_{ag}^{ir} : 灌漑農産物の摂取量(kg/y)$$

$$f_{ag}(p) : 公衆pの農産物の市場希釈係数(-)$$

(三) 沢水を利用する灌漑作業による外部被ばく及び内部被ばく

沢水を利用する灌漑作業による地表面からの外部被ばく及び地表面の放射性 物質を含むダストの吸入摂取による内部被ばくについては、沢水中の放射性物質 の濃度、土壌への残留割合から求めた土壌中の放射性物質の濃度に基づき、(12) 式及び(13)式を用いて計算する。

(ア) 外部被ばく

 $D_{farm_ext}^{ir}(p,t)$

$$= \sum_{i} \{ C_{soil}^{ir}(t,i) \cdot Sh_{work}(p,i) \cdot T_{farm}^{ir}(p) \cdot DCF_{ext}(i) \} \qquad \cdots (12)$$

 D^{ir}_{farm_ext}(p,t)
 : 公衆pの沢水を利用する灌漑作業時における外部放 射線に係る線量(Sv/y)

$Sh_{work}(p,i)$:	公衆pの屋外労働作業時の核種iの遮蔽係数(-)
$T_{farm}^{ir}(p)$:	公衆 p の灌漑作業時間(h/y)
$DCF_{ext}(i)$:	核種iの外部放射線に係る線量換算係数
		((Sv/h)/(Bq/kg))

(イ) 内部被ばく

$D_{farm_inh}^{ir}(p,t)$	\cdots (13)
---------------------------	---------------

$=\sum_{i} \{C_{soil}^{ir}(t,i) \cdot fd_{farm}^{ir} \cdot I_{work} \cdot T_{farm}^{ir}(p) \cdot DCF_{inh}(i)\}$			
$D_{farm_inh}^{ir}(p,t)$:	公衆pの沢水を利用する灌漑作業時における吸入摂	
		取による線量(Sv/y)	
$f d_{farm}^{ir}$:	灌漑作業時の空気中ダスト濃度(kg/m³)	
Iwork	:	屋外労働作業時の呼吸率(m ³ /h)	
$DCF_{inh}(i)$:	核種iの吸入摂取による線量換算係数	
		(Sv/Bq)	

(四) 廃棄物埋設地における屋外労働作業による外部被ばく及び内部被ばく

廃棄物埋設地における屋外労働作業により外部被ばく及び内部被ばくする場 合の線量は、土壌中の放射性物質の濃度に基づき、(14)式及び(15)式を用いて計 算する。

(ア) 屋外労働作業による外部被ばく

$D_{work_ext}(p,t)$				
$=\sum_{i}\{C_{soil}(t,i)\cdot$	$Sh_{work}(p,i) \cdot T_{work}(p) \cdot DCF_{ext}(i)\}$ (14)			
$D_{work_ext}(p,t)$: 公衆pの屋外労働作業時の外部放射線に係る線量			
	(Sv/y)			
$C_{soil}(t,i)$: 土壌中の核種 <i>i</i> の濃度(Bq/kg)			
$T_{work}(p)$: 公衆pの屋外労働作業時間(h/y)			

(イ) 屋外労働作業による内部被ばく

 $D_{work_inh}(p,t)$

$$= \sum_{i} \{C_{soil}(t,i) \cdot fd_{work} \cdot I_{work} \cdot T_{work}(p) \cdot DCF_{inh}(i)\}$$

$$\dots (15)$$

$$D_{work_inh}(p,t) : 公衆 p の 屋外 労働 作業時 の 吸入 摂取 に よる 線 量
(Sv/y)
$$fd_{work} : 屋外労働 作業時 の空気中ダスト濃度 (kg/m3)$$$$

(五) 廃棄物埋設地における居住による外部被ばく及び内部被ばく

廃棄物埋設地での居住により屋外において外部被ばく及び内部被ばくする場 合の線量並びに居住により屋内において内部被ばくする場合の線量は、それぞれ

の土壌中の放射性物質の濃度に基づき、(16)式~(18)式を用いて計算する。

- (ア) 居住時の屋外における被ばく
 - ① 外部被ばく

 $D_{haboh_ext}(p,t)$

$$= \sum_{i} \{C_{soil}(t,i) \cdot fd_{habih} \cdot I_{inh} \cdot T_{habih}(p) \cdot DCF_{inh}(i)\}$$

$$D_{habih_inh}(p,t) : 公衆pの屋内における吸入摂取による線量(Sv/y)$$

$$fd_{habih} : 屋内における空気中ダスト濃度(kg/m3)$$

$$T_{habih}(p) : 公衆pの居住時の屋内における滞在時間(h/y)$$

廃棄物埋設地を利用して生産される農耕農産物を摂取することにより内部被 ばくする場合の線量は、(19)式及び(20)式を用いて計算する。

$$C_{ag}^{\nu}(t,i) = C_{soil}(t,i) \cdot B_{ag}^{\nu}(i) \qquad \cdots (19)$$

$D_{ag}^{\nu}(p,t) = \sum_{i}$	$g(t,i) \cdot M_{ag}^{v} \cdot f_{ag}(p) \cdot DCF_{ing}(i) \} \qquad \cdots (20)$
$C^{v}_{ag}(t,i)$	生産される農耕農産物中の核種iの濃度(Bq/kg)
$B^{v}_{ag}(i)$	農耕農産物への核種iの移行係数
	((Bq/kg-wet 農産物)/(Bq/kg-dry 土壤))
$D_{ag}^{v}(p,t)$	公衆pの生産される農耕農産物の摂取による線量(Sv/y)
M^{v}_{ag}	農耕農産物の摂取量(kg/y)

b. 人為事象シナリオにおける評価モデル

本シナリオにおける評価モデルについて、まず評価の対象となる領域における核種 の移行に関する評価モデルを示し、次に被ばく経路に対応した線量を算出するための 生活環境における被ばくに関する評価モデルを示す。

- (a) 核種の移行に関する評価モデル
 - (一) 建設作業における土壌中の放射性物質濃度

地下数階を有する建物の建設作業において、放射線源となる掘削される埋設設備を含む土壌中の核種*i*の濃度は(21)式を用いて計算する。

$C_d(t,i) = \frac{1}{V_w}$	$\frac{A_0(i)}{(1-\varepsilon_s)\cdot\rho_s}\cdot G_p\cdot exp(-\lambda(i)\cdot t)$	(21)
$C_d(t,i)$: 土壌中の核種iの濃度(Bq/kg)	
V_w	: 廃棄体の総体積(m ³)	
ε_s	: 土壌の間隙率(-)	
$ ho_s$: 土壌の粒子密度(kg/m ³)	
G_p	: 土壌の希釈係数(-)	

- (b) 生活環境における被ばくに関する評価モデル
 - (一) 廃棄物埋設地における地下数階を有する建物の建設作業による外部被ばく及び内部被ばく

廃棄物埋設地における地下数階を有する建物の建設作業により外部被ばく及 び内部被ばくする場合の線量は、それぞれ(14)式及び(15)式を用いて計算する。 ただし、土壌中の核種iの濃度 $C_{soil}(t,i)$ を $C_d(t,i)$ に置き換える。

(二)廃棄物埋設地における地下数階を有する建物の建設作業によって発生する 土壌上での居住による被ばく 廃棄物埋設地における地下数階を有する建物の建設作業によって発生する土 壌上での居住により外部被ばく及び内部被ばくする線量は、それぞれ(16)式か ら(18)式を用いて計算する。ただし、土壌中の核種iの濃度 $C_{soil}(t,i)$ を $C_{d}(t,i)$ に 置き換える。

(iv)線量評価パラメータ

放射性物質の生活環境への移行挙動に関しては、確からしい自然事象シナリオでは、 「(i)状態設定 a. 地質環境に係る長期変動事象」及び「(i)状態設定 c. 廃棄物埋 設地の状態設定」で設定した確からしい設定、不確かさを考慮する厳しい自然事象シナ リオでは厳しい設定に基づいて線量評価パラメータを設定する。また、生活環境におけ る公衆の被ばくに係る線量評価パラメータに関しては、最新の統計、調査及び文献に基 づいて、確からしい自然事象シナリオでは現実的と考えられる値、厳しい自然事象シナ リオでは線量が厳しくなる保守的な値を設定する。

確からしい自然事象シナリオと厳しい自然事象シナリオとで異なる設定とする線量 評価パラメータは、「埋設設備から上部覆土への流出水量」、「埋設設備から鷹架層へ の流出水量」、「各核種の分配係数」、「尾駮沼又は河川の交換水量」及び「廃棄物埋 設地の土壌の希釈係数」とする。

また、これら以外の各線量評価パラメータにも、様々な不確かさがあると考えられる が、最も可能性が高いと考えられるパラメータの設定が困難なもの、不確かさを踏まえ ても線量影響が小さいと考えられるものは、各線量評価シナリオで共通の値とし、適切 な保守性を考慮した設定とする。

各パラメータの詳細は補足説明資料9を参照。

(v)線量評価結果

以下に示すとおり、廃棄物埋設地は廃止措置の開始後(覆土完了から 300 年後)におけ る埋設した廃棄体に起因して発生すると想定される放射性物質の環境への影響が基準 を満たす設計となっており、覆土完了後 300 年で、廃棄物埋設地の保全に関する措置を 必要としない状態に移行できる見通しである。

線量評価結果の経年変化グラフは補足説明資料10を参照。

a. 確からしい自然事象シナリオ

廃止措置の開始後の評価における確からしい自然事象シナリオの線量の計算結果 を第 24 表に示す。評価対象個人の最大線量は約 1.8×10⁻¹ µ Sv/y(2 号廃棄物埋設地 である。

また、事業所内の各廃棄物埋設地の重畳を考慮しても最大線量は約 4.7×10⁻¹ μSv/yであり、「許可基準規則解釈」に示されている線量の 10μSv/y を超えない。 b. 厳しい自然事象シナリオ

廃止措置の開始後の評価における厳しい自然事象シナリオの線量の計算結果を第 25 表に示す。評価対象個人の最大線量は約 4.0×10⁰ µ Sv/y(2 号廃棄物埋設地)であ る。

また、事業所内の各廃棄物埋設地の重畳を考慮しても最大線量は約 1.2×10¹ μ Sv/y であり、「許可基準規則解釈」に示されている線量の 300 μ Sv/y を超えない。 c. 人為事象シナリオ

廃止措置の開始後の評価における人為事象シナリオの線量の計算結果を第26表に 示す。廃棄物埋設地における地下数階を有する建物の建設作業による被ばくの線量 は約5.8×10⁻³mSv/y(2号廃棄物埋設地)、廃棄物埋設地における地下数階を有する建 物の建設作業によって発生する土壌上での居住による被ばくの線量は約7.7×10⁻³mSv/y(2号廃棄物埋設地)であり、「許可基準規則解釈」に示されている線量の 1mSv/yを超えない。

d. その他

バリア機能の一部が喪失した場合を仮定した評価における線量は、確からしい自 然事象シナリオと比較して、最も厳しい結果となる天然バリアの収着性が喪失した 場合でも線量上昇は約40倍である。各バリア材の機能喪失を仮定した2号廃棄物埋 設地の線量評価結果を第27表に示す。線量は線量拘束値である300µSv/yに比べ十 分に小さく、各バリアが有する機能については、その機能を構成する特性の一つに 過度に依存していない。

71

第24表 廃止措置の開始後における評価の結果

(確からしい自然事象シナリオ)

評価対象者 線量(µSv/y) 2号廃棄物 各廃棄物埋設地の寄与 埋設地 を考慮した線量*1 (a) 居住者 約1.8×10⁻¹ 約4.7×10⁻¹

*1:廃棄物埋設地の利用による被ばくは重畳しないため、各廃棄物埋設地の寄与を考慮した最大線量は、覆 土完了後の最も線量の大きい廃棄物埋設地の利用による線量に、全廃棄物埋設地の重畳の可能性のある 水利用による被ばく経路の線量を足し合わせている。

第25表 廃止措置の開始後における評価の結果

	線量(µSv/y)		
評価対象者	2 号廃棄物	各廃棄物埋設地の寄与	
	埋設地	を考慮した線量*1,2	
(a)漁業従事者	約 4.0×10 ⁰		
(b) 農業従事者(米)	約 3.4×10 ⁰		
(c)農業従事者(米以外)	約 3.4×10 ⁰	約1.0×10	
(d)畜産業従事者	約 6.2×10 ⁻¹	ボリ 1. 2 本 10-	
(e) 建設業従事者	約 7.9×10 ⁻¹		
(f) 居住者	約 8.7×10 ⁻¹		

(厳しい自然事象シナリオ)

*1:廃棄物埋設地の利用による被ばくは重畳しないため、各廃棄物埋設地の寄与を考慮した最大線量は、覆 土完了後の最も線量の大きい廃棄物埋設地の利用による線量に、全廃棄物埋設地の重畳の可能性のある 水利用による被ばく経路の線量を足し合わせている。

*2:評価対象個人のうち、被ばく線量が最大となる漁業従事者の線量を記載している。

第26表 廃止措置の開始後における評価の結果

(人為事象シナリオ)

	評価対象者	線量(mSv/y)
	(被ばく経路)	2号廃棄物
		埋設地
(a)	廃棄物埋設地における地下数階を有する建物の建設作業による	約 5 8×10 ⁻³
	外部被ばく及び内部被ばく	му 5. 6 / 16
(b)	廃棄物埋設地における地下数階を有する建物の建設作業によっ	約77×10 ⁻³
	て発生する土壌上での居住による外部被ばく及び内部被ばく	μ) Ι.Ι / ΙΟ

考慮した 状態設定	状態設定に基づく 線量評価パラメータ設定値		設定の考え方	線量(µSv/y) (居住者*1)	
人工バリアの 収着性を喪失 したケース	分	廃棄体(m ³ /kg)	全核種 0	人工バリアの収着性を 無視したケースとし て、覆土完了時点から	約 3.0×10 ⁰
	船係	充塡モルタル(m ^³ /kg)	全核種 0		又配核種:U-14
	数	コンクリート(m ³ /kg)	全核種 0	分配平衡領域の分配係 数を全核種 0 (m ³ /kg)と 設定する。	
天然バリアの 収着性を喪失 したケース	分配係数	岩盤(鷹架層)(m ³ /kg)	全核種 0	天然バリアの化学的遅 延機能を無視したケー スとして、覆土完了時 点から鷹架層の分配係 数を全核種 0 (m ³ /kg) と 設定する。	約 7.2×10 ⁰ 支配核種 : Ni-63* ²
人工バリアの 低透水性を喪 失したケース *3*4	 埋設設備から 覆土への 流出水量(m³/y) 埋設設備から 鷹架層への 流出水量(m³/y) 		3,000	人工バリアの低透水性 を無視したケースとし て、覆土完了時点から 各バリアの透水係数を 厳しい自然事象シナリ オの設定(1.5×10 ⁻⁸ (m/s))よりも更に厳し い設定(1.0×10 ⁻⁷ (m/s))とする。* ³	約 6.1×10 ⁻¹ 支配核種:C-14
			3, 900		
確からしい自 然事象シナリ オ		-		-	約 1.8×10 ⁻¹ 支配核種:C-14
厳しい自然事 象シナリオ	_			-	約 8.7×10 ⁻¹ 支配核種 : C-14

第27表 各バリア材の機能喪失を仮定した2号廃棄物埋設地の線量評価結果

*1:被ばく経路に関しては許可基準規則第十条第四号に記載した確からしい自然事象シナリオにおける全ての被ばく経路を対象とした。

*2:確からしい自然事象シナリオの支配核種である C-14 は天然バリアの収着性(分配係数)が小さいことから、支配核種は放射能量の大きい Ni-63 に変わっている。

*3:人工バリアの低透水性の喪失したケースとして、難透水性覆土及び下部覆土の膨潤性が損なわれ、細粒 分が残留する状態を想定し、透水係数を1.0×10⁻⁷(m/s)と設定する。

*4:本ケースの埋設設備から覆土への流出水量及び埋設設備から鷹架層への流出水量は、設定した透水係数 を基に2次元地下水浸透流解析(第十条 廃棄物埋設地のうち第四号 (廃止措置の開始後の評価) 補足 説明資料7「線量評価パラメータ-埋設設備からの流出水量-」を参照)により算出を行った。確からしい 自然事象シナリオの設定値はそれぞれ40(m³/y)、1,700(m³/y)、厳しい自然事象シナリオの設定値はそれ ぞれ630(m³/y)、2,300(m³/y)である。

5. 参考文献

- (1) International Commission on Radiological Protection(1998): Radiation protection recommendations as applied to the disposal of long-lived solid radioactive waste, ICRP Publication 81
- (2) International Commission on Radiological Protection(2006): Assessing Dose of the Representative Person for the Purpose of the Radiation Protection of the Public and The Optimisation of Radiological Protection: Broadening the Process, ICRP Publication 101
- (3) 土木学会(2008):余裕深度処分の安全評価における地下水シナリオに用いる核種移行 評価パラメータ設定の考え方、社団法人土木学会 エネルギー委員会 低レベル放射 性廃棄物の余裕深度処分に関する研究小委員会、2008.6
- (4) 高橋雅紀(2004):日本列島の E-W 短縮テクトニクスの原因とその開始時期、日本地震
 学会 2004 年秋季大会講演予稿集、B048
- (5) 吉田武義、中島淳一、長谷川昭、佐藤比呂志、長橋良隆、木村純一、田中明子、Prima,
 0. D. A.、大口健志(2005):後期新生代,東北本州弧における火成活動史と地殻・マントル構造、第四紀研究
- (6) 産業技術総合研究所(2012):地質・気候関連事象の時間スケールに対する不確実性の 検討、独立行政法人産業技術総合研究所 深部地質環境研究コア
- (7) 工藤崇、小林淳、山元孝広、岡島靖司、水上啓治(2011):十和田火山における噴火活動 様式の時代変遷と長期予測、日本第四紀学会講演会要旨集、Vol.41、pp.82-83
- (8) 小池一之、町田洋編(2001):日本の海成段丘アトラス、東京大学出版会
- (9) EPICA community members(2004): Eight glacial cycles from an Antarctic ice core, NATURE, 429
- (10) IPCC(2007): Climate Change 2007: SYNTHESIS REPORT, A Report of the Intergovernmental Panel Climate Change
- (11) Ayako Abe-Ouchi, Fuyuki Saito, Kenji Kawamura, Maureen E. Raymo, Jun'ichi Okuno, Kunio Takahashi, Heinz Blatter. (2016): Isolation-driven 100,000-year glacial cycles and hysteresis of ice-sheet volume, Nature, vol.500, p.190-194
- (12) ANDRA(2005): Phenomenological evolution of a geological repository

- (13) Yamanaka, M., Ishikawa, S. and Sugawara, K. (1990): PALYNOLOGICAL STUDIES OF QUATERNARY SEDIMENTS, IN NORTHEAST JAPAN, VII. SHIRIYA-ZAKI MOOR IN SHIMOKITA PENINSULA, ECOLOGICAL REVIEW, 22, 1
- (14) 松末和之、藤原治、末吉哲雄(2000):日本列島における最終氷期最寒冷期の気候、サ イクル機構技報、vol.6
- (15) Nakagawa, T., Tarasova, P.E., Nishida, K., Gotanda, K. and Yasuda, Y. (2002): Quantitative pollen-based climate reconstruction in central Lapan: application to surface and Late Quaternary spectra
- (16) 登坂博行(2006):地圏の水環境科学,東京大学出版会
- (17) 気象庁(1981~2010):過去の気象データ検索、http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/index.php
- (18) 気象庁(1981~2010):世界の地点別年平均値、http://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/monitor/climatview/frame.php
- (19) L.Labeyrie, J.Cole, K.Alverson and T.Stocker(2003): The History of Climate Dynamics in the Late Quaternary, Paleoclimate, Global Change and the Future, p. 33-71.
- (20) Rohling et al.: Magnitudes of sea-level lowstands of the past 500,000 years, NATURE, (394), pp. 162-165, (1998)
- (21) IPCC(2013): Climate Change 2013: The Physical Science Basis, AR5, WGI, 第5
 次評価報告書第1作業部会報告書-技術要約-、気象庁翻訳(2013)
- (22) C.W.Thornthwaite(1948): An Approach toward a Rational Classification of Climate, Geographical Review Vol. 38, No. 1 (Jan., 1948), pp. 55-94
- (23) 亀井翼(2013):モグラによる遺物の埋没と埋没後擾乱-茨城県稲敷郡美浦村陸平貝塚
 を対象として-、第四紀研究、Vol.52、No.1、pp.1-12
- (24) 一般社団法人 日本原子力学会(2018):日本原子力学会標準 浅地中ピット処分の安 全評価手法:2016
- (25) 社団法人 土木学会 エネルギー委員会 低レベル放射性廃棄物の余裕深度処分に 関する研究小委員会(2009):余裕深度処分における地下施設の設計,品質管理および 検査の考え方

- (26) 社団法人 土木学会 エネルギー委員会 低レベル放射性廃棄物の余裕深度処分に 関する研究小委員会(2008):余裕深度処分の安全評価における地下水シナリオに用い る核種移行評価パラメータ設定の考え方
- (27) 総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会(平成 15 年):廃棄物安全小委員会 報告書-高レベル放射性廃棄物処分の安全規制に係る基盤確保に向けて-
- (28) International Atomic Energy Agency(2004): Safety Assessment Methodologies for Near Surface Disposal Facilities, Results of a co-ordinated research project
- (29) 一般社団法人 日本機械学会(2014):発電用原子力設備規格 コンクリート製原子炉 格納容器規格
- (30) 日本建築学会(2013):原子力施設鉄筋コンクリート構造 計算規準・同解説、pp.76~
 77
- (31) 横山信吾、佐藤努、大谷祐介、高山英樹、中村邦彦、田中幸久、廣永道彦(平成19年): 低レベル放射性廃棄物処分施設における人工バリアの耐久性評価、-アルカリ環境下 でのベントナイト系材料中のモンモリロナイト溶解に関する研究-、電力中央研究所 研究報告、N07006
- (32) 土木学会(2012): コンクリート標準示方書[設計編]、pp. 91-98
- (33) 北海道電力株式会社、東北電力株式会社、東京電力ホールディングス株式会社、中部 電力株式会社、北陸電力株式会社、関西電力株式会社、中国電力株式会社、四国電力 株式会社、九州電力株式会社、日本原子力発電株式会社(2016):充填固化体の標準的 な製作方法
- (34) 三菱マテリアル株式会社・日揮株式会社・大成建設株式会社・清水建設株式会社、鹿 島建設株式会社(平成9年): 六ヶ所2号廃棄物埋設施設に関するガスの透気評価
- (35) 藤山哲雄ら(平成 20 年): ベントナイト・セメント系材料のガス移行評価に関する文献調査、電力中央研究所 調査報告、N07021
- (36) 田中幸久、廣永道彦(平成26年):飽和したCa型ベントナイト混合土のガス移行特性 評価、電力中央研究所報告、N13011

- (37) 前田宗宏、棚井憲治、伊藤勝、三原守弘、田中益弘(1998):カルシウム型化及びカル シウム型ベントナイトの基本特性-膨潤圧、透水係数、一軸圧縮強度及び弾性係数-、 PNC TN8410 98-021
- (38) 下水道地震対策技術検討委員会(平成 20 年):下水道地震対策技術検討委員会報告書 能登半島地震・新潟県中越沖地震の総括と耐震対策の評価および下水道の担うべき機 能を継続的に確保する方法の考え方
- (39) (社法)地盤工学会(2009):地盤材料試験の方法と解説
- (40) 電気事業連合会 核燃料サイクル開発機構(平成17年):TRU 廃棄物処分技術検討書
 -第2次TRU 廃棄物処分研究開発取りまとめ-
- (41) 金子昌章、三浦律彦、藤原愛、山本正史(平成 16 年):還元性環境での金属腐食に起因するガス発生量評価、原環センター技術報告書、RWMC-TRJ-03001
- (42) Erich Wieland, Luc R. Van Loon(2003):Cementitious Near-Field Sorption Data Base for Performance Assessment of an ILW Repository in Opalinus Clay, PSI Bericht Nr. 03-06
- (43) 電気事業連合会 核燃料サイクル開発機構(2005):TRU 廃棄物処分技術検討書一第 2次 TRU 廃棄物処分研究開発取りまとめー根拠資料集 分冊 3 FEP
- (44) MARTIN A. GLAUS AND LUC R. VAN LOON(2008): Degradation of Cellulose under Alkaline Conditions: New Insights from a 12 Years Degradation Study, Environ. Sci. Technol. 42, 2906-2911

廃 棄 物 埋 設 施 設 に お け る 許可基準規則への適合性について

第十一条 放射線管理施設(1号、2号及び3号廃棄物埋設施設)

2020 年 12 月 日本原燃株式会社

1.	第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 第十一条及びその解釈	1
2.	設計対象設備	1
3.	許可基準規則への適合性のための設計方針	1
	(1) 廃棄物埋設施設の特徴	1
	(2) 放射線管理施設に係る設計方針	1
4.	許可基準規則への適合性説明	2
	(1) 管理区域の設定	2
	(2) 個人被ばく管理等	2
	(3)外部放射線に係る線量当量率等の監視及び測定(3)	3
	(4) 空気中の放射性物質濃度、放射性物質の表面密度の監視及び測定	3
	(5) 異常時の放射線監視	3
	(6) 線量当量率等の情報の表示	3
	(7) その他	3

1. 第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 第十一条及びその解釈

第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 (放射線管理施設) 第十一条 事業所には、次に掲げるところにより、放射線管理施設を設けなければならない。 - 放射線から放射線業務従事者を防護するため、線量を監視し、及び管理する設備を設け ること。

二 放射線から放射線業務従事者を防護するため、必要な情報を適切な場所に表示する設備 を設けること。

第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈

第11条(放射線管理施設)

- 1 第11条に規定する「放射線管理施設」とは、放射線被ばくを監視及び管理するため、放射線 業務従事者の出入管理、汚染管理、除染等を行う施設並びに放射線業務従事者等の個人被ば く管理に必要な線量計等の機器をいう。
- 2 第2号に規定する「必要な情報を適切な場所に表示する」とは、管理区域における放射線 量、空気中の放射性物質の濃度及び床面等の放射性物質の表面密度を、管理区域に立ち入る 者が安全に認識できる場所に表示することをいう。
- 2. 設計対象設備

第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則(以下「許可基準規則」という。)第十一条での設計対象設備は、濃縮・埋設事業所に設置する放射線管理施設とする。

- 3. 許可基準規則への適合性のための設計方針
 - (1) 廃棄物埋設施設の特徴

1号、2号及び3号廃棄物埋設施設における放射線管理の観点から考慮すべき特徴は以下の とおりである。

- (i) 1号、2号及び3号廃棄物埋設施設で取り扱う廃棄体は、実用発電用原子炉の運転及び1 号、2号及び3号廃棄物埋設施設の操業に伴って付随的に発生する放射性廃棄物をセメン ト、アスファルト又は不飽和ポリエステルで固型化したもの並びに固体状の放射性廃棄 物をセメント系充填材で容器に固型化したものであり、放射能濃度が低い特徴があり、放 出される放射線はガンマ線が主体である。
- (ii) 廃棄体の取扱いに当たっては、その容器を開放しない。
- (iii) 埋設設備の排水・監視設備からの排水には、放射性物質が含まれる可能性がある。
- (2) 放射線管理施設に係る設計方針

許可基準規則第十一条(放射線管理施設)の設計方針として、<mark>放射線業務従事者を放射線から 防護するために放射線量を監視及び管理する並びに必要な情報を適切な場所に表示する放射 線管理施設を設ける。放射線管理施設の設備は第1表に示すとおりであり、1号廃棄物埋設施 設の設備を、1号、2号及び3号廃棄物埋設施設で共用する。このうち、ダストサンプラ、ゲー</mark> ト、シャワー、標識及び表示板を除く設備は「廃棄物埋設事業変更許可申請書」(平成10年10 月8日付け、10安(廃規)第49号をもって事業変更許可)(以下「既許可」という。)から変更が ない設備(以下「既許可設備」という。)であり、新規に配備する設備ではない。また、ダスト サンプラ、ゲート、シャワー、標識及び表示板は、既許可では記載がないが設置している設備 (以下「既設設備」という。)であるため、新規に配備する設備ではない。

	主要な機器
個人管理用測定設備	個人線量当量測定器 ^{*1}
<mark>放射線監視・測定設備</mark>	<mark>放射線サーベイ機器^{*1}</mark>
	<mark>ダストサンプラ*2</mark>
	<mark>エリアモニタ*1</mark> *3
	<mark>排気用モニタ^{*1}*3</mark>
<mark>試料分析関係設備</mark>	放射能測定装置 ^{*1}
出入管理設備	<mark>ゲート^{*2}</mark>
<mark>除染設備</mark>	<mark>シャワー*2</mark>
表示設備	<mark>標識*</mark> 2
	<mark>表示板^{*2}</mark>
<mark>放射線管理設備</mark>	モニタリングポイント(積算線量
	<mark>言十) *1*4</mark>
<mark>その他の設備</mark>	<mark>気象観測機器*1*4</mark>

第1表 放射線管理施設の設備及び主要な機器の種類

<mark>*1:既許可設備</mark>

*2:既設設備

*3:低レベル廃棄物管理建屋に関する放射線管理施設

*4:ウラン濃縮工場と共用

4. 許可基準規則への適合性説明

1 号、2 号及び3 号廃棄物埋設施設において、以下のとおり放射線業務従事者及び放射線業務 従事者以外の者であって管理区域に一時的に立ち入る者(以下「一時立入者」という。)を放射線 から防護するため、管理区域を設定するとともに、放射線管理施設を設けることで、許可基準規 則第十一条(放射線管理施設)へ適合していることを確認する。

(1) 管理区域の設定

廃棄物埋設地等において、一時的に管理区域に係る基準を超えるおそれのある区域は、一時 的な管理区域を設定する。

(2) 個人被ばく管理等

 放射線業務従事者及び一時立入者の外部被ばくに係る線量当量を測定するため、個人線量当 量測定器を設ける。管理区域への出入管理を行うため、低レベル廃棄物管理建屋(以下「管理建 屋」という。)にゲートを設ける。

なお、<mark>個人線量当量測定器は既許可設備である</mark>ため、新規に配備する設備ではない。また、

<mark>ゲートは既設設備である</mark>ため、新規に配備する設備ではない。

さらに、汚染の検査及び汚染発生時の除染を行うため、放射線サーベイ機器及びシャワーを 設ける。

なお、<mark>放射線サーベイ機器は既許可設備である</mark>ため、新規に配備する設備ではない。また、 シャワーは既設設備であるため、新規に配備する設備ではない。

(3)外部放射線に係る線量当量率等の監視及び測定 外部放射線に係る線量当量率及び線量当量を監視及び測定するため、放射線サーベイ機器を 設ける。廃棄物埋設地等に管理区域を設定する場合は、放射線サーベイ機器によって外部放射 線に係る線量当量率を監視及び測定する。空間線量率を測定するためにエリアモニタを設ける。 なお、放射線サーベイ機器及びエリアモニタは既許可設備であるため、新規に配備する設備 ではない。

(4) 空気中の放射性物質濃度、放射性物質の表面密度の監視及び測定

空気中の放射性物質濃度を監視及び測定するため、ダストサンプラ及び放射能測定装置を設ける。管理建屋の排気口における放射性物質の濃度を監視及び測定するため、排気モニタを設ける。作業区域等の表面の放射性物質の密度を監視及び測定するため、放射線サーベイ機器を設ける。

なお、<mark>放射能測定装置、放射線サーベイ機器及び排気モニタは既許可設備である</mark>ため、新規 に配備する設備ではない。また、ダストサンプラは既設設備であるため、新規に配備する設備 ではない。

(5) 異常時の放射線監視

異常時には、適切な場所において、空気中の放射性物質濃度及び外部放射線に係る線量当量 率を監視及び測定することによって、対応策の検討に活用する。

(6) 線量当量率等の情報の表示

廃棄物埋設地等に管理区域を設定する場合には、壁、柵等の区画物によって区画するほか、 外部放射線に係る線量、空気中の放射性物質の濃度又は放射性物質の表面密度の基準により区 域区分し、管理区域である旨及び区域区分の状況を示す標識を管理区域の出入り口付近の目の つきやすい箇所に設ける。

また、管理区域の設定範囲を表示するとともに、外部放射線に係る線量、空気中の放射性物 質の濃度又は放射性物質の表面密度の基準による区域区分の状況を表示するため表示板を管 理建屋のゲート付近に設ける。

なお、<mark>標識及び表示板は既設設備である</mark>ため、新規に配備する設備ではない。

(7) その他

周辺監視区域境界付近における外部放射線に係る線量当量を測定するため、モニタリングポ イント(積算線量計)を設ける。

また、<mark>濃縮・埋設事業所敷地内の気象状況を観測するため、気象観測機器を設ける。</mark>

なお、

モニタリングポイント(積算線量計)及び気象観測機器は既許可設備である

ため、新規

に配備する設備ではない。

廃棄物埋設施設における許可基準規則への適合性について

第十二条 監視測定設備 (1号、2号及び3号廃棄物埋設施設)

2020 年 12 月 日本原燃株式会社
目 次

1.	第二	種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 第十二条及びその解釈
• •		
2.	設計	対象設備3
	(1)	許可基準規則第十二条第一号に基づく監視測定設備3
	(2)	許可基準規則第十二条第二号に基づく監視測定設備3
	(3)	許可基準規則第十二条第三号に基づく監視測定設備3
3.	許可	基準規則への適合のための設計方針3
	(1)	廃棄物埋設施設の特徴3
	(2)	廃棄物埋設地から漏えいする放射性物質の濃度及び線量の監視測定設備4
	(3)	事業所及びその境界付近における放射性物質の濃度及び線量の監視測定設備4
	(4)	地下水の水位その他の廃棄物埋設地及びその周囲の状況の監視測定設備5
4.	許可	基準規則への適合性説明6
	(1)	廃棄物埋設地から漏えいする放射性物質の濃度及び線量の監視測定設備6
	(2)	事業所及びその境界付近における放射性物質の濃度及び線量の監視測定設備7
	(3)	地下水の水位その他の廃棄物埋設地及びその周囲の状況の監視測定設備10
	(4)	その他の主要な事項13
	(5)	監視及び測定14

添付資料1 第十二条 監視測定設備 第三号 地下水の水位その他の廃棄物埋設地及びその 周囲の状況の監視及び測定の考え方 1. 第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 第十二条及びその解 釈

第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則

(監視測定設備)

- 第十二条 事業所には、次に掲げる事項を監視し、及び測定し、並びに必要な情報(第二号 に掲げる事項に係るものに限る。)を適切な場所に表示できる設備を設けなければならな い。
 - 一 廃棄物埋設地から漏えいする放射性物質の濃度及び線量
 - 二 事業所及びその境界付近における放射性物質の濃度及び線量
 - 三 地下水の水位その他の廃棄物埋設地及びその周囲の状況

第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈

第12条(監視測定設備)

- 第1号に規定する「廃棄物埋設地から漏えいする放射性物質の濃度及び線量」を監視し、及び測定できる設備は、次に掲げる要件を満たすものをいう。
 - ビット処分に係る廃棄物埋設施設は、埋設する放射性廃棄物の受入れの開始から埋設の終了までの間にあっては廃棄物埋設地の限定された区域から漏えいする放射性物質の濃度又は線量を、埋設の終了から廃止措置の開始までの間にあっては廃棄物埋設地から漏えいする放射性物質の濃度又は線量を、それぞれ監視及び測定できる設計であること。
- 2 前項の設備は、次に掲げる要件を満たすものをいう。
 - 一 測定期間及び使用環境に適応して実用上必要な精度で監視及び測定ができる性能を
 有し、かつ、人工バリア及び天然バリアの機能を著しく損なわないものであること。
 - 二 廃止措置の開始以降において設備を設置した場所を経由した放射性物質の異常な漏 えいが生じるおそれがある場合は、異常な漏えいが生じないよう当該設備の解体及 び埋戻しを行うことができるものであること。

第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈

- 3 第2号に規定する「事業所及びその境界付近における放射性物質の濃度及び線量」を監視し、及び測定できる設備は、埋設する放射性廃棄物の受入れの開始から廃止措置の開始までの間において、廃棄物埋設施設からの直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線による周辺環境における放射線量並びに操業に伴い周辺環境に放出される放射性物質の濃度等を監視及び測定できる設計であること。
- 4 第3号に規定する「地下水の水位その他の廃棄物埋設地及びその周囲の状況」を監視し、及び測定できる設備は、事業規則第19条の2に規定する定期的な評価等に必要なデータを取得するため、人工バリア及び天然バリアの機能並びにこれらに影響を及ぼす地下水の状況等の監視及び測定の項目を選定し、埋設する放射性廃棄物の受入れの開始から廃止措置の開始までの間において、監視及び測定できる設計であること。ただし、実際の環境と類似した環境下での原位置試験等の間接的な方法により人工バリア及び天然バリアの機能並びにこれらに影響を及ぼす地下水の状況等のデータを取得できる場合は当該方法によることができる。

2. 設計対象設備

第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則(以下「許可基準規則」という。)第十二条の設計対象設備は、濃縮・埋設事業所(以下「事業所」という。)に設置する監 視測定設備とする。

(1) 許可基準規則第十二条第一号に基づく監視測定設備

埋設する放射性廃棄物の受入れの開始から覆土完了までの間における設計対象は、1号、 2号及び3号廃棄物埋設地の限定された区域(埋設設備)から漏えいする放射性物質の濃度 及び線量の監視測定設備である。また、覆土完了から廃止措置の開始までの間における設 計対象は、1号、2号及び3号廃棄物埋設地から漏えいする放射性物質の濃度及び線量の 監視測定設備である。

(2) 許可基準規則第十二条第二号に基づく監視測定設備

埋設する放射性廃棄物の受入れの開始から廃止措置の開始までの間における設計対象 は、周辺監視区域の境界付近における放射性物質の濃度及び線量の監視測定設備である。 なお、周辺監視区域を廃止した後は、事業所内の監視測定設備を利用する。

(3)許可基準規則第十二条第三号に基づく監視測定設備

埋設する放射性廃棄物の受入れの開始から覆土完了までの間における設計対象は、1 号、 2 号及び 3 号廃棄物埋設地における放射性物質の漏出を防止する機能(以下「漏出防止機 能」という。)に関係する地下水の水位その他の廃棄物埋設地及びその周囲の状況の監視 測定設備である。覆土完了から廃止措置の開始までの間における設計対象は、1 号、2 号 及び 3 号廃棄物埋設地における廃棄物埋設地の外への放射性物質の漏出を低減する機能 及び生活環境への移行を抑制する機能(以下これらをあわせて「移行抑制機能」という。) に関係する地下水の水位その他の廃棄物埋設地及びその周囲の状況の監視測定設備であ る。

- 3. 許可基準規則への適合のための設計方針
 - (1) 廃棄物埋設施設の特徴

1号、2号及び3号廃棄物埋設施設における監視及び測定の観点から考慮すべき特徴は 以下のとおりである。

- (i)1号、2号及び3号廃棄物埋設施設で取り扱う廃棄体は、実用発電用原子炉の運転 及び1号、2号及び3号廃棄物埋設施設の操業に伴って付随的に発生する放射性 廃棄物をセメント、アスファルト又は不飽和ポリエステルで固型化したもの並び に固体状の放射性廃棄物をセメント系充填材で容器に固型化したもので、その容 器が損傷しない限り、放射性物質は漏えいすることはない。
- (ii) 廃棄体の取扱いに当たっては、その容器を開放しない。
- (iii) 埋設設備のうち外周仕切設備、セメント系充填材、覆い及び内部防水(1号7,8群及び3号)並びに排水・監視設備のうちポーラスコンクリート層は、埋設する放射 性廃棄物の受入れの開始から覆土完了までの間において漏出防止機能を有する設 計とする。
- (iv) 埋設設備及び覆土は、覆土完了後において、移行抑制機能を有する設計とする。

(2) 廃棄物埋設地から漏えいする放射性物質の濃度及び線量の監視測定設備

埋設する放射性廃棄物の受入れの開始から覆土完了までの間は、廃棄物埋設地の限定さ れた区域(埋設設備)からの放射性物質の漏えいを監視するため、排水・監視設備から採取 した排水中の放射性物質の濃度及び線量を測定できる設備を有する設計とする。

覆土完了から廃止措置の開始までの間は、廃棄物埋設地からの放射性物質の漏えいを監 視するため、廃棄物埋設地近傍(地下水流向の下流側)の地下水採取孔から採取した地下水 中の放射性物質の濃度及び線量を測定できる設備を有する設計とする(設置位置及び深度 の考え方は「添付資料1参考資料2 2.地下水採取孔及び地下水位測定孔における監視及 び測定」参照)。

(3) 事業所及びその境界付近における放射性物質の濃度及び線量の監視測定設備

事業所及びその境界付近における放射性物質の濃度及び線量の監視測定設備の設計方 針について、以下に示す。

(i) 周辺監視区域境界付近における直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線の放射 線量の監視測定設備

埋設する放射性廃棄物の受入れの開始から廃止措置の開始までの間は、周辺監視区域 境界付近における直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線の放射線量を監視及び測 定できる設備を有する<mark>設計とする。</mark> (ii) 周辺監視区域境界付近における放射性物質の濃度の監視測定設備

埋設する放射性廃棄物の受入れの開始から廃止措置の開始までの間は、周辺監視区域 境界付近における地下水中の放射性物質の濃度及び線量を監視及び測定できる設備を 有する設計とする。

(iii) 排気中の放射性物質の濃度の監視測定設備

低レベル廃棄物管理建屋から放出する気体廃棄物中の放射性物質の濃度を監視及び 測定できる設備を有する設計とする。

(iv)排水中の放射性物質の濃度の監視測定設備

低レベル廃棄物管理建屋から放出する液体廃棄物中の放射性物質の濃度を監視及び 測定できる設備を有する設計とする。

(v) 放射性物質の濃度及び線量の表示

公衆を放射線から防護するため、事業所及びその境界付近における放射性物質の濃度 及び線量を低レベル廃棄物管理建屋内に表示する設計とする。

(4) 地下水の水位その他の廃棄物埋設地及びその周囲の状況の監視測定設備

事業所には、「核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の 事業に関する規則」第19条の2に規定する「廃棄物埋設施設の定期的な評価等」(以下 「定期的な評価等」という。)に必要なデータを取得するため、人工バリア及び天然バリ アの漏出防止機能及び移行抑制機能並びに移行抑制機能に影響を及ぼす廃棄物埋設地及 びその周囲の状況を対象として監視及び測定する設備を有する設計とする。

地下水の水位その他の廃棄物埋設地及びその周囲の状況の監視測定設備の設計方針に ついて、以下に示すとともに、その詳細を添付資料1に示す。

(i) 漏出防止機能に関する監視測定設備

漏出防止機能については、埋設する放射性廃棄物の受入れの開始から覆土完了までの 間において、排水・監視設備からの排水量を測定できる設備を有する設計とする。 また、 排水中に含まれる放射性物質の濃度及び線量を監視及び測定する設備を有する 設計と する。

(ii)移行抑制機能に関する監視測定設備

移行抑制機能については、覆土完了から廃止措置の開始までの間において、人工バリ ア及び天然バリアの収着性及び低透水性の変化を確認するため、各バリアの損傷を防止 する観点から、類似環境下での原位置試験を行うとともに、必要に応じそれを補完する <mark>室内試験を実施できる</mark>設計とする。

移行抑制機能に影響を及ぼす廃棄物埋設地及びその周囲の状況については、覆土完了 から廃止措置の開始までの間において、人工バリア及び天然バリアの収着性及び低透水 性に影響を及ぼす地下水の水位及び水質の変化を監視及び測定する設備を有する 設計 とする。

- 4. 許可基準規則への適合性説明
 - (1) 廃棄物埋設地から漏えいする放射性物質の濃度及び線量の監視測定設備
 - (i) 監視測定設備

廃棄物埋設地から漏えいする放射性物質の濃度及び線量の監視測定設備を第1表に 示す。

監視測定対象	設置場所	監視測定設備	施設の区分*1			
			3号	1号	2号	
批表中の共自	廃棄物埋設地	排水・監視設備	0	$ imes^{*2}$	×	
排水中の放射 性物質の濃度 及び線量	低レベル廃棄物 管理建屋	放射能測定装置	×(共用)*3			
及い脉重		放射線サーベイ機器	×(共用)*3			
地下水中の井	廃棄物埋設地 近傍	地下水採取孔	0	0	0	
地下水中の放 射性物質の濃 度及び線量	低レベル廃棄物	放射能測定装置	×(共用)*3			
这次0 林里	管理建屋	放射線サーベイ機器	×(共用)*3			

第1表 廃棄物埋設地から漏えいする放射性物質の濃度及び線量の監視測定設備

*1:○:新設、△:既設設備、×:既許可設備

*2:点検路については設計変更する。

*3:1号廃棄物埋設施設の設備を1号、2号及び3号廃棄物埋設施設で共用する。

埋設する放射性廃棄物の受入れの開始から覆土完了までの間は、埋設設備からの放射 性物質の漏えいを監視するため、1号、2号及び3号廃棄物埋設地に排水・監視設備を 設置する。排水・監視設備は、ポーラスコンクリート層、排水管及び点検路(1号及び2 号廃棄物埋設地)又は点検管(3号廃棄物埋設地)により構成し、ポーラスコンクリート 層で集水し、排水管から排水される水を回収できるよう点検路又は点検管を設置する。 また、採取した排水中の放射性物質の濃度を測定するため、放射能測定装置(Ge 半導体 波高分析装置及び液体シンチレーションカウンタ)を設置し、必要に応じて線量を測定 するため、放射線サーベイ機器(線量当量率サーベイメータ)を設置する。ここで、放射 性物質の濃度を測定する対象核種は、主要な放射性物質のうち移行しやすさ及び測定の しやすさの観点から H-3、Co-60、Cs-137 とする。

1号及び2号廃棄物埋設地に設置する排水・監視設備は、既許可設備である。ただし、 1号廃棄物埋設地の排水・監視設備のうち点検路は構造を変更する。また、放射能測定 装置及び放射線サーベイ機器は、放射線管理施設の既許可設備であり、1号廃棄物埋設 施設の設備を1号、2号及び3号廃棄物埋設施設で共用する。

なお、既許可設備である放射線管理施設の放射能測定装置及び放射線サーベイ機器を 監視測定設備として併用する。

覆土完了から廃止措置の開始までの間は、廃棄物埋設地からの放射性物質の漏えいを 監視するため、1号、2号及び3号廃棄物埋設地近傍(地下水流向の下流側)に地下水採 取孔を設置する(設置位置の考え方は「添付資料1 参考資料2 2.地下水採取孔及び地 下水位測定孔における監視及び測定」参照)。また、採取した地下水中の放射性物質の 濃度を測定するため、放射能測定装置(Ge 半導体波高分析装置及び液体シンチレーショ ンカウンタ)を設置し、必要に応じて線量を測定するため、放射線サーベイ機器(線量 当量率サーベイメータ)を設置する。ここで、放射性物質の濃度を測定する対象核種は、 状況に応じて設定する。

放射能測定装置及び放射線サーベイ機器は、放射線管理施設の既許可設備であり、1

号廃棄物埋設施設の設備を1号、2号及び3号廃棄物埋設施設で共用する。

なお、既許可設備である放射線管理施設の放射能測定装置及び放射線サーベイ機器を 監視測定設備として併用する。

(2) 事業所及びその境界付近における放射性物質の濃度及び線量の監視測定設備

事業所及びその境界付近における放射性物質の濃度及び線量の監視測定設備を第2 表に示す。

監視測定対象	設置場所	監視測定設備	施設の区分*1		
			3号	1号	2号
直接ガンマ線及びスカ イシャインガンマ線	周辺監視区域 境界付近	モニタリングポイント (積算線量計)	×(共用)*2,3		2, 3
	周辺監視区域 境界付近	地下水採取孔	\bigtriangleup	(共用)	*2
地下水中の放射性物質 の濃度及び線量	低レベル廃棄物 管理建屋	放射能測定装置	×(共用)*2		
		放射線サーベイ機器	imes(共用)*2		*2
排気中の放射性物質の	低レベル廃棄物	排気用モニタ	排気用モニタ × (共用)*2		
濃度	管理建屋	放射能測定装置	×(共用)*2		
	 低レベル廃棄物 管理建屋	放射能測定装置	×(共用)*2		

第2表 事業所及びその境界付近における放射性物質の濃度及び線量の監視測定設備

*1:○:新設、△:既設設備、×:既許可設備

*2:1号廃棄物埋設施設の設備を1号、2号及び3号廃棄物埋設施設で共用する。

*3:ウラン濃縮工場と共用する。

埋設する放射性廃棄物の受入れの開始から廃止措置の開始までの間は、周辺監視区域 境界付近における直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線の放射線量を監視及び測 定するため、モニタリングポイント(積算線量計)を設置する。

また、周辺監視区域を廃止した後は、事業所内の直接ガンマ線及びスカイシャインガ ンマ線の放射線量を監視及び測定する設備を利用する。

モニタリングポイント(積算線量計)は放射線管理施設の既許可設備であり、1 号廃棄 物埋設施設の設備を1 号、2 号及び 3 号廃棄物埋設施設で共用する。

なお、既許可設備である、放射線管理施設のモニタリングポイント(積算線量計)を監 視測定設備として併用する。

(ii)周辺監視区域境界付近における地下水中の放射性物質濃度の監視測定設備

埋設する放射性廃棄物の受入れの開始から廃止措置の開始までの間は、周辺監視境界 付近における地下水中の放射性物質を監視するため、地下水採取孔を設置する。また、 採取した地下水中の放射性物質の濃度を測定するため、放射能測定装置 (Ge 半導体波高

⁽i) 周辺監視区域境界付近における直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線の放射 線量の監視測定設備

分析装置及び液体シンチレーションカウンタ)を設置し、必要に応じて線量を測定する ため、放射線サーベイ機器(線量当量率サーベイメータ)を設置する。ここで、測定する 対象核種は、主要な放射性物質のうち移行しやすさ及び測定のしやすさの観点から H-3、Co-60、Cs-137 とする。

また、周辺監視区域を廃止した後は、事業所内の地下水中の放射性物質の濃度を監視 及び測定する設備を利用する。

地下水採取孔は「廃棄物埋設事業変更許可申請書」(平成10年10月8日付け、10安 (廃規)第49号をもって事業変更許可)では記載がないが設置している設備(以下「既設 設備」という。)であり、1号廃棄物埋設施設の設備を1号、2号及び3号廃棄物埋設施 設で共用する。また、放射能測定装置及び放射線サーベイ機器は、既許可設備であり、 1号廃棄物埋設施設の設備を1号、2号及び3号廃棄物埋設施設で共用する。

なお、既許可設備である放射線管理施設の放射能測定装置及び放射線サーベイ機器を 監視測定設備として併用する。

(iii) 排気中の放射性物質の濃度の監視測定設備

低レベル廃棄物管理建屋から放出する気体廃棄物中の放射性物質の濃度を監視す るため、排気用モニタを設置する。また、採取した排気中の放射性物質の濃度を測定 するため、放射能測定装置(Ge 半導体波高分析装置及び液体シンチレーションカウン タ)を設置する。

排気用モニタ及び放射能測定装置は放射線管理施設の既許可設備であり、1 号廃棄 物埋設施設の設備を1号、2 号及び 3 号廃棄物埋設施設で共用する。

なお、既許可設備である放射線管理施設の排気用モニタ及び放射能測定装置を監視 測定設備として併用する。

(iv) 排水中の放射性物質の濃度の監視測定設備

低レベル廃棄物管理建屋から放出する液体廃棄物中の放射性物質の濃度を監視及 び測定するため、放射能測定装置 (Ge 半導体波高分析装置及び液体シンチレーショ ンカウンタ)を設置する。

放射能測定装置は放射線管理施設の既許可設備であり、1 号廃棄物埋設施設の設備 を、1 号、2 号及び 3 号廃棄物埋設施設で共用する。

(v)放射性物質の濃度及び線量の表示 公衆を放射線から防護するため、事業所及びその境界付近における放射性物質の濃度 及び線量を表示する設備を低レベル廃棄物管理建屋内に設置する。また、放射性物質の 濃度及び線量を表示する設備は、1 号廃棄物埋設施設の設備として設置し、1 号、2 号及 び 3 号廃棄物埋設施設で共用する。

(3)地下水の水位その他の廃棄物埋設地及びその周囲の状況の監視測定設備
 地下水の水位その他の廃棄物埋設地及びその周囲の状況の監視測定設備を第3表に示
 すとともに、その詳細を添付資料1に示す。

関係する	 附 相 測 定 時 期	 監祖測定項目	設置場所	監視測定	施設の区分*1			
機能		正 虎 倪 仁 安 口	以 但勿川	設備	3号	1号	2号	
			廃棄物埋 設地	排水・監視設備	0	\times^{*3}	×	
漏出防止	埋設する放射性 廃棄物の受入れ	排水中の放射性物 質の濃度及び線量	低レベル	放射能測 定装置	×	×(共用)*2		
機能	の開始から覆土 完了まで		廃棄物管 理建屋	放射線サ ーベイ機 器	×(共用)*2			
		排水量	廃棄物埋 設地	排水・監 視設備	0	\times^{*3}	×	
		地下水の水位 (地下水流動場)	周辺監視 区域境界 付近	地下水位 測定孔	Δ	」(共用)	*2	
	覆土完了から廃 止措置の開始ま で		廃棄物埋 設地近傍	地下水採 取孔	0	0	0	
		地下水の水質	低レベル 廃棄物管 理建屋等	水質の分 析装置	○(共用)*2		*2	
		地下水の水位 (覆土内地下水位)	廃棄物埋 設地	地下水位 測定孔	0	0	0	
移行抑制 機能		地下水の水位 (動水勾配)	廃棄物埋 設地近傍	地下水位 測定孔	0	0	0	
		金属の膨張量 (廃棄体)						
		分配係数並びに 分配係数に関連す る間隙率及び密度 (廃棄体及び埋設 設備)	* <u>4</u>	<u>*4</u>	<u> </u>			
		透水係数並びに透 水係数に関連する 間隙率及び密度 (難透水性覆土及 び下部覆土)						

第3表 地下水の水位その他の廃棄物埋設地及びその周囲の状況の監視測定設備

*1:○:新設、△:既設設備、×:既許可設備

*2:1号廃棄物埋設施設の設備を1号、2号及び3号廃棄物埋設施設で共用する。

*3: 点検路については設計変更する。

- *4: 模擬試験体を埋設した廃棄物埋設地の類似環境下での原位置試験及び必要に応じてそれを補完する室内試験によって 確認を行う。
 - (i) 漏出防止機能に関する監視測定設備

漏出防止機能の監視及び測定は、許可基準規則第十二条第一号の要求に従って実施す

る人工バリアである埋設設備から漏えいする放射性物質の濃度及び線量の監視及び測 定によって、その機能が維持されているかどうかの確認を行うことが可能である。また 排水・監視設備からの排水量も漏出防止機能の維持に関連する。

埋設する放射性廃棄物の受入れの開始から覆土完了までの間、人工バリアの漏出防止 機能が維持されていることを確認するため、1号、2号及び3号排水・監視設備からの 排水量を測定する。また、排水・監視設備からの排水中に含まれる放射性物質の濃度を 測定するため、放射能測定装置を設置し、必要に応じて線量を測定するため、放射線サ ーベイ機器を設置する。

放射能測定装置及び放射線サーベイ機器は、放射線管理施設の既許可設備であり、1 号廃棄物埋設施設の設備を1号、2号及び3号廃棄物埋設施設で共用する。

なお、既許可設備である放射線管理施設の放射能測定装置及び放射線サーベイ機器を 監視測定設備として併用する。

(ii)移行抑制機能に関する監視測定設備

移行抑制機能については、廃止措置の開始までに、廃棄物埋設地の保全に関する措置 を必要としない状態に移行する見通しを定期的な評価等で確認するための情報収集と して、覆土完了から廃止措置の開始までの間において、人工バリア及び天然バリアの収 <mark>着性及び低透水性の変化を確認する</mark>。ただし、覆土完了後において、各バリアを直接測 定すること及び試験体を直接採取することは、バリアの損傷(移行抑制機能の損失)が 懸念されるため、<mark>各バリアの損傷を防止する観点から、類似環境下での原位置試験を行</mark> うとともに、必要に応じそれを補完する室内試験を実施する。 この方法により、人工バ リア及び天然バリアを直接測定すること並びに人工バリア及び天然バリアから試験体 を直接採取することによるバリアの損傷(移行抑制機能の損失)を防ぐことができる。 監視及び測定の対象とする項目は、廃棄物埋設地の安全性を確認する観点から、線量評 価パラメータのうち線量への感度が大きく、有意に変化が生じ得る可能性があるもの並 びにこれらに関係する種々の影響因子及び前提条件から選定する。具体的な監視及び測 定の項目は、金属の膨張量(廃棄体)、分配係数並びに分配係数に関連する間隙率及び密 度(廃棄体及び埋設設備)、透水係数並びに透水係数に関連する間隙率及び密度(難透水 性覆土及び下部覆土)とする。移行抑制機能に影響を及ぼす廃棄物埋設地及びその周囲 の状況の監視測定設備として、覆土完了から廃止措置の開始までの間において、廃棄物 埋設地及び廃棄物埋設地近傍(地下水流向の上流及び下流)に地下水位測定孔を、廃棄物 埋設地近傍(地下水流向の下流)に地下水採取孔を設置する(設置位置及び深度の考え方は「添付資料1 参考資料2 2.地下水採取孔及び地下水位測定孔における監視及び測定」参照)。具体的な監視及び測定の項目は、地下水の水位(地下水流動場、覆土内地下水位、動水勾配)及び地下水の水質とする。

なお、周辺監視区域境界付近に設置する地下水位測定孔は既設設備であり、1 号廃棄 物埋設施設の設備を1 号、2 号及び 3 号廃棄物埋設施設で共用する。

- (4) その他の主要な事項
 - (i)監視測定設備における留意事項

監視測定設備は、「発電用軽水型原子炉施設における放出放射性物質の測定に関する 指針」(昭和53年9月29日原子力委員会決定)に示されている測定下限濃度、測定頻度 及び放射能計測方法を参考とする。 廃棄物埋設地から漏えいする放射性物質の濃度及び 線量の監視及び測定は、埋設する放射性廃棄物の受入れの開始から覆土完了までの間は 1 号、2 号及び3 号排水・監視設備からの排水、覆土完了から廃止措置の開始までの間 は、1 号、2 号及び3 号廃棄物埋設地近傍に設置する地下水採取孔から採取した地下水 <mark>を屋内で放射能測定装置を用いて測定する</mark>ものである。この監視及び測定で、公衆に放 射線障害が生じるおそれのある放射性物質の異常な漏えいの有無を判断するために、屋 内で測定された放射性物質の濃度が、「核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関す る規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示」(平成30年6月8日 原子力規制委 員会告示第4号)(以下「線量告示」)という。)に定められた周辺監視区域外の水中の濃 度限度に対して十分に小さい(1/100 程度)値以上となった場合に監視強化を行う。<mark>監視</mark> 測定設備は、実用上必要な精度として、「線量告示」に定められた周辺監視区域外の水 <mark>中の濃度限度を目安に、</mark>この監視強化の判断を行うことができるような<mark>目標検出限界値</mark> を有した設計とする。また、測定期間が長期にわたることから、必要に応じて測定設備 の 更 新 を 行う。

また、1号、2号及び3号廃棄物埋設地及び廃棄物埋設地近傍に設置する地下水採取 孔及び地下水位測定孔は移行抑制機能を著しく損なわない設計とする。移行抑制機能を 著しく損なわないとは、これらを設置することにより、難透水性覆土、下部覆土又は岩 盤(鷹架層)の主要な移行抑制機能である低透水性に著しい影響が生じず、廃棄物埋設地 内への地下水浸入量の増加及び放射性物質の生活環境への移行の促進が生じないこと とする。

監視及び測定は、必要に応じて、定期的な評価の結果に基づいて見直す。

(ii) 監視測定設備を設置した場所を経由した放射性物質の漏えいの対策

廃止措置の開始後に監視測定設備を設置した場所を経由した放射性物質の異常な漏 えいが生じない対策として、覆土が完了し、排水・監視設備による監視及び測定が終了 した後に、有害な空隙が残らないよう1号及び2号廃棄物埋設地に設置する点検路並び に3号廃棄物埋設地に設置する点検管のうち点検室内の埋戻しを行う。また、点検管の うち鋼管部については、埋設設備の上方向で難透水性覆土及び下部覆土内を貫通する箇 所を解体し、有害な空隙が残らないよう埋戻しを行う。同様に、1号、2号及び3号廃 棄物埋設地及び廃棄物埋設地近傍に設置する地下水採取孔及び地下水位測定孔による 監視及び測定が終了した後に、有害な空隙が残らないよう、それぞれの孔内の埋戻しを 行う。

(5) 監視及び測定

(i) 廃棄物埋設地から漏えいする放射性物質の濃度の監視及び測定

埋設する放射性廃棄物の受入れの開始から覆土完了までの間は、埋設設備からの放射 性物質の漏えいを監視し、公衆に放射線障害が生じるおそれのある放射性物質の異常な 漏えいがあったと認められる場合には、速やかに埋設設備の修復その他必要に応じて適 切な措置を講ずる。

覆土完了から廃止措置の開始までの間は、廃棄物埋設地からの放射性物質の漏えいを 監視し、必要に応じて放射性物質の移行抑制機能を回復するための適切な措置を講ずる。 (ii) 事業所及びその境界付近における放射性物質の濃度及び線量の監視及び測定

周辺監視区域境界付近における直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線の放射線 量の監視及び測定を行い、公衆の受ける線量が、線量告示に定められた周辺監視区域外 の線量限度以下であることを確認する。また、地下水採取は、地下水採取孔から地下水 を定期的に採取し、地下水中の放射性物質の濃度を測定し、「線量告示」に示されてい る周辺監視区域外における水中の濃度限度以下であることを確認する。

(iii)地下水の水位その他の廃棄物埋設地及びその周囲の状況の監視及び測定

定期的な評価等に必要なデータを取得するため、人工バリア及び天然バリアの漏出防 止機能及び移行抑制機能並びに移行抑制機能に影響を及ぼす廃棄物埋設地及びその周 囲の状況の監視及び測定を行う。 監視及び測定の詳細については、添付資料1に示す。 (iv) 監視測定設備の設置箇所

周辺監視区域境界付近にモニタリングポイント(積算線量計)、地下水採取孔及び地下 水位測定孔、廃棄物埋設地に排水・監視設備、廃棄物埋設地近傍に地下水採取孔、廃棄 物埋設地及びその近傍に地下水位測定孔、低レベル廃棄物管理建屋に排気用モニタ、放 射能測定装置及び放射線サーベイ機器、低レベル廃棄物管理建屋等に水質の分析装置、 を設置する。監視測定設備の設置箇所の概略図を第1図及び第2図に示す。

- 地下水採取孔の深さは以下の考えに基づいて、数 m~数 10m とする。
- ・地下水の採取対象層を第四紀層と鷹架層とし、それぞれの地層の地下水を採取でき る深さとする。
- ・埋設設備を経由した地下水の移行経路に該当する深さとする。

・地下水中の放射性物質の濃度を分析する上で必要な水量を確保できる深さとする。



第1図 1号、2号及び3号廃棄物埋設施設の監視測定設備の設置箇所概略図(埋設する放 射性廃棄物の受入れの開始から覆土完了まで)



第2図 1号、2号及び3号廃棄物埋設施設の監視測定設備の設置箇所概略図(覆土完了から 廃止措置の開始まで)

添付資料1

第十二条 監視測定設備

第三号 地下水の水位その他の廃棄物埋設 地及びその周囲の状況の監視及び測定の考 え方

目 次

1.	地下水の水位その他の廃棄物埋設地及びその周囲の状況の監視目的	. 1
2.	漏出防止機能に関する監視	. 5
	(1) 監視及び測定の位置付け	. 5
	(2) 監視及び測定の対象とする項目及び方法	. 5
3.	移行抑制機能に関する監視	. 6
	(1) 監視及び測定の位置付け	. 6
	(2) 監視及び測定の方法	10
	(3) 各バリアの移行抑制機能と状態設定との関係	10
	(4) 監視及び測定の対象とする項目及び方法	11

参考資料1 線量評価パラメータと影響因子及び前提条件との関係

参考資料2 移行抑制機能の監視及び測定の具体的な方法の例

1. 地下水の水位その他の廃棄物埋設地及びその周囲の状況の監視目的

「核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関 する規則」第十九条の二に規定する「廃棄物埋設施設の定期的な評価等」(以下「定期的 な評価等」という。)に必要なデータを取得するため、人工バリア及び天然バリアの安全 機能に関係する地下水の水位その他の廃棄物埋設地及びその周囲の状況を監視及び測 定するための設備を設ける。

地下水の水位その他の廃棄物埋設地及びその周囲の状況の監視及び測定については、 許可基準規則第十二条第一号及び第二号に対して設計した廃棄物埋設地の状態に対し て安全機能が維持されているかどうか、また、許可基準規則第十条第四号において評価 した廃棄物埋設地が、廃止措置の開始までに廃棄物埋設地の保全に関する措置を必要と しない状態に移行する見通しがあるかどうかについて、人工バリア及び天然バリアに対 して以下の2つの安全機能を対象として監視及び測定をする。

- ・埋設する放射性廃棄物の受入れの開始から覆土完了までの間における人工バリアである埋設設備の漏出防止機能(廃棄物埋設地の限定された区域(埋設設備)からの放射性物質の漏出を防止する機能)
- ・覆土完了から廃止措置の開始までの間における人工バリア及び天然バリアの移行抑制
 機能(廃棄物埋設地の外への放射性物質の漏出を低減及び生活環境への移行を抑制す
 る機能)

監視の目的等を第1表の監視及び測定の概要に示す。第1表では、関連する許可基準 規則第十二条第一号及び第二号に関する、漏えいの監視及び事業所境界付近の線量等の 監視もあわせて整理した。また、廃棄物埋設地及びその周囲の状況の測定し、定期的な 評価等をする上で、必要な情報の収集についても整理した。

目的	機能	時期	場所	監視及び測定対象	説明
(1)漏えいの監	漏出防止	埋設する	廃棄物埋設地	排水・監視設備から	排水・監視設備の排水があった場合、その排水中の放射性物質
視		放射性廃	の限定された	の排水中の放射性	の濃度及び排水量を測定し、廃棄物埋設地の限定された区域(埋
(許可基準規則		棄物の受	区域(埋設設	物質の濃度、排水量	設設備)からの異常な漏えいがないことを確認する。また、必要
第十二条第一号		入れの開	備)	及び線量	に応じて線量の測定を行う。
関連)		始から覆			
設計上意図して		土完了ま			
いない放射性物		で			
質の漏えいがな	移行抑制	覆土完了	廃棄物埋設地	地下水中の放射性	セメント系材料のひび割れによる透水性能は、覆土完了直後に
いことの監視		から廃止	近傍及び周辺	物質の濃度及び線	最終劣化状態の砂程度になるとしていること等、性能評価上は実
		措置の開	監視区域境界	量	際よりも早く放射性物質の移行が生じる仮定としており、設計の
		始まで	付近		想定を超える漏えいは考え難いが、覆土完了後に廃棄物埋設地近
					傍及び周辺監視区域境界付近の地下水中の放射性物質の濃度を
					測定し確認する。また、必要に応じて線量の測定を行う。
(2)事業所境界	漏出防止	埋設する	周辺監視区域	廃棄物埋設地から	平常時における以下の線量及び放射性物質の濃度を測定し確
付近の線量等の	遮蔽	放射性廃	境界付近及び	の移行を含め、直接	認する。
監視	移行抑制	棄物の受	低レベル廃棄	ガンマ線及びスカ	・廃棄物埋設地からの放射性物質の漏えいによる地下水中の
(許可基準規則		入れの開	物管理建屋	イシャインガンマ	放射性物質の濃度及び線量
第十二条第二号		始から廃		線による放射線量	・廃棄物埋設施設からの直接ガンマ線及びスカイシャインガ
関連)		止措置の		並びに放出される	ンマ線による放射線量
公衆の放射線防		開始まで		放射性物質の濃度	・低レベル廃棄物管理建屋から周辺環境に放出される液体廃
護				及び放出量	棄物中の放射性物質の濃度

第1表 監視及び測定の概要(1/3)

目的	機能	時期	場所	監視及び測定対象	説明
(3-1)廃棄物埋	漏出防止	埋設する	廃棄物埋設地	排水・監視設備から	排水・監視設備からの排水があった場合、その排水中の放射性
設地及びその周		放射性廃	の限定された	の排水中の放射性	物質の濃度及び排水量を測定し、廃棄物埋設地の限定された区域
囲の状況		棄物の受	区域(埋設設	物質の濃度、排水量	(埋設設備)から放射性物質が漏えいしていない状況(工学的に有
(許可基準規則		入れの開	備)	及び線量	意な漏えいがない状況)を確認し、漏出防止機能を評価する。ま
第十二条関連)		始から覆			た、必要に応じて線量の測定を行う。
漏出防止機能を		土完了ま			
定期的な評価等		で			
で確認するため					
の情報収集					

第1表 監視及び測定の概要(2/3)

目的	機能	時期	場所	監視及び測定対象	説明
(3-2)廃棄物埋	移行抑制	覆土完了	廃棄物埋設地	人工バリア、天然バ	廃止措置終了直後に人為事象で掘削により放射性物質が地表
設地及びその周		から廃止	必要に応じ敷	リアの状態の測定	に移動したと仮定した評価の結果においても 10(μSv/y)前後で
囲の状況		措置の開	地内 (廃棄物埋	(測定項目は、移行	あり、自然事象は緩慢な事象であることから、廃止措置の開始ま
(許可基準規則		始まで	設地の類似環	抑制機能への影響	でに、廃棄物埋設地の保全に関する措置を必要としない状態に移
第十二条関連)			境下含む)、室	度合い、測定の実現	行する見通しの蓋然性は高く、この見通しの確認のための監視の
廃止措置の開始			内	性から判断して設	必要性は低い。
までに、廃棄物				定)	設計の想定を超える漏えいが起こっていないことは、漏えい監
埋設地の保全に					視で確認できる。
関する措置を必					一方で管理期間が長いことから、新たな知見で廃止措置の開始
要としない状態					以降の長期状態設定が見直しできる可能性はある。廃止措置の開
に移行する見通					始までに、廃棄物埋設地の保全に関する措置を必要としない状態
しを定期的な評					に移行する見通しの結論へは影響しない可能性が高いが、当初の
価等で確認する					状態設定がより現実的に見直される可能性があるものは、バリア
ための情報収集					の状態の測定を行う。
					測定項目は、線量評価への影響が大きく、有意に変化が生じ得
					る可能性があるもので、測定により状態設定の精度向上が見込ま
					れるものから、できるだけ測定する効果のあるものを選定する。
					線量評価への影響は、全ての廃棄物が埋設されて総放射能量が確
					定し、かつ覆土が完成し、人工バリアの初期性能が確定した段階
					で決まることから、測定項目や測定期間、頻度は、定期的な評価
					等で都度見直す。

第1表 監視及び測定の概要(3/3)

- 2. 漏出防止機能に関する監視
 - (1) 監視及び測定の位置付け

漏出防止機能の監視及び測定は、許可基準規則第十二条第一号の要求に従って実施 する、人工バリアである埋設設備から漏えいする放射性物質の濃度及び線量の監視及 び測定によって、その機能が維持されているかどうかの確認を行うことが可能である。

埋設する放射性廃棄物の受入れの開始から覆土完了までの間、人工バリアの漏出防 止機能が維持されていることについて確認するため、排水・監視設備からの排水量及 び排水中に含まれる放射性物質の濃度及び線量を監視及び測定をする。

(2) 監視及び測定の対象とする項目及び方法

排水・監視設備からの排水量の監視及び測定は、排水管からの水を一時的に貯留し、 回収するための採水容器を設置し、この採水容器に貯留された水の量を確認すること によって行う設計とする。

また、排水・監視設備からの排水中に含まれる放射性物質の濃度の監視及び測定は、 排水管からの水を貯留した採水容器を放射能測定装置設置場所まで運搬し、放射能測 定装置を用いて排水中の放射性物質の濃度*1 を確認することによって行う設計とする。 監視及び測定の頻度は、想定される排水量を基に設定する。

漏出防止機能のイメージ図を第1図に示す。

*1:放射性物質の濃度の測定対象核種は、主要な放射性物質のうち移行しやすさ及び測定のしやすさの観 点から H-3、Co-60 及び Cs-137 とする。



第1図 漏出防止機能のイメージ図*1

^{*1:}内部仕切設備直下の内部防水は、選定された防水材・工法に応じて施工範囲を決定する。

- 3. 移行抑制機能に関する監視
 - (1) 監視及び測定の位置付け

人工バリア及び天然バリアの移行抑制機能の監視及び測定は、以下に示す1号、2 号及び3号廃棄物埋設地の設計・評価の状況を踏まえ、廃棄物埋設地のバリア機能に 影響を与える廃棄物埋設地の様々な状態変化の監視及び測定結果から予測されるバリ ア機能の変化が、線量評価上(状態設定上)で想定している変化の範囲内であることに ついて確認することを目的とする。監視及び測定の対象とする項目は、廃棄物埋設地 の安全性を確認する観点から、線量評価パラメータのうち線量への感度が大きく、有 意に変化が生じ得る可能性があるものから選定する。さらに、これらに関係する種々 の影響因子及び前提条件からも選定する。

1号、2号及び3号廃棄物埋設地は地表に近い位置に設置されることから、廃止措置 終了後における人為事象の影響を評価している。1号、2号及び3号廃棄物埋設地の人 為事象における影響は、廃止措置の開始直後に廃棄体を含む廃棄物埋設地を直接掘削 し、地表に放射性物質が移動すると仮定した評価においても10(μSv/y)前後の線量評 価結果である。そのため、放射性物質の移行がより緩慢である自然現象によって生じ る線量は、確からしい自然事象シナリオの10(μSv/y)、厳しい自然事象シナリオの 300(μSv/y)を下回る蓋然性は高いと考えられる。

また、廃止措置の開始までの期間における放射性物質の減衰によって、公衆に放射 線障害を及ぼすリスクは十分に小さくなるものである。「参考資料1 第5表 3号廃 棄物埋設地の放射性物質の移行挙動に係る線量評価パラメータにおける感度解析結果」 に3号廃棄物埋設地の確からしい自然事象シナリオにおける居住者を対象とした廃棄 物埋設地の放射性物質の移行挙動に係る線量評価パラメータの線量感度を確認した結 果を示す。線量感度の大きいバリア機能(線量評価パラメータ)を対象に、確からしい 自然事象シナリオの評価に対してバリア機能の喪失を仮定した評価においても、線量 は 300(μSv/y)を超えず、安全性を著しく損なうものではない(第2表及び第2図参 照)。

これらのことから、廃止措置の開始までに、廃棄物埋設地の保全に関する措置を必要としない状態に移行する見通しについて、監視で確認する必要性は低い設計となっている。

しかし、事業の長期性を考え、上記の選定の考え方で選定した項目に対して、廃棄

物埋設地の様々な状態変化の監視及び測定(データを拡充するための測定や直接測定 できない場合は、廃棄物埋設地の類似環境下(以下「類似環境下」という。)での測定 を含む。)を実施することにより、バリア機能の変化が線量評価上(状態設定上)で想定 している変化と相違あるか確認できる設計とする。さらに、事業許可時点の線量評価 に対して、監視によるデータも含めた最新知見を反映し、長期予測の不確実性を低減 する(信頼性向上)ことも考慮する。

考慮した 状態設定	Ì.	状態設定に基づ 線量評価パラメータ	く 設定値	設定の考え方	線量(µSv/y) (居住者*1)
	分	廃棄体(m ³ /kg)	廃棄体(m ³ /kg) 全核種 0 人工バリアの収着性を		約 1.9×10 ⁰
人工バリアの 収差性を転生	配係	充填モルタル(m ³ /kg)	全核種 0	無視したケースとし て、覆土完了時点から	又配修裡:0-14
したケース	数	コンクリート(m³/kg)	全核種 0	分配平衡領域の分配係 数を全核種 0(m ³ /kg) と設定する。	
天然バリアの 収着性を喪失 したケース		岩盤(鷹架 層)(m ³ /kg)	全核種 0	天然バリアの化学的遅 延機能を無視したケー スとして、覆土完了時 点から鷹架層の分配係 数を全核種0(m ³ /kg) と設定する。	約 7.6×10 ⁻¹ 支配核種:Am-241 ^{*2}
人工バリアの		埋設設備から 覆土への 流出水量(m ³ /y)	5,200	人工バリアの低透水性 を無視したケースとし て、覆土完了時点から	約 7.0×10 ⁻¹ 支配核種 : C-14
低透水性を喪 失したケース *3*4	埋設設備から 鷹架層への 流出水量(m ³ /y)		6,200	各バリアの透水係数を 厳しい自然事象シナリ オの設定(1.5×10 ⁻⁸ (m/s))よりも更に厳し い設定(1.0×10 ⁻⁷ (m/s))とする。* ³	
確からしい自 然事象シナリ - オ		·	_	約 8.7×10 ⁻² 支配核種 : C-14	
厳しい自然事 象シナリオ		_		_	約 8.5×10 ⁻¹ 支配核種:Nb-94

第2表 各バリア材の機能喪失を仮定した3号廃棄物埋設地の線量評価結果

*1:被ばく経路に関しては許可基準規則第十条第四号に記載した確からしい自然事象シナリオにおける全ての被ば く経路を対象とした。本資料に記載した居住者は、確からしい自然事象シナリオにおける評価対象個人であ る。

*2:確からしい自然事象シナリオの支配核種である C-14 は、天然バリアの収着性(分配係数)が小さいことから、 支配核種は天然バリアの収着性(分配係数)の大きい Am-241 に変わっている。

*3:人工バリアの低透水性の喪失したケースとして、難透水性覆土及び下部覆土の膨潤性が損なわれ、細粒分が残留する状態を想定し、透水係数を1.0×10⁻⁷(m/s)と設定する。

*4:本ケースの埋設設備から上部覆土への流出水量及び埋設設備から鷹架層への流出水量は、設定した透水係数を 基に2次元地下水浸透流解析(第十条 廃棄物埋設地のうち第四号 (廃止措置の開始後の評価) 補足説明資 料7「線量評価パラメータ-埋設設備からの流出水量-」を参照)により算出を行った。確からしい自然事象シナ リオの設定値はそれぞれ10(m³/y)、1,100(m³/y)、厳しい自然事象シナリオの設定値はそれぞれ990(m³/y)、 2,800(m³/y)である。



第2図 各バリア材の機能喪失を仮定した3号廃棄物埋設地の線量評価グラフ

*1:各凡例の意味は以下に示すとおり。
①:覆土完了~廃止措置の開始前まで
②:廃止措置の開始後~

(2) 監視及び測定の方法

監視及び測定の方法は、廃棄物埋設地を直接的に監視するものと、類似環境下での 原位置試験及び必要に応じてそれを補完する室内試験による要素試験に大別される。 廃棄物埋設地の移行抑制機能の観点からは、難透水性覆土の低透水性と、各バリアの 収着性が線量への感度も大きく重要である(第2表及び第3表参照)。これらの機能を 直接監視及び測定するためには、各バリアを用いた透水試験又は分配係数試験によっ て測定する必要がある。しかし、覆土完了後において、各バリアを直接測定すること 及び試験体を直接採取することは、バリアの損傷(移行抑制機能の損失)が懸念され ることから、状態変化を直接的に監視することは実質不可能である。したがって、類 似環境下での原位置試験を行うとともに必要に応じ、それを補完する室内試験を実施 し、人工バリア及び天然バリアの収着性及び低透水性に影響を及ぼす地下水の水位及 び水質の変化を確認することによって、これら移行抑制機能の変化を確認できる設計 とする。

(3) 各バリアの移行抑制機能と状態設定との関係

移行抑制機能の状態設定として、難透水性覆土の透水性は、セメント系材料や廃棄 体の成分による化学的変質と、金属の腐食膨張による力学的変形の影響を受ける。ま た、各バリアの収着性は、セメント系材料や廃棄体の成分による化学的変質の影響を 受ける。

(i) 難透水性覆土の透水性への影響及びその対応

難透水性覆土の透水性に対する化学的変質の影響は、地化学解析コード(PHREEQC-TRANS)により予測しており、管理期間において、埋設設備に接する難透水性覆土の 一部は変質する結果となっている(第3図)。

監視によりこの変質状況を確認することで、長期の状態設定の妥当性を検討でき る可能性はあるため、監視の対象項目の一つと考える。ただし、この解析は、埋設 設備が覆土完了直後から砂程度の透水性となっているという仮定のもとで、難透水 性覆土に供給される影響物質の量を想定していること等、難透水性覆土の変質が早 く進む条件としている。このことから、監視により得られた情報が、解析で予測さ れた状態の範囲内か否かを確認するだけで、化学的変質の予測の妥当性が判断でき るという単純なものではない。管理期間内の変化は緩慢で、この間の監視では、そ の後の長期予測の不確実性に対する低減に直接寄与できない可能性もあるが、監視 の知見とあわせて考察し、事業許可時点の線量評価に反映する最新知見の一つの材 料にすることは可能と考えられる。

難透水性覆土の透水性に対する力学的変形の影響は、金属の腐食膨張量より予測 する。埋設している金属廃棄物には複数の金属種類が含まれているが、予測におい ては、埋設している金属種類のうち、最も埋設重量割合と腐食膨張量の大きい炭素 鋼を代表とし、代表金属が速やかに腐食し、膨張すると評価している。管理期間内 において金属の腐食による埋設設備の膨張量を直接監視しても、膨張変形は緩慢で、 この間の監視では、その後の長期の予測の不確実性の低減に直接寄与できない可能 性もあるが、監視の知見とあわせて考察し、事業許可時点の線量評価に反映する最 新知見の一つの材料にすることは可能と考えられる。

(ii) 各バリアの収着性への影響及びその対応

各バリアの収着性は、収着性に影響する物質による性能低下を、現時点の知見に 基づき、覆土完了直後から生じるものと設定している。今後、初期の特性のデータ を充実するとともに、長期の性能は、収着性に影響する物質による性能の変化に関 するデータを必要に応じ充実させることとする。管理期間における状態変化は緩慢 で、この間の監視では、その後の長期予測の不確実性の低減に直接寄与できない可 能性もあるが、管理期間内に収着性能を監視により確認し、事業許可時点の線量評 価を最新の知見で見直すことの一つの材料とすることは可能と考えられる。

管理期間内における実際の人工バリアの収着性の変化は緩慢で、線量評価上(状態設定上)で想定している変化の範囲を超えることは考え難いものの、その変化を 監視することで廃棄物埋設地の安全性が維持されているかを確認できる設計とする。 また、この間の監視では、その後の長期予測の不確実性の低減に直接寄与できない 可能性もあるが、管理期間内の状況を監視により確認し、事業許可時点の線量評価 に反映する最新知見の一つの材料にする。

(4) 監視及び測定の対象とする項目及び方法

監視及び測定の対象とする項目は、廃棄物埋設地の安全性を確認する観点から、線 量評価パラメータのうち線量への感度が大きく、有意に変化が生じ得る可能性がある ものとする。また、これらのパラメータの設定については、第十条 廃棄物埋設地の うち第四号 (廃止措置の開始後の評価) 補足説明資料9「線量評価パラメータ-パラ メータ根拠集-」に示す。

なお、廃棄物埋設地の状態変化の評価で考慮した種々の影響因子及び前提条件も対象とする。

これらの監視及び測定項目は、設計時点の線量評価に基づいて選定するが、埋設し た実績の放射能量及び施設建設時の設備や覆土の初期性能によって感度のあるパラメ ータや重要な影響因子及び前提条件が変わる可能性があることから、覆土完了した時 点で選定することが合理的である。線量感度のあるパラメータについては、埋設した 実績の放射能量及び施設建設時の設備や覆土の初期性能が確定した時点で、確からし い自然事象シナリオを対象とした廃棄物埋設地の放射性物質の移行挙動に係る線量評 価パラメータ全てに関して、網羅的に感度解析を行うことにより見直す。線量評価パ ラメータと種々の影響因子及び前提条件との関係を参考資料1に示す。

覆土の初期の透水性や収着性は、施設確認の際の試験(代替指標での確認を含む)から確認できる。覆土の地下水面の位置や廃棄物埋設地の近傍の動水勾配は、廃棄物埋 設地近傍の地下水位観測孔による監視から確認できる。

しかし、管理期間内における実際の変化は緩慢であり、廃棄物埋設地の近傍では有 効な情報は得られないと考えられることから、バリア機能の変化に関する監視は、基 本的に類似環境下での要素試験になると考えられる。類似環境下の試験は、実際の廃 棄物埋設地とスケールが異なり、要素的な試験となる場合が多い。要素試験とするこ とで、例えば難透水性覆土への化学的影響のように、実環境下での施設では直ぐに変 化が開始しないものを早い段階から変化を開始できる利点もある。いずれにしても、 類似環境下での試験のスケール、環境下での状態変化の予測解析と測定結果を比較し、 実際の施設の状態変化のモデルやパラメータの見直しに組み込むことを効果的に行う 必要があり、埋設した実績の放射能量及び施設建設時の設備や覆土の初期性能が固ま る段階までに計画を具体化する。さらに、これらの監視及び測定項目や監視及び測定 頻度は、定期的な評価の際に、最新の知見に基づき見直す。

現時点の知見に基づき、監視及び測定の項目を、第3図の状態変化の評価、施設確 認等との関係で抽出し、監視及び測定の概要について具体的に整理したものを第4表 及び参考資料2に示す。第4表において、監視及び測定を行う項目について、灰色で 塗りつぶして示した。

添-12



第3図 1号廃棄物埋設地の解析結果(ケース②)*² (第十条 廃棄物埋設地のうち第四号 (廃止措置の開始後の評価) 補足説明資料5「廃

棄物埋設地の状態設定-状態変化の評価(化学的影響)-」を参照)

*1:Vc_rock:化学反応に寄与しない固相

*2:ケース②とは難透水性覆土中の拡散挙動を単純なモデルとした場合のことである。

バリア	移行抑制 機能	移行抑制機能の内容	線量評価 パラメータ
 セメント系材料 (廃棄体固型化 材、埋設設備) 難透水性覆土 上部覆土 	収着性	セメント系材料、難透水性覆土、 上部覆土及び岩盤(鷹架層)の収着性 を期待することにより、廃棄物埋設 地からの放射性物質の漏えい量を低 減し、移行を遅延させる。 基本的に収着性が大きい方が移行 抑制効果は大きいが、土地(土壌)の 利用が想定される場合は 収着性が	 ・分配係数 ・体積・厚さ ・間隙率 ・粒子密度
岩盤(鷹架層)		小さい方が線量低減に寄与する場合もある。	
難透水性覆土		ベントナイト混合土を用いた難透 水性覆土及び下部覆土に対して低透 水性を期待することにより 施設通	・埋設設備から覆土への流
下部覆土	低透水性	 満足を病特することにより、施設通 過流量(施設への浸入水量及び施設 上部並びに生活環境への地下水の流 出)を低減させる。 	山小重 ・覆土内地下水流量(希釈) ・覆土の地下水流速 ・埋設設備から岩盤(鷹架
岩盤(鷹架層)		岩盤(鷹架層)の低透水性によっ て、廃棄物埋設地への地下水浸入量 の低減を期待するとともに、生活環 境までの移行遅延を期待する。	層) への流出水量 ・岩盤(鷹架層)の地下水流 速

第3表 各バリアに期待する移行抑制機能と線量評価パラメータ

第4表 監視及び測定の項目(1/7)

: 監視及び測定を行う

部位等	項目	状態設定、線量評価への	事業変更許可申請、	監視及び測定での扱い
		感度	確認での扱い	
漏えい監視		_		監視及び測定を行う(許可基準規則第十二条第一
				号関連)
				参考資料2 2. 地下水採取孔による監視及び測定
事業所境界	—	—	—	監視及び測定を行う(許可基準規則第十二条第二
付近の線量				号連)
等の監視				参考資料2 2. 地下水採取孔による監視及び測定
地盤	透水係数	施設通過流量と放射性物質	事業変更許可申請時点までの調	(監視及び測定は行わない)
	移行距離	の移行時間に関係し、評価	査で確認する。	線量評価への影響は大きくないが、裕度を持った
		への感度は大きくない。評		設定としており、監視は不要
		価上の移行距離 20(m) ~		
		30(m)に対し実際の分布は		
		広い。		
	分配係数	線量評価の影響は大きくは	事業変更許可申請時点までの試	(監視及び測定は行わない)
		無く、長期における化学影	験結果により設定する。	天然バリアの収着性の喪失を仮定したとしても著
		響範囲は限定的である。		しく安全性を損なうことはなく(第2表)、線量へ
				の感度は人工バリアに比べて小さく、化学的影響
				範囲は限定的であることから、監視は不要
	支持力、変形	支持地盤の変形により人工	事業変更許可申請時点までの調	(監視及び測定は行わない)
		バリアが大きく変形、破壊	査で岩盤(鷹架層)の支持力が十	事業許可及び施設確認の時点で十分に余裕がある
		した場合は状態設定への影	分にあることを確認し、施設確	ことを確認できることから、監視は不要
		響がある。	認時に支持地盤が岩盤(鷹架層)	
			であることを確認する。	

第4表 監視及び測定の項目(2/7)

部位等	項目	状態設定、線量評価への	事業変更許可申請、	監視及び測定での扱い
		感度	確認での扱い	
地下水	上部覆土の地 下水面位置	線量評価シナリオにおい て、上部覆土表面に地下水 面が常時達していないこと を前提としている。	施設確認では確認しない。	線量評価の前提であることから、覆土完成後、覆 土内の地下水面位置を確認する。 参考資料2 2. 地下水採取孔による監視及び測定
	施設から漏え いした放射性 物質の移行先	主に南側の沢方向に流れる としているが、全量北に流 れるとしても、線量評価結 果は大きくならない。	施設確認では確認しない。	線量評価の値への影響はないが評価の前提である ことから、覆土完成後、廃棄物埋設地近傍の地下 水面位置を確認することで流動方向を確認する。 参考資料2 2. 地下水採取孔による監視及び測定
	施設通過流量	線量評価への感度が大き い。 参考資料1 第5表 3号廃棄 物埋設地の放射性物質の移行挙 動に係る線量評価パラメータに おける感度解析結果	事業変更許可申請では、施設、 人工バリア、天然バリアの透水 係数と、天然バリアの動水勾配 より計算で求める。地下流量の 直接測定は困難である。	(直接的な監視及び測定は行わない) 通過流量の直接監視はしないが、各バリアの透水 係数と、地下水位の観測に基づく動水勾配より計 算で確認する。

|||: 監視及び測定を行う

第4表 監視及び測定の項目(3/7)

:監視及び測定を行う

部位等	項目	状態設定、線量評価への	事業変更許可申請、	監視及び測定での扱い
		感度	確認での扱い	
廃棄体	放射能量	線量への感度は大きい。	廃棄体確認及び施設確認	(監視及び測定は行わない)
			により実績の放射能量が	廃棄体確認及び施設確認で確定するため、監視は不要
			確定する。	
	廃棄物中の金	金属腐食膨張による施設の	理論上廃棄体に入れるこ	(監視は行わない)
	属量	膨張量により、難透水性覆	とができる最大の金属量	廃棄体確認対象ではないが、廃棄体の充塡材を除いた廃
		土等の透水係数の力学的影	で評価しており、廃棄体	棄物重量のデータより、金属の実績重量は確定すること
		響があれば、施設通過流量	確認でも確認対象として	から、定期的な評価等に反映させることは可能。
		が増え、線量が増加する。	いない。	
	金属の膨張量	しかし、現在想定している	事業変更許可申請では、	難透水性覆土の低透水性の喪失を仮定したとしても著し
		大きな膨張量でも、透水係	膨張量が大きくなるよう	く安全性を損なうことはないが(第2表)、施設通過流
		数の力学的影響はない。	な腐食生成物ができると	量の線量への感度が大きいことから、監視及び測定を行
			している。施設確認では	٥.
			確認しない。	腐食による金属の膨張の進行は緩慢であり、類似環境下
				及び必要に応じてそれを補完する室内試験により行う。
				参考資料1 2. 移行抑制機能における線量評価パラメータとその影
				響因子、参考資料2 3. 類似環境下での原位置試験及び必要に応じ
				てそれを補完する室内試験による監視及び測定
	分配係数	線量への感度が大きい。	事業変更許可申請時に有	廃棄体(固型化材)の収着性の喪失を仮定したとしても著
			機物等の分配係数に与え	しく安全性を損なうことはないが(第2表)、分配係数は
			る環境の影響を考慮した	線量への感度が大きいことから、監視及び測定を行う。
		参考資料1 第5表 3号廃棄	試験等により小さく設定	有機物等の環境が分配係数に与える影響について、デー
		物理設地の放射性物質の移行挙 動に係る領导評価パラス。クロ	する。	タを充実させる。
		助にばる極単計価ハノメータに おけろ感度解析結果		参考資料1 2. 移行抑制機能における線量評価パラメータとその影
				響因子、参考資料23.類似環境下での原位置試験及び必要に応じ
				てそれを補完する室内試験による監視及び測定
第4表 監視及び測定の項目(4/7)

			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
部位等	項目	状態設定、線量評価への	事業変更許可申請、	監視及び測定での扱い
		感度	確認での扱い	
埋設設備	長期透水係数	線量への感度が大きい施設	長期の状態であり、施設	(監視及び測定は行わない)
		通過流量に関係する。鉄筋	確認では確認できない。	埋設設備の透水係数の時間変化を実施設で確認することは
		の腐食膨張や廃棄体の膨		不可能。当初から砂程度の透水性の設定としていることか
		張、陥没によりひび割れが		ら、監視は不要。
		生じ透水係数が大きくなっ		
		ていくが、現象が複雑で透		
		水係数の時間変化状態を設		
		定することは困難なため、		
		覆十完了直後から最終的な		
		状能である砂程度の透水性		
		にかったとして評価してい		
		ス		
	分配係数	<u>。</u> 線量への咸度が大きい	事業変更許可由請時に有	埋設設備の収着性の専生を仮定したとしても茎しく安全性
	73 HE 11 3A		^歩 米 変 く 前 う 千 前 内 に う 一 継 物 笙 の 分 配 係 数 に 与 う	を指たうことけたいが(笛り夷) 分配係数け線量への威度
			ス晋愔の影響を考慮した	が大きいことから 分配係数並びに関連する間階 素及び 家
			試験 セイント水和物の	市の影相及び測定を行う。 2011年の影相及び測定を行う
			応防災線の支援なたとい	反の血沈及の側だと行う。
			俗 成 影 音 の ろ 慮 寺 に よ り	イ (
			小さく設定する。	を北天させる。
				官理期间内に設備からしる 寺が俗田 りるり能性があり、別
		去老次¥11 第5 主 9 巴威森		速行うしるの俗脱試験でしるの裕脱か認められた場合は、しa
		 		か浴脱した試料を用いて分配係数の測定を行う。 まま変化1,0,250年間後のにおけて始見該広いによったしての影響
		動に係る線量評価パラメータに		参有資料1 2.移行抑制機能における緑重評価ハフメーダとその影響 因子、参考資料9 3. 類似得音下での頂位置計論及び必要に広じてみ
		おける感度解析結果		れを補完する室内試験による監視及び測定

第4表 監視及び測定の項目(5/7)

立己生态	TT 다	山北北京の山上が伝。の	東 表示 再 表 可 由 建	野田など別会での払い
即仍会	坦日	扒悲說足、 嚴重評個 200	争耒爱史计可中词、	監視及び側走での扱い
		感度	確認での扱い	
難透水性覆	セメント系材	セメント系材料からの Ca	施設確認では、セメント	難透水性覆土の低透水性の喪失を仮定したとしても著し
土.	料からの Ca	等の溶脱により難透水性覆	系材料からの Ca 等の溶脱	く安全性を損なうことはないが(第2表)、施設通過流
	等の溶脱の間	土が化学変質し透水係数が	の直接確認は困難。	量の線量への感度が大きいことから、透水係数並びに関
	接的評価	大きくなると、線量への感		連する間隙率及び密度の監視及び測定を行う。
		度が大きい施設通過流量に		管理期間内に設備から Ca 等が溶出する可能性がある。
		影響する。		線量評価では、設備が覆土完了直後から砂程度の透水性
				に劣化し、Ca 等が難透水性覆土に供給されやすい環境を
				前提としており、実際に管理期間内の変質は緩慢である
				と推定する。Ca 等の溶脱状況は設備からサンプルを採っ
				て分析する必要があるが、バリアの損傷を伴うため、実
				施設ではなく、類似環境下の原位置試験及び必要に応じ
				てそれを補完する室内試験で行う。
				参考資料1 2.移行抑制機能における線量評価パラメータとその影
				響因子、参考資料 2.3. 類似環境下での原位置試験及び必要に応じ
				てそれを補完する室内試験による監視及び測定

第4表 監視及び測定の項目(6/7)

+n /+ /*	TT 다	山北北市 伯見冠伊, の武	古光亦可於可由詩	時相互が測点であり、
即位寺	項日	扒態設止、 瘀重 評恤 ⁽¹⁾ 仍感	争耒亥史計可甲酮、	監視及び側足での扱い
		度	確認での扱い	
難透水性覆	初期透水係数	線量への感度が大きい施設	施設確認で初期の透水係	(監視及び測定は行わない)
土		通過流量に関係する。	数と、長期の性能の前提	施設確認で確定するため、監視は不要。
		難透水性覆土の透水係数が	となる覆土の仕様を確認	
		大きくたった場合 施設通	する、透水係数の空間的	
		過流量が増える	げらつきけ 施工专注	
		週加重が招んる。 細乳乳炭の膨脹なたとて 離	ほりっては、旭工力は、	
		埋 取 取 佣 の 膨 成 寺 に よ る 舞 、 チ ム 映 亜 し の チ ム 仮 料 い	前員官理力伝 (唯認)	
		透水性復士の透水係数は、	<u>る。</u>	
	長期透水係数	力学的影響をほとんど受け	施設確認では、長期の透	難透水性覆土の低透水性の喪失を仮定したとしても著しく
		ない。	水係数は直接確認できな	安全性を損なうことはないが(第2表)、施設通過流量の線
		化学的影響は小さいが化学	<i>V</i> ۰。	量への感度が大きいことから、難透水性覆土の透水係数並
		的変質はする可能性があ		びに関連する間隙率及び密度の監視及び測定を行う。
		る。		難透水性覆土全体が飽和する前は、透水係数の空間的分布
				にばらつきが見られるが、放射性物質の移行の観点から
				は、移行経路が完全に水で満たされておらず、移行量は制
				限されることから問題ないと考える。設備から溶出する Ca
				等による変質が管理期間内に起こる可能性がある。ただ
				し、設備が覆土完了直後から砂程度の透水性に劣化し、Ca
				等が難透水性覆土に供給されやすい環境を前提としてお
				り、実際に管理期間内の変質は緩慢なものになる。変質状
				況は難透水性覆土からサンプルを採って分析する必要があ
				るが、バリアの損傷を伴うため、実施設ではなく、類似環
				境下での原位置試験及び必要に応じてそれを補完する室内
				試験で行う。
				参考資料1 2. 移行抑制機能における線量評価パラメータとその影響
				因子、参考資料2 3. 類似環境下での原位置試験及び必要に応じてそ
				れを補完する室内試験による監視及び測定

第4表 監視及び測定の項目(7/7)

部位等	項目	状態設定、線量評価への	事業変更許可申請、	監視及び測定での扱い
		感度	確認での扱い	
難透水性覆土	分配係数	線量への感度は低い。	事業変更許可申請時に有	(監視及び測定は行わない)
		参考資料1 第5表 3号廃棄	機物等の分配係数に与え	線量への感度が低いため、監視は不要。
		物理設地の放射性物質の移行挙 動に係ろ線量評価パラメータに	る環境の影響を考慮した	
		おける感度解析結果	試験等により小さく設定	
			する。	
下部覆土	初期透水係数	線量への感度が大きい施設	施設確認で初期の透水係	(監視及び測定は行わない)
		通過流量に関係する。	数と、長期の性能の前提	施設確認で確定するため、監視は不要。
		下部覆土の透水係数が大き	となる覆土の仕様を確認	
		くなった場合、施設通過流	する。	
	長期透水係数	量が増える。		力学的影響及び化学的影響がほとんどないが、施設通過
		下部覆土の透水係数に対す		流量の線量への感度は大きく、難透水性覆土及び下部覆
		る力学的影響及び化学的影		土全体の透水性を確認する観点から、下部覆土の透水係
		響は小さい。		数並びに関連する間隙率及び密度の監視及び測定を行
				う。変質状況は下部覆土からサンプルを採って分析する
				必要があるが、バリアの損傷を伴うため、実施設ではな
				く、類似環境下の原位置試験及び必要に応じてそれを補完
				する室内試験で行う。
上部覆土	初期透水係数	線量への感度は低い。	施設確認では確認しな	(監視及び測定は行わない)
			<i>۷</i> ۰.	線量への感度が低いため、監視は不要。
	長期透水係数		—	(監視及び測定は行わない)
				線量への感度が低いため、監視は不要。
	分配係数	線量への感度は低い。	施設確認では確認しな	(監視及び測定は行わない)
		参考資料1 第5表 3号廃棄	<i>۷</i> ۰ ₀	線量への感度が低いため、監視は不要。
		物理設地の放射性物質の移行挙 動に係ろ線量評価パラメータに		
		おける感度解析結果		

参考資料1

線量評価パラメータと影響因子及び 前提条件との関係

1.	移行抑制機能と線量評価パラメータの関係について	1
2.	移行抑制機能における線量評価パラメータとその影響因子	2

1. 移行抑制機能と線量評価パラメータの関係について

線量評価において埋設設備内の核種 *i* の間隙水中濃度は以下の式を用いて評価してお り、収着性を示す分配係数のほか、埋設設備の分配平衡体積、間隙率及び粒子密度が人 エバリアである埋設設備内の核種 *i* の間隙水中濃度を決定するパラメータである。

$$C_{ww}(0,i) = \frac{A_0(i)}{\varepsilon \cdot Rf(i) \cdot V_{meq}}$$
$$\overline{\varepsilon \cdot Rf(i)} = \sum_j (P(j) \cdot \varepsilon(j) \cdot Rf(i,j))$$

- Cww(0,i) : 埋設設備内の覆土完了直後における核種iの間隙水中濃度(Bq/m³)
- *A*₀(*i*) : 核種*i*の総放射能量(Bq)
- P(j) : 埋設設備内の媒体jの体積分率(-)
- ε(j) : 埋設設備内の媒体jの間隙率(-)
- Rf(i,j) : 埋設設備内の媒体jの核種iの遅延係数(-);

$$=1 + \frac{1 - \varepsilon(j)}{\varepsilon(j)} \cdot \rho(j) \cdot Kd(i, j)$$

- *ρ*(*j*) : 埋設設備内の媒体*j*の粒子密度(kg/m³)
- *Kd(i,j)* : 埋設設備内の媒体*j*の核種*i*の分配係数(m³/kg)

V_{meg}: 分配平衡となる埋設設備の体積(m³)

また、埋設設備から鷹架層への核種 *i* の漏出量は以下の式を用いて評価しており、人 エバリアである覆土及び天然バリアである鷹架層の透水係数、動水勾配によって設定さ れる流出水量が、埋設設備からの核種 *i* の漏出量を決定するパラメータである。

$$S_g(t,i) = Q_{go}(t) \cdot C_{ww}(t,i)$$

t : 覆土完了以後の経過時間(y)

S_a(t,i) : 埋設設備から鷹架層への核種iの漏出量(Bq/y)

Q_{go}(t) : 埋設設備から鷹架層への流出水量(m³/y)

*C*_{ww}(*t*,*i*) : 埋設設備内の時刻*t*における核種*i*の間隙水中濃度(Bq/m³)

添付資料1「3.(4)監視及び測定の対象とする項目及び方法」の第3表「各バリアに期

参 1-1

待する移行抑制機能と線量評価パラメータ」に関連した重要パラメータである「埋設設備から岩盤(鷹架層)又は上部覆土への流出水量」、「各バリア材料の分配係数」に与える 影響事象は、比較的緩慢に生じる廃棄物埋設地の周辺環境の変化によるものが主なもの であり、短期間に著しくバリア機能が変化することは考え難い。

したがって、廃棄物埋設地近傍の変化を評価するために、地下水の水質(放射性物質の 濃度含む)及び温度、流入出水量及び流速の変化を確認することが考えられる。

線量評価パラメータの透水係数から求められる流出水量及び分配係数に与える代表 的な影響事象としては、地下水との反応による各バリア材・間隙水の変化が考えられる。

しかし、覆土完了後において、人工バリア及び天然バリアより材料を直接採取するこ とは、バリアを損傷することになり、移行抑制機能の損失が懸念されるため、状態変化 を直接的に評価することは実質不可能である。したがって、「第二種廃棄物埋設の事業に 関する安全審査の基本的考え方」について(22 安委決第 24 号平成 22 年 8 月 9 日原子力 安全委員会決定)に基づき、類似環境下での原位置試験及びそれを補完する室内試験を 行い、人工バリア及び天然バリア機能(収着性、低透水性)の変化を確認することが考え られる。

2. 移行抑制機能における線量評価パラメータとその影響因子

第1表及び第2表に長期状態において収着性及び低透水性に影響を及ぼす要因の抽出 例を、第3表及び第4表に各材料の要求機能に対する項目関連性を示す。

添付資料1「3.(4)監視及び測定の対象とする項目及び方法」の第3表「各バリアに期 待する移行抑制機能と線量評価パラメータ」に示す線量評価パラメータと第1表及び第 2表の影響要因の抽出例について、第3表及び第4表を踏まえ、その関係性を整理する。 第1図に長期状態における各種影響要因の関係例を示す。これらを踏まえ類似環境下で の原位置試験及びそれを補完する室内試験に対する監視及び測定項目候補を抽出する。

第2図に長期状態における各種影響要因と監視項目、監視設備の関係例を示す。

線量評価パラメータの感度解析の一例として、第5表に3号廃棄物埋設地の放射性物 質の移行挙動に係る線量評価パラメータにおける感度解析結果を示す。これより、分配 係数と地下水流入量において線量評価感度が高い結果となっている。

項目	長期	明状態におけ	る影響要因	影響機構
分配	セメント系 化学的影		セメント水和物の	地下水によりセメント水和物の溶解
係数	材料特性の	響	溶脱、二次鉱物の生	や地下水成分との反応による二次鉱
	変化		成	物の生成により空隙構造が変化する。
			廃棄体に含まれる	廃棄体に含まれる硫酸塩とセメント
			硫酸塩による二次	水和物の反応により二次鉱物が生成
			鉱物の生成	し、空隙構造が変化する。
			有機物	セルロースはアルカリ性の環境下に
				おいて分解し、生成したイソサッカリ
				ン酸と放射性物質が錯体を形成し、収
				着性に影響する。
		力学的影	セメント水和物の	地下水によりセメント水和物の溶解
		響	溶脱	により空隙構造が変化し、剛性、強度
				が低下する。
			廃棄体に含まれる	廃棄体に含まれる硫酸塩とセメント
			硫酸塩による二次	水和物の反応により二次鉱物が生成
			鉱物の生成	され、セメント系材料にひび割れが発
				生する。
	ベントナイ	化学的影	モンモリロナイト、	セメント系材料からの高アルカリ性
	卜系材料特	響	随伴鉱物の溶解、二	の間隙水によるベントナイト構成材
	性の変化		次鉱物の生成	料の溶解による空隙の増加。溶解成分
				と地下水成分が反応し二次鉱物が沈
				殿する。

第1表 長期状態において収着性に影響を及ぼす要因の抽出(例)

第2表 長期状態において低透水性に影響を及ぼす要因の抽出(例)

項目	長期料	犬態における	影響要因	影響機構
透水	ベントナイト	化学的影	交換性陽イオン	セメント系材料からの高カルシウム
係数	特性の変化	響	の変化	濃度の間隙水によるベントナイトの
				Ca 型化する。
			廃棄体中のほう	可溶性塩影響により、空隙特性(空隙
			酸塩、硫酸塩など	率、空隙構造)が変化するとともに、
			の可溶性塩影響	膨潤性能が低下する。また、陥没によ
				る覆土の変形する。
	有効粘土密度	力学的影	金属の腐食	金属の腐食膨張により、覆土に、厚さ
	の変化	響		の減少及び変位に伴う透水性が変化
				した領域の発生する。
		化学的影	モンモリロナイ	セメント系材料からの高アルカリ性
		響	トの溶解、随伴鉱	の間隙水によるベントナイト構成材
			物の溶解、二次鉱	料の溶解に伴う密度低下する。溶解成
			物の生成	分と地下水成分などが反応して二次
				鉱物が沈殿する。
	短絡経路の形	力学的影	ガス発生	廃棄体の腐食などにより発生したガ
	成	響		スによる覆土の破過が生じ、低密度部
				を形成する。

тяр	長期において	化学的课序单因		
項日	代表的な項目	関連する項目	化子时垛境安凶	
透水係数	間隙率	密度	На	
拡散係数	ひび割れ	強度、剛性	固相組成(鉱物組成)	
分配係数	間隙率	密度	рН	
			Eh	
			固相組成(鉱物組成)	

第3表 セメント系材料の要求機能に対する項目関連性

第4表 ベントナイト系材料の要求機能に対する項目関連性

тан	長期において	化学的理论单因		
項日	代表的な項目 関連する項目		11 于印珠現安囚	
透水係数	間隙率	密度	рН	
拡散係数	モンモリロナイト量	強度、剛性	固相組成	
分配係数		交換性陽イオン量	рН	
			Eh	
			固相組成 (鉱物組成)	







第2図 長期状態における各種影響要因と監視項目、監視設備の関係(例)

考慮した状態設定	状態設定に基づく 線量評価パラメータ設定値		設定の考え方	居住者 ^{*2} の 被ばく線量(µSv/y) (支配核種)
人工バリアの収着性 を喪失したケース	廃棄体の分配係数(m ³ /kg) 充塡モルタルの分配係数(m ³ /kg) コンクリートの分配係数(m ³ /kg)	全核種0 全核種0 全核種0 全核種0	人工バリアの収着性を無視したケース として、覆土完了時点から分配平衡領 域の分配係数を全核種 0 (m ³ /kg) と設定 する。	約 1.9×10 ⁰ (C-14)
天然バリアの収着性 を喪失したケース	難透水性覆土の分配係数(m³/kg)	全核種 0	覆土完了時点から難透水性覆土の分配 係数を全核種 0(m ³ /kg)と設定する。	約 1.4×10 ⁻¹ (C-14)
	上部覆土の分配係数(m ³ /kg)	全核種 0	覆土完了時点から上部覆土の分配係数 を全核種 0(m ³ /kg)と設定する。	約 8. 7×10 ⁻² (C-14)
	岩盤(鷹架層)の分配係数(m ³ /kg)	全核種 0	覆土完了時点から鷹架層の分配係数を 全核種0(m ³ /kg)と設定する。	約 7.6×10 ⁻¹ (Am-241)* ³
人工バリアの低透水	埋設設備から上部覆土への流出水 量(m ³ /y)	5,200	人工バリアの低透水性を無視したケースとして、覆土完了時点から各バリアの香水を料た営しい良然恵免いたりよ	約 7.0×10 ⁻¹
性を喪失したゲース *4*5	埋設設備から鷹架層への流出水量 (m³/y)	6,200	の透示係数を厳しい自然争家シアリオ の設定 $(1.5 \times 10^{-8} (m/s))$ よりも厳しい 設定 $(1.0 \times 10^{-7} (m/s))$ とする。	(C-14)
て供ぶりつかげそう。	上部覆土の地下水流速(m/y)	100	廃棄物埋設地周囲の動水勾配を10倍 として設定する。なお、上部覆土には 低透水性を期待していない。	約 8.7×10 ⁻² (C-14)
大が売失したケース	鷹架層の地下水流速(m/y)	3	鷹架層の透水性が著しく変化すること は想定されないため、廃棄物埋設地周 囲の動水勾配を確からしい設定の10 倍として設定する。	約 9.1×10 ⁻² (C-14)

第5表 3号廃棄物埋設地の放射性物質の移行挙動に係る線量評価パラメータにおける感度解析結果(1/2)*1

考慮した状態設定	状態設定に基づく 線量評価パラメータ設定値		設定の考え方	居住者 ^{*2} の 被ばく線量(µSv/y) (支配核種)
人工バリアの拡散性を 喪失したケース	難透水性覆土の実効拡散係数(m ² /s)	2. 0×10^{-9}	自由水中の拡散係数を参考に設定する。 なお、難透水性覆土には低拡散性を期待 していない。	約 1.5×10 ⁻¹ (C-14)
天然バリアの移行距離 を喪失したケース	核種が流入する鷹架層下流端から尾 駮沼又は河川又は沢までの評価上の 距離(m)	0	移行時間が短くなるよう、廃棄物埋設地 下流端から尾駮沼、河川又は沢までの距 離を0(m)と設定する。	約 8.8×10 ⁻² (C-14)
	核種が流入する上部覆土の地下水流 向方向長さ(m)	1	移行時間が短くなるよう、上部覆土への 核種の流出範囲を1(m)と設定する。	約 8.7×10 ⁻² (C-14)
	核種が流入する鷹架層の地下水流向 方向長さ(m)	1	移行時間が短くなるよう、鷹架層への核 種の流出範囲を1(m)と設定する。	約 9.1×10 ⁻² (C-14)
【参考】 確からしい自然事象シ ナリオ	_		_	約 8.7×10 ⁻² (C-14)
【参考】 厳しい自然事象シナリ オ	_		_	約 8.5×10 ⁻¹ (Nb-94)

第5表 3号廃棄物埋設地の放射性物質の移行挙動に係る線量評価パラメータにおける感度解析結果(2/2)

*1:確からしい自然事象シナリオと比較して線量感度が5倍以上高いものに関しては、表内をハッチングしている。

*2: 被ばく経路に関しては許可基準規則第十条第四号に記載した確からしい自然事象シナリオにおける全ての被ばく経路を対象とした。本資料に記載した居住者は、確からしい自然事象シナリオ における評価対象個人である。

*3:確からしい自然事象シナリオの支配核種である C-14 は天然バリアの収着性(分配係数)が小さいことから、支配核種は天然バリアの収着性(分配係数)の大きい Am-241 に変わっている。

*4:人工バリアの低透水性の喪失したケースとして、難透水性覆土及び下部覆土の膨潤性が損なわれ、細粒分が残留する状態を想定し、透水係数を1.0×10⁻⁷(m/s)と設定する。

*5:本ケースの埋設設備から上部覆土への流出水量及び埋設設備から鷹架層への流出水量は、設定した透水係数を基に2次元地下水浸透流解析第十条 廃棄物埋設地のうち第四号 (廃止措置の開 始後の評価)補足説明資料7「線量評価パラメータ-埋設設備からの流出水量-」を参照)により算出を行った。確からしい自然事象シナリオの設定値はそれぞれ10(m³/y)、1,100(m³/y)、厳しい 自然事象シナリオの設定値はそれぞれ990(m³/y)、2,800(m³/y)である。

参考資料2

移行抑制機能の

監視及び測定の具体的な方法の例

目 次

1.	監	視及び測定について	. 1
	(1)	監視測定設備の構成	. 1
	(2)	監視及び測定項目	. 3
2.	地	下水採取孔及び地下水位採取孔における監視及び測定	. 6
	(1)	人工バリアの収着性及び環境条件の監視及び測定	. 6
	(2)	天然バリア環境条件の監視及び測定	10
3.	類	似環境下での原位置試験及び必要に応じてそれを補完する室内試験による監視及び測定	É
			20
	(1)	人工バリアの収着性の監視及び測定項目	20
	(2)	人工バリアの低透水性の監視及び測定項目	22

- 1. 監視及び測定について
 - (1) 監視測定設備の構成

定期的な評価等で将来のバリア機能(移行抑制機能)の初期性能からの経年的変化 が、想定している変化の範囲内であることを確認するために、以下を対象として監視 を行う。

- ・廃棄物埋設地周囲に放射性物質の異常な漏えいがないことを監視する。
- ・廃棄物埋設地周囲の地下水流れに異常な変化がないことを監視する。
- ・廃棄物埋設地周囲の地下水成分の異常な変化がないことを監視する。
- ・埋設設備、覆土の状態変化を監視する。

上記のうち、廃棄物埋設地周囲の放射性物質の異常な漏えい及び地下水については、 地下水採取孔及び地下水位測定孔を用いて監視及び測定を行う。埋設設備及び覆土の 状態変化は、下記に示す理由から直接的に測定が困難なため、類似環境下での原位置 試験及び必要に応じてそれを補完する室内試験により、監視及び測定する。

- ・埋設設備及び覆土をボーリングや開削により直接サンプリングして測定することで、
 バリア機能を損傷する可能性がある。
- ・埋設設備及び覆土に計器を直接埋め込み測定することは、バリア機能を損傷する可能性があること及び、廃止措置の開始までの長期間測定することが不可能である。
 ただし、上部覆土及び岩盤(鷹架層)については、以下の理由により監視は行わない。
- ・上部覆土の収着性については、分配係数の線量評価への感度が低いため、監視及び 測定は行わない。
- ・岩盤(鷹架層)の収着性及び低透水性は、評価上の移行距離 20m に対し実際の分布は 広く、化学的に影響を受けるとしてもその範囲は限定的で力学的にも安定している ことから、監視は行わない。

廃棄物埋設地と類似した環境とするために、以下の事項を考慮する。

- ・廃棄物埋設地の近傍で埋設設備と同程度の深度に供試体を埋設することで、地下水 環境(水理、化学)及び、有効拘束圧(力学)を再現する。
- ・類似環境下での原位置試験の測定結果を補完するための室内試験を必要に応じて行う。

地下水の水位その他の廃棄物埋設地及びその周囲の状況の監視測定設備の例のイメ ージを第1図に示す。



第1図 監視測定設備の例のイメージ

(2) 監視及び測定項目

監視及び測定項目は、人工バリア及び天然バリアの各部材に期待する移行抑制機能 と評価パラメータの関係及び評価パラメータの関連特性、関連パラメータ及び影響因 子を整理し、長期状態評価結果を踏まえて設定する(参考資料 1 線量評価パラメー タと影響因子及び前提条件との関係を参照)。設定に当たっては、線量評価への感度が あるものを基本とし、廃止措置の開始までの間での状態の変化の想定に応じ、監視及 び測定頻度を定め、定期的な評価で、監視及び測定項目と頻度は必要に応じて見直す。

各部材における監視及び測定項目の関係を第1表に示す。また、監視及び測定項目 は第2表に示すように整理される。

類似環境下での原位置試験例イメージを第2図に示す。

			- · · · ·		
バリア	部材	技術要件	影響要因	監視項目	監視設備
人工バリア、	廃棄物埋設施	収着性	地下水との反応	放射性物質の濃度	地下水採取孔
天然バリア	設全体	低透水性	塩影響	地下水の水質	
			金属腐食膨張	地下水の水位(地	地下水位測定孔
				下水流動場,覆土	
				内地下水位, 動水	
				勾配)	
人工バリア	セメント系材	収着性	地下水との反応	分配係数	類似環境下での
	料		塩影響	間隙率	原位置試験及び
	(廃棄体固型化		有機物影響	密度	必要に応じてそ
	材、埋設設備)				れを補完する室
人工バリア	難透水性覆土	低透水性	地下水との反応	透水係数	内試験
	下部覆土		塩影響	間隙率	
			金属腐食膨張	密度	

第1表 各部材における監視及び測定項目の関係*1

*1:収着性や低透水性に関係する各部材の体積や厚さは、初期性能時点で確認する。

関係する機能		監視測定項目	監視測定場所	監視測定設備	監視頻度	
		地下水の水位(地下水流動場)	周辺監視区域境界 付近	地下水位測定孔	1年に1回	
			廃棄物埋設地近傍	地下水採取孔	を基本と	
移行抑制	収着性 低透水性	地下水の水質	低レベル廃棄物管 理建屋等	水質の分析装置	し、 監視及 び測定の状 ・ 況等により 必要に応じ て見直す。	
		地下水の水位(覆土内地下水位)	廃棄物埋設地	地下水位測定孔		
機能		地下水の水位(動水勾配)	廃棄物埋設地近傍	地下水位測定孔		
	低透水性	金属の膨張量(廃棄体)			10 年に 1	
		分配係数並びに分配係数に関連			回を基本と	
		する間隙率及び密度(廃棄体及び			し、監視及	
		埋設設備)	*1	*1	び測定の状	
		透水係数並びに透水係数に関連			況等により	
	低透水性	する間隙率及び密度(難透水性覆			必要に応じ	
		土及び下部覆土)			て見直す。	

第2表 監視及び測定項目の概要

*1:模擬試験体を埋設した廃棄物埋設地の類似環境下での原位置試験及び必要に応じてそれを補完する室内試験によって

確認を行う。



類似環境での大型原位置試験体の設置は現実的でないため、質量比一定とした小型原位置試験体を目的に応じて設置する。



目的に応じて小型の原位置試験体を設置する。

第2図 類似環境下での原位置試験例イメージ

2. 地下水採取孔及び地下水位測定孔における監視及び測定

(1) 人工バリアの収着性及び環境条件の監視

人工バリアの収着性に影響する埋設設備付近の地下水の水質(放射性物質の濃度含む)を監視及び測定し、廃棄物埋設地から流出する地下水の化学環境の変化を確認する。

監視方法、監視及び測定期間、地下水採取孔の位置・深さ、測定方法、監視及び測 定頻度、測定精度について第3表及び第3図に示す。

また、水質分析項目は、環境変化の確認を行う観点で、現状の地下水の水質分析項 目と同様に、マグネシウムイオン、カルシウムイオン、ナトリウムイオン、カリウム イオン、硫酸イオン、炭酸水素イオン、塩化物イオン、溶存鉄、pH及び電気伝導度と する。水質分析方法は、日本産業規格(JIS)に準じるものとする。(第4表参照)

第3表 人工バリアの収着性に関する監視及び測定の考え方*1

項目	考え方
監視方法	地下水の水質分析は、廃棄物埋設地に地下水採取孔を設けて地下水を採取 及び運搬し、室内において採取した地下水を対象に一般的な水質分析項目 (マグネシウムイオン、カルシウムイオン、ナトリウムイオン、カリウム イオン、硫酸イオン、炭酸水素イオン、塩化物イオン、溶存鉄、pH及び 電気伝導度)について行う。 放射性物質の濃度の測定対象核種は、状況に応じて設定する。
監視及び測 定期間	覆土完了から廃止措置の開始までの間
地下水採取 孔の位置	地下水採取孔は、埋設設備を経由した地下水の水質を確認する必要がある ことから、埋設設備より流出する地下水流向から、沢方向の流れを想定し た上で、地下水の下流側とする。また、埋設設備を経由した地下水の水質 が周りの影響をできるだけ受けない埋設設備付近とする。2号埋設設備に おいては西の沢への流れも考慮し、西の沢への流れも確認できる地下水採 取孔を設置するものとする。
地下水採取 孔の深さ	地下水採取孔の深さは、水質分析に必要な水量を確保できる深さ及び埋設 設備を経由した地下水の移行経路に該当する深さとする。
測定方法	地下水の採取は、ベーラを利用する。 地下水の水質分析は、日本産業規格に準拠する。
監視及び測 定頻度	監視及び測定頻度は廃棄物埋設地内で予想される地下水の流速を参考に設定する。
測定精度	測定期間及び使用環境に適応して実用上必要な精度で測定できる性能を有 する測定設備を用いる。

*1: 定期的な評価等の結果に基づき、監視及び測定項目、監視測定設備やその位置、頻度等は、必要に応じ見直す。



- *1:地下水面標高等高線は、覆土完了後の地形に最も近いと想定される敷地造成後の1990年6月の地下水位測定 データを基に地形形状を勘案して作成した。
- *2:地下水の流向は、地下水面標高等高線と直角の方向に地下水面標高が大きい方から小さい方の向きに矢印を引いた。

```
第3図 廃棄物埋設地付近の地下水採取孔候補
```

水質分析項目	分析方法	単位
マグネシウムイオン (Mg ²⁺)	JIS K 0102-2013 51.2 に定めるフレーム原子吸 光法	mg/L
カルシウムイオン (Ca ²⁺)	JIS K 0102-2013 50.2 に定めるフレーム原子吸 光法	mg/L
ナトリウムイオン (Na ⁺)	JIS K 0102-2013 48.2 に定めるフレーム原子吸 光法	mg/L
カリウムイオン(K [⁺])	JIS K 0102-2013 49.2に定めるフレーム原子吸 光法	mg/L
硫酸イオン(S0 ₄ ²⁻)	JIS K 0102-2013 41.3 に定めるイオンクロマト グラフ法	mg/L
炭酸水素イオン (HCO ₃ ⁻)	JIS K 0101-1998 13.1 に定める酸消費量	mg/L
塩化物イオン(Cl ⁻)	JIS K 0102-2013 35.3 に定めるイオンクロマト グラフ法	mg/L
溶存鉄(T-Fe)	JIS K 0102-2013 57.2 に定めるフレーム原子吸 光法	mg/L
рН	JIS Z 8802-2011 に定める pH 測定方法	-
電気伝導率	JIS K 0102-2013 13 に定める電気伝導率試験方 法	mS/m

第4表 水質分析方法

(2) 天然バリア環境条件の監視及び測定

埋設設備付近の天然バリアの地下水の流向、動水勾配、地下水位を監視及び測定し、 廃棄物埋設地の地下水流入、流出量の変化を確認する。以下、次のことについて説明 する。

(i)敷地の地下水の流向を確認するための地下水位の監視及び測定

(ii) 廃棄物埋設地の動水勾配を確認するための地下水位の監視及び測定

(iii) 覆土内水位の監視及び測定

(i)敷地の地下水の流向を確認するための地下水位の監視及び測定

敷地の地下水の流向の大局的な傾向は、掘削工事等の局所的な地形変更及び地下 水位変動によって変わらないこと並びに周辺監視区域境界付近の地下水面標高と地 形面標高の等高線形状が調和的なことである。

また、敷地全体の地下水の流向が北側に向かっても線量評価上問題ないが、将来 においても敷地の地下水の流向の大局的な傾向が変わらず、主に南側に流れている ことを確認することを目的とし、敷地全体の地下水位並びに廃棄物埋設地周囲の地 下水位及び全水頭を監視及び測定するものとする。

敷地の地下水の流向は、以下の2つの観点で確認する。

a. 敷地全体の地下水の流向

線量評価の前提条件である敷地全体の地下水の流向は、敷地全体の地下水面分 布の変化を監視及び測定することによって求めることができることから、周辺監 視区域境界付近に地下水位測定孔を設置するものとする。

監視方法、監視及び測定期間、監視頻度、地下水位測定孔の位置・深さ、測定 方法、測定頻度及び測定精度について第5表及び第4図に示す。

第5表	敷地の地下水の	流向を確認す	るための地下水	く位の監視及び測定の	の考え方*1
-----	---------	--------	---------	------------	--------

項目	考え方
監視方法	敷地の地下水の流向を確認する方法は、周辺監視区域境界付近の地下水 流れの上流域や地下水が集水されやすい台地内開析谷付近において地下 水位測定孔を設け、測定した地下水位が既往データの変動範囲にあるか を確認することにより行う。
監視及び 測定期間	覆土完了から廃止措置の開始までの間とする。
監視頻度	敷地の地下水の流向を確認するための地下水位の監視頻度は、季節変動 の影響を評価できるように1年に1回とする。
地下水位 測定孔の 位置	地下水流動場が敷地の地形と調和的であることから、敷地外でかん養さ れた地下水が敷地内に流入してくる敷地境界付近及び降雨雪により台地 にかん養された地下水が集水しやすい台地内の開析谷付近を選定する。
地下水位 測定孔の 深さ	降雨等による地下水位の変動を考慮しても測定できる深さとする。
測定方法	触針式水位計を用いて、地下水面と地下水位測定孔の管頭の距離を測定し、測定した距離と管頭標高から、地下水面の標高を計算により求める。
測定頻度	事業規則*2第十三条の要求及び地下水位の季節変動を考慮して設定する。
測定精度	測定期間及び使用環境に適応して実用上必要な精度で測定できる性能を 有する監視設備及び測定設備を用いる。

*1: 定期的な評価等の結果に基づき、監視及び測定項目、監視測定設備やその位置、頻度等は、必要に応じ見直す。

*2:事業規則:核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則。



*1:敷地造成前の1986年6月の地下水位測定データを基に地形形状を勘案して作成した。

*2:地下水の流向は、地下水面標高等高線と直角の方向に地下水面標高が大きい方から小さい方の向きに矢印を引

いた。

第4図 周辺監視区域境界付近の地下水位測定孔候補

b. 廃棄物埋設地設置地盤付近の流向

廃棄物埋設地の北~北東側には、東-西方向~西北西-東南東方向の台地の中 央に尾根線が分布し、基本的にはこの尾根線よりも北側では主に北へ、南側では 主に南へ地下水が流れていると考える。

3 号廃棄物埋設地は、台地中央の尾根線に近く、その南側に位置する。3 号廃棄 物埋設地北側で測定した地下水の全水頭測定値は孔間の全水頭の差が少ない箇所 もあるが、地下水は主に南に向かっていることを確認する。

監視方法、監視及び測定期間、監視頻度、地下水位及び全水頭測定孔の位置・ 深さ、測定方法、測定頻度及び測定精度について第6表及び第5図に示す。

第6表 廃棄物埋設地設置地盤付近の流向を確認するための

項目	考え方
監視方法	 埋設設備から放射性物質が地下水を媒体に移行するシナリオを考える上で3 号廃棄物埋設地付近における地下水の流向(主に南側に流れていること)を確認するため、3 号廃棄物埋設地付近において以下のデータを取得する。 ① 3 号埋設設備付近の地下水位 ② 3 号埋設設備設置地盤標高付近の全水頭なお、地盤中の地下水の流れは、複数地点の地下水位(若しくは全水頭)の大きさを比較することで確認できる。
監視及び 測定期間	覆土完了後において今後人為的な地下水位(若しくは全水頭)の低下を引き起 こさない時期から廃止措置の開始までの間とする。 なお、定期的評価等の結果により必要に応じ期間を見直すものとする。
監視頻度	廃棄物埋設地設置地盤付近の流向を確認するための地下水位及び全水頭の監 視頻度は、季節変動の影響を評価できるように1年に1回とする。
地下水位 及び全水 頭測定孔 の位置	3 号廃棄物埋設地付近における地下水の流向の監視目的は、3 号埋設設備を通過した地下水が3号廃棄物埋設地の主に南側に流れていることの確認にあることから、監視位置は、以下の点を考慮して第5図に示す監視位置範囲を目安に地下水位及び全水頭測定孔を設置する。 ・台地中央の尾根線の南側であること ・3号廃棄物埋設地の北側であること ・主流向方向を四方位程度で確認できる箇所数及び配置とすること

地下水位及び全水頭の監視及び測定の考え方(1/2)*1

第6表 廃棄物埋設地設置地盤付近の流向を確認するための

地下水位及び全水頭の監視及び測定の考え方(2/2)*1

項目	考え方
地下水位及 び全水頭測 定孔の深さ	地下水位測定孔は、降雨等による地下水位の変動を考慮しても測定できる 深さとする。全水頭測定孔は、埋設設備設置地盤標高付近の全水頭を測定 できる深さとする。
測定方法	触針式水位計を用いて、地下水面と地下水位又は全水頭測定孔の管頭の距 離を測定し、測定した距離と管頭標高から、地下水面の標高を計算により 求める。
測定頻度	測定頻度は、3号埋設設備付近の地下水位及び3号埋設設備設置地盤標高付近の全水頭の時間変化と地下水の流向の傾向を把握できるように設定する。 また、3号埋設設備付近の地下水位及び3号埋設設備設置地盤標高付近の全 水頭は、事業所敷地内の降雨や融雪によってかん養される水量の影響を受 けている。よって測定頻度は、気象観測の降水量や積雪深の最小観測頻度 と同じ時間当たり1回とする。
測定精度	測定期間及び使用環境に適応して実用上必要な精度で測定できる性能を有 する測定設備を用いる。

*1: 定期的な評価等の結果に基づき、監視及び測定項目、監視測定設備やその位置、頻度等は、必要に応じ見直す。



第5図 3号廃棄物埋設地付近における地下水の流向の監視及び測定位置の考え方*2

*1:第1図の分水界(台地中央の尾根線)をトレースした。 *2:全水頭を地下水面標高に置き換えることにより、地下水面の流向の監視にも適用できる。 (ii)廃棄物埋設地の動水勾配を確認するための地下水位の監視及び測定

廃棄物埋設地の動水勾配は、線量評価の前提であり、廃棄物埋設地の地下水流れ の上流側と下流側の地下水位を測定することで求めることができるため、廃棄物埋 設地に地下水位測定孔を設置する。

監視方法、監視及び測定期間、監視頻度、地下水位測定孔の位置・深さ、測定方法、監視頻度、測定精度について第7表及び第6図に示す。

第7表 廃棄物埋設地の動水勾配を確認するための地下水位の監視及び測定の考え方*1

項目	考え方
監視方法	廃棄物埋設地付近の地下水流れの上流側と下流側の地下水位の差と距離から 動水勾配を求め、敷地全体の平均的な動水勾配と比較検討して想定外事象の 有無を確認する。
監視及び 測定期間	覆土完了から廃止措置の開始までの間とする。
監視頻度	廃棄物埋設地の動水勾配を確認するための地下水位の監視頻度は、季節変動 の影響を評価できるように1年に1回とする。
地下水位 測定孔の 位置	廃棄物埋設地における地下水の動水勾配を確認することから、廃棄物埋設地 付近の地下水流れの上流側と下流側とする。
地下水位 測定孔の 深さ	覆土後の再冠水や降雨等による地下水位の変動を考慮しても測定できる深さ とする。
測定方法	触針式水位計を用いて、地下水面と地下水位測定孔の管頭の距離を測定し、 測定した距離と管頭標高から、地下水面の標高を計算により求める。
測定頻度	事業規則 ^{*2} の第十三条の要求及び地下水位の季節変動を考慮して設定する。
測定精度	測定期間及び使用環境に適応して実用上必要な精度で測定できる性能を有す る測定設備を用いる。

*1:定期的な評価等の結果に基づき、監視及び測定項目、監視測定設備やその位置、頻度等は、必要に応じ見直す。

*2:事業規則:核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則。



- *1:地下水面標高等高線は、覆土完了後の地形に最も近いと想定される敷地造成後の1990年6月の地下水位測定 データを基に地形形状を勘案して作成した。
- *2:地下水の流向は、地下水面標高等高線と直角の方向に地下水面標高が大きい方から小さい方の向きに矢印を引いた。

第6図 廃棄物埋設地の動水勾配を確認するための地下水位測定孔候補

(iii) 覆土内水位の監視及び測定

覆土内水位は、線量評価の前提であり、廃棄物埋設地の覆土施工範囲の地下水位 を測定することで求めることができるため、廃棄物埋設地の覆土施工範囲に地下水 位測定孔を設置する。

監視方法、監視及び測定期間、監視頻度、地下水位測定孔の位置・深さ、測定方法、測定頻度、測定精度について第8表及び第7図に示す。

第8表 覆土内水位を確認するための地下水位の監視の考え方*1

項目	考え方
監視方法	覆土完了後に上部覆土内に地下水位測定孔を設け、地下水位を測定し、 覆土内土壌の水浸範囲・覆土内地下水流量を求める前提とした覆土内地 下水位が季節変動を考慮して想定される範囲にあるかを確認することに より行う。
監視及び 測定期間	覆土完了から廃止措置の開始までの間とする。
監視頻度	廃棄物埋設地の動水勾配を確認するための地下水位の監視頻度は、季節 変動の影響を評価できるように1年に1回とする。
地下水位 測定孔の 位置	廃棄物埋設地の覆土施工範囲とする。
地下水位 測定孔の 深さ	覆土後の再冠水や降雨等による地下水位の変動を考慮しても測定できる 深さとする。また、下部覆土を損傷しない深さとする。
測定方法	触針式水位計を用いて、地下水面と地下水位測定孔の管頭の距離を測定 し、測定した距離と管頭標高から、地下水面の標高を計算により求め る。
測定頻度	事業規則 ^{*2} の第十三条の要求及び地下水位の季節変動を考慮して設定する。
測定精度	測定期間及び使用環境に適応して実用上必要な精度で測定できる性能を 有する測定設備を用いる。

*1:定期的な評価等の結果に基づき、監視及び測定項目、監視測定設備やその位置、頻度等は、必要に応じ見直す。 *2:事業規則:核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則。



*1:地下水面標高等高線は、覆土後の地形に最も近いと想定される敷地造成後の1990年6月の地下水位測定データを基に地形形状を勘案して作成した。

*2:地下水の流向は、地下水面標高等高線と直角の方向に地下水面標高が大きい方から小さい方の向きに矢印を引いた。

第7図 覆土内水位を確認するための地下水位測定孔候補

3. 類似環境下での原位置試験及び必要に応じてそれを補完する室内試験による監視及 び測定

類似環境下での原位置試験及び必要に応じてそれを補完する室内試験を実施し、人工 バリアの収着性及び低透水性の変化を確認する。第9表に人工バリアの収着性、低透水 性に関する監視及び測定の考え方を示す。

第9表 人工バリアの収着性、低透水性に関する監視及び測定の考え方*1

項目	考え方
監視方法	各部材の特性及び影響要因を考慮した供試体を製作し、類似環境下に埋 設する。埋設した供試体を定期的に回収し、各測定を行い各バリアの状 態変化を評価する。
監視及び 測定期間	覆土完了から廃止措置の開始までの間。
位置	埋設設備の環境と類似させるために、廃棄物埋設地近傍で各バリア材と 同程度の深度に供試体を埋設する。
測定方法	埋設した供試体を回収し、室内試験を実施する。各試験方法は、ISO規格、日本産業規格の他、原子力学会、地盤工学会基準等、各学会基準に 準拠する。規格、基準がないものについては、試験結果の妥当性を評価 する。
監視及び 測定頻度	長期状態評価を踏まえて、覆土完了後から必要な頻度で実施する。

*1:定期的な評価等の結果に基づき、監視及び測定項目、監視測定設備やその位置、頻度等は、必要に応じ見直す。

(1) 人工バリアの収着性の監視及び測定項目

人工バリアの収着性に対する各部材の監視及び測定項目と影響要因を第 10 表に示 す。類似環境下に埋設する供試体及び周辺材料は、各影響要因を考慮した構成とする。 第 11 表に人工バリアの収着性に対する測定項目の試験方法を示す。
第10表 人工バリアの収着性に対する各部材の

監視及び測定項目と影響要因

部材	監視及び測定項目	影響要因
セメント系材料 (廃棄体固型化 材、埋設設備)	分配係数	 ・地下水によりセメント水和物の溶解や地下水成分との反応による二次鉱物の生成により空隙構造が変化する。 ・
	間隙率 密度	 ・廃棄体に含まれる硫酸塩とビメンド水柏 物の反応によりエトリンガイト等が生成 し空隙構造が変化する。 ・廃棄体に含まれる有機物(セルロース)は アルカリ性の環境下において分解し、生 成したイソサッカリン酸の放射性物質が 錯体を形成し、収着性に影響する。

第11表 収着性に対する測定項目の試験方法*1

試験項目	試験方法	備考
分配係数	収着分配係数の測定方法一浅地中処分のバリ	-
(セメント系材料)	ア材を対象としたバッチ法の基本手順(AESJ-	
	SC-F003:2002)	
間隙率	水銀圧入法による土及び岩の細孔体積及び細	廃棄体固型化
(セメント系材料)	孔体積分布の測定に関する標準試験方法	材は除く
	(ASTM D44404-84(1998)e1)	
密度	Concrete, hardened Determination of	
(セメント系材料)	density ISO 6275:1982	
	又は、体積及び重量測定からの算定による。	

*1:なお、試験方法は、実施環境及び実態に応じて見直すものとする。

(2) 人工バリアの低透水性の監視及び測定項目

人工バリアの低透水性に対する各部材の監視及び測定項目と影響要因を第 12 表に 示す。類似環境下に埋設する供試体及び周辺材料は、各影響要因を考慮する。第 13 表 に人工バリアの低透水性に対する測定項目の試験方法を示す。

第12表 人工バリアの低透水性に対する各部材の監視及び測定項目と影響要因

部材	監視及び測定項目	影響要因
難透水性覆土	透水係数 間隙率 密度	 ・可溶性塩影響により、空隙特性(空隙率、空隙構造)が変化するとともに、膨潤性能が低下する。 ・セメント系材料からの高アルカリ性の間隙水により、ベントナイト構成材料の溶解に伴う密度低下が生じる。溶解成分と地下水成分等が反応して二次鉱物が沈殿する。

笛 13 表	人工バリアの低湊水性に対する測定項目の試驗方法*1
AT IO A	

試験項目	試験方法	備考
透水係数	低透水性材料の透水試験方法(JGS 0312-	-
	2018)	
間隙率	砂置換法による土の密度試験方法(JIS A	-
	1214)	
密度	土の含水比試験方法(JIS A 1203)	-
	土粒子の密度試験方法(JIS A 1202)	
	ベントナイト等のメチレンブルー吸着量の測	
	定方法(JIS Z 2451)	

*1:試験方法は、実施環境及び実態に応じて見直すものとする。

廃棄物埋設施設における
許可基準規則への適合性について

第十三条 廃棄施設

(1号、2号及び3号廃棄物埋設施設)

2020年12月

日本原燃株式会社

1.	第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 第十三条及びその角	召牛
	釈	1
2.	評価対象設備	1
3.	許可基準規則への適合のための設計方針	1
4.	許可基準規則への適合性説明	2
	(1) 廃棄物埋設施設において発生する放射性廃棄物	2
	(2) 放射性廃棄物の発生量及び放射能量の設定	4
	(3) 廃棄施設 1	0
	(4) 線量評価	5

- 添付資料1 放射性物質を含む排水量及び放射性物質の濃度の算出
- 添付資料2線量評価におけるパラメーター覧

目 次

1. 第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 第十三条及びその解釈

第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則

(廃棄施設)

- 第十三条 廃棄物埋設施設には、周辺監視区域の外の空気中及び周辺監視区域の境界における水中の 放射性物質の濃度を十分に低減できるよう、必要に応じて、廃棄物埋設施設において発生する放射 性廃棄物を処理する能力を有する廃棄施設(放射性廃棄物を保管廃棄する施設を除く。)を設けな ければならない。
- 2 廃棄物埋設施設には、十分な容量を有する放射性廃棄物を保管廃棄する施設を設けなければなら ない。

第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈

第13条(廃棄施設)

- 1 第1項の「周辺監視区域の外の空気中及び周辺監視区域の境界における水中の放射性物質の濃度 を十分に低減」については、平常時に周辺環境に対して放出される放射性物質による公衆の受ける 線量が、第8条第1項に規定する「廃棄物埋設施設からの直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ 線による事業所周辺の線量」及び第10条第1号及び第2号に規定する「廃棄物埋設地の外への放 射性物質」の移行により公衆の受ける線量を含め、法令に定める線量限度を超えないことはもとよ り、ALARAの考え方の下、実効線量で50マイクロシーベルト/年以下であること。
- 2 第2項については、放射性廃棄物の保管廃棄施設は、廃棄物埋設施設から発生する放射性廃棄物 を保管廃棄する容量が十分であるとともに、放射性物質による汚染の拡大防止を考慮して設計され ていること。
- 3 第1項及び第2項に規定する「保管廃棄する施設」とは、事業規則第2条第1項第2号リに規定 する廃気槽、廃液槽及び保管廃棄施設をいう。

2. 評価対象設備

第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則(以下「許可基準規則」という。) 第十三条の評価対象は、1号、2号及び3号廃棄物埋設施設で共用する1号廃棄物埋設施設の廃棄 施設とする。

3. 許可基準規則への適合のための設計方針

1 号、2 号及び3 号廃棄物埋設施設には、通常時において、周辺監視区域の外の空気中及び<mark>周辺</mark> 監視区域の境界における水中の放射性物質の濃度を十分低減できるよう、必要に応じて、1 号、2 号及び3 号廃棄物埋設施設において発生する放射性廃棄物を処理する能力を有する廃棄施設を設け る。

また、1 号、2 号及び 3 号廃棄物埋設施設から発生する放射性廃棄物を保管廃棄するために十分 な容量を有する保管廃棄施設を設ける。

さらに、処理し保管する設備ではないが、告示濃度以下の放射性廃棄物を排出する先の境界を示 す。 4. 許可基準規則への適合性説明

許可基準規則第十三条(廃棄施設)への適合性について確認した結果を以下にまとめる。

- (1) 廃棄物埋設施設において発生する放射性廃棄物
 - (i) 廃棄物埋設施設の特徴

1 号、2 号及び3 号廃棄物埋設施設で取り扱う廃棄体は、実用発電用原子炉の運転に伴い発 生する放射性廃棄物をセメント系充填材等で容器に固型化したものであり、放射能濃度が低い 特徴がある。また、廃棄体の取扱いに当たっては、その容器を開放しないことを踏まえ、1 号、 2 号及び3 号廃棄物埋設施設から発生する可能性のある放射性廃棄物を設定する。

なお、操業開始からこれまでの間、放射性廃棄物が発生した実績はない。

(ii) 廃棄物埋設施設において発生する放射性廃棄物

a. 廃棄体の受入れから定置、充填、覆い設置までの間

放射性廃棄物の受入施設は、放射性物質の飛散を防止する設計とすることから、放射性物 質が漏えいすることはない。また、廃棄体の検査の過程において、廃棄体に異常が確認され た場合、汚染の除去に伴い、固体廃棄物や液体廃棄物が発生する可能性があるものの、多量 に発生することは想定されない。

b. 覆い設置から覆土完了までの間

埋設設備は放射性物質の漏出を防止するため、雨水及び地下水と廃棄体との接触を抑制す る設計としている。具体的には、第1回に示すように、外周仕切設備等により水の浸入を抑 制するとともに、ポーラスコンクリート層を設け、排水するよう設計している。また、ポー ラスコンクリート層で排水されずに区画内に水が浸入した場合でも、水と廃棄体との接触を 抑制するため、埋設設備内をセメント系充塡材で充塡している。

1号及び2号埋設設備では、至近5年で1号埋設設備にて最大で0.6m³/y/1基の排水が認められたが、これまで排水から放射性物質が検出されたことはない。

また、覆土開始からは、周囲の地下水が上昇する可能性があるが、浸入した水が廃棄体へ 接触することを防止するために適切に排水する管理を行い、放射性物質を含む排水が発生す る可能性を低減する。



ただし、通常時における放射性物質を含む排水の発生を考慮し、廃棄施設を設ける。

^{*1:} 内部仕切設備直下の内部防水は、選定された防水材・工法に応じて施工範囲を決定する。 第1図 埋設設備への水の浸入を抑制する設計

c. 覆土完了から廃止措置の開始までの間

覆土完了から廃止措置の開始までの間は、1号、2号及び3号廃棄物埋設地近傍に地下水採 取孔を設け、廃棄物埋設地からの放射性物質の漏えいを監視する。

覆土完了後の廃棄物埋設地近傍における地下水中の放射性物質の濃度は、覆土完了後の線 量評価より推定される。廃棄物埋設地近傍の井戸水を直接飲用する「井戸水の飲用による内 部被ばく」における地下水中の放射性物質の濃度は、廃止措置の開始までの間において、最 も移行しやすいH-3 について、3 号廃棄物埋設地:2.9×10⁰Bq/cm³、1 号廃棄物埋設地:3.2× 10¹Bq/cm³、2 号廃棄物埋設地:2.5×10¹Bq/cm³であり、「核原料物質又は核燃料物質の製錬の 事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示」(以下「線量告示」という。) に示される周辺監視区域外の水中の濃度限度(6.0×10¹Bq/cm³)を下回る。ここで、評価では埋 設設備からの放射性物質の漏出が覆土完了直後から開始し、放射性物質の拡がりがなく、廃 棄物埋設地近傍の井戸に全量移行することを考慮しており、地下水中の放射性物質の濃度は より小さくなると想定される。

そのため、廃棄物埋設地近傍の地下水採取孔から採取する地下水中の放射性物質の濃度は 「線量告示」に示される周辺監視区域外の水中の濃度限度を超えることが想定されなく、放 射性廃棄物を処理する設備は必要としない。なお、採取した地下水は排水口から放出する。

また、放射性物質の濃度の上昇は瞬時に生じるものではなく、放射性物質の漏えいの監視 を継続し、異常な漏えいの兆候を確認することにより、放射性物質の異常な漏えいを防止す るために必要な措置を行う。

(iii) 排水・監視設備からの排水を起因として発生する放射性廃棄物

排水・監視設備からの排水を起因として発生する放射性廃棄物は以下に示すとおりである。 a. 排水・監視設備からの排水状況の監視及び排水の分析

排水・監視設備からの排水は、排水管ごとに採取容器に貯水し、原則として1回/週の頻度 で排水状況を監視する。

採取した排水について、含まれる放射性物質の濃度を測定する。測定の結果、放出管理目 標値を超える濃度の放射性物質が検出された場合は、放出管理目標値を満足するように液体 廃棄物処理設備で処理する。また、分析時には容器の洗浄を行うことから、廃液が発生する。 この廃液は、液体廃棄物処理設備で処理する。

b. 液体廃棄物処理設備及び固体廃棄物処理設備

廃液は、サンプタンクに収集した後、サンプポンプにより収集タンクへ移送する。その後、 収集ポンプにより、ろ過器及び脱塩塔を通して処理した後、サンプルタンクに移送し貯留す る。サンプルタンクに貯留した廃液は、水質分析を行い、放出管理目標値を満足しているこ とを確認後、他の一般排水とともに排水口より放出する。

液体廃棄物処理設備のろ過器逆洗水、脱塩塔使用済樹脂及び脱塩塔の洗浄水は、使用済樹 脂受タンクに移送し貯留する。使用済樹脂受タンクでは、ろ過器のスラッジ及び使用済樹脂 を沈殿させ、上澄水(使用済樹脂受タンクデカント水)は、樹脂受タンク水移送ポンプによ り収集タンクに移送し、液体廃棄物として処理する。

使用済樹脂受タンクにおいて沈殿させたスラッジ及び使用済樹脂は、水と分離し、ドラム 缶に入れ、セメント固化する。固化が終了したドラム缶は、保管廃棄施設に保管廃棄又は埋 設設備に埋設する。

第2図に液体廃棄物及び固体廃棄物処理系統概略図を示す。



第2図 液体廃棄物及び固体廃棄物処理系統概略図

c. 点検·保修作業

液体廃棄物処理設備のろ過器のフィルタモジュール、換気空調設備のフィルタの取替を行 うことにより、ろ過器のフィルタモジュール、換気空調設備のフィルタが固体廃棄物として 発生する。また、点検・保修作業に伴い、手洗い水等の雑廃液、ウエス、ゴム手袋等の雑固 体廃棄物が発生する。

d. 気中への移行

排水の分析作業等において、放射性物質が空気に移行することにより気体廃棄物が発生する。

(2) 放射性廃棄物の発生量及び放射能量の設定

(i) 放射性物質を含む排水量及び放射性物質の濃度

埋設設備は雨水及び地下水と廃棄体の接触を抑制し、放射性物質の漏出を防止する設計とし ており、排水・監視設備からの排水に放射性物質が含まれる可能性は低く、これまで放射性物 質が検出されたことはない。

ここでは、放射性廃棄物の発生量及び放射能量の設定のため、各埋設設備の排水管のうち1 箇所の排水管からの排水に放射性物質が含まれるものとして、放射性物質を含む排水量を、埋 設設備の覆い、側壁、底版の各面よりポーラスコンクリート層へ浸入する水量より設定した。 また、排水中の放射性物質の濃度は線量告示に示される周辺監視区域外の水中の濃度限度を基 に設定した。放射性物質を含む排水量及び放射性物質の濃度を第1表に示す。また、これらの 算出について添付資料1に示す。

なお、放射性物質を含む排水量の設定値は至近5年で観測された埋設設備1基の排水量の最 大値(0.6m³/y÷365日÷2箇所≒0.8L)を包含するとともに、放射性物質の濃度についても包含 する設定となっている。

埋設設備	放射性物質を含む排水の 1日当たりの排水量	放射性物質の濃度
3号埋設設備	13. 7L	
1号埋設設備	2.4L	H-3:6.7 Bq/cm ³
2号埋設設備	4. 3L	H-3以外:2.7 Bq/cm³
合計	20. 4L*1	

第1表 放射性物質を含む排水量及び放射性物質の濃度

 $*1:20.4L/d \times 365d = 7446L/y \approx 8m^{3}/y$

(ii) 年間当たりの放射性廃棄物の発生量

a. 前提条件

放射性廃棄物の発生量の算出のための前提条件を第2表に示す。

<排水分析の頻度>

排水・監視設備の排水管1箇所からの排水量は、3号埋設設備:13.7L/日、1号埋設設備: 2.4L/日、2号埋設設備:4.3L/日とした。1週間当たりの排水量は、3号埋設設備:約96L/週、 1号埋設設備:約17L/週、2号埋設設備:約30L/週となり、20Lの容器での排水の回収を前提 とすると、排水分析の頻度は3号埋設設備では7回/週、1号埋設設備では1回/週、2号埋設 設備では2回/週となる。また、排水分析の際の洗浄水は1回当たり10L使用すると想定する。 <液体廃棄物処理設備の樹脂等の取替頻度>

液体廃棄物処理設備の脱塩塔樹脂、ろ過器フィルタモジュールの取替は 50m³の液体廃棄物 を処理した際に必要となるが、1回/年での取替とする。また、換気空調設備のフィルタは 1 回/6年での取替とする。

<点検・保修に伴い発生する放射性廃棄物>

排水分析や液体廃棄物処理設備及び換気空調設備等の点検・保修に伴い発生する雑廃液に ついては1人当たり10L、雑固体廃棄物については1人当たり0.2kg発生すると想定し、入域 延べ人数に応じた量が発生するとする。

<入域延べ人数>

第3表に入域延べ人数の算出結果を示す。入域延べ人数は600人/年とする。

項目	数量	備考
排水分析	10 回/週	3号:7回/週、1号:1回/週、 2号:2回/週
洗浄水	10L/回	
使用済樹脂受タンクデカント水	2m ³ /年	50m ³ 処理で発生する量
脱塩塔樹脂の取替	1回/年	・脱塩塔樹脂 : 63. 4kg(dry) ・ろ過器フィルタモジュール
ろ過器フィルタモジュールの取替	1回/年	:3モジュール
換気空調設備フィルタの取替	1回/6年	フィルタ重量 216kg
雑廃液	10L×入域延べ人数	
雑固体廃棄物	0.2kg×入域延べ人数	

第2表 放射性廃棄物発生量の算出のための前提条件

第3表 入域延べ人数の算出結果

項目	数量	入域延べ人数	備考	
排水分析	1人/回	520 人/年	1人/回×10回/週×52週/年	
脱塩塔樹脂の取替・処理				
(セメント固化含む)	3日入3八/凹	15 八/平	3日×3八/回×1回/年	
ろ過器フィルタモジュールの		15 人/年		
取替	3日へ3八/凹	15 八平	3日へ3八/凹へ1凹/平	
換気空調設備フィルタの取替	3 日×5 人/回	3人/年	3日×5人/回×1回/6年	
合計		553 人/年	600 人/年とする	

b. 液体廃棄物の年間発生量

液体廃棄物として発生するものは、排水・監視設備からの排水、洗浄水、使用済樹脂受タンクデカント水、雑廃液である。a.の前提条件にて、液体廃棄物の年間発生量を第4表のとおり算出すると22m³となる。

第4表 液体廃棄物の年間発生量

	項目	年間発生量(m ³)	備考
液−1	排水・監視設備からの排水	8	20.4L×365 日
液−2	洗浄水	6	10 回/週×52 週×10L
液−3	使用済樹脂受タンクデカント水	2	
液−4	雑廃液	6	10L×入域延べ人数 600 人
合計		22	

c. 固体廃棄物の年間発生量

固体廃棄物として発生するものは、使用済樹脂、ろ過器フィルタモジュール、換気空調設備フィルタ、雑固体廃棄物である。a.の前提条件にて、固体廃棄物の年間発生量を第5表の

とおり算出すると 200L ドラム缶7本となる。

固体廃棄物のうち、使用済樹脂をセメントで固化した 4 本は埋設設備に埋設又は保管廃棄 施設に保管廃棄し、その他の3本は保管廃棄施設に保管廃棄する。

項目			年間発生			
		処理	☆牛目.	200L	備考	
			光 土里	ドラム缶		
	估田 波掛形	セメント	$62 \text{ Alt} \alpha (\text{draw})$	1 +	ドラム缶1本当たりに充塡可	
Ц I	反用領倒加	固化	03.4Kg (ur y)	4 /	能な量は 17kg(dry)	
	ろ過器フィルタモ	ドラム缶	2. エンシュール	0.2 *	ドラム缶1本当たりに封入可	
回-2	ジュール	封入	3-1 2 - 10	0.34	能な量は10モジュール	
	協与売調訊供	ドラル左			216kg÷6 年=36kg	
固−3	換入空詞設備	トノム山	36kg	1.2本	ドラム缶1本当たりに封入可	
	ジィルタ 封入				能な量は 30kg	
		ドラル午			0.2kg×入域延べ人数 600 人	
固−4	雑固体廃棄物		120kg	1.5本	ドラム缶1本当たりに封入可	
		到八			能な量は 80kg	
	合計			7本		

第5表 固体廃棄物の年間発生量

d. その他の固体廃棄物

廃棄物埋設施設ではこれまで液体廃棄物処理設備及び固体廃棄物処理設備を使用した実績 はない。一方、今後、これらの設備を使用した際には、機器の交換に伴って、タンク類、ポ ンプ類、配管類等の比較的大型の放射性廃棄物が発生する可能性がある。これらの固体廃棄 物は切断等を行い、容器に収納した後、保管廃棄施設にて保管廃棄する予定であるが、一部 容器に収納不可能なものが発生する可能性があり、これらは、難燃性シートの二重包装等に より放射性物質が飛散しない状態とし、保管廃棄する。

(iii) 放射能量の設定

a. 気体廃棄物に含まれる放射能量の設定

気体廃棄物は、排水・監視設備から回収する排水の分析作業における空気への移行によるものが主であり、気中に移行する放射性物質の割合を以下のとおり設定する。

気中に移行する放射性物質の割合 = 飛散率×状態係数×取扱係数

ここで、状態係数は粉末状(×10)、液状(×1)、塊状(×0.1)のうち液状とし、取扱係数は 加熱(×100)、化学反応等(×10)、一般的操作(×1)、静置(×0.1)のうち一般的操作の値とし た。

換気空調設備のフィルタによる除染を見込まないものとし、第6表のとおり気体廃棄物の 年間推定最大放出放射能量を設定する。

なお、合計の放射能量は有効数字二桁目を切り上げて設定する。

項目	核種	放射能濃度 (Bq/m ³)	排水発生量 (m ³)	飛散率*1	状態 係数* ¹	取扱 係数*1	放射能量 (Bq)
気中への移行	H-3	6.7 $\times 10^{6}$	0	1×10^{-3}	1	1	5. 4×10^4
	H-3 以外	2.7 $\times 10^{6}$	0	1×10^{-4}	1	1	2. 2×10^3

第6表 気体廃棄物の年間推定最大放出放射能量

*1: 放射性物質の種々の取扱条件での飛散率の概算法(高田茂ほか、日本アイソトープ協会、1983)

合計	核種	放射能量 (Bq)
	H-3	6×10^{4}
	H-3 以外	3×10^{3}

b. 液体廃棄物に含まれる放射能量の設定

1号、2号及び3号廃棄物埋設施設で発生する液体廃棄物は液体廃棄物処理設備で処理した 後に放出するが、液体廃棄物処理系での除染を見込まないものとし、第7表に示すとおり液 体廃棄物の年間推定最大放出放射能量を設定する。

ここで、洗浄水に放射性物質は含まれず、使用済樹脂受タンクデカント水及び雑廃液は、 機器等に付着した放射性物質が移行することを想定し設定する。

なお、合計の放射能量は有効数字二桁目を切り上げて設定する。

項目		长任	放射能濃度の	放射能濃度	発生量	放射能量
		修悝	設定方法	(Bq/m^3)	(m^{3})	(Bq)
远_1	排水・監視設備	H-3	排水の放射能濃度	6.7 $\times 10^{6}$	o	5. 4×10^{7}
112-1	からの排水	H-3 以外	相当	2.7 $\times 10^{6}$	0	2. 2×10^7
)冻9	対応の対応する			0	G	0
HQ-2	沉淨水	H-3 以外		0	0	0
远_2	使用済樹脂受タ	H-3	排水の放射能濃度	6.7 $\times 10^{6}$	0	1.3×10^{7}
112-3	ンクデカント水	H-3 以外	相当	2.7 $\times 10^{6}$	4	5. 4×10^{6}
远_1	地 夜 远	H-3	泪入 亥 10/*1	6.7 $\times 10^{4}$	6	4. 0×10^{5}
HQ-4	和的代	H-3 以外	化八平 1/0	2.7 $\times 10^{4}$	0	1.6×10^{5}
人主けん自分に見		Н-3	_		00	6. 7×10^{7}
Ĺ	コ可以劝肥里	H-3 以外	-		22	2.8 $\times 10^{7}$

第7表 液体廃棄物の年間推定最大放出放射能量

*1:排気・排水に係る放射性同位元素濃度管理ガイドライン((社)日本医学放射線学会ほか、2001)

合計	拉话	放射能量
	核性	(Bq)
	H-3	7×10^7
	H-3 以外	3×10^{7}

(iv) まとめ

年間当たりの放射性廃棄物の発生量及び放射能量の設定を第3図に示す。



第3図 年間当たりの放射性廃棄物の発生量及び放射能量の設定

- (3) 廃棄施設
 - (i) 気体廃棄物の廃棄施設(既設共用)
 - a. 構造

1号、2号及び3号廃棄物埋設施設において発生すると想定される気体廃棄物の放射能濃度 は、周辺監視区域外における空気中の濃度限度を大きく下回り、空気中の濃度限度を超える ことは想定されず、気体廃棄物の処理する能力を有する廃棄施設及び保管廃棄する施設は設 置しないことから、「廃棄物埋設事業変更許可申請書」(平成10年10月8日付け、10安(廃 規)第49号をもって事業変更許可)(以下「既許可申請書」という。)からの変更はない。ま た、告示濃度以下の気体廃棄物を排気口から放出する。

b. 主要な設備及び機器

該当なし

c. 廃棄物の処理能力

該当なし

- d. 廃気槽の最大保管能力
 該当なし
- e. 排気口の位置

排気口の位置は、低レベル廃棄物管理建屋屋上とする。

f. 許可基準規則への適合性について

1号、2号及び3号廃棄物埋設施設において発生すると想定される気体廃棄物は、排水・ 監視設備から回収する排水の分析等の作業において発生する廃棄物である。

1 号、2 号及び3 号廃棄物埋設施設で取り扱う廃棄体は、放射能濃度が低い特徴があり、 排水・監視設備から回収する排水中に含まれる放射性物質の濃度は低いものと想定される。 また、「(2)(iii) a. 気体廃棄物に含まれる放射能量の設定」に示すように、分析等の作業に 伴って空気に移行する放射性物質の割合は 1×10⁻³~1×10⁻⁴ と十分小さく、気体廃棄物の年 間推定最大放出放射能量は、H-3 について 6×10⁴Bq、H-3 以外について 3×10³Bq と見積もっ ている。ここで、年間推定最大放出放射能量を換気空調設備の交換空気量(約 1×10¹² cm³/3 ヶ月)で除することにより求めた空気中の放射性物質の濃度は、周辺監視区域外における空 気中の濃度限度を大きく下回り(例えば H-3 については、濃度限度に対して約 1×10⁻⁶倍)、 空気中の濃度限度を超えることは想定されず、気体廃棄物の処理する能力を有する廃棄施設 及び保管廃棄する施設は設置しないことから、既許可申請書からの変更はない。

なお、操業中は、換気空調設備の排気口において、排気中の放射性物質濃度が「線量告示」 に定める周辺監視区域外における空気中の濃度限度を十分下回ることを確認する。

- (ii) 液体廃棄物の廃棄施設(既設共用)
 - a. 構造

1号、2号及び3号廃棄物埋設施設において発生すると想定される液体廃棄物は、排水・監 視設備からの排水及び排水の分析において付随的に発生する廃液並びに設備・機器の点検、 保修により発生する廃液である。これらは必要に応じてろ過等の処理を行った後、放射性物 質の濃度が周辺監視区域外の水中の濃度限度を十分下回ることを確認して、事業所外へ放出 できる構造とする。また、告示濃度以下の液体廃棄物を排水口から放出する。

b. 主要な設備及び機器

主要な設備及び機器の種類並びに設置場所は、第8表のとおりである。

,		
設備	主要な機器	設置場所
	・ <mark>収集タンク</mark> 1 基(容量 3m ³)	
	・ <mark>ろ過装置</mark> 一式(能力 1m³/h)	
液体廃棄物処理設備	<mark>ろ過器</mark> (中空糸膜式)	低レベル廃棄物管理建屋
	<mark>脱塩塔</mark>	
	・ <mark>サンプルタンク</mark> 1 基(容量 3m ³)	

第8表 主要な設備及び機器の種類並びに設置場所(液体廃棄物処理設備)

これらにより周辺環境へ放出する液体廃棄物の放射性物質の濃度を適切に低減する。また、 配管等は漏えいし難い構造としているが、液体廃棄物の外部への万一の漏出を防止するため、 液体廃棄物処理設備を設置する区画等に堰を設ける等(床及び壁の一部を樹脂塗装とする、 ドレン配管を設ける)必要な対策を講ずる。

c. 廃棄物の処理能力

液体廃棄物処理設備の処理能力は、3時間で1バッチ、3m³とする。

なお、1号、2号及び3号廃棄物埋設施設において発生すると想定される液体廃棄物の量は、 液体廃棄物処理設備の処理能力に対して十分小さいことから<mark>廃液槽は設置しない。</mark>

d. 廃液槽の最大保管廃棄能力

<mark>該当なし</mark>

e. 排水口の位置

排水口の位置は、低レベル廃棄物管理建屋(以下「管理建屋」という。)南側約1kmの尾駮 沼に接する地点とする。

f. 許可基準規則への適合性について

1号、2号及び3号廃棄物埋設施設には液体廃棄物の廃棄施設として、1号、2号及び3号 廃棄物埋設施設において発生する液体廃棄物について、ろ過等の処理を行い、周辺監視区域 境界における水中の濃度を十分に低減できる能力を有する液体廃棄物処理設備を設ける。

1号、2号及び3号廃棄物埋設施設において発生すると想定される液体廃棄物は、排水・監 視設備からの排水及び排水の分析において付随的に発生する廃液並びに設備・機器の点検、 保修により発生する廃液であり、第2表及び第3表の条件で算出した年間推定最大発生量は 第4表に示すとおり22m³である。

なお、ここでは、1週間当たり1回の処理を想定する。

排水・監視設備からの排水は、保守的な前提で評価した1日当たりの最大排水量0.02m³が 毎日発生すると想定し、1週間当たりでは0.14m³となる。

排水の分析において付随的に発生する廃液には、排水分析の際の洗浄水及び排水分析の作業に伴って発生する雑廃液がある。それぞれの発生量は1週間当たりで0.1m³ずつと想定し 合計で0.2m³となる。

設備・機器の点検、保修により発生する廃液には脱塩塔樹脂の取替・処理及びろ過器フィ ルタモジュールの取替に伴って発生する雑廃液、使用済樹脂受タンクデカント水及び換気空 調設備フィルタの取替に伴って発生する雑廃液がある。1年に1回の頻度で実施する脱塩塔 樹脂の取替・処理及びろ過器フィルタモジュールの取替に伴って発生する雑廃液の発生量は、 3日間の作業に伴って発生する雑廃液の量をそれぞれ0.15m³ずつと想定し、合計で0.3m³と なる。これにあわせて、使用済樹脂受タンクデカント水2m³が発生する。また、6年に1回の 頻度で実施する換気空調設備フィルタの取替を同時に実施することを想定すると、3日間の 作業に伴って発生する雑廃液の発生量は0.15m³となり、設備・機器の点検、保修により発生 する廃液の発生量は2.45m³となる。

以上から、1 週間当たりにおいて、連続的に発生すると想定される排水・監視設備からの 排水(0.14m³)及び排水の分析において付随的に発生する廃液(0.2m³)と1年に1回程度発生す ると想定される設備・機器の点検、保修により発生する廃液(2.45m³)が、同時に発生する場 合が液体廃棄物の最大の発生量(約 2.8m³)となるが、発生量は収集タンクの容量である 3m³ 以下であること、液体廃棄物処理設備の処理能力は1日当たり3時間で1バッチ3m³である ことから、十分な処理能力を有する。

以上から、液体廃棄物の廃棄施設は既許可申請書からの変更はなく、1 号廃棄物埋設施設 の廃棄施設について1号、2 号及び3 号廃棄物埋設施設共用とする。

(iii) 固体廃棄物の廃棄施設(既設共用)

a. 構造

1号、2号及び3号廃棄物埋設施設において発生する可能性がある固体廃棄物は、液体廃棄 物処理設備の脱塩塔から発生する使用済樹脂及び液体廃棄物処理設備のろ過器の逆洗により 発生するスラッジ並びに1号、2号及び3号廃棄物埋設施設の操業に伴う作業及び設備・機 器の点検、保修により発生する固体状の廃棄物である。固体廃棄物処理設備は、液体廃棄物 処理設備から発生する使用済樹脂等をドラム缶にセメントで固型化できる構造とする。

また、作業等に伴って発生する固体状の廃棄物をドラム缶に詰めた後、管理建屋内に保管 廃棄できる構造とする。保管廃棄施設の配置図を第4図に示す。

b. 主要な設備及び機器の種類

主要な設備及び機器の種類並びに設置場所は、第9表のとおりである。

第9表	主要な設備及び機器の種類並びに設置場所	(固体廃棄物処理設備)
110 1		

設備	主要な機器	設置場所
固体廃棄物処理設備	 ・使用済樹脂受タンク 1 基(容量 2m³) ・固化装置(インドラムミキサ等) 一式(能力 3h/バッチ) 	低レベル廃棄物管理建屋

c. 廃棄物の処理能力

固体廃棄物処理設備は、液体廃棄物処理設備で発生する使用済樹脂等をドラム缶に固型化 するのに十分対処できるものとする。

d. 保管廃棄施設の最大保管廃棄能力

<mark>最大保管廃棄能力は、200L ドラム缶 80 本である</mark>。

e. その他

1号、2号及び3号廃棄物埋設施設の操業に伴う作業及び設備・機器の点検、保修により発

生する固体廃棄物のうち、ドラム缶の容器に収納可能なものは、放射性物質が飛散しないように、可燃性及び不燃性の廃棄物に区別して難燃性の袋等に梱包し、鋼製のドラム缶の容器に封入する。ドラム缶の容器は4本入りのボックスパレットに入れ、4本×10区画×2段で保管廃棄する。

ドラム缶の容器に収納不可能な大型のものは、必要に応じて切断等を行い、難燃性シート の二重包装等により放射性物質が飛散しない状態とし、保管廃棄する。

f. 許可基準規則への適合性について

1号、2号及び3号廃棄物埋設施設には固体廃棄物の廃棄施設として、液体廃棄物処理設備 で発生する使用済樹脂等をドラム缶に固型化するのに十分対処できる処理能力を有する固体 廃棄物処理設備を設ける。また、1号、2号及び3号廃棄物埋設施設で発生する固体廃棄物を 保管廃棄する保管廃棄施設を設ける。

1号、2号及び3号廃棄物埋設施設において発生すると想定される固体廃棄物は、液体廃棄 物処理設備の脱塩塔から発生する使用済樹脂及び液体廃棄物処理設備のろ過器の逆洗により 発生するスラッジ並びに1号、2号及び3号廃棄物埋設施設の操業に伴う作業及び設備・機 器の点検、保修により発生する固体状の廃棄物であり、これらの年間推定最大発生量は200L ドラム缶換算で約7本である。保管廃棄施設の最大保管廃棄能力は200Lドラム缶80本であ り、十分な容量を有する。

なお、2019年度末時点での保管廃棄数量は0本である。

保管廃棄施設で保管廃棄する放射性廃棄物は固体廃棄物のみであり、 放射性物質の流出に よる汚染拡大のおそれはない。また、固体廃棄物のうち、使用済樹脂等はドラム缶に固型化 すること、1号、2号及び3号廃棄物埋設施設の操業に伴う作業及び設備・機器の点検、保修 により発生する 固体廃棄物は放射性物質が飛散しない状態として保管廃棄することから、放 射性物質の飛散による汚染の拡大のおそれはない。

以上から、<mark>固体廃棄物の廃棄施設は既許可申請書からの変更はなく、1 号廃棄物埋設施設</mark> の廃棄施設について1号、2 号及び3 号廃棄物埋設施設共用とする。





(4) 線量評価

平常時における1号、2号及び3号廃棄物埋設施設から環境への放射性物質の放出については、 第6表及び第7表に示した気体廃棄物及び液体廃棄物の放出を対象とし、公衆の受ける線量の評 価を行う。また、線量評価に使用したパラメータを添付資料2に示す。

(i)気体廃棄物の放出による線量評価

a. 評価条件

排気口から放出する気体廃棄物中の放射性物質が大気中を移行し、それを吸入摂取するこ とによる内部被ばくは、敷地境界外に居住する人を対象として、(1)式を用いて評価する。

なお、気体廃棄物の大気放出に関連したその他の線量評価シナリオの線量は、いずれも吸 入摂取と同等又は十分に小さく、気体廃棄物の放出量も小さいことから吸入摂取で評価する。

$$D_{inh} = \sum_{i} \{Q(i) \cdot (\chi/Q) \cdot I_{inh} \cdot DCF_{inh}(i)\}$$
(1)

$$D_{inh} : 吸入摂取による線量(Sv/y)$$

$$Q(i) : 排気口から放出する気体廃棄物中の核種 i の量(Bq/y)$$

$$\chi/Q : 相対濃度(h/m3)$$

$$I_{inh} : 呼吸率(m3/h)$$

DCF_{inh}(i) : 核種 i の吸入摂取による線量換算係数(Sv/Bq)

b. 評価結果

公衆の受ける線量は、約3.5×10⁻⁶μSv/yとなる。

- (ii) 液体廃棄物の放出による線量評価
 - a. 評価条件

排水口から放出する液体廃棄物中の放射性物質が移行する尾駮沼の水産物の摂取による内 部被ばくは、食生活が標準的である人で、尾駮沼の水産物を摂取する人を対象として、(2)式 を用いて評価する。

$$D_{aq}(p,t) = \sum_{i} \left(\sum_{m} \{ C_{s}(i) \cdot CF_{aq}(i,m) \cdot M_{aq}(m) \cdot f_{aq}(p,m) \cdot DCF_{ing}(i) \} \right)$$
(2)

$$D_{aq}(p,t) : R 版 沼水中の水産物の摂取による線量(Sv/y)$$

$$C_{s}(i) : R 版 沼水中の核種 i の 濃度 (Bq/m^{3})$$

$$CF_{aq}(i,m) : 水産物 m における核種 i の 濃縮係数 (m^{3}/kg)$$

$$M_{aq}(m) : 水産物 m の 摂取 量 (kg/y)$$

$$f_{aq}(p,m) : 被ばく者 p の 水産物 m の 市場希釈係数 (-); 1 とした.$$

$$DCF_{ing}(i) : 核種 i の 経口摂取による線量換算係数 (Sv/Bq)$$

$$C_{s}(i) = \frac{F(i)}{Q_{s0}}$$
(3)

$$F(i) : 放出する液体廃棄物中の核種 i の 量 (Bq/y)$$

$$Q_{s0} : R 販沼の交換水量 (m^{3}/y)$$

b. 評価結果

公衆の受ける線量は、約1.7×10⁻²µSv/yとなる。

(iii) 線量評価のまとめ

埋設する放射性廃棄物の受入れの開始から覆土完了までの間において考慮するシナリオに ついて、排気口から放出する気体廃棄物中の放射性物質の吸入摂取により公衆の受ける線量は 約3.5×10⁻⁶ μ Sv/y、液体廃棄物中の放射性物質が移行する尾駮沼の水産物摂取により公衆の受 ける線量は約1.7×10⁻² μ Sv/y となる。また、廃棄物埋設施設からの直接ガンマ線及びスカイ シャインガンマ線により公衆の受ける線量(第八条で評価)は約23 μ Sv/y である。

なお、この期間は、埋設設備により放射性物質の漏出を防止する機能を有することから、廃 棄物埋設地の外への放射性物質の移行(第十条で評価)は発生しない。

覆土完了から廃止措置の開始までの間において考慮するシナリオについて、廃棄物埋設地の 外への放射性物質の移行により公衆の受ける線量は約3.8μSv/yとなる。

なお、この期間は、放射性廃棄物は発生せず、排気口から放出する気体廃棄物中の放射性物 質の吸入摂取による内部被ばく及び液体廃棄物中の放射性物質が移行する尾駮沼の水産物摂 取による内部被ばくは発生しない。

また、この期間は十分な厚さの覆土があるため、周辺監視区域の廃止後に敷地内へ立ち入る 人の外部被ばく線量影響は無視できる。

以上から、埋設する放射性廃棄物の受入れの開始から覆土完了までの間において公衆の受ける線量は約 23 µ Sv/y、覆土完了から廃止措置の開始までの間において公衆の受ける線量は約 3.8 µ Sv/y となり、平常時において実効線量で 50 µ Sv/y 以下を達成できる設計となっている。

添付資料1

放射性物質を含む排水量及び 放射性物質の濃度の算出

目 次

1.	はじめに	1
2.	排水・監視設備からの排水量の設定	2
	(1) 前提条件	2
	(2) 排水・監視設備からの排水量の算出	2
3.	排水中の放射能濃度の設定	6

1. はじめに

埋設設備は雨水及び地下水と廃棄体の接触を抑制し、放射性物質の漏出を防止する設計としてお り、排水・監視設備からの排水に放射性物質が含まれる可能性は低く、これまで放射性物質が検出 されたことはない。

ただし、通常時において放射性物質を含む排水の発生を考慮し、以下を仮定して、放射性物質を 含む排水量及び排水中の放射性物質の濃度の設定を行う。

埋設設備に定置した廃棄体からの放射性物質の流出は、埋設設備1基の1区画から発生すること を想定する。ここで、埋設設備のポーラスコンクリート層は内部で分割しており、どのエリアから の排水かを特定できるよう設計していることから、第1図に示すように埋設設備の排水管のうち1 箇所の排水管からの排水に放射性物質が含まれるものとして、その排水量と排水中の放射性物質の 濃度を設定する。



第1図 排水・監視設備及び排水管の設置箇所(3号埋設設備の例)

- 2. 排水・監視設備からの排水量の設定
 - (1) 前提条件

廃棄施設の設計として、3号埋設設備の排水量の算出のため、1号及び2号埋設設備の申請時 における年間想定排水量の考え方と同様に、以下の前提条件により排水・監視設備からの排水量 を算出する。

- ・排水量の評価として、覆土完了時の地下水位が高い位置の状態を仮定する。
- ・難透水性覆土の寄与を見込むことで埋設設備内の浸入水量は少なくなることから、難透水性 覆土の寄与は見込まずに、コンクリートの透水係数により、埋設設備内に水が流入すること を想定し、動水勾配は、コンクリートピット外部表面と内部表面(水圧 0)の差から算出す る。

(2) 排水・監視設備からの排水量の算出

埋設設備内のポーラスコンクリート層からの排水量(=ポーラスコンクリート層への浸入水量) の計算は以下の式により行う。

 $Q = K \times i \times S$

ここで、Qは浸入水量(m^3 /s)、Kはコンクリートの透水係数(m/s)、iは動水勾配(-)、Sは浸入 する水が通過する面積(m^2)である。

(i) 3 号埋設設備

第2図及び第3図に従い3号埋設設備の浸入水量を求める。



a. 覆いからの浸入水量

 $K_{a3} = 1.0 \times 10^{-12} \text{m/s}$

ia3 = (外部の水頭-内部の水頭) / (通過距離) = (18.0+0.3-0) / 0.3 = 61.0

 $S_{a3} = 36.51 \times 64.10 = 2.34 \times 10^3 \text{m}^2$

したがって、覆いからの浸入水量 Qa3は、

 $Q_{a3} = K_{a3} \times i_{a3} \times S_{a3} = 1.0 \times 10^{-12} \times 61.0 \times 2.34 \times 10^{3} = 1.43 \times 10^{-7} \text{m}^{3}/\text{s}/\text{k}$

b. 側壁からの浸入水量

 K_{b3} =1.0×10⁻¹² m/s

ib3 = (側壁の中央に働く水頭-内部の水頭) / (通過距離) = (18.0+6.66/2-0) / 0.6 = 35.6

 $S_{b3} = (36.51+64.10) \times 6.66 \times 2 = 1.34 \times 10^3 \text{m}^2$

したがって、側壁からの浸入水量 Qb3は、

 $Q_{b3} = K_{b3} \times i_{b3} \times S_{b3} = 1.0 \times 10^{-12} \times 35.6 \times 1.34 \times 10^{3} = 4.77 \times 10^{-8} \text{m}^{3}/\text{s}/\text{k}$

c. 底版からの浸入水量

 $K_{c3} = 1.0 \times 10^{-12} \text{ m/s}$

ic3 = (底版の下面に働く水頭-内部の水頭) / (通過距離) = (18.0+6.66-0) / 0.6 = 41.1

 $S_{c3} = 36.51 \times 64.10 = 2.34 \times 10^3 \text{m}^2$

したがって、底版からの浸入水量 Qc3は、

 $Q_{c3} = K_{c3} \times i_{c3} \times S_{c3} = 1.0 \times 10^{-12} \times 41.1 \times 2.34 \times 10^{3} = 9.62 \times 10^{-8} \text{m}^{3}/\text{s}/\text{k}$

d. 埋設設備1基の年間浸入水量

$Q_3 = Q_{a3} + Q_{b3} + Q_{c3}$

=1. 43×10^{-7} + 4. 77×10^{-8} + 9. 62×10^{-8} =2. $87 \times 10^{-7} \text{m}^3/\text{s}/\text{\&}$ =9. $05 \text{m}^3/\text{y}/\text{\&}$

e. 排水・監視設備1箇所からの1日当たりの排水量

3号埋設設備は8基あるため、

9.05m³/y/基×8 基 ≒80m³/y

排水・監視設備の排水管は埋設設備1基当たり2箇所、8基で16箇所あるため、排水・監 視設備の排水管1箇所からの1日当たりの排水量は以下のとおりとなる。

80m³/y÷16 箇所÷365d =13.7L/d

(ii)1号埋設設備

第4図及び第5図に従い1号埋設設備の浸入水量を求める。





第5図 動水勾配の考え方(1号埋設設備)

a. 覆いからの浸入水量

 K_{a1} =1.0×10⁻¹²m/s

ia1 = (外部の水頭-内部の水頭) / (通過距離) = (13.5+0.5-0) / 0.5 = 28.0

 $S_{a1} = 24.4 \times 24.4 = 5.95 \times 10^{2} \text{m}^{2}$

したがって、覆いからの浸入水量 Qa1は、

 $Q_{a1} = K_{a1} \times i_{a1} \times S_{a1} = 1.0 \times 10^{-12} \times 28.0 \times 5.95 \times 10^2 = 1.67 \times 10^{-8} \text{m}^3/\text{s}/\text{k}$

b. 側壁からの浸入水量

 $K_{b1} = 1.0 \times 10^{-12} \text{m/s}$

ib1 = (側壁の中央に働く水頭-内部の水頭) / (通過距離) = (13.5+6.2/2-0) / 0.5 = 33.2

 $S_{b1} = 24.4 \times 6.2 \times 4 = 6.05 \times 10^{2} \text{m}^{2}$

したがって、側壁からの浸入水量 Qb1は、

 $Q_{b1} = K_{b1} \times i_{b1} \times S_{b1} = 1.0 \times 10^{-12} \times 33.2 \times 6.05 \times 10^2 = 2.01 \times 10^{-8} \text{m}^3/\text{s}/\text{k}$

c. 底版からの浸入水量

 $K_{c1} = 1.0 \times 10^{-12} \text{ m/s}$

 $S_{c1} = 24.4 \times 24.4 = 5.95 \times 10^{2} \text{m}^{2}$

したがって、底版からの浸入水量 Qa1は、

 $Q_{c1} = K_{c1} \times i_{c1} \times S_{c1} = 1.0 \times 10^{-12} \times 32.8 \times 5.95 \times 10^2 = 1.95 \times 10^{-8} \text{m}^3/\text{s}/\text{k}$

d. 埋設設備1基の年間浸入水量

 $Q_1 = Q_{a1} + Q_{b1} + Q_{c1}$

=1.67×10⁻⁸ + 2.01×10⁻⁸ + 1.95×10⁻⁸ =5.63×10⁻⁸m³/s/基 =1.78 m³/y/基 e. 排水・監視設備 1 箇所からの 1 日当たりの排水量

1号埋設設備は40基あるため、

1.78m³/y/基×40 基 ≒71m³/y

排水・監視設備の排水管は埋設設備1基当たり2箇所、40基で80箇所あるため、排水・監 視設備の排水管1箇所からの1日当たりの排水量は以下のとおりとなる。

71m³/y÷80 箇所÷365d =2.4L/d

(iii)2号埋設設備

第6図及び第7図に従い2号埋設設備の浸入水量を求める。



第7図 動水勾配の考え方(2号埋設設備)

a. 覆いからの浸入水量

 K_{a2} =1.0×10⁻¹² m/s

ia2 = (外部の水頭-内部の水頭) / (通過距離) = (13.0+0.5-0) / 0.5 = 27.0

 S_{a2} =36. 0×36. 9 =1. 33×10³m²

したがって、覆いからの浸入水量 Qa2は、

 $Q_{a2} = K_{a2} \times i_{a2} \times S_{a2} = 1.0 \times 10^{-12} \times 27.0 \times 1.33 \times 10^{3} = 3.59 \times 10^{-8} \text{m}^{3}/\text{s}/\text{k}$

b. 側壁からの浸入水量

$$K_{b2} = 1.0 \times 10^{-12} \text{ m/s}$$

 i_{b2} = (側壁の中央に働く水頭-内部の水頭) / (通過距離) = (13.0+6.9/2-0) / 0.6 = 27.4 S_{b2} = (36.0+36.9) × 6.9×2 = 1.01×10³m²

したがって、側壁からの浸入水量 Qb2は、

 $Q_{b2} = K_{b2} \times i_{b2} \times S_{b2} = 1.0 \times 10^{-12} \times 27.4 \times 1.01 \times 10^{3} = 2.77 \times 10^{-8} \text{m}^{3}/\text{s}/\text{k}$

c. 底版からの浸入水量

 $K_{c2} = 1.0 \times 10^{-12} \text{m/s}$

 i_{c2} =(底版の下面に働く水頭-内部の水頭) /(通過距離) =(13.0+6.9-0) /0.8 =24.9 S_{c2} =36.0×36.9 =1.33×10³m²

したがって、底版からの浸入水量 Qc2 は、

 $Q_{c2} = K_{c2} \times i_{c2} \times S_{c2} = 1.0 \times 10^{-12} \times 24.9 \times 1.33 \times 10^{3} = 3.31 \times 10^{-8} \text{m}^{3}/\text{s}/\text{k}$

d. 埋設設備1基の年間浸入水量

 $Q_2 = Q_{a2} + Q_{b2} + Q_{c2}$

=3.59×10⁻⁸ + 2.77×10⁻⁸ + 3.31×10⁻⁸ =9.67×10⁻⁸m³/s/基 =3.05 m³/y/基 e. 排水・監視設備1箇所からの1日当たりの排水量

2号埋設設備は16基あるため、

 $3.05m^3/y/$ 基×16 基 ≒50m³/y

排水・監視設備の排水管は埋設設備1基当たり2箇所、16基で32箇所あるため、排水・監 視設備の排水管1箇所からの1日当たりの排水量は以下のとおりとなる。

50m³/y÷32 箇所÷365d =4.3L/d

3. 排水中の放射能濃度の設定

埋設設備は、覆土完了までの間、放射性物質の漏出を防止するため、雨水及び地下水と廃棄体の 接触を抑制する設計としている。具体的には、外周仕切設備等により水の浸入を抑制し、廃棄体は セメント系充填材で覆うことにより浸入した水と廃棄体の接触防止を図っている。また、廃棄体は 放射性廃棄物を容器に固型化したものであり、内部に水が容易に浸入し放射性物質が漏えいするこ とは想定されない。

したがって、排水・監視設備からの排水に放射性物質が含まれる可能性は低く、また、含まれた と仮定した場合でもその濃度は低いものになると想定されることから、線量評価に当たっては、排 水・監視設備からの排水に含まれる放射性物質は各核種の放射能量のうち最も高い値である Co-60 が線量告示に示される周辺監視区域外の水中の濃度限度(以下「線量告示濃度」という。)相当含 まれる想定とする。また、 α 核種については、Am-241 (5×10⁻³ Bq/cm³)、Pu-238 (4×10⁻³ Bq/cm³)、 全 α (2×10⁻⁴ Bq/cm³)の線量告示濃度を比較し、最も高い値である Am-241 の値とする。

また、その他の核種は、各核種の放射能量を基に、下式により算出する。

放射能濃度 (Bq/cm³) = 線量告示濃度 (Bq/cm³) × Co-60 を 1 とした場合の割合

Co-60 を1とした場合の割合 = 各核種の放射能量 (Bq) ÷ Co-60 の放射能量 (Bq)

想定する放射能濃度は、各埋設設備について計算した値(第1表から第5表)のうち、最も高い 値になる1号放射能量(1群から6群)(第2表)で計算した値として以下のとおりとする。

H-3 : 6.7 Bq/cm^3

H-3 以外 : 2.7 Bq/cm³

技種	線量告示濃度	3 号放	射能量	放射能	農度
核性	(Bq/cm^3)	(Bq)	割合	(Bq/cr	n ³)
H-3	6×10^{1}	1.5×10^{13}	1.00×10^{-1}	6.0×1	100
C-14	2×10^{0}	2. 0×10^{12}	1.33×10^{-2}	2. 7×10^{-2}	(H-3 以外
Co-60	2×10^{-1}	1.5×10^{14}	1	2. 0×10^{-1}	の合計)
Ni-59	1×10^{1}	5. 0×10^{10}	3. 33×10^{-4}	3. 3×10^{-3}	
Ni-63	6×10^{0}	5. 5×10^{12}	3. 67×10^{-2}	2. 2×10^{-1}	4.6 $\times 10^{-1}$
Sr-90	3×10^{-2}	6. 7×10^{11}	4. 47×10^{-3}	1.3×10^{-4}	
Nb-94	5×10^{-1}	8. 1×10^9	5. 40×10^{-5}	2. 7×10^{-5}	
Tc-99	1×10^{0}	7. 4×10^{7}	4. 93×10^{-7}	4. 9×10^{-7}	
I-129	9×10^{-3}	8. 3×10^{6}	5. 53×10^{-8}	5. 0×10^{-10}	
Cs-137	9×10^{-2}	7. 3×10^{11}	4. 87×10^{-3}	4. 4×10^{-4}	
α	5×10^{-3}	2. 3×10^{11}	1.53×10^{-3}	7. 7×10^{-6}	

第1表 3号埋設設備の放射能濃度

第2表 1号埋設設備の放射能濃度(1群から6群 均質・均一固化体)

	線量告示濃度	1号放	射能量	放射能濃度	
核種	(Ba/cm^3)	1群から6群 垓	質・均一固化体	(Ba/cr	n ³)
		(Bq)	割合		u)
H-3	6×10^{1}	9. 2×10^{13}	1.11×10^{-1}	6.7×1	100
C-14	2×10^{0}	2. 5×10^{12}	3. 01×10^{-3}	6. 0×10^{-3}	(H-3 以外
C1-36	9×10^{-1}	2.8 $\times 10^{10}$	3. 37×10^{-5}	3. 0×10^{-5}	の合計)
Co-60	2×10^{-1}	8. 3×10^{14}	1	2. 0×10^{-1}	
Ni-59	1×10^{1}	2. 6×10^{12}	3. 13×10^{-3}	3. 1×10^{-2}	2. $7 \times 10^{\circ}$
Ni-63	$6 imes 10^{\circ}$	3. 3×10^{14}	3. 98×10^{-1}	2. $4 \times 10^{\circ}$	
Sr-90	3×10^{-2}	5. 0×10^{12}	6. 02×10^{-3}	1.8×10^{-4}	
Nb-94	5×10^{-1}	2. 5×10^{10}	3. 01×10^{-5}	1.5×10^{-5}	
Tc-99	1×10^{0}	5. 6×10^9	6.75 $\times 10^{-6}$	6. 7×10^{-6}	
I-129	9×10^{-3}	8. 3×10^7	1.00×10^{-7}	9. 0×10^{-10}	
Cs-137	9×10^{-2}	3. 1×10^{13}	3.73×10^{-2}	3.4×10^{-3}	
α	5×10^{-3}	1.7×10^{11}	2.05×10^{-4}	1.0×10^{-6}	

核種	線量告示濃度 (Ba/cm ³)	1 号放射能量 7,8 群 充填固化体		放射能濃度 (Ba/cm ³)	
	(bq/ om)	(Bq)	割合		1)
H-3	6×10^{1}	1.5×10^{12}	1.00×10^{-1}	6. 0×1	00
C-14	2×10^{0}	1.9×10^{11}	1.27×10^{-2}	2.5 \times 10 ⁻²	(H-3 以外
C1-36	9×10^{-1}	2. 3×10^5	1.53×10^{-8}	1.4×10^{-8}	の合計)
Co-60	2×10^{-1}	1.5×10^{13}	1	2. 0×10^{-1}	
Ni-59	1×10^{1}	4.9×10^9	3.27×10^{-4}	3.3×10^{-3}	4.5 $\times 10^{-1}$
Ni-63	6×10^{0}	5. 4×10^{11}	3. 60×10^{-2}	2. 2×10^{-1}	
Sr-90	3×10^{-2}	6. 5×10^{10}	4. 33×10^{-3}	1.3×10^{-4}	
Nb-94	5×10^{-1}	7.9×10^8	5. 27×10^{-5}	2.6×10 ⁻⁵	
Tc-99	1×10^{0}	7.2×10^{6}	4. 80×10^{-7}	4.8×10 ⁻⁷	
I-129	9×10^{-3}	8.1×10 ⁵	5. 40×10^{-8}	4.9 \times 10 ⁻¹⁰	
Cs-137	9×10^{-2}	7. 1×10^{10}	4. 73×10^{-3}	4. 3×10^{-4}	
α	5×10^{-3}	2. 3×10^{10}	1.53×10^{-3}	7.7 $\times 10^{-6}$	

第3表 1号埋設設備の放射能濃度(7,8群 充塡固化体)

第4表 1号埋設設備の放射能濃度(8群 均質・均一固化体及びセメント破砕物充填固化体)

		1号放!	射能量		
技種	線量告示濃度	8群 均質・均一固化体及び		放射能	農度
修悝	(Bq/cm^3)	セメント破砕	物充填固化体	(Bq/cr	n^3)
		(Bq)	割合		
H-3	6×10^{1}	6. 2×10^{12}	1.11×10^{-1}	6.6×1	10^{0}
C-14	2×10^{0}	1.7×10^{11}	3. 00×10^{-3}	6. 0×10^{-3}	(H-3 以外
C1-36	9×10^{-1}	1.8×10^9	3. 29×10^{-5}	3. 0×10^{-5}	の合計)
Co-60	2×10^{-1}	5.6 $\times 10^{13}$	1	2. 0×10^{-1}	
Ni-59	1×10^{1}	1.7×10^{11}	3. 11×10^{-3}	3. 1×10^{-2}	2. $6 \times 10^{\circ}$
Ni-63	6×10^{0}	2. 2×10^{13}	3.93×10^{-1}	2. $4 \times 10^{\circ}$	
Sr-90	3×10^{-2}	3. 4×10^{11}	6. 07×10^{-3}	1.8×10^{-4}	
Nb-94	5×10^{-1}	1.7×10^{9}	2.96 $\times 10^{-5}$	1.5×10^{-5}	
Tc-99	1×10^{0}	3.8 $\times 10^{8}$	6. 79×10^{-6}	6.8 $\times 10^{-6}$	
I-129	9×10^{-3}	5.6 $\times 10^{6}$	1.00×10^{-7}	9.0×10 ⁻¹⁰	
Cs-137	9×10 ⁻²	2.0×10^{12}	3. 57×10^{-2}	3.2×10^{-3}	
α	5×10^{-3}	1.2×10^{10}	2. 07×10^{-4}	1.0×10^{-6}	

技種	線量告示濃度	2号放	2号放射能量		農度
修理	(Bq/cm^3)	(Bq)	割合	(Bq/cn	n ³)
H-3	6×10^{1}	1.2×10^{14}	1.09×10^{-1}	6.5×1	100
C-14	2×10^{0}	3. 3×10^{12}	3. 00×10^{-3}	6. 0×10^{-3}	(H-3 以外
C1-36	9×10^{-1}	8. 0×10^8	7.27 $\times 10^{-7}$	6.5 $\times 10^{-7}$	の合計)
Co-60	2×10^{-1}	1.1×10^{15}	1	2. 0×10^{-1}	
Ni-59	1×10^{1}	3. 4×10^{12}	3. 09×10^{-3}	3. 1×10^{-2}	2.7 $\times 10^{\circ}$
Ni-63	6×10^{0}	4. 4×10^{14}	4. 00×10^{-1}	2. $4 \times 10^{\circ}$	
Sr-90	3×10^{-2}	6. 6×10^{12}	6.00 $\times 10^{-3}$	1.8×10^{-4}	
Nb-94	5×10^{-1}	3. 3×10^{10}	3.00 $\times 10^{-5}$	1.5×10^{-5}	
Tc-99	1×10^{0}	7. 4×10^9	6.73 $ imes$ 10 ⁻⁶	6. 7×10^{-6}	
I-129	9×10^{-3}	1.1×10^8	1.00×10^{-7}	9. 0×10^{-10}	
Cs-137	9×10^{-2}	4. 0×10^{13}	3.64×10^{-2}	3.3×10^{-3}	
α	5×10^{-3}	2. 3×10^{11}	2.09 $\times 10^{-4}$	1.0×10^{-6}	

第5表 2号埋設設備の放射能濃度

添付資料2

線量評価におけるパラメーター覧

パラメータ名	頁番号
呼吸率	2
核種 iの吸入摂取による線量換算係数	3
尾駮沼の交換水量	4
水産物 mにおける核種 iの濃縮係数(魚類)	5
水産物 mにおける核種 iの濃縮係数(無脊椎動物)	7
水産物mの摂取量	9
核種 iの経口摂取による線量換算係数	10
相対濃度	11

第1表 平常時の線量評価に用いるパラメータ

	名称		単 位	
パラメータ		呼吸率		$[m^3/h]$
区分	■ 共通	□ 平常時	□ 想定事:	故時
設定値		設定値 0.93	既申請値*1 0.96	
設定根拠	 ・文献⁽¹⁾に示す 保守側に切 22.2m ・呼吸率は、 くと、1日(線量評価結 	されている成人男性の1日の り上げて設定した。 ³ /d÷24h/d=0.925m ³ /h ≒0.93m ³ /h 個人ごとにある程度変動する の平均呼吸率は成人男性で2 果に大きな影響を与えるよう	5 アキロチャントン・シャック (15) (15) (15) (15) (15) (15) (15) (15)	り求めた値を 記文献に基づ ³ /d であり、
備考	*1:参考とし 許可を受 を記載す の既申請	て、平成 10 年 10 月 8 日付け けた廃棄物埋設事業変更許す る。なお、3 号廃棄物埋設施 値を記載する。	†10 安(廃規) 第49 号をもっ 可申請書の値(以下「既申請 證は比較対象として2 号廃	て事業変更の 値」という。) 棄物埋設施設
文献	(1) ICRP Pu Use in	blication 89(2002):Basic Radiological Protection:	Anatomical and Physiolog Reference Values	ical Data for

	名称				単 位	Ĺ
パラメータ	核種 iの吸入摂取による線量換算係数				[Sv/Bq]
区分	■ 共通	□ 平常時	□ 平常時 □ 想定事故時		这時	
	核種	設定値	考慮した 子孫核種等 (生成割合)	既申	既申請値	
	H-3	4.5 \times 10 ⁻¹¹	-	1.7>	< 10 ⁻¹¹	
	C-14	2. 0×10^{-9}	_	5.62	5.6 $\times 10^{-9}$	
	C1-36	7. 3×10^{-9}	_		_	
	Co-60	1.0×10^{-8}	-	4.12	4. 1×10^{-8}	
	Ni-59	1.3×10^{-10}	-	3.6>	3. 6×10^{-10}	
設定値	Ni-63	4.8 $\times 10^{-10}$	-	8. 4×10^{-10}		
取た爬	Sr-90	3.8 $\times 10^{-8}$	Y-90 (100%)	3.4×10^{-7}		
	Nb-94	1.1×10^{-8}	-	9.0×10 ⁻⁸		
	Tc-99	4. 0×10^{-9}	-	2. 0×10^{-9}		
	I-129	3.6×10^{-8}	-	4. 7×10^{-8}		
	Cs-137	4.6×10^{-9}	-	8.7×10 ⁻⁹		
	<u></u> 全α	5. 0×10^{-5}	-	-		
設定根拠	 ・ ICRP の文献^{(1) (2)}を参照する。 ・ 文献⁽²⁾にも線量換算係数の記載はあるが、これは作業者への被ばくに関するデータであり、今回の評価は一般公衆の被ばくに対するものであるため、文献⁽¹⁾を参照した。 ・ 文献⁽¹⁾には一般公衆の年齢別線量係数が示されているが、このうちの成人(Adult)の数値で、肺での吸収型が不明な場合の推奨値が示されている核種はその数値を、推奨値が示されていない核種は最大の数値を引用した。また、経口摂取と同様に、短半減期の子孫核種のうち、文献⁽¹⁾に示されている核種の寄与を考慮している。 ・ 子孫核種に関して、短半減期の子孫核種のうち、文献⁽¹⁾に示されている核種については、生成割合を考慮して親核種の線量換算係数に足し合わせた。ただし、文献⁽¹⁾に示されていない子孫核種については、親核種に記載された線量換算係数の数値をそのまま使用した。 ・ 全α核種の線量換算係数は、組成比が大きい Pu-239(線量換算係数5.0×10⁵)、 					
備考						
文献	 ICRP Publication 72(1996):Age-dependent Doses to Members of the Public from Intake of Radionuclides: Part 5 Compilation of Ingestion and Inhalation Dose Coefficients ICRP Publication 68(1994):Dose Coefficients for Intakes of Radionuclides by Workers 					

	名称		単 位				
パラメータ	尾駮沼の交換水量			$[m^3/y]$			
区分	■ 共通	□ 平常時	□ 想定事故	 诗			
設定値	1.3×10^{7}						
設定根拠	・ 地形、 降雨量、	蒸発散量等に基づき設定した。					
備考							
文献							
			名	称			単 位
-------	---	---	---	--	--	--	---
パラメータ	水産物 mにおける核種 iの濃縮係数(魚類)					[m ³ /kg]	
区分	■ 共通 □ 平常時 □ 想定事故時			時			
	元素	設定値	淡水	魚	海水	(魚	既申請値
	Ц	1.0×10^{-3}		☆ 掛 (2)		☆ 赴 (3)	1.0×10^{-3}
	C II	$1.0 \times 10^{-1.0}$ 8.4 × 10 ⁰	$1.0 \times 10^{-1.0}$ 8.4 × 10 ⁰	夏世祖	2.0×10^{1}	文献(3)	$\frac{1.0 \times 10}{4.6 \times 10^{0}}$
	C1	1.0×10^{0}	1.0×10^{0}	文献(2)	6.0×10^{-5}	文献(3)	_
	Co	1.0×10^{0}	4.0×10^{-1}	文献(7)	1.0×10^{0}	文献(1)	3.0×10^{-1}
設定値	Ni	1.0×10^{0}	1.0×10^{-1}	文献(1)	1.0×10^{0}	文献(1)	5.0×10^{-1}
	Sr	1.9×10^{-1}	1.9×10^{-1}	文献(7)	2. 0×10^{-3}	文献(1)	6. 0×10 ⁻²
	Nb	3. 0×10^{-1}	3. 0×10^{-1}	文献(1)	3. 0×10^{-2}	文献(1)	3. 0×10^{-1}
	Tc	3. 0×10^{-2}	2.0 $\times 10^{-2}$	文献(1)	3. 0×10^{-2}	文献(1)	2.0 $\times 10^{-2}$
	Ι	6.5 $\times 10^{-1}$	6.5 $\times 10^{-1}$	文献(7)	1.0×10^{-2}	文献(1)	4.0 $\times 10^{-2}$
	Cs	1.0×10^{1}	1.0×10^{1}	文献(1)	1.0×10^{-1}	文献(1)	2. $0 \times 10^{\circ}$
	全α	2. 4×10^{-1}	2. 4×10^{-1}	文献(7)	5. 0×10^{-2}	文献(1)	3. 0×10^{-2}
設定根拠	に 、 、 に 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	5 の文献より こついては、- を を 物であるワ 魚、海水魚の- つ値について の して して して して して で して で して で して で して で	して し し し し し し し し し し し し し	、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	x(7)に、より を設定するた 話果より算 のうち、大き の値のうち、 優先順位 1 2 3 4 5 6 1)~(6)より い場合採用	く 数 値 を 915 大き い 数 値 だ 出 し た。 き い 方 の 値 を 大き い 方 の 何	が示されている こおける代表的 設定値とした。 直で代表した。
備考							

	(1)	International Atomic Energy Agency(2001) : Generic Models for Use in
		Assessing the Impact of Discharges of Radioactive Substances to the
		Environment, Safety Reports Series No.19
	(2)	International Atomic Energy Agency(2005) : Derivation of Activity
		Concentration Values for Exclusion, Exemption and Clearance, Safety
		Reports Series No.44
	(3)	International Atomic Energy Agency(2004) : Sediment Distribution
		Coefficients and Concentration Factors for Biota in the Marine
		Environment, Technical Reports Series No. 422
	(4)	International Atomic Energy Agency(1994) : Handbook of Parameter Values for
文献		the Prediction of Radionuclide Transfer in Temperate Environments,
		TECHNICAL REPORTS SERIES No. 364
	(5)	International Atomic Energy Agency(1982) : Generic Models and Parameters
		for Assessing the Environmental Transfer of Radionuclides form Routine
		Releases, Exposures of Critical Groups, IAEA Safety Series No.57
	(6)	International Atomic Energy Agency (1985) : Sediment Kds and Concentration
		Factors for Radionuclides in the Marine Environment, IAEA Technical
		Reports Series No.247
	(7)	International Atomic Energy Agency (2010) : Handbook of Parameter Values for
		the Prediction of Radionuclide Transfer in Terrestrial and Freshwater
		Environments, Technical Reports Series No. 472

		2	名 称			単 位
パラメータ	水産物 mにおける核種 iの濃縮係数(無脊椎動物)					[m³/kg]
区分	■ 共通	□ 平常	時		想定事故時	Ê
設定値	元素 設定値 H 1.0×10 C 9.1×10 C1 1.6×10 ⁻¹ C0 1.0×10 Ni 2.0×10 Sr 3.0×10 Nb 1.0×10 Tc 1.0×10 I 4.0×10 Cs 1.0×10	次 一 淡水 一 設定値 $^{-3}$ 9.0×10 ⁻⁴ 0 9.1×10 ⁰ $^{-1}$ 1.6×10 ⁻¹ 1 1.0×10 ¹ 0 1.0×10 ⁻¹ $^{-1}$ 3.0×10 ⁻¹ 0 1.0×10 ⁻¹ 0 2.6×10 ⁻² $^{-1}$ 4.0×10 ⁰	<	海水無脊 設定値 1.0×10 ⁻³ 2.0×10 ¹ 6.0×10 ⁻⁵ 5.0×10 ⁰ 2.0×10 ⁰ 2.0×10 ⁰ 1.0×10 ⁰ 1.0×10 ⁰ 1.0×10 ⁻² 3.0×10 ⁻²	 推動物 根拠資料 文献(3) 文献(3) 文献(1) 	既申請値 1.0×10^{-3} 9.1×10^{0} - 1.0×10^{1} 1.0×10^{-1} 3.0×10^{-1} 1.0×10^{0} 1.0×10^{0} 1.0×10^{0} 1.0×10^{0} 1.0×10^{0}
	2.0×10	1.0×10^{1} 1.0×10^{0}	文献(8)	2.0×10^{1}	文献(1)	2.0×10^{0}
設定根拠	 ・淡水貝及び海水 ただし、これら ている核種につ ・淡水貝、海水無 した。ただし、(とから、淡水貝 ・全 α の値につい 	無脊椎動ので、 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	 縮係数は、 しい文献で しい文献で したのデー こを引用し にぞれのデー こ数沼におい ことした。 なびPu-239 (2000) No (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) 文献(大き 	文献(1)~文南 ある文献(8)に た。 タセットのう へて漁獲される の値のうち、 優先順位 1 2 3 4 5 6 7 (1)~(7)より い場合採用	大(7)の順で数 、より大きい うち、大きいごう う主な貝類が 大きい方の値	な値を引用した。 い数値が示され 方の数値を使用 しじみであるこ すで代表した。
備考						
文献	 Internatio Assessing Environment Internation Concentrati Series No. 4 	nal Atomic En the Impact of , Safety Repor al Atomic Ener on Values for E 4	ergy Agenc Discharge rts Series D rgy Agency(Exclusion, E	y(2001) : Ge s of Radioa No.19 2005) : Deriv Exemption and	neric Model active Subst ation of Ac Clearance,	s for Use in tances to the tivity Safety Reports

(3)	International Atomic Energy Agency(2004) : Sediment Distribution Coefficients and Concentration Factors for Biota in the Marine Environment, Technical Reports Series No. 422
(4)	International Atomic Energy Agency (1994) : Handbook of Parameter Values for the Prediction of Radionuclide Transfer in Temperate Environments, TECHNICAL REPORTS SERIES No. 364
(5)	International Atomic Energy Agency (1982) : Generic Models and Parameters for Assessing the Environmental Transfer of Radionuclides form Routine Releases, Exposures of Critical Groups, IAEA Safety Series No. 57
(6)	International Atomic Energy Agency (1985) : Sediment Kds and Concentration Factors for Radionuclides in the Marine Environment, IAEA Technical Reports Series No. 247
(7)	Stanley E. Thompson, C. Ann Burton, Dorothy J. Quinn, Yook C. Ng(1972): CONCENTRATION FACTORS OF CHEMICAL ELEMENTS IN EDIBLE AQUATIC ORGANISMS, UCRL-50564 Rev. 1
(8)	International Atomic Energy Agency (2010) : Handbook of Parameter Values for the Prediction of Radionuclide Transfer in Terrestrial and Freshwater Environments, Technical Reports Series No. 472

		名 称		単 位
パラメータ		水産物 mの摂取量		[kg/y]
区分	■ 共通	□ 平常時	□ 想定事故	诗
設定値	魚類 無脊椎動物	設定値 5.7 1.4	既申請値 9.2 1.1	
設定根拠	 ・六ヶ所村周辺の食 魚類 : 15. 無脊椎動物: 3.0 ・調査概要 実施期間 : 平成 調査方法 : 六ヶ 地町 抽出 た。 業計 : 平均 ・水産物の摂取量と 線量が厳しくなる ・水産物の摂取量は、 変動すると考えら 想定されない。 	品摂取量調査 ⁽¹⁾ に基づき設定 4g/d×365d/y≒5.7kg/y 6g/d×365d/y≒5.7kg/y 6g/d×365d/y≒1.4kg/y 222年度(季節別に4回実施) 小所村及び六ヶ所村に隣接する 1、横浜町、東通村)から、各市 出し、摂取した食品の種類と量 (放医研方式) 協別として漁業、農業、酪農(とした。 切は調査地域の業態別世帯比を して、上記文献から採用する値 よう、保守側に高い方を採用 、上記文献で示すように調査 れるものの、線量評価結果につ	した。 5 市町村(三沢市、 市町村約 10 世帯の名 遣について聞き取り 畜産)及び自営・勤 と考慮して導出した。 世帯の生活様式によ 大きな影響を与える	東北町、野辺 計 60 世帯 が (会社員)を がを比較し、 ってあ変動は
備考				
文献	(1) (財)環境科学技 査報告書	技術研究所(平成 23 年):平成	22 年度 排出放射	能環境分布調

		名 称			単 位
パラメータ	核種i	の経口摂取による続	是重換算係数		[Sv/Bq]
区分	■ 共通 □ 平常時 □ 想定事故			□ 想定事故	女時
設定値	核種 H-3 C-14 C1-36 Co-60 Ni-59 Ni-63 Sr-90 Nb-94 Tc-99 I-129 Cs-137 全 α	設定値 4.2×10^{-11} 5.8×10^{-10} 9.3×10^{-10} 3.4×10^{-9} 6.3×10^{-11} 1.5×10^{-10} 3.1×10^{-8} 1.7×10^{-9} 6.4×10^{-10} 1.1×10^{-7} 1.3×10^{-8} 2.5×10^{-7}	考慮した 子孫核種等 (生成割合) - - - - - - Y-90(100%) - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	既申 1.7> 5.6> 7.02 5.5> 1.5> 3.62 1.55 3.62 1.55 3.45 7.42 1.42 9.72	$=請値 \times 10^{-11}\times 10^{-10}-\times 10^{-9}\times 10^{-11}\times 10^{-10}\times 10^{-8}\times 10^{-7}\times 10^{-7}\times 10^{-7}$
設定根拠	 ICRP の文献⁽¹⁾⁽²⁾を参 文献⁽²⁾にも線量換算 タであり、今回の評 照した。 文献⁽¹⁾には一般公衆(の数値を引用した。 子孫核種に関して、 アでは、生成割合を 献⁽¹⁾に示されていな 数値をそのまま使用 全α核種の線量換算 Am-241(線量換算係教 	照する。 係数の記載はあるだ 価は一般公衆の被に の年齢別線量係数が 短半減期の子孫核種 学い子孫核種について した。 低数は、組成比がす 数2.0×10 ⁻⁷)のうち	が、これは作業 ばくに対するも ぶ示されているな 重のうち、文献 泉量換算係数に ては、親核種に 大きい Pu-239 (約 大きい方 (Pu-23)	者への被ばく のであるため ⁽¹⁾ に示されて 足し合わせた 記載された線 線量換算係数 39)の値を用い	に関するデー o、文献 ⁽¹⁾ を参 D成人(Adult) いる核種につ 。ただし、文 量換算係数の : 2.5×10 ⁻⁷)、 いる。
備考					
文献	 ICRP Publication from Intake of Inhalation Dose ICRP Publication by Workers 	n 72(1996):Age-de Radionuclides: Pa e Coefficients n 68(1994):DoseCo	pendent Doses art 5 Compilat efficients for	to Members of ion of Inges Intakes of R	of the Public stion and adionuclides

		名 称		単 位
パラメータ		相対濃度		$[s/m^3]$
区分	□ 共通	■ 平常時	□ 想定事故	z時
設定値		低レベル廃棄物管理建屋	設定値 2.1×10 ⁻³	
設定根拠	保守的な気のとおり設定 <i>χ</i> / <i>Q</i> (<i>s</i> / <i>n</i> =2.079× ここで、 <i>σ_z</i> パラメーズ 的な拡散条件 ・大気安定 ・風速(U) ・放出源の ・評価点	気象条件(大気安定度 F 及び風説 言する。 n^{3}) = $\frac{\exp(-Y^{2}/2\sigma_{y}^{2})}{2\pi \cdot \sigma_{y} \cdot \sigma_{z} \cdot U} \cdot \left[\exp\left(-\frac{1}{2}\right)^{-3} \left(s/m^{3}\right)\right)$ $\sigma_{y} = 0.67775 \theta_{0.1} \cdot (5 - \log g_{1})^{-3} \left(s/m^{3}\right)$ $\sigma_{y} = \sigma_{1} \cdot X^{(a_{1}+a_{2}\log X+a_{3}(\log X)^{2})}$ 9 の設定値については、文献 ⁽¹⁾ 4 を採用し、設定する。 官度 : F型 [指針の最も大気拡 ($\theta_{0.1}=10, \sigma_{1}=13.8$: 1m/s [指針に準拠した保 の有効高さ: 0m(H=0, Z=0) [最も保守的な数値 : 風下約 500m(X=0) 値を代入する。[4 での最短距離から	$ \overline{x} \operatorname{Im/s} \operatorname{i} \operatorname{Listvr}(\overline{x} \operatorname{ch}^{(1)} \operatorname{in} \operatorname{ch}^{(2)}) $ $ = -(Z + H)^2 \over 2\sigma_z^2 + \exp\left(\frac{-(Z + H)^2}{2\sigma_z^2}\right) + \exp\left(\frac{-(Z + H)^2}{2\sigma_z^2}\right) $ $ = \operatorname{Constant}(\overline{x} \operatorname{ch}^2) + \exp\left(\frac{-(Z + H)^2}{2\sigma_z^2}\right) $ $ = \operatorname{Constant}(\overline{x} \operatorname{ch}^2) + \exp\left(\frac{-(Z + H)^2}{2\sigma_z^2}\right) $ $ = \operatorname{Constant}(\overline{x} \operatorname{ch}^2) $ $ = C$	三基づき以下 $-H)^2 \\ \sigma_z^2)]$ 、以下の保守 、 能〕 、 $a_3=0.0)$ に km の数 ら敷地境界ま
備考	(1) 原子力 針	安全委員会(平成13年):発電	用原子炉施設の安全解析に	関する気象指
文献				

廃棄物埋設施設における許可基準規則への適合性について

第十四条 予備電源 (1号、2号及び3号廃棄物埋設施設)

> 2020 年 12 月 日本原燃株式会社

1.	第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 第十四条及びその解釈	1
2.	廃棄物埋設施設の安全機能について	1
3.	設計対象設備	1
4.	予備電源の設計方針	2
5.	許可基準規則への適合性説明	2

1. 第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 第十四条及びその解釈

第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則

(予備電源)

第十四条 安全機能を有する施設(その安全機能を維持するために電気の供給が必要なものに限 る。)には、外部電源系統からの電気の供給が停止した場合において、監視設備その他必要な設備 に使用することができる予備電源を設けなければならない。

第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈

第14条(予備電源)

- 1 第14条に規定する「予備電源」とは、停電等の外部電源系の機能喪失時に、監視、警報、通信連絡等に必要な設備・機器を作動するために十分な容量及び信頼性のある常設の予備電源をいう。なお、予備電源については、廃棄物埋設施設における事故・異常発生時において緊急を要する事態が想定されない場合は、仮設電源(可搬型)によることができる。
- 2. 廃棄物埋設施設の安全機能について

安全機能を有する施設の安全機能については、第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の 基準に関する規則(以下「許可基準規則」という。)第二条第2項第一号に「「安全機能」とは、廃 棄物埋設施設の安全性を確保するために必要な機能であって、その機能の喪失により公衆又は従 事者に放射線障害を及ぼすおそれがあるものをいう。」とある。

したがって、許可基準規則第二条第2項第一号を考慮し、安全機能を「放射性物質の漏出を防 止する機能」、「移行抑制機能^{*1}」、「遮蔽機能」とし、その機能の維持期間及び考え方を第1表にま とめる。

	廃止措置					
安全機能	放射性廃棄物の 受入れの開始か ら覆土完了まで	覆土完了から廃止措置の開始まで	廃止措置の開始後			
放射性物質の漏 出を防止する機能	0	-	-			
移行抑制機能	-	0	\bigtriangleup	(
遮蔽機能	0	0	\bigtriangleup			

第1表 ピット処分における安全機能

 ○:安全機能を維持する
 △:必要な安全機能を期待 できるように設計する
 -:考慮しない

*1:本資料では、放射性物質の漏出を低減する機能及び生活環境への移行を抑制する機能を「移行抑制機能」という。

ここで、廃棄物埋設施設(以下、「本施設」という。)のうち安全機能を有する設備は、埋設設備、排 水・監視設備のうちポーラスコンクリート層及び覆土である。

3. 設計対象設備

本施設の設計対象設備のうち安全機能を有する施設として、1号廃棄物埋設施設は埋設設備7,8 群及び覆土、2号廃棄物埋設施設は覆土、3号廃棄物埋設施設は埋設設備、ポーラスコンクリート 層及び覆土である。これらは外部電源系統から電気の供給が停止した場合においても、静的な機器・設備で安全機能を確保している。

したがって、許可基準規則第十四条の「安全機能を有する施設(その安全機能を維持するために 電気の供給が必要なものに限る。)」は存在しない。

なお、設計対象設備はないが、予備電源を必要とする設備は、「4. 予備電源の設計方針」に示す とおりとする。

4. 予備電源の設計方針

本施設の放射性物質の漏出を防止する機能、移行抑制機能、遮蔽機能は、静的な設備・機器で確保している。

また、外部電源を必要とする設備として、監視設備である放射能測定装置があるが、経過観察を 行うための試料分析関係設備で常時外部電源が必要ではなく、外部電源復旧後の対応が可能であ ることから、予備電源は必要ない。なお、その他に監視測定設備として、積算線量計及び放射線サ ーベイ機器がある。ここで、外部電源が喪失するような緊急を要する事態の対応としては、放射線 サーベイ機器により代替が可能であり、放射線サーベイ機器は可搬型設備であることから予備電 源は必要としない。

廃棄物埋設地は、火災・爆発の検知・警報設備、消火設備を必要としないため、予備電源は必要 としない。

さらに、外部電源を必要とする設備として廃棄体を取り扱う一時貯蔵天井クレーン、払い出し 天井クレーン及び埋設クレーンは、外部電源が喪失した場合でも、吊上状態を維持する保持機能 を設けていることから、輸送容器や廃棄体の落下に至ることはない。加えて、液体廃棄物処理設備 及び固体廃棄物処理設備の空気作動弁及び電磁弁は、フェイルセーフとなる設計としており、外 部電源が喪失した場合でも、液体廃棄物及び固体廃棄物の漏えいや放出につながるおそれはない。

なお、廃棄物埋設地への降水及び流入する地下水の処理のために設置する排水ポンプは、電源 が喪失しても排水・監視設備の排水管の弁を閉弁することで、本施設からの放射性物質の漏出を 抑えることができるため、常時機能維持が必要な動的機器ではない。

以上のことから、予備電源の設計方針は上記を踏まえ、本施設には許可基準規則第十四条(予 備電源)の安全機能を有する施設(その安全機能を維持するために電気の供給が必要なものに限 る。)に該当する施設はないが、異常が発生した場合等において通信連絡が実施できるように、 通信連絡設備に予備電源を設ける。

5. 許可基準規則への適合性説明

本施設の安全機能は、静的な設備・機器で確保しており、安全機能を維持する上で予備電源の確 保が必要な設備はないことから、本施設には許可基準規則第十四条(予備電源)の安全機能を有す る施設(その安全機能を維持するために電気の供給が必要なものに限る。)に該当する施設はない が、外部電源系統からの電気の供給が停止した場合においても、異常が発生した場合等において 通信連絡が実施できるよう、通信連絡設備に予備電源を設ける。さらに、警報装置についても警報 を鳴動させるために予備電源を設ける。

第2表 予備電源を必要とする設備

設備	予備電源の種類	備考
通信連絡設備	ベッテリ 体*1	異常が発生した場合等において事業所内及び事業所外
	ハツアリ寺	へ通信連絡を行う必要があるため。
敬却壮平	ベッテリ 体*1	異常が発生した場合等において事業所内へ警報を鳴動
管牧装直	ハッケリ寺	する必要があるため。

*1:予備電源の種類の詳細については、「第十五条 通信連絡設備等」に記載する。

廃棄物埋設施設における許可基準規則への適合性について

第十五条 通信連絡設備等(1号、2号及び3号廃棄物埋設施設)

2020 年 12 月 日本原燃株式会社

目 次

1.	第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 第十五条及びその解釈	1
2.	設計対象設備	1
3.	許可基準規則への適合性のための設計方針	1
4.	許可基準規則への適合性説明	2
	 (1) 通信連絡設備について 	2
	(2) 警報装置について	2
	(3) 安全避難通路について	4

参考資料 ページング設備の電源構成について

1. 第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則 第十五条及びその解釈

第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則

(通信連絡設備等)

- 第十五条 事業所には、廃棄物埋設施設に異常が発生した場合において事業所内の人に対し必要な指示ができるよう、警報装置及び通信連絡設備を設けなければならない。
 - 2 事業所には、廃棄物埋設施設に異常が発生した場合において事業所外の通信連絡をする必要が ある場所と通信連絡ができるよう、通信連絡設備を設けなければならない。
 - 3 廃棄物埋設施設には、事業所内の人の退避のための設備を設けなければならない。

第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈

第15条(通信連絡設備等)

- 1 第1項に規定する「通信連絡設備」とは、事業所内各所への作業又は退避の指示等の連絡を、 ブザー鳴動等により行うことができる装置及び音声により行うことができる設備をいう。なお、廃 棄物埋設地については、必ずしも警報装置を設けることを要しない。
- 2 第2項に規定する「通信連絡をする必要がある場所と通信連絡ができる」とは、事業所外必要 箇所への異常の発生等に係る連絡を音声により行うことができる通信連絡設備を使用できること をいう。
- 3 第1項及び第2項に規定する「通信連絡設備」は、必要に応じて、それぞれ異なる手段により 通信連絡できるものであること。
- 4 第3項に規定する「事業所内の人の退避のための設備」とは、通常の照明用電源喪失時においても機能する避難用の照明及び単純、明確かつ永続的な標識を付けた安全避難通路をいう。なお、 避難用の照明については、廃棄物埋設施設における異常発生時において緊急を要する事態が想定されない場合は、可搬型の仮設照明によることができる。

2. 設計対象設備

第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則(以下「許可基準規則」とい う。)第十五条での設計対象は、1号、2号及び3号廃棄物埋設施設で共用する1号廃棄物埋設地 の附属施設のうち低レベル廃棄物管理建屋(以下「管理建屋」という。)、1号、2号及び3号廃棄 物埋設地に設置する通信連絡設備等とする。ただし、2号廃棄物埋設施設の安全避難通路は、点 検路の変更がないため対象外とする。

3. 許可基準規則への適合性のための設計方針

許可基準規則第十五条(通信連絡設備等)の設計方針として、事業所には、異常が発生した場 合において事業所内の管理建屋、1号、2号及び3号廃棄物埋設地へ通信連絡を行う所内通信連 絡設備及び事業所外の通信連絡をする必要がある場所と通信連絡を行う所外通信連絡設備を設置 する。通信連絡設備は、1号廃棄物埋設施設の設備を、1号、2号及び3号廃棄物埋設施設で共用 とする。また、管理建屋には警報装置を設置する。さらに、管理建屋、1号及び3号廃棄物埋設 地には、事業所内の人が退避するための設備として、安全避難通路を設置する。 4. 許可基準規則への適合性説明

許可基準規則第十五条(通信連絡設備等)への適合性について確認した結果を以下にまとめる。

(1) 通信連絡設備について

異常が発生した場合において事業所内の管理建屋、1 号、2 号及び 3 号廃棄物埋設施設へ通 信連絡を行う所内通信連絡設備及び事業所外の通信連絡をする必要がある場所と通信連絡を 行う所外通信連絡設備を設置する。通信連絡設備について第 1 表に示す。

ここで、ページング設備は管理建屋、1 号及び2 号廃棄物埋設地に設置しており新たに配備 するものではない。3 号廃棄物埋設地のページング設備は新たに配備し設置する。また、ペー ジング設備以外は、1 号廃棄物埋設施設の設備を、1 号、2 号及び3 号廃棄物埋設施設で共用と する。なお、管理建屋、1 号、2 号及び3 号廃棄物埋設施設の通信連絡設備は、「廃棄物埋設事 業変更許可申請書」(平成 10 年 10 月 8 日付け、10 安(廃規)第 49 号をもって事業変更許可)で は記載がないが設置している設備(以下「既設設備」という。)であるため、新規に配備する設 備ではない。

(i) 所内通信連絡設備

事業所内の管理建屋、1号、2号及び3号廃棄物埋設施設へ音声により連絡を行う設備は、 異なる通信回線を使用することにより、多様性を確保するとともに、複数の設備を配備する。

- (ii) 所外通信連絡設備
- 事業所外の通信連絡をする必要がある場所と音声により連絡を行う設備は、異なる通信
 回線を使用することにより、多様性を確保するとともに、複数の設備を配備する。
- ファクシミリ装置は音声による通信連絡を行わない装置である。
- (iii) 外部電源喪失時の供給電源

異常が発生した場合であっても、通信連絡ができるよう外部電源喪失時の供給電源設備 を設ける。

(2) 警報装置について

管理建屋内へ警報装置を設置し、サイレンを鳴動させることができる設計とし、サイレンを 鳴動させるスイッチは制御室に設置する。また、外部電源が喪失した場合でも電源を供給でき るようにバッテリを設置する。警報装置を第2表に示す。

なお、警報装置は既設設備であるため、新規に配備する設備ではない。

種類		設置場所又は配布先	外部電源喪失時の 供給電源	通信 回線
所内通信連絡設備	ページング設備	管理建屋、1 号、2 号及び3 号廃棄物埋設地に通話装 置、スピーカを設置	バッテリ	有線
	所内携帯電話	個人配布	バッテリ	無線
	業務用無線設備 (アナログ式)	非常時対策組織の各班、本部及び現場指揮者の活動 場所、組数を考慮した数量を管理建屋及び事務所 に、固有回線で独立した無線設備を設置	バッテリ	無線
	業務用無線設備 (デジタル式)	非常時対策組織の各班、本部及び現場指揮者の活動 場所、組数を考慮した数量を管理建屋及び事務所 に、固有回線で独立した無線設備を設置	バッテリ	無線
所外通信連絡設備	緊急時電話回線	事業部対策本部室の本部、各班に各1台以上設置	電気通信事業者の 局舎より供給	有線
	ファクシミリ装置	事業部対策本部室に複数台設置	非常用電源設備 ^{*1} (コンセントに供 給)	有線
	携帯電話	非常時対策組織の本部、班長の人数分を個人配布	バッテリ	無線
	衛星電話	事業部対策本部室に複数台設置	バッテリ	無線

第1表 通信連絡設備

*1:非常用電源設備とは、濃縮・埋設事務所に設置しているものをいう。

第2表 警報装置

種類	設置場所	外部電源喪失時の 供給電源	回線
警報装置	管理建屋内ヘサイレンを鳴動させることができる設 計とし、サイレンを鳴動させるスイッチは制御室に設 置	バッテリ	有線

- (3) 安全避難通路について
- (i) 管理建屋における安全避難通路

3号廃棄物埋設施設を増設するため管理建屋には、災害時において、管理建屋内から屋外 へ安全に人が退避するため、建築基準法に準拠し、人の立ち入る区域から出口までの通路、 階段を安全避難通路として設ける。

安全避難通路には、建築基準法に準拠し、非常用照明設備を設置するとともに、消防法に 準拠し、単純、明確かつ永続的な避難方向を明示した標識 (通路誘導標識*1)を設置する。 なお、1号廃棄物埋設地の附属施設である管理建屋は、1号、2号及び3号廃棄物埋設施 設共用とし、既設設備であるため、新規に配備する設備ではない。

- (ii) 廃棄物埋設地における安全避難通路
- a. 覆土開始まで

1 号及び3 号廃棄物埋設地には、災害時において、人の安全な退避のため、廃棄物埋設地 内の道路を安全避難通路として設ける設計とする。安全避難通路には、単純、明確かつ永続 的な避難方向を明示した標識(災害種別避難誘導標識システム^{*2}等に用いる矢印方向)を設 ける。また、安全避難通路は十分な幅が確保でき、避難に際して緊急を要する事態は想定さ れないため、廃棄物埋設地に災害時に速やかに使用可能な埋設クレーンへ可搬型照明を配 備する。廃棄物埋設地における安全避難通路について第1図に示す。

b. 覆土開始から覆土完了までの間

1 号廃棄物埋設地に設置する点検路及び3 号廃棄物埋設地に設置する点検管には、災害時 において、人の安全な退避のため、安全避難通路を設ける設計とする。

安全避難通路には、非常用照明及び単純、明確かつ永続的な避難方向を明示した標識(通 路誘導標識^{*1}等)を設ける。点検管における安全避難通路について第1図に示す。

- *1:誘導灯及び誘導標識の基準(昭和四十八年消防庁告示第十三号)
- *2: JIS Z 9098 「災害種別避難誘導標識システム」



第1図 廃棄物埋設地及び点検管における安全避難通路(例)

参考資料

ページング設備の電源構成について

1. ページング設備の用途

ページング設備及び警報装置について、通常時では、必要な情報を廃棄物埋設地全域及び 管理建屋内へ連絡すること。さらに、非常時では、初動対応としてページング設備の警報装 置にて警報を発報することとともに、廃棄物埋設地及び管理建屋から避難場所への誘導を すること。

2. 電源構成

管理建屋内から管理建屋及び各廃棄物埋設地に供給する構成としている。

3. 非常時のページング設備の運用について

非常時の初動対応として現場への警報を発報すること及び避難場所への誘導となること から初動対応に必要であり、外部電源が喪失した場合であってもバッテリで 30 分間維持す ることで初動対応については対応可能である。(建築基準法の非常用照明のバッテリ要求は 30 分。)また、事後の対応については、無線機で現場対応が可能である。

4. まとめ

ページング装置及び警報装置には非常用電源設備を要さなくとも、非常時の初動対応に 必要な容量を確保できることからバッテリのみで十分対応できる。